

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福岡県

市区町村名 ページ

北九州市	2	うきは市	42	桂川町	82		
福岡市	4	宮若市	44	筑前町	84		
大牟田市	6	嘉麻市	46	大刀洗町	86		
久留米市	8	朝倉市	48	大木町	88		
直方市	10	みやま市	50	広川町	90		
飯塚市	12	糸島市	52	香春町	92		
田川市	14	那珂川市	54	添田町	94		
柳川市	16	宇美町	56	糸田町	96		
八女市	18	篠栗町	58	川崎町	98		
筑後市	20	志免町	60	大任町	100		
大川市	22	須恵町	62	赤村	102		
豊前市	24	新宮町	64	福智町	104		
小郡市	26	久山町	66	苅田町	106		
筑紫野市	28	粕屋町	68	みやこ町	108		
春日市	30	芦屋町	70	吉富町	110		
大野城市	32	水巻町	72	築上町	112		
宗像市	34	岡垣町	74				
太宰府市	36	遠賀町	76				
古賀市	38	小竹町	78				
福津市	40	鞍手町	80				

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県北九州市  
 団体コード 401005

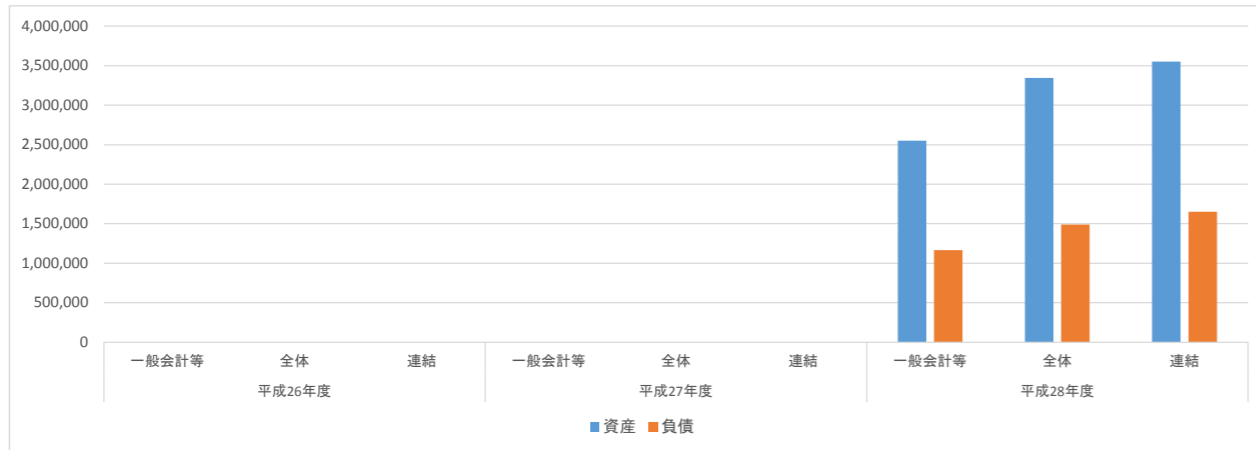
人口	966,628 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	6,256 人
面積	491.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	245,993,030 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	187.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,551,253
	負債			1,165,094
全体	資産			3,344,041
	負債			1,490,391
連結	資産			3,550,373
	負債			1,651,493

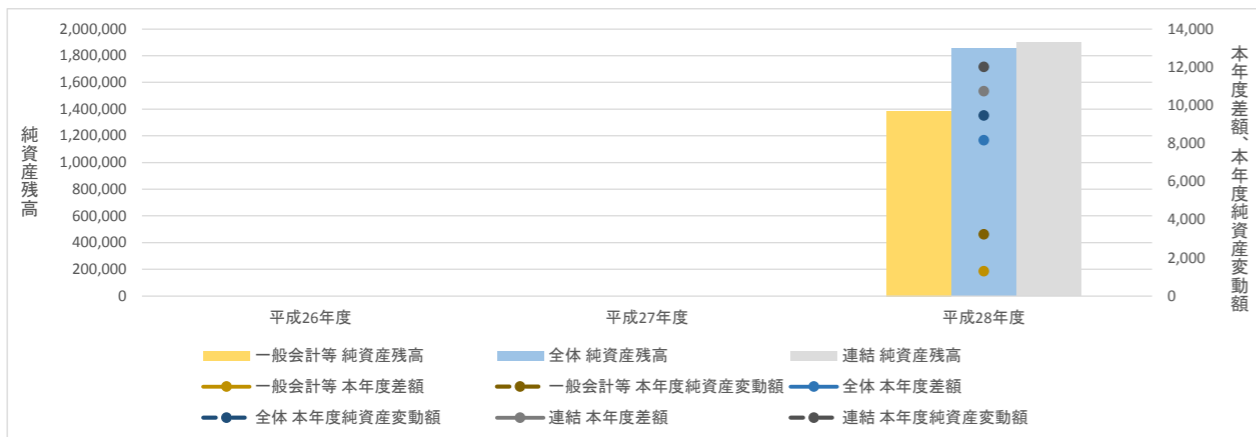


**分析:**  
 「一般会計等」の資産の総額は2,551,253百万円です。資産の85%は「有形固定資産(2,180,875百万円)」で、そのうち庁舎、学校、市営住宅等の「事業用資産(852,878百万円)」が39.1%、道路、港湾、公園等の「インフラ資産(1,319,271百万円)」が60.5%、自動車、機器類等の「物品(8,726百万円)」が0.4%です。そのほかの資産として、道路公社や第三セクターなどに対する出資金、地方債の償還を計画的に行うために積み立てる基金などの「投資その他の資産(325,419百万円)」や「現金預金(8,024百万円)」、「財政調整基金(9,776百万円)」、「未収金など(4,256百万円)」などの「流動資産(42,097百万円)」があります。  
 また、平成28年度末の「負債」の総額は、1,165,094百万円で、「負債」の94%は「市債(1,096,357百万円)」が占めています。  
 そのほか、国民健康保険事業、上下水道事業、病院事業などを含めた「全体」の資産の総額は3,344,041百万円で「一般会計等」の資産の総額の約1.3倍、負債の総額は1,490,391百万円で「一般会計等」の負債の約1.3倍、さらに地方三公社や本市が出資を行っている第三セクターなどの関係団体を含めた「連結」の資産の総額は3,550,373百万円で「一般会計等」の資産の約1.4倍、負債の総額は1,651,493百万円で「一般会計等」の負債の約1.4倍になっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,300
	本年度純資産変動額			3,241
	純資産残高			1,386,159
全体	本年度差額			8,166
	本年度純資産変動額			9,466
	純資産残高			1,853,650
連結	本年度差額			10,740
	本年度純資産変動額			12,021
	純資産残高			1,898,880

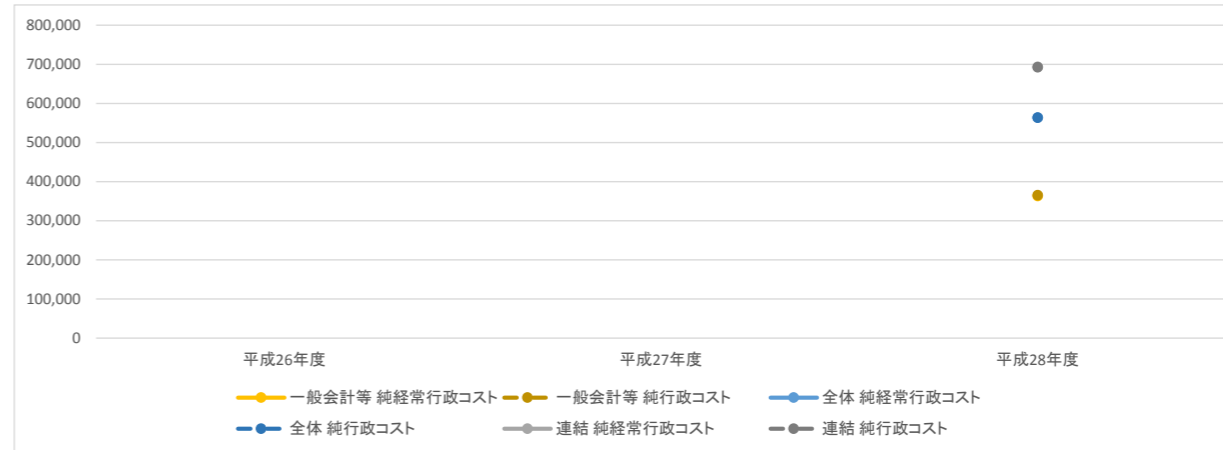


**分析:**  
 「一般会計等」は「純行政コスト(365,411百万円)」に対し、「財源(税金等、国県等補助金)」が366,711百万円あり、「本年度差額」はプラス1,300百万円になりました。また、「資産評価差額等」が1,940百万円あり、「本年度純資産変動額」は3,241百万円になりました。この結果、「本年度末純資産残高」は1,386,159百万円になりました。  
 「全体」は、上下水道事業の「本年度末純資産残高」がプラスであることなどにより、約1.3倍の1,853,650百万円になりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			363,326
	純行政コスト			365,411
全体	純経常行政コスト			563,942
	純行政コスト			563,755
連結	純経常行政コスト			693,429
	純行政コスト			692,689

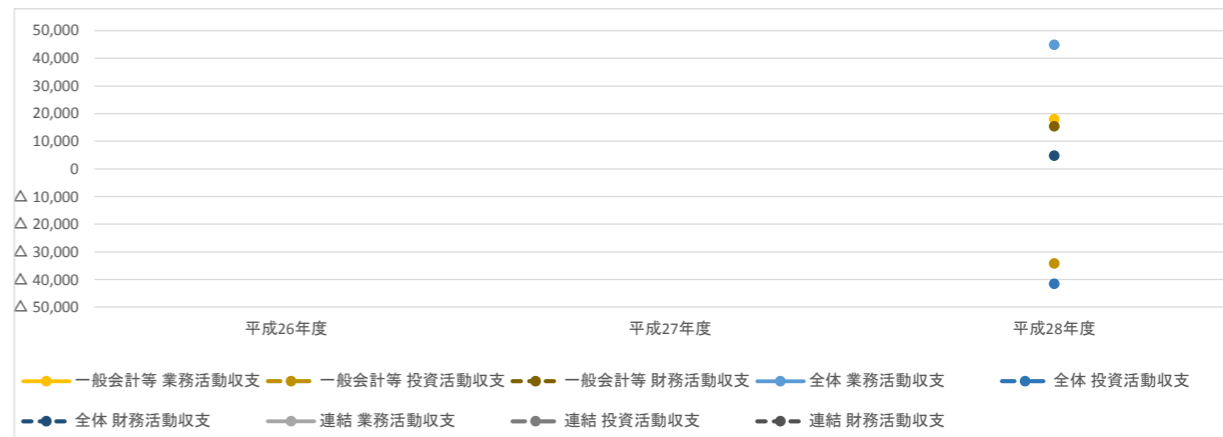


**分析:**  
 「一般会計等」の「経常費用」は394,777百万円、「経常収益」が31,450百万円、「臨時損失」が2,632百万円、「臨時利益」が547百万円で、「純行政コスト」は365,411百万円となりました。「経常費用」の内訳は、人件費や物件費等の「業務費用(189,939百万円)」が48%、補助金等の「移転費用(204,838百万円)」が52%です。なお、「業務費用」の内訳は、職員給与費や退職手当引当金繰入額等の「人件費(66,451百万円)」、委託料や減価償却費等の「物件費(108,990百万円)」、支払利息などの「その他の業務費用(14,498百万円)」で、「移転費用」の内訳は、政策目的による「補助金等(46,655百万円)」、生活保護費などの「社会保障給付(124,348百万円)」、「他会計への繰出金など(33,271百万円)」です。  
 また、「経常収益」の内訳は、公共施設の使用料や証明書の発行手数料等の行政サービスに係る受益者負担である「使用料及び手数料(16,247百万円)」が52%、預金などの利子や雑入等の「その他の収益(15,204百万円)」が48%です。  
 そのほか、「全体」の「純行政コスト」は563,755百万円、「連結」の「純行政コスト」は692,689百万円で、それぞれ「一般会計等」の「純行政コスト」の約1.5倍、約1.9倍になっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			17,986
	投資活動収支			△ 34,141
	財務活動収支			15,474
全体	業務活動収支			44,945
	投資活動収支			△ 41,558
	財務活動収支			4,834
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

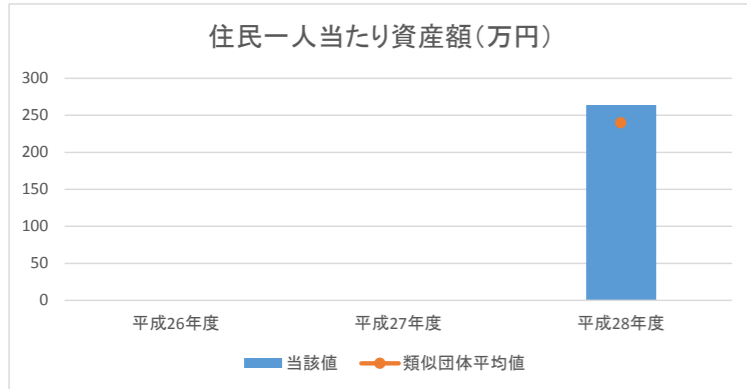


**分析:**  
 「一般会計等」の経常的な行政活動の収支である「業務活動収支」は17,986百万円のプラス、資産形成や貸付金等の収支である「投資活動収支」は34,141百万円のマイナス、地方債の償還、発行等の収支である「財務活動収支」は15,474百万円のプラスになりました。この結果、これらをあわせた平成28年度の「資金収支」は、681百万円のマイナスになり、「本年度末資金残高」は3,874百万円になりました。  
 「全体」の「本年度末資金残高」は39,007百万円で、「一般会計等」の「本年度末資金残高」の約10.1倍になっています。

1. 資産の状況

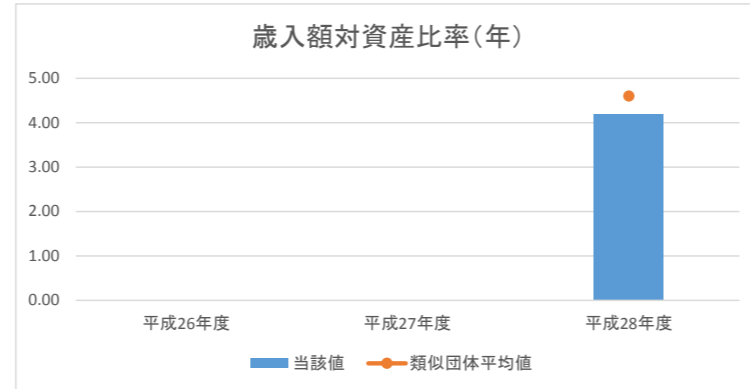
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			255,125,317
人口			966,628
当該値			263.9
類似団体平均値			240.0



②歳入額対資産比率(年)

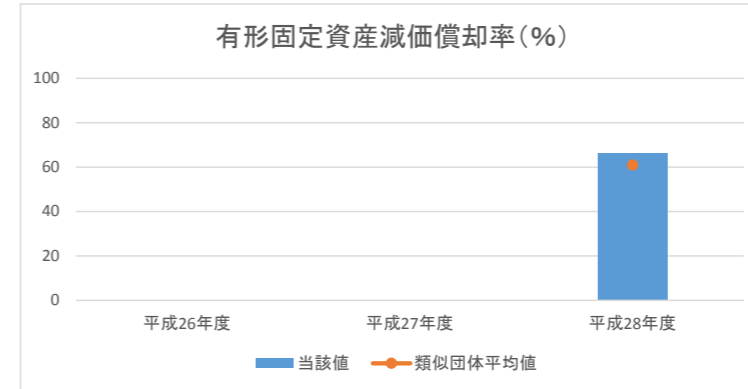
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,551,253
歳入総額			601,198
当該値			4.2
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,340,184
有形固定資産 ※1			2,014,887
当該値			66.5
類似団体平均値			61.0

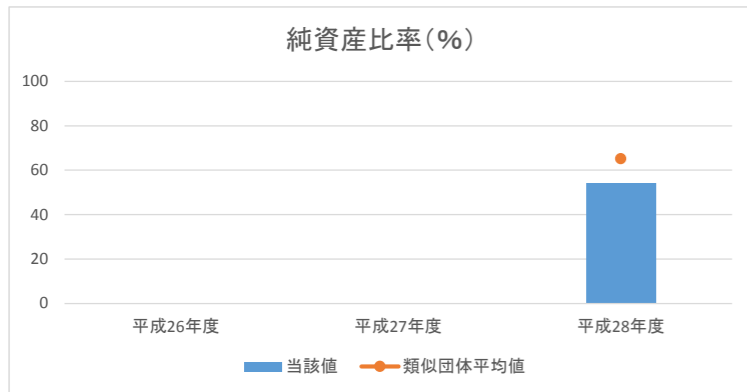
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

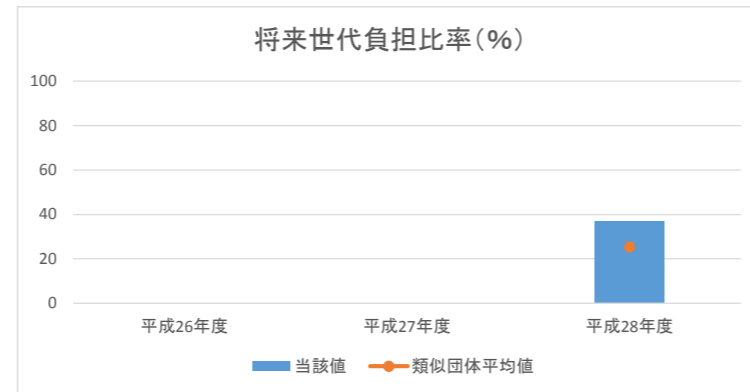
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,386,159
資産合計			2,551,253
当該値			54.3
類似団体平均値			65.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			802,485
有形・無形固定資産合計			2,183,738
当該値			36.7
類似団体平均値			25.4

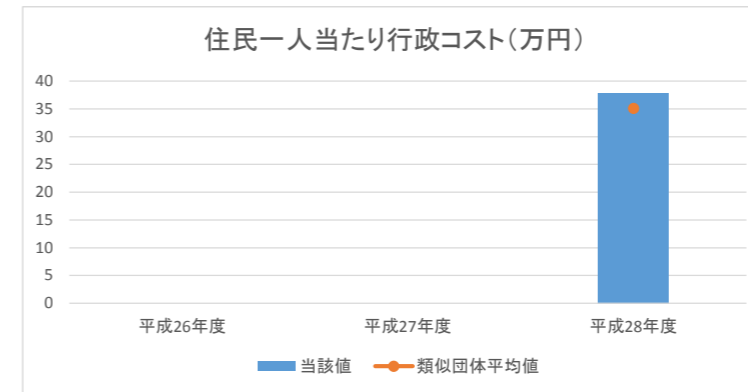
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

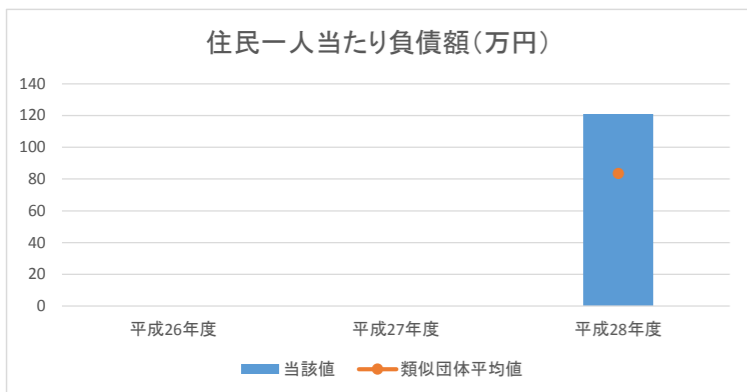
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			36,541,058
人口			966,628
当該値			37.8
類似団体平均値			35.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

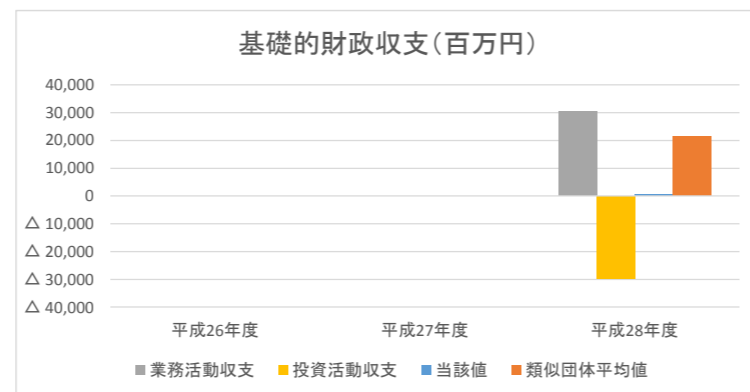
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			116,509,393
人口			966,628
当該値			120.5
類似団体平均値			83.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			30,528
投資活動収支 ※2			△29,809
当該値			719
類似団体平均値			21,437.9

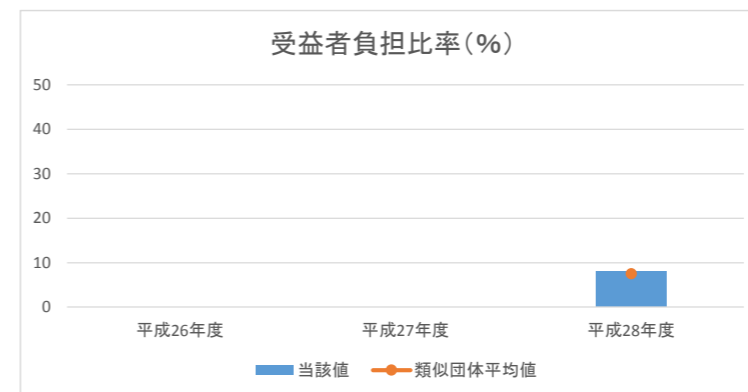
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			31,450
経常費用			394,777
当該値			8.0
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」が類似団体平均を上回っていますが、これは本市の公共施設の一人当たりの保有量が5.0㎡で、類似団体の平均の3.3㎡を大きく上回っている(平成22年度国勢調査及び各市決算資料より算出)ことが主な要因と考えられます。  
 「歳入額対資産比率」は類似団体平均をやや下回っているものの同程度の水準です。  
 また、本市が保有する公共施設の多くは、昭和40年から50年代にかけて整備され老朽化が進んでいることから、「有形固定資産減価償却率」が類似団体の平均を上回っていると考えられます。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」が類似団体平均を大きく下回り、また、「将来世代負担比率」が類似団体平均を大きく上回っていることから、類似団体と比較して、施設建設等の資産形成に係る将来世代の負担の比重が現世代の負担と比較して大きいと考えられます。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」が類似団体平均を上回っていますが、これは本市の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストが、類似団体の社会保障給付に係る住民一人当たりのコストの平均よりも大きいことが影響していると考えられます。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」が類似団体平均を大きく上回っており、また、「基礎的財政収支」の「投資活動収支」がマイナスであることから、類似団体と比較して施設建設等の資産形成に係る負担の影響が大きいと考えられます。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」は類似団体平均と同程度の水準であり、今後も経年比較し、推移に留意する必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福岡市  
 団体コード 401307

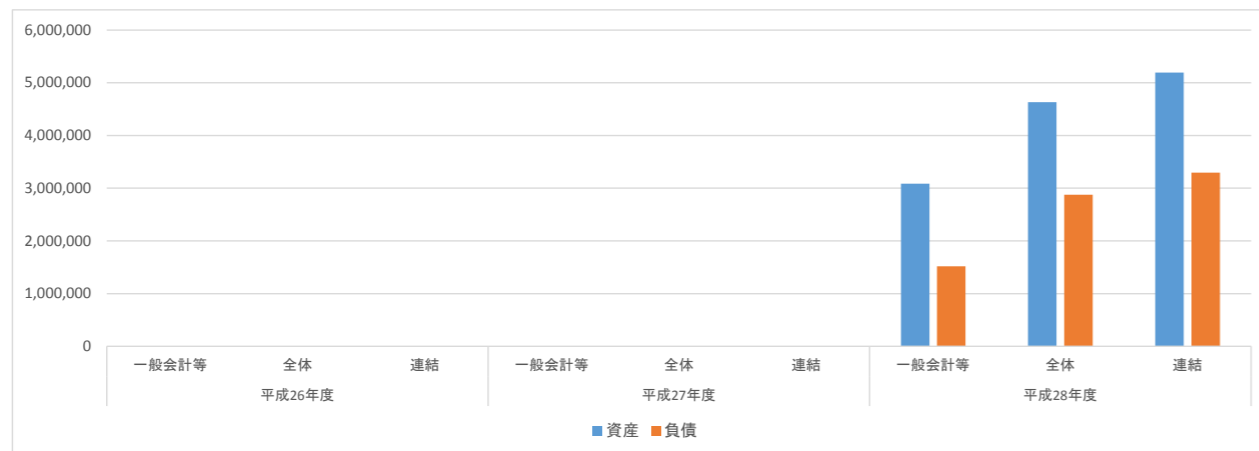
人口	1,514,924 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,845 人
面積	343.39 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	360,350,301 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令市	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	152.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,086,904
	負債			1,519,826
全体	資産			4,633,739
	負債			2,874,568
連結	資産			5,193,425
	負債			3,296,275

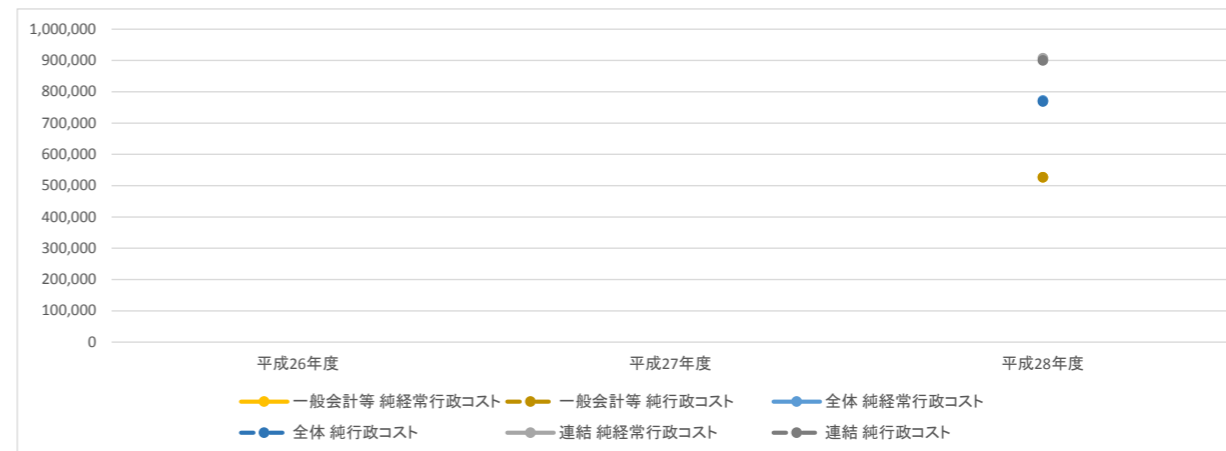


**分析:**  
 一般会計等に比べ、全体及び連結の負債の比率は大きくなっており、これは主に全体に下水道事業会計や高速鉄道事業会計等が加わることによるものである。下水道や地下鉄等の整備を近年行ったことにより、下水道事業会計や高速鉄道事業会計において、市債残高は増加した。しかし、前述を踏まえても全体の平成16年度以降の市債残高については、毎年度着実に市債残高減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			527,004
	純行政コスト			526,416
全体	純経常行政コスト			772,167
	純行政コスト			768,517
連結	純経常行政コスト			907,192
	純行政コスト			900,233

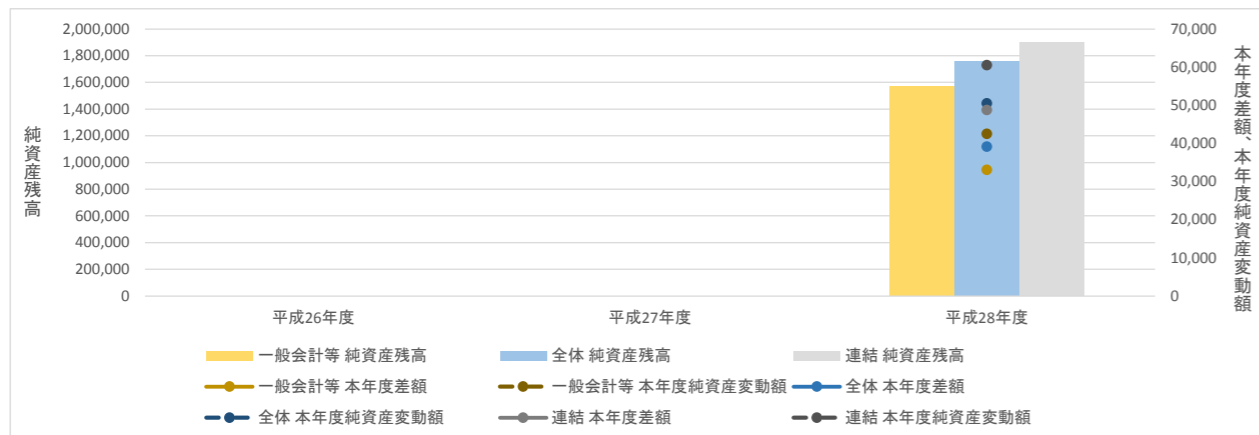


**分析:**  
 一般会計等で一番大きな割合を占めているのは、社会保障給付であり、純行政コストの約38%を占めている。また、全体及び連結では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているが、純行政コストに占める補助金等の割合が全体で約45%、連結で約57%となり一番大きな割合を占めている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりを引き続き実施するなどして、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			33,085
	本年度純資産変動額			42,503
	純資産残高			1,567,078
全体	本年度差額			39,192
	本年度純資産変動額			50,524
	純資産残高			1,759,171
連結	本年度差額			48,802
	本年度純資産変動額			60,541
	純資産残高			1,897,150



**分析:**  
 一般会計等、全体、連結いずれについても、財源が純行政コストを上回っている。引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			42,841
	投資活動収支			△ 34,907
	財務活動収支			△ 8,224
全体	業務活動収支			83,971
	投資活動収支			△ 68,277
	財務活動収支			△ 32,357
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



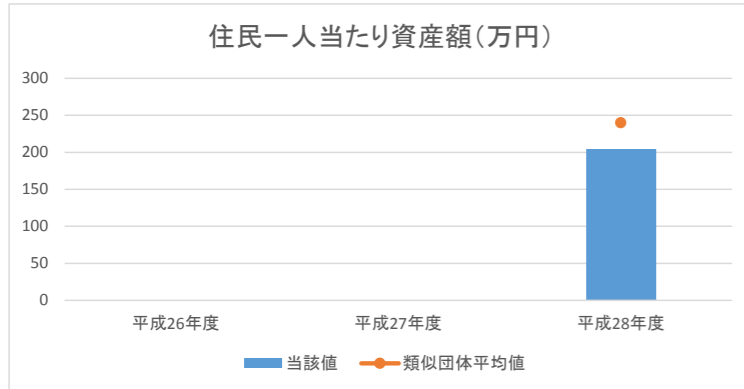
**分析:**  
 一般会計等及び全体ともに市税収入や収益の増等により業務活動収支は黒字となっている。公共施設の整備等により投資活動収支は、マイナスだが、市債発行の抑制により、財務活動収支もマイナスとなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

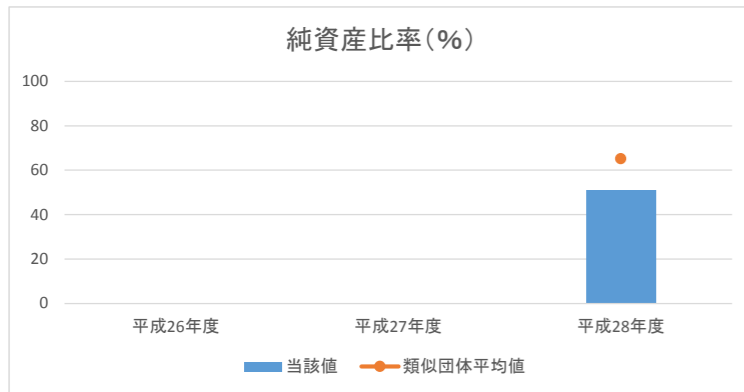
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			308,690,375
人口			1,514,924
当該値			203.8
類似団体平均値			240.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

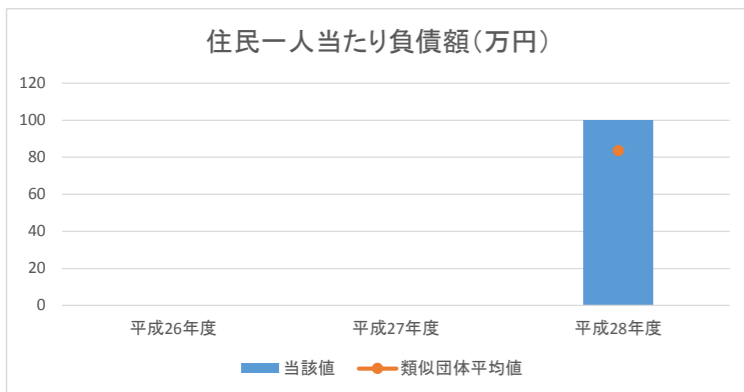
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,567,078
資産合計			3,086,904
当該値			50.8
類似団体平均値			65.2



4. 負債の状況

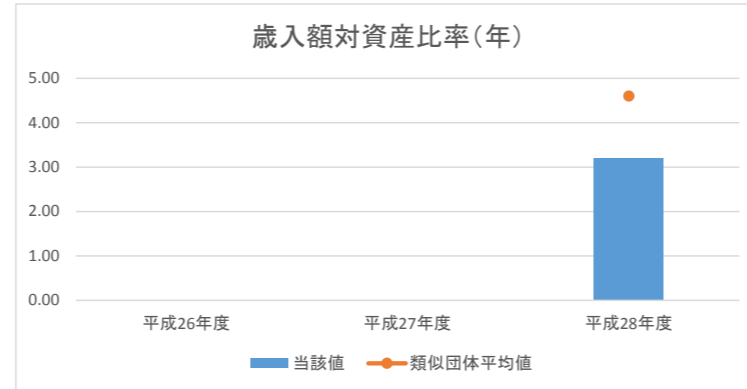
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			151,982,570
人口			1,514,924
当該値			100.3
類似団体平均値			83.6



②歳入額対資産比率(年)

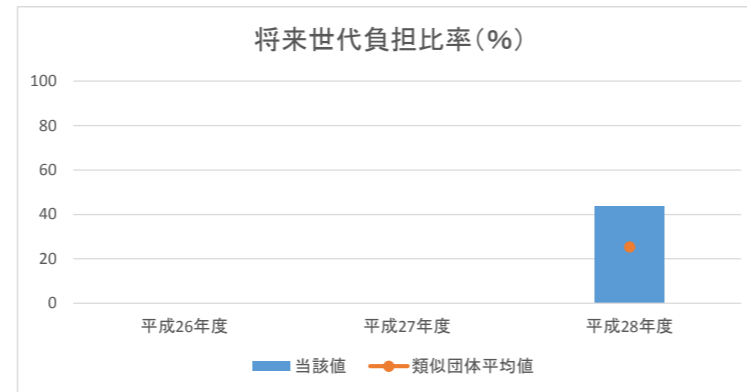
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,086,904
歳入総額			950,943
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,039,762
有形・無形固定資産合計			2,386,901
当該値			43.6
類似団体平均値			25.4

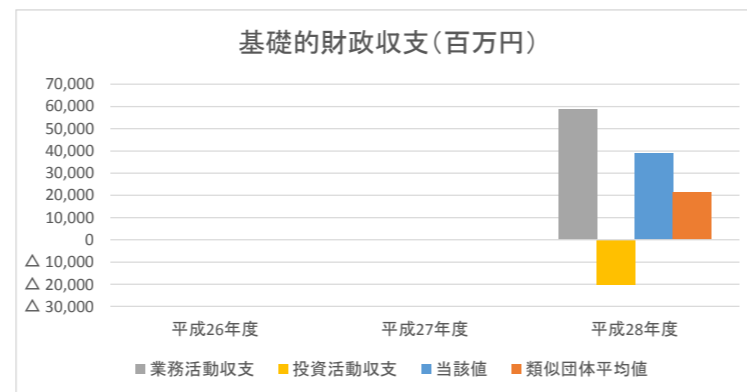
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			58,904
投資活動収支 ※2			△19,964
当該値			38,940
類似団体平均値			21,437.9

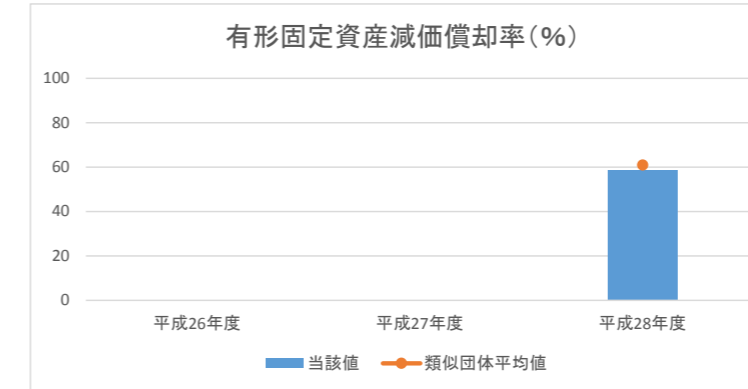
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,016,381
有形固定資産 ※1			1,737,918
当該値			58.5
類似団体平均値			61.0

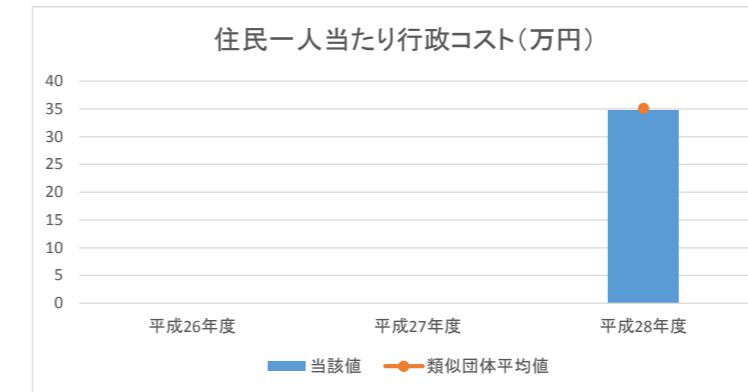
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

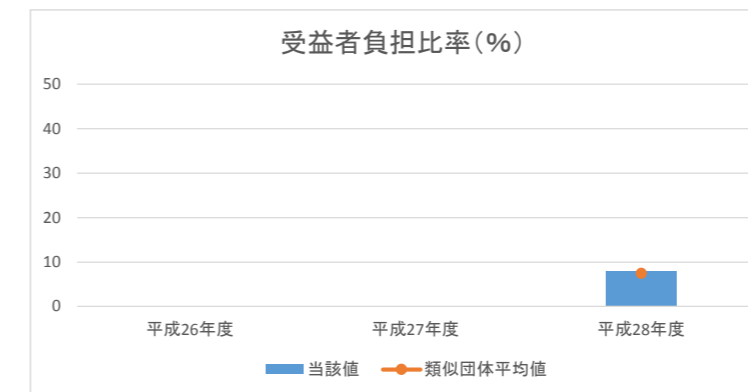
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			52,641,637
人口			1,514,924
当該値			34.7
類似団体平均値			35.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			44,896
経常費用			571,900
当該値			7.9
類似団体平均値			7.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、開始貸借対照表における資産評価について、都市間で差異があること等が考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、上記の要因や近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等が考えられる。

近年、青果市場の集約化による更新や公民館と老人いこいの家の複合化などを行っており、有形固定資産減価償却率が類似団体よりやや低い水準になったものと推測される。福岡市アセットマネジメント基本方針(公共施設等総合管理計画)に基づいて、予防的な改修による施設の長寿命化、社会情勢や需要等を踏まえた統廃合など、引き続き全庁的にアセットマネジメントの推進を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、上記「①住民一人当たり資産額」と同様の要因等によるものだと考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、地方債の残高が類似団体より高いことが要因だと考えられるが、毎年度着実に市債残高は減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供できるよう歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替え等の不断の改善に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ、上回っている。本市は、これまで立ち後れていたインフラ整備等を市債を活用して積極的に推進してきた結果、整備水準や市民生活の向上に寄与した反面、市債残高が他都市と比べ比較的高い水準となっているが、平成16年度をピークに着実に減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字だが、業務活動収支の黒字により、38,940百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。これは、近年市税収入が伸び、類似団体と比較しても歳入額が多くなっていること等の要因によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、施設の特성에応じた適正利用の推進や負担の公平性の確保などの観点による使用料等の改定を行ってきたことによるものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大牟田市

団体コード 402028

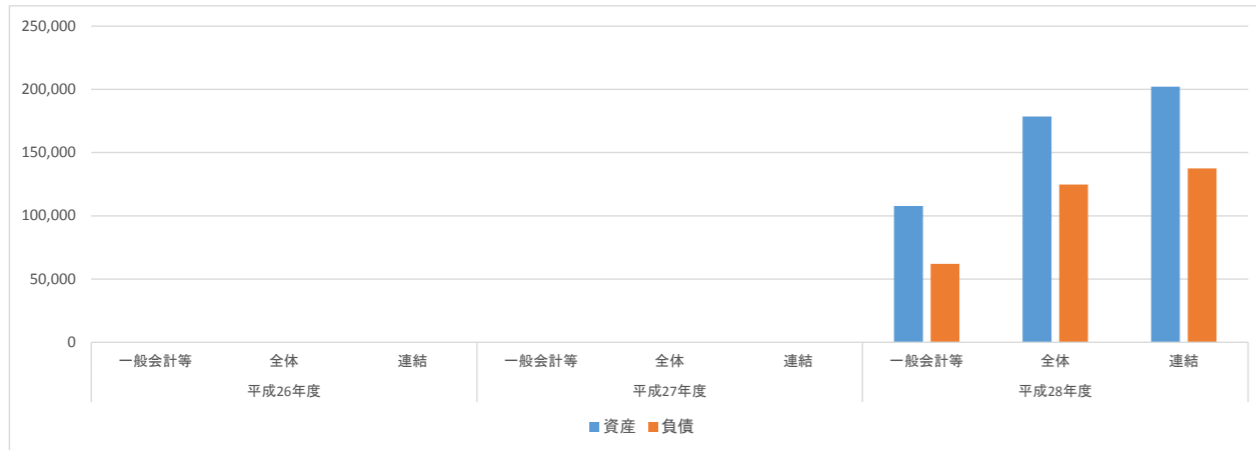
人口	118,005 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	867 人
面積	81.45 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,160,300 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	73.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			107,773
	負債			61,964
全体	資産			178,574
	負債			124,657
連結	資産			202,011
	負債			137,519

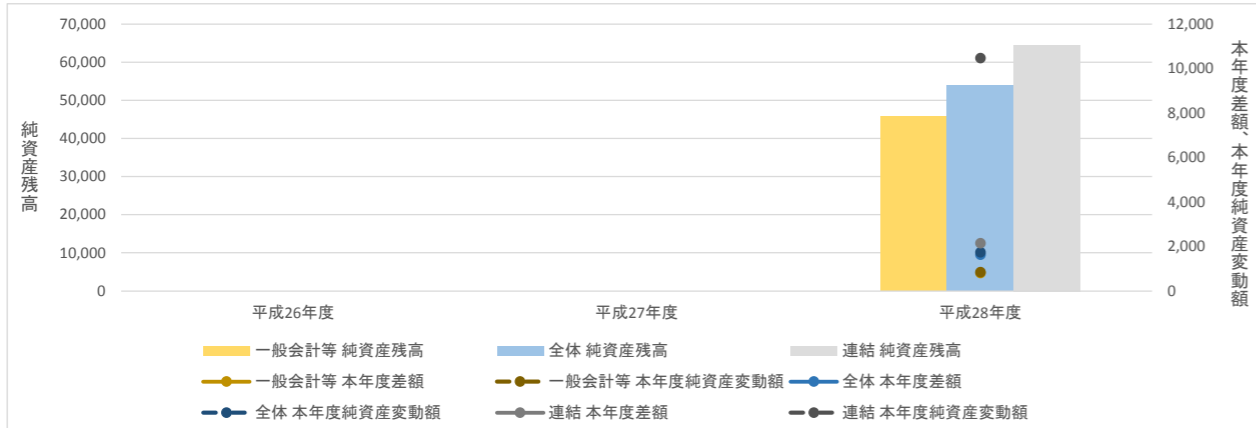


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3億53百万円減の1,077億73百万円となっている。うち固定資産は、1,044億62百万円と総資産の97%を占めており、その中で大きな割合を占めているのが、有形固定資産の940億75百万円となっている。有形固定資産の中では、事業用資産が554億18百万円となっており、前年度末と比較すると、市有地売却等により土地が2億64百万円の減、小中学校の再編整備等で建物が23億22百万円の増となっている。一方、負債総額をみると、前年度末から12億4百万円減の619億64百万円となっている。地方債残高の総額は520億55百万円であり、負債の84%を占めている。近年、臨時財政対策債や過疎対策事業債の借入が増加してきているものの、新規の市債発行額を抑制してきているため、前年度末と比較すると12億75百万円の減となっている。  
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から673億33百万円の増、負債総額では613億82百万円の増となっている。また、大牟田・荒尾清掃施設組合、(独)大牟田市立病院等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から869億45百万円の増、負債総額は742億44百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			807
	本年度純資産変動額			851
	純資産残高			45,809
全体	本年度差額			1,636
	本年度純資産変動額			1,738
	純資産残高			53,917
連結	本年度差額			2,149
	本年度純資産変動額			10,468
	純資産残高			64,492

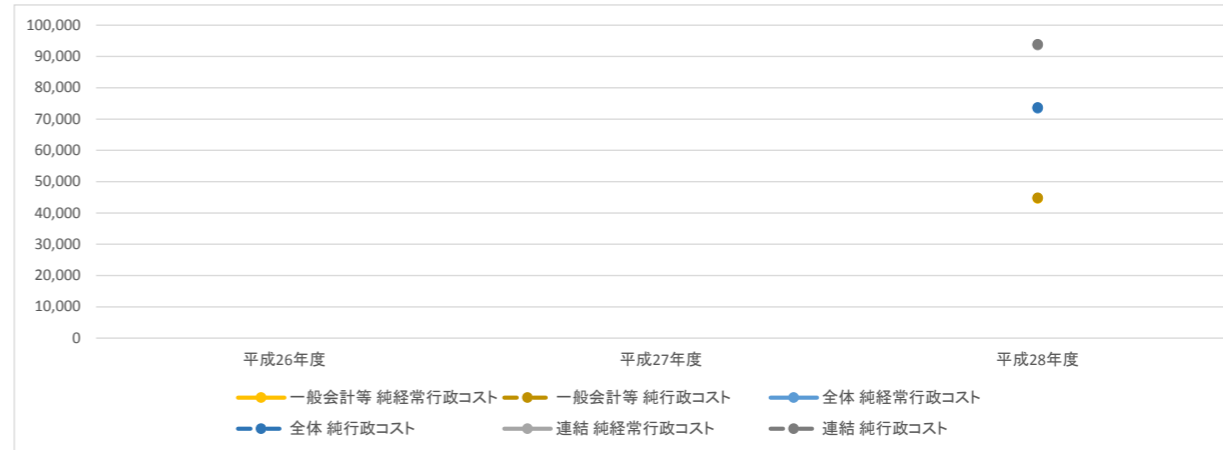


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(456億77百万円)が純行政コスト(448億70百万円)を上回ったことから、本年度の差額は8億7百万円となり、純資産残高は前年度末から8億51百万円増の458億9百万円となっている。本市の場合は、貸借対照表の資産の額が、前年度と比較すると3億53億円の減となっていることから、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減したといえる。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が296億77百万円の増となり、純資産残高は、前年度末と比べて17億38百万円増の539億17百万円となっている。  
連結会計では、後期高齢者医療広域連合会への国県補助金等が財源等に含まれることから、一般会計と比べて財源が503億34百万円の増となり、純資産残高は前年度末と比べて104億68百万円増の644億92百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			44,599
	純行政コスト			44,870
全体	純経常行政コスト			73,446
	純行政コスト			73,719
連結	純経常行政コスト			93,588
	純行政コスト			93,863

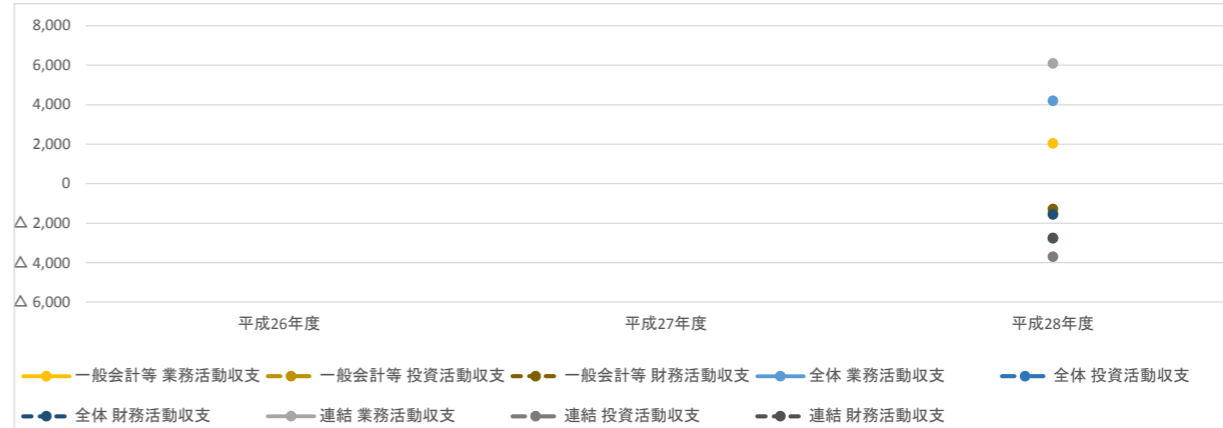


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は493億66百万円となっている。経常費用のうち業務費用は217億45百万円で、うち人件費は86億99百万円、物件費等は119億21百万円となっている。また、各種団体又は個人への補助金や生活保護等の社会保障給付費、特別会計への繰出金等の移転費用は276億21百万円となっている。なかでも社会保障給付は150億66百万円で、経常費用全体の30.5%という大きな割合を占めている状況である。  
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が38億44百万円の増、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用についても263億1百万円の増、純行政コストは288億49百万円の増となっている。  
連結会計では、一般会計等に比べて、経常収益が120億33百万円の増、経常費用が610億22百万円の増、純行政コストは489億93百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,042
	投資活動収支			△ 1,478
	財務活動収支			△ 1,275
全体	業務活動収支			4,200
	投資活動収支			△ 2,769
	財務活動収支			△ 1,559
連結	業務活動収支			6,094
	投資活動収支			△ 3,693
	財務活動収支			△ 2,745



**分析:**  
一般会計等においては、経常的な行政活動による資金収支の状況を表す業務活動収支が20億42百万円の黒字、公共資産の整備などによる投資活動収支が14億78百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表す財務活動収支が12億75百万円の赤字となっている。これらの合計が7億11百万円の赤字となっており、前年度末資金残高の7億84百万円と本年度末歳計外現金残高の1億71百万円との合計により、本年度末現金預金残高は2億44百万円となっている。  
全体会計では、業務活動収支が42億円の黒字、投資活動収支が27億69百万円の赤字、財務活動収支が15億59百万円の赤字となり、合計では1億28億円の赤字となっている。本年度末資金残高は、29億82百万円となっている。  
連結会計では、業務活動収支が60億94百万円の黒字、投資活動収支が36億93百万円の赤字、財務活動収支が27億45百万円の赤字となり、合計では3億45百万円の赤字となっている。本年度末資金残高は、79億47百万円となっている。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県久留米市

団体コード 402036

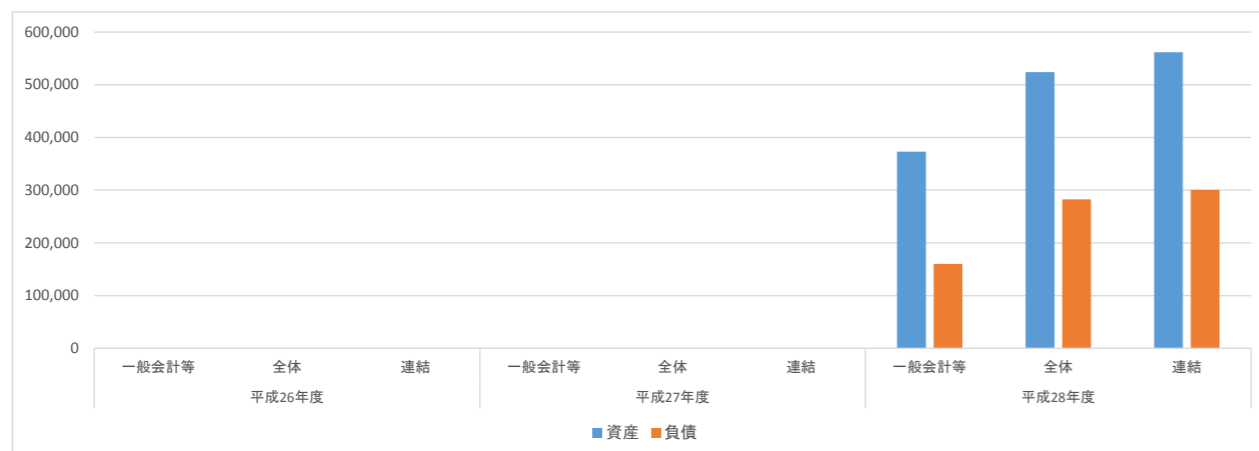
人口	306,800 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,648 人
面積	229.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,989,549 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	20.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			373,183
	負債			160,039
全体	資産			524,024
	負債			282,560
連結	資産			561,867
	負債			300,533

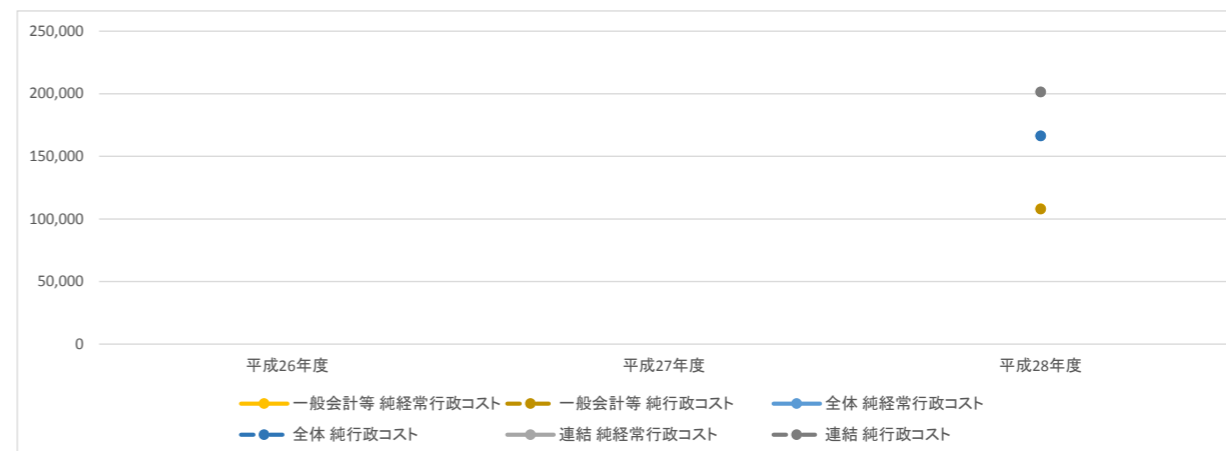


**分析:**  
一般会計等については、ごみ焼却施設の建設や小学校(1校)・中学校(1校)の改築工事が行われたが、減価償却による資産額の減少により、開始時点との比較では、資産は全体として約26億円の減少となった。また、負債は、前年度の大型文化施設の完成等により、前年度との比較で借入額が減少し、償還額が上回ったことから、全体として約15億円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			108,206
	純行政コスト			107,782
全体	純経常行政コスト			166,531
	純行政コスト			166,279
連結	純経常行政コスト			201,566
	純行政コスト			201,350

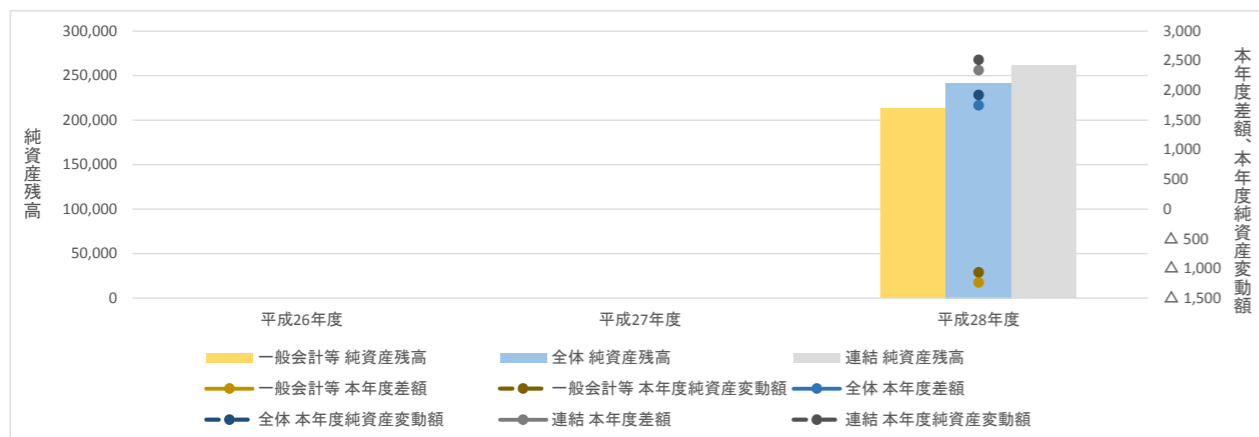


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は約1124億円で、その中では、社会保障給付が約295億円で最も高く、次いで、物件費約269億円、補助金等約188億円、人件費約156億円の順となっており、これらで全体の約8割を占めている。一方で、経常収益は、使用料・手数料等で、合計約41億円となっており、純経常行政コストは、約1082億円となっている。今後も、事務の効率化や公共施設の見直し等により費用を削減しつつ、歳入の確保にも努め、コストの削減を図りたい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,239
	本年度純資産変動額			△ 1,066
	純資産残高			213,144
全体	本年度差額			1,749
	本年度純資産変動額			1,923
	純資産残高			241,464
連結	本年度差額			2,339
	本年度純資産変動額			2,513
	純資産残高			261,334

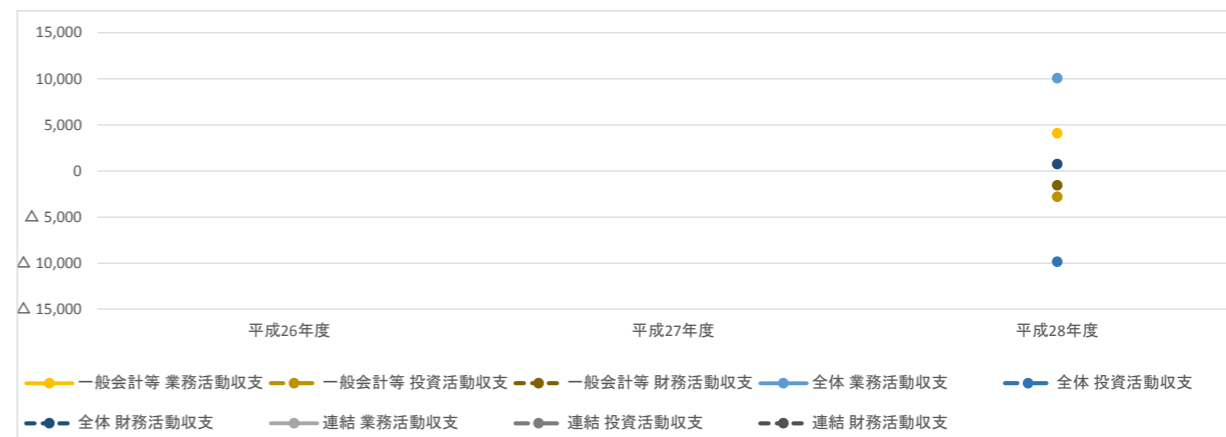


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は約12億円の減少となり、純資産残高は約2131億円となったが、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が約368億円多く、本年度差額は約17億円となり、純資産残高は約2415億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,102
	投資活動収支			△ 2,791
	財務活動収支			△ 1,547
全体	業務活動収支			10,067
	投資活動収支			△ 9,846
	財務活動収支			759
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



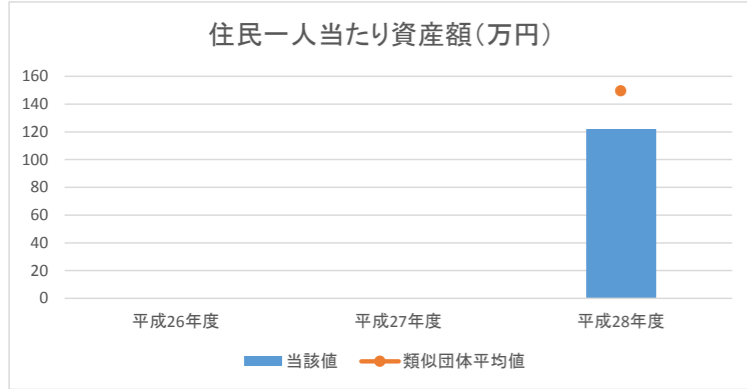
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は約41億円であったが、投資活動収支については、小学校の改築やスポーツ施設等の整備を行ったことから、▲約28億円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還や地方債借入額の抑制に取り組んだことにより、▲約15億円となっており、本年度末資金残高は前年度から約2.4億円減少し、約15億円となった。



1. 資産の状況

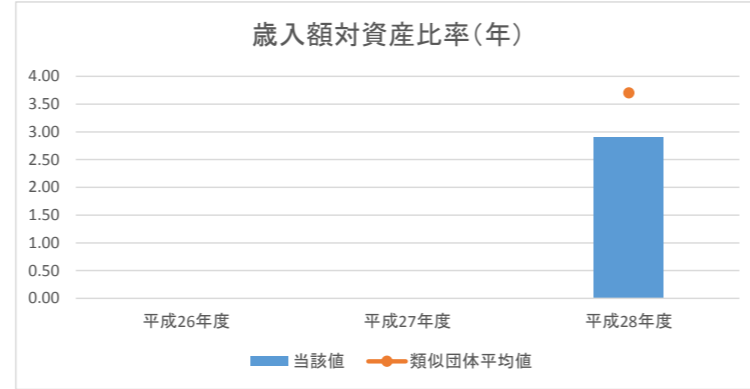
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,318,302
人口			306,800
当該値			121.6
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

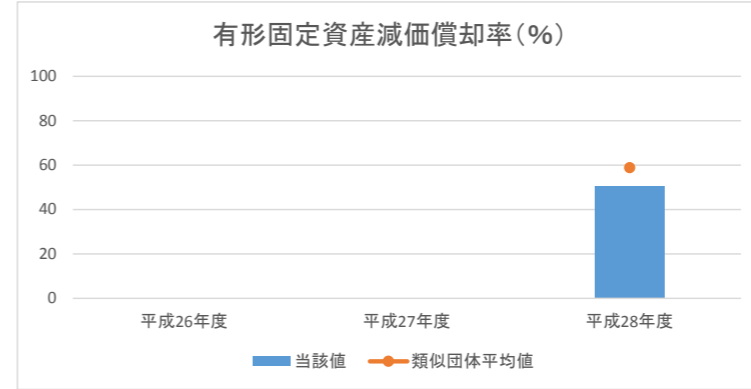
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			373,183
歳入総額			130,219
当該値			2.9
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			171,696
有形固定資産 ※1			338,833
当該値			50.7
類似団体平均値			58.8

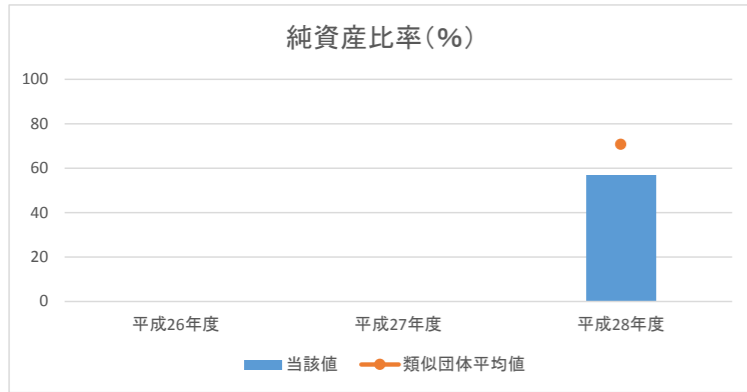
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

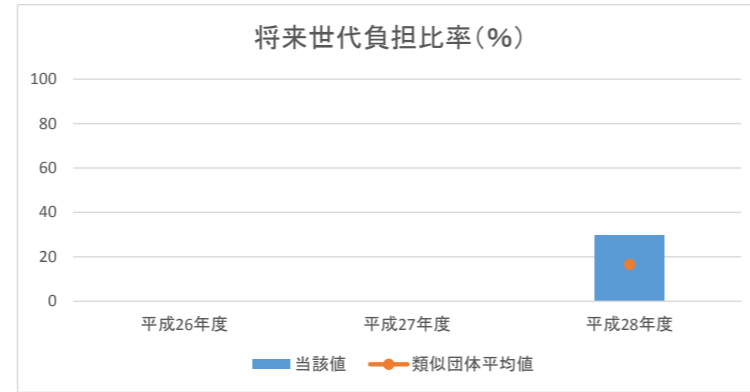
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			213,144
資産合計			373,183
当該値			57.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			91,905
有形・無形固定資産合計			307,458
当該値			29.9
類似団体平均値			16.7

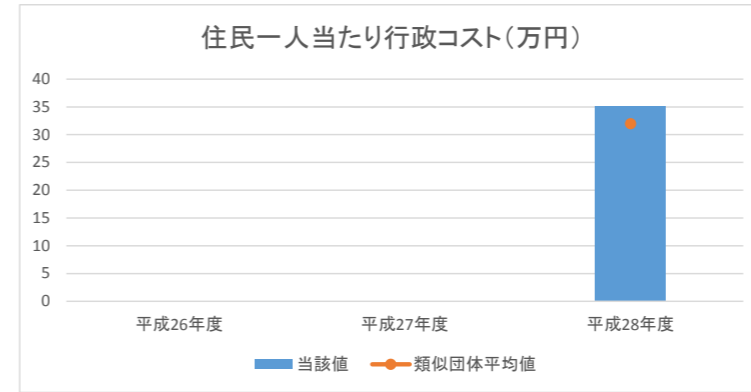
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

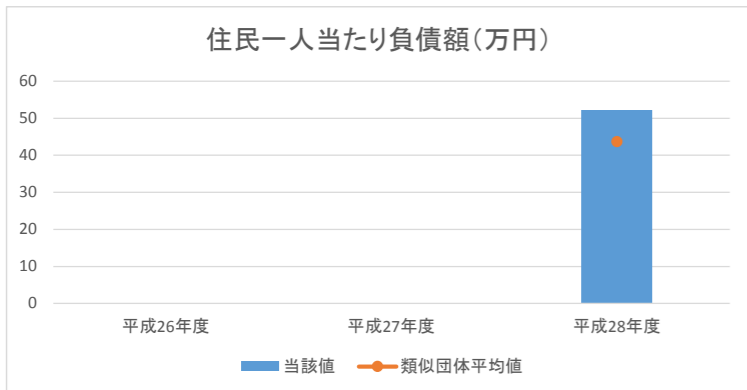
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			10,778,169
人口			306,800
当該値			35.1
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

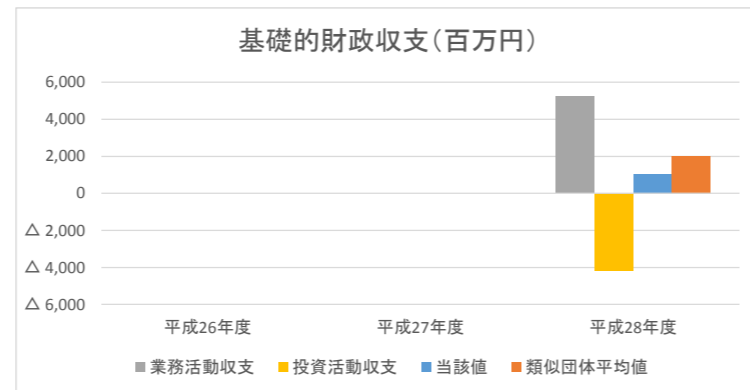
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			16,003,879
人口			306,800
当該値			52.2
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			5,226
投資活動収支 ※2			△ 4,159
当該値			1,067
類似団体平均値			2,028.0

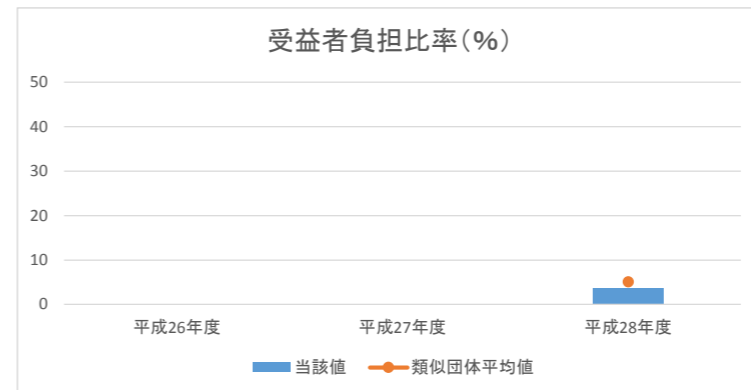
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,147
経常費用			112,353
当該値			3.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

行財政改革推進計画の中で、平成26年度末の公共施設の施設面積(約109万㎡)を基準に、平成31年度までに、施設面積を1%(約1万㎡)縮減を目指し、市営住宅の一部の老朽化による用途廃止などに取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、開始時点の資産額が平均より少なかったため、純資産も少なく、比率が平均よりも低くなったと思われる。

将来世代負担比率についても同様に、資産額が少ないため、相対的に地方債残高の比率が高くなった。なお、標準財政規模に対する負債の割合である財政健全化指標の将来負担比率は、類似団体との比較では低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、これは、類似団体との比較で、人件費は低いが、物件費、補助金等、社会保障給付などが高くなっているためと考えられる。今後も、行財政計画の取り組みの中で、事業の削減や効率化、補助金の見直し等を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。道路の整備や学校の改築、大型文化施設やごみ焼却施設の建設など、国の経済対策による有利な補助金や市債などを活用して市民生活に密着した社会資本への投資を進めたことや、臨時財政対策債の増加が要因と考えられる。

ただし、平成28年度は繰上償還の実施などにより、一般会計の市債残高は前年度に比べ、約15億円減少した。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では低くなっている。実際、本市の体育施設の使用料や各種証明手数料は、近隣自治体や類似団体と比較して低くなっているため、行財政改革の取り組みの中で、市民サービスに対する負担のあり方について見直しを進めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県直方市  
 団体コード 402044

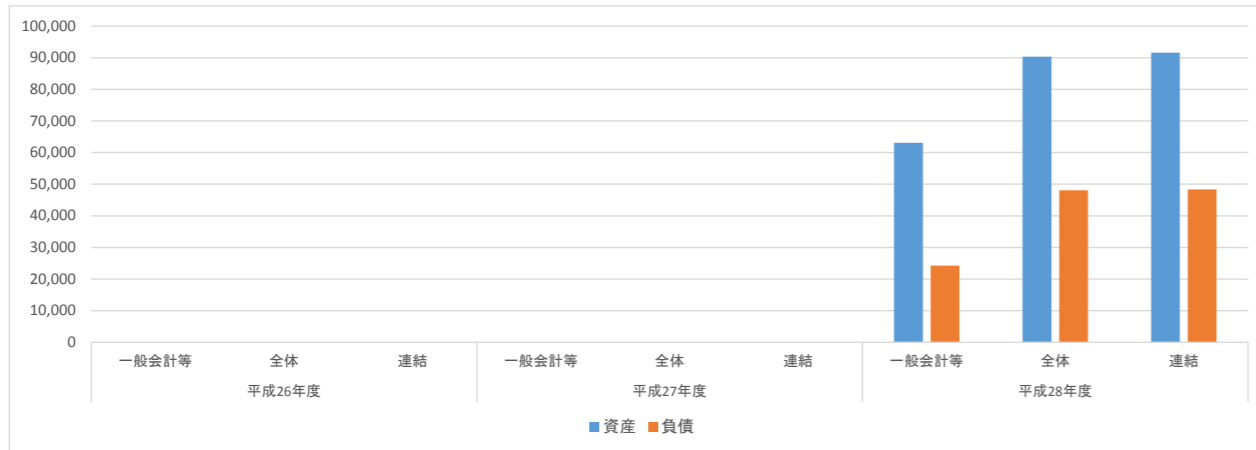
人口	57,388 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	395 人
面積	61.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,905,263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	64.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			63,128
	負債			24,243
全体	資産			90,371
	負債			48,106
連結	資産			91,605
	負債			48,384

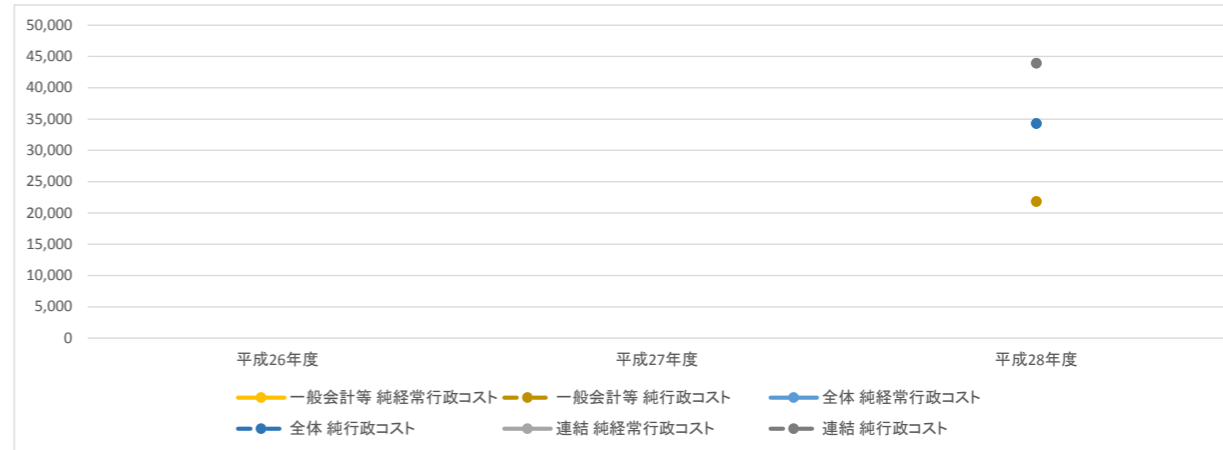


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が435百万円の減少(△0.7%)となった。要因としては、インフラ資産の減価償却によるものである。施設の老朽化が今後の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。負債については、299百万円の減少(△1.2%)となった。要因としては、地方債が458百万円減少していることによるものである。  
 全体会計では、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計の地方債残高が多いことにより一般会計等と比較して負債総額が23,863百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,854
	純行政コスト			21,830
全体	純経常行政コスト			34,298
	純行政コスト			34,278
連結	純経常行政コスト			43,946
	純行政コスト			43,927

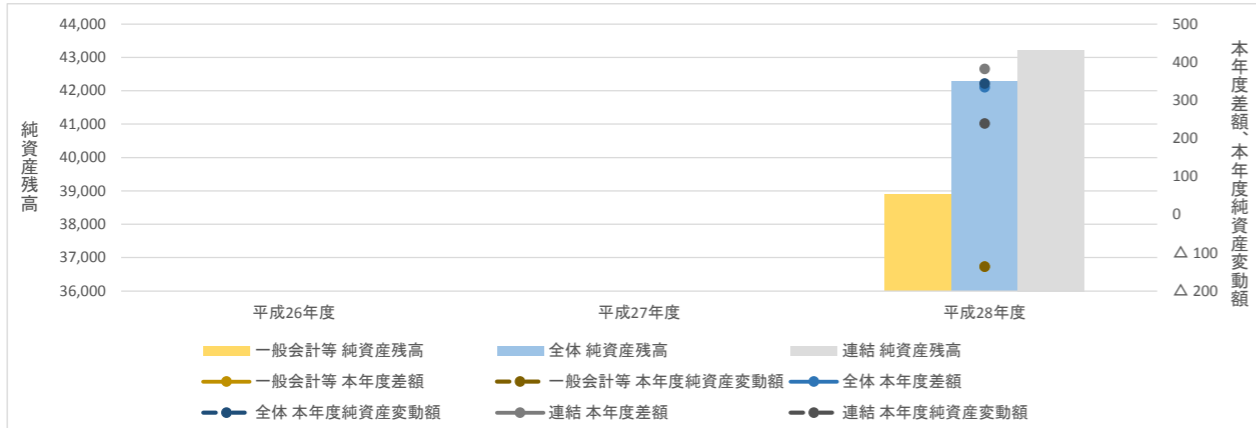


**分析:**  
 一般会計等において、経常費用の割合は業務費用よりも移転費用が高くなっている。移転費用の中で割合が高くなっているものは、社会保障給付(63%)である。次いで、他会計への移転支出(21%)となっており、中でも介護保険特別会計と公共下水道特別会計への支出が多い。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。一方で経常収益の使用料及び手数料については、ごみ処理事業が直営であることから他団体と比較すると高い傾向である。  
 全体会計においても、経常費用の割合は業務費用よりも移転費用が高くなっている。移転費用の中でも補助金等の割合が高くなっており、経常費用の65%を占めている。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の補助金支出が高い。  
 連結会計では、全体会計に比べて、経常収益が400百万円多くなっている一方、補助金等が9,432百万円多くなっているなど、経常費用が10,049百万円多くなり、純行政コストは9,649百万円多くなっている。福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)の純行政コスト9,666百万円が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 136
	本年度純資産変動額			△ 136
	純資産残高			38,885
全体	本年度差額			334
	本年度純資産変動額			344
	純資産残高			42,265
連結	本年度差額			382
	本年度純資産変動額			239
	純資産残高			43,221

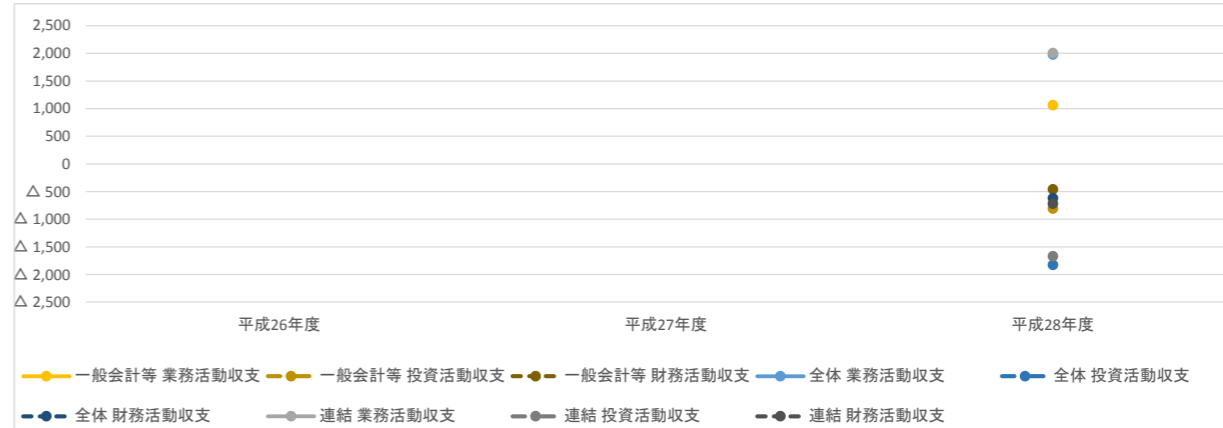


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(21,694百万円)が純行政コスト(21,830百万円)を下回っており本年度差額は△136百万円となり、純資産残高は136百万円の減少となった。雇用の創出や移住・定住を促進させることで、地方税等の自主財源の確保に努める必要がある。  
 全体会計においては、保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して、財源が12,917百万円多くなっている。財源が純行政コストを上回り、本年度差額は+344百万円となり、純資産残高は344百万円の増額となった。  
 連結会計では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,614百万円多くなっており、本年度差額は+239百万円となり、純資産残高は239百万円の増額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,065
	投資活動収支			△ 804
	財務活動収支			△ 458
全体	業務活動収支			1,980
	投資活動収支			△ 1,825
	財務活動収支			△ 617
連結	業務活動収支			2,008
	投資活動収支			△ 1,667
	財務活動収支			△ 719

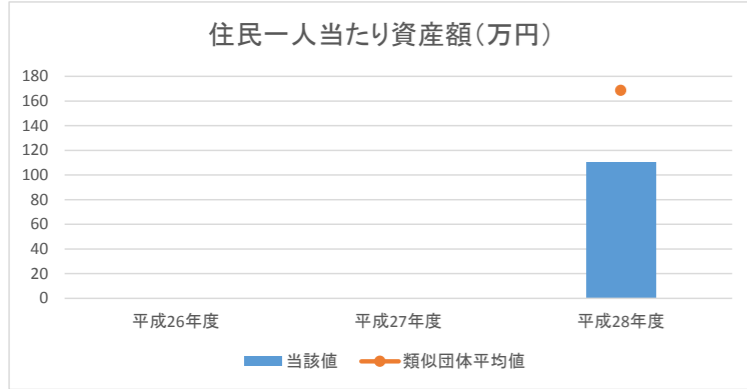


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は、1,065百万円となっているが、投資活動収支については中泉中央市当住宅の建設にかかる支出、各小学校的の外壁改修への支出を行っていることにより△804百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回っていることにより△458百万円となり、本年度末資金残高は197百万円減少し、296百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より915百万円多い1,980百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の築造工事及び水道事業会計にて工事を行ったため、△1,825百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回っていることにより、△617百万円となり、本年度末資金残高は463百万円減少し、1,473百万円となった。  
 連結会計では、福岡県後期高齢者医療広域連合の税収等収入により全体会計と比較して、業務活動収支が28百万円増加している。

1. 資産の状況

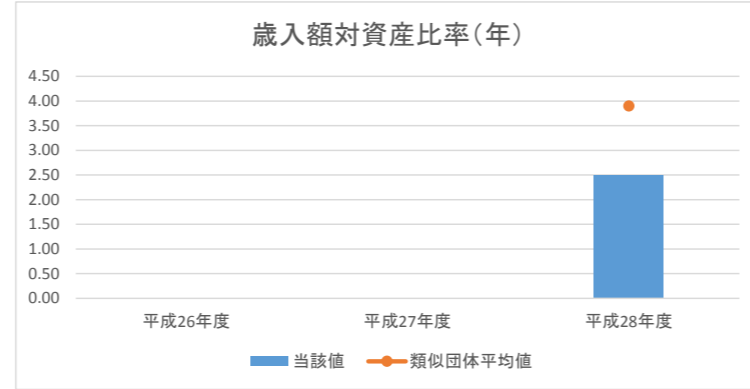
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,312,764
人口			57,388
当該値			110.0
類似団体平均値			168.6



②歳入額対資産比率(年)

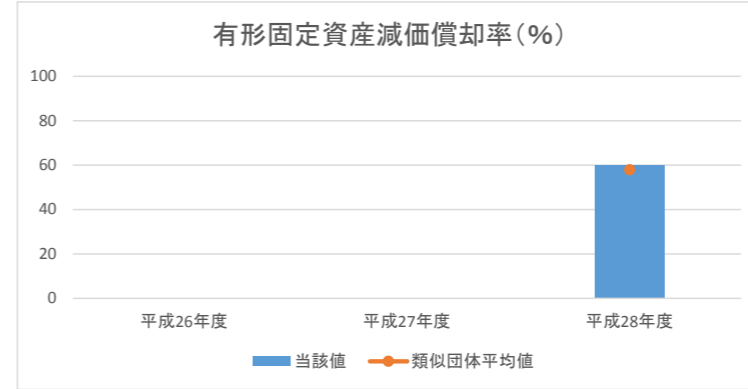
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			63,128
歳入総額			25,184
当該値			2.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			58,855
有形固定資産 ※1			98,189
当該値			59.9
類似団体平均値			57.9

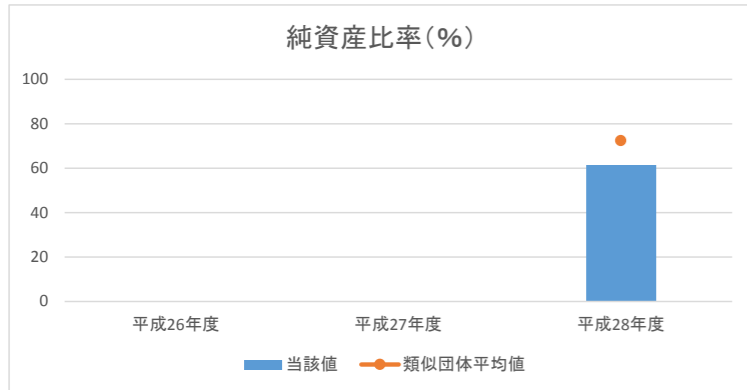
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

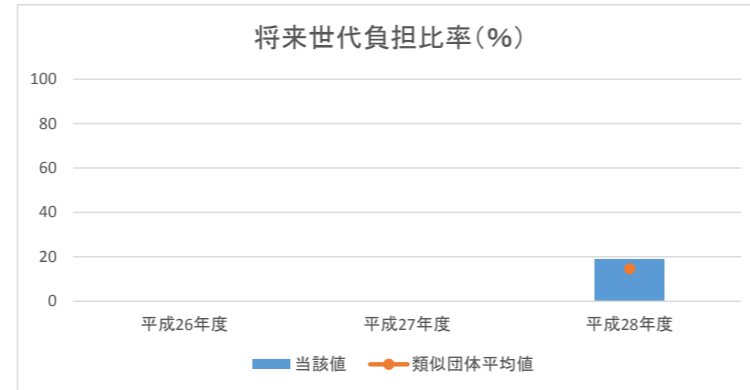
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			38,885
資産合計			63,128
当該値			61.6
類似団体平均値			72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,832
有形・無形固定資産合計			57,475
当該値			18.8
類似団体平均値			14.7

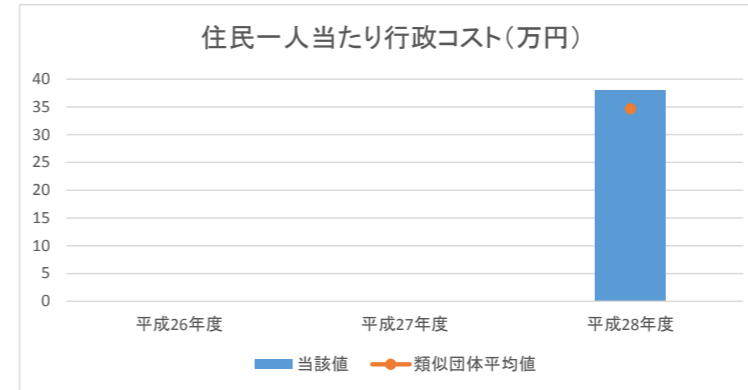
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

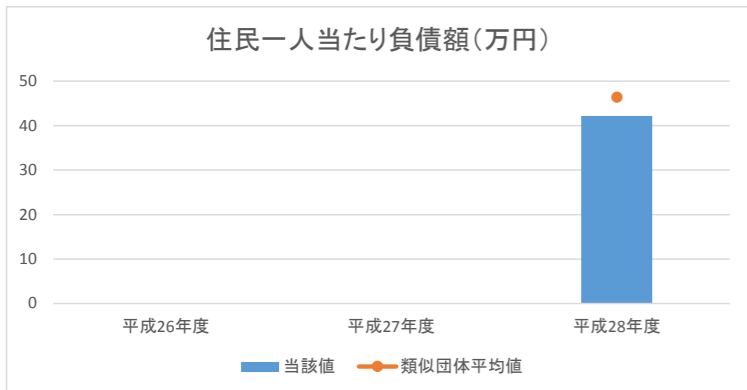
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,183,035
人口			57,388
当該値			38.0
類似団体平均値			34.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

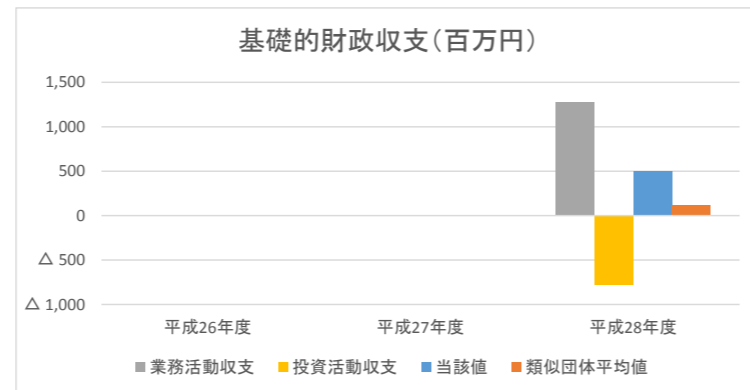
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,424,297
人口			57,388
当該値			42.2
類似団体平均値			46.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,275
投資活動収支 ※2			△ 778
当該値			497
類似団体平均値			120.7

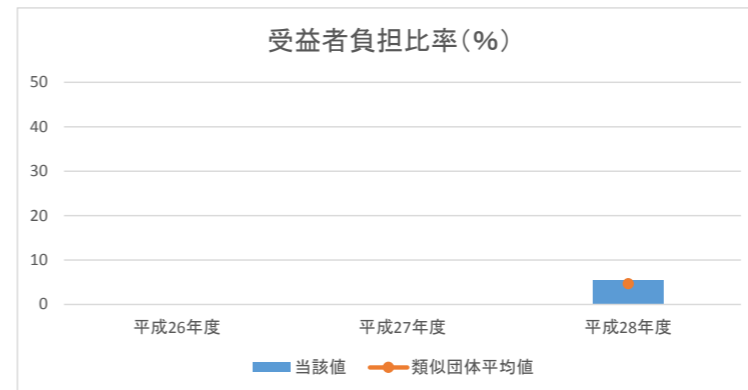
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,304
経常費用			23,157
当該値			5.6
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、平成の大合併を行っていないことにより、類似団体を下回っている。ただ、有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を少し上回っており、固定資産の償却が進んでいる。今度、施設の更新・改修等の費用がかかることが見込まれる。平成27年度に作成した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設の更新・改修等の費用の削減に取り組む。

2. 資産と負債の比率

合併を行っていないことにより資産額が類似団体よりも下回っているのに対して負債(将来世代負担比率)が類似団体よりも上回っているため、純資産比率が類似団体平均値を下回っている。

将来世代負担比率が高い状況は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めなければならない。また、地方債の償還を進めていく等、純資産比率の増加を図りたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、中でも、扶助費及び繰出金の支出が多くなっている。社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や単独実施の扶助費等の見直しを進め、扶助費の増加傾向に歯止めをかけるよう努めなければならない。また、公共下水道事業特別会計への繰出についても、これ以上負担増とならないよう、事業の縮小も視野に入れ、今後の事業計画を再検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について資産額が類似団体を下回っているため対応して負債も類似団体を下回る結果となっている。

基礎的財政収支においては、投資を抑えているため、類似団体と比較して投資活動収支の赤字分が少なくなっており、当該値が類似団体平均を上回っている。また、業務活動収支で投資活動収支を賅った剰余分については、地方債の償還に充てられているため、地方債の減少につながっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、類似団体と比較して使用料及び手数料収入が多いことで類似団体平均を上回っている。ごみ処理事業において一部事務組合に加入にしておらず、類似団体が一部事務組合で業務を行っているものを市単独で行っていることが受益者負担比率が高い要因と考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県飯塚市

団体コード 402052

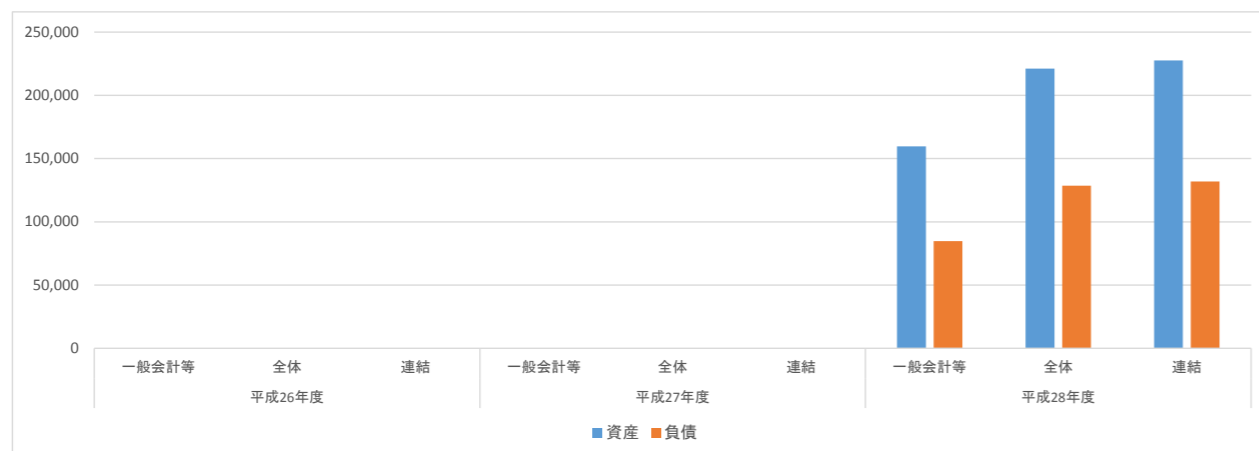
人口	130,092 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	770 人
面積	214.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,175,972 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	15.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			159,623
	負債			84,754
全体	資産			221,160
	負債			128,538
連結	資産			227,611
	負債			131,949

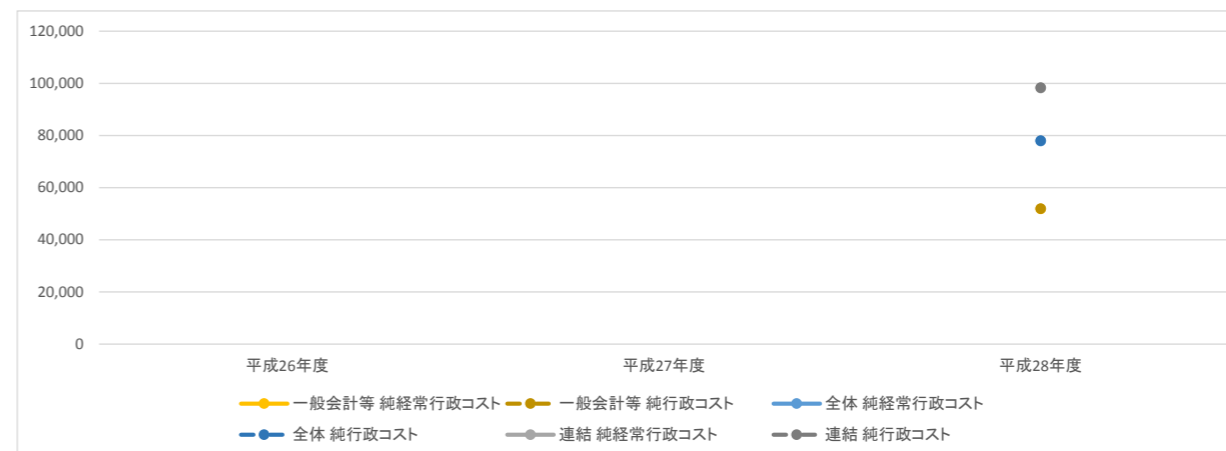


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が開始時より16,201百万円の増加(+11.3%)となった。そのうち有形固定資産が11,333百万円の増加となっており、増加額に占める割合は70.0%となっている。主要因としては小中一貫校建設事業等の大型事業による資産取得の影響が挙げられる。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			51,849
	純行政コスト			51,948
全体	純経常行政コスト			77,892
	純行政コスト			78,038
連結	純経常行政コスト			98,192
	純行政コスト			98,339

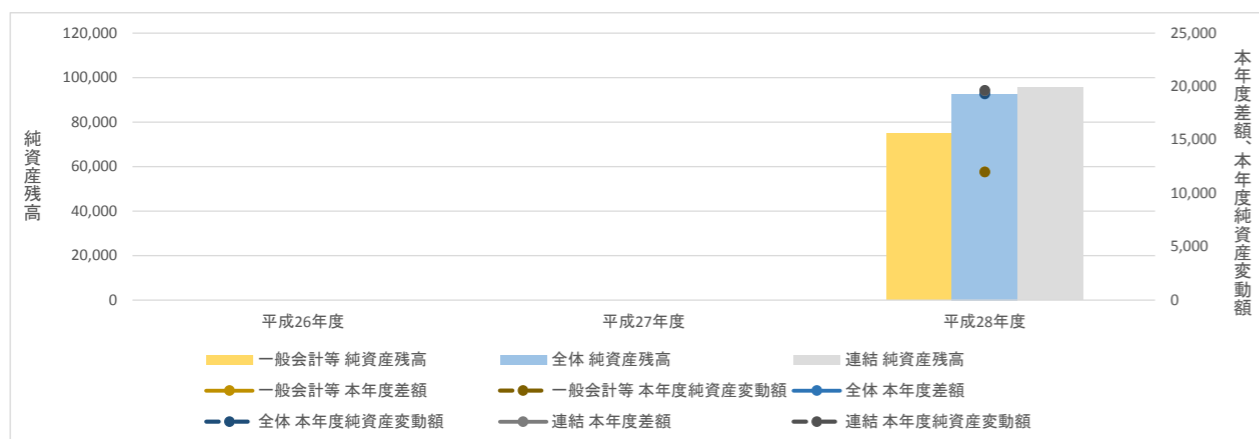


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は54,480百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は20,809百万円(38.2%)であり、補助金等や社会保障給付等の移転費用は33,670百万円(61.8%)となっている。移転費用のうち社会保障給付等が20,289百万円(37.2%)と最も大きく、次いで補助金等9,184百万円(16.9%)となっている。少子高齢化社会の進行による扶助費・医療費の増加傾向や障がい者自立支援費の増加傾向もあり、今後も適正な給付を目指すとともに予防施策の充実に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			12,010
	本年度純資産変動額			11,981
	純資産残高			74,869
全体	本年度差額			19,280
	本年度純資産変動額			19,318
	純資産残高			92,622
連結	本年度差額			19,599
	本年度純資産変動額			19,639
	純資産残高			95,662



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(63,958百万円)が純行政コスト(51,948百万円)を上回ったことから、本年度差額は12,010百万円となり、純資産残高は74,869百万円となった。特に平成28年度は小中一貫校建設事業等の大型事業による資産取得の影響が見られるが、財源として国県等の補助金を活用したため、平常時よりも多額となる補助金が計上されたと推測される。その結果純資産の増加の一因となったことが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,323
	投資活動収支			△11,444
	財務活動収支			7,816
全体	業務活動収支			4,692
	投資活動収支			△12,902
	財務活動収支			7,626
連結	業務活動収支			5,053
	投資活動収支			△13,219
	財務活動収支			7,645



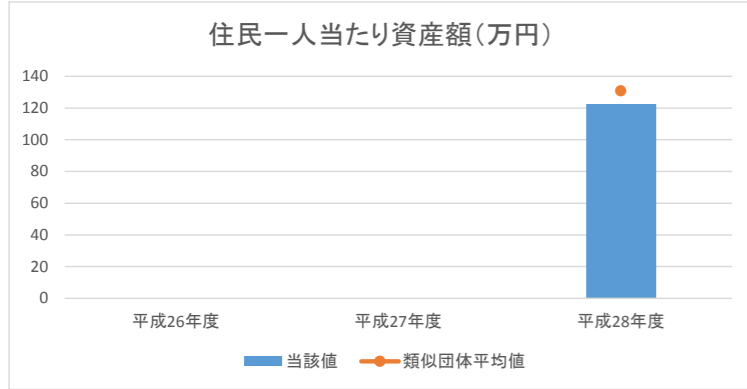
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は3,323百万円、投資活動収支は△11,444百万円となった。財務活動収支については他の財務書類と同様に小中一貫校建設事業等の大型事業の財源としての地方債の発行が多額になり、地方債の償還を上回ったため7,816百万円となった。今後も公債費比率等を注視しつつ、交付税措置のある有利な地方債等を活用していく方針である。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

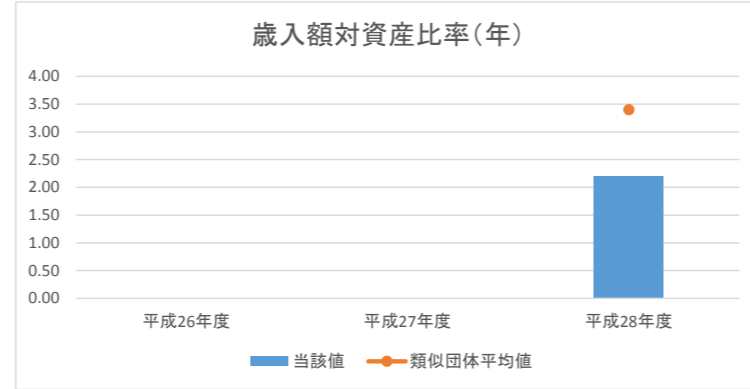
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,962,279
人口			130,092
当該値			122.7
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

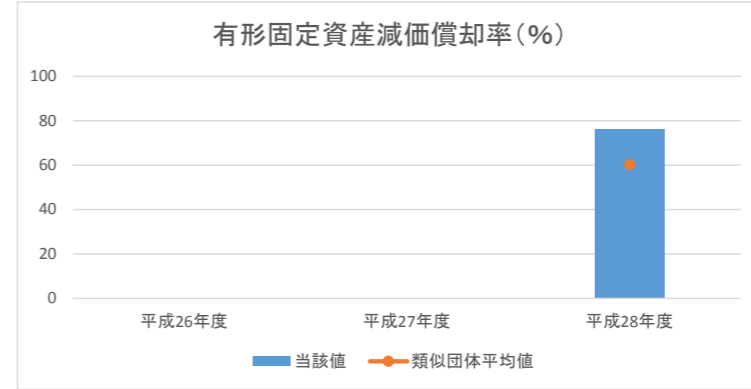
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			159,623
歳入総額			73,321
当該値			2.2
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			213,547
有形固定資産 ※1			281,040
当該値			76.0
類似団体平均値			60.2

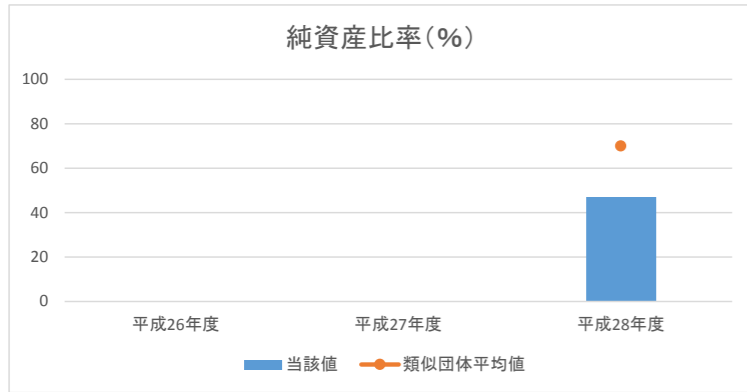
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

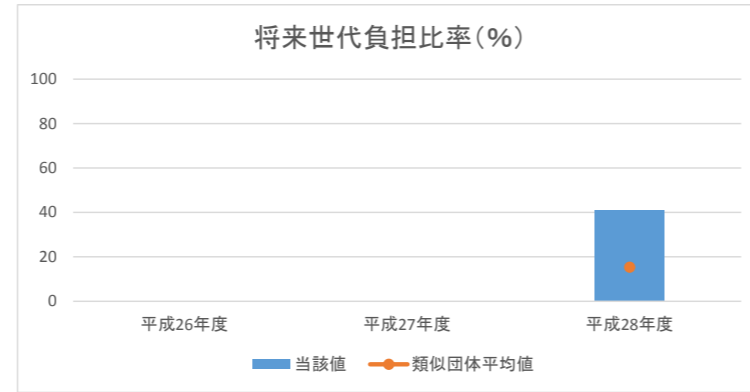
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			74,869
資産合計			159,623
当該値			46.9
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			50,746
有形・無形固定資産合計			124,211
当該値			40.9
類似団体平均値			15.4

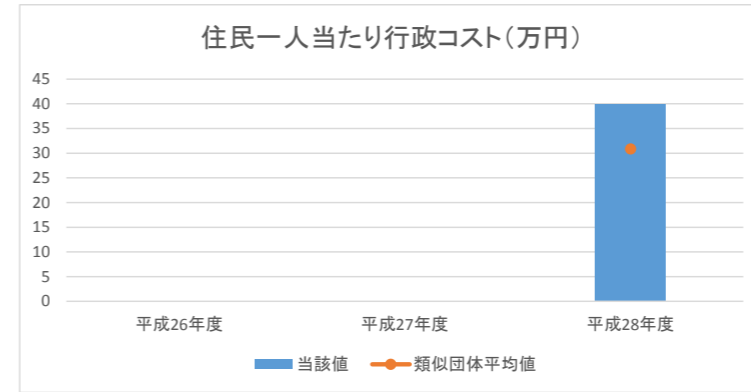
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

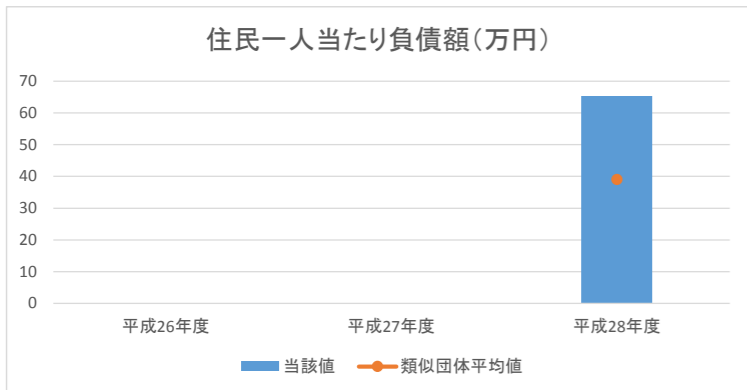
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			5,194,834
人口			130,092
当該値			39.9
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

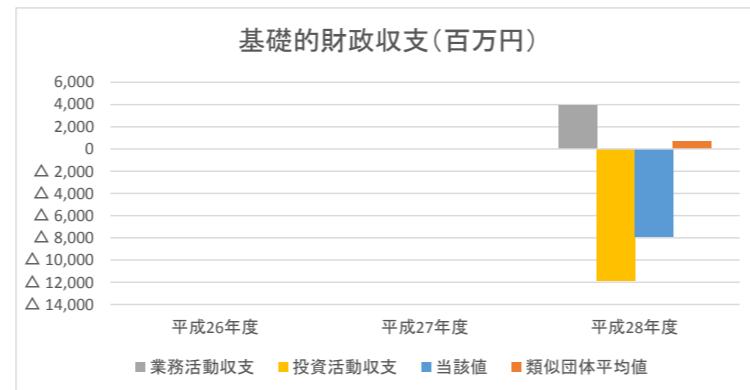
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			8,475,397
人口			130,092
当該値			65.1
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,947
投資活動収支 ※2			△ 11,816
当該値			△ 7,869
類似団体平均値			677.0

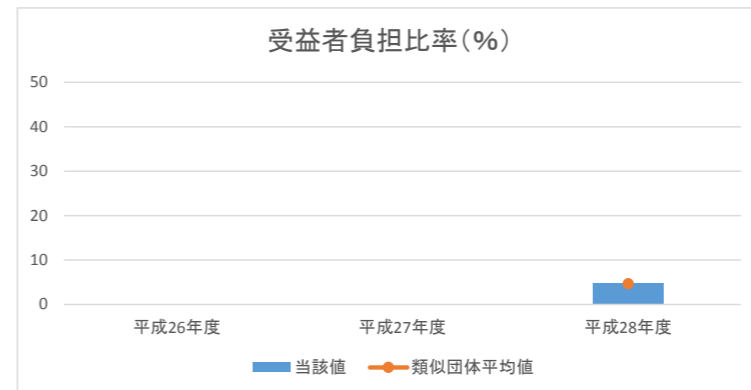
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			2,631
経常費用			54,480
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、その一因として当団体では取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためと推測される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当該年度は税収等の財源は純行政コストを上回っているものの、類似団体と比較すると純行政コストがかかりすぎているためと推測される。

将来世代負担率については、近年小中一貫校建設事業等の大型事業を集中的に実施し、その財源として積極的に地方債を活用した結果、類似団体平均値を大きく上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。特に当団体は旧産炭地であるため、低所得者層が多く、社会保障給付等の増加が負担となってきている。また少子高齢化社会の進行による扶助費・医療費の増加傾向や障がい者自立支援費の増加傾向もあり、適正な給付を目指すとともに予防施策の充実に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額については、近年小中一貫校建設事業等の大型事業を集中的に実施し、その財源として積極的に地方債を活用した結果、類似団体平均値を大きく上回っている。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分を投資活動収支の赤字分を上回ったため△7,869百万となっている。これは類似団体を大幅に下回っているが、地方債を発行して小中一貫校建設事業等の大型事業を集中的に実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況については、類似団体平均とほぼ同程度である。しかしながら老朽化した公共施設を多数抱えており、今後は維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県田川市  
 団体コード 402061

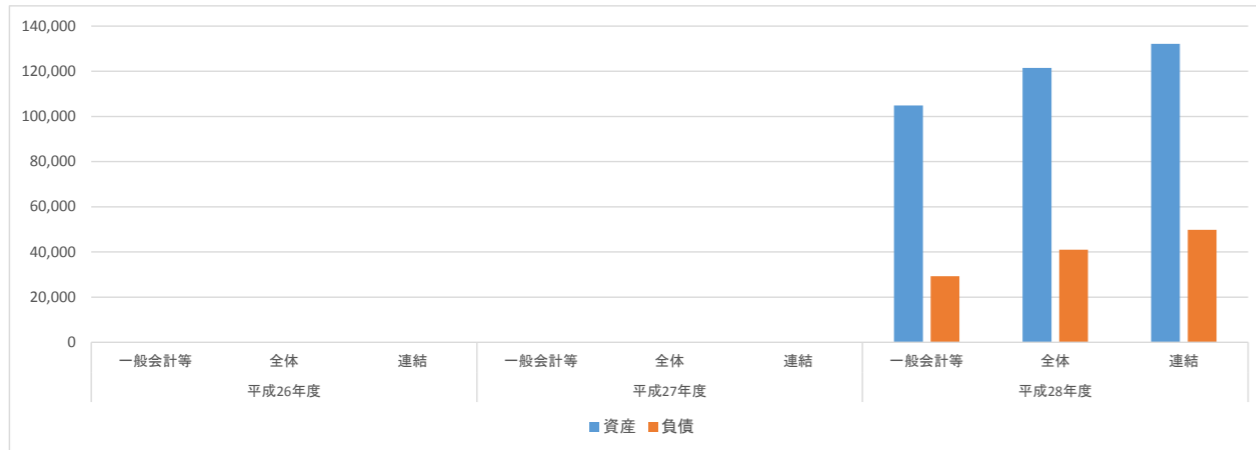
人口	49,191 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	54.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,923,951 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			104,840
	負債			29,263
全体	資産			121,469
	負債			40,956
連結	資産			132,108
	負債			49,794

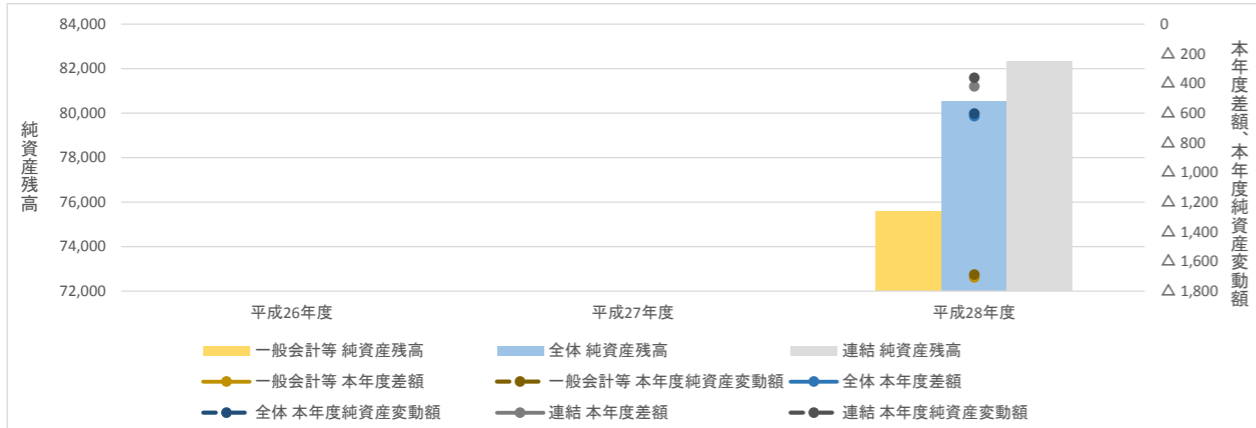


**分析:**  
 現在までに本市では、一般会計等で1,048億円、全体で1,215億円、連結で1,321億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、577億円(全体)、次いで道路、公園などのインフラ資産で343億円(全体)となっています。これらは、総資産の約8割(全体)を占めています。資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。  
 今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。  
 一方、負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を合わせると、336億円(全体)となっており、負債総額の約8割(全体、臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,708
	本年度純資産変動額			△ 1,690
	純資産残高			75,578
全体	本年度差額			△ 621
	本年度純資産変動額			△ 603
	純資産残高			80,513
連結	本年度差額			△ 420
	本年度純資産変動額			△ 363
	純資産残高			82,313

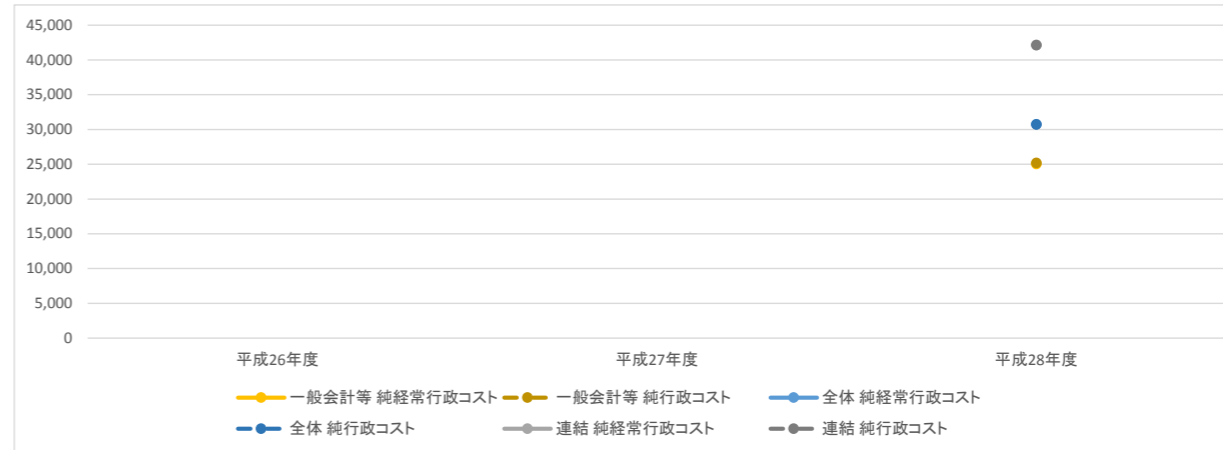


**分析:**  
 形成された資産のうち、純資産の756億円(一般会計等)、805億円(全体)、823億円(連結)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の293億円(一般会計等)、410億円(全体)については、今後の将来世代が負担していくことになります。  
 なお、平成28年度は、純資産が一般会計等で17億円、全体で6億円、連結で4億円減少しています。これらは、資産の増加よりも減価償却費による資産の減少額が大きかったことなどにより、純資産の減少という結果になりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,039
	純行政コスト			25,203
全体	純経常行政コスト			30,746
	純行政コスト			30,710
連結	純経常行政コスト			42,165
	純行政コスト			42,129

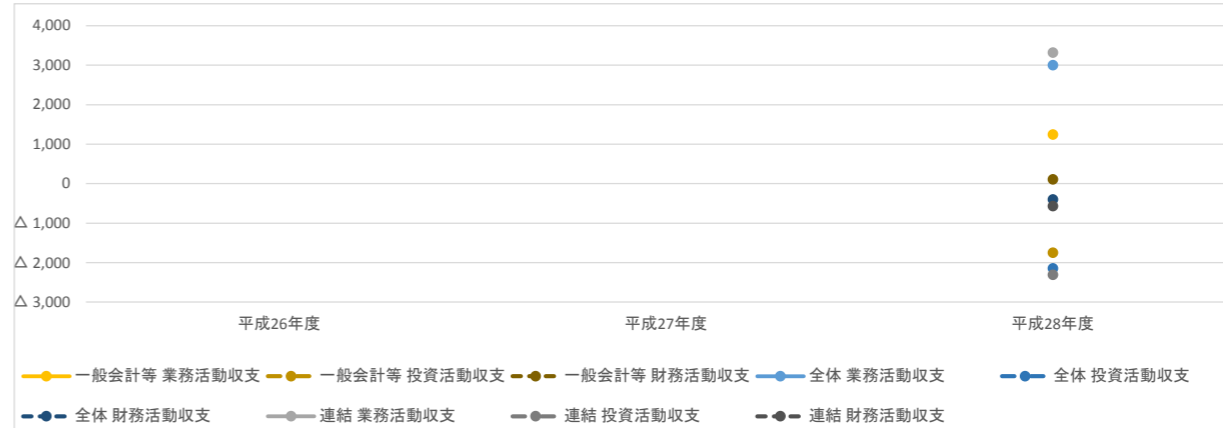


**分析:**  
 平成28年度の経常費用は、一般会計等で272億円、全体で394億円、連結で516億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で22億円、全体で87億円、連結で94億円となっています。純行政コストは一般会計等で252億円、全体で307億円、連結で421億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県等補助金で賄う必要があります。本市では、生活保護費や国民健康保険医療費などの移転費用の割合が非常に大きくなっており、全体財務書類では経常費用の約5割を占めています。また、社会資本の経年劣化に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中に含まれ、その額は一般会計等で32億円、全体で38億円、連結で41億円となっています。一般会計等と全体の純行政コストを比較すると、全体は一般会計等に比べて約1.2倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、支出のほとんどを占める医療費、広域連合負担金が、経常費用として行政コスト計算書に計上されますが、収入のほとんどを占める保険料、国県補助金などは、行政コスト計算書の経常収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されているためです。また、一般会計等で22億円だった経常収益が、全体では87億円に増加していますが、これは、水道使用料収入及び病院の診療収入によるものです。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,244
	投資活動収支			△ 1,746
	財務活動収支			113
全体	業務活動収支			3,004
	投資活動収支			△ 2,142
	財務活動収支			△ 397
連結	業務活動収支			3,320
	投資活動収支			△ 2,306
	財務活動収支			△ 565

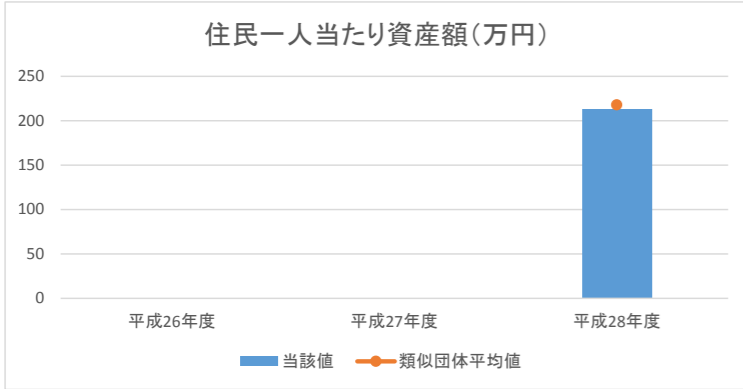


**分析:**  
 平成28年度の資金収支は、一般会計等で4億円減少し、全体で5億円、連結で4億円増加しています。その結果、期末の資金残高はそれぞれ一般会計等で8億円、全体で27億円、連結で37億円になっています。  
 一般会計等と全体の業務活動収支を比較すると、全体は一般会計等に比べて約2.4倍に増加しています。この要因ですが、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金や市立病院の診療収入等が使用料及び手数料収入に含まれることにより、業務収入が大幅に増加するためです。  
 なお、投資活動収入が一般会計等、全体、連結で全て負の値になっていますが、これは、投資活動支出の多くを占める公共施設等整備費支出の財源となる地方債等発行収入が財務活動収入に計上されることになっているため、支出とそれに対応する収入(財源)を計上する区分が異なることによるものです。  
 また、財務活動収支は主にその年度の地方債の収支を表すものです。一般会計等においては、この数値が正の値になっていることから地方債残高が増加しており、全体、連結については、負の値になっていることから地方債残高が減少していることが分かります。

1. 資産の状況

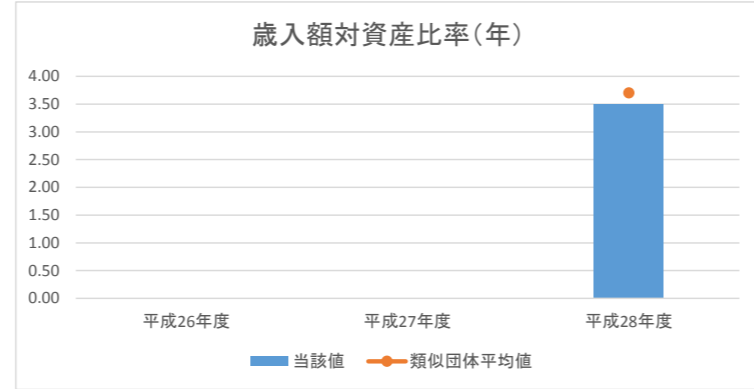
①住民一人当たり資産額(万円)

Table with 4 columns: Year, Asset Total, Population, Current Value, Average Value. Rows include Asset Total, Population, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.



②歳入額対資産比率(年)

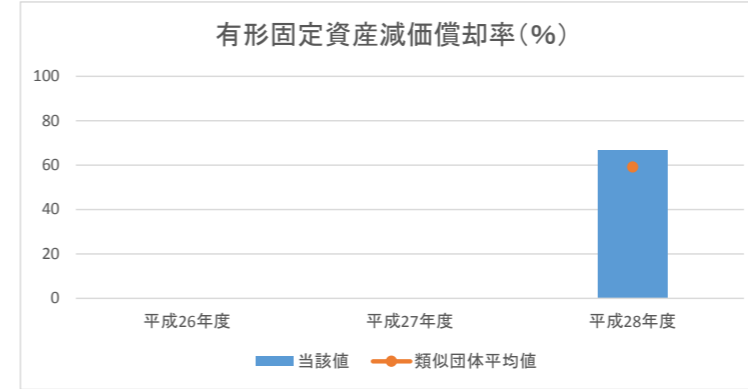
Table with 4 columns: Year, Asset Total, Total Income, Current Value, Average Value. Rows include Asset Total, Total Income, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.



③有形固定資産減価償却率(%)

Table with 4 columns: Year, Depreciation Total, Fixed Assets, Current Value, Average Value. Rows include Depreciation Total, Fixed Assets, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.

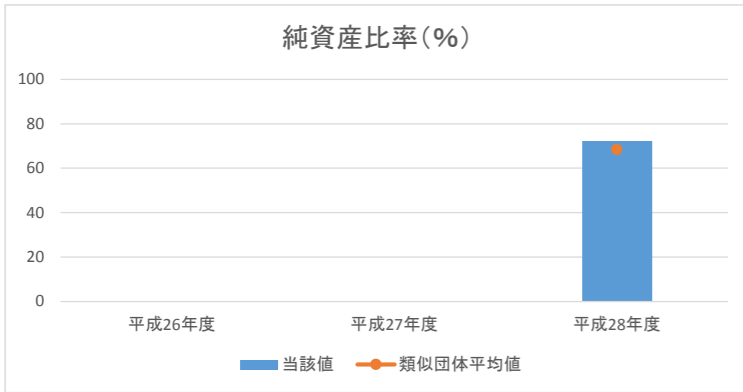
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

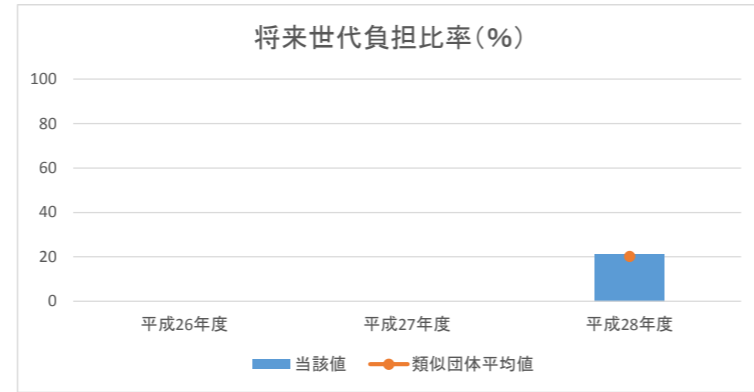
Table with 4 columns: Year, Pure Assets, Total Assets, Current Value, Average Value. Rows include Pure Assets, Total Assets, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.



⑤将来世代負担比率(%)

Table with 4 columns: Year, Future Generations Burden, Local Reserves, Total Fixed Assets, Current Value, Average Value. Rows include Future Generations Burden, Local Reserves, Total Fixed Assets, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.

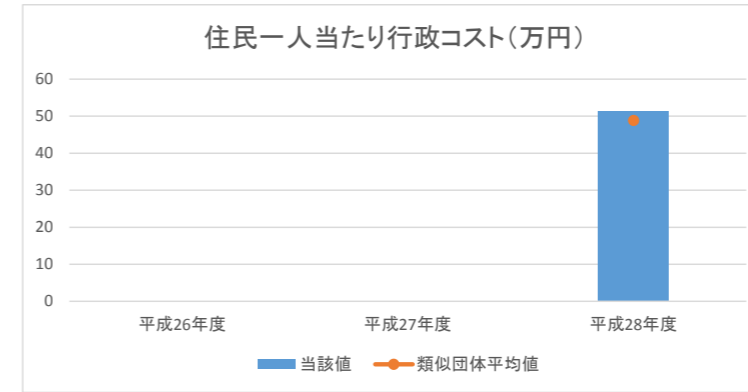
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

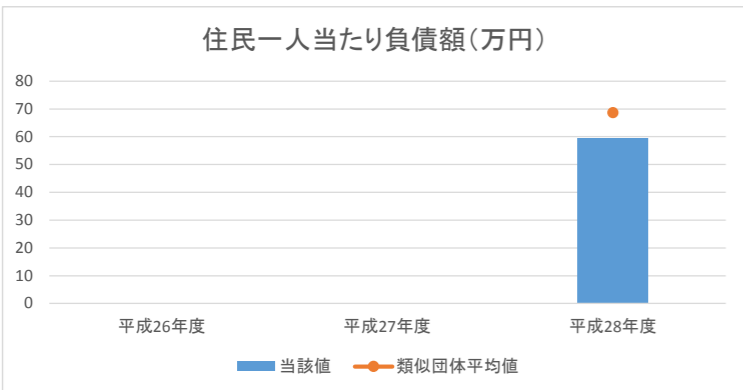
Table with 4 columns: Year, Administrative Costs, Population, Current Value, Average Value. Rows include Administrative Costs, Population, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

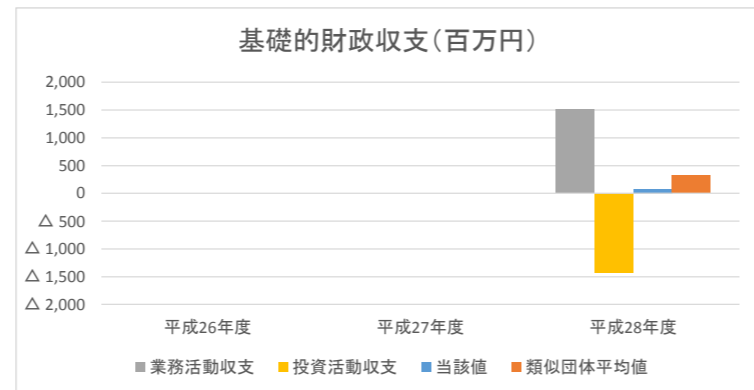
Table with 4 columns: Year, Total Liabilities, Population, Current Value, Average Value. Rows include Total Liabilities, Population, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.



⑧基礎的財政収支(百万円)

Table with 4 columns: Year, Business Income, Investment Income, Current Value, Average Value. Rows include Business Income, Investment Income, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.

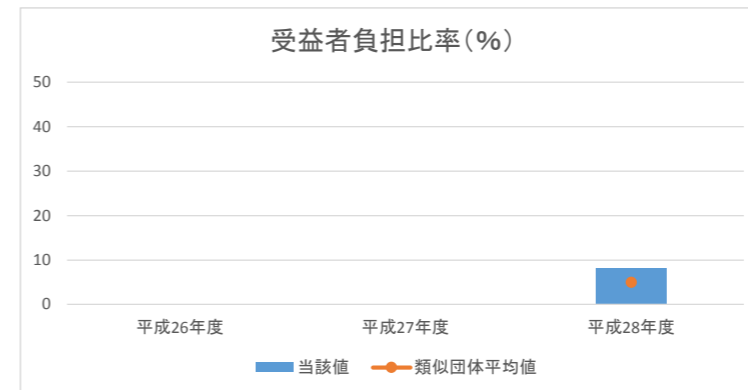
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

Table with 4 columns: Year, Regular Income, Regular Expenses, Current Value, Average Value. Rows include Regular Income, Regular Expenses, Current Value, Average Value for years Heisei 26, 27, and 28.



分析欄:

1. 資産の状況

現在までに田川市では、1,048億円の資産を形成しています。資産の中で大きな割合を占めるのが、市営住宅、学校等の事業用資産で、528億円、次いで道路、公園などのインフラ資産で260億円となっています。これらは、総資産の約8割を占めています。これら施設の老朽化の状況を表す指標である有形固定資産の減価償却率が66.9%と高く施設の老朽化が進んでいるといえます。このため、資産として計上されていますが、維持管理費や将来的に発生が見込まれる建て替え費用など多くの問題を抱えています。今後は、施設ごとの個別施設計画を策定するなど、すでに策定している田川市公共施設等総合管理計画を充実させ、この計画に基づいて処分が可能な資産の売却や施設の統廃合等を行い資産のスリム化を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど、維持管理費用を可能な限り抑制する必要があります。なお、基金やその他債権等の金融資産を含む住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても概ね同水準となっております。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、72.1%となっており、類似団体と比較しても良好な状況であるといえます。

なお、形成された資産のうち、純資産の756億円については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の293億円については、今後の将来世代が負担していくことになります。

3. 行政コストの状況

純行政コストは(経常費用+臨時損失)-(経常収益+臨時利益)で算出されます。平成28年度の経常費用は、一般会計等で272億円です。行政サービスの利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で22億円となっています。経常費用の中では生活保護費などの移転費用(144億円)の割合(52.8%)が大きくなっています。また、社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す減価償却費は物件費の中含まれ、その額は32億円となっています。なお、住民一人当たりの行政コストは概ね類似団体と同水準です。

4. 負債の状況

負債の多くは地方債(253億円、86.3%)が占めており、いかに地方債残高をコントロールするかが負債の増加を抑制する鍵となるといえます。平成28年度末においては、類似団体との比較においても住民一人あたりの負債額は低い状況にあります。しかし、本市においては、今後、中学校再編事業、オリンピックパラリンピックに向けた関連施設の整備事業、公園整備事業といった大規模事業の実施が見込まれています。加えて、既存施設の老朽化が進んでおり、これら施設の建て替えを含む再整備や長寿命化対策等が必要となり、その財源として地方債を活用することとなるため、今後は地方債残高の増加が見込まれると見られます。

5. 受益者負担の状況

経常収益には、歳入の大半を占める税収や国県支出金等を含まず、使用料、負担金、諸収入等の受益者が負担するような収入が主なものとなっています。一方で、経常費用には、社会保障給付費や人件費といった歳出の中で多くを占めるものがあるため、受益者負担比率は低い数値が算出されます。受益者負担比率の類似団体平均値との比較からもわかるように、経常費用に対する本市の受益者負担(使用料、負担金、諸収入等)の状況は若干高い状況にあるといえます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県柳川市  
 団体コード 402079

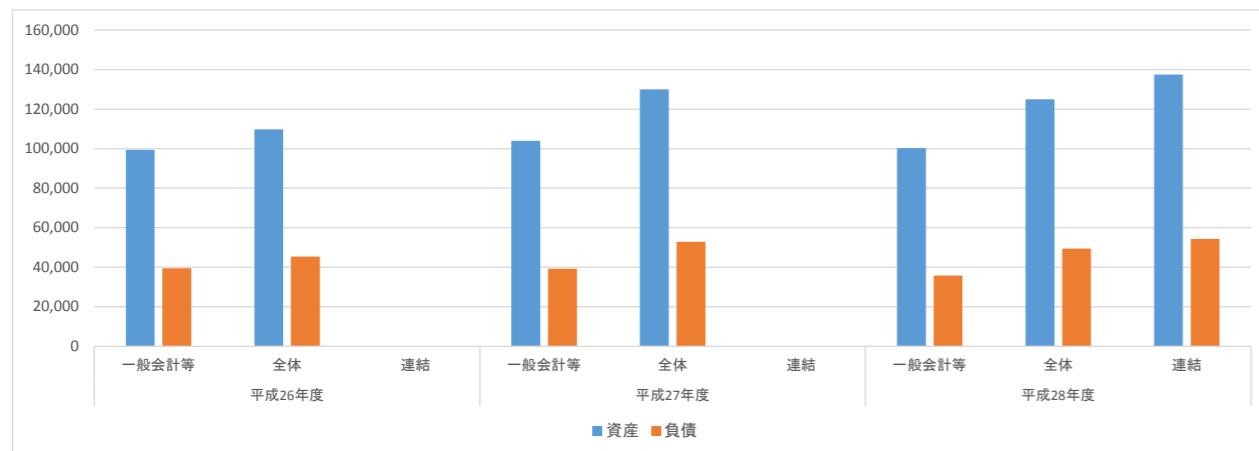
人口	67,818 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	77.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,431,989 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	21.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	99,420	103,934	100,237
	負債	39,422	39,298	35,797
全体	資産	109,812	130,020	124,972
	負債	45,420	52,889	49,463
連結	資産			137,527
	負債			54,324

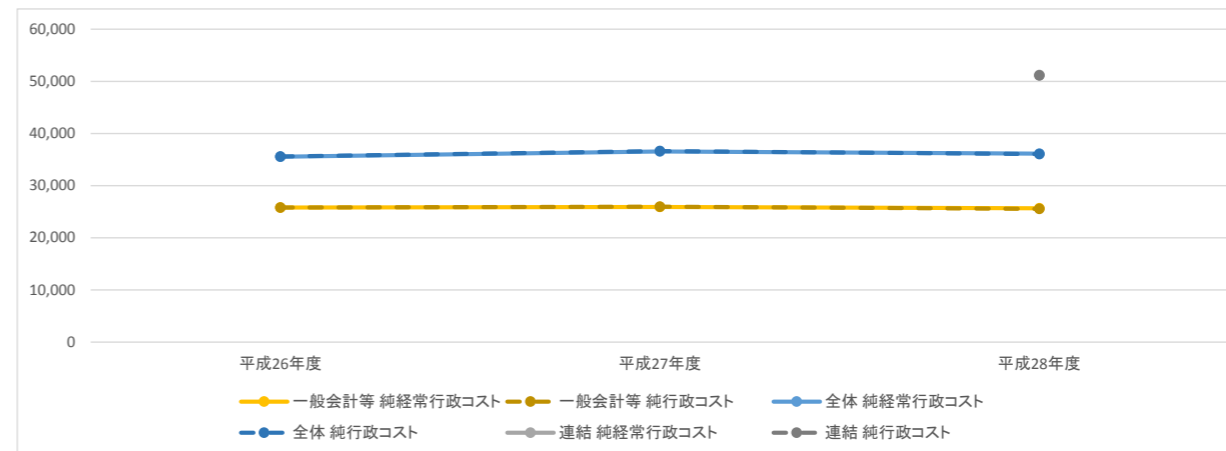


**分析:**  
 一般会計等においては、資産が3,697百万円減少(-3.6%)しています。資産の減少額のうち最も変動が大きいのは、基金の減少(1,861百万円)であり、これは、地方債の繰上償還に基金を繰入れたことによるものです。  
 また、一般会計等の負債が3,501百万円減少(-8.9%)しています。負債の減少額のうち最も変動が大きいのは、地方債の減少(2,966百万円)であり、資産の減少と同様の理由で、地方債の繰上償還を行ったことによるものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,786	25,911	25,659
	純行政コスト	25,799	25,972	25,540
全体	純経常行政コスト	35,544	36,553	36,130
	純行政コスト	35,590	36,629	36,057
連結	純経常行政コスト			51,202
	純行政コスト			51,131

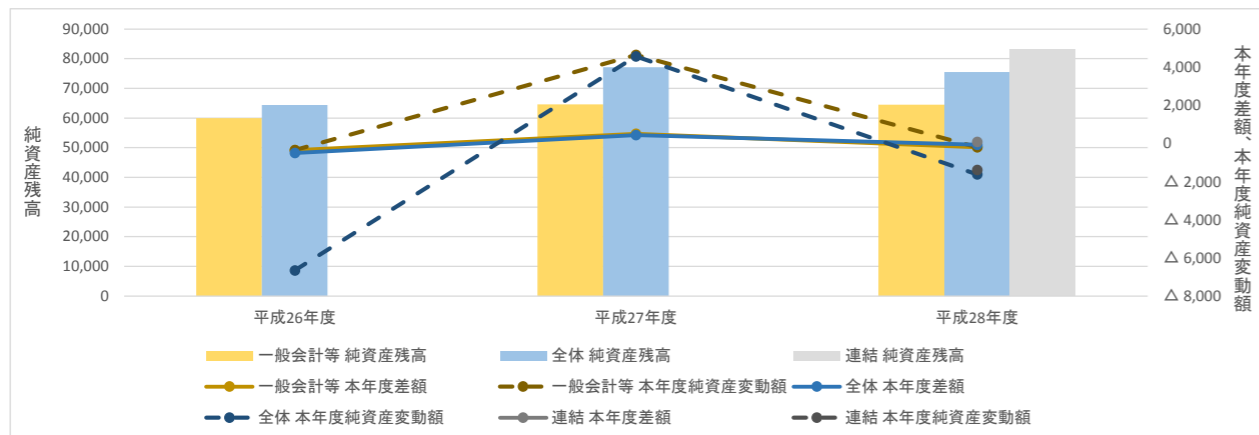


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は26,604百万円となり、前年度比206百万円の減少(-0.8%)となっています。これは、他会計への繰出金の減額(前年比487百万円)や補助金等の減額(前年比147百万円)が主な要因であり、事業の見直し等による効果が若干表れたことによるものです。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 351	504	△ 194
	本年度純資産変動額	△ 351	4,639	△ 197
	純資産残高	59,998	64,636	64,439
全体	本年度差額	△ 502	431	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 6,659	4,565	△ 1,622
	純資産残高	64,391	77,130	75,509
連結	本年度差額			75
	本年度純資産変動額			△ 1,390
	純資産残高			83,203

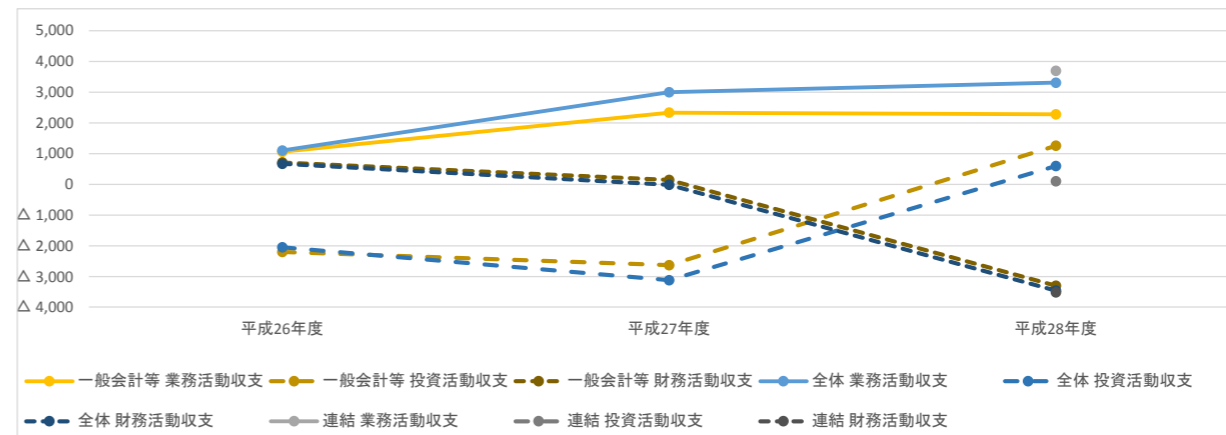


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の減額(前年比661百万)、国県補助等の減額(前年比470百万)となり、純行政コストの削減額以上に、財源が減少したことにより、本年度差額が△194千円となっています。税金等は地方交付税の減額、国県補助等では県支出金の減額が大きな要因となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	1,059	2,334	2,279
	投資活動収支	△ 2,204	△ 2,631	1,255
	財務活動収支	709	144	△ 3,302
全体	業務活動収支	1,101	2,996	3,311
	投資活動収支	△ 2,052	△ 3,120	596
	財務活動収支	670	△ 16	△ 3,462
連結	業務活動収支			3,699
	投資活動収支			100
	財務活動収支			△ 3,519



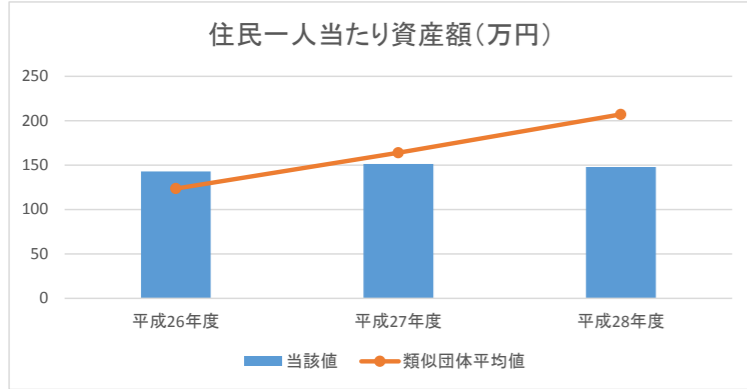
**分析:**  
 一般会計等においては、投資活動収支は1,255百万円であり、地方債の繰上償還による基金の取り崩しが主な要因です。また、財務活動収支は地方債の繰上償還の影響により△3,302百万円となっております。



1. 資産の状況

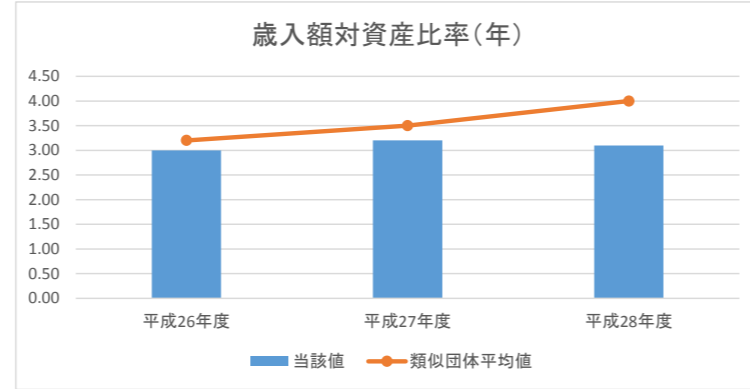
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	9,941,955	10,393,448	10,023,686
人口	69,570	68,683	67,818
当該値	142.9	151.3	147.8
類似団体平均値	123.6	164.0	207.2



②歳入額対資産比率(年)

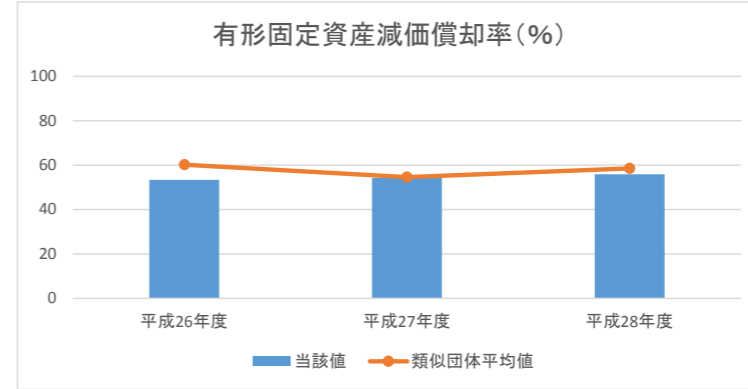
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	99,420	103,934	100,237
歳入総額	33,355	32,219	32,751
当該値	3.0	3.2	3.1
類似団体平均値	3.2	3.5	4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	79,048	81,913	84,958
有形固定資産 ※1	147,983	150,999	151,923
当該値	53.4	54.2	55.9
類似団体平均値	60.2	54.6	58.5

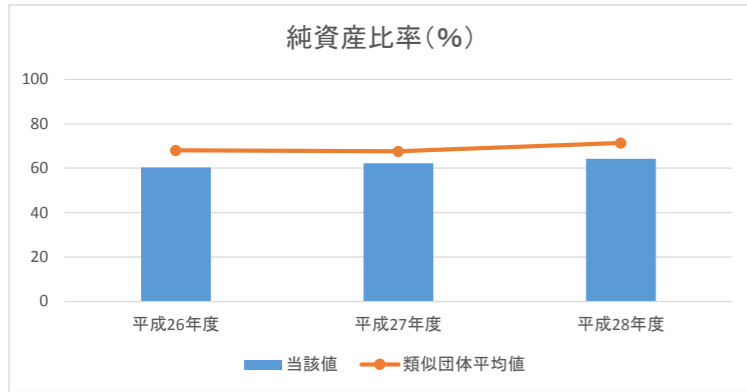
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

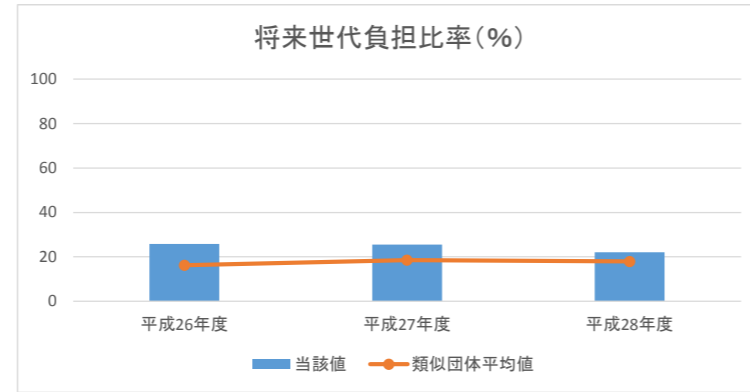
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	59,998	64,636	64,439
資産合計	99,420	103,934	100,237
当該値	60.3	62.2	64.3
類似団体平均値	68.0	67.6	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	21,615	21,495	18,212
有形・無形固定資産合計	83,796	84,407	82,399
当該値	25.8	25.5	22.1
類似団体平均値	16.3	18.6	17.9

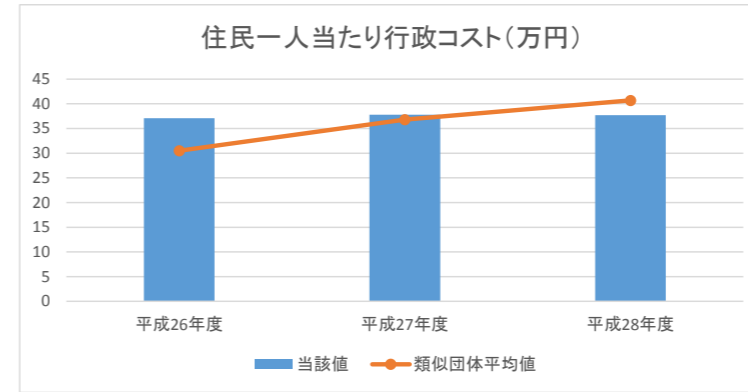
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

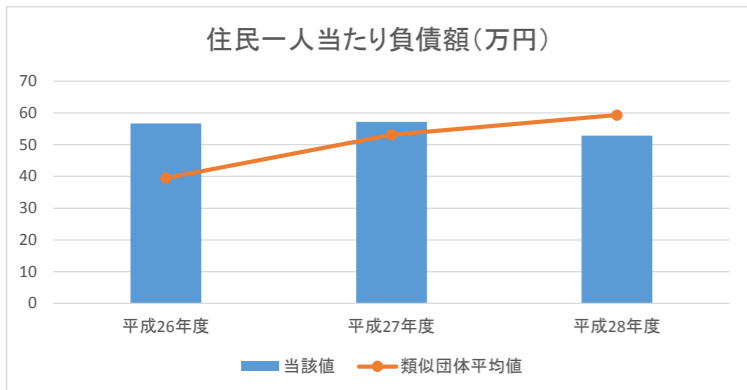
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	2,579,925	2,597,215	2,553,954
人口	69,570	68,683	67,818
当該値	37.1	37.8	37.7
類似団体平均値	30.5	36.8	40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

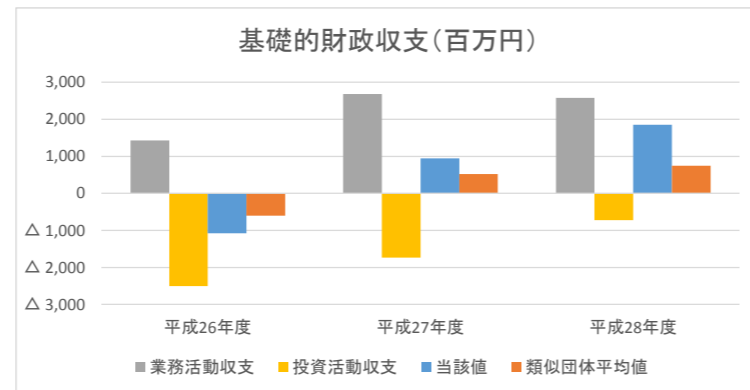
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	3,942,163	3,929,802	3,579,745
人口	69,570	68,683	67,818
当該値	56.7	57.2	52.8
類似団体平均値	39.5	53.1	59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	1,429	2,680	2,581
投資活動収支 ※2	△ 2,507	△ 1,734	△ 725
当該値	△ 1,078	946	1,856
類似団体平均値	△ 602.5	522.5	744.6

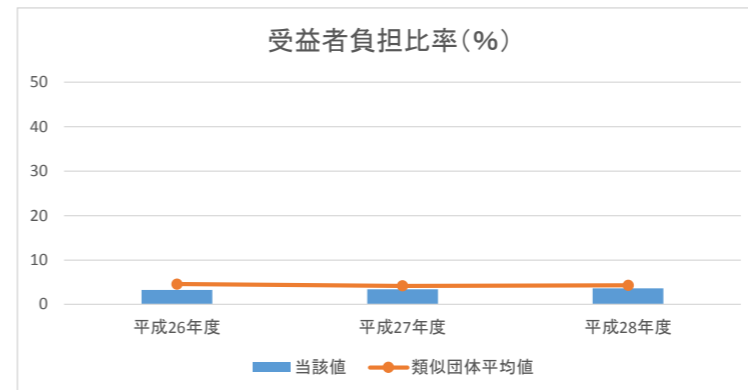
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	890	900	945
経常費用	26,675	26,810	26,604
当該値	3.3	3.4	3.6
類似団体平均値	4.6	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、平成28年度は類似団体平均値より低く、差が生じています。これは、当市では平成26～28年度の3年間で大きな変動が生じる事象がなく、横ばいで推移しているのに対し、類似団体平均値が右肩上がりで推移しているためです。  
また、歳入額対資産比率についても、同様のことが言えます。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っています。ただし、平成28年度の繰上償還により、平成26年度と比べて3.7%減少しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口減少に伴い、純行政コストも減少しているため、ほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均値は右肩上がりで推移しているため、平成26年度は当市では類似団体平均値を上回っていましたが、平成28年度は類似団体平均値を下回っています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度は前年度に比べ4.4%減少していますが、これは地方債の繰上償還を行ったことによるものです。類似団体平均値は右肩上がりで推移しているため、平成26年度は当市では類似団体平均値を上回っていましたが、平成28年度は類似団体平均値を下回っています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低いことが伺えます。当市の行財政改革大綱の中でも「適正な公共施設等の料金設定」として謳われており、今後進めていく必要があります。

平成28年度 財務書類に関する情報①

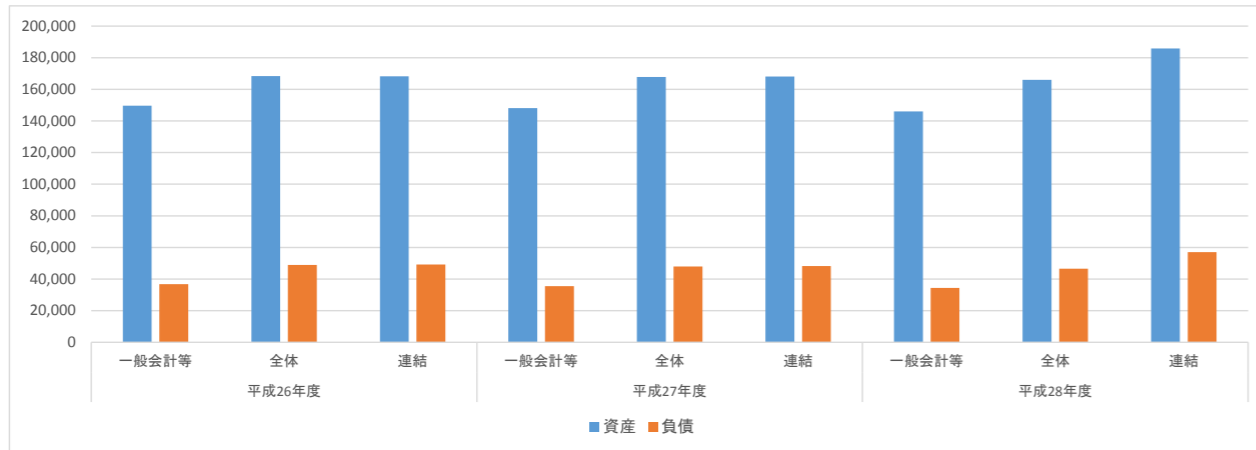
団体名 福岡県八女市  
 団体コード 402109

人口	65,385 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	517 人
面積	482.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,309,170 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

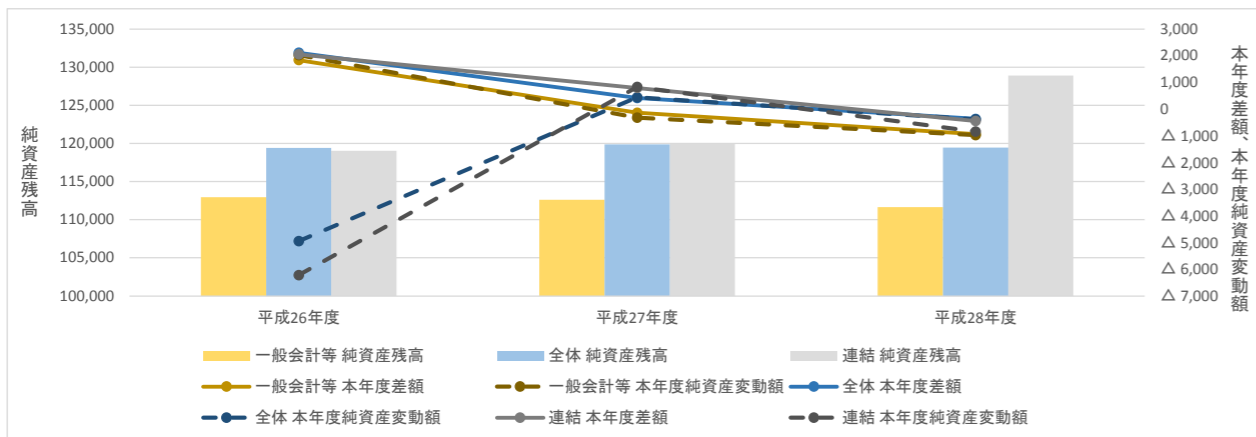
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	149,678	148,158	146,089
	負債	36,724	35,528	34,434
全体	資産	168,357	167,809	166,076
	負債	48,937	47,947	46,604
連結	資産	168,205	168,113	185,917
	負債	49,167	48,161	57,005



**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,069百万円の減少(△1.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,733百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から1,343百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて19,987百万円多くなるが、負債総額も公共下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、12,170百万円多くなっている。  
 ・連結においては、平成27年度までは未連結の11団体分があったことから、本年度は資産総額は前年度末から17,804百万円増加(+10.6%)し、負債総額は前年度末から8,844百万円増加(+18.4%)した。資産総額は、八女西部広域事務組合、公立八女総合病院企業団等が保有している事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて39,828百万円多くなるが、負債総額も公立八女総合病院企業団の借入金等があること等から、22,571百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

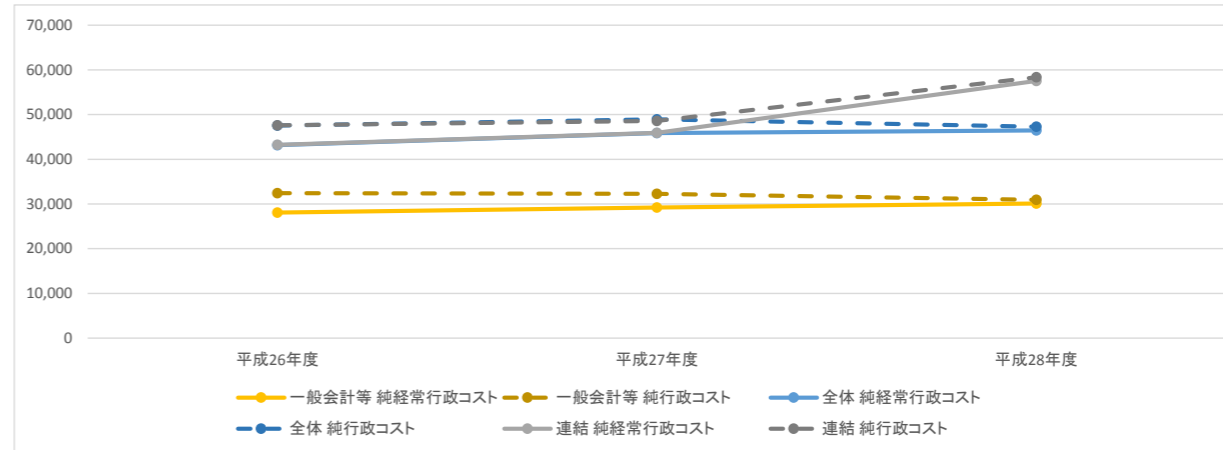
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	1,837	△140	△941
	本年度純資産変動額	2,023	△324	△974
	純資産残高	112,955	112,629	111,655
全体	本年度差額	2,113	417	△367
	本年度純資産変動額	△4,944	441	△390
	純資産残高	119,420	119,862	119,473
連結	本年度差額	2,053	794	△443
	本年度純資産変動額	△6,216	827	△844
	純資産残高	119,038	119,952	128,912



**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(29,991百万円)が純行政コスト(30,932百万円)を下回っており、本年度差額は△941百万円となり、純資産残高は974百万円の減少となった。平成27年度から合併算定替による地方交付税の増加額の運減が開始したことにより、本年度は、地方交付税が666百万円減少し、今後も減少する見込みであるため、地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が10,715百万円多くっており、本年度差額は△367百万円となり、純資産残高は389百万円の減少となった。  
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,923百万円多くっており、本年度差額は△443百万円となり、純資産残高は128,912百万円となった。

2. 行政コストの状況

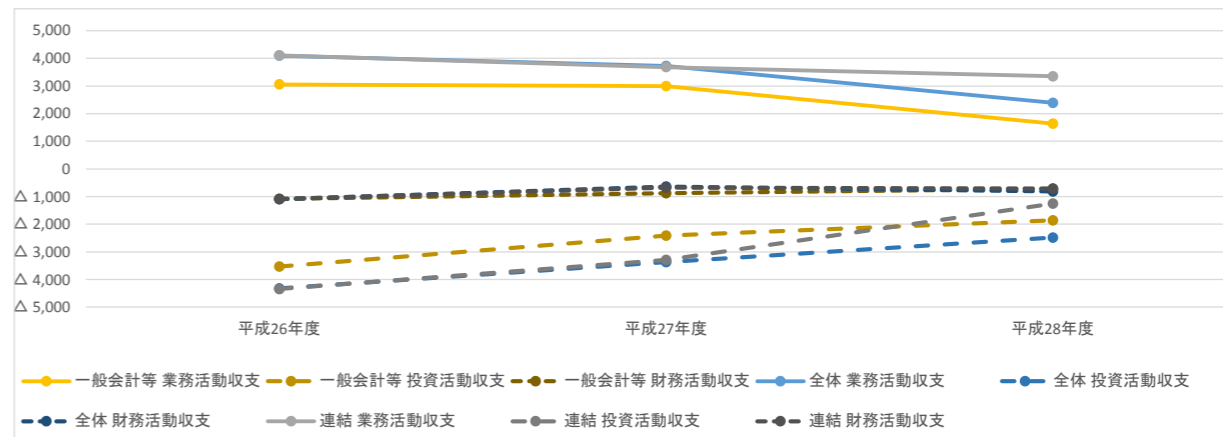
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,083	29,214	30,107
	純行政コスト	32,428	32,268	30,932
全体	純経常行政コスト	43,164	45,867	46,458
	純行政コスト	47,545	48,946	47,288
連結	純経常行政コスト	43,231	45,934	57,532
	純行政コスト	47,605	48,575	58,355



**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は30,953百万円となり、前年度比615百万円の増加(+2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,183百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,770百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(6,589百万円、前年度比+489百万円)、次いで社会保障給付(6,318百万円、前年度比+388百万円)であり、純行政コストの51%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。純行政コストは、平成24年に発生した災害の復旧事業がほぼ完了したことから、前年比1,336百万円減少している。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,019百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,337百万円多くなり、純行政コストは16,356百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,716百万円多くなっている一方、人件費が5,019百万円多くなっているなど、経常費用が37,141百万円多くなり、純行政コストは27,423百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	3,061	2,998	1,638
	投資活動収支	△3,531	△2,412	△1,858
	財務活動収支	△1,083	△873	△718
全体	業務活動収支	4,101	3,730	2,392
	投資活動収支	△4,320	△3,369	△2,481
	財務活動収支	△1,095	△638	△816
連結	業務活動収支	4,109	3,686	3,353
	投資活動収支	△4,341	△3,288	△1,254
	財務活動収支	△1,086	△675	△705



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,638百万円であったが、投資活動収支については、道路新設改良事業等を行ったことから、△1,858百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△718百万円となり、本年度末資金残高は前年度から938百万円減少し、1,256百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より754百万円多い2,392百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道及び公共下水道整備事業等を実施したため、△2,481千円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△816百万円となり本年度末資金残高は前年度から905百万円減少し、3,011百万円となった。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,715百万円多い3,353百万円となっている。投資活動収支では、八女西部広域事務組合が基幹改良事業を行ったため、▲1,254百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲705百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,394百万円増加し、8,055百万円となった。



平成28年度 財務書類に関する情報①

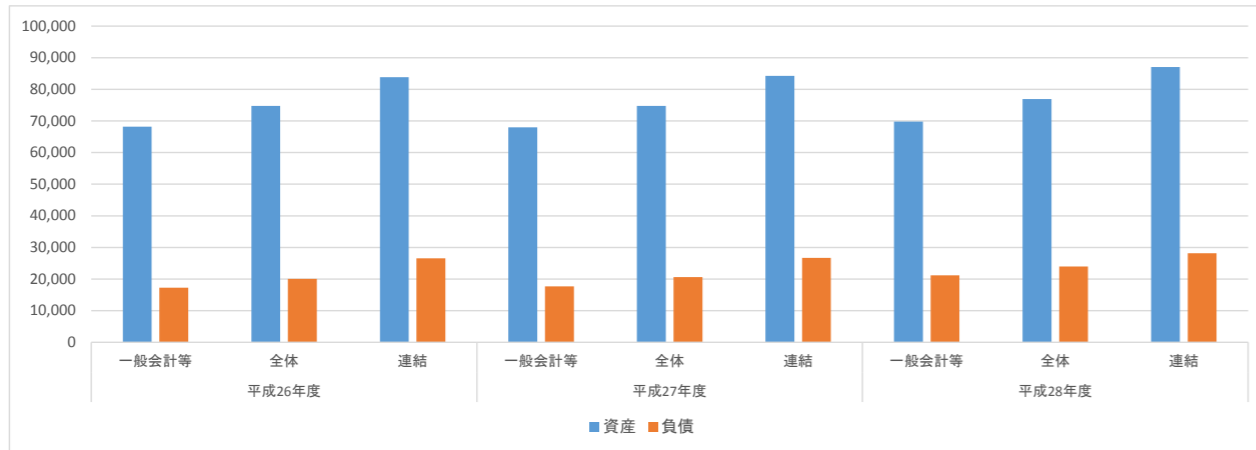
団体名 福岡県筑後市  
 団体コード 402117

人口	49,151 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	310 人
面積	41.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,341,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	44.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

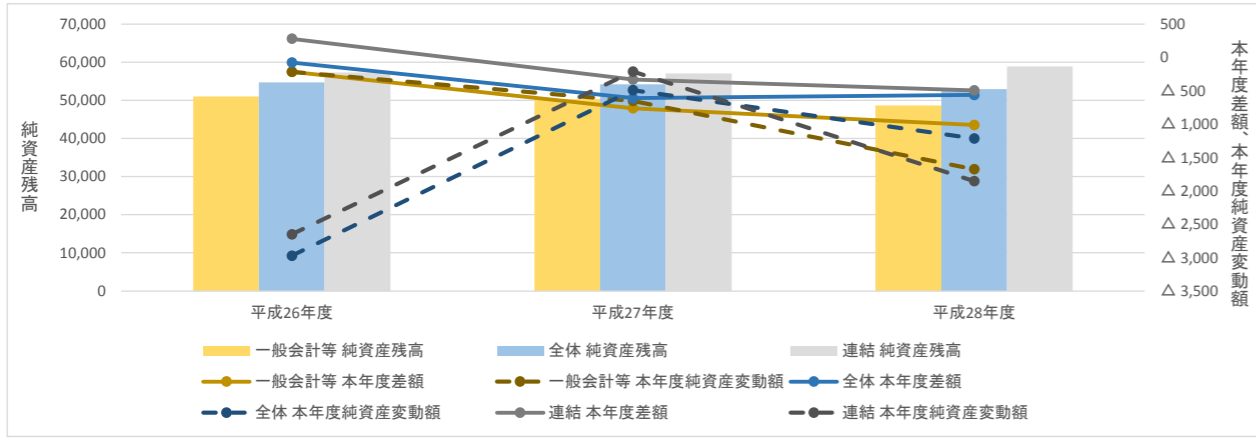
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	68,218	67,975	69,830
	負債	17,263	17,673	21,205
全体	資産	74,735	74,767	76,924
	負債	20,083	20,606	23,980
連結	資産	83,835	84,246	87,028
	負債	26,569	26,721	28,156



**分析:**  
 一般会計等では、前年度末から資産総額が1,855百万円増加し、負債総額が3,532百万円増加している。一番大きな要因として、地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計で貸付金額と地方債額を2,970百万円追加計上したことが挙げられる。また、その他金額の変動が大きいものとして、県南広域水道企業団に対する出資金の修正として、367百万円の減少、有価証券と基金の二重計上の修正として300百万円の減少が挙げられる。修正を除いた部分で増減が大きいものとして、有形固定資産が273百万円減少、現金預金が220百万円減少している。  
 全体では、一般会計等で多額の修正があったため、一般会計等の増減を加味しない場合、資産は302百万円の増加、負債は158百万円の減少となっている。なお、下水道事業会計は法的化に向けて整備中であり、今年度の全体財務書類に含まれておらず、今後資産、負債ともに増加することが予想される。  
 連結では、資産が2,782百万円増加し、負債が1,435百万円増加している。これは、平成27年度は連結先として一部事務組合が含まれていなかったことに対し、平成28年度は全ての連結対象団体を連結したことによるものである。そのため、今回は比較が難しい状況であり、経年比較については今後行っていく予定である。

3. 純資産変動の状況

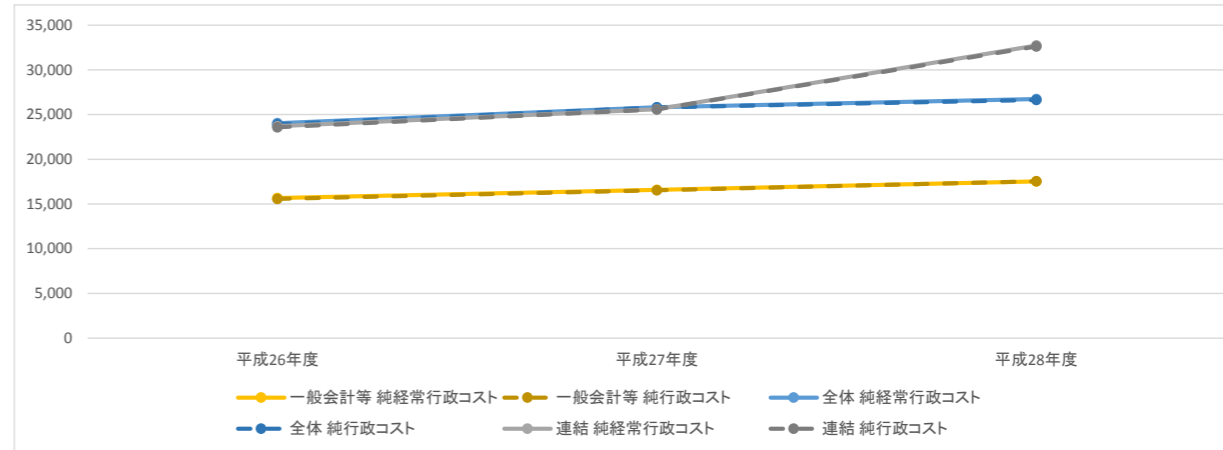
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 217	△ 763	△ 1,013
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 653	△ 1,677
	純資産残高	50,955	50,302	48,625
全体	本年度差額	△ 77	△ 612	△ 562
	本年度純資産変動額	△ 2,972	△ 492	△ 1,217
	純資産残高	54,653	54,161	52,945
連結	本年度差額	279	△ 333	△ 494
	本年度純資産変動額	△ 2,651	△ 212	△ 1,855
	純資産残高	57,266	57,053	58,872



**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト17,539百万円に対し、財源が16,526百万円であったため、本年度差額は1,013百万円の赤字となった。平成27年度と比較すると、本年度差額は250百万円の減少となっている。純行政コストの996百万円減少に対し、財源が747百万円の増加にとどまっていることが原因と考えられる。財源については、税収等が199百万円の減少、国県等補助金が623百万円の増加となっている。特に税収等については、地方交付税の159百万円の減少が主な要因となっている。  
 全体では、国民健康保険特別会計の国県等補助金が50百万円減少し、介護保険事業特別会計(保険事業)の税収等が107百万円の増加、国県等補助金が114百万円増加したことにより、純行政コストが前年度から838百万円増加したことに対し、財源が887百万円増加している。  
 連結については、平成27年度は連結先として一部事務組合が含まれていなかったことに対し、平成28年度は全ての連結対象団体を連結したことにより、今回は比較が難しい状況であり、経年比較については今後行っていく予定である。

2. 行政コストの状況

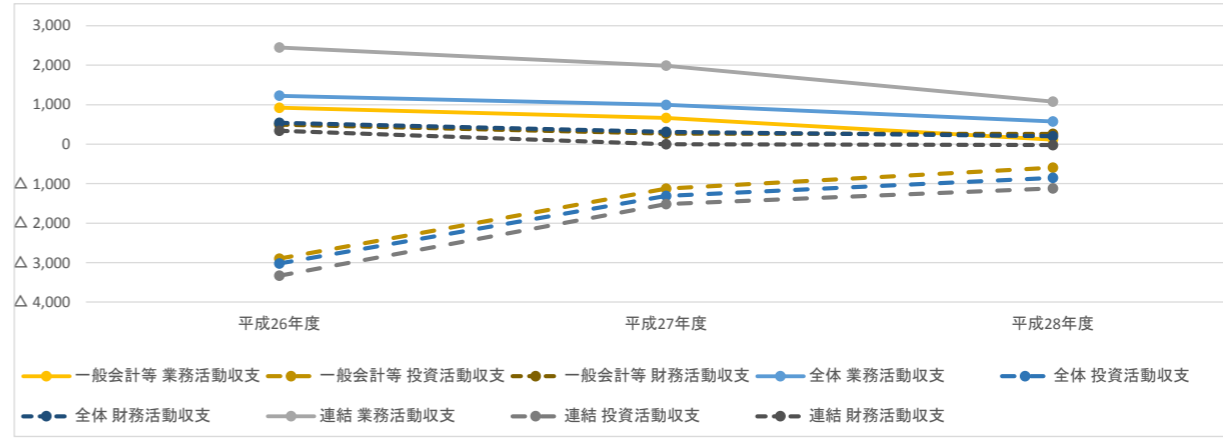
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,668	16,577	17,526
	純行政コスト	15,571	16,542	17,539
全体	純経常行政コスト	24,033	25,820	26,740
	純行政コスト	23,913	25,798	26,635
連結	純経常行政コスト	23,704	25,604	32,731
	純行政コスト	23,583	25,585	32,615



**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は18,011百万円となっている。業務費用が9,380百万円で52.1%、移転費用が8,631百万円で47.9%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は1,968百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は485百万円となっており、経常費用に対して2.7%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは17,539百万円となっている。前年度と比較すると、純行政コストが996百万円増加しており、主な要因として、退職手当引当金が308百万円増加、物件費が147百万円増加、補助金等が154百万円増加などが挙げられる。  
 全体では、純行政コストが一般会計等から159百万円減少しており、特に国民健康保険特別会計の純行政コストが170百万円減少している。  
 連結では、純行政コストが7,030百万円増加している。これは、平成27年度は連結先として一部事務組合が含まれていなかったことに対し、平成28年度は全ての連結対象団体を連結したことによるものである。そのため、今回は比較が難しい状況である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	925	666	117
	投資活動収支	△ 2,897	△ 1,122	△ 593
	財務活動収支	497	271	261
全体	業務活動収支	1,228	997	578
	投資活動収支	△ 3,021	△ 1,311	△ 852
	財務活動収支	543	311	203
連結	業務活動収支	2,450	1,990	1,082
	投資活動収支	△ 3,331	△ 1,515	△ 1,118
	財務活動収支	341	△ 1	△ 20



**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は117百万円であったが、投資活動収支は、住宅建設や防災拠点建設(途中)、道路の改良などにより、△593百万円となった。財務活動収支は263百万円となり、地方債総額の増加につながっている。また、業務活動収支が平成27年度より549百万円減少しており、投資活動や財務活動にまわらせる資金の柔軟性が乏しくなっているという見方もできる。  
 全体、連結については、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計及び連結対象団体における地方債等は減少していることが伺える。



平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大川市  
 団体コード 402125

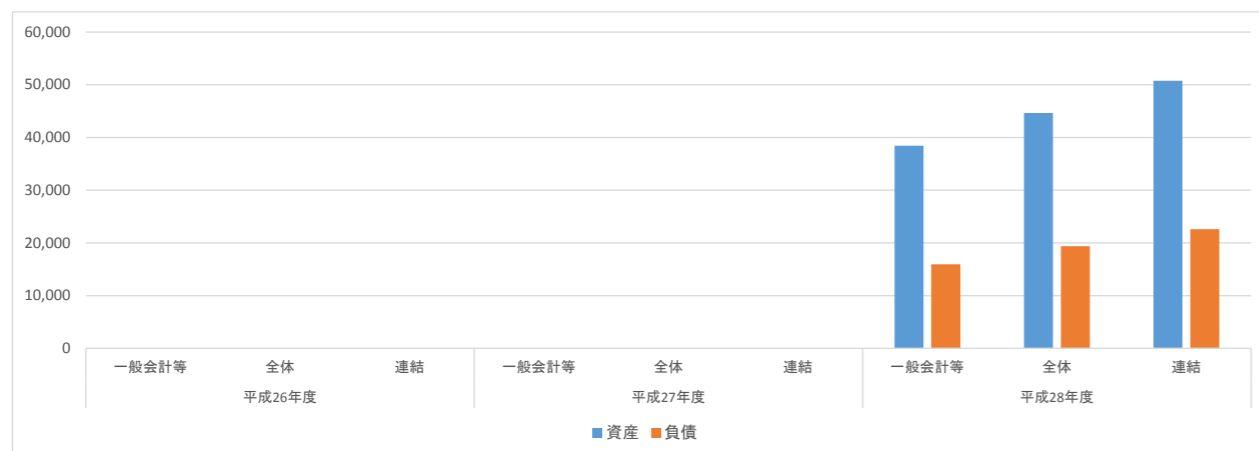
人口	35,283 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	33.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,045,261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	68.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			38,427
	負債			15,941
全体	資産			44,646
	負債			19,378
連結	資産			50,746
	負債			22,591

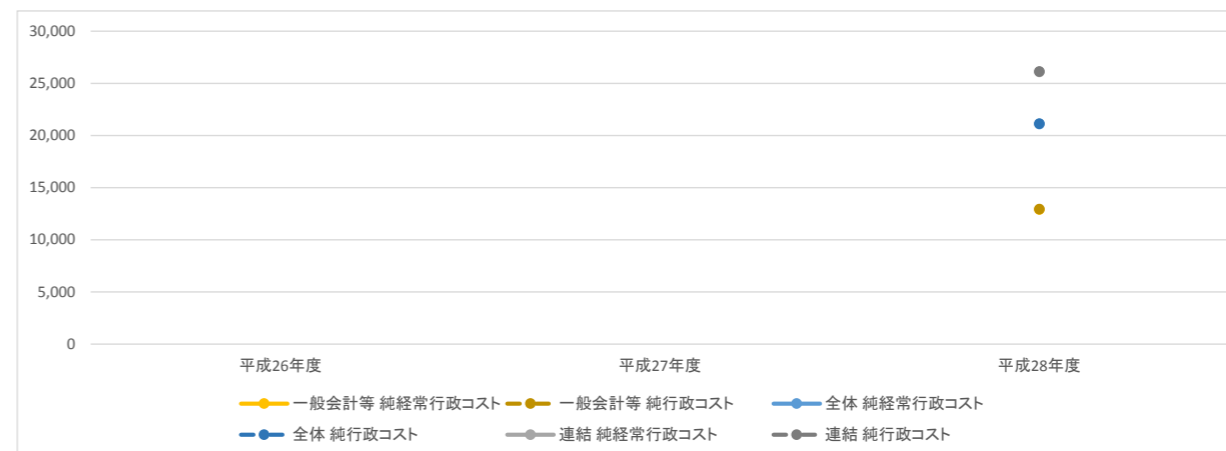


**分析:**  
 一般会計等においては、資産については有形固定資産、特に建物についての減価償却累計額の増によって、391百万円の減(-1.0%)となっており、負債については主に地方債の減によって、461百万円の減(-2.8%)となっている。  
 公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めるなかで、資産・負債ともに一定の増加を見込んでいる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,898
	純行政コスト			12,948
全体	純経常行政コスト			21,099
	純行政コスト			21,149
連結	純経常行政コスト			26,094
	純行政コスト			26,142

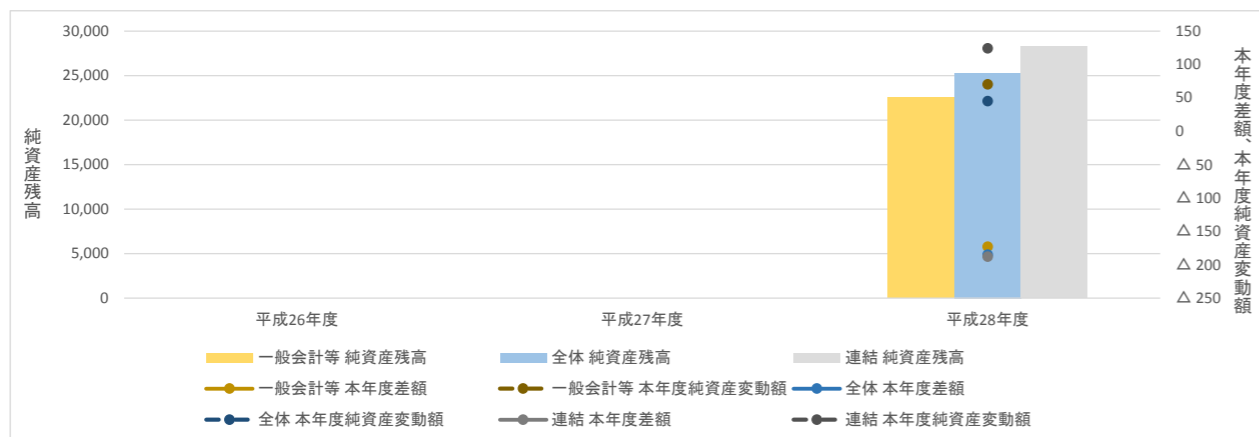


**分析:**  
 一般会計等においては、業務費用は人件費等の減により37百万円の減(-0.6%)となっているが、移転費用について社会保障給付(315百万円の増+8.7%)、補助金等(130百万円の増+10.8%)、他会計への繰出金(120百万円の増+6.8%)となっており、結果、純経常行政コストは474百万円の増(+3.8%)となっている。  
 今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 173
	本年度純資産変動額			70
	純資産残高			22,485
全体	本年度差額			△ 185
	本年度純資産変動額			45
	純資産残高			25,270
連結	本年度差額			△ 188
	本年度純資産変動額			124
	純資産残高			28,223

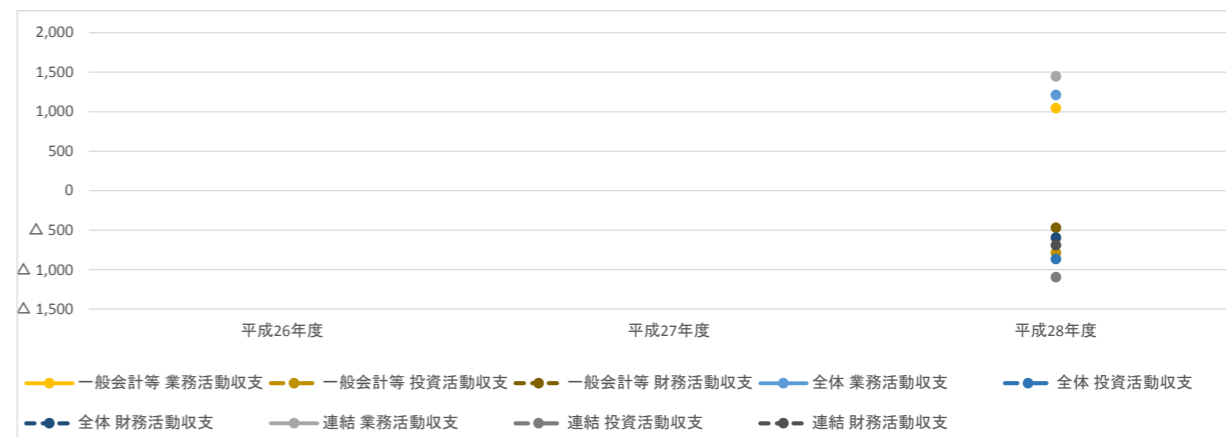


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源の増(426百万円の増+3.5%)を純行政コストの増(464百万円の増+3.7%)が上回っているが、無償所管換等の増(168百万円の増+226.2%)の影響により、本年度末純資産残高は70百万円の増(+0.3%)となっている。  
 地方税の徴収業務の強化等により税収等の財源の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,046
	投資活動収支			△ 787
	財務活動収支			△ 468
全体	業務活動収支			1,212
	投資活動収支			△ 865
	財務活動収支			△ 595
連結	業務活動収支			1,447
	投資活動収支			△ 1,094
	財務活動収支			△ 689

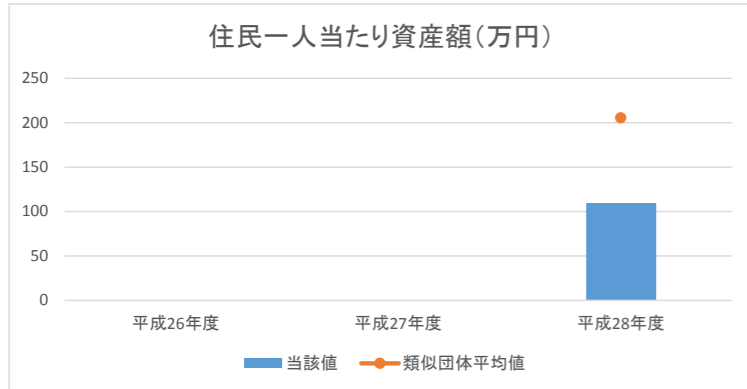


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は人件費の減により82百万円の増(+8.5%)、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により198百万円の減(-33.7%)、財務活動収支は、地方債発行収入の減により84百万円の減(-22.1%)となっている。  
 行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

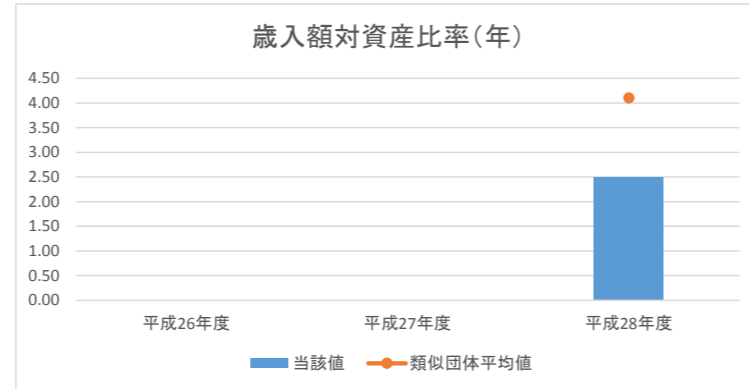
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,842,662
人口			35,283
当該値			108.9
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

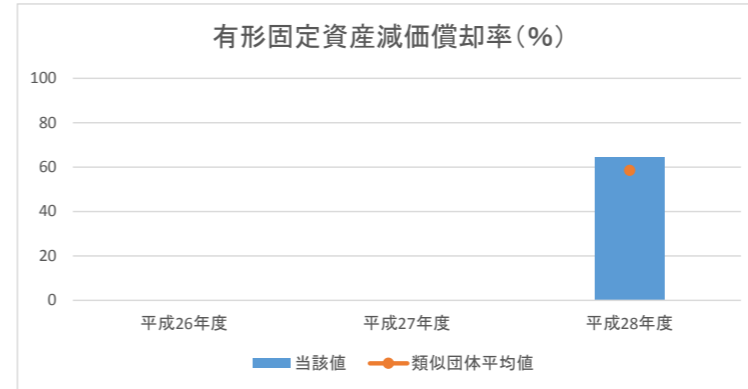
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			38,427
歳入総額			15,095
当該値			2.5
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,541
有形固定資産 ※1			65,947
当該値			64.5
類似団体平均値			58.5

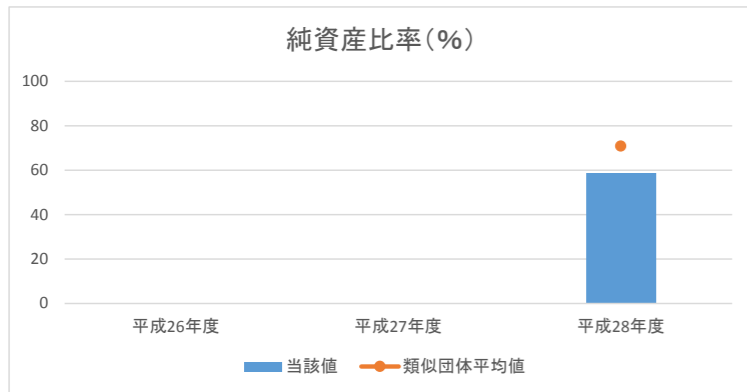
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

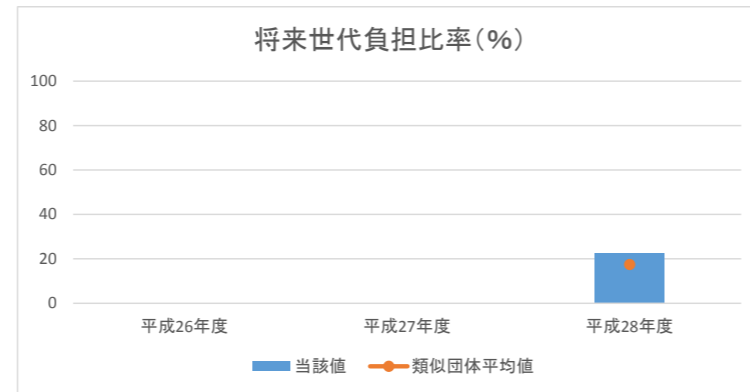
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,485
資産合計			38,427
当該値			58.5
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,206
有形・無形固定資産合計			31,598
当該値			22.8
類似団体平均値			17.5

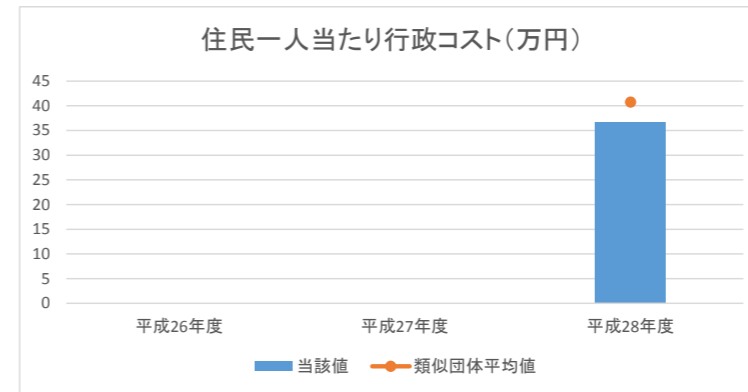
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

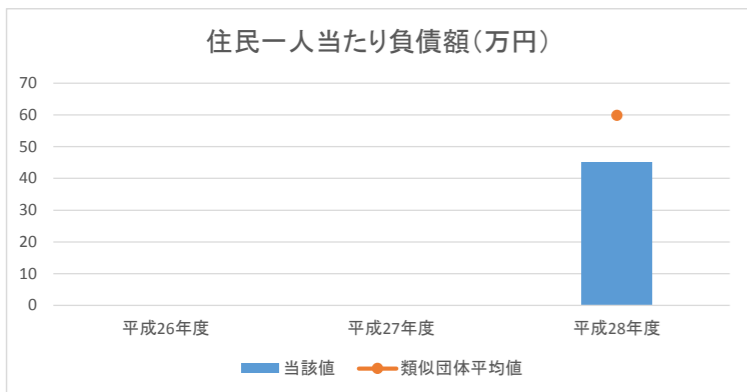
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,294,751
人口			35,283
当該値			36.7
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

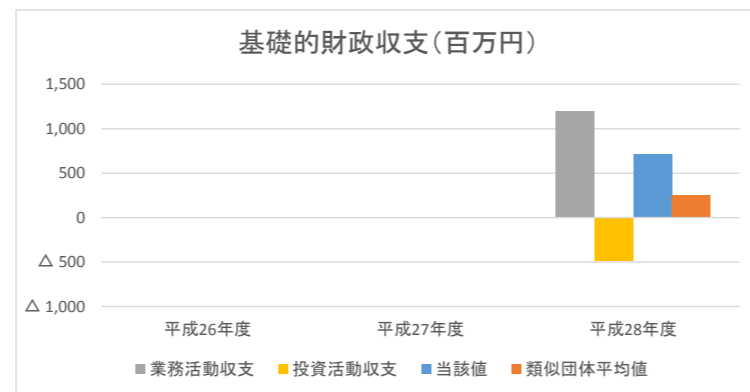
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,594,116
人口			35,283
当該値			45.2
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,195
投資活動収支 ※2			△485
当該値			710
類似団体平均値			253.9

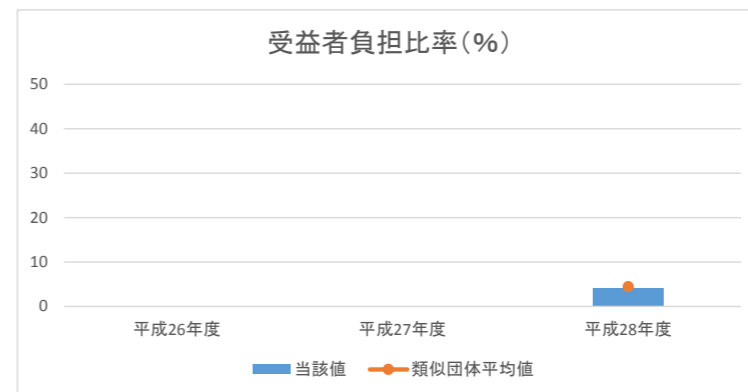
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			571
経常費用			13,469
当該値			4.2
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

公共施設等が老朽化し、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあることから、資産額は類似団体平均値を下回っているものと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、将来世代負担比率は類似団体平均を上回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

人件費の削減等、行財政改革の取組を進めてきた結果、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。ただし、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続く見込みであるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

地方債の新規発行抑制の取組を進めてきた結果、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。ただし、公共施設等総合管理計画に基づき取組を進めるなかで、一定の増加は避けられない状況にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち移転費用の社会保障給付費等が増加傾向にあることに加え、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後維持補修費の増加も見込まれる。税負担の公平性・公正性や透明性の確保するため、公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県豊前市  
 団体コード 402141

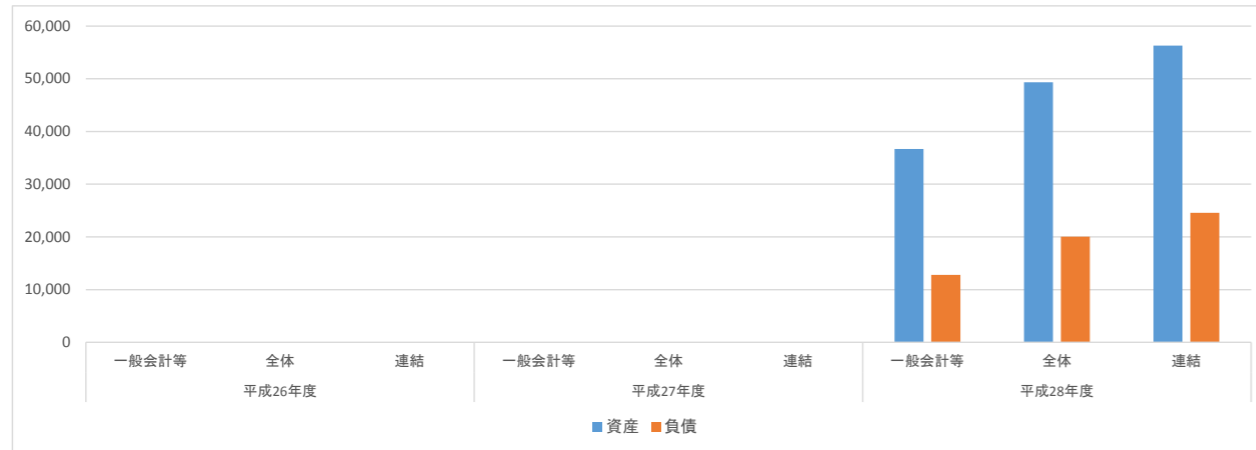
人口	26,375 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	111.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,910,407 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	60.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			資産 36,678
			負債 12,773
全体			資産 49,360
			負債 20,053
連結			資産 56,311
			負債 24,566

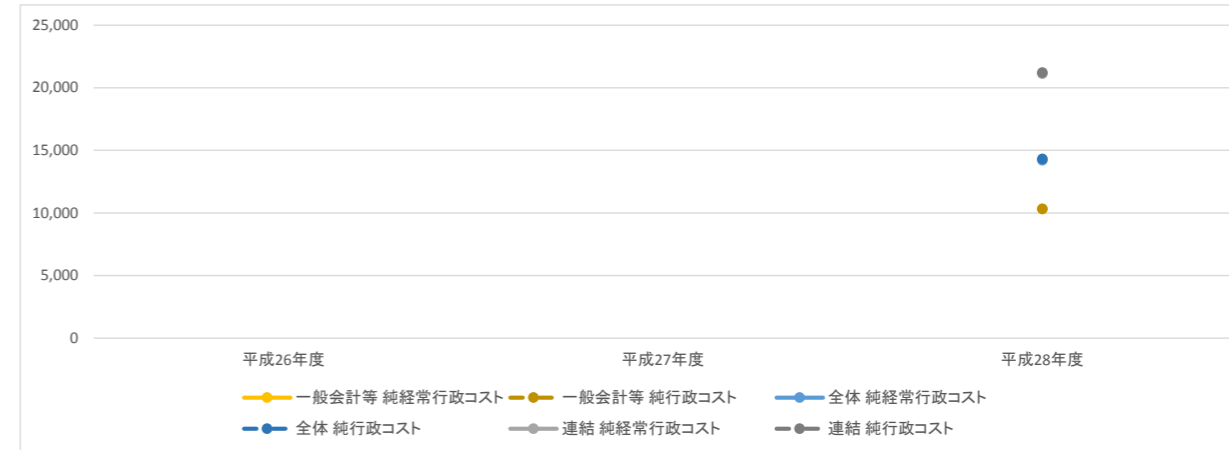


**分析:**  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。  
 また、財政調整期金の基金積立額が、類似団体と比較して低い水準にある中、今後庁舎の耐震改修や防災行政無線の整備事業など、早期に着手しなければいけない事業も控えており、財政の健全化に向けて行財政改革をさらに推進していく必要がある。  
 負債については、多くを占める地方債において、毎年発行額が償還額を上回らないよう普通建設事業などの実行を調整し、今後も減少させる。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べ12,682百万円多くなるが、負債総額も下水道管などの整備に地方債を充当したこと等から7,280百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			純経常行政コスト 10,315
			純行政コスト 10,330
全体			純経常行政コスト 14,218
			純行政コスト 14,307
連結			純経常行政コスト 21,133
			純行政コスト 21,222

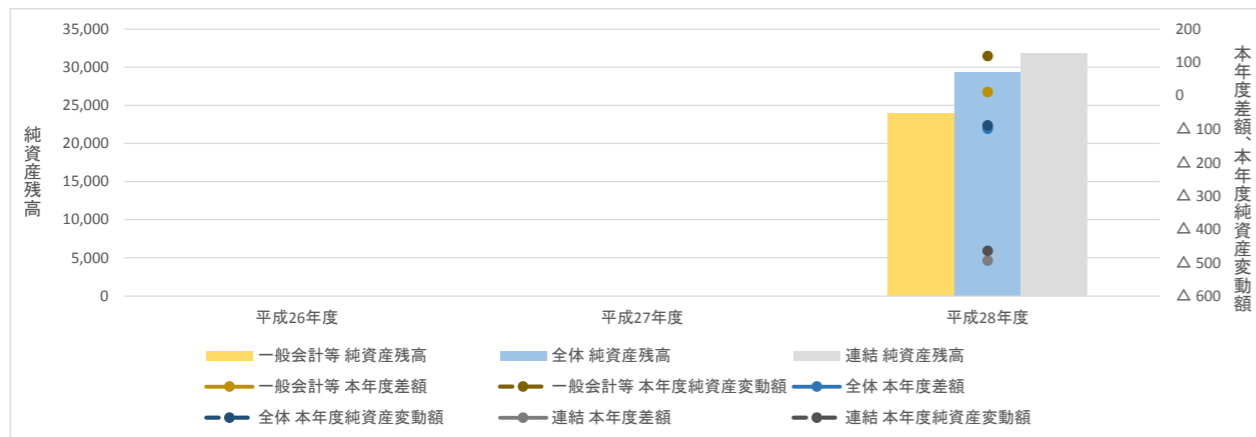


**分析:**  
 一般会計等においては経常費用は10,707百万円となり、そのうち人権費等の業務費用は5,683百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,024百万円であり業務費用の方が移転費用よりも多い。  
 最も金額が大きいのは補助金等で2,598百万円、次いで減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,535千円である。  
 高齢化の進展などにより、今後の社会保障費等の増加などが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。  
 また、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			本年度差額 11
			本年度純資産変動額 119
			純資産残高 23,905
全体			本年度差額 △ 99
			本年度純資産変動額 △ 89
			純資産残高 29,307
連結			本年度差額 △ 494
			本年度純資産変動額 △ 465
			純資産残高 31,745

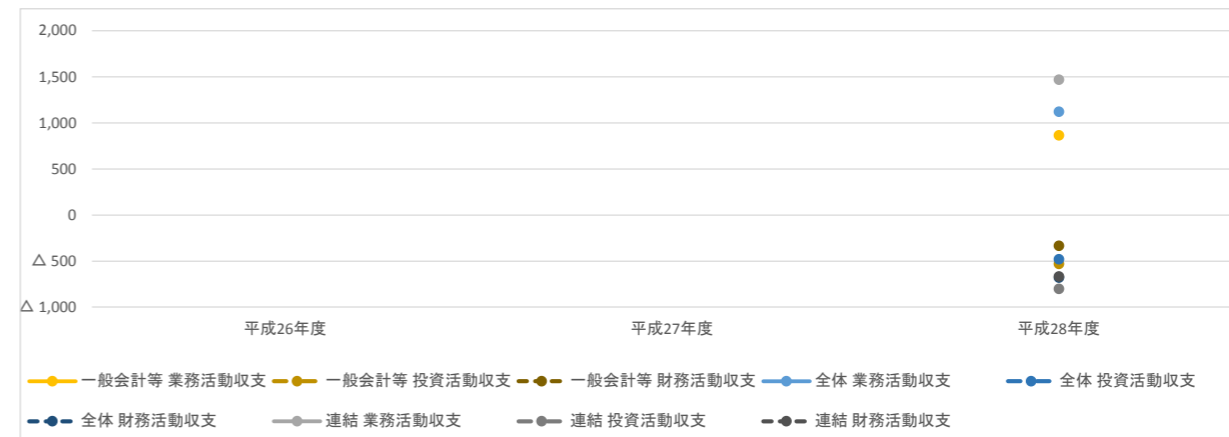


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(10,341百万円)が純行政コスト(10,330百万円)を上回ったことから、本年度差額は11百万円の増加となった。  
 今後も地方税の徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が3,867百万円多くなったが、純行政コストも3,973百万円増加しており、本年度差額は99百万円の減少となった。  
 連結では後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が10,386百万円多くなったが、純行政コストも10,891百万円増加しており、本年度差額は494百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			業務活動収支 865
			投資活動収支 △ 529
			財務活動収支 △ 334
全体			業務活動収支 1,122
			投資活動収支 △ 480
			財務活動収支 △ 678
連結			業務活動収支 1,469
			投資活動収支 △ 802
			財務活動収支 △ 666



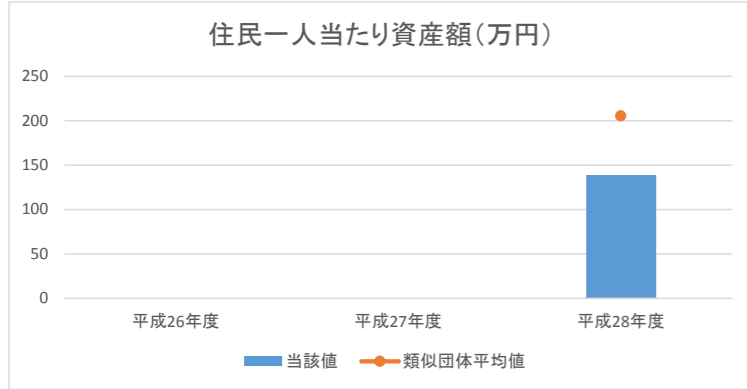
**分析:**  
 一般会計等では地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入でまかなえている状況であり、本年度資金残高は前年度から2百万円増加し、41百万円となった。  
 しかし、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。



1. 資産の状況

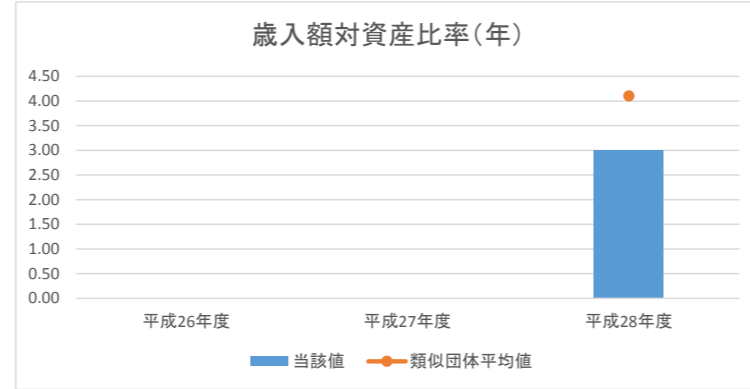
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,667,821
人口			26,375
当該値			139.1
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

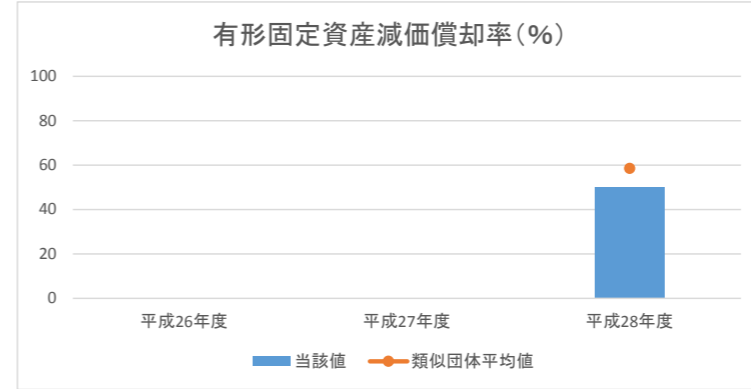
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,678
歳入総額			12,180
当該値			3.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,118
有形固定資産 ※1			38,272
当該値			50.0
類似団体平均値			58.5

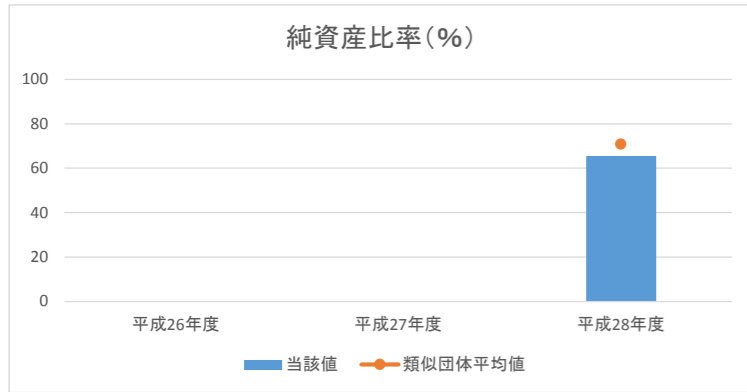
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

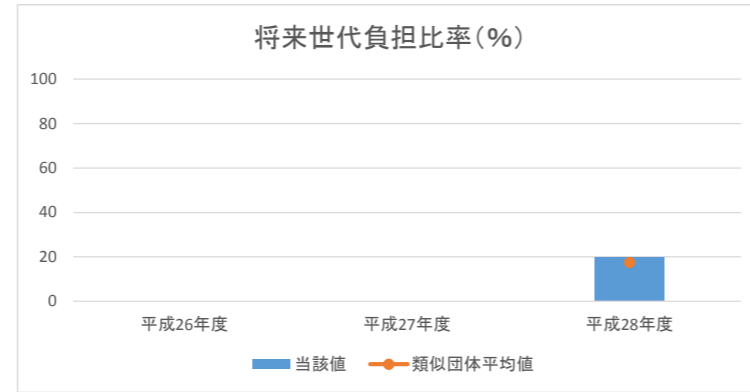
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			23,905
資産合計			36,678
当該値			65.2
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,865
有形・無形固定資産合計			29,870
当該値			19.6
類似団体平均値			17.5

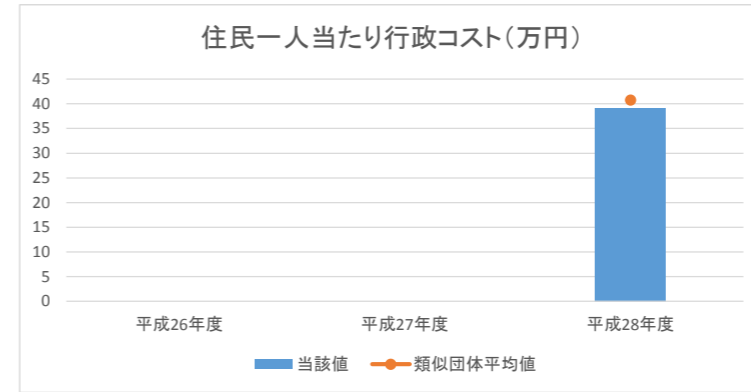
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

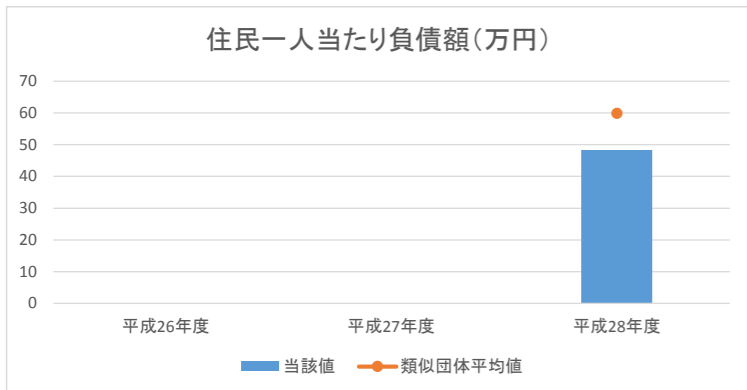
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,032,962
人口			26,375
当該値			39.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

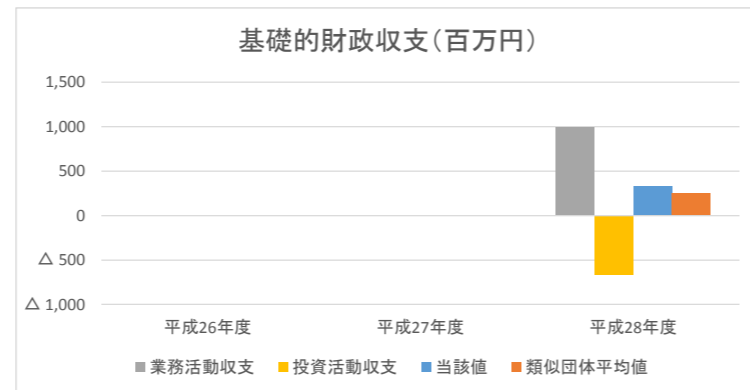
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,277,274
人口			26,375
当該値			48.4
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			989
投資活動収支 ※2			△663
当該値			326
類似団体平均値			253.9

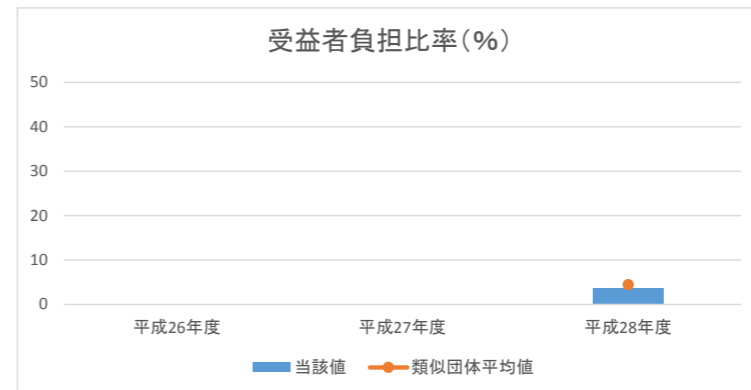
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			393
経常費用			10,707
当該値			3.7
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率については、今後上昇が推測されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化事業に着手するなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減等に努める。  
将来世代負担率は類似団体平均を若干上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、年々社会保障給付が増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当等への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは毎年の地方債発行額を、地方債償還額以下に抑制し負債の削減に努めた成果であり、今後も継続して負債額の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均と同程度であるが、今後公共施設等の維持補修費が増加すると推移されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小郡市  
 団体コード 402168

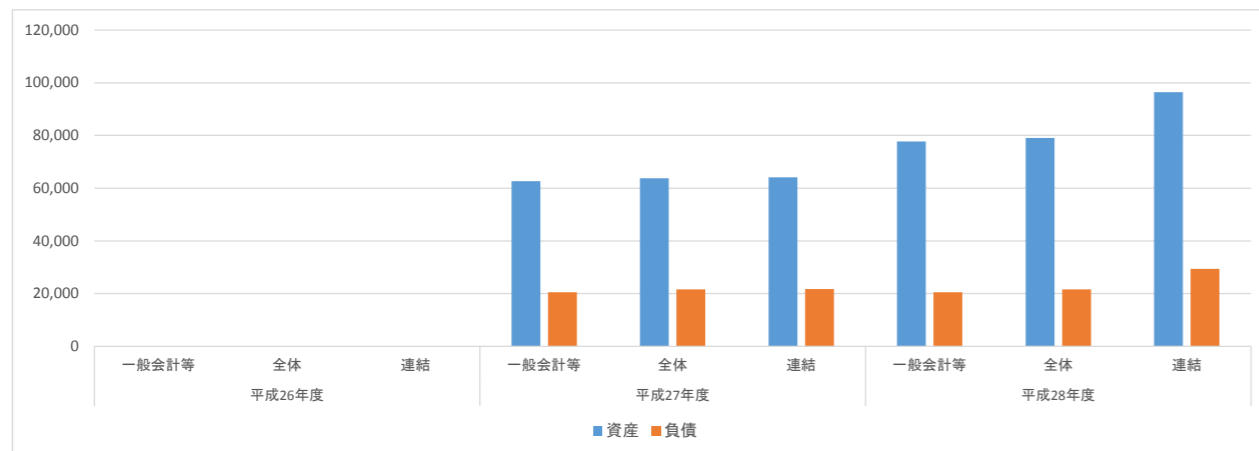
人口	59,385 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	312 人
面積	45.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,486,805 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	64.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		62,682	77,792
	負債		20,563	20,539
全体	資産		63,781	79,056
	負債		21,662	21,578
連結	資産		64,147	96,464
	負債		21,697	29,418

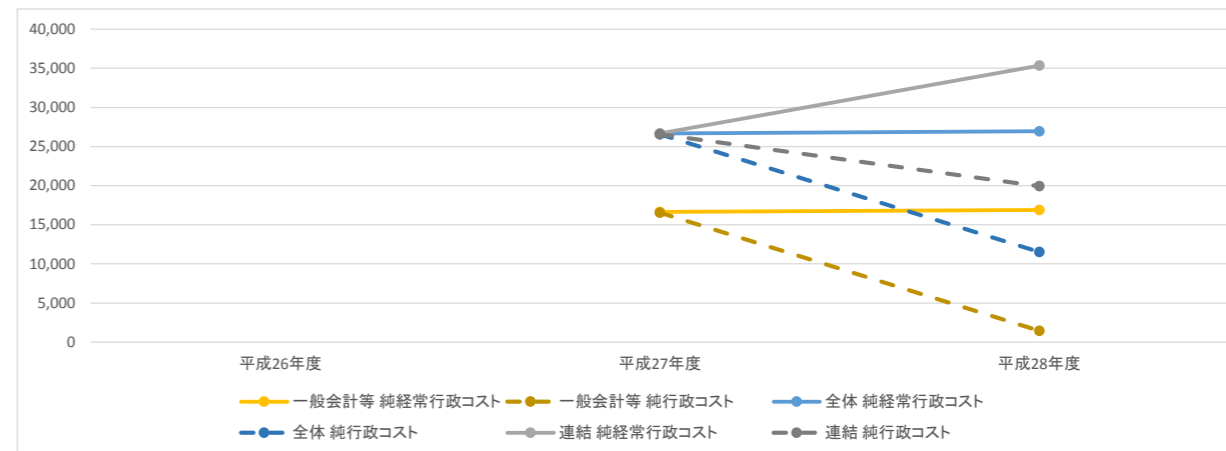


**分析:**  
 一般会計等において資産総額が前年度より15,110百万円増加しているが、道路の過年度耐用年数修正に伴う減価償却累計差額の訂正により、インフラ資産が15,041百万円増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,646	16,879
	純行政コスト		16,548	1,450
全体	純経常行政コスト		26,665	26,953
	純行政コスト		26,567	11,524
連結	純経常行政コスト		26,663	35,360
	純行政コスト		26,564	19,930

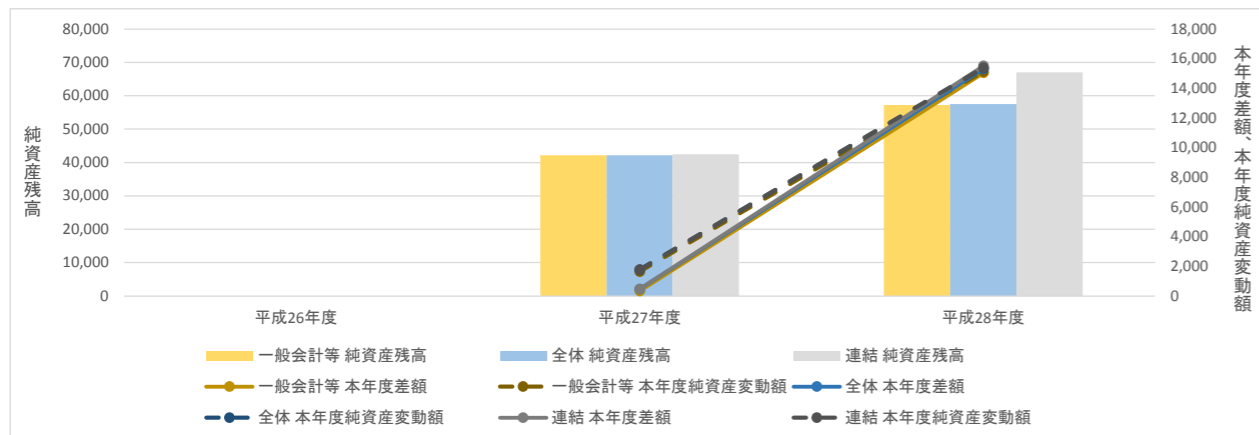


**分析:**  
 一般会計等においてインフラ資産(道路)の耐用年数の変更を実施したことにより、臨時利益が15,169百万円増加し、純行政コストが減少した主な要因となっている。また、障害者福祉サービス費、生活保護扶助費、私立保育所運営費補助金、障害児施設給付費といった社会保障給付が164百万円増加しており、インフラ資産を除くと増加する要因となっている。今後も資格審査等の適正化を進め、社会保障給付の増加傾向の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		328	15,042
	本年度純資産変動額		1,644	15,135
	純資産残高		42,119	57,254
全体	本年度差額		464	15,320
	本年度純資産変動額		1,779	15,358
	純資産残高		42,119	57,478
連結	本年度差額		466	15,519
	本年度純資産変動額		1,777	15,388
	純資産残高		42,450	67,046

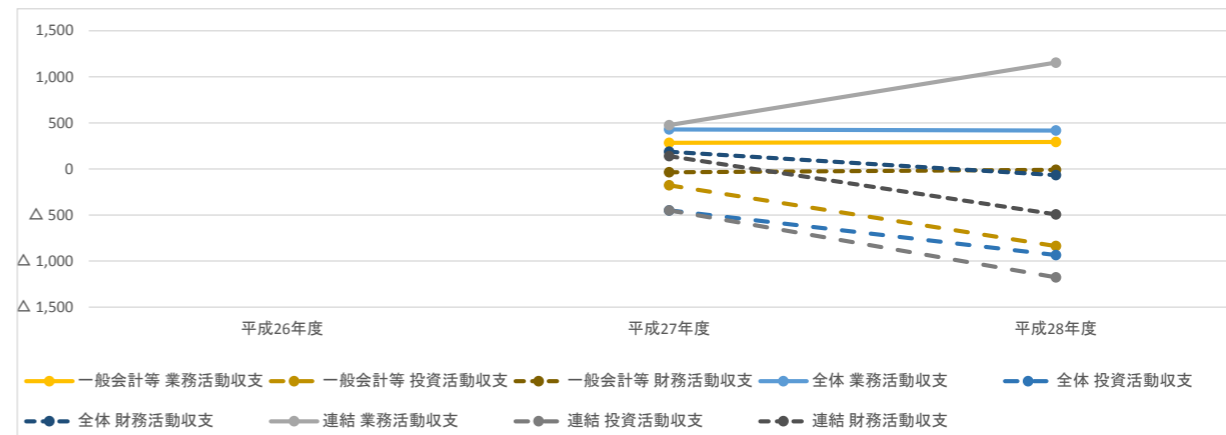


**分析:**  
 連結会計では、平成27年度は小郡市土地開発公社のみの連結となっていたが、平成28年度より一部事務組合等も連結しているため、本年度差額は15,053百万円となり、純資産残高24,596百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		284	293
	投資活動収支		△177	△837
	財務活動収支		△36	△9
全体	業務活動収支		429	417
	投資活動収支		△449	△934
	財務活動収支		187	△67
連結	業務活動収支		476	1,155
	投資活動収支		△449	△1,176
	財務活動収支		139	△493

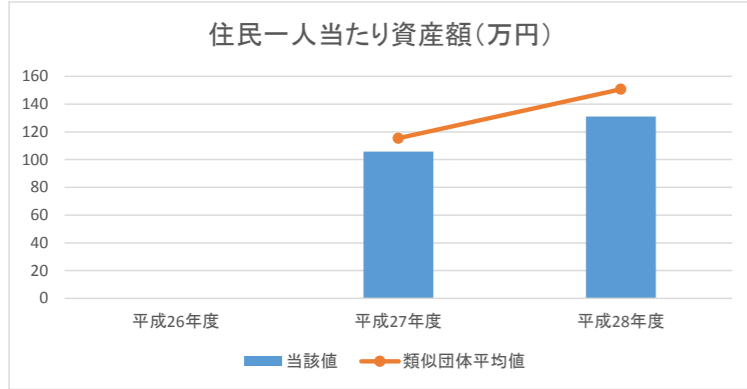


**分析:**  
 一般会計等において投資活動収支が前年度より▲660百万円となっている。これは投資活動収入において基金取崩収入の増加により、294百万円増加したが、大原校区公民館建設事業を行ったことにより、投資活動支出が954百万円増加したためである。

1. 資産の状況

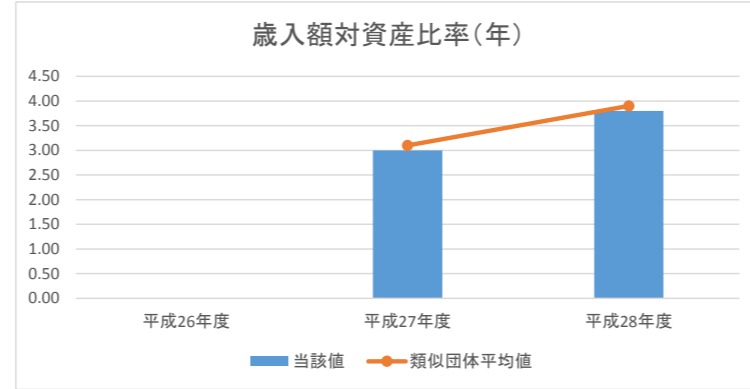
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		6,268,222	7,779,244
人口		59,296	59,385
当該値		105.7	131.0
類似団体平均値		115.4	150.7



②歳入額対資産比率(年)

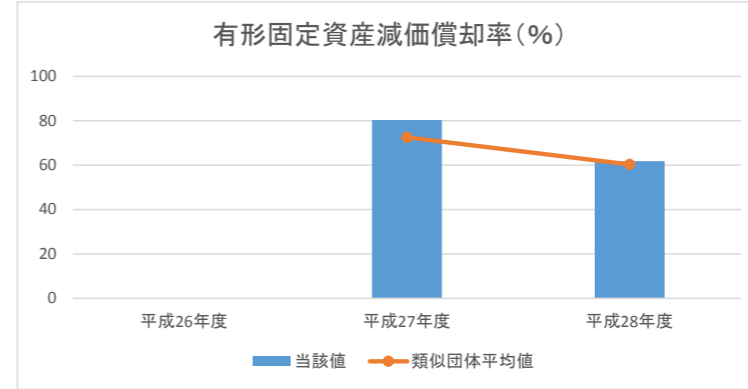
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		62,682	77,792
歳入総額		20,648	20,624
当該値		3.0	3.8
類似団体平均値		3.1	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		64,344	50,510
有形固定資産 ※1		80,167	81,794
当該値		80.3	61.8
類似団体平均値		72.5	60.3

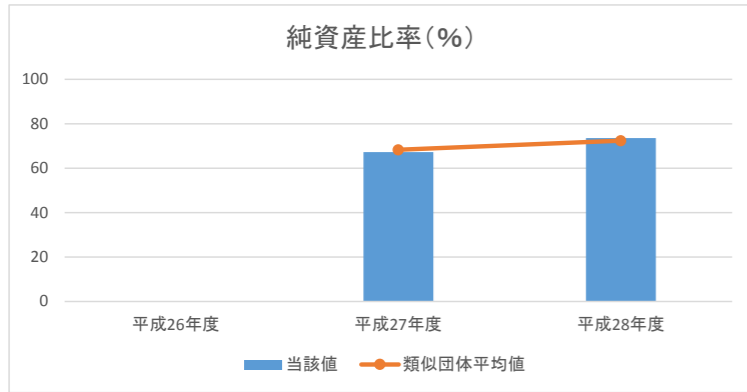
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

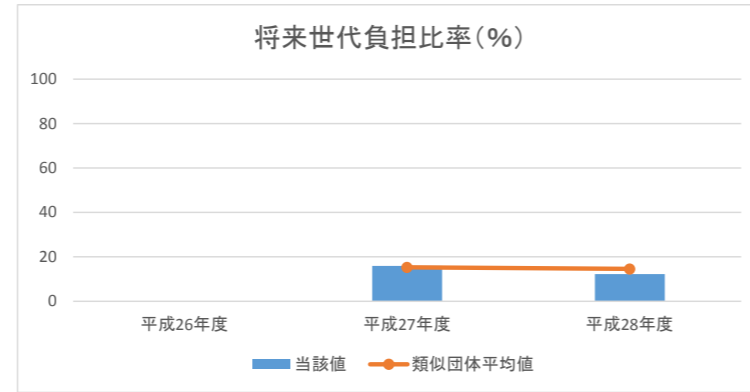
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		42,119	57,254
資産合計		62,682	77,792
当該値		67.2	73.6
類似団体平均値		68.3	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		8,993	8,865
有形・無形固定資産合計		56,511	72,441
当該値		15.9	12.2
類似団体平均値		15.3	14.6

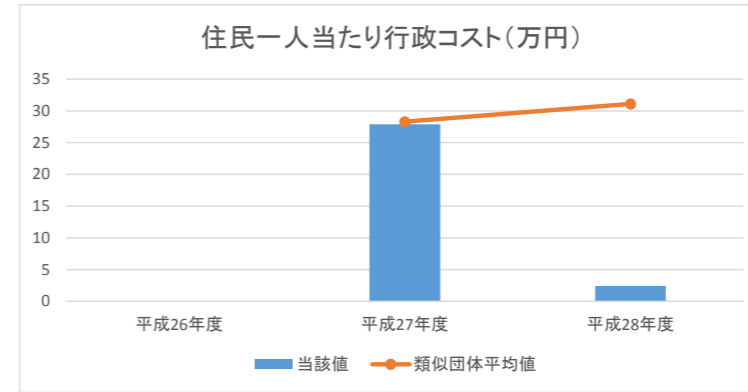
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

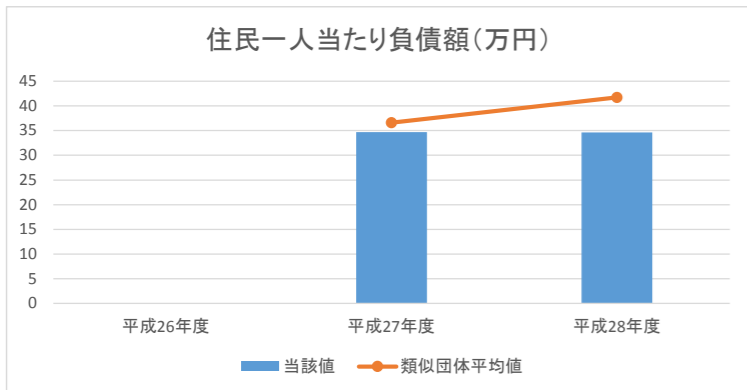
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		1,654,762	145,047
人口		59,296	59,385
当該値		27.9	2.4
類似団体平均値		28.3	31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

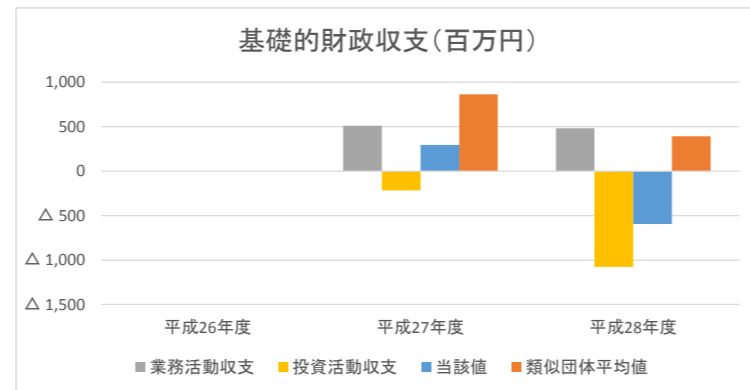
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		2,056,314	2,053,851
人口		59,296	59,385
当該値		34.7	34.6
類似団体平均値		36.6	41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		511	484
投資活動収支 ※2		△217	△1,077
当該値		294	△593
類似団体平均値		865.0	391.9

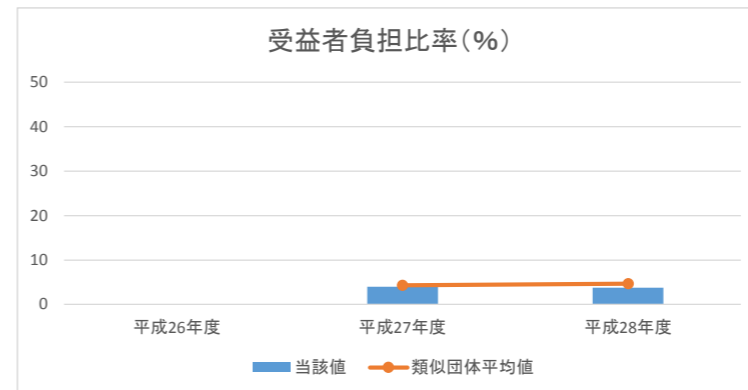
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		696	664
経常費用		17,342	17,543
当該値		4.0	3.8
類似団体平均値		4.3	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率の増加は道路の過年度耐用年数修正に伴う減価償却累計差額の訂正によりインフラ資産が増加したことによるものである。それを除くと、建物や工作物などの事業用資産といった有形固定資産は増加するが、基金の減少による流動資産は減少するため、横ばいとなっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度となっている。今年度の有形・無形固定資産合計については、道路の過年度耐用年数修正に伴う減価償却累計差額の訂正により減少している。また、地方債残高については微減している。今後も地方債残高の適正な管理を行い、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは過年度修正として道路(インフラ資産)の耐用年数変更を実施したことによる減価償却累計額15,416百万円を臨時利益として計上しているため、前年度より純行政コストが大きく下回ることとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計額が前年度より2,463万円減少したことにより0.1万円減少している。これは退職手当引当金の減少により将来負担額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。今後、公共施設等の使用料の見直しを行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑紫野市

団体コード 402176

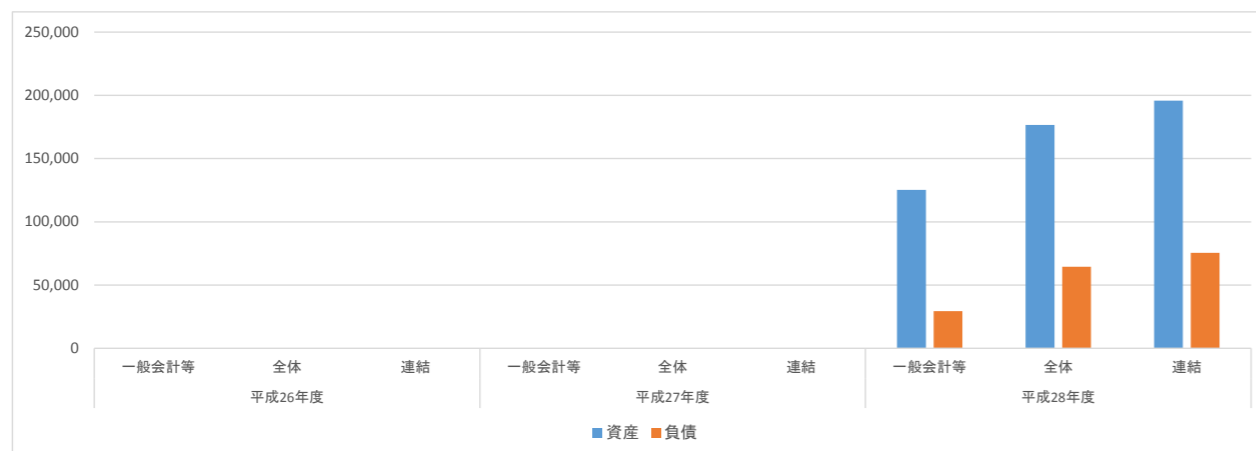
人口	103,312 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	422 人
面積	87.73 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,731,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			125,267
資産			29,316
負債			176,645
全体			64,514
資産			195,849
負債			75,462
連結			

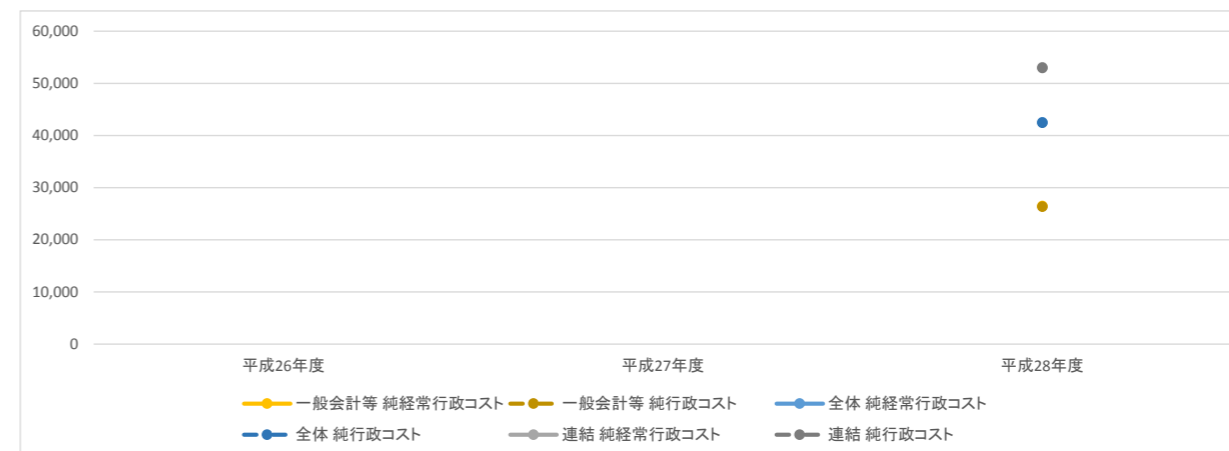


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首から255百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産であり、基金は、決算剰余金を積立てたこと等により、基金(固定資産)が1,319百万円増加した。インフラ資産は、工作物の減価償却による資産の減少が大きく、845百万円減少した。負債総額は期首から992百万円の減少(▲3.3%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債(固定負債)が909百万円減少した。  
今後も財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が318億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			26,468
純経常行政コスト			26,367
純行政コスト			42,544
全体			42,427
純経常行政コスト			53,060
純行政コスト			52,950
連結			

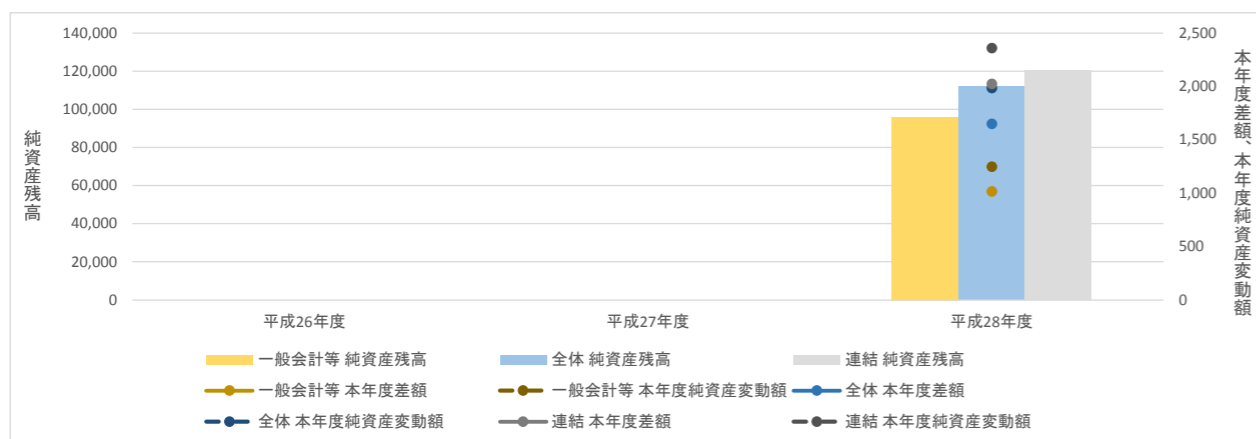


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は27,500百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,477百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,023百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,327百万円)であり、純行政コストの27.8%を占めている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用が増加が見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,017
本年度差額			1,247
本年度純資産変動額			95,950
純資産残高			1,649
全体			1,984
本年度差額			1,984
本年度純資産変動額			112,131
純資産残高			2,024
連結			2,359
本年度差額			2,359
本年度純資産変動額			120,387
純資産残高			

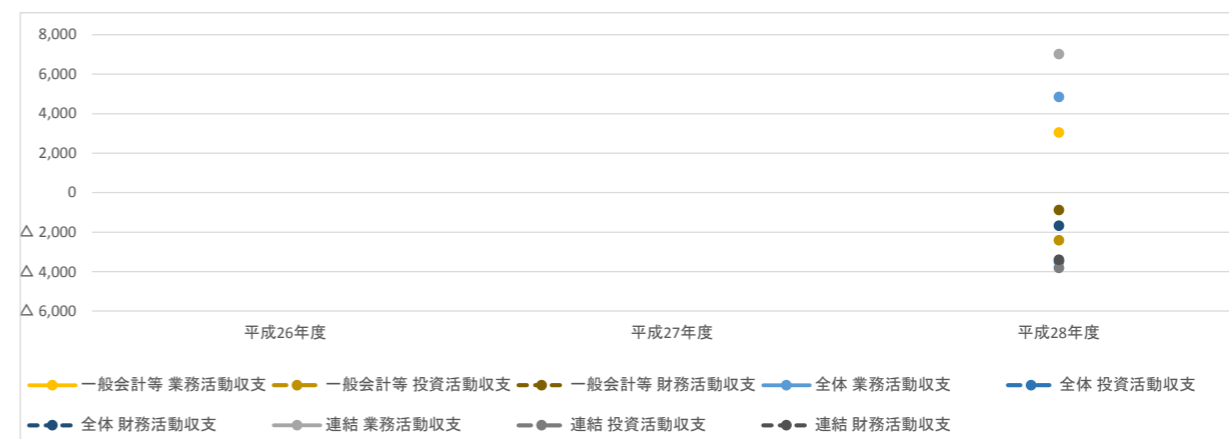


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(27,385百万円)が純行政コスト(26,367百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,017百万円となり、純資産残高は1,247百万円の増加となった。本市では、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保や歳出の適正化が図られているため、本年度差額が増加したと考えられる。今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,050
業務活動収支			△2,410
投資活動収支			△872
財務活動収支			4,849
全体			△3,486
業務活動収支			△1,674
投資活動収支			7,022
財務活動収支			△3,805
連結			△3,389
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

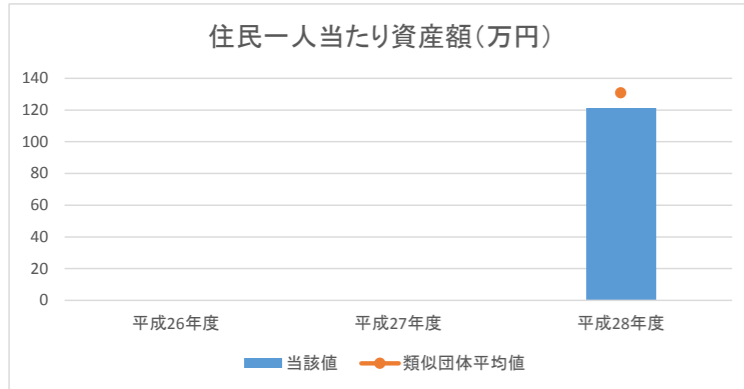


**分析:**  
一般会計等においては、経常的な行政活動の収支を示す業務活動収支と公共施設整備などの臨時的な行政活動の収支を示す投資活動収支の合算は黒字となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲872百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から232百万円減少したものの、地方債の償還は進んでおり、業務活動収支も黒字となっている。今後も事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、健全財政の維持に努める。

1. 資産の状況

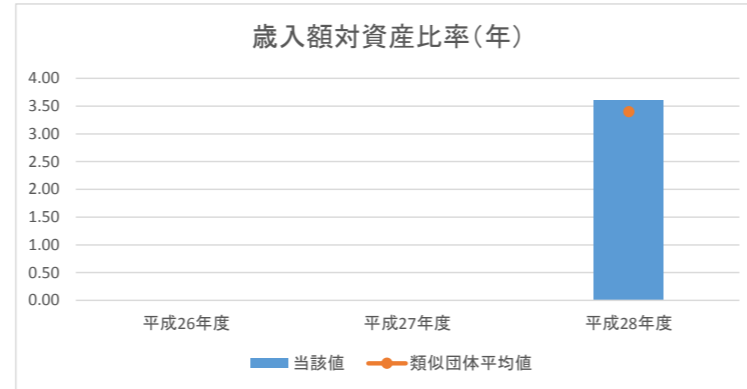
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,526,676
人口			103,312
当該値			121.3
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

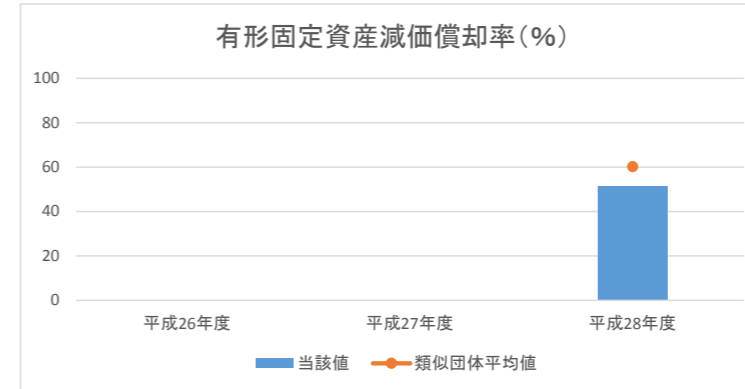
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			125,267
歳入総額			34,336
当該値			3.6
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			62,319
有形固定資産 ※1			121,474
当該値			51.3
類似団体平均値			60.2

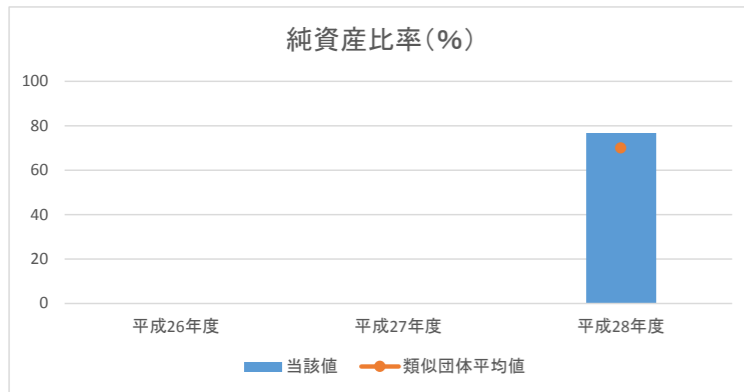
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

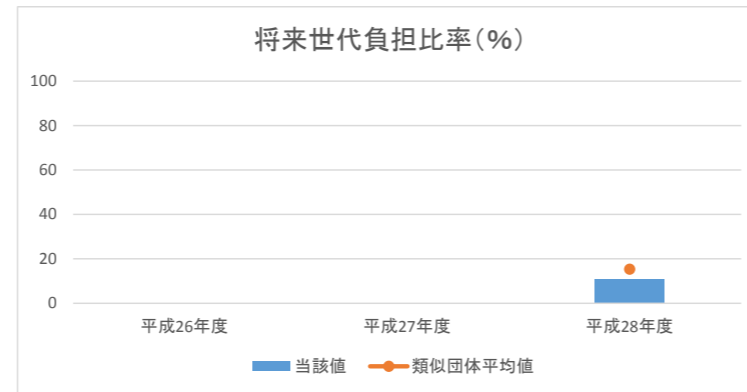
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			95,950
資産合計			125,267
当該値			76.6
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,769
有形・無形固定資産合計			109,214
当該値			10.8
類似団体平均値			15.4

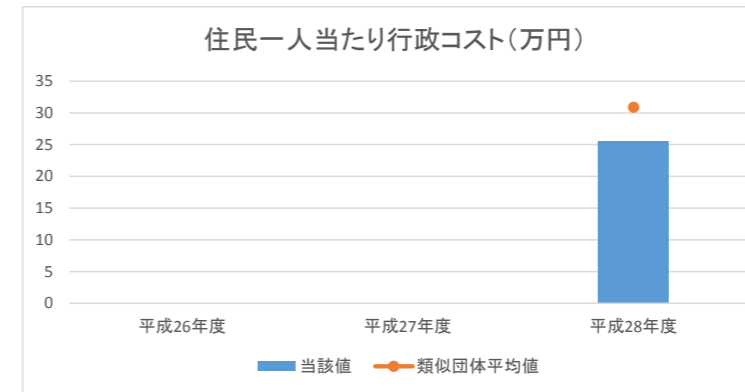
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

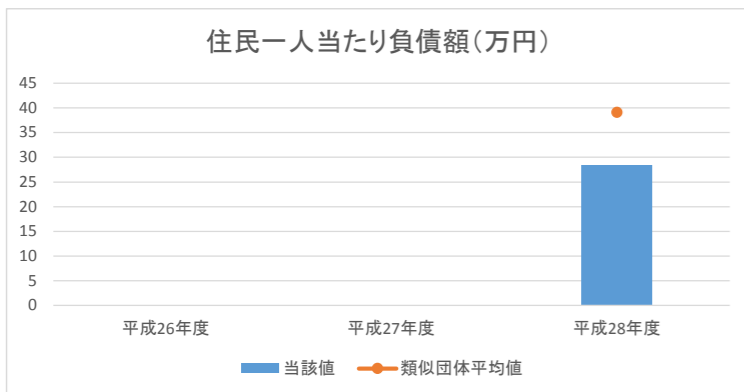
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,636,745
人口			103,312
当該値			25.5
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

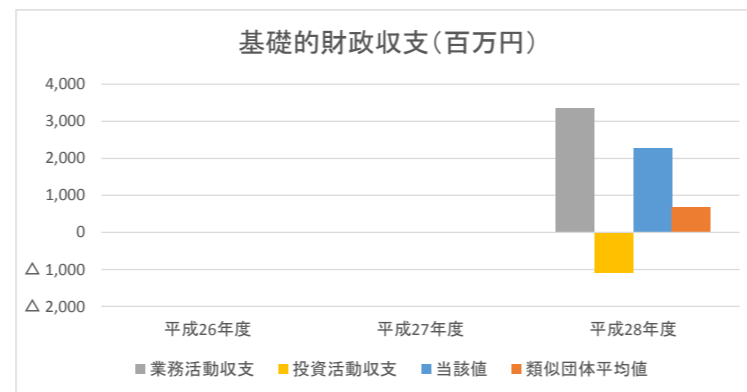
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,931,649
人口			103,312
当該値			28.4
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,354
投資活動収支 ※2			△1,091
当該値			2,263
類似団体平均値			677.0

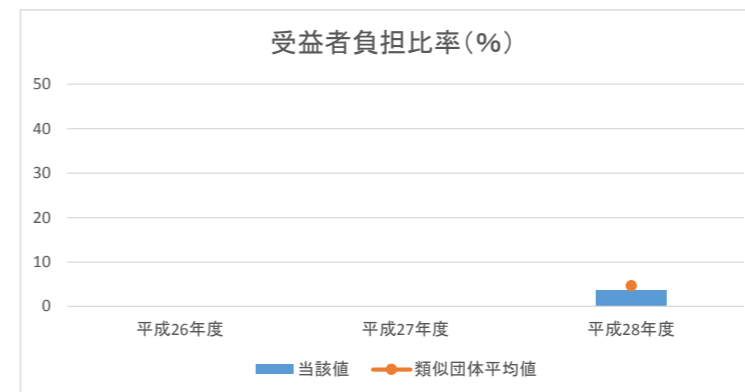
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,032
経常費用			27,500
当該値			3.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、今後は経年による数値の上昇が見込まれる。本市では公共施設等総合管理計画を策定済みであり、今後も本計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高(負債)を抑えていることによるものである。今後は財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、計画終了時の地方債残高(普通会計)が318億円以下とすること等を目標に健全な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、本市の人件費が類似団体平均を大きく下回っていること及び事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後、高齢化の進展などにより、行政コストが上昇することが予想されるが、今後も同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは市債発行の抑制と計画的な償還に努めたことにより、地方債残高を抑えていることによるものである。基礎的財政収支は、2,263百万円の黒字となっている。これは、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づく歳入確保や歳出の適正化が図られているためと考えられる。今後は同様の取り組みを進め、健全財政の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(7,327百万円)となっている。今後は高齢化の進展などにより、経常費用は増加が見込まれるため、事務事業評価による事業の見直しや財政計画(平成28年度～31年度)に基づき、歳入確保と歳出の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県春日市  
 団体コード 402184

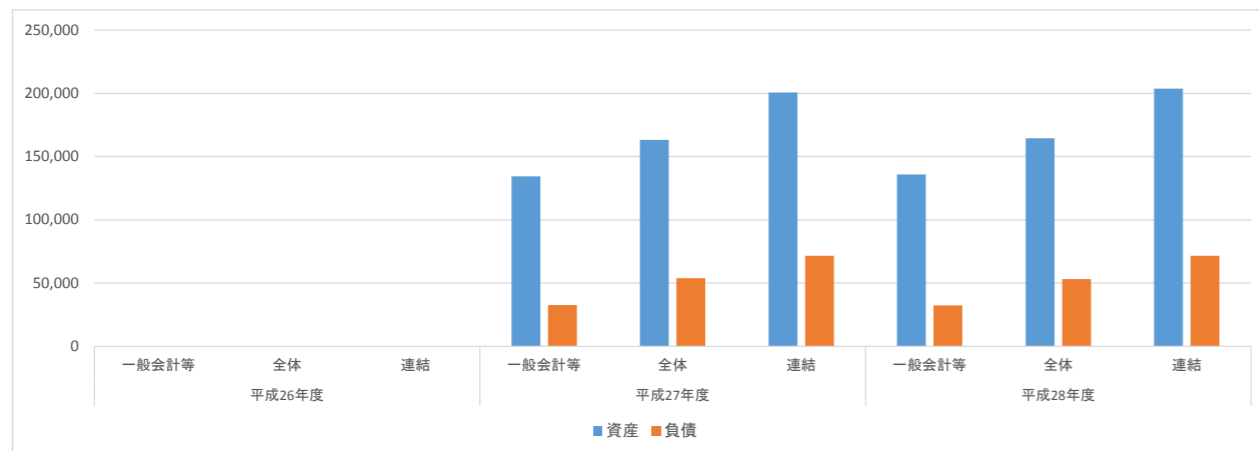
人口	112,783 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	14.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,104.213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		134,460	135,966
	負債		32,652	32,441
全体	資産		163,148	164,589
	負債		53,761	53,121
連結	資産		200,709	203,587
	負債		71,557	71,687

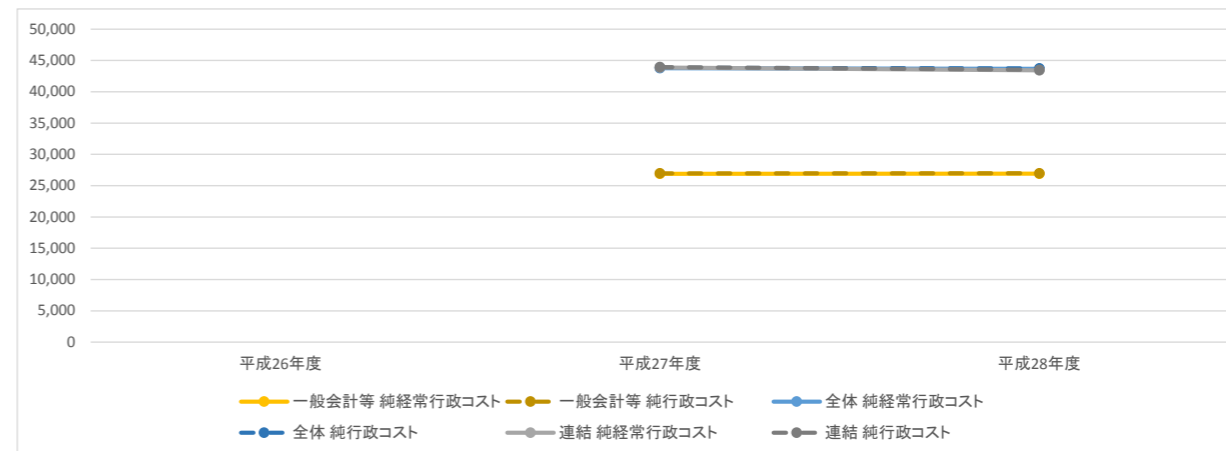


**分析:**  
**【資産】**  
 一般会計等における公共施設等整備基金及び財政調整基金への積立の増並びに関係団体(春日那珂川水道企業団)における東隈浄水場建設改良事業に係る建設仮勘定資産の増により、連結資産が約29億円増加した。  
**【負債】**  
 一般会計等において新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたものの、関係団体(春日那珂川水道企業団)における建設改良に係る市債の増により、連結負債が約1億円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,891	26,916
	純行政コスト		26,959	26,984
全体	純経常行政コスト		43,760	43,669
	純行政コスト		43,827	43,738
連結	純経常行政コスト		43,872	43,424
	純行政コスト		43,944	43,506

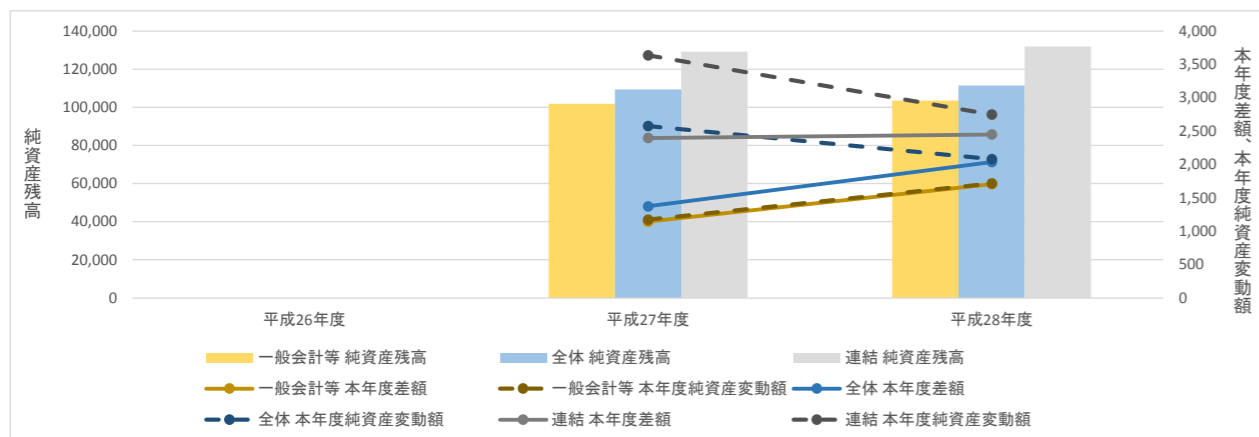


**分析:**  
**【純経常行政コスト】**  
 一般会計等における維持補修費の減に対して補助金及び社会保障給付の増により、連結純経常コストは大きな変動がなく、約4億円減少した。  
**【純行政コスト】**  
 臨時損失及び臨時利益は非常に小さいため、純経常行政コストと同様に連結純行政コストは大きな変動がなく、約4億円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,143	1,707
	本年度純資産変動額		1,174	1,716
	純資産残高		101,809	103,525
全体	本年度差額		1,372	2,035
	本年度純資産変動額		2,576	2,081
	純資産残高		109,387	111,468
連結	本年度差額		2,398	2,450
	本年度純資産変動額		3,636	2,748
	純資産残高		129,152	131,900

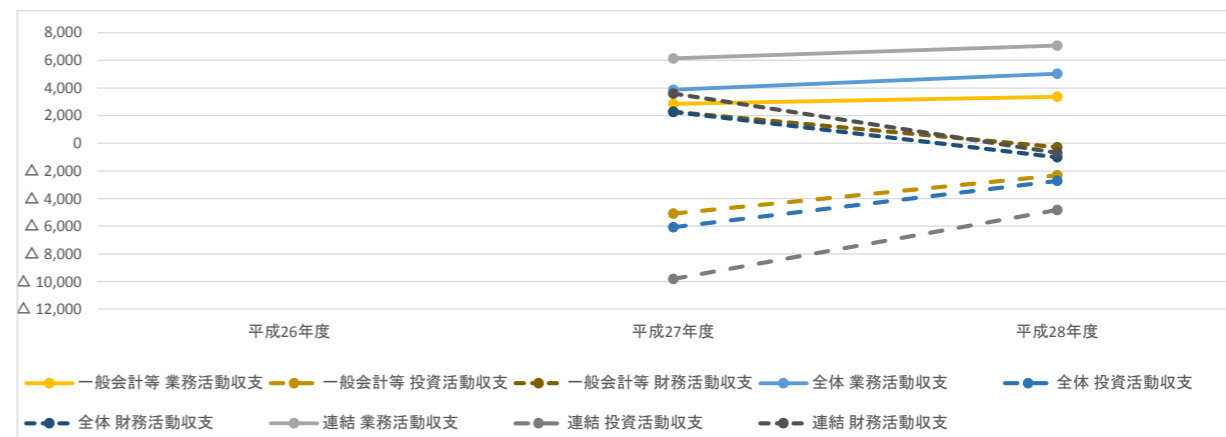


**分析:**  
 税収等の増により、本年度差額(財源-純行政コスト)が増となったため、純資産残高はトータルで約27億増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,858	3,372
	投資活動収支		△ 5,085	△ 2,317
	財務活動収支		2,283	△ 276
全体	業務活動収支		3,875	5,043
	投資活動収支		△ 6,072	△ 2,719
	財務活動収支		2,276	△ 1,011
連結	業務活動収支		6,146	7,072
	投資活動収支		△ 9,814	△ 4,819
	財務活動収支		3,606	△ 690



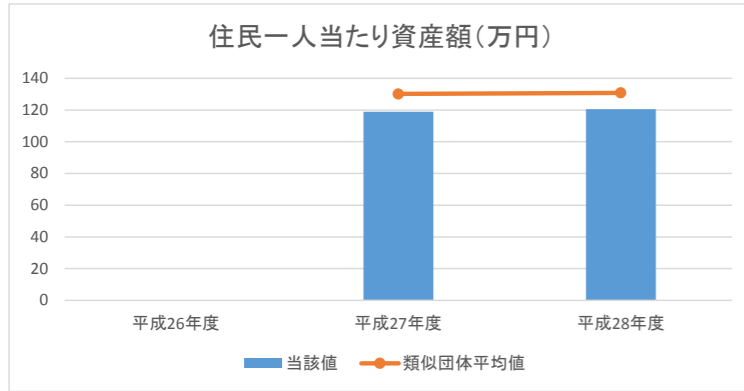
**分析:**  
**【業務活動収支】**  
 一般会計等においては補助金等支出及び社会保障給付支出が増となったものの物件費等支出の減及び税収等収入の増により約5億円の増。全体においては下水道事業会計分が前年度比増約7億円の増。連結においては国県等補助金収入が前年度比約2億の減等の要因から、業務活動収支は前年度比約9億の増となった。  
**【投資活動収支】**  
 一般会計等において総合スポーツセンター建設事業の完了等により約28億の増。連結においては、前年度比約50億の増となった。  
**【財務活動収支】**  
 一般会計等において総合スポーツセンター建設事業の完了等により市債の発行額が減ったため約26億の減。連結においては、前年度比約43億の減となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

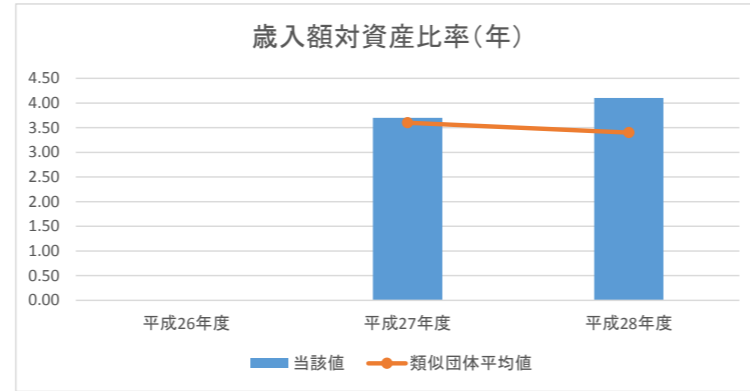
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		13,446,043	13,596,634
人口		113,026	112,783
当該値		119.0	120.6
類似団体平均値		130.2	130.8



② 歳入額対資産比率(年)

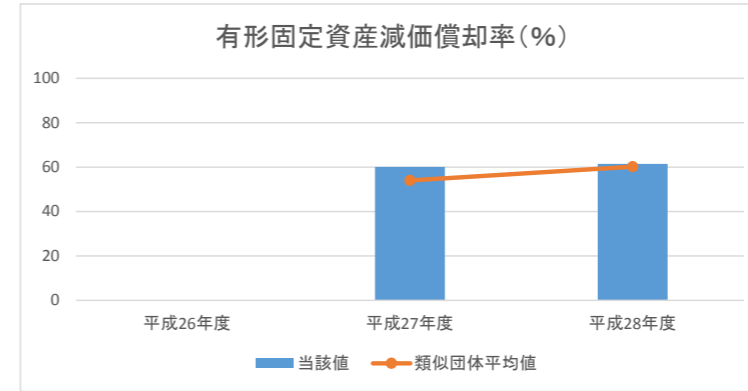
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		134,460	135,966
歳入総額		36,262	33,349
当該値		3.7	4.1
類似団体平均値		3.6	3.4



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		60,716	62,238
有形固定資産 ※1		100,994	101,191
当該値		60.1	61.5
類似団体平均値		54.0	60.2

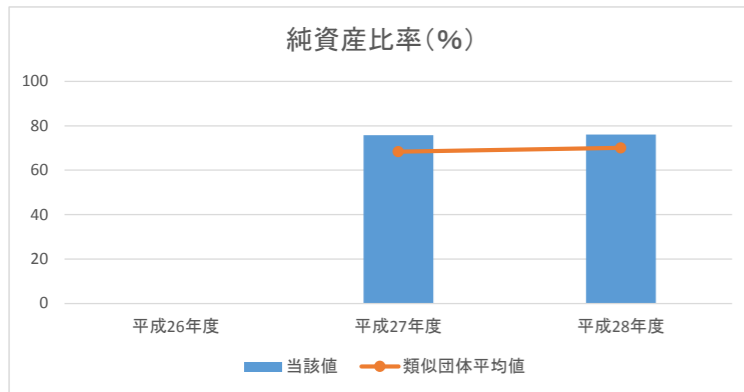
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

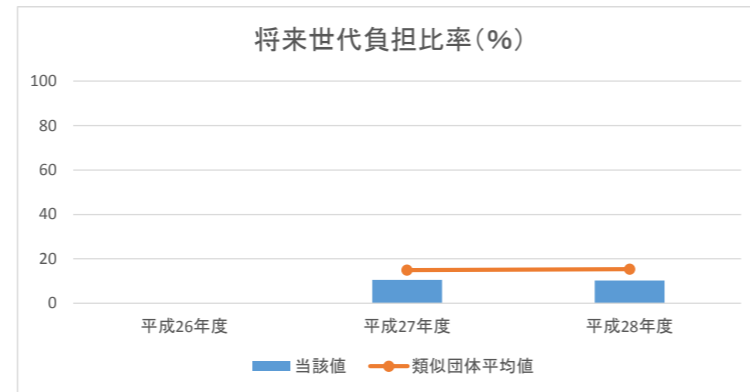
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		101,809	103,525
資産合計		134,460	135,966
当該値		75.7	76.1
類似団体平均値		68.4	70.1



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		13,008	12,535
有形・無形固定資産合計		122,573	121,621
当該値		10.6	10.3
類似団体平均値		15.0	15.4

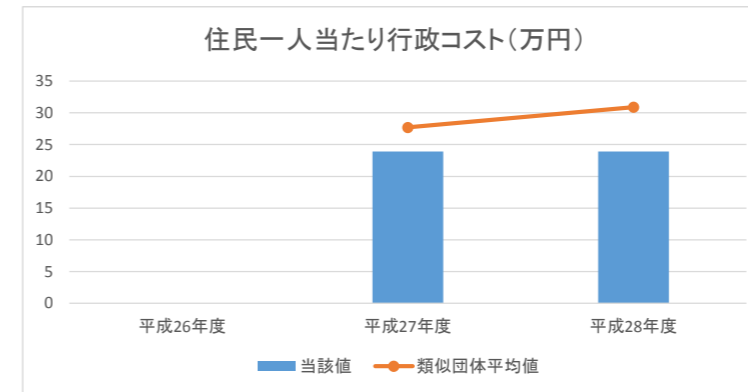
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

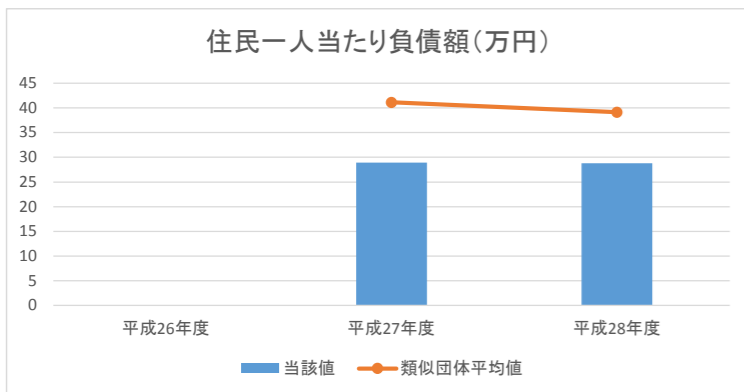
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,695,882	2,698,396
人口		113,026	112,783
当該値		23.9	23.9
類似団体平均値		27.7	30.9



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

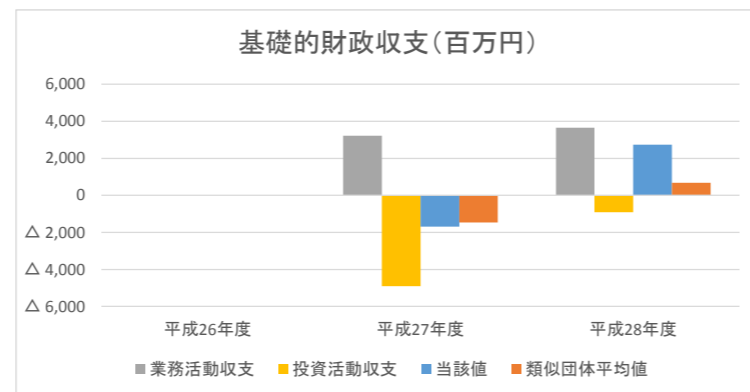
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,265,170	3,244,147
人口		113,026	112,783
当該値		28.9	28.8
類似団体平均値		41.1	39.1



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		3,221	3,651
投資活動収支 ※2		△ 4,910	△ 908
当該値		△ 1,689	2,743
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0

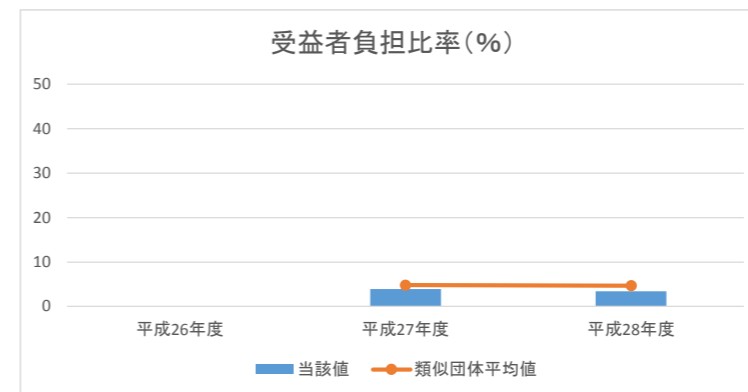
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,087	958
経常費用		27,979	27,874
当該値		3.9	3.4
類似団体平均値		4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】  
資産合計、人口ともに大きな変動はないため、当該値もほぼ横ばい。狭い市域において効率的な行政運営ができていため、類似団体と比べると低い数値で推移している。

【歳入額対資産比率】  
歳入総額が減ったため、当該値が上昇した。類似団体を上回る数値となった。

【有形固定資産減価償却率】  
減価償却が進み、当該値が1.4ポイント高くなった。類似団体と比べても高い数値で推移しており、有形固定資産の老朽化が進んでいる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】  
新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減り、当該値が上昇した。類似団体と比べても高い数値で推移しており、比較的財政運営の安定度は高いと言える。

【将来世代負担比率】  
新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため地方債残高が減り、当該値が低下した。類似団体と比べても低い数値で推移しており、将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

3. 行政コストの状況

前年度と比べて同値となっており、大きな変化は見られない。類似団体と比べても低い数値で推移しており、効率的で安定的な行政運営がなされていると言える。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】  
大きな変化はなく微減。継続的に新規の市債を抑制し元利償還金の着実な償還を進めたため負債が減り、類似団体と比べても低い数値で推移している。将来世代の負担に配慮している財政運営と言える。

【基礎的財政収支】  
総合スポーツセンター建設事業の完了等により公共施設等整備費支出が大幅に減ったため、当該値が大幅に改善した。

5. 受益者負担の状況

経常費用の減割合を超える経常収益の減があったため、当該値は0.5ポイント低下した。類似団体と比べても低い数値で推移している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大野城市

団体コード 402192

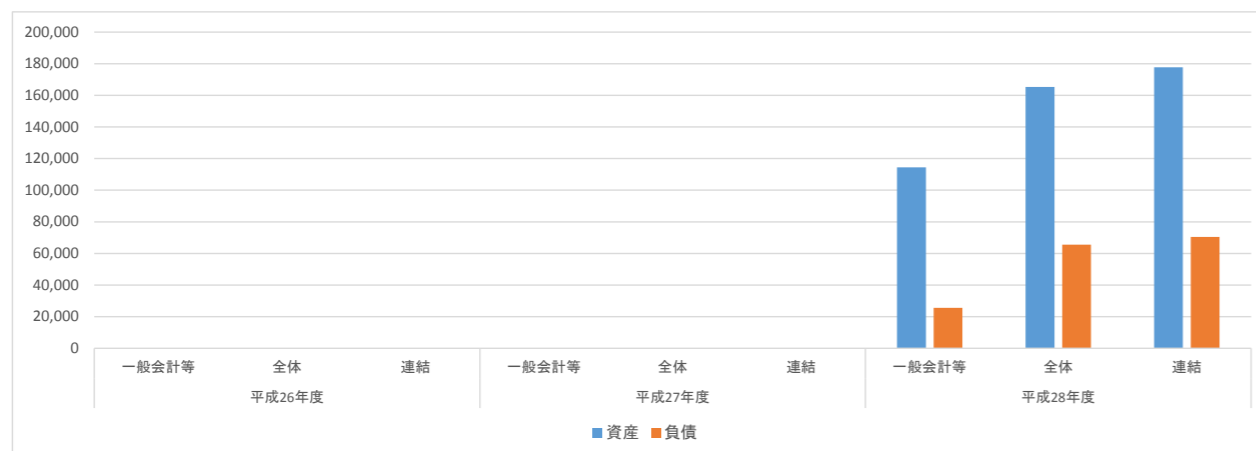
人口	100,130 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	397 人
面積	26.89 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,473,153 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			114,500
	負債			25,600
全体	資産			165,264
	負債			65,535
連結	資産			177,691
	負債			70,456

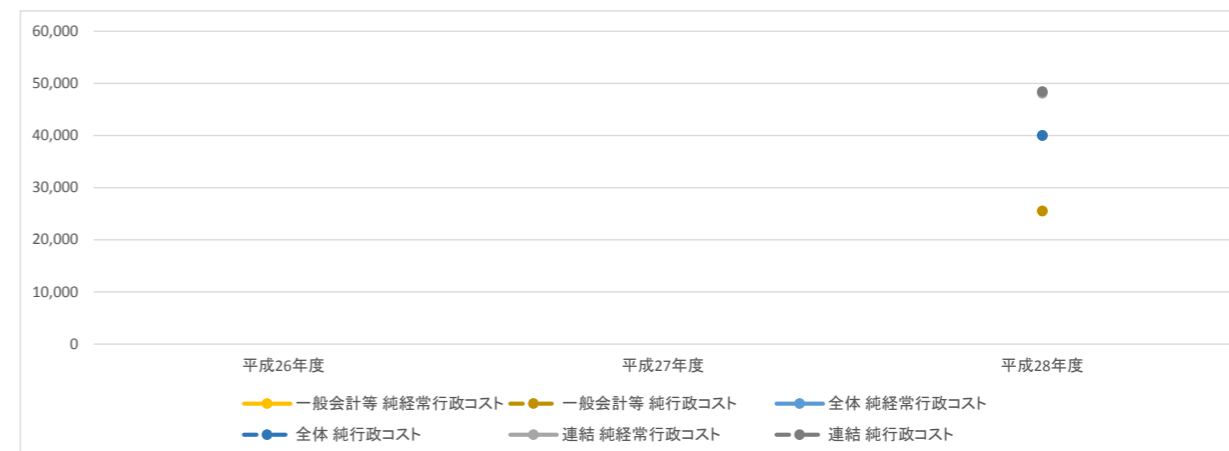


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表(平成27年度末)から1,429百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と長期貸付金であり、事業用資産は建物において、小学校大規模改造事業や市庁舎防災対策整備事業(市庁舎耐震補強工事等)などの実施により資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと、建設仮勘定において、大野城心のふるさと館建設にかかる事業費が計上されたことなどから事業用資産が1,648百万円増加した。また、長期貸付金は乙金第二土地区画整理組合への無利子貸付金が返済されたことなどから500百万円減少した。負債総額は開始貸借対照表(平成27年度末)から797百万円の減少(-3.0%)となった。これは、繰上償還の実施などにより地方債(1年内償還予定地方債を含む)が687百万円減少したことが主要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,564
	純行政コスト			25,504
全体	純経常行政コスト			40,049
	純行政コスト			39,989
連結	純経常行政コスト			48,090
	純行政コスト			48,429

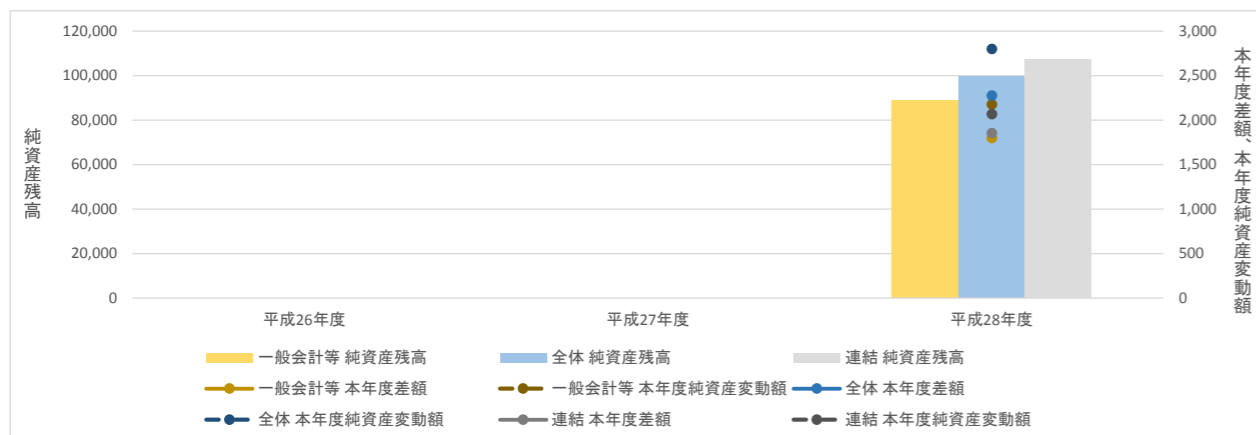


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は26,613百万円となっており、人件費等の業務費用は10,243百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,370百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(8,621百万円)、次いで補助金等(5,841百万円)であり、純行政コストの56.7%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,799
	本年度純資産変動額			2,174
	純資産残高			88,848
全体	本年度差額			2,275
	本年度純資産変動額			2,797
	純資産残高			99,677
連結	本年度差額			1,853
	本年度純資産変動額			2,066
	純資産残高			107,184

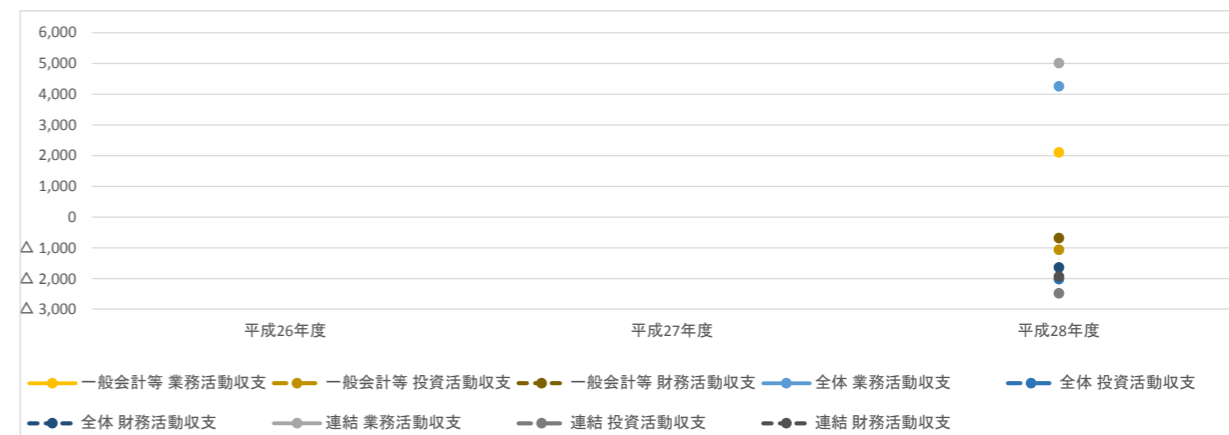


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(27,303百万円)が純行政コスト(25,504百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,799百万円となり、純資産残高は88,848百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて大野城心のふるさと館整備事業や小学校大規模改造事業を実施したため、その財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,108
	投資活動収支			△ 1,066
	財務活動収支			△ 687
全体	業務活動収支			4,257
	投資活動収支			△ 2,021
	財務活動収支			△ 1,639
連結	業務活動収支			5,016
	投資活動収支			△ 2,485
	財務活動収支			△ 1,938



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は2,108百万円であったが、投資活動収支については、牛頭須恵器窯跡整備活用事業において文化財収蔵庫建設のための用地購入を行ったことや市庁舎防災対策整備事業において市庁舎耐震補強工事等を行ったことなどから、▲1,066百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲687百万円となっており、本年度末資金残高は709百万円となった。

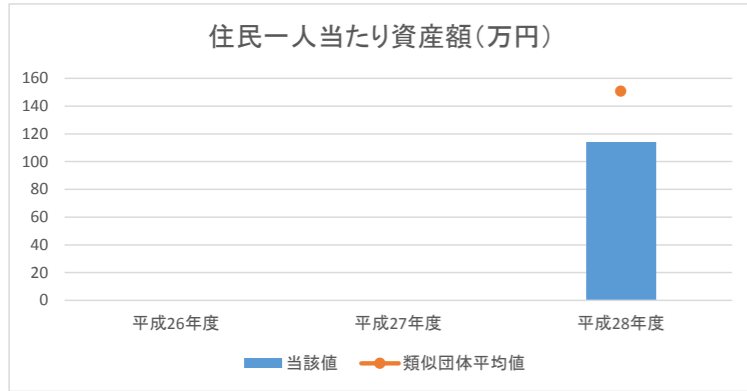


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

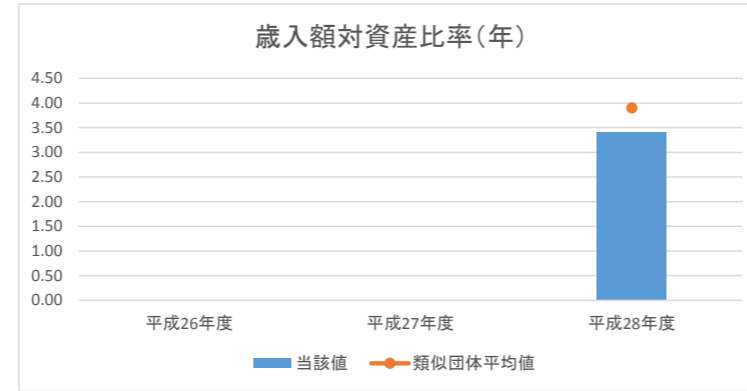
① 住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,449,958
人口			100,130
当該値			114.4
類似団体平均値			150.7



② 歳入額対資産比率(年)

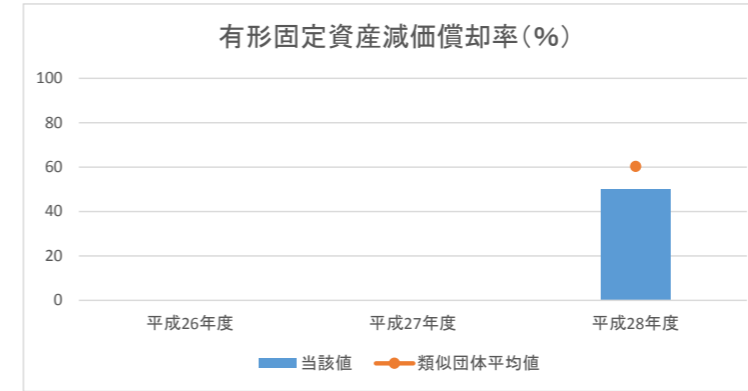
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			114,500
歳入総額			33,712
当該値			3.4
類似団体平均値			3.9



③ 有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,765
有形固定資産 ※1			63,623
当該値			49.9
類似団体平均値			60.3

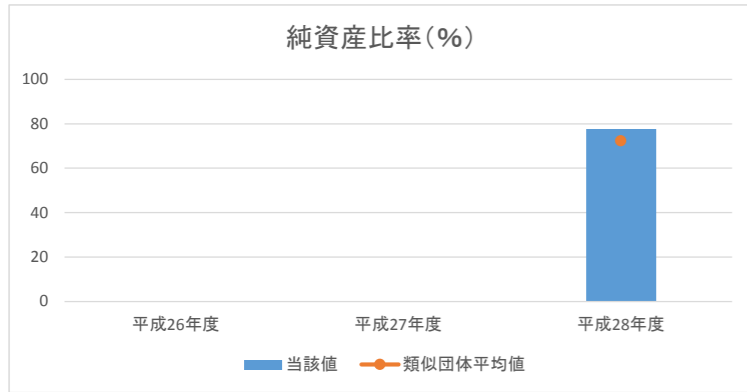
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④ 純資産比率(%)

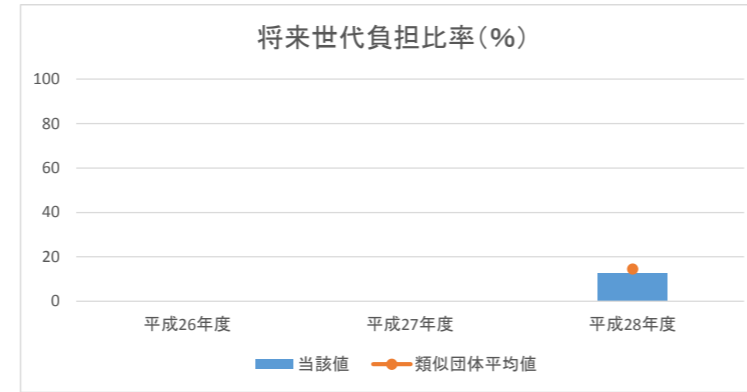
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			88,848
資産合計			114,500
当該値			77.6
類似団体平均値			72.4



⑤ 将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,564
有形・無形固定資産合計			92,559
当該値			12.5
類似団体平均値			14.6

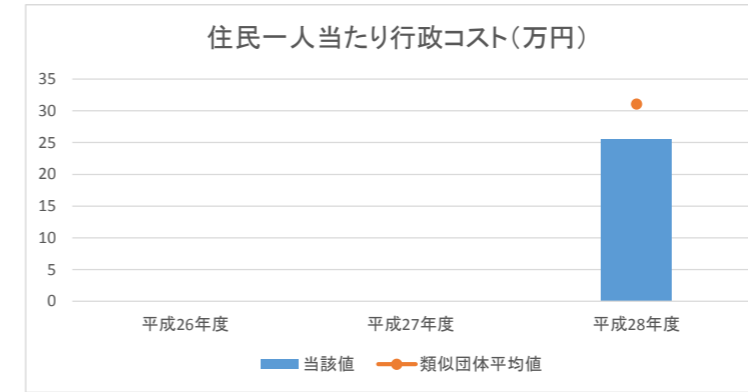
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)

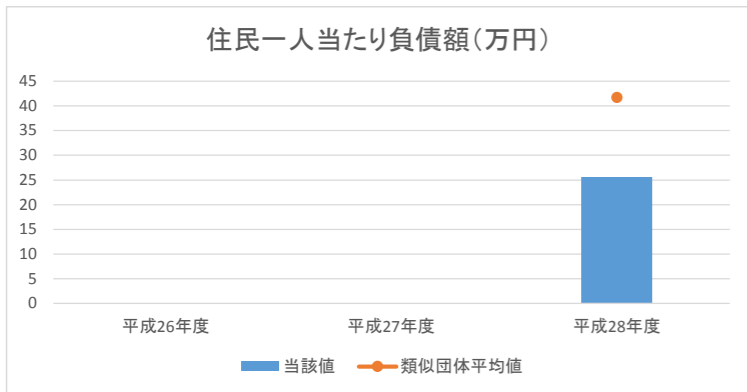
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,550,396
人口			100,130
当該値			25.5
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額(万円)

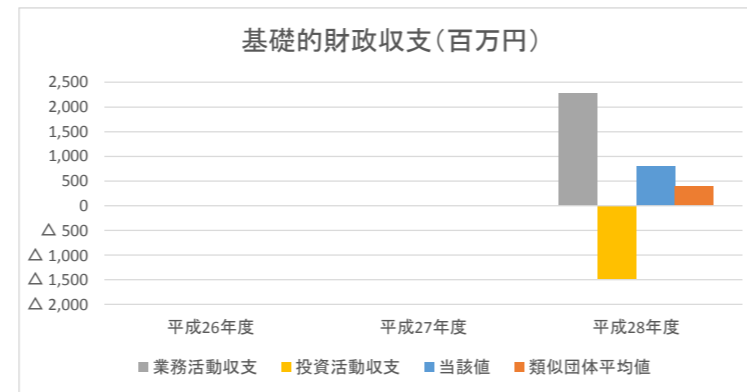
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,559,963
人口			100,130
当該値			25.6
類似団体平均値			41.7



⑧ 基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,273
投資活動収支 ※2			△ 1,475
当該値			798
類似団体平均値			391.9

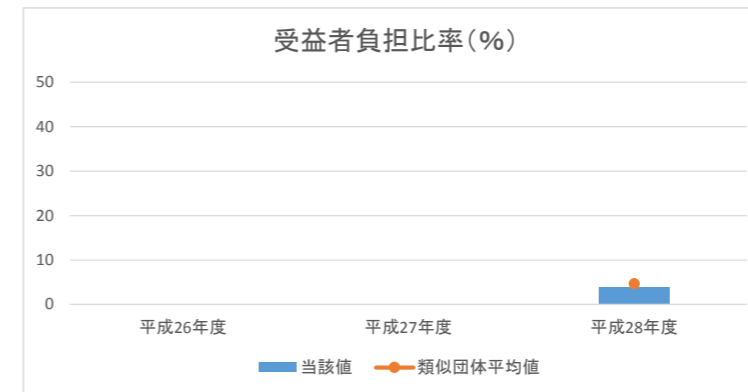
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,048
経常費用			26,613
当該値			3.9
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に小学校大規模改造事業や市庁舎防災対策整備事業(市庁舎耐震補強工事等)などを実施したことから、開始時(平成27年度末)からは8千円増加している。歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。大野城心のふるさと館整備事業が平成29年度に完了することから資産の増加が見込まれるが、それに伴う国県等補助金収入や地方債発行収入があり、また近年税收等が伸びていることから、今後は横ばい又は増加が見込まれる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る結果となった。公共施設等の老朽化に伴い、開始時(平成27年度末)からは1.0ポイント上昇している。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、開始時(平成27年度末)から0.9ポイント増加している。これは、公共施設の老朽化に伴う更新や将来に備え、公共施設整備基金へ積立てを行ったことにより資産が増加したこと、また地方債の繰上償還などを行ったことにより負債が減少したことが要因である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、開始時(平成27年度末)から0.6ポイント減少している。今後も繰上償還を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。施設型給付費や障害児通所給付費等、障害福祉サービス等給付費などの社会保障給付が増加傾向にあることから、今後も資格審査等の適正化を図ることで上昇傾向の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、また開始時(平成27年度末)から9千円の減額となっている。これは地方債償還額が発行額を上回ったことや、繰上償還を行ったことにより地方債残高が圧縮されたことが要因である。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、798百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、大野城心のふるさと館整備事業や西鉄天神大牟田線連続立体交差事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,316百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、204百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宗像市  
 団体コード 402206

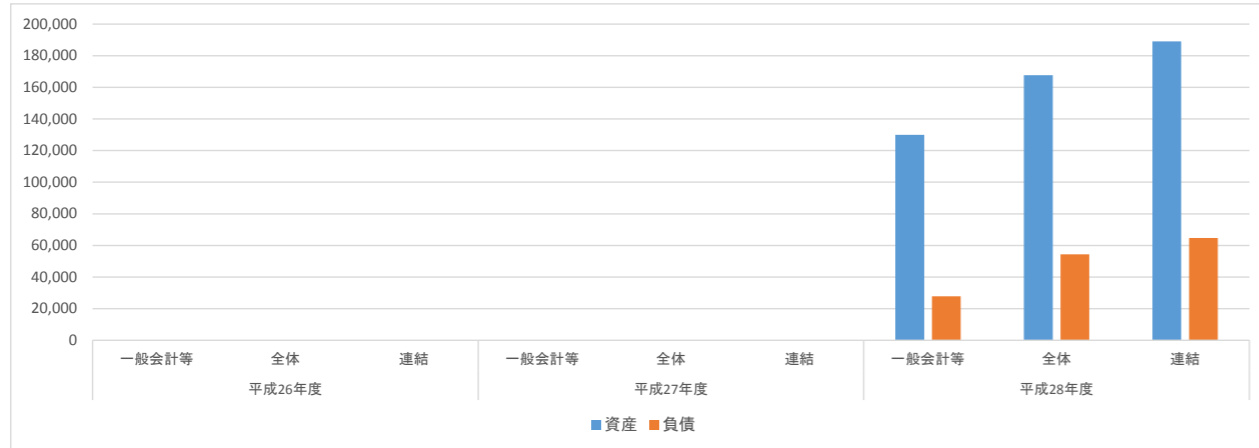
人口	96,882 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	376 人
面積	119.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,673.746 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			129,915
資産			27,862
負債			167,676
全体			54,441
資産			188,996
負債			64,679
連結			

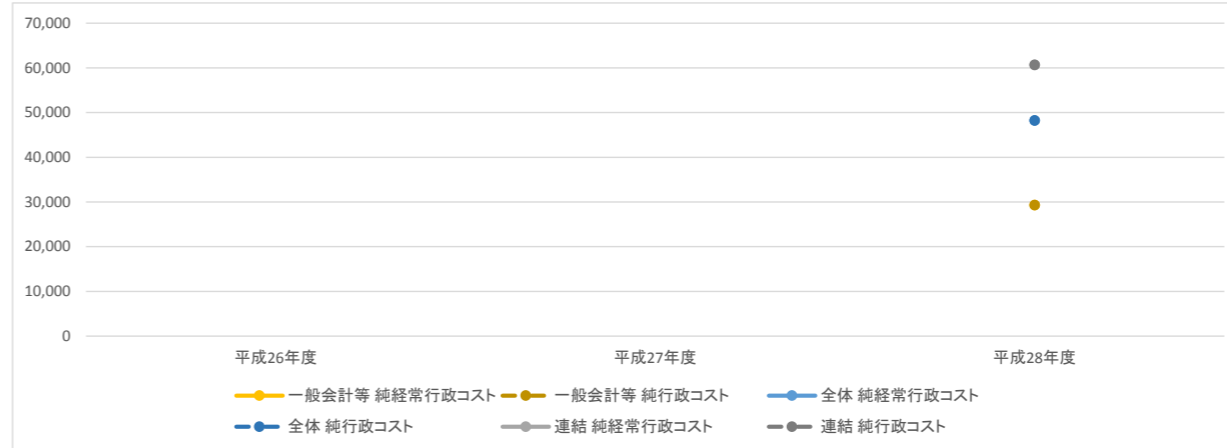


**分析:**  
 一般会計等ベースで約1,299億円の資産を形成していますが、その資産のうち、72.9%は土地や建物などの事業用資産、道路や橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産となります。これらの資産は将来の維持管理の支出が伴うものであり、公共施設等総合管理計画に基づく、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			29,307
純経常行政コスト			29,292
純行政コスト			48,260
全体			48,247
純経常行政コスト			60,645
純行政コスト			60,702
連結			

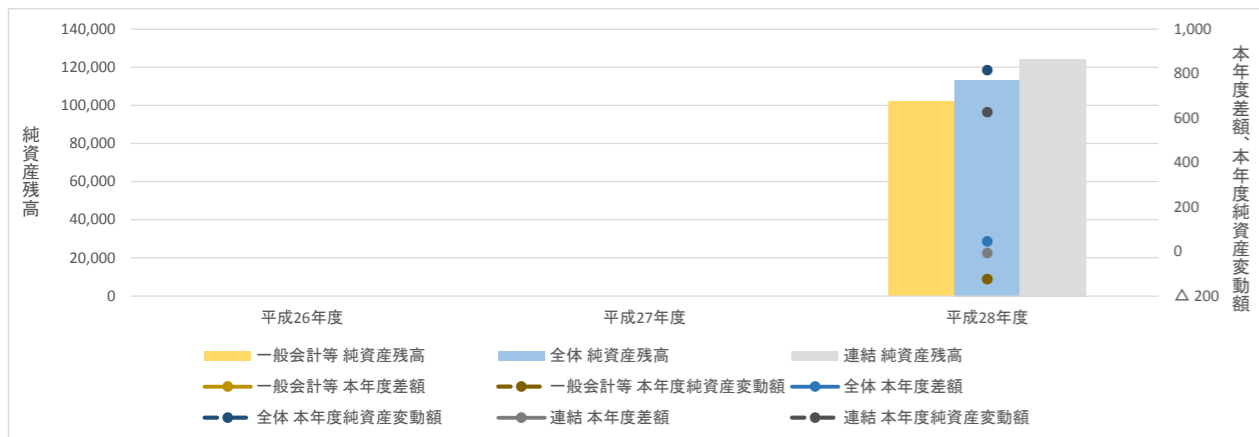


**分析:**  
 一般会計等ベースでは経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が51.5%、補助金や社会保険などの移転費用が48.5%の構成となる。しかし、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等を含めた全体ベースでは社会保障給付費の計上割合が大きくなることから、業務費用が38.2%、移転費用が61.8%と構成割合が大きく変化している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 124
本年度差額			△ 124
本年度純資産変動額			102,053
純資産残高			46
全体			815
本年度差額			113,235
本年度純資産変動額			△ 7
純資産残高			626
連結			124,317
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

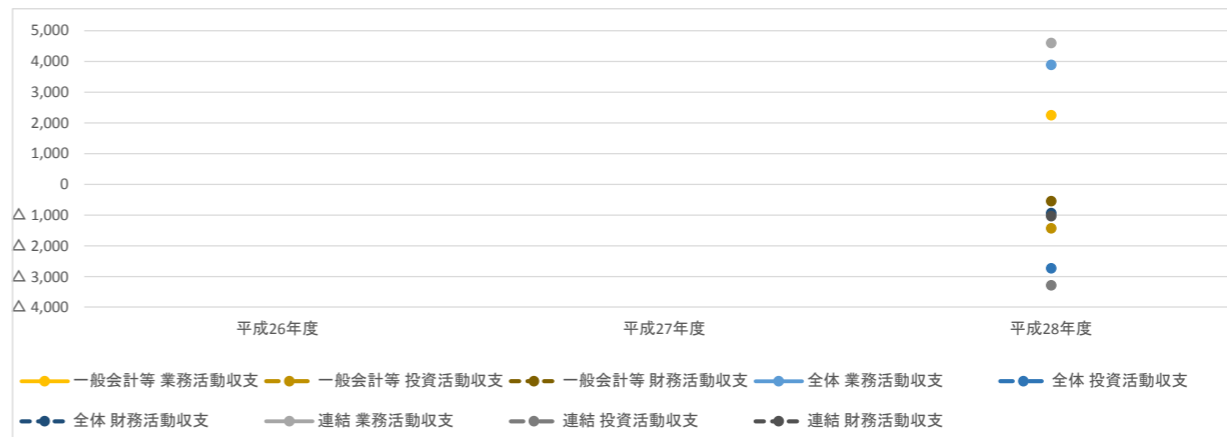


**分析:**  
 一般会計等ベースでは資産形成につながらない行政サービスに係る費用となる純行政コストが292.9億円に対し、税金等135.2億円、国県等補助金156.5億円、計291.7億円が財源となり、差額1.2億円の不足となる。固定資産の変動等は計上がないことから、その差額1.2億円が本年度純資産変動額となり、前年度末純資産残高より1.2億円の減少となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,248
業務活動収支			△ 1,435
投資活動収支			△ 547
財務活動収支			3,887
全体			△ 2,733
業務活動収支			△ 936
投資活動収支			4,599
財務活動収支			△ 3,285
連結			△ 1,036
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

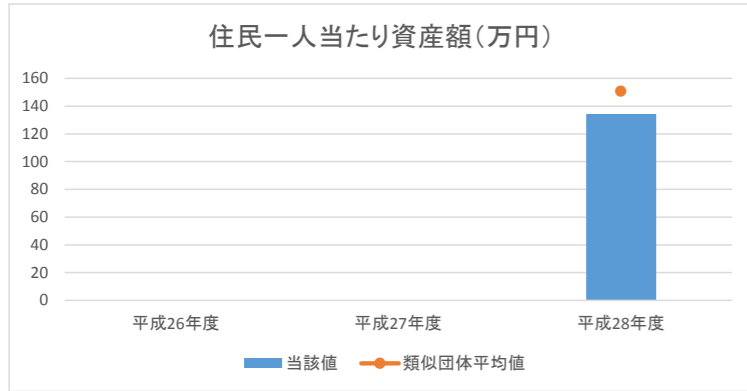


**分析:**  
 一般会計等ベースにおいては業務活動収支は22.5億円の黒字となっています。また投資活動収支は14.4億円の赤字となっており、支出においては公共施設等整備費支出で19.5億円、基金積立金支出で7.8億円、収入においては公共施設整備に係る補助金11.0億円、基金の取崩し3.9億円によるものです。財務活動収支は5.5億円の赤字となっており、これは市債を償還した額が発行額を上回っていることによるものです。

1. 資産の状況

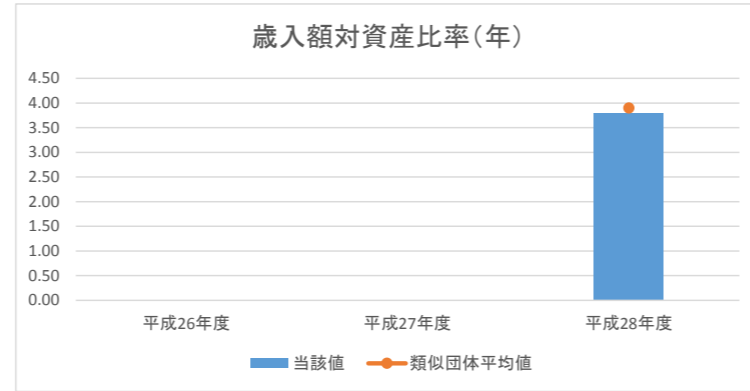
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,991,491
人口			96,882
当該値			134.1
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

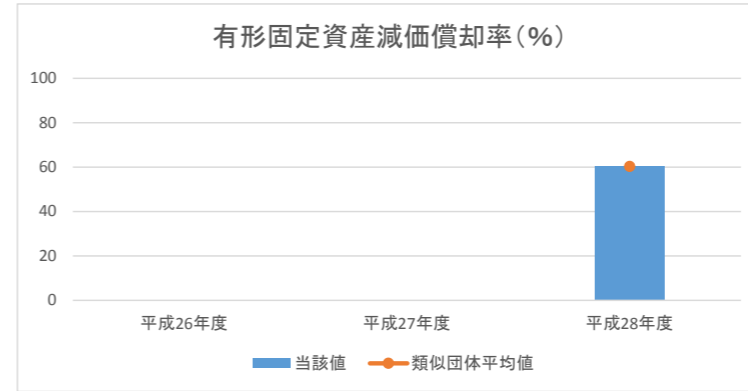
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			129,915
歳入総額			34,044
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			106,007
有形固定資産 ※1			175,584
当該値			60.4
類似団体平均値			60.3

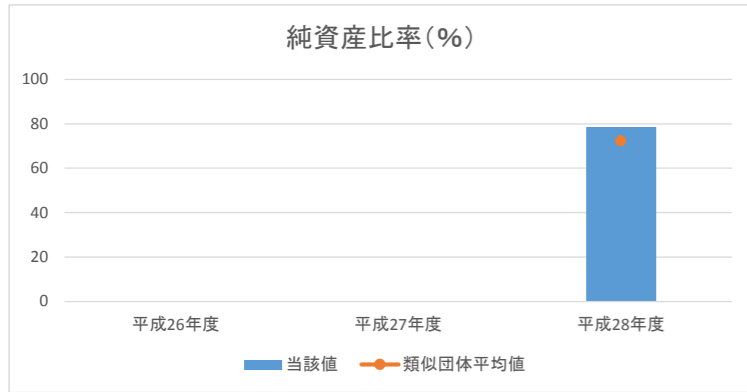
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

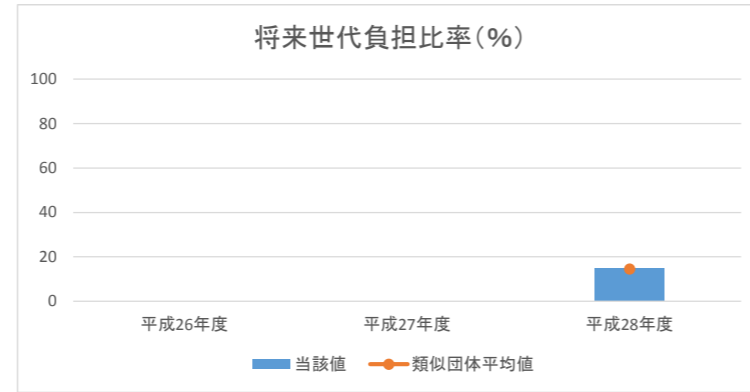
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			102,053
資産合計			129,915
当該値			78.6
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,156
有形・無形固定資産合計			102,850
当該値			14.7
類似団体平均値			14.6

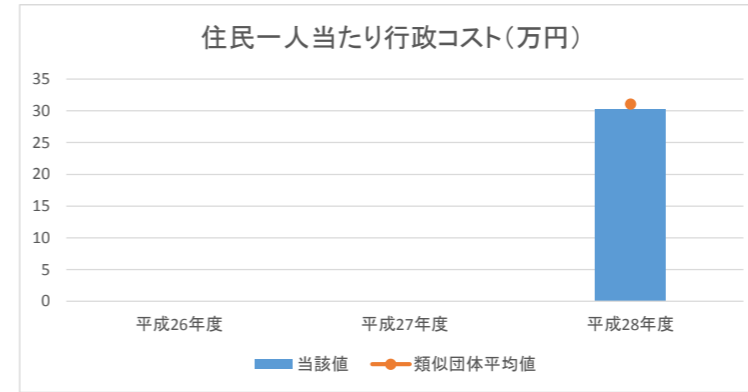
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

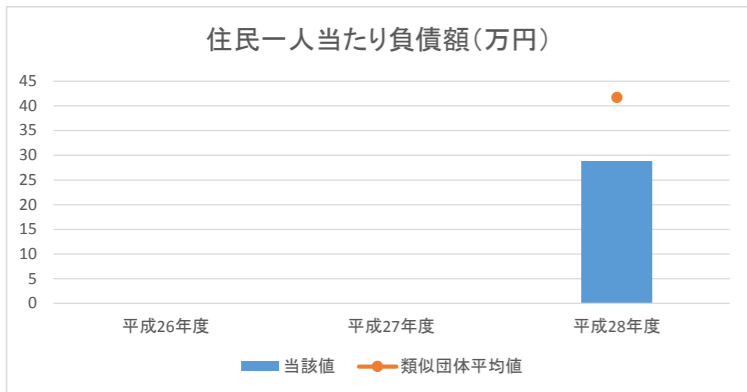
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,929,220
人口			96,882
当該値			30.2
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

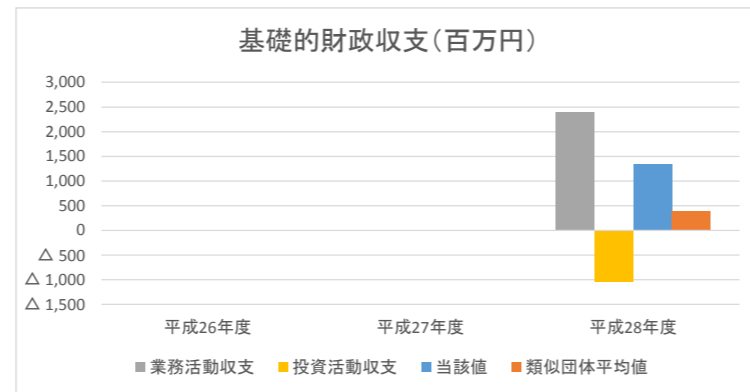
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,786,156
人口			96,882
当該値			28.8
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,390
投資活動収支 ※2			△1,048
当該値			1,342
類似団体平均値			391.9

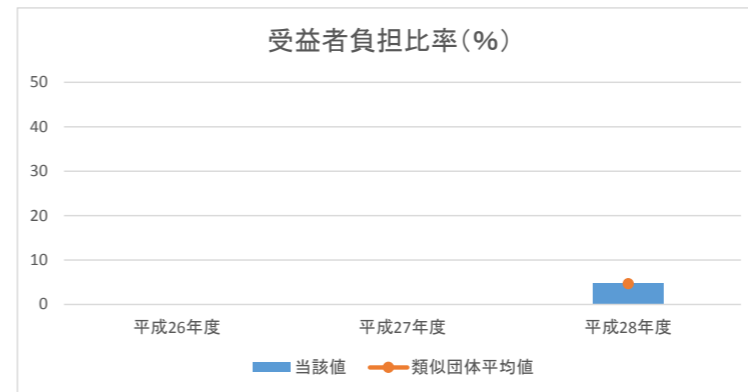
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,464
経常費用			30,771
当該値			4.8
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度。住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路・河川及び水路の敷地において取得原価が不明なものについては1円としたものが多数あることから下回ったものと分析する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、これは健全な財政運営を行うべく市債残高の管理を行っているものである。指針としている宗像市財政安定化プランに市債残高250億円以内とし明示しており、今後も適宜繰上償還を行うなどの手段を講じていくもの。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書の経常費用のうち人件費や物件費等などの業務費用が概ね半数程度を占めており、その業務費用のうち7割超が物件費の割合となっているもの。今後も指定管理者制度などの積極的な活用や賃金職員の抑制などを講じることで、一層の経費削減に努めていくもの。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を吸収し、全体でも黒字となっている。投資活動収支の赤字については東郷駅前広場整備事業や漁港整備事業などの大型投資事業を地方債を活用して整備したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と概ね同程度であるが、経常費用においては指定管理者制度などの民間活用や賃金職員の抑制などを図り縮減に努め、経常収益についてはH31年度より使用料の見直しを実施し、適切な料金体系に改訂を行い、収益力の向上を図るものである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県太宰府市

団体コード 402214

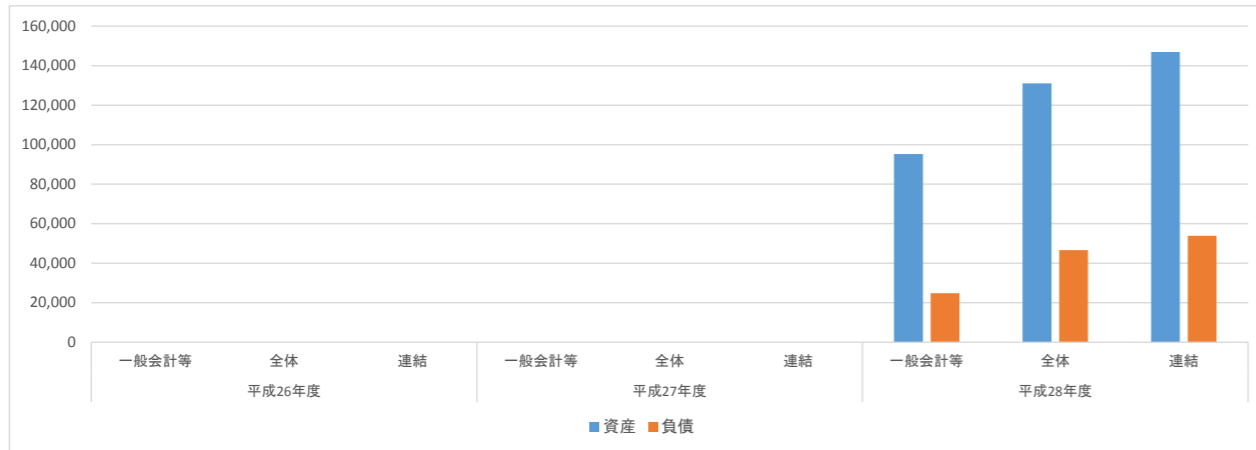
人口	71,915 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	294 人
面積	29.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,121,138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			95,222
	負債			24,854
全体	資産			131,025
	負債			46,586
連結	資産			146,911
	負債			53,839

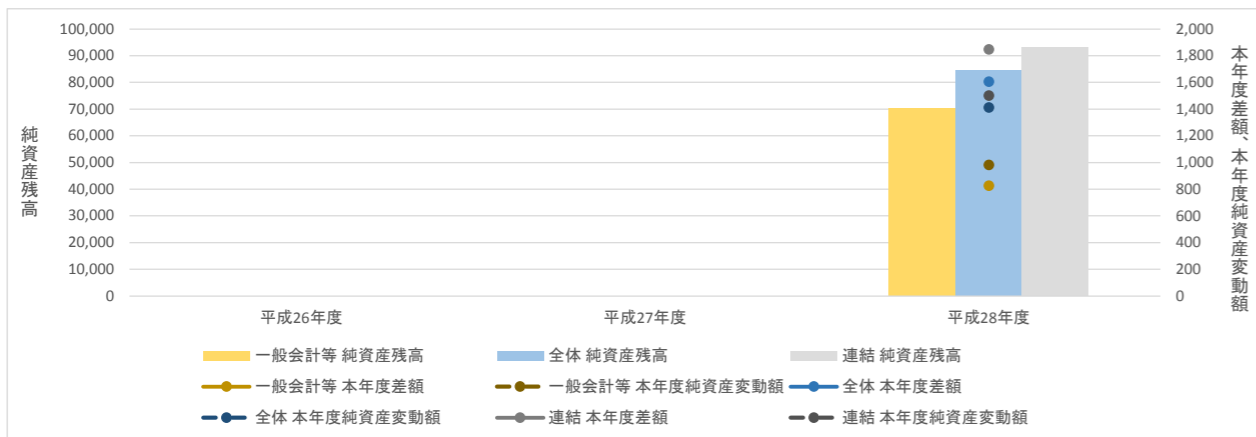


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産合計が前年度末から1,554百万円の増加となった。ただし、資産合計のうち有形固定資産の割合が91%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債合計については、前年度から572百万円増加となった。負債のうち最も増加額が大きいものは学校教育施設等整備事業債(1,010百万円増加)である。  
 ・全体では、資産合計が前年度末から1,181百万円増加し、負債合計は232百万円の減少となった。資産合計は水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて35,803百万円多くなるが、負債合計も同様に固定負債を計上していることから21,732百万円多くなっている。下水道事業会計において下水道管等の建設改良費に充当するための借入(310百万円)を行ったが、計画的に償還を行っており未償還額は減少している。  
 ・連結では、資産合計が前年度末から1,486百万円増加し、負債合計は17百万円の減少となった。一部事務組合等の資産と負債が含まれることから、一般会計等と比較し、資産合計は51,689百万円、負債合計は28,985百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			826
	本年度純資産変動額			982
	純資産残高			70,368
全体	本年度差額			1,606
	本年度純資産変動額			1,412
	純資産残高			84,438
連結	本年度差額			1,848
	本年度純資産変動額			1,502
	純資産残高			93,071

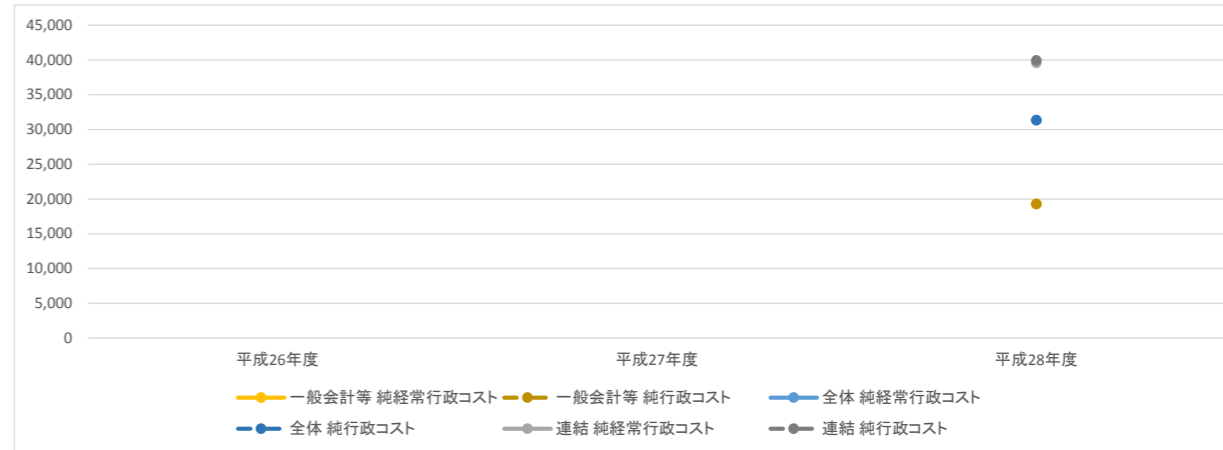


**分析:**  
 ・一般会計等においては税金等の財源(20,127百万円)が純行政コスト(19,301百万円)を上回ったことから、本年度差額は826百万円となり、純資産残高は982百万円増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、交付金が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,843百万円多くなり、本年度差額は1,606百万円となり、純資産残高は1,412百万円の増加となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合の税金等や国県等補助金が含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が21,656百万円多くなり、本年度差額は1,848百万円となり、純資産残高は1,502百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,278
	純行政コスト			19,301
全体	純経常行政コスト			31,340
	純行政コスト			31,364
連結	純経常行政コスト			39,578
	純行政コスト			39,935

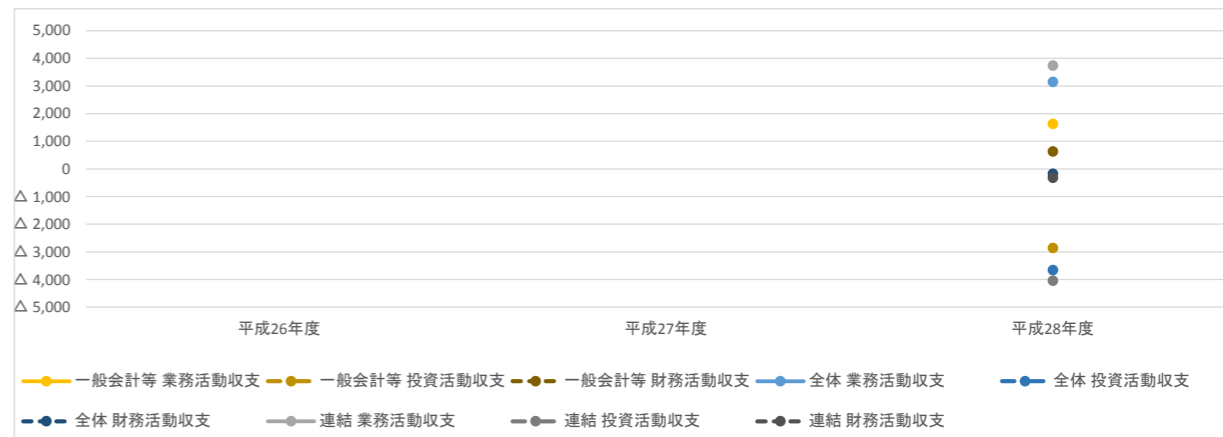


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は19,986百万円となり、その内訳は業務費用(9,360百万円)より移転費用(10,626百万円)のほうが多い。中でも最も金額が大きいのは社会保障給付(5,521百万円)であり、純行政コストの28.6%を占めている。扶助費の伸びから今後もこの傾向が続くことが見込まれるため事業の見直しを検討するなど、可能な経費の抑制を図る必要がある。  
 ・全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,273百万円多くなっている。経常費用では国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ移転費用が11,802百万円多くなり、純行政コストは12,063百万円多くなっている。  
 ・連結では、一部事務組合等の事業収益と費用を計上していることから、一般会計と比較して経常収益が3,390百万円、経常費用が23,690百万円それぞれ多くなり、純行政コストは20,634百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,637
	投資活動収支			△ 2,860
	財務活動収支			635
全体	業務活動収支			3,155
	投資活動収支			△ 3,656
	財務活動収支			△ 169
連結	業務活動収支			3,746
	投資活動収支			△ 4,041
	財務活動収支			△ 316

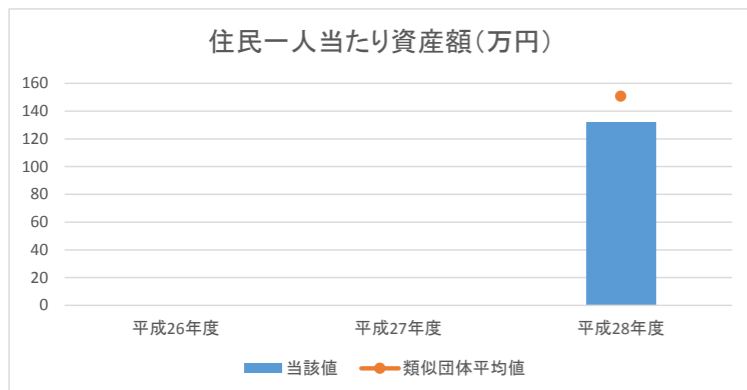


**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は1,637百万円であったが、投資活動収支については、総合体育館整備事業を行ったことから△2,860百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入が償還支出を上回ったことから635百万円となり、本年度末資金残高は927百万円となった。しかし地方債の償還は進んでおり、経常的な活動にかかる経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より1,518百万円多い3,155百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計、下水道事業会計において配水管や管渠の建設工事を実施したことから、△3,656百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△169百万円となり、本年度末資金残高は3,888百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の活動収支が計上されることから、業務活動収支は一般会計等より2,109百万円多い3,746百万円となった。投資活動収支は地方債等償還支出が発行収入を上回ったことから△316百万円となり、本年度末資金残高は5,276百万円となった。

1. 資産の状況

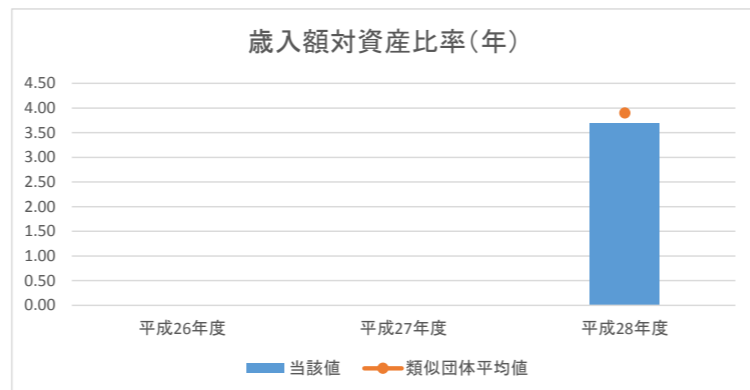
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,522,184
人口			71,915
当該値			132.4
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

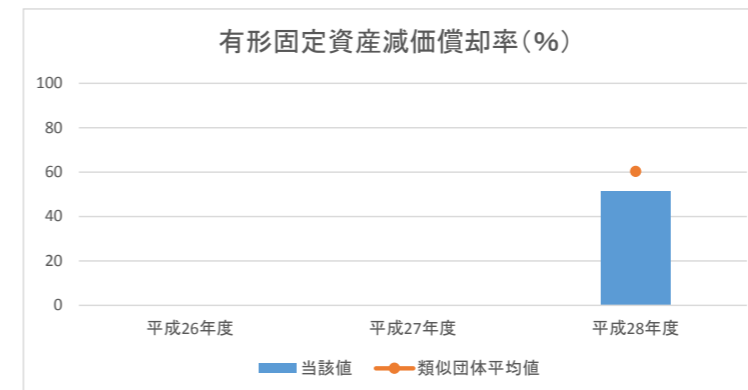
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			95,222
歳入総額			25,923
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			36,051
有形固定資産 ※1			69,895
当該値			51.6
類似団体平均値			60.3

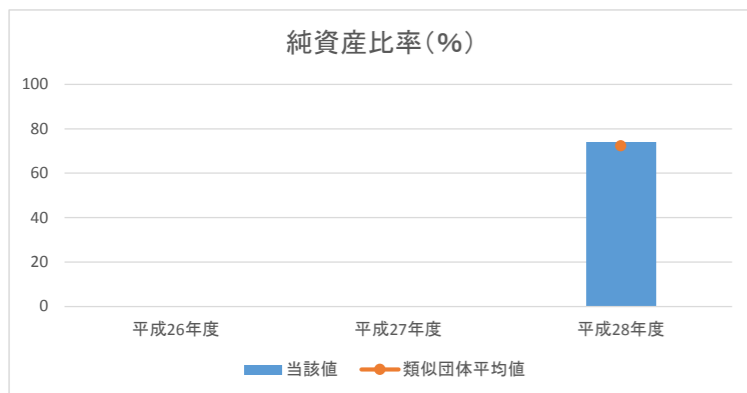
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

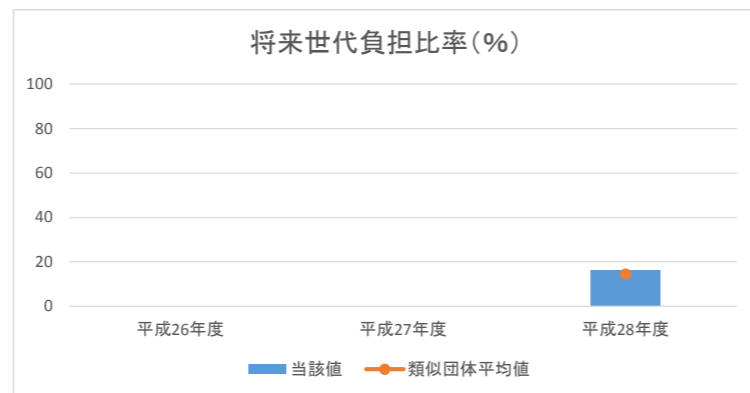
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			70,368
資産合計			95,222
当該値			73.9
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,968
有形・無形固定資産合計			86,593
当該値			16.1
類似団体平均値			14.6

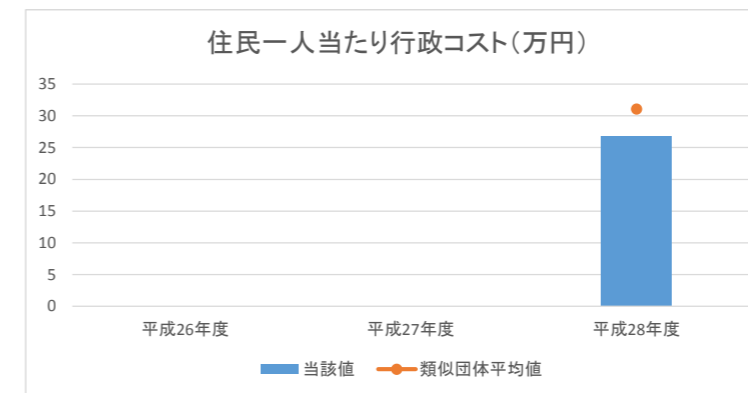
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

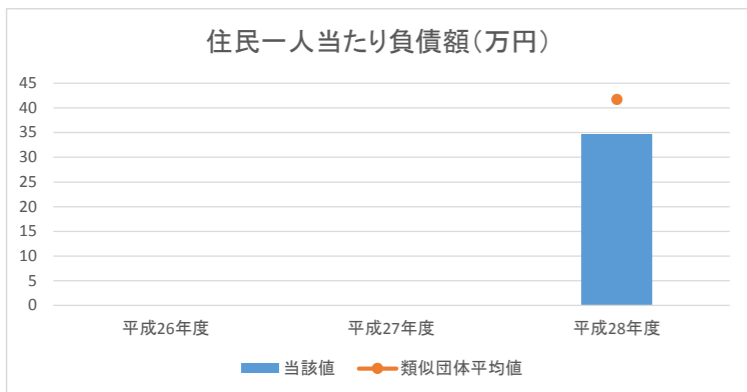
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,930,130
人口			71,915
当該値			26.8
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

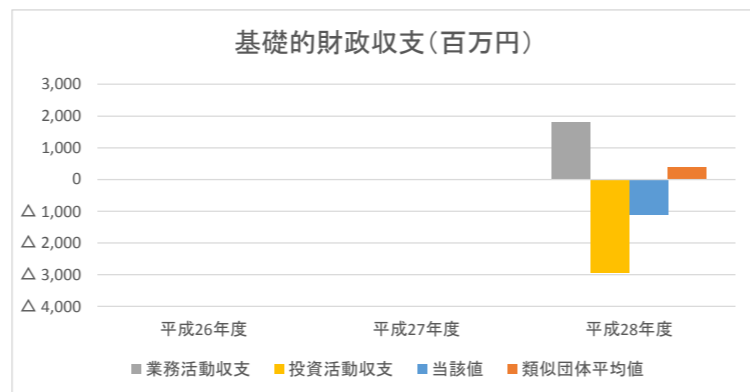
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,485,381
人口			71,915
当該値			34.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,824
投資活動収支 ※2			△ 2,942
当該値			△ 1,118
類似団体平均値			391.9

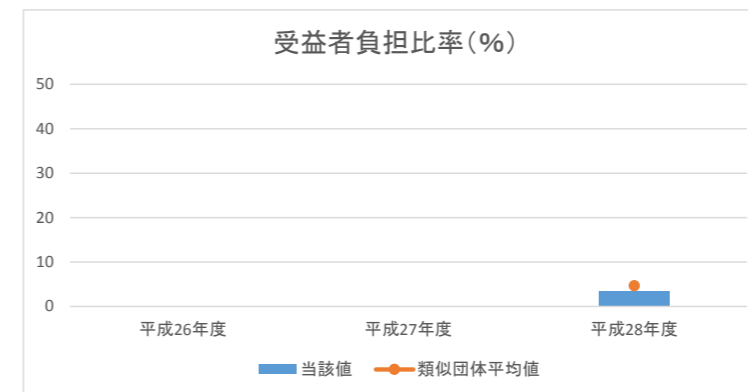
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			708
経常費用			19,986
当該値			3.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は132.4万円と、類似団体平均を下回っているが、理由として道路や河川敷地等の取得価格が不明なものについては備忘価格1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。なお、史跡地公有化事業による史跡地の取得や、総合体育館新築による固定資産の増加もあり、前年と比較して2.0万円の増となっている。

・歳入額対資産比率は3.7年と、類似団体平均を少し下回っている。

・有形固定資産減価償却率は51.6%と、類似団体平均を下回っているが、公共施設等は老朽化に伴い更新時期を迎えていることから、今後上昇が見込まれる。公共施設等管理計画に基づき、計画的な予防保全や長寿命化など適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は73.9%と、類似団体平均と同程度である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産は982百万円増加している。

・将来世代負担率は16.1%と、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに高利率の地方債の繰り上げ償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは26.8万円と、類似団体平均を下回っている。行政コストにおいては、移転費用が純行政コストの55.1%を占めており、中でも社会保障給付の占める割合が28.6%と大きく増えている。特に介護訓練等給付費や障がい児通所支援給付費などの扶助費の伸びが見られ、この傾向は今後も続くことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は34.6万円と、類似団体平均を下回っているが、負債合計額は前年度と比較し、572百万円増加している。これは中学校大規模改築事業や総合体育館整備事業等の学校教育施設等整備事業債(1,115百万円)の借入を行った影響が大きい。今後も計画的に繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△1,118百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して総合体育館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は3.5%と、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、経常費用の削減と併せて使用料等の経常収益を増加させることが必要である。公共施設等の利用回数を上げ、収益につなげるなどの取り組みが必要である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県古賀市  
 団体コード 402231

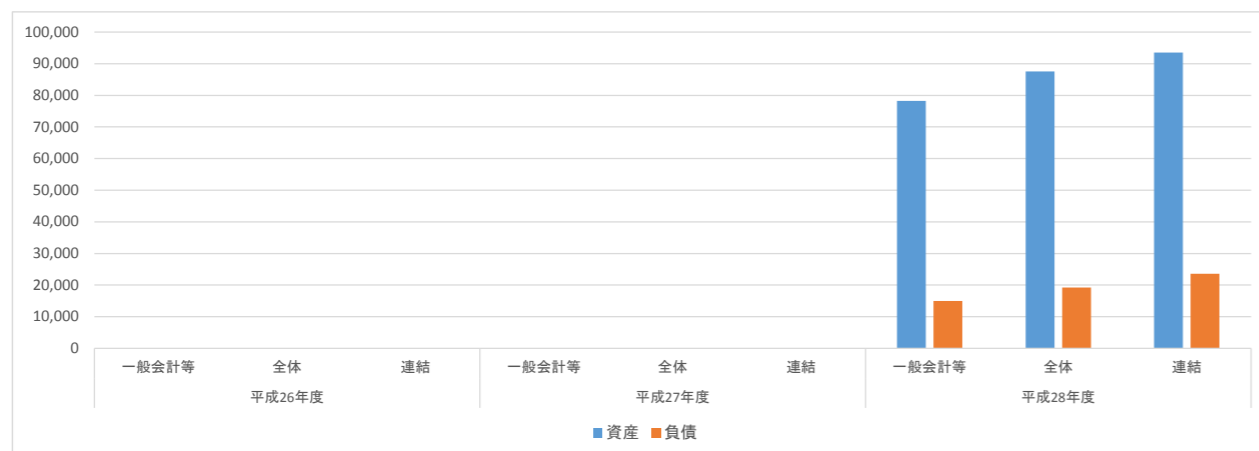
人口	58,499 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	301 人
面積	42.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,598,478 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			78,204
	負債			15,000
全体	資産			87,510
	負債			19,266
連結	資産			93,521
	負債			23,573

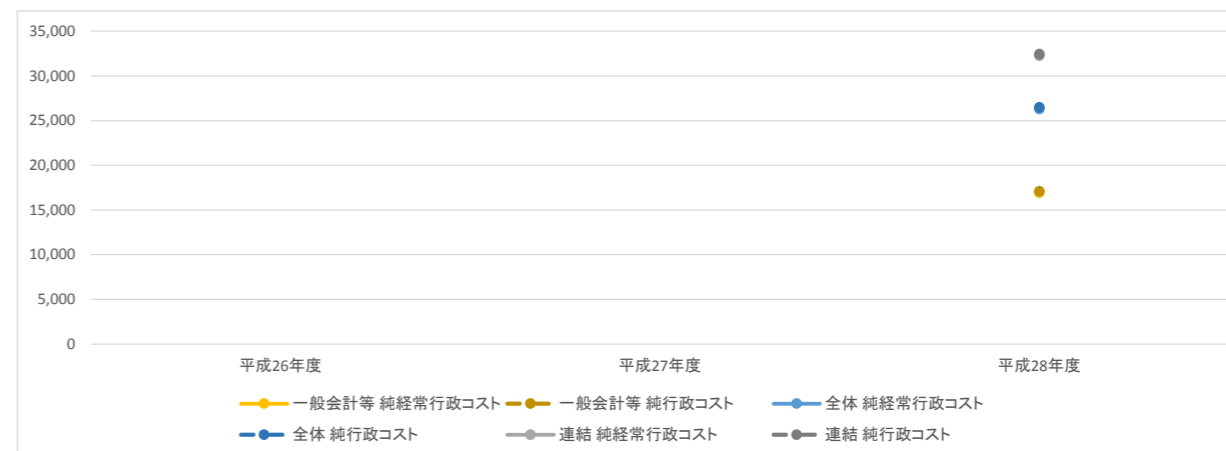


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度比0.2%増加した。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金で、事業用資産は、固定資産台帳の整備に伴う資産の見直しを行った結果、取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から22百万円増加し、基金は、ふるさと応援寄附金等の増加もあり、231百万円増加した。  
 また、負債の部においては、負債総額が前年度比2.0%増加した。金額の変動が大きいものは地方債で、臨時財政対策債等の借入額の増加により250百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,922
	純行政コスト			17,112
全体	純経常行政コスト			26,290
	純行政コスト			26,491
連結	純経常行政コスト			32,243
	純行政コスト			32,446

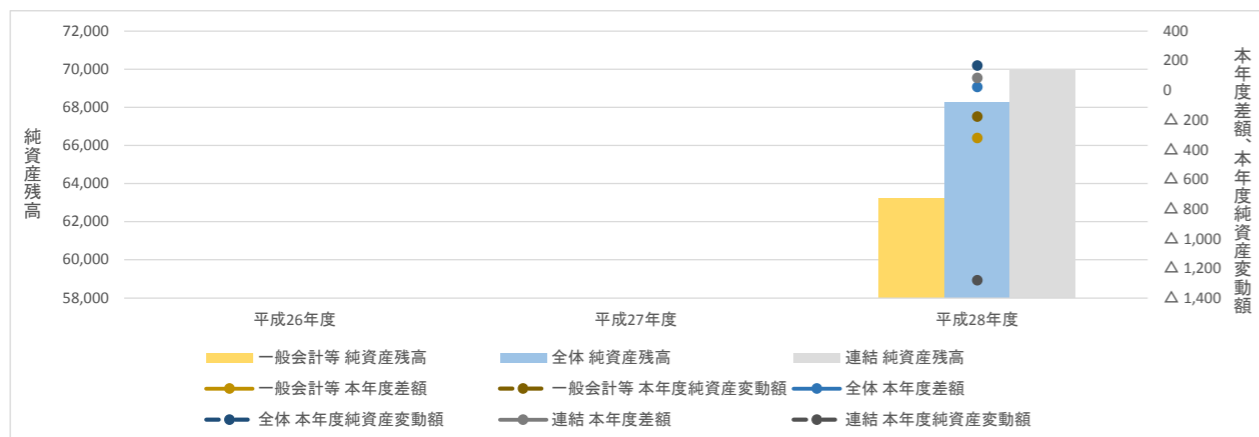


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は17,538百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は7,220百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,318百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。  
 最も金額が大きいのが社会保障給付(5,241百万円)で、例年、類似団体内平均値を上回り、かつ上昇傾向にある。これは、認定子ども園の増や医療費単独扶助事業の開始など児童福祉費の支出割合が大きいことが要因として挙げられる。今後も、上昇傾向が続くと見込まれるため、充当可能な一般財源を確保するとともに、単独扶助事業の見直し等により、扶助費の増額を抑制していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 322
	本年度純資産変動額			△ 177
	純資産残高			63,205
全体	本年度差額			23
	本年度純資産変動額			167
	純資産残高			68,244
連結	本年度差額			84
	本年度純資産変動額			△ 1,280
	純資産残高			69,949

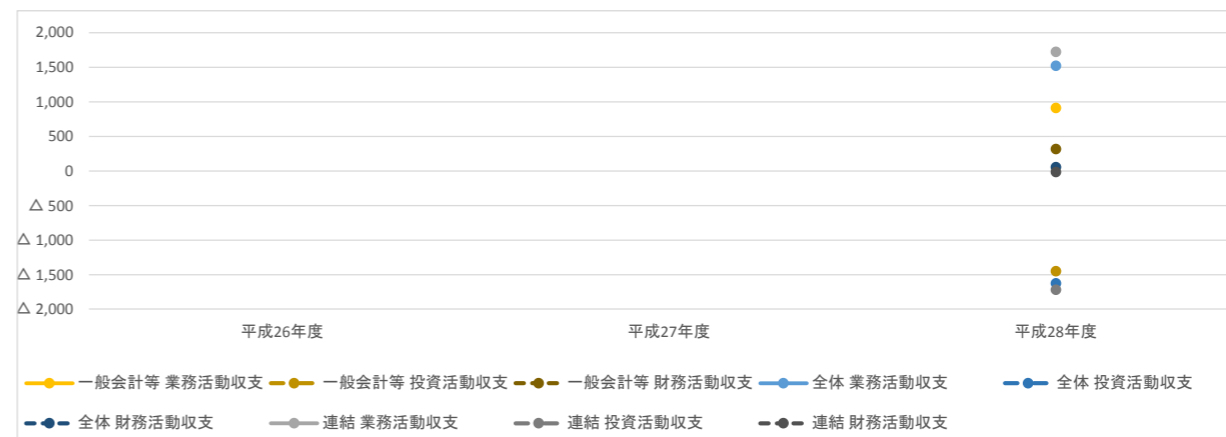


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(16,790百万円)が、純行政コスト(△17,112百万円)を下回ったことから、本年度差額は△322百万円となり、純資産残高は△177百万円となった。地方消費税交付金や臨時財政対策債の減少による一般財源の減少と扶助費の増加を主な要因として、前年度比で2.3ポイント増加した。扶助費の増加傾向は今後も見込まれることから、全ての政策的事業を点検・見直し、事業の廃止・縮小を含め、経常経費の削減を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			913
	投資活動収支			△ 1,450
	財務活動収支			317
全体	業務活動収支			1,522
	投資活動収支			△ 1,625
	財務活動収支			55
連結	業務活動収支			1,725
	投資活動収支			△ 1,719
	財務活動収支			△ 15



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が913百万円であったが、投資活動収支については、古賀市生涯学習センターの建設等の影響により、△1,450百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、316百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より△221百万円減少し、768百万円となった。普通建設事業費の伸びに伴う地方債発行額が増加傾向にあるため、今後も引き続き基金と地方債のバランスを注視していく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

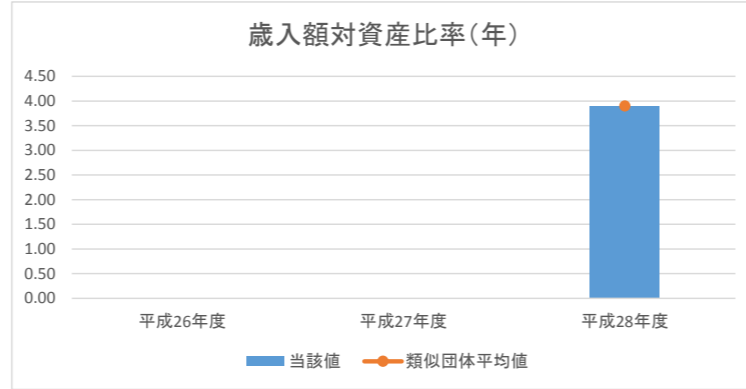
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,820,416
人口			58,499
当該値			133.7
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

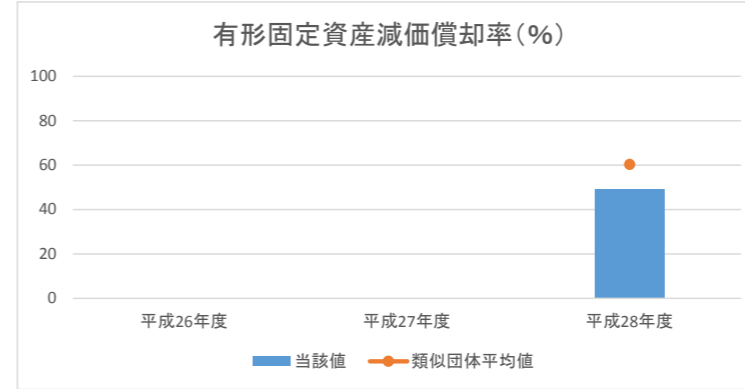
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			78,204
歳入総額			20,259
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			40,387
有形固定資産 ※1			82,019
当該値			49.2
類似団体平均値			60.3

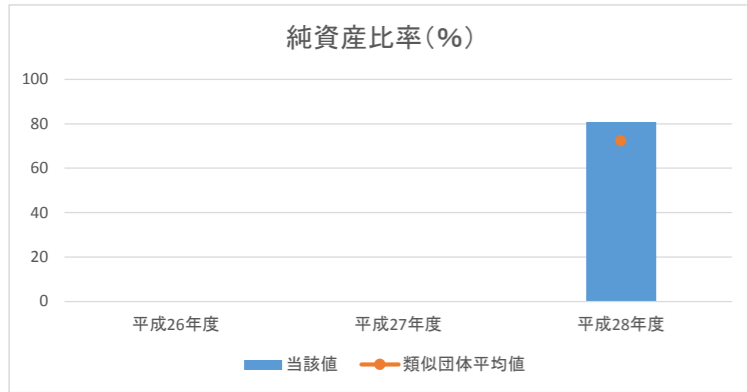
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

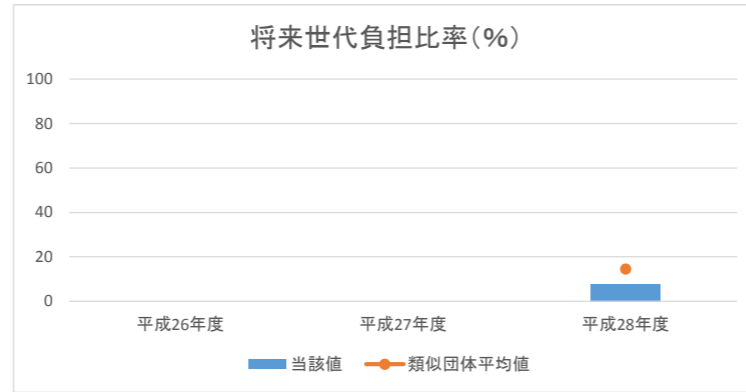
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			63,205
資産合計			78,204
当該値			80.8
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,436
有形・無形固定資産合計			69,531
当該値			7.8
類似団体平均値			14.6

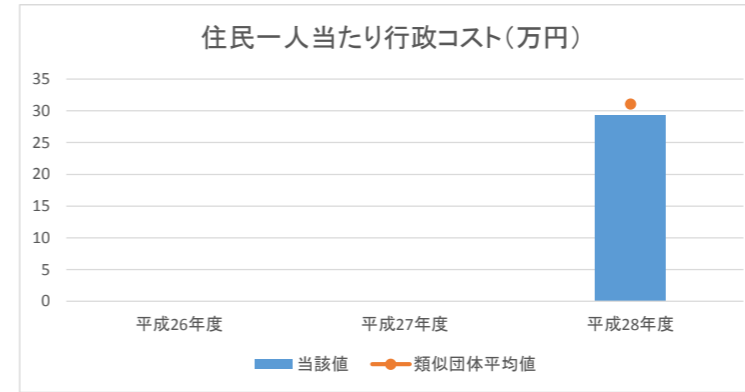
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

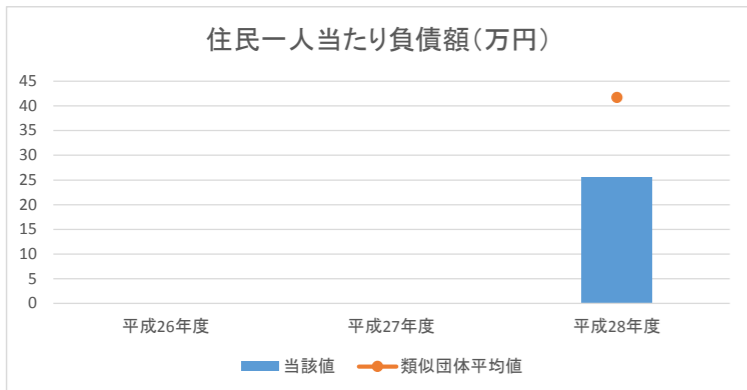
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,711,244
人口			58,499
当該値			29.3
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

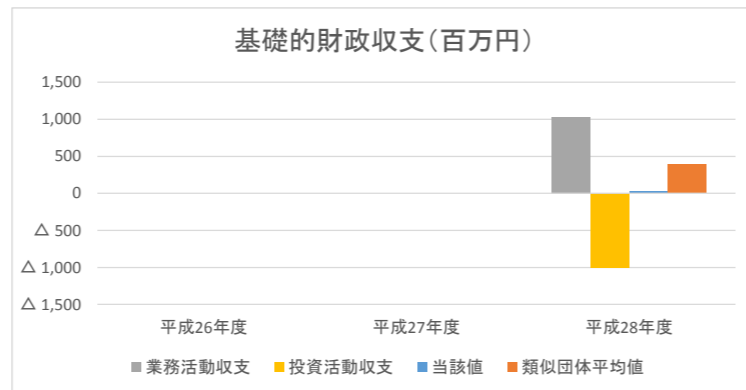
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,499,960
人口			58,499
当該値			25.6
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,033
投資活動収支 ※2			△1,010
当該値			23
類似団体平均値			391.9

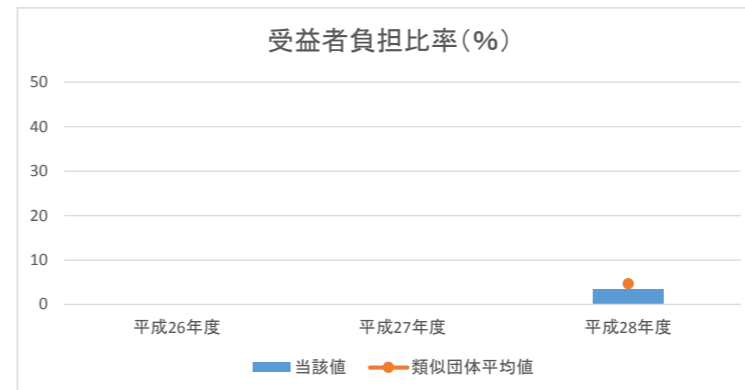
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			616
経常費用			17,538
当該値			3.5
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。しかし、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として、公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりも低い水準にあるが、庁舎をはじめとする公共施設の老朽化が今後見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の点検・診断や計画的な長寿化工事、施設の廃止も含め検討していく必要がある。歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度の水準となった。大型建設事業の完了により、地方債発行が減少する一方で、基金取り崩しは増加傾向にあるため、基金取り崩しと地方債発行のバランスを考慮していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が前年度より0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が費消し、便益を享受したことを意味するため、行政コストの縮減を引き続き検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、補助費は恒常的に全国平均、類似団体平均、県平均を上回っている。一部事務組合負担金の額が大きいことが主な要因であり、今後も関係自治体と共に、組合に対して民営化等の経営合理化を求め、負担金の縮減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、平成25年度から平成28年度にかけて発行した、大型建設事業に伴う公共事業等債の償還がはじまること、臨時財政対策債の発行が継続していることから、利率の高い過年度借入に対する繰上償還をはじめ、地方債残高の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、依然として、人件費や扶助費等の義務的経費をはじめとする経常経費の割合が高く、今後維持補修費の増加が見込まれることから、公共サービスに占める受益者負担の適正性を考慮するとともに、老朽化した施設の廃止や、統合等の検討を行うことで、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福津市

団体コード 402249

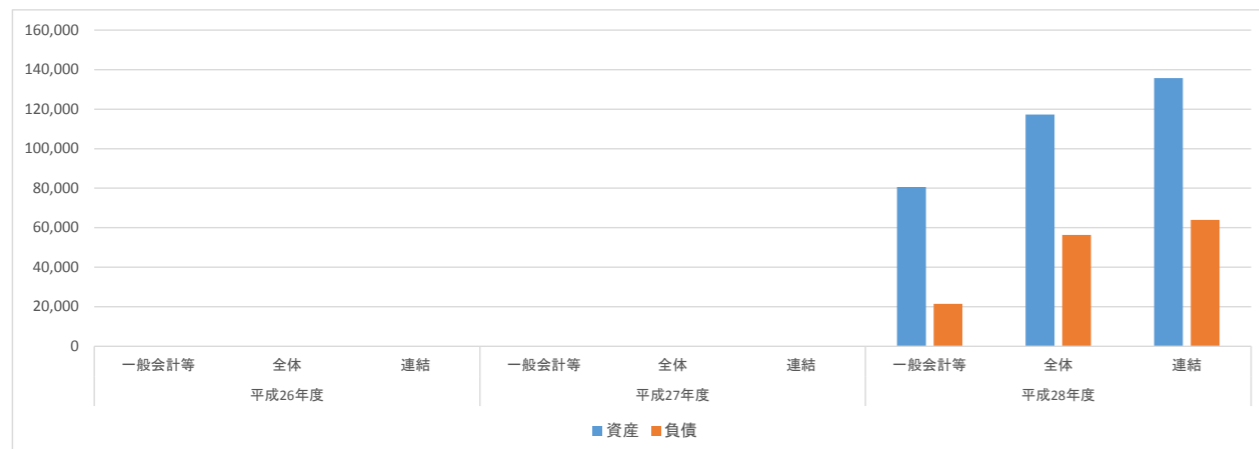
人口	61,698 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	276 人
面積	52.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	12,716,722 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	0.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			80,586
	負債			21,505
全体	資産			117,302
	負債			56,361
連結	資産			135,724
	負債			63,897

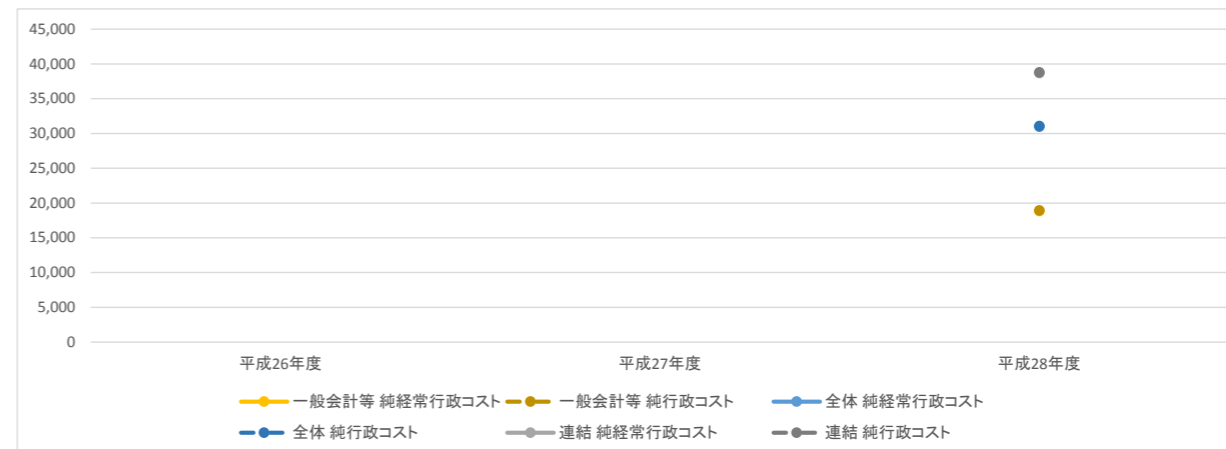


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から764百万円の減少(-0.9%)となった。資産の減少額のうち、最も金額が大きいものはインフラ資産であり、減価償却額が資産の取得額を上回ったことにより、569百万円の減少(-1.5%)となった。  
 資産総額のうち有形固定資産の割合が81.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
 一般会計等においては、負債総額が期首時点から116百万円の増加(+0.5%)しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは、1年内償還予定地方債の増加225百万円(+13.0%)である。  
 下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から256百万円減少(-0.2%)し、負債総額は期首時点から194百万円増加(+0.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,716百万円多くなるが、負債総額も、下水道管渠整備などに地方債を充当したこと等から34,856百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,846
	純行政コスト			18,943
全体	純経常行政コスト			30,971
	純行政コスト			31,076
連結	純経常行政コスト			38,693
	純行政コスト			38,799

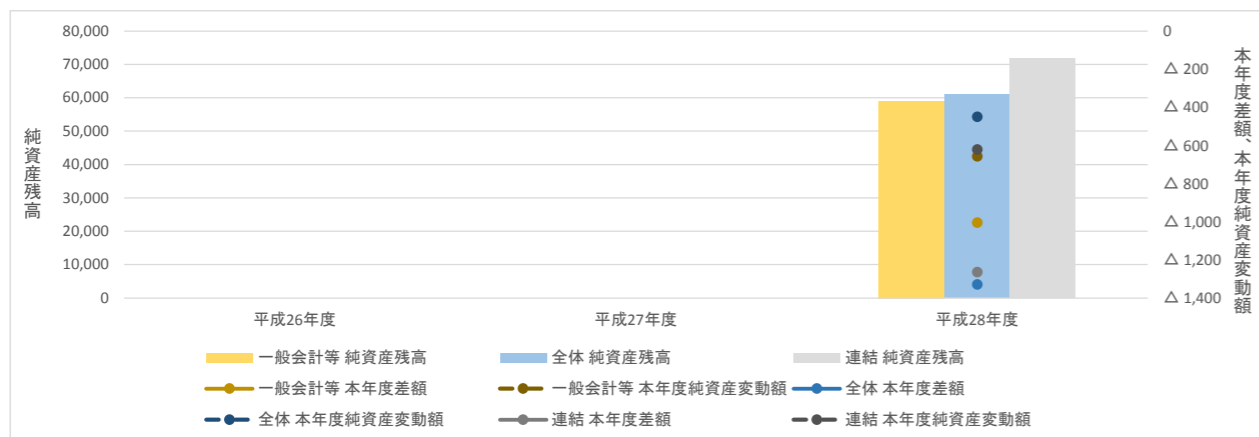


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は19,438百万円となり、前年度比2,240百万円(13.0%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,637百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,801百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,173百万円、前年度比+629百万円)、次いで社会保障給付(4,001百万円、前年度比+274百万円)であり、純行政コストの43.1%を占めている。今後も事業の見直し等により、経費の縮減に努める。  
 全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が847百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,728百万円多くなり、純行政コストは12,133百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲1,005
	本年度純資産変動額			▲657
	純資産残高			59,080
全体	本年度差額			▲1,329
	本年度純資産変動額			▲450
	純資産残高			60,942
連結	本年度差額			▲1,264
	本年度純資産変動額			▲621
	純資産残高			71,828

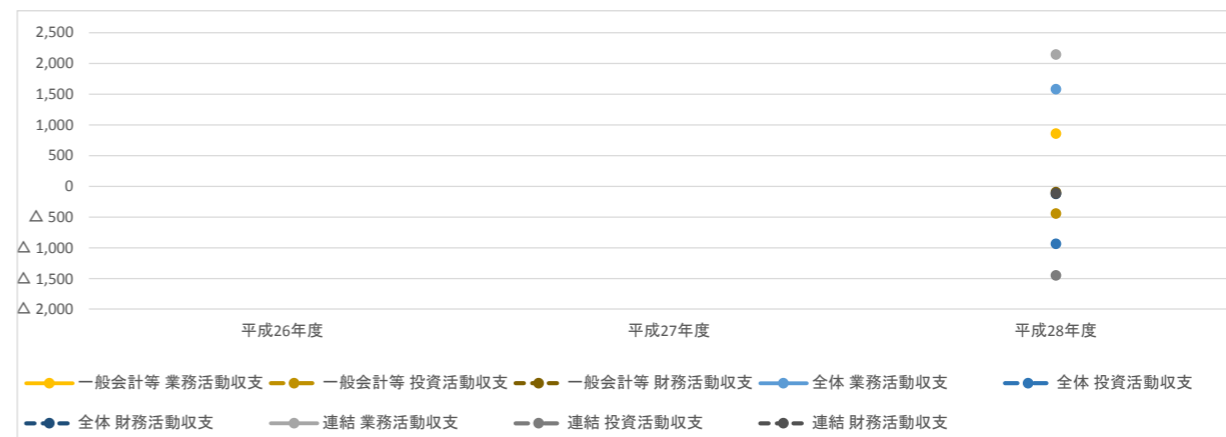


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(17,938百万円)が純行政コスト(18,943百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,005百万円となり、純資産残高は657百万円の減少となった。  
 全体では、国民健康保険事業特別会計等の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が8,231百万円多くなっている。本年度差額は▲1,329百万円となり、純資産残高は450百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			858
	投資活動収支			▲443
	財務活動収支			▲94
全体	業務活動収支			1,582
	投資活動収支			▲935
	財務活動収支			▲123
連結	業務活動収支			2,146
	投資活動収支			▲1,451
	財務活動収支			▲116



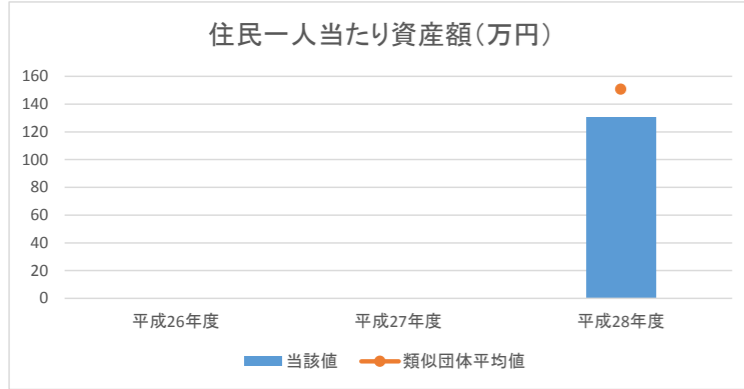
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は858百万円であったが、投資活動収支については、福岡駅前線電線共同溝事業や津屋崎庁舎再生整備事業等を行ったことから、▲443百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲94百万円となった。本年度末資金残高は前年度から321百万円増加し、891百万円となった。



1. 資産の状況

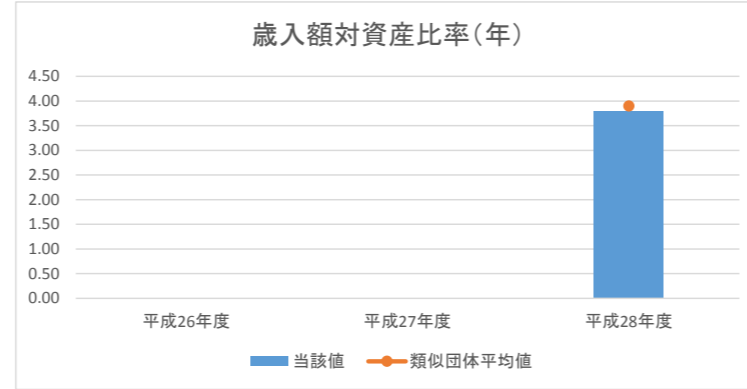
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,058,560
人口			61,698
当該値			130.6
類似団体平均値			150.7



②歳入額対資産比率(年)

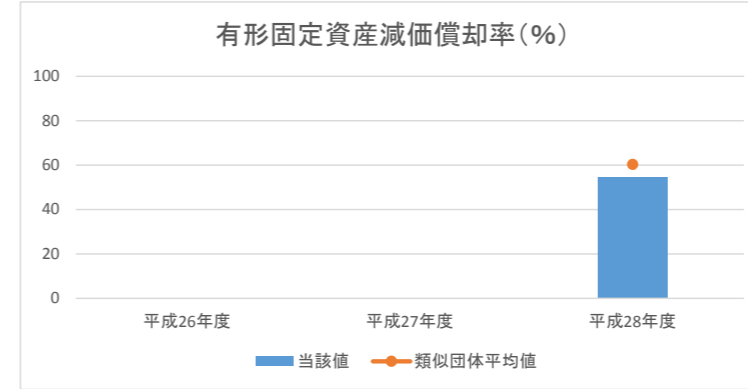
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			80,586
歳入総額			21,343
当該値			3.8
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			48,687
有形固定資産 ※1			89,420
当該値			54.4
類似団体平均値			60.3

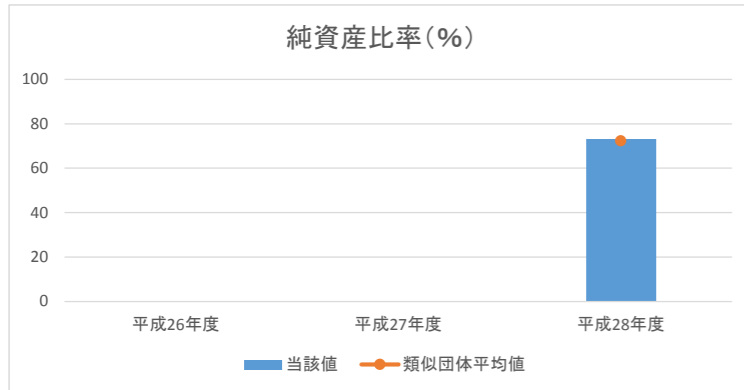
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

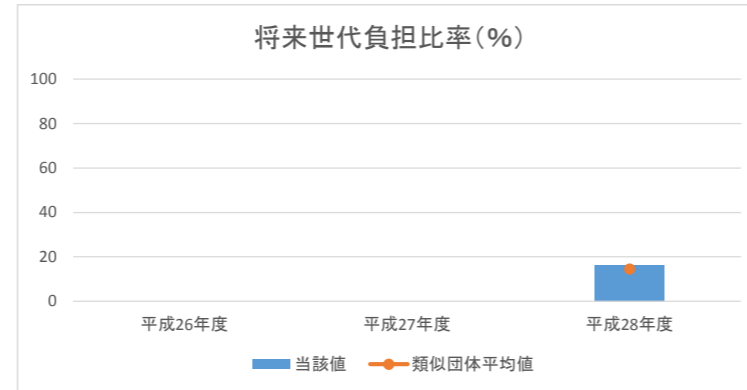
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			59,080
資産合計			80,586
当該値			73.3
類似団体平均値			72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			10,603
有形・無形固定資産合計			65,219
当該値			16.3
類似団体平均値			14.6

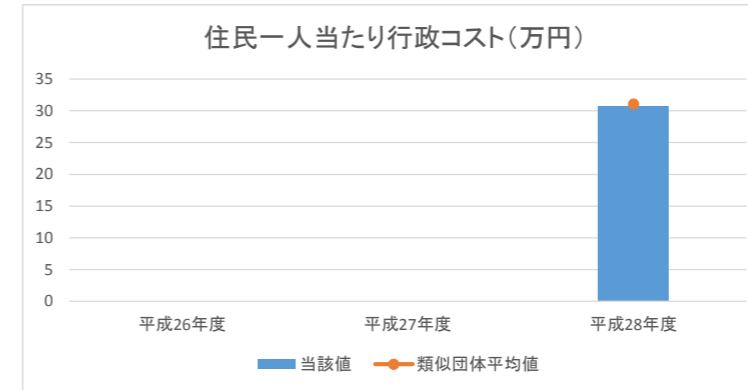
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

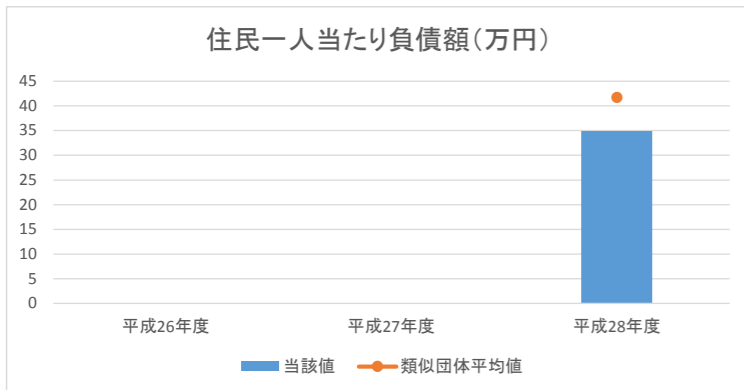
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,894,337
人口			61,698
当該値			30.7
類似団体平均値			31.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

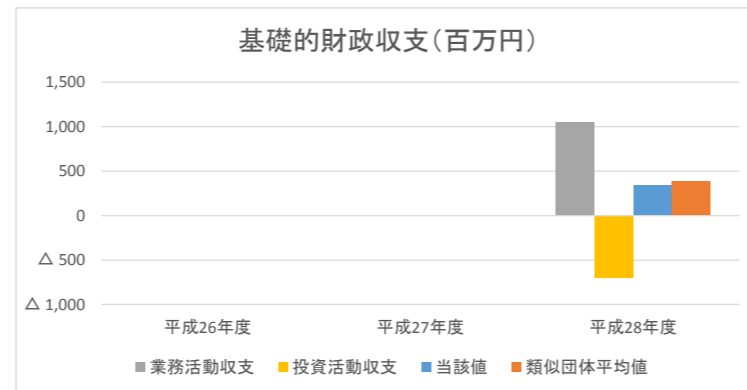
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,150,533
人口			61,698
当該値			34.9
類似団体平均値			41.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,046
投資活動収支 ※2			△702
当該値			344
類似団体平均値			391.9

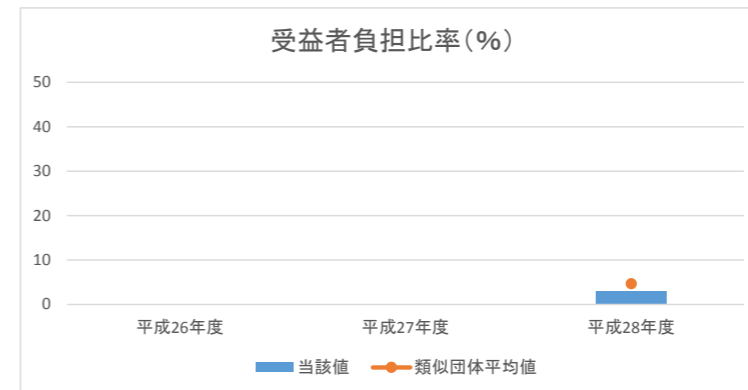
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			591
経常費用			19,438
当該値			3.0
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためと考えられる。また、近年の急激な人口増加も一因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同水準である。当市では、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等にかかる更新、改修などにかかる費用を20%圧縮することを目標としている。今後は個別施設計画の策定を進め、計画に基づいた施設の維持管理を適切に行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したが資産総額も減少し、期首時点から0.3%減少した。今後も事業の見直し等により、行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。今後も事業の見直し、施設の集約化・複合化等により行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。期首時点より0.6万円減少した。期首時点より退職手当引当金が増加(+140百万円)したことにより、負債総額が126百万円増加したが、人口が増加したことにより減少したものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、344百万円となっている。業務活動収支が黒字となっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えているということであり、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、福岡駅前線電線共同溝事業や津屋崎庁舎再生整備事業などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや下回っている状況にある。施設の集約化・複合化による経常費用の削減とともに、使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県うきは市  
 団体コード 402257

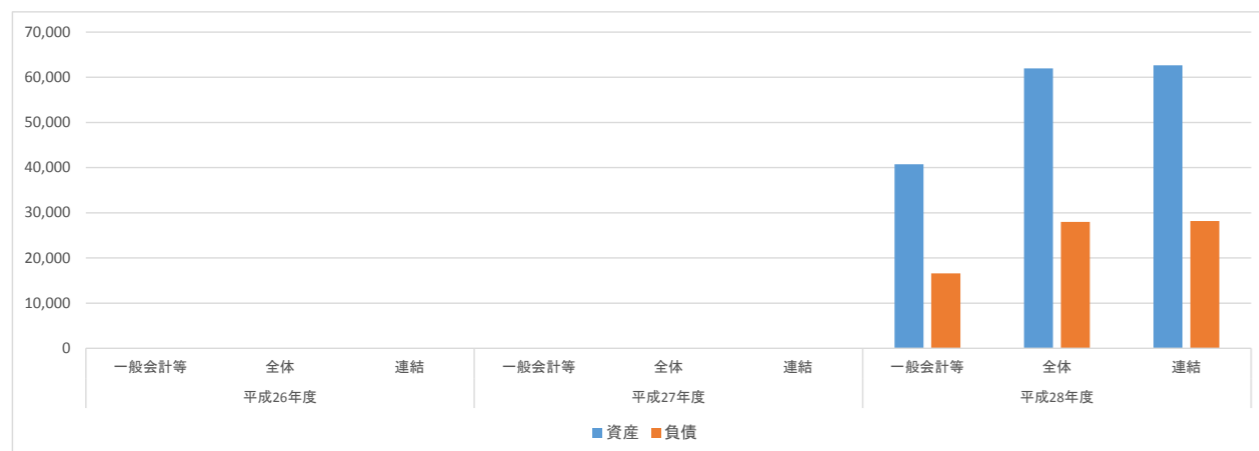
人口	30,579 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	117.46 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,880.533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			40,735
	負債			16,601
全体	資産			61,951
	負債			27,973
連結	資産			62,633
	負債			28,152

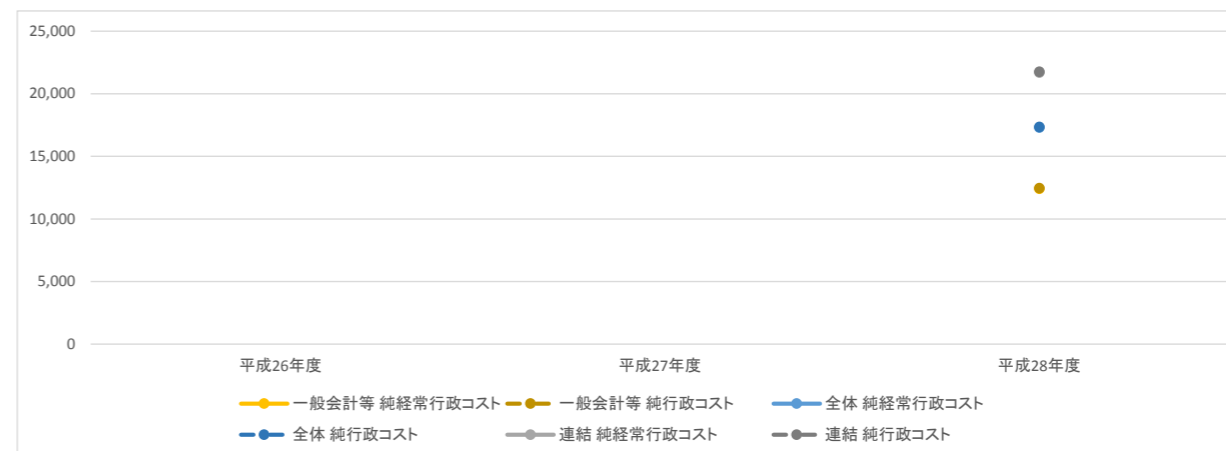


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が40,735百万円で前年度から338百万円の増加となった。金額の増加変動が大きいのは有形固定資産と基金(その他)と財政調整基金である。有形固定資産の増加については特に大きい福富コミュニティセンター建築、新治団地建築等の実施により1,372百万円が、減価償却による資産の減少額978百万円を上回った事により394百万円増加した。基金(その他)は122百万円で財政調整基金は481百万円増加した。  
 負債においては、総額が16,601百万円で前年度から405百万円の減少となった。特に金額の減少変動が大きいのは地方債残高である。地方債残高は前年度から448百万円の減少したため。  
 今後うきは市公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,404
	純行政コスト			12,466
全体	純経常行政コスト			17,297
	純行政コスト			17,357
連結	純経常行政コスト			21,686
	純行政コスト			21,754

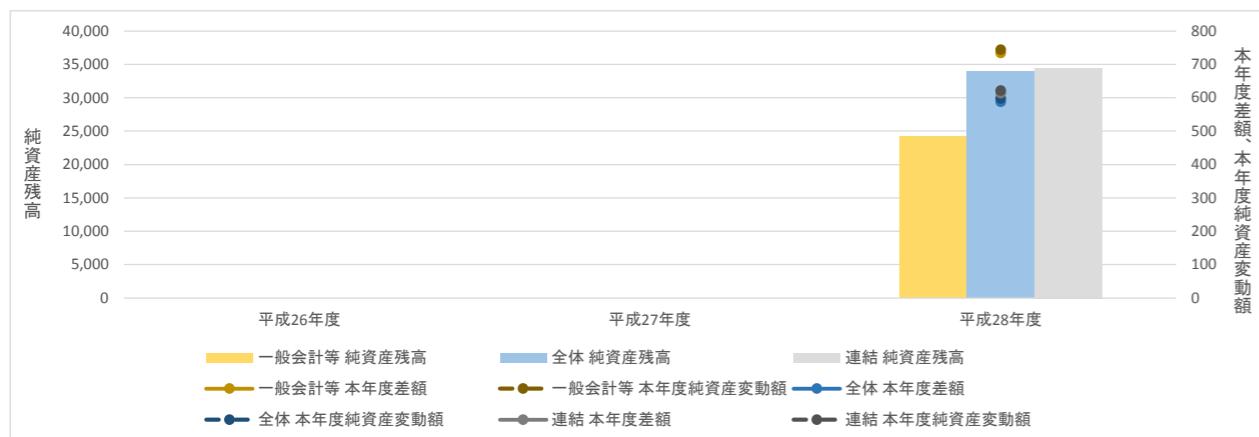


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は13,273百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,246百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は7,026百万円であった。移転費用の方が業務費用も多く、最も大きいのは補助金等で3,417百万円で、次いで社会保障給付2,407百万円となっている。しかしながら、今後は高齢化の進展等より社会保障給付は増加傾向となり、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費削減対策に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			734
	本年度純資産変動額			744
	純資産残高			24,135
全体	本年度差額			588
	本年度純資産変動額			598
	純資産残高			33,977
連結	本年度差額			614
	本年度純資産変動額			622
	純資産残高			34,481

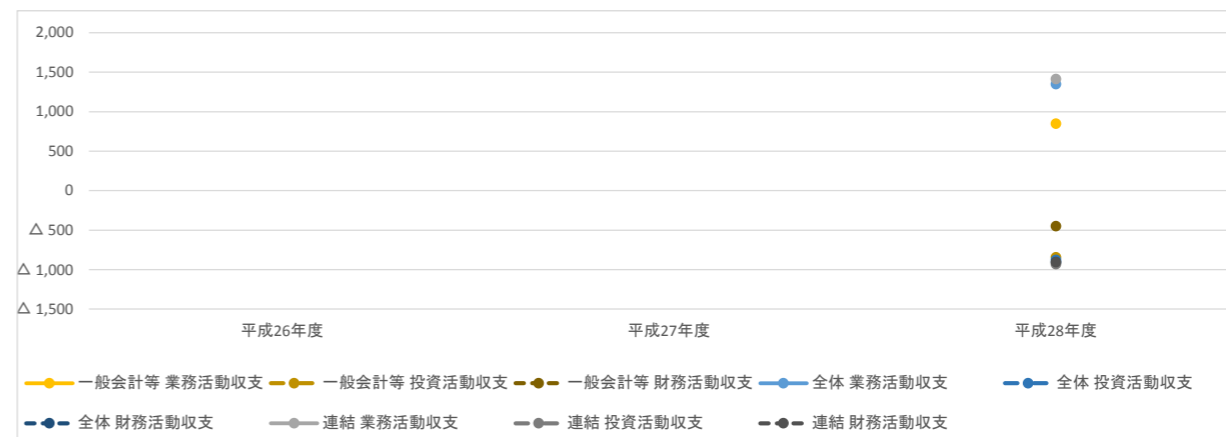


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が9,567百万円、純行政コストが12,466百万円で本年度差額は▲2,899百万円となっており、国県等補助金に頼らざるを得ない状況にある。  
 より一層の経費削減に努めるとともに、地方税徴収の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			849
	投資活動収支			△ 843
	財務活動収支			△ 448
全体	業務活動収支			1,350
	投資活動収支			△ 877
	財務活動収支			△ 904
連結	業務活動収支			1,416
	投資活動収支			△ 929
	財務活動収支			△ 904

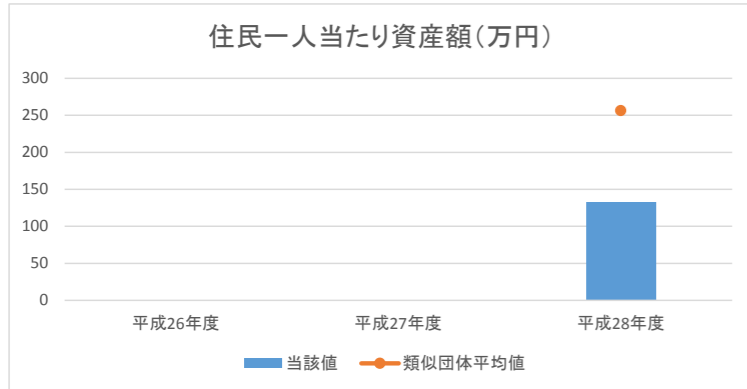


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は849百万円であったが、投資活動収支は▲843百万円となった。これは、平成28年度はふるさと納税による「ふるさとまごころ基金」への積立のみを行い、平成29年度より取崩しを行ったものによるマイナスとなっている。  
 財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲448百万円となっている。今後も地方債残高の縮減に努める。

1. 資産の状況

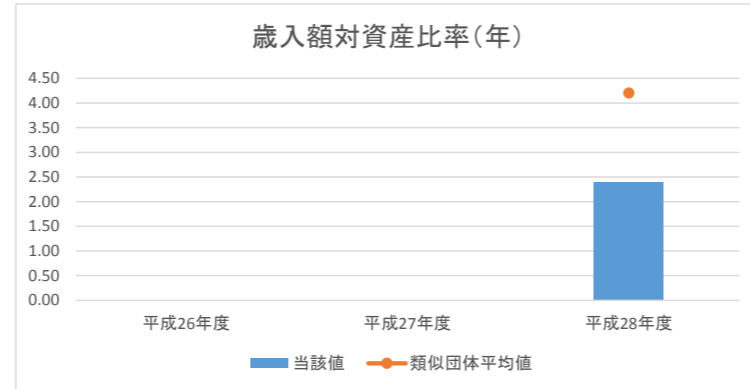
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,073,518
人口			30,579
当該値			133.2
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

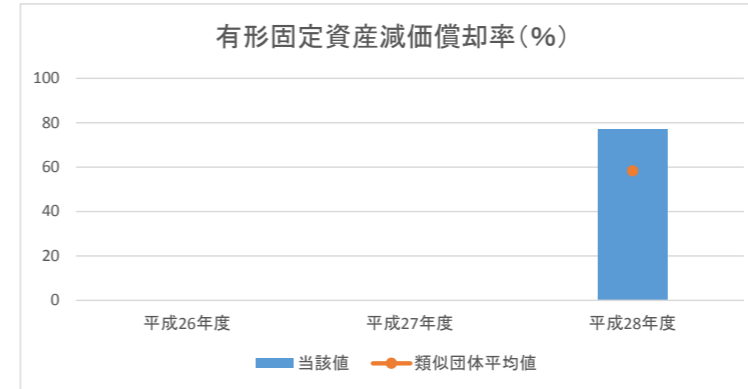
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			40,735
歳入総額			16,765
当該値			2.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,728
有形固定資産 ※1			84,011
当該値			77.0
類似団体平均値			58.3

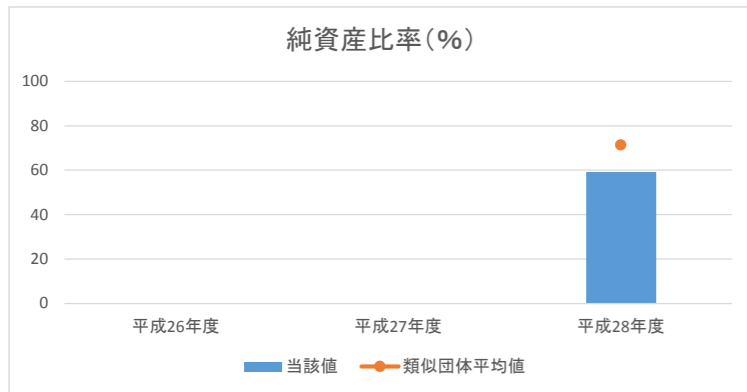
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

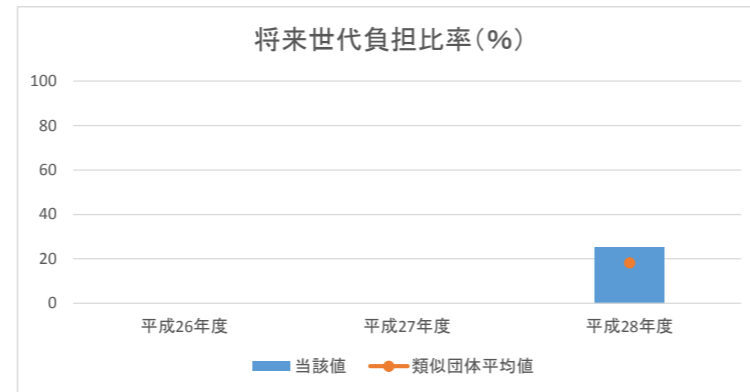
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,135
資産合計			40,735
当該値			59.2
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,969
有形・無形固定資産合計			27,531
当該値			25.3
類似団体平均値			18.2

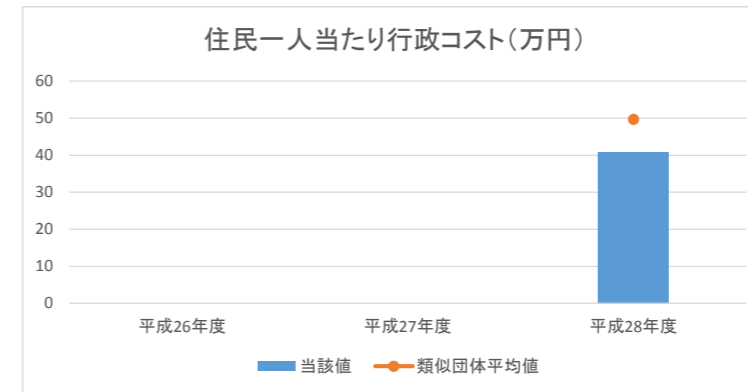
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

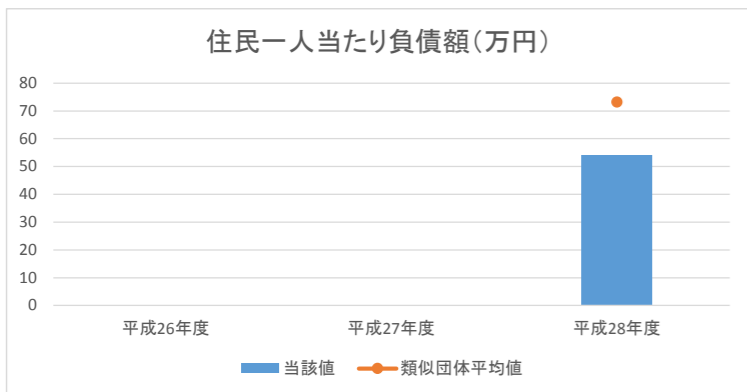
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,246,644
人口			30,579
当該値			40.8
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

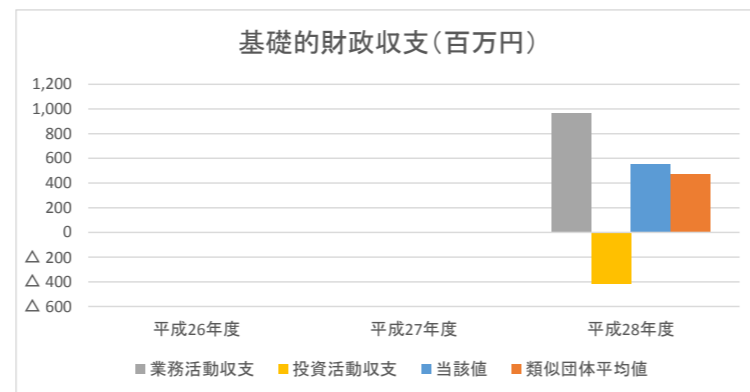
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,660,059
人口			30,579
当該値			54.3
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			970
投資活動収支 ※2			△414
当該値			556
類似団体平均値			469.2

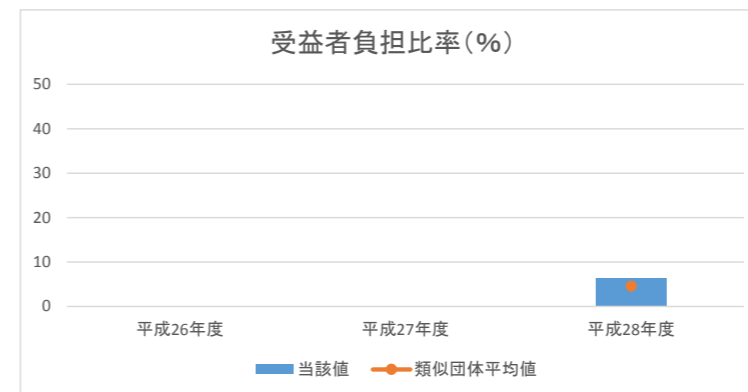
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			869
経常費用			13,273
当該値			6.5
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工作物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。  
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは所有している有形固定資産の中で大きな割合を占めているインフラ工作物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。その為、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して上回っている。  
③有形固定資産減価償却率については、77%と類似団体平均値を大きく上回っている。特に有形固定資産の中で大きな割合を占めるインフラ工作物(道路等)の減価償却が進んでいる為である。但し、前年度からは0.3%減少しており減価償却より新規に取得した資産が上回った為である。今後は老朽化した施設等に注視しつつ公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っているのは所有している有形固定資産の有形固定資産減価償却比率が高い資産価値が低下している為である。但し、前年度から1.3%増加しており、積極的に資産取得を行いつつ地方債発行を抑制できた為である。今後も類似団体平均値に近づけるように注視する。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より下回っている。今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設事業を行う際に、補助金や基金の取崩し等を積極的に使用する事で地方債発行を抑えてきた為である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債発行を抑えていく。  
⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+556百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宮若市  
 団体コード 402265

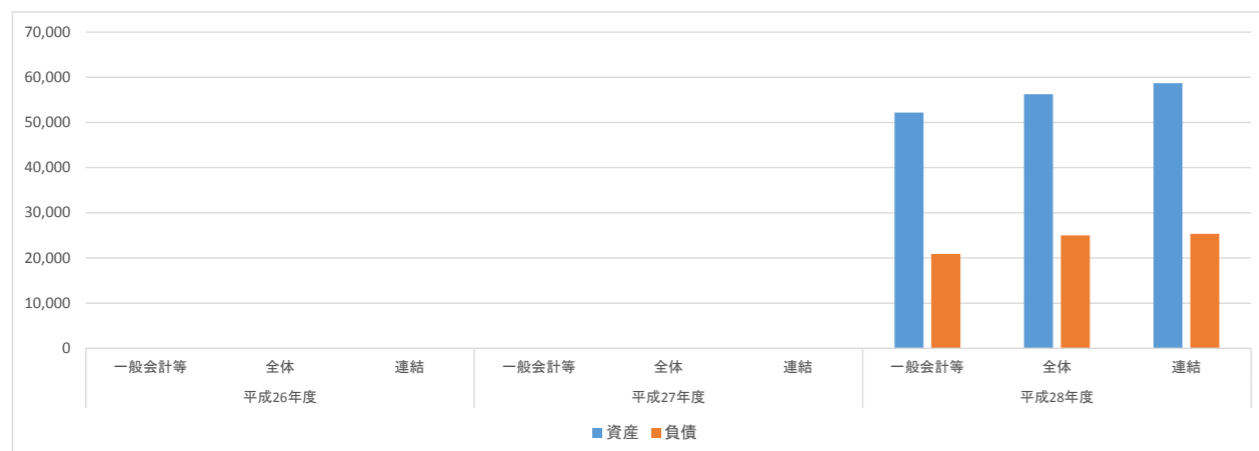
人口	28,535 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	139.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,079,114 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			52,192
	負債			20,888
全体	資産			56,264
	負債			24,974
連結	資産			58,672
	負債			25,356

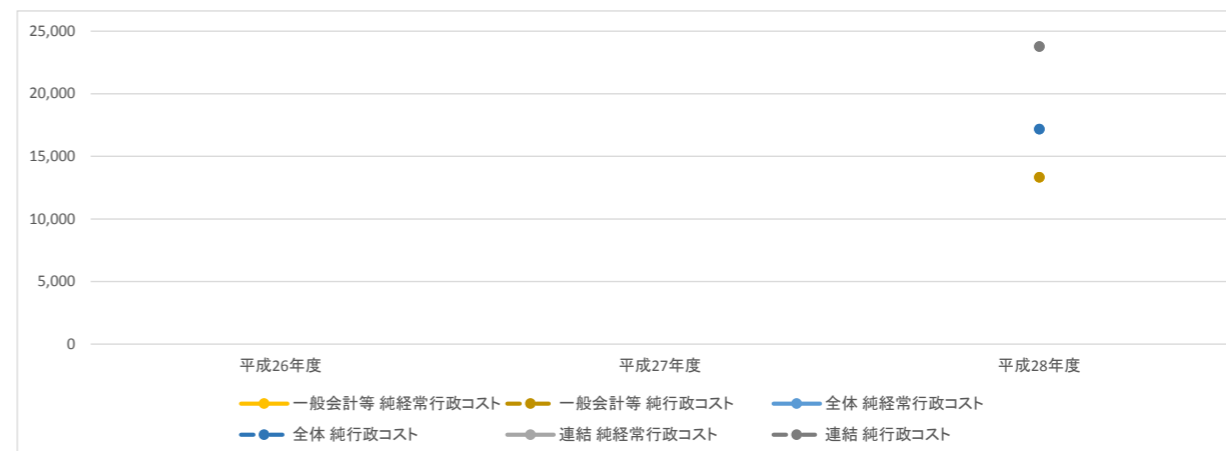


**分析:**  
 一般会計等において、約521.9億円の資産を形成しており、開始貸借対照表と比較して約6.6億円増加している。全体資産のうち73.5%は土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約116.7億円保有しており、中でも特定目的である施設整備等基金の残高は27億円であり、将来の施設整備等の更新等に備え、積極的に積立てを行ってきた結果と言える。一方で、負債の総額は一般会計等で約208.9億円となっており、資産に対して40%の割合となっている。負債の大部分を占める地方債は183.8億円となっているが、このうち臨時財政対策債が約70.3億円あり、その他の起債についても合併特例債など交付税措置率が高い起債を有効に活用している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,320
	純行政コスト			13,326
全体	純経常行政コスト			17,177
	純行政コスト			17,182
連結	純経常行政コスト			23,771
	純行政コスト			23,775

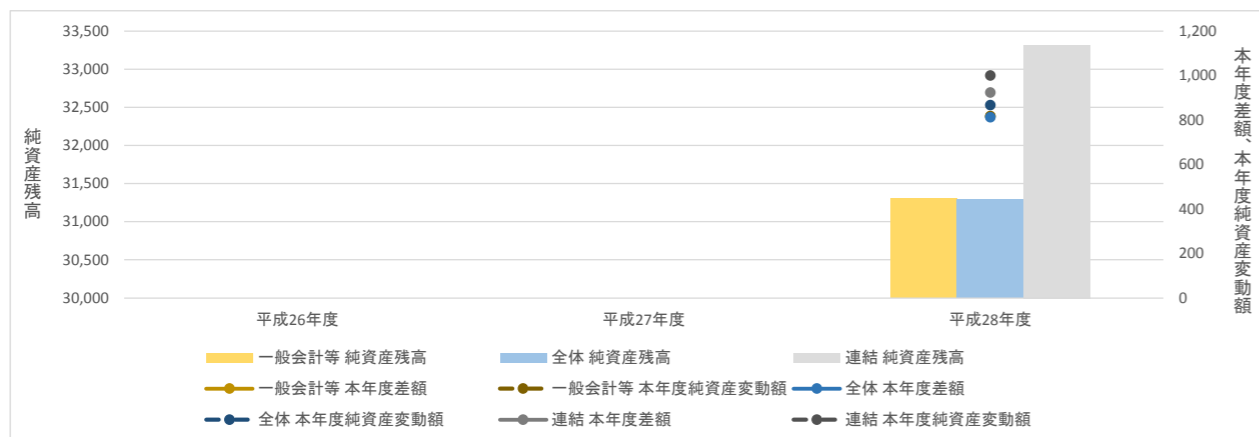


**分析:**  
 一般会計等における経常費用約140.6億円のうち、人件費や物件費などの業務費用が約75億円で53.3%、補助金や社会保障給付などの移転費用が約65.7億円で46.7%となっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのが社会保障給付で約34.2億円、次いで補助金等の約23.8億円となっている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、給付の適正化や介護予防事業の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			816
	本年度純資産変動額			817
	純資産残高			31,304
全体	本年度差額			812
	本年度純資産変動額			867
	純資産残高			31,290
連結	本年度差額			924
	本年度純資産変動額			1,000
	純資産残高			33,317

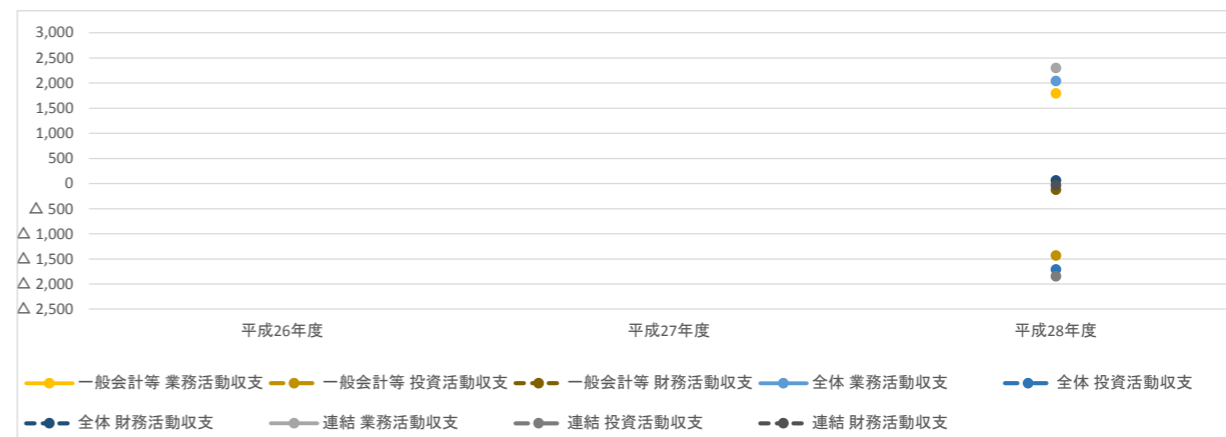


**分析:**  
 一般会計等においては、税收等の財源(約141.4億円)が純行政コスト(約133.3億円)を上回ったことから、本年度差額は約8.1億円となり、純資産残高は約8.1億円の増加となった。今後も国県等補助金を有効に活用するとともに、税の滞納対策の強化等により税收等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,793
	投資活動収支			△1,432
	財務活動収支			△122
全体	業務活動収支			2,039
	投資活動収支			△1,709
	財務活動収支			63
連結	業務活動収支			2,298
	投資活動収支			△1,845
	財務活動収支			△33



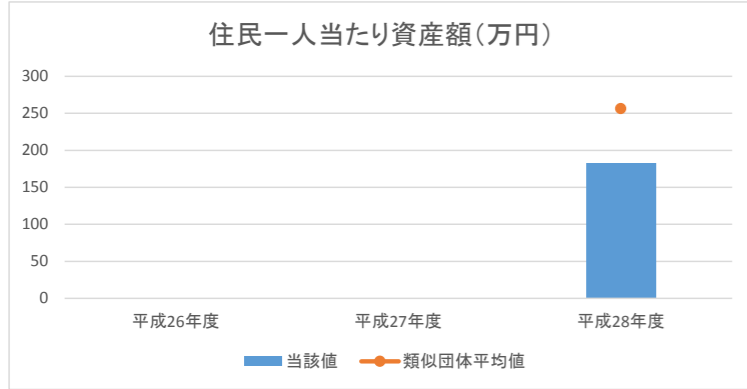
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は約17.9億円、投資活動収支は、定住促進施策として光陵団地の整備等を行ったことにより△14.3億円であった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1.2億円となり、本年度末資金残高は前年度から約2.3億円増加し、約9.1億円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

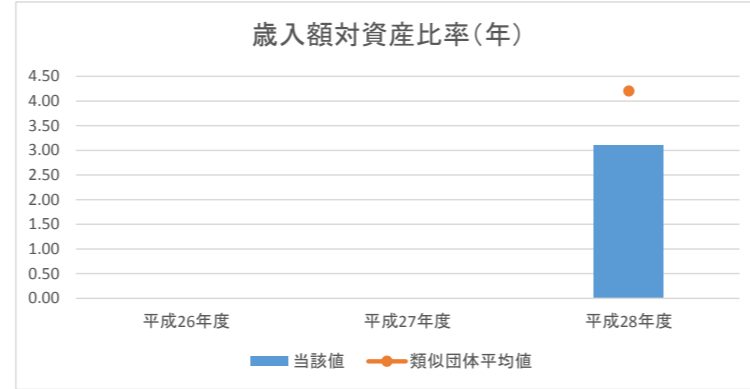
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,219,186
人口			28,535
当該値			182.9
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

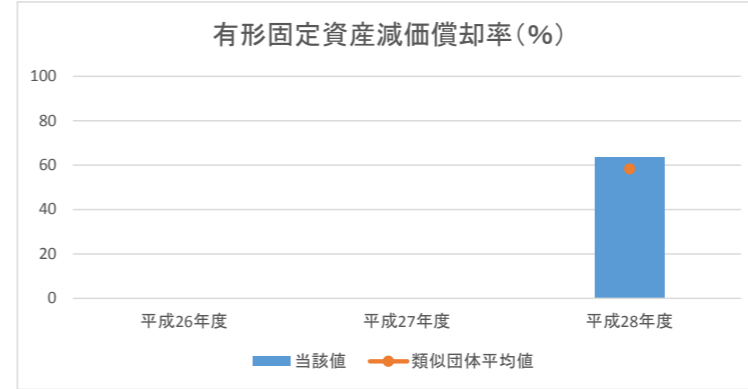
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			52,192
歳入総額			16,873
当該値			3.1
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			50,923
有形固定資産 ※1			80,182
当該値			63.5
類似団体平均値			58.3

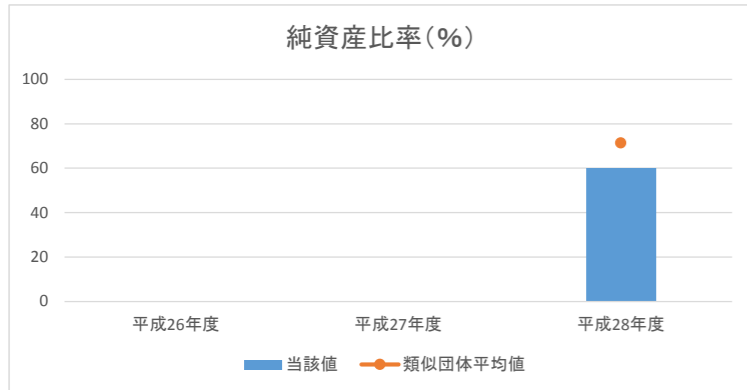
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

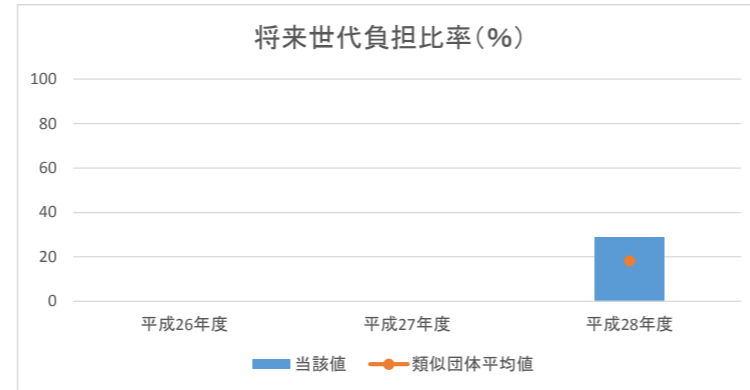
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			31,304
資産合計			52,192
当該値			60.0
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,124
有形・無形固定資産合計			38,350
当該値			29.0
類似団体平均値			18.2

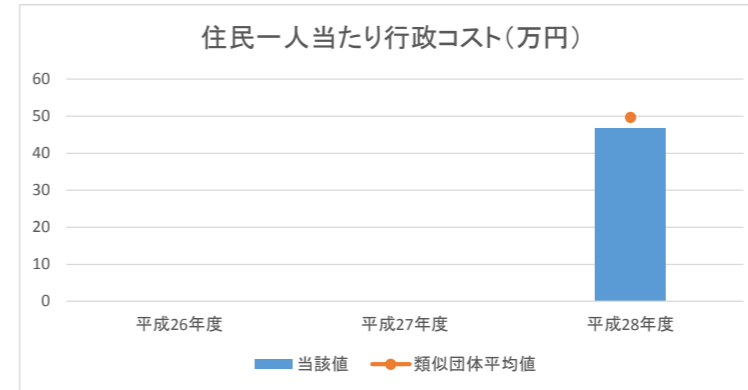
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

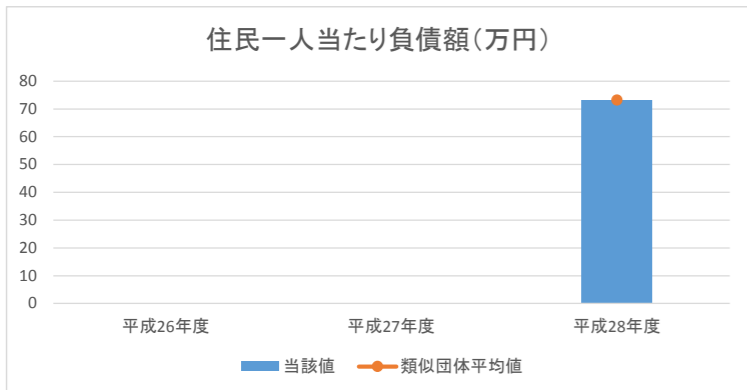
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,332,554
人口			28,535
当該値			46.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

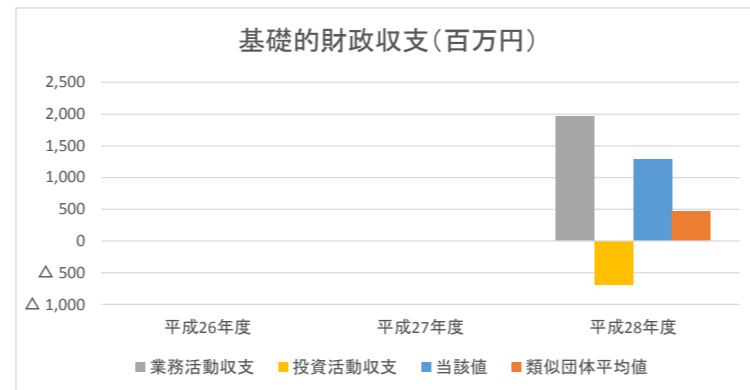
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,088,808
人口			28,535
当該値			73.2
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,968
投資活動収支 ※2			△ 686
当該値			1,282
類似団体平均値			469.2

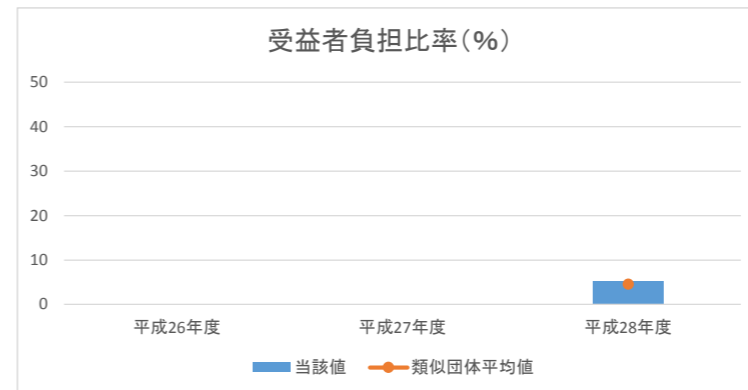
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			745
経常費用			14,065
当該値			5.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、道路・河川等について取得額が不明なものを備忘価格1円で評価しているものが多いことが要因である。歳入額対資産比率は、類似団体平均を1.1年下回る結果となった。今後も法人市民税や新庁舎建設に伴う地方債収入の増加が見込まれるため、さらに下回ることが想定される。有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同じ水準ではあるが、築30年以上経過した施設が全体の6割となっていることから、平成29年3月に策定した宮若市公共施設等総合管理計画に基づき、新庁舎の建築や老朽化した施設の計画的な改修等による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行されている臨時財政対策債(H28末残高70.3億円)である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は73.4%となる。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を10.8%上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均をわずかに下回っており、凡そ平均値であると言える。しかしながら、今後は高齢化の進展や障害者福祉サービス受給者の増による社会保障給付の増加が見込まれるため、給付の適正化等により、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と同程度であるが、負債の大半を占めるのが、地方交付税の不足を補うために特例的に発行されている臨時財政対策債(H28末残高70.3億円)や交付税措置率の高い合併特例債(H28末残高57.8億円)などである。今後も新庁舎の建設等大型建設事業を予定していることから、引き続き交付税措置率の高い有利な財源の確保に努めていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、12.8億円の黒字となっており、類似団体平均を8.1億円上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後、老朽化施設の維持補修費など経常費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減を図るとともに、受益者負担の公平性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県嘉麻市  
 団体コード 402273

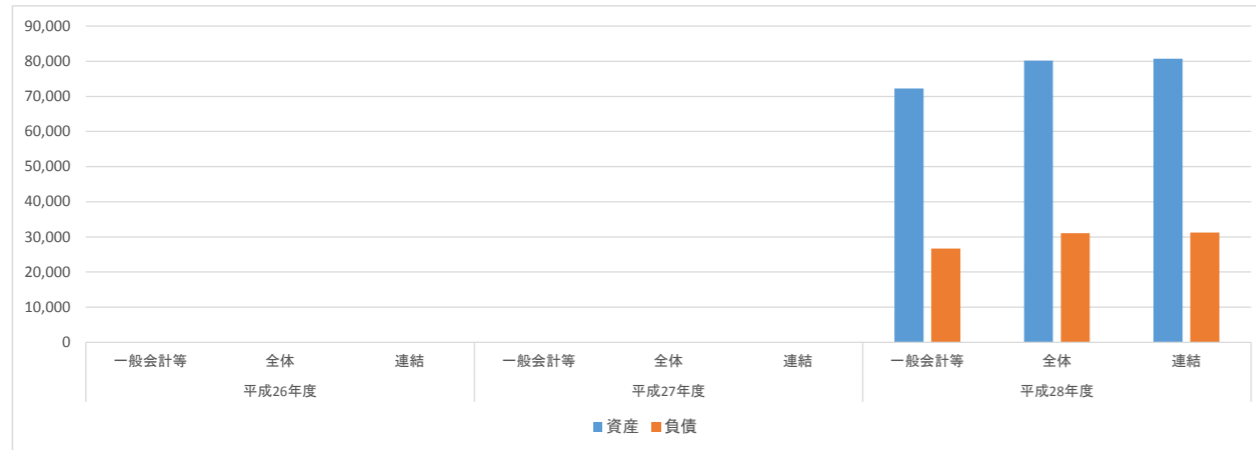
人口	39,745 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	135.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,213,004 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			72,212
	負債			26,682
全体	資産			80,207
	負債			31,045
連結	資産			80,680
	負債			31,259

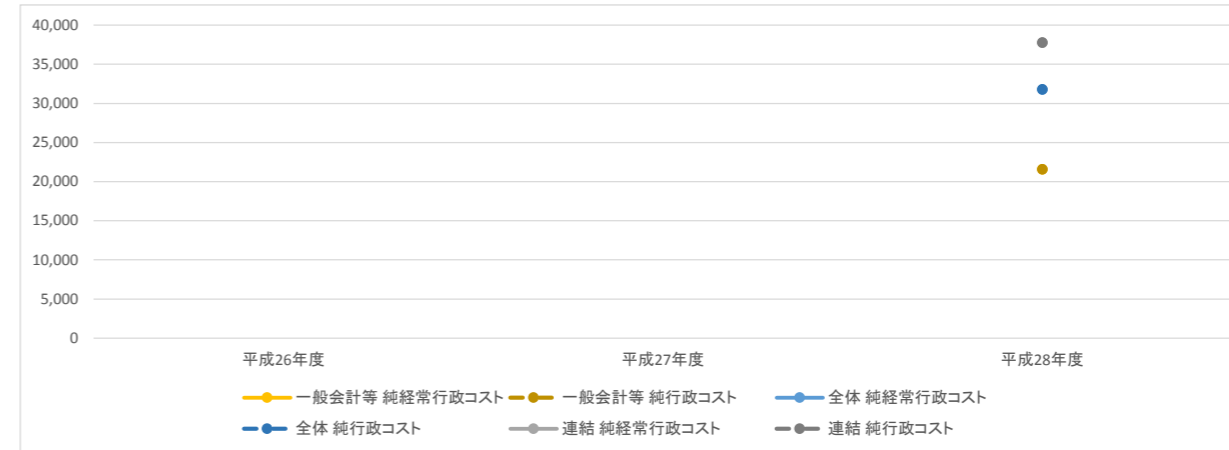


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が前年度末から535百万円の増加(+0.7%)となった。変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、火葬場建設事業及びごみ処理施設長寿命化事業の実施による資産の取得額(719百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から333百万円増加し、基金は、旧合併特例事業債に係る将来の元利償還に備え、減債基金へ積み立て(501百万円)をおこなったこと等により、基金(固定資産)が379百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が78%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,575
	純行政コスト			21,592
全体	純経常行政コスト			31,783
	純行政コスト			31,803
連結	純経常行政コスト			37,757
	純行政コスト			37,777

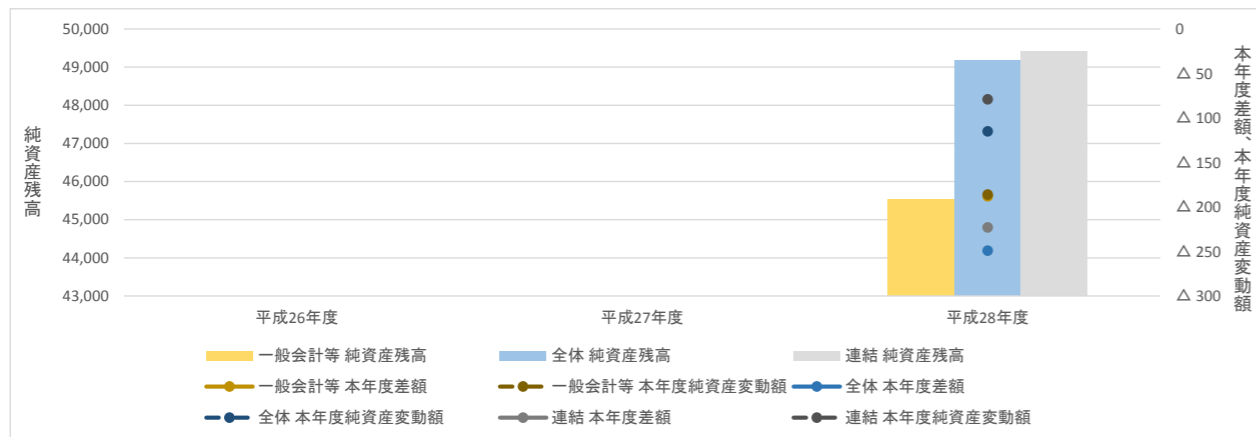


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は22,663百万円となり、前年度とほぼ同額であった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は10,078百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,585百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,720百万円、前年度比▲13.5%)であり、純経常行政コストの約30%を占めている。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲188
	本年度純資産変動額			▲186
	純資産残高			45,530
全体	本年度差額			▲249
	本年度純資産変動額			▲115
	純資産残高			49,163
連結	本年度差額			▲223
	本年度純資産変動額			▲79
	純資産残高			49,421

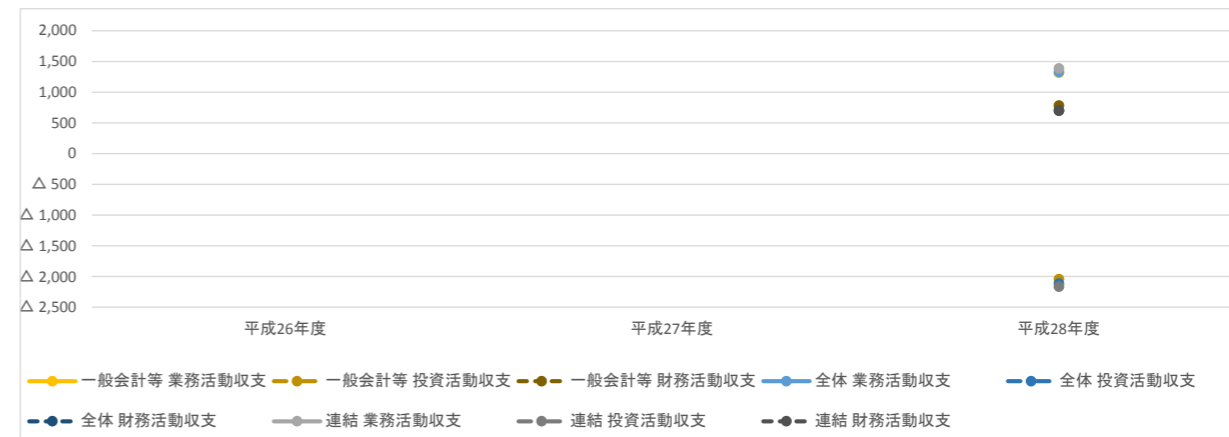


**分析:**  
 一般会計等については、税収等の財源(21,404百万円)が純行政コスト(21,592百万円)を下回っており、本年度差額は▲188百万円となり、純資産残高は186百万円の減少となった。全体では国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び水道事業会計において、税収等の財源が純行政コストを下回っている状況であり、本年度差額は▲249百万円となり、純資産残高は115百万円の減少となった。今後も人口減による税収等の減少が想定されるため、地方税の徴収業務の強化等に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,315
	投資活動収支			▲2,043
	財務活動収支			783
全体	業務活動収支			1,329
	投資活動収支			▲2,114
	財務活動収支			700
連結	業務活動収支			1,387
	投資活動収支			▲2,165
	財務活動収支			700

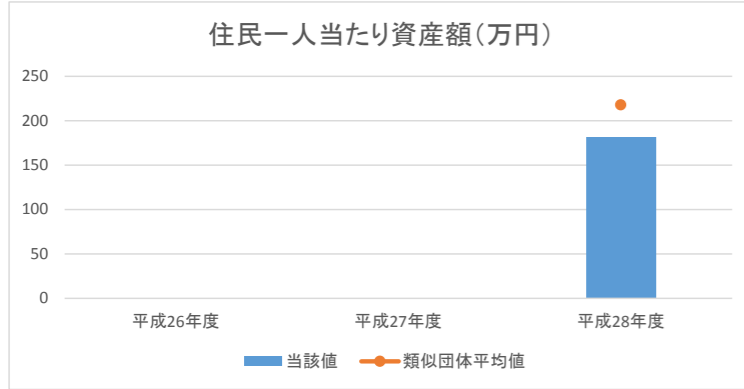


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,315百万円であったが、投資活動収支については、火葬場建設事業やごみ処理施設長寿命化事業をおこなったことから、▲2,043百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから783百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、903百万円となった。しかし、平成32年度以降は、旧合併特例事業債の償還が増加する見込みであり、財務活動収支はマイナスに転じることが予想されるため、より一層の行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

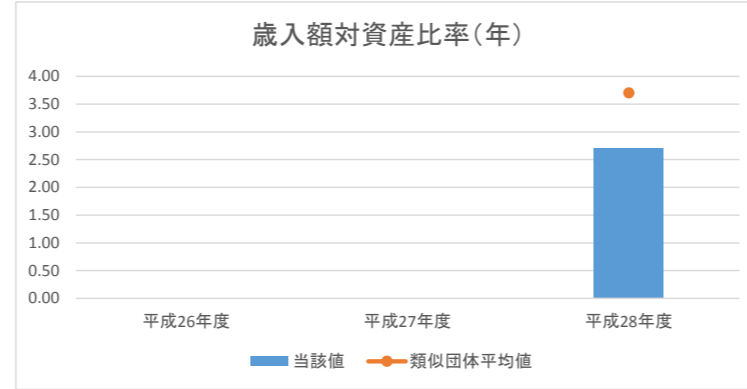
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,221,228
人口			39,745
当該値			181.7
類似団体平均値			217.8



②歳入額対資産比率(年)

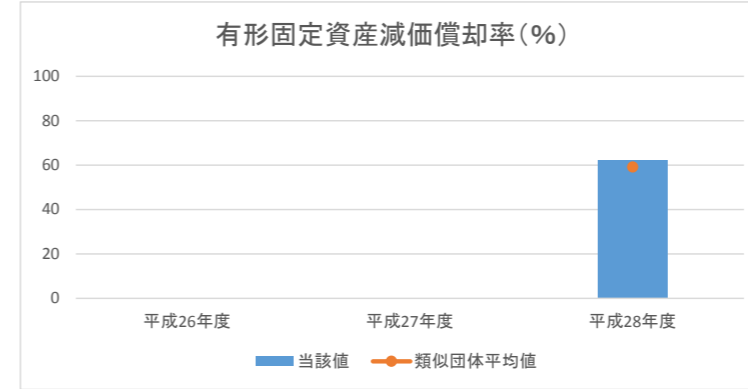
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			72,212
歳入総額			26,648
当該値			2.7
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			55,290
有形固定資産 ※1			89,089
当該値			62.1
類似団体平均値			59.2

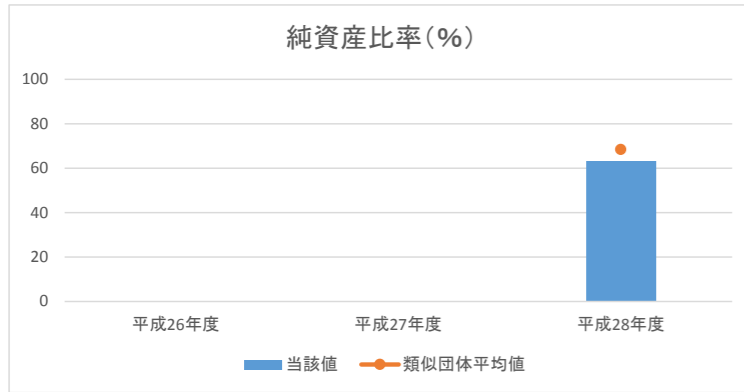
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

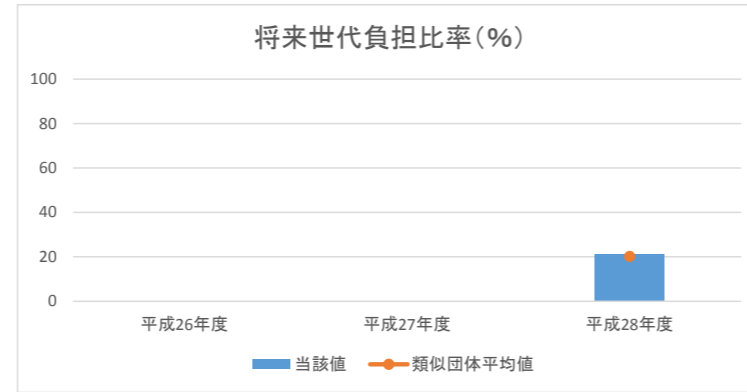
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			45,530
資産合計			72,212
当該値			63.1
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			12,032
有形・無形固定資産合計			56,145
当該値			21.4
類似団体平均値			20.2

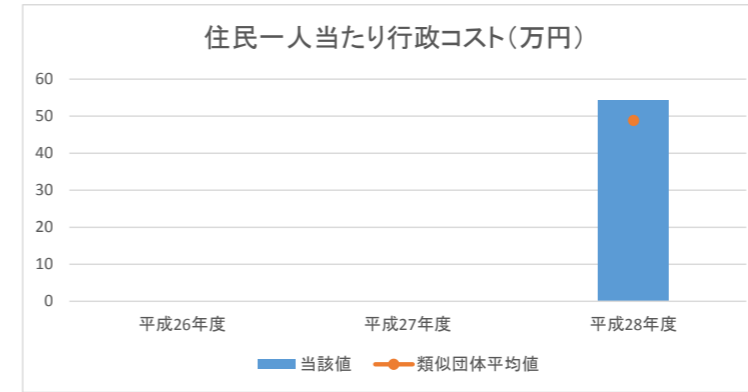
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

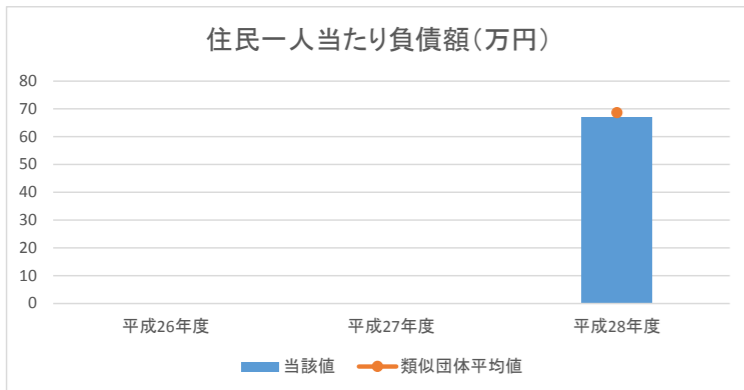
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,159,164
人口			39,745
当該値			54.3
類似団体平均値			48.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

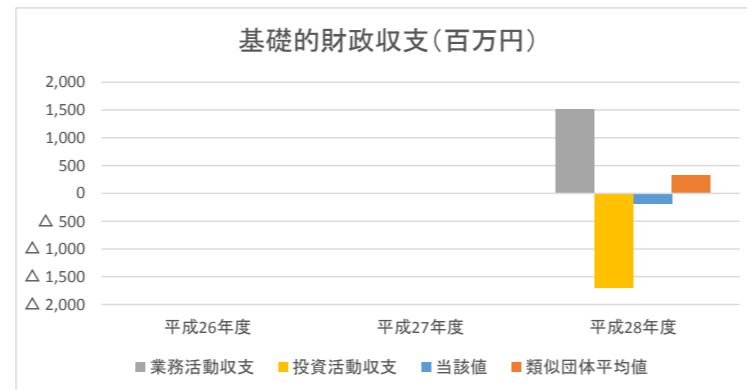
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,668,247
人口			39,745
当該値			67.1
類似団体平均値			68.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,511
投資活動収支 ※2			△ 1,706
当該値			△ 195
類似団体平均値			327.2

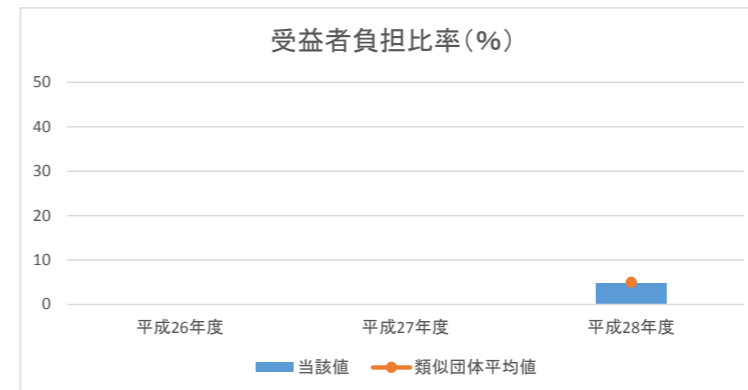
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,088
経常費用			22,663
当該値			4.8
類似団体平均値			5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、公営住宅をはじめとし、住民一人当たりの施設面積が多く、それらの施設は、昭和40年代から50年代に整備された施設が多い状況である。そのため、多くの施設が整備から40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方債であり、そのうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合が最も大きい。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の21.4%となっている。今後も、新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、特に、純行政コストのうち約30%を占めている社会保障給付が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。今後も、高齢化の進行などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲195百万円となっている。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、火葬場建設事業やごみ処理施設長寿化事業等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度であり、経常費用全体としては前年度とほぼ同額であった。しかしながら、経常費用のうち、維持補修費が前年度と比較して増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

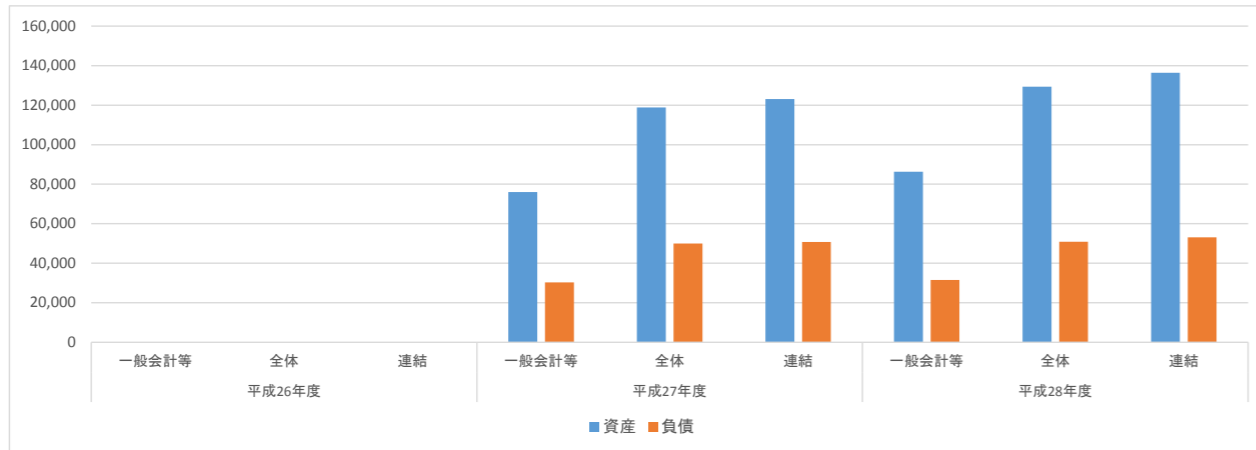
団体名 福岡県朝倉市  
 団体コード 402281

人口	54,740 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404 人
面積	246.71 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,312.594 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	31.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

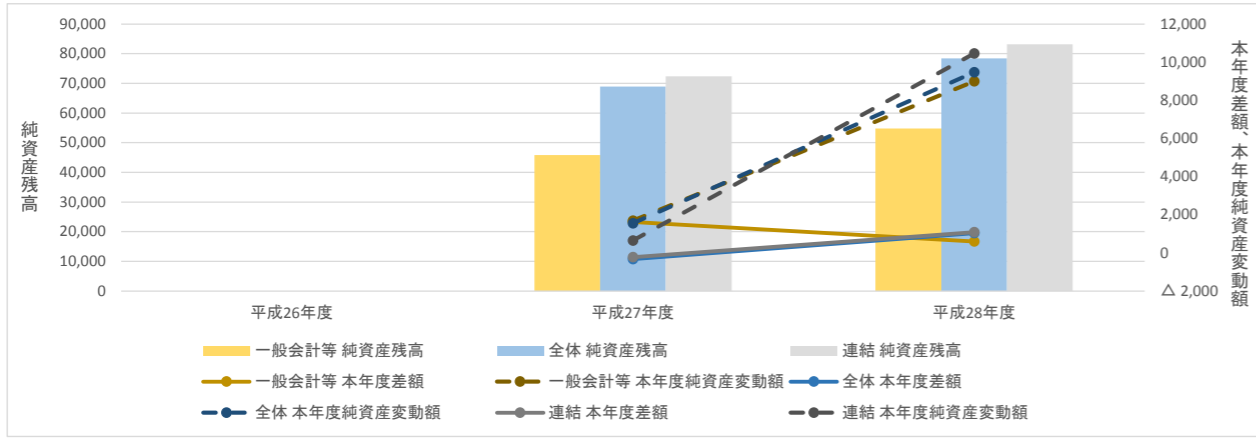
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		76,021	86,311
	負債		30,260	31,558
全体	資産		118,843	129,291
	負債		49,933	50,914
連結	資産		123,118	136,329
	負債		50,714	53,149



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,290百万円の増加(+13.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.8%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。  
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10,448百万円増加(+8.8%)し、負債総額は981百万円増加(+2.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて42,980百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、19,356百万円多くなっている。  
 甘木・朝倉・三井環境施設組合、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から13,211百万円増加(+10.7%)し、負債総額は2,435百万円増加(+4.8%)した。資産総額は、甘木・朝倉・三井環境施設組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて50,018百万円多くなるが、負債総額も甘木・朝倉広域市町村圏事務組合の地方債等があること等から、21,591百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

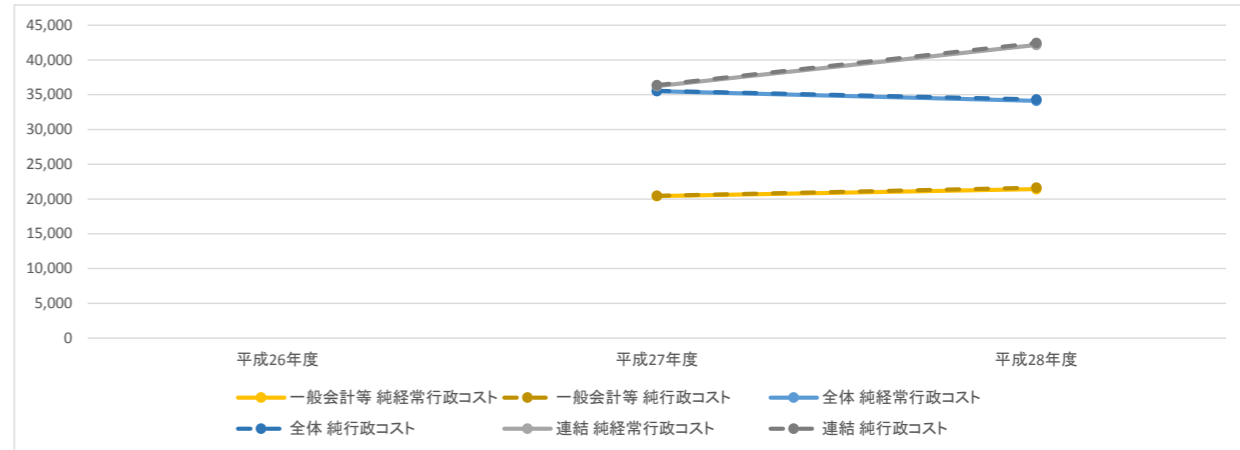
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		1,620	595
	本年度純資産変動額		1,690	8,992
	純資産残高		45,761	54,753
全体	本年度差額		△ 334	1,035
	本年度純資産変動額		1,551	9,467
	純資産残高		68,911	78,378
連結	本年度差額		△ 225	1,088
	本年度純資産変動額		649	10,454
	純資産残高		72,404	83,180



**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(22,229百万円)が純行政コスト(21,634百万円)を上回ったことから、本年度差額は595百万円(前年度比-1,025百万円)となり、純資産残高は8,992百万円の増加となった。特に、本年度から翌年度にかけて杷木統合新設小学校施設建設事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が8,532百万円多くなり、本年度差額は1,035百万円となり、純資産残高は9,467百万円の増加となった。  
 連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,302百万円多くなり、本年度差額は1,088百万円となり、純資産残高は10,454百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

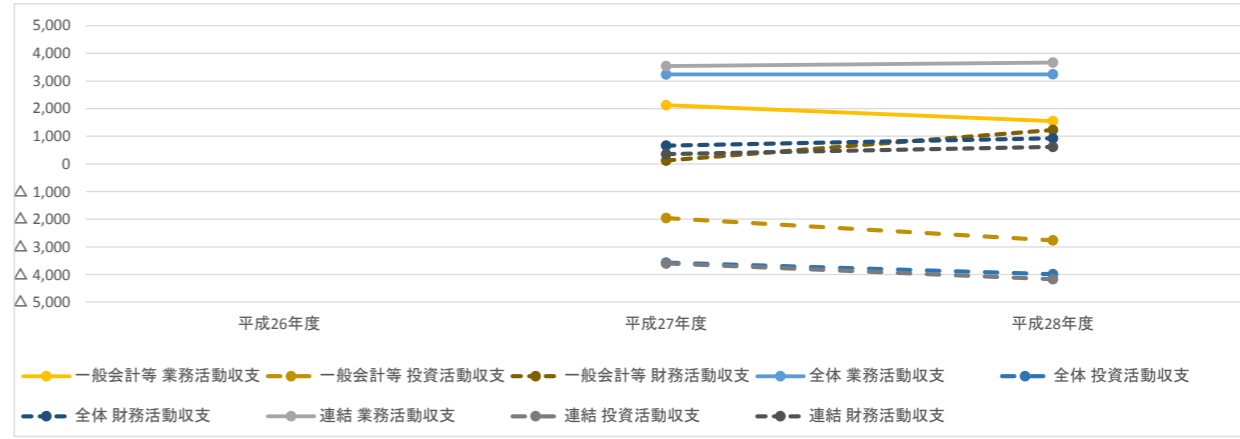
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,424	21,430
	純行政コスト		20,464	21,634
全体	純経常行政コスト		35,508	34,119
	純行政コスト		35,562	34,323
連結	純経常行政コスト		36,239	42,157
	純行政コスト		36,375	42,443



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は22,956百万円となり、前年度比681百万円の増加(+3.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,590百万円、前年度比+737百万円)であり、純行政コストの35.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,496百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,052百万円多くなり、純行政コストは12,689百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,502百万円多くなっている一方、人件費が1,637百万円多くなっているなど、経常費用が23,229百万円多くなり、純行政コストは20,809百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		2,127	1,555
	投資活動収支		△ 1,958	△ 2,764
	財務活動収支		125	1,230
全体	業務活動収支		3,242	3,244
	投資活動収支		△ 3,569	△ 3,988
	財務活動収支		663	930
連結	業務活動収支		3,545	3,673
	投資活動収支		△ 3,598	△ 4,171
	財務活動収支		357	619



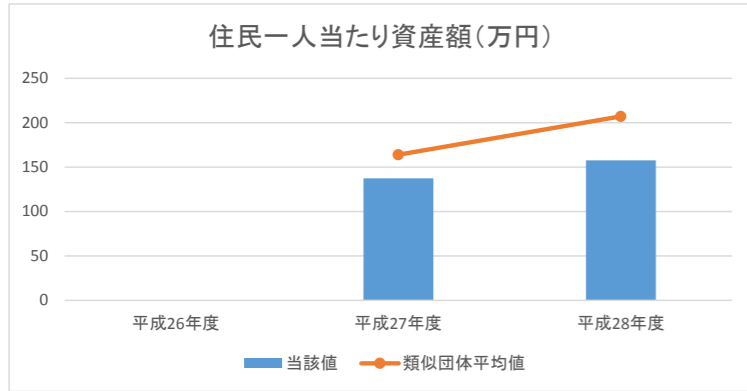
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,555百万円であったが、投資活動収支については、杷木統合新設小学校施設建設事業等を行ったことから、▲2,764百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,230百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から21百万円増加し、700百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,689百万円多い3,244百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲3,988百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、930百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円増加し、2,651百万円となった。  
 連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,118百万円多い3,673百万円となっている。投資活動収支では、▲4,171百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、619百万円となり、本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し、3,697百万円となった。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

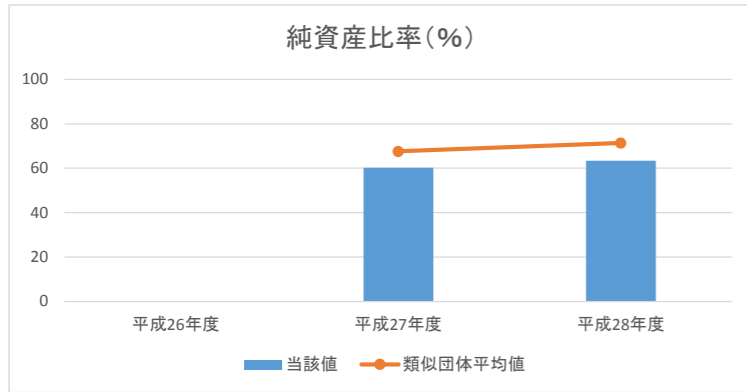
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		7,602,094	8,631,095
人口		55,322	54,740
当該値		137.4	157.7
類似団体平均値		164.0	207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

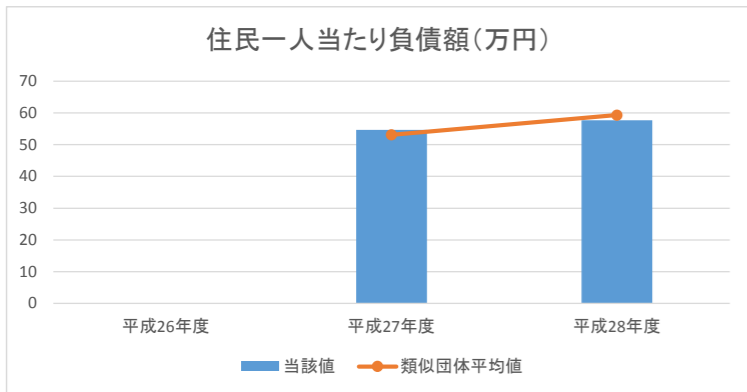
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		45,761	54,753
資産合計		76,021	86,311
当該値		60.2	63.4
類似団体平均値		67.6	71.4



4. 負債の状況

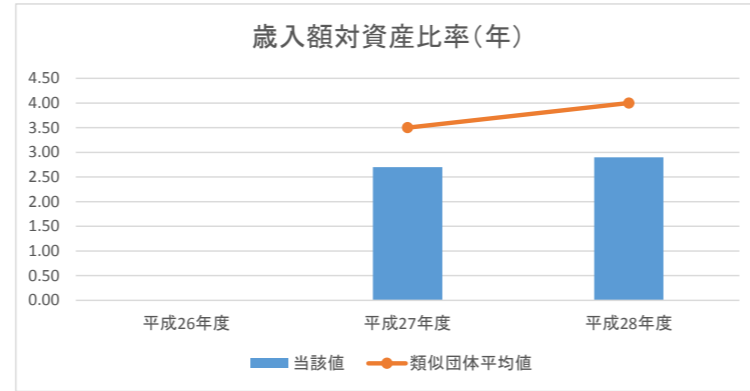
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		3,025,965	3,155,776
人口		55,322	54,740
当該値		54.7	57.7
類似団体平均値		53.1	59.3



②歳入額対資産比率(年)

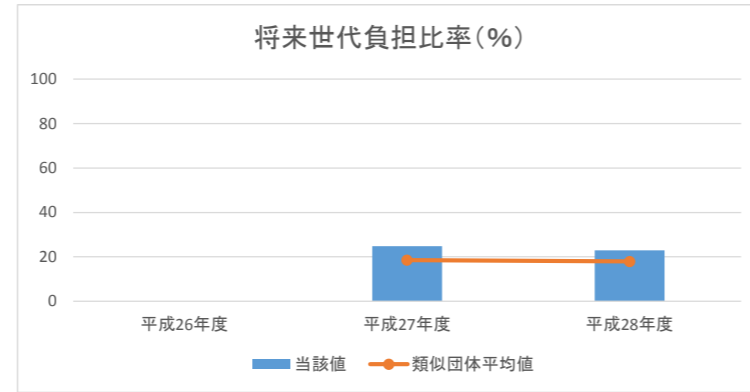
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		76,021	86,311
歳入総額		28,402	29,969
当該値		2.7	2.9
類似団体平均値		3.5	4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		14,412	15,593
有形・無形固定資産合計		58,206	68,208
当該値		24.8	22.9
類似団体平均値		18.6	17.9

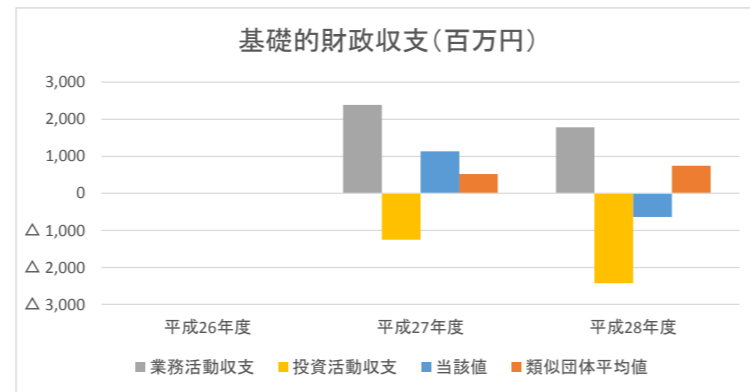
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		2,390	1,788
投資活動収支 ※2		△1,254	△2,428
当該値		1,136	△640
類似団体平均値		522.5	744.6

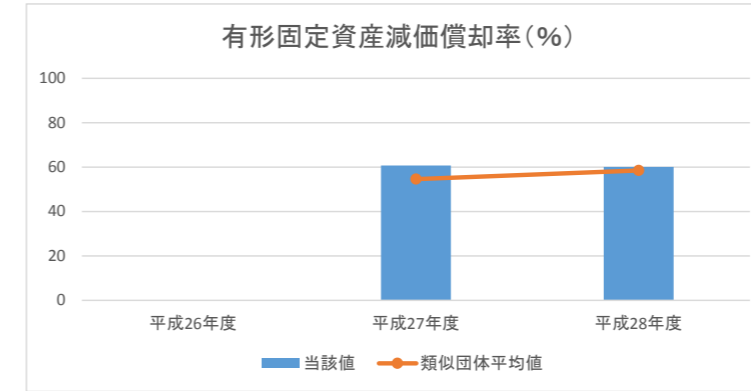
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		51,735	63,338
有形固定資産 ※1		85,179	105,406
当該値		60.7	60.1
類似団体平均値		54.6	58.5

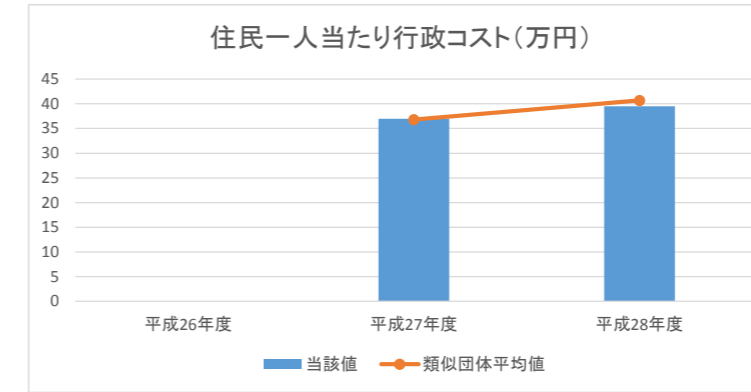
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

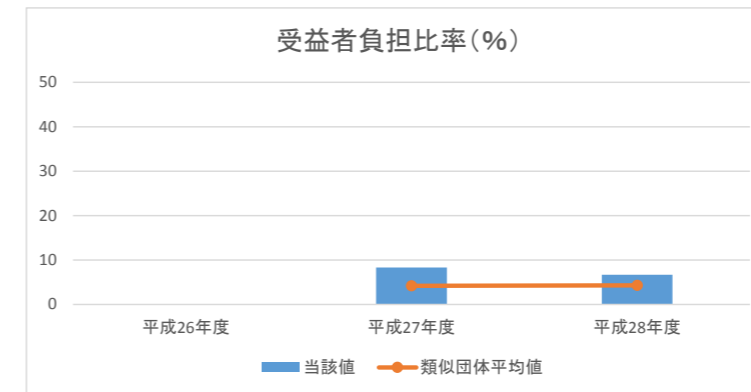
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		2,046,356	2,163,353
人口		55,322	54,740
当該値		37.0	39.5
類似団体平均値		36.8	40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		1,851	1,527
経常費用		22,275	22,956
当該値		8.3	6.7
類似団体平均値		4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に杷木統合小学校施設建設事業を実施したことなどにより、開始時点からは20.3万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べて1.9ポイント減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.5万円)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から3万円増加している。これは、杷木統合新設小学校施設建設事業のために過剰対策事業債を1,069.1百万円発行したこと等により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲640百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、杷木統合小学校や十文字公園整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から681百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県みやま市  
 団体コード 402290

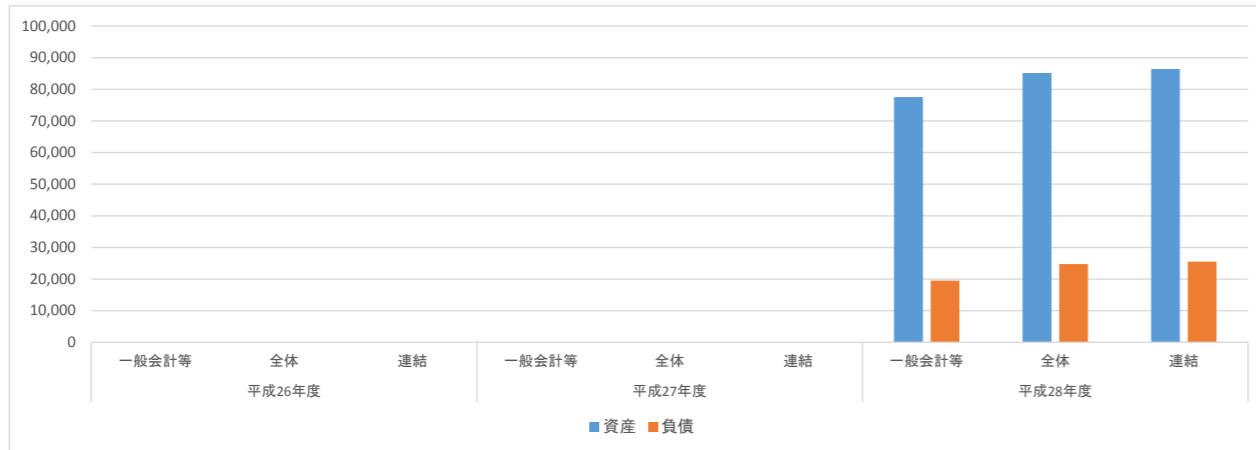
人口	38,546 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	105.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,695,343 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			77,585
	負債			19,490
全体	資産			85,194
	負債			24,767
連結	資産			86,429
	負債			25,530

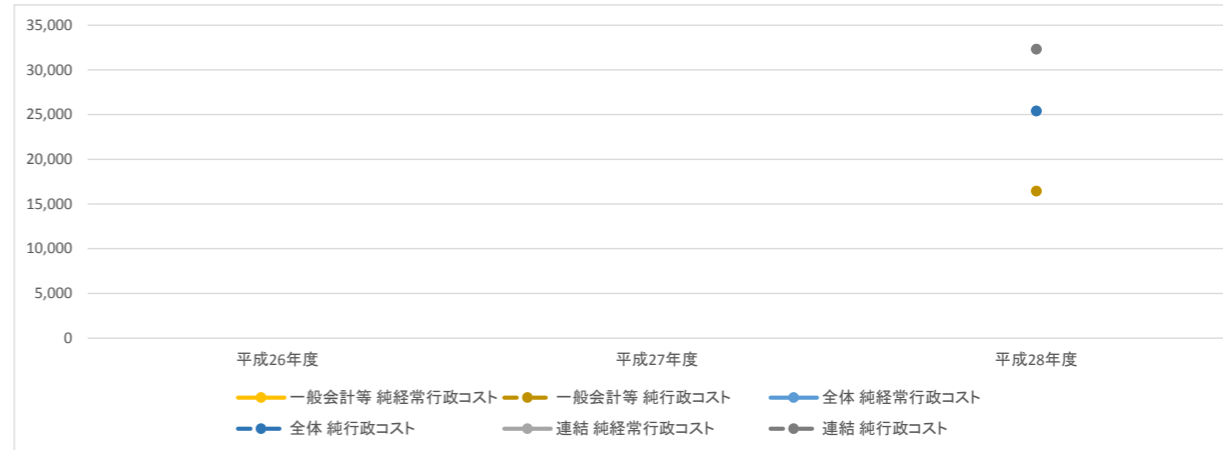


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から90百万円の増加(+0.12%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合が83.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度から84百万円増加(+0.43%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、過疎対策事業債の増加(876百万円)である。  
 全体では、資産総額は前年度末から1,402百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から249百万円増加(+1.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,609百万円多くなり、負債総額も5,277百万円多くなっている。  
 一部事務組合・第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,715百万円増加(+2.0%)し、負債総額は前年度末から663百万円増加(+2.7%)した。一部事務組合・第三セクター等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,844百万円多くなり、負債総額も6,040百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,457
	純行政コスト			16,441
全体	純経常行政コスト			25,408
	純行政コスト			25,393
連結	純経常行政コスト			32,331
	純行政コスト			32,315

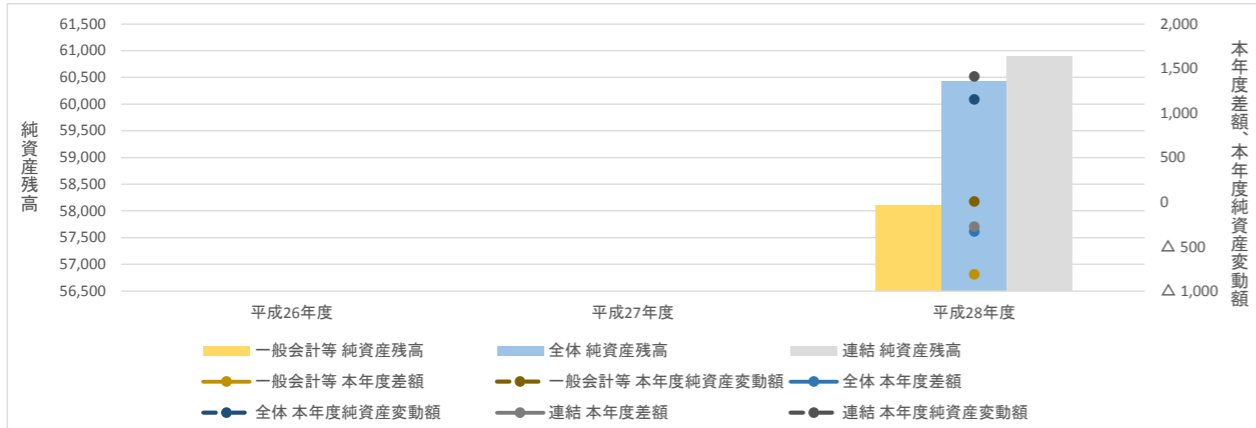


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は16,952百万円となり、前年度比76百万円の減少(▲0.45%)となった。ただし、業務費用のほうに移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(6,191百万円、前年度比+49百万円)であり、純行政コストの37.7%を占めている。施設の集約化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が2,054百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,617百万円多くなり、純行政コストは8,952百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,010百万円多くなっている一方、補助金等が18,129百万円多くなっているなど、経常費用が18,883百万円多くなり、純行政コストは15,874百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲814
	本年度純資産変動額			5
	純資産残高			58,095
全体	本年度差額			▲332
	本年度純資産変動額			1,153
	純資産残高			60,427
連結	本年度差額			▲276
	本年度純資産変動額			1,411
	純資産残高			60,899

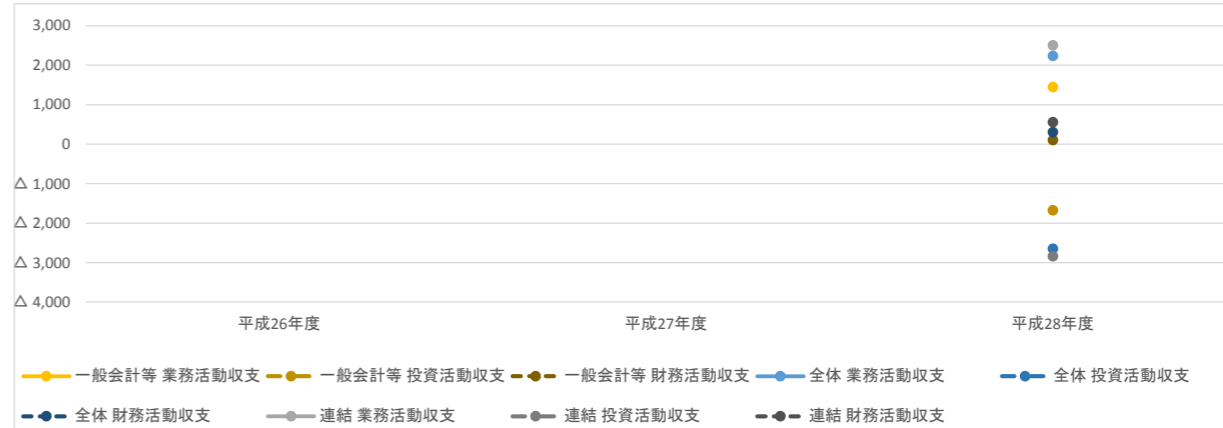


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(15,628百万円)が純行政コスト(16,441百万円)を下回っており、本年度差額が▲814百万円となっている。純資産残額は5百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,845百万円多くなり、本年度差額は▲332百万円となっている。純資産残高は1,153百万円の増加となった。  
 連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,157百万円多くなり、本年度差額は▲276百万円となっている。純資産残高は1,411百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,450
	投資活動収支			▲1,673
	財務活動収支			105
全体	業務活動収支			2,235
	投資活動収支			▲2,649
	財務活動収支			308
連結	業務活動収支			2,507
	投資活動収支			▲2,835
	財務活動収支			559

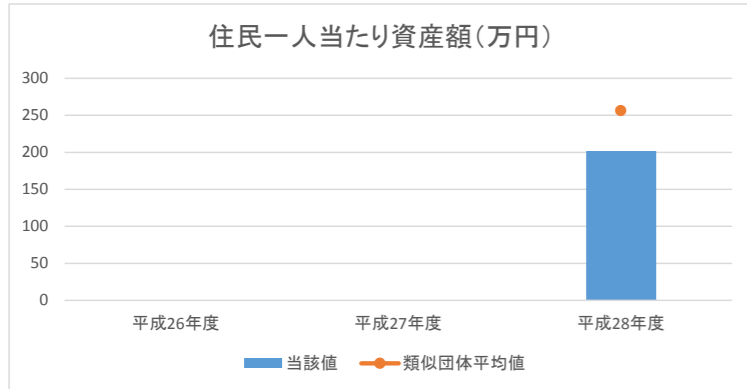


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,450百万円であったが、投資活動収支については、過疎対策事業等を行ったことから▲1,673百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから105百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から118百万円減少し、684百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より785百万円多い2,235百万円となっている。投資活動収支では、上水道管・下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲2,649百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから308百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から107百万円減少し、1,792百万円となった。  
 連結では、連結対象企業等の事業収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,057百万円多い2,507百万円となっている。投資活動収支は、▲2,835百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから559百万円となり、本年度末資金残高は前年度から231百万円増加し、2,369百万円となった。

1. 資産の状況

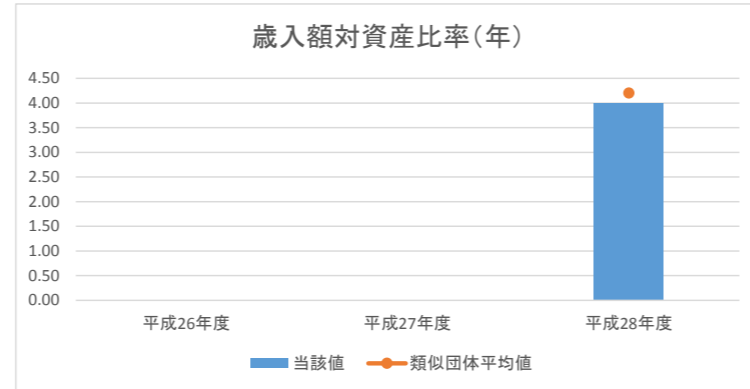
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,758,492
人口			38,546
当該値			201.3
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

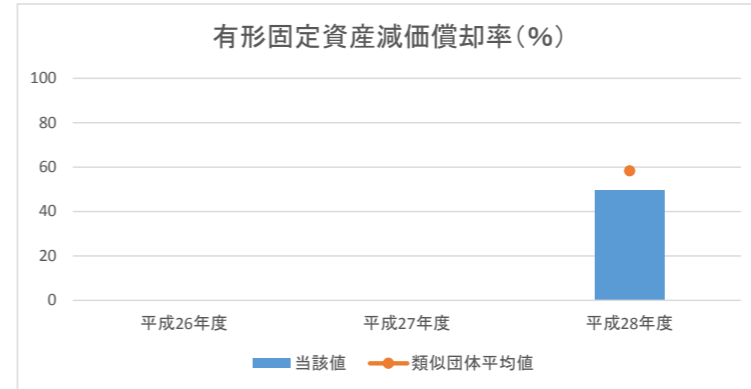
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			77,585
歳入総額			19,245
当該値			4.0
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			56,000
有形固定資産 ※1			112,492
当該値			49.8
類似団体平均値			58.3

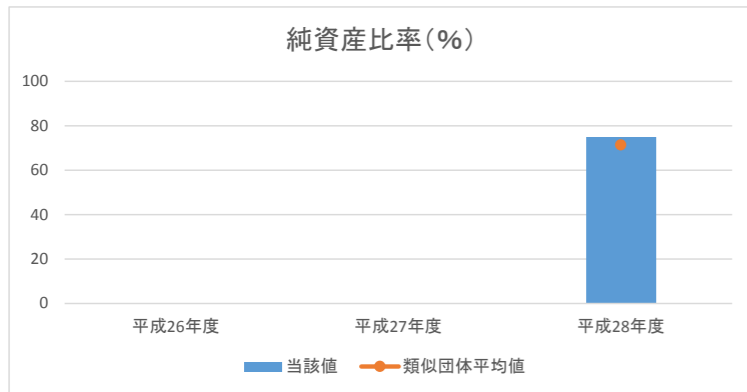
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

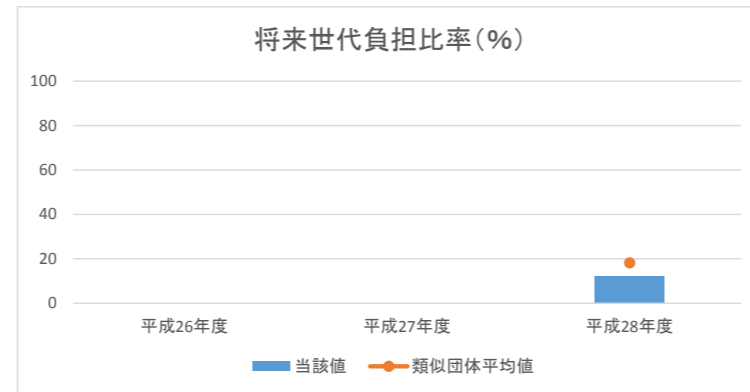
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,095
資産合計			77,585
当該値			74.9
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,874
有形・無形固定資産合計			65,221
当該値			12.1
類似団体平均値			18.2

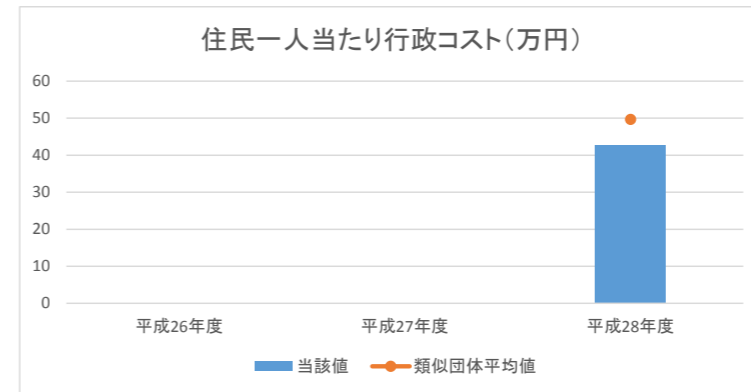
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

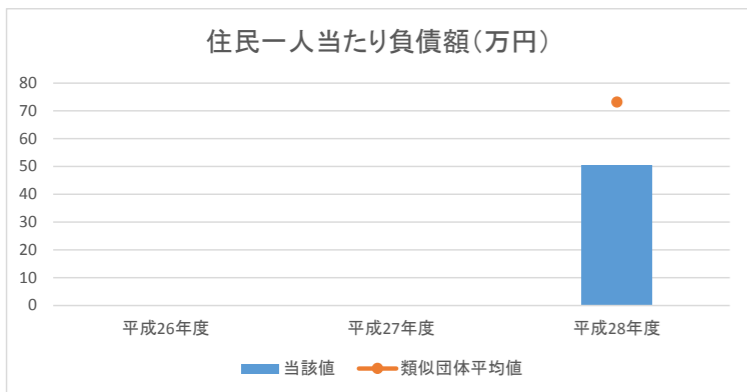
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,644,146
人口			38,546
当該値			42.7
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

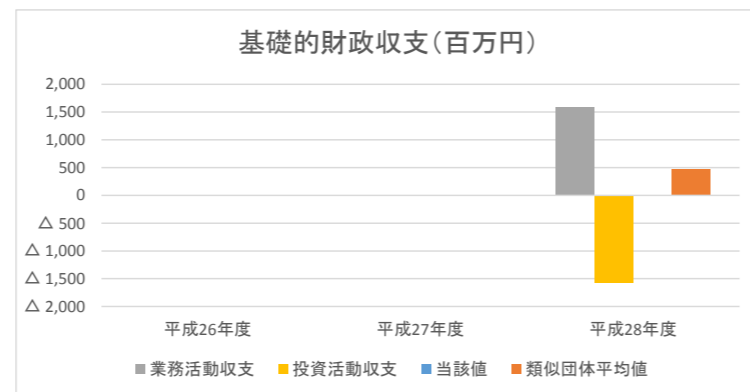
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,949,038
人口			38,546
当該値			50.6
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,582
投資活動収支 ※2			△1,582
当該値			0
類似団体平均値			469.2

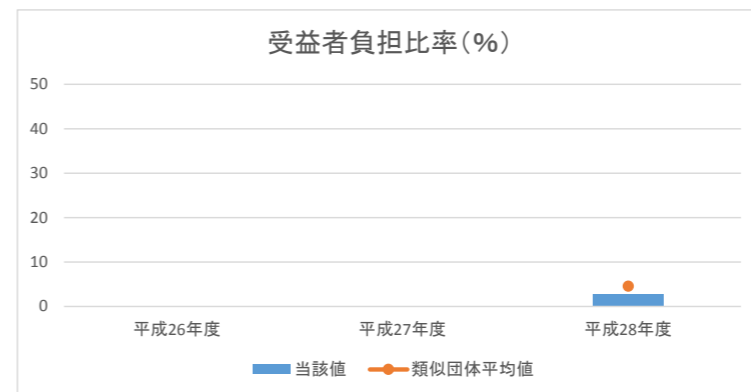
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			494
経常費用			16,952
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、大型事業として実施していた統合小学校建設事業が平成27年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は0.2年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に今後も努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分と同額となったため0円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、過疎対策事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から減少しており、経常収益が昨年度から50百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸島市

団体コード 402303

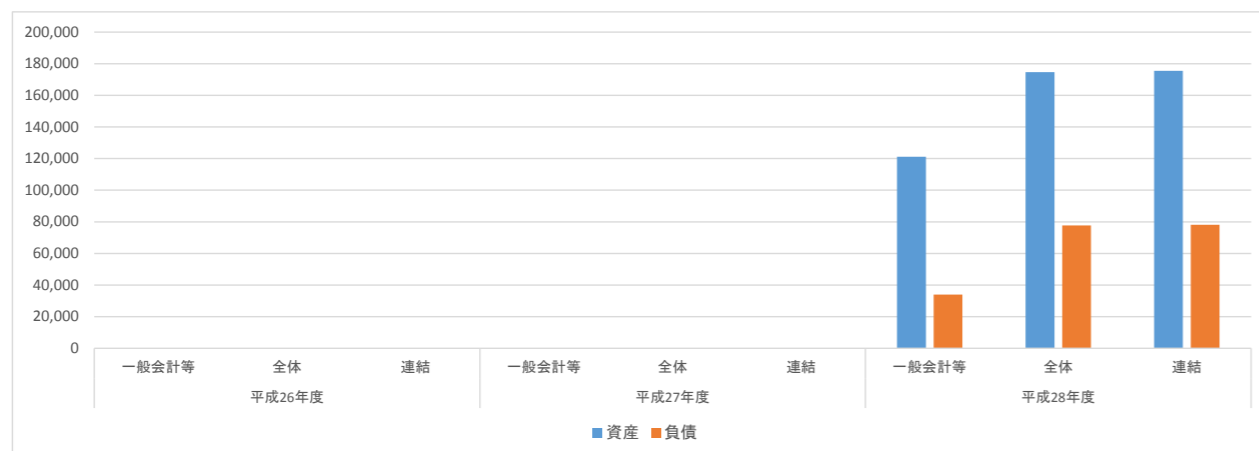
人口	100,242 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	493 人
面積	215.70 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,183,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			121,135
	負債			34,030
全体	資産			174,700
	負債			77,718
連結	資産			175,553
	負債			78,056

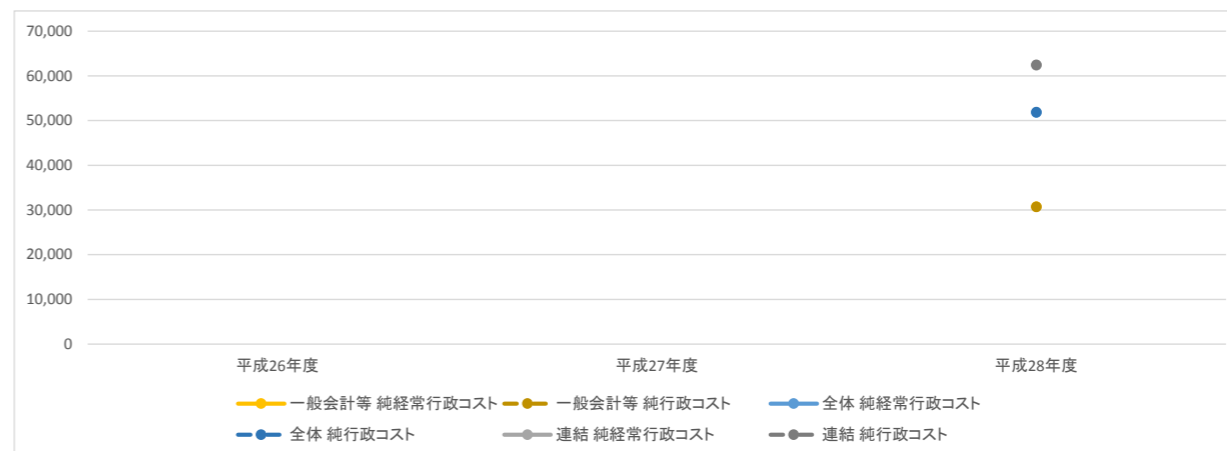


**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等における貸借対照表では、約1,211億円の資産と、約340億円の負債が明らかとなった。資産のうち、約88%の約1,065億円を占める有形固定資産は、今後も、新駅周辺整備事業や小学校大規模改造事業等の大型事業を控えていることと、固定資産台帳の精査を続けていることから、減価償却を勘案しても微増傾向が見込まれる。また約7.4%の約90億円を占める基金は、今後、財政調整基金の大幅な伸びは期待できないが、公共施設等の適正管理推進に必要な基金などについて微増傾向を見込んでいる。負債は、全体の約87%となる約297億円を地方債が占めているが、さらにその半分の約151億円は臨時財政対策債が占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			30,758
	純行政コスト			30,716
全体	純経常行政コスト			51,800
	純行政コスト			51,874
連結	純経常行政コスト			62,389
	純行政コスト			62,466

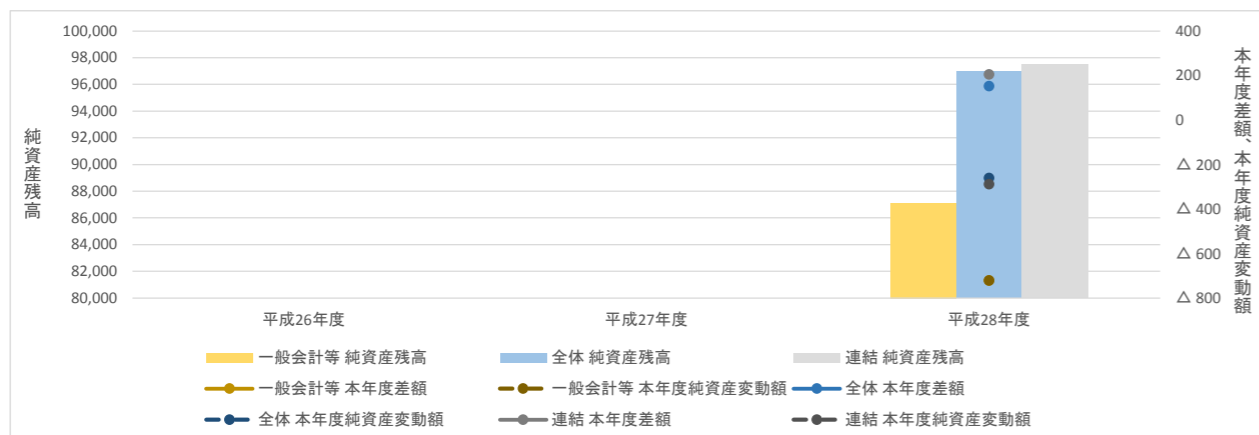


**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等における行政コスト計算書では、経常費用が約316億円、経常収益が約9億円で、臨時損益を加えた純行政コストが約307億円となった。人件費、物件費等の業務費用が約176億円、補助金や社会保障給付費等の移転費用が約141億円で、今後も高齢化の進展などにより、移転費用における、高齢者医療への負担金や国保・介保特別会計等への繰出金の増加が見込まれている。このため、平成27年度策定の第2次糸島市行政改革大綱に基づく行政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」により、行政経費の更なる縮減に努め、合併算定替え終了後も持続可能な行政運営ができるよう、計画行政に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 721
	本年度純資産変動額			△ 721
	純資産残高			87,104
全体	本年度差額			152
	本年度純資産変動額			△ 261
	純資産残高			96,982
連結	本年度差額			205
	本年度純資産変動額			△ 288
	純資産残高			97,497

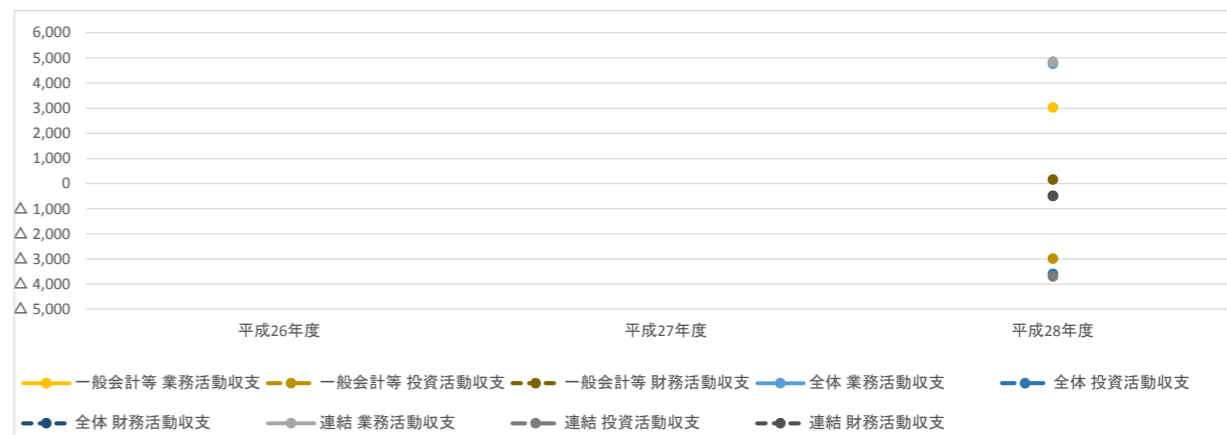


**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等における純資産変動計算書では、本年度末純資産残高が約871億円となった。平成28年度は、税収等の財源(約300億円)が純行政コスト(約307億円)を下回り、本年度差額が▲7.2億円となったため、純資産残高が減少した。主な要因は、固定資産への投資よりも過去に取得した固定資産の減価償却費が大きかったことによる。(※行政コストは、減価償却費や退職手当引当金など、実際の支出を伴わない経費を含む計算となるため、マイナスが生じる場合がある。)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,022
	投資活動収支			△ 2,987
	財務活動収支			159
全体	業務活動収支			4,766
	投資活動収支			△ 3,595
	財務活動収支			△ 492
連結	業務活動収支			4,858
	投資活動収支			△ 3,696
	財務活動収支			△ 492

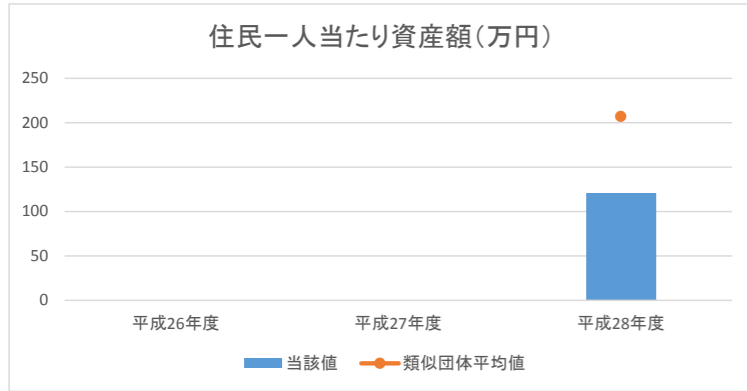


**分析:**  
本市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を開始しており、分析は一般会計等のみ実施している。一般会計等における資金収支計算書では、業務活動収支が約30億円、投資活動収支が▲約30億円、財務活動収支が約1.6億円となり、本年度末資金残高が約18億円となった。平成28年度は、防災行政無線デジタル更新事業やクリーンセンターの中間改修などの大型事業に取り組んだため、投資活動収支はマイナスとなったが、全体収支はプラスとなった。今後も新駅周辺整備事業や小学校大規模改造事業等の大型事業が計画されているため、投資的経費はマイナスが続く見込みである。

1. 資産の状況

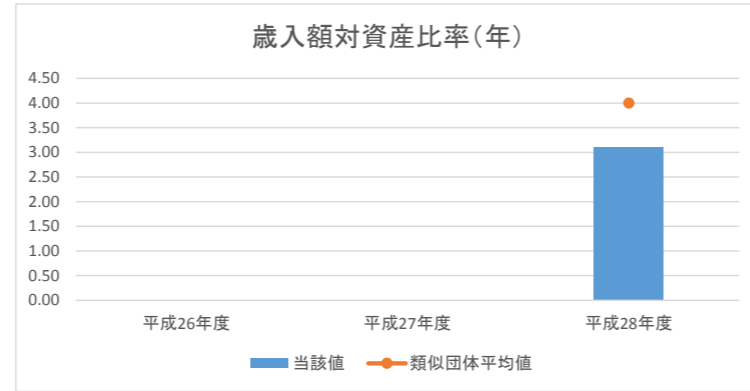
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,113,479
人口			100,242
当該値			120.8
類似団体平均値			207.2



②歳入額対資産比率(年)

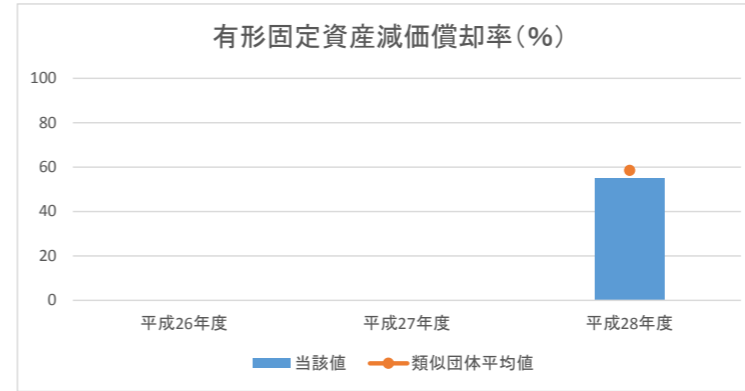
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			121,135
歳入総額			39,172
当該値			3.1
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			94,782
有形固定資産 ※1			171,264
当該値			55.3
類似団体平均値			58.5

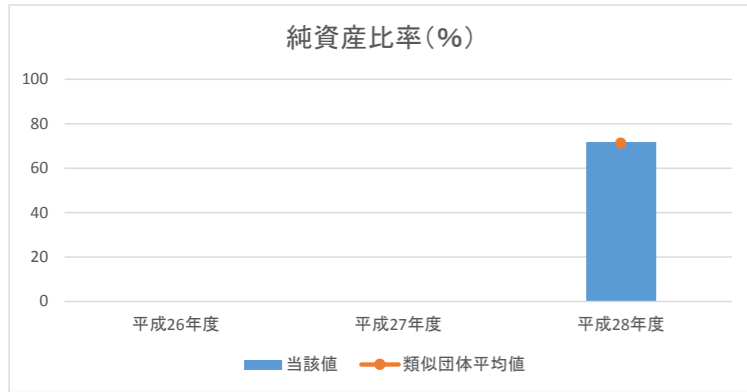
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

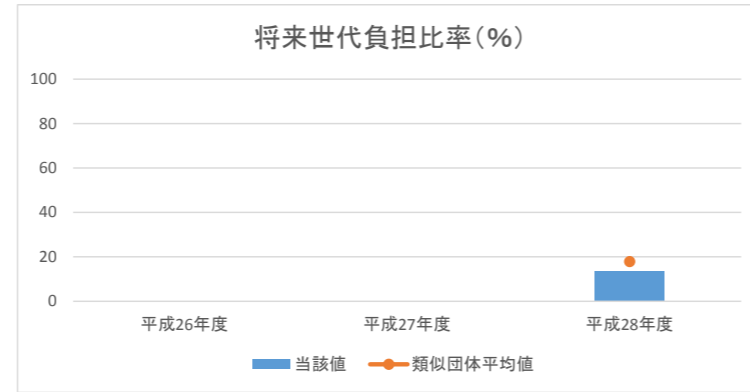
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			87,104
資産合計			121,135
当該値			71.9
類似団体平均値			71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			14,249
有形・無形固定資産合計			106,501
当該値			13.4
類似団体平均値			17.9

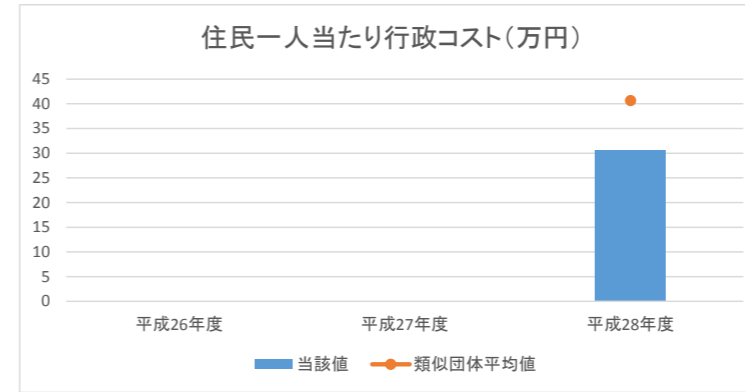
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

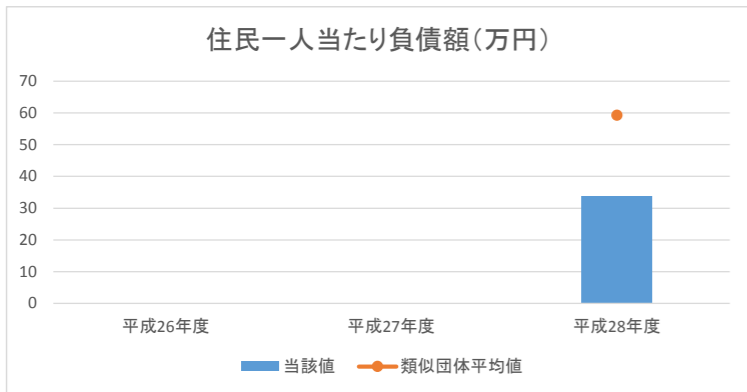
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			3,071,593
人口			100,242
当該値			30.6
類似団体平均値			40.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

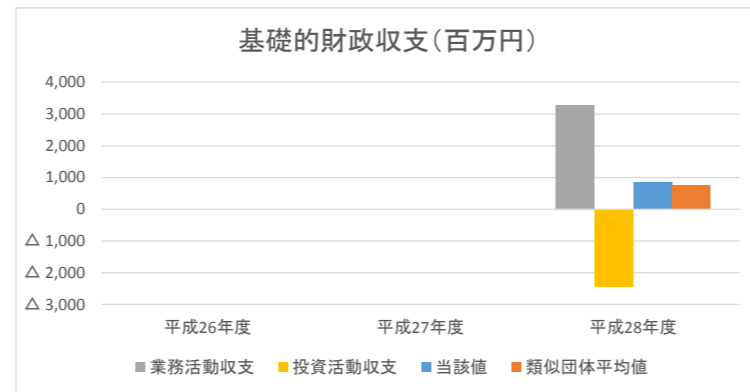
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,403,035
人口			100,242
当該値			33.9
類似団体平均値			59.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,291
投資活動収支 ※2			△ 2,455
当該値			836
類似団体平均値			744.6

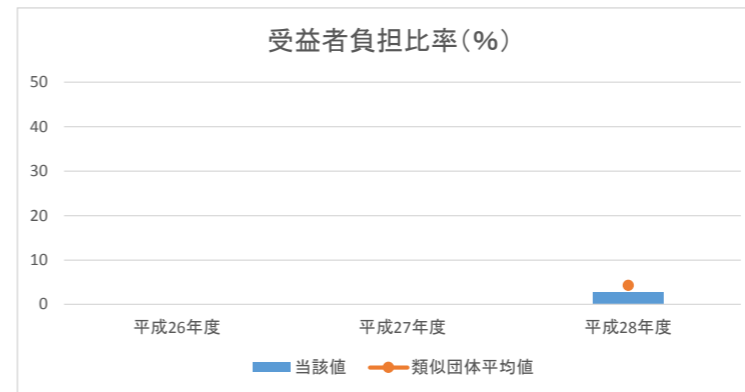
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			880
経常費用			31,638
当該値			2.8
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは合併前から施設の共同利用を実施しており余剰施設が少なかったことと、固定資産台帳の整備にあたって、道路などのインフラ資産については取得価額が不明であったため、備忘価額1円で評価したものが多く要因と考えられる。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは本市の都市化が平成に入ってからであり、施設整備のタイミングが遅かったと考えられる。しかし、今後施設の老朽化は避けて通れないため、公共施設等総合管理計画に基づく適正管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、平成28年度は純行政コストが財源を上回って純資産が微減となった。純資産の減少は、将来世代に負担を残すこととなるため、行財政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」を行い、行政経費の更なる縮減に努める必要がある。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も大型事業を控えていることから、引き続き、地方債の借入については、交付税措置のあるものに限るなど、計画的に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っており、行財政健全化計画に基づく取組みの効果等が表れているものと考えられる。しかし、今後少子高齢化の進展により社会給付費などの扶助費や、介護事業、後期高齢者事業への繰出金の増加が見込まれているため、今後も行財政健全化計画をもとに、引き続き事業の見直しや「選択」と「集中」を行い、行政経費の更なる縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。これは、行財政健全化計画に基づく計画的な職員削減や、地方債発行の抑制への取組みによるものと考えられる。しかし今後、大型事業を控えていることから、引き続き、計画的な取組みが必要である。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均と同程度となっている。平成28年度は投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分に収まった。投資活動収支の赤字は、地方債発行を予定して大型事業に取り組んでいる影響が大きいと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。本市では、行政サービス提供に対する、直接的な負担の割合が比較的低い状況にあり、受益者負担の適正化について、検討する余地があることがわかった。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県那珂川市

団体コード 402311

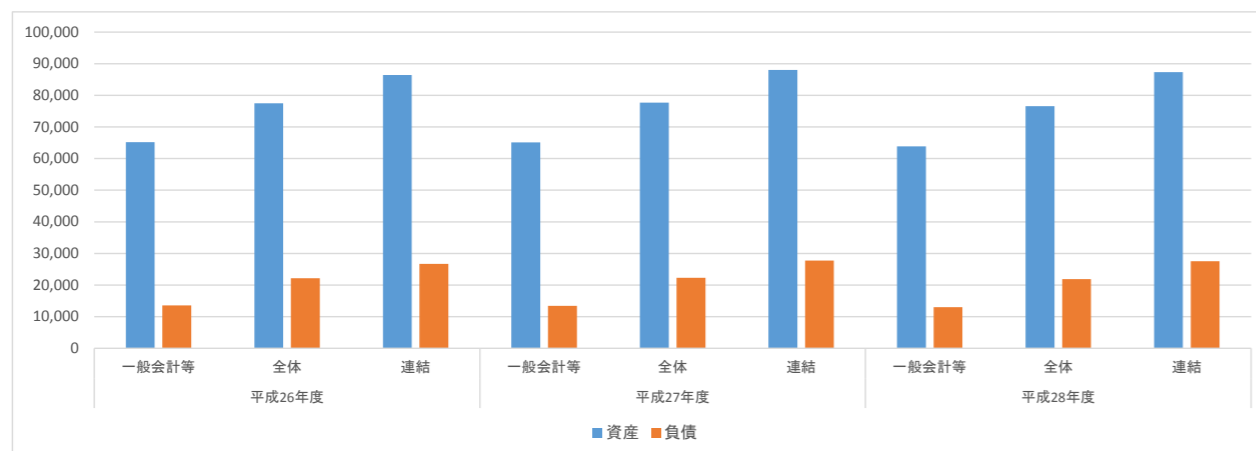
人口	50,401 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	253 人
面積	74.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,232.639 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	65,212	65,087	63,845
	負債	13,579	13,433	12,983
全体	資産	77,474	77,699	76,580
	負債	22,190	22,302	21,873
連結	資産	86,400	88,051	87,305
	負債	26,689	27,728	27,505

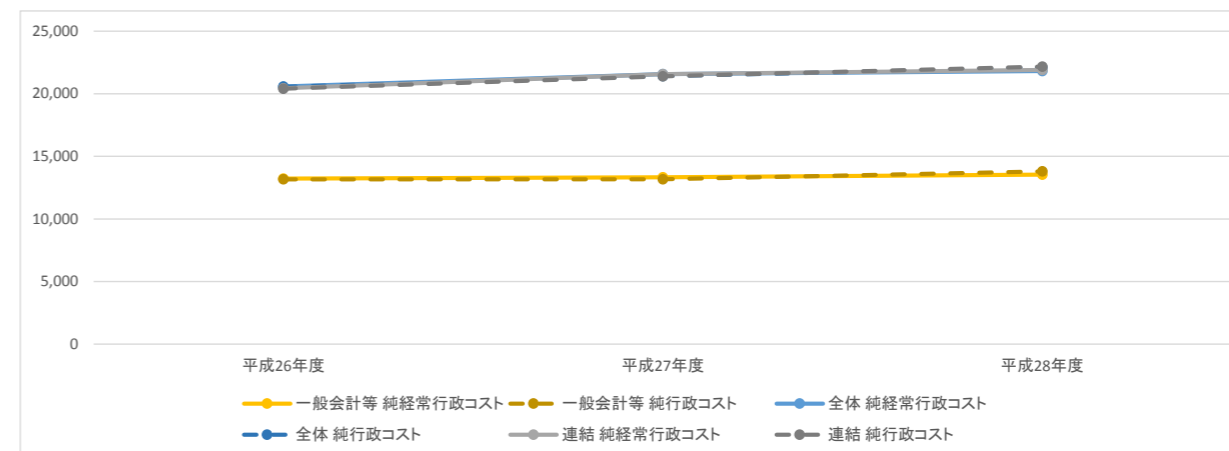


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,242百万円の減少(△1.9%)となった。主な変動要因は、インフラ資産と基金が減少したためであり、インフラ資産は五ヶ山ダム建設に伴い、浸水する範囲内にある旧町道を廃止したことで資産額が減少したこと、基金は公共施設等の改修に要する事業費に充てる公共施設等整備基金、五ヶ山ダム周辺施設の整備に要する事業費に充てる水源地域振興基金、その他全体事業費の調整のために充てる財政調整基金の取り崩しを行ったことにより減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,224	13,326	13,540
	純行政コスト	13,160	13,162	13,797
全体	純経常行政コスト	20,582	21,568	21,817
	純行政コスト	20,557	21,403	22,077
連結	純経常行政コスト	20,442	21,564	21,904
	純行政コスト	20,405	21,400	22,172

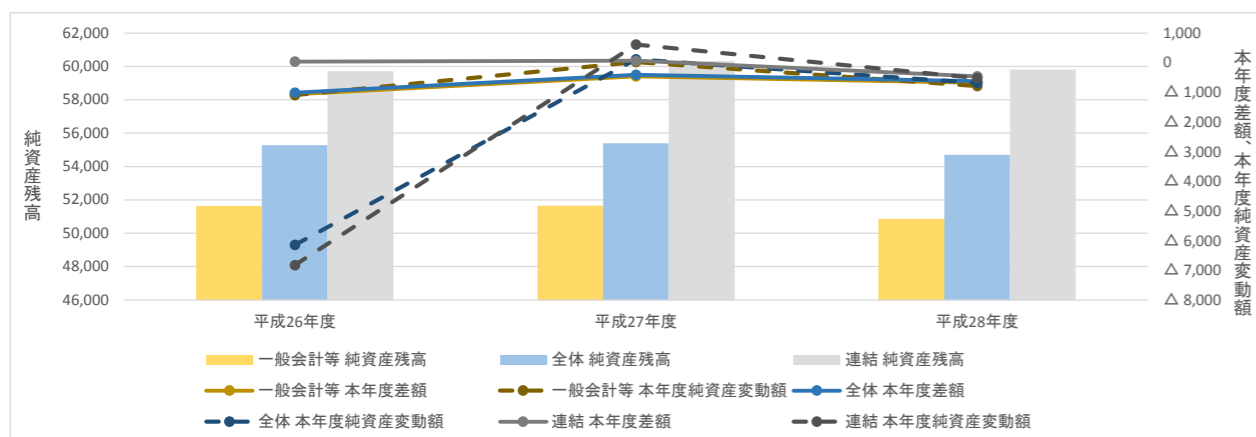


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は14,273百万円となり、前年度対比321百万円の増加となった。これは、主にインフラ資産全般の老朽化に対処するために要した維持補修費が前年度に比べ249百万円増加していること等によるもので、経常費用全体のうち7%を占めている。また、人件費についても、前年度対比40百万円の増加となり、経常費用全体のうち19%を占めている。今後は各施設について、公共施設総合管理計画に基づき適切かつ効率的に管理を進めるほか、業務効率の向上を図り経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,068	△ 465	△ 681
	本年度純資産変動額	△ 1,094	20	△ 792
	純資産残高	51,633	51,654	50,862
全体	本年度差額	△ 1,013	△ 411	△ 626
	本年度純資産変動額	△ 6,147	112	△ 689
	純資産残高	55,285	55,397	54,707
連結	本年度差額	39	62	△ 464
	本年度純資産変動額	△ 6,825	611	△ 523
	純資産残高	59,711	60,322	59,799

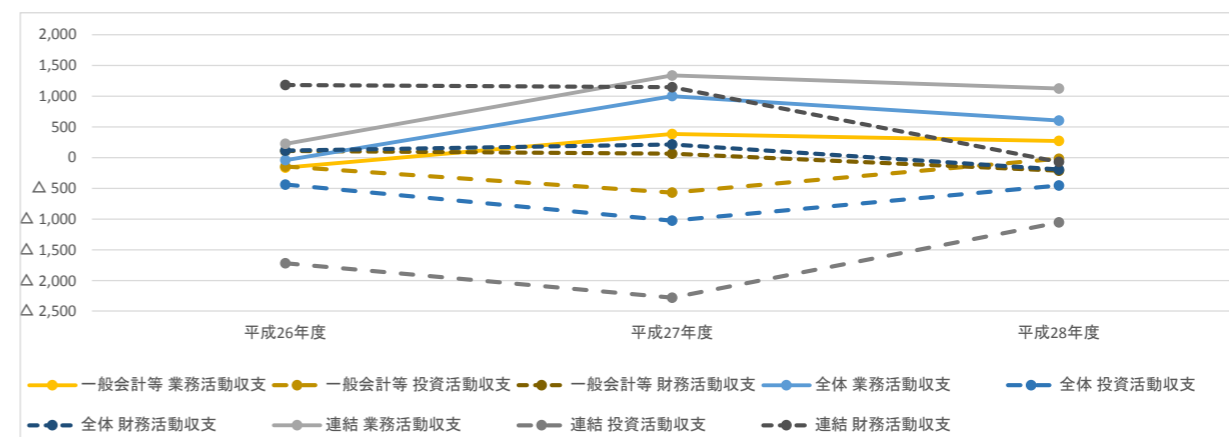


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(13,116百万円)を純行政コスト(13,797百万円)が上回ったことから、本年度差額は681百万円の減少(前年度比△216百万円)となり、純資産残高は792百万円の減少となった。特に、本年度は老朽化した施設等に係る維持補修費が増加(前年度対比+249百万円)したことや、五ヶ山ダム建設に伴い除却(廃止)された市道の臨時損失(+243百万円)が計上されたこと等により、純行政コストが増加し純資産残高の減少につながった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	△ 161	386	272
	投資活動収支	△ 146	△ 570	△ 17
	財務活動収支	109	64	△ 213
全体	業務活動収支	△ 40	1,002	605
	投資活動収支	△ 438	△ 1,027	△ 452
	財務活動収支	115	214	△ 193
連結	業務活動収支	225	1,339	1,124
	投資活動収支	△ 1,718	△ 2,280	△ 1,056
	財務活動収支	1,182	1,145	△ 70

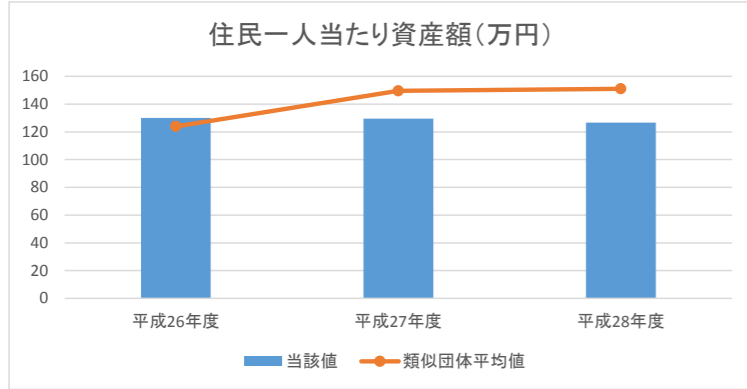


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は272百万円の増加、投資活動収支は17百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、213百万円の減少となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し1,008百万円となった。、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えているものの、依然として行政活動に必要な資金の一部を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き事業の選択と集中、安定的な財源の確保に努める。

1. 資産の状況

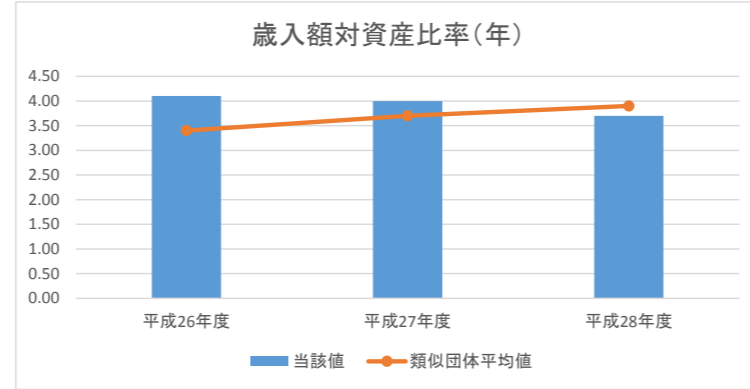
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	6,521,210	6,508,690	6,384,469
人口	50,182	50,235	50,401
当該値	130.0	129.6	126.7
類似団体平均値	123.9	149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

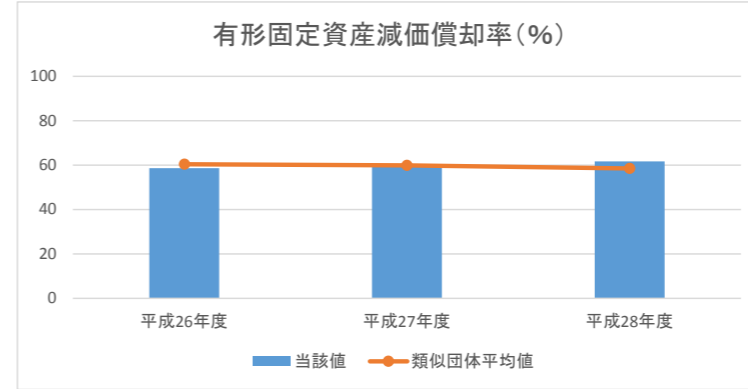
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	65,212	65,087	63,845
歳入総額	16,098	16,387	17,034
当該値	4.1	4.0	3.7
類似団体平均値	3.4	3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	30,685	31,982	32,296
有形固定資産 ※1	52,353	53,240	52,319
当該値	58.6	60.1	61.7
類似団体平均値	60.4	59.9	58.5

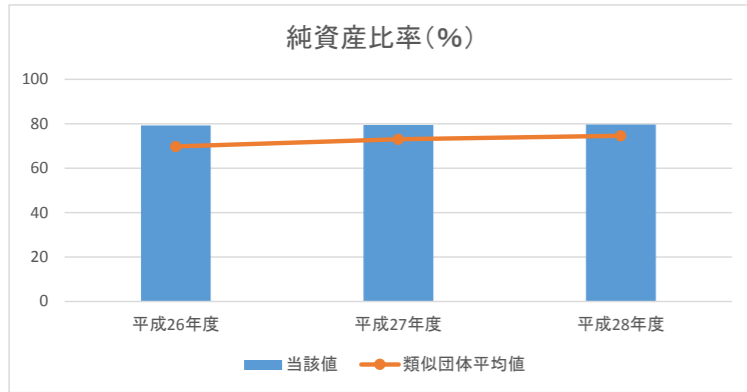
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

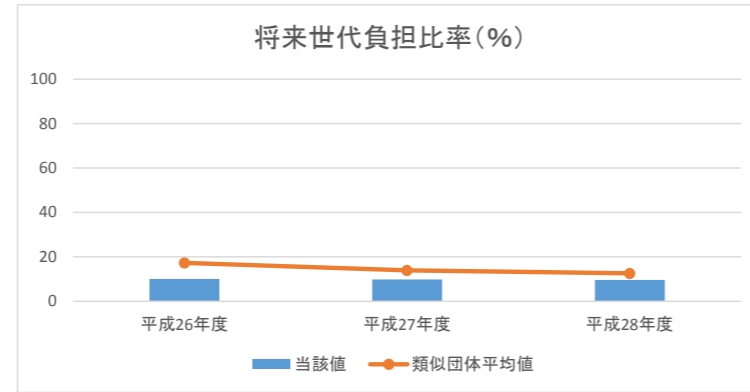
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	51,633	51,654	50,862
資産合計	65,212	65,087	63,845
当該値	79.2	79.4	79.7
類似団体平均値	69.8	73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	5,326	5,174	4,921
有形・無形固定資産合計	53,037	52,619	51,494
当該値	10.0	9.8	9.6
類似団体平均値	17.3	13.9	12.6

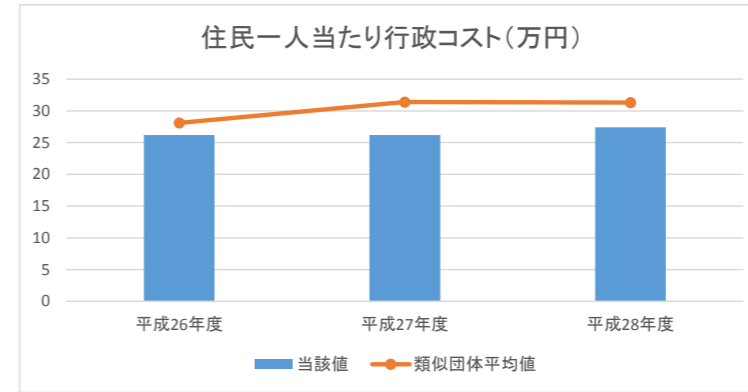
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

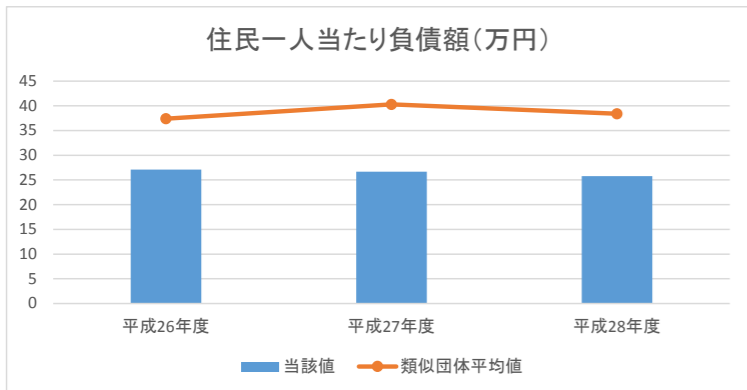
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,316,034	1,316,194	1,379,685
人口	50,182	50,235	50,401
当該値	26.2	26.2	27.4
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

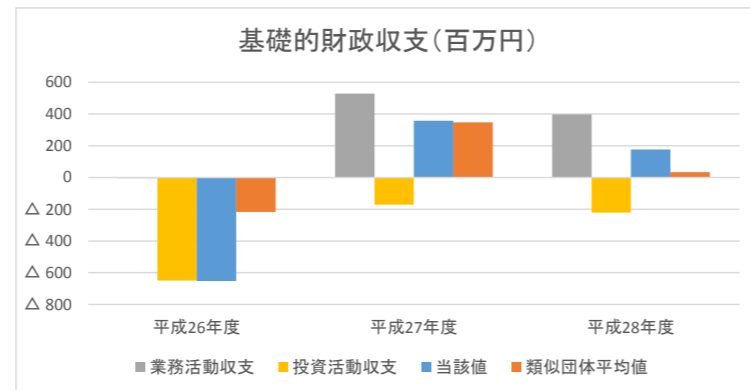
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,357,875	1,343,332	1,298,271
人口	50,182	50,235	50,401
当該値	27.1	26.7	25.8
類似団体平均値	37.4	40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	△ 4	529	397
投資活動収支 ※2	△ 649	△ 171	△ 221
当該値	△ 653	358	176
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	33.3

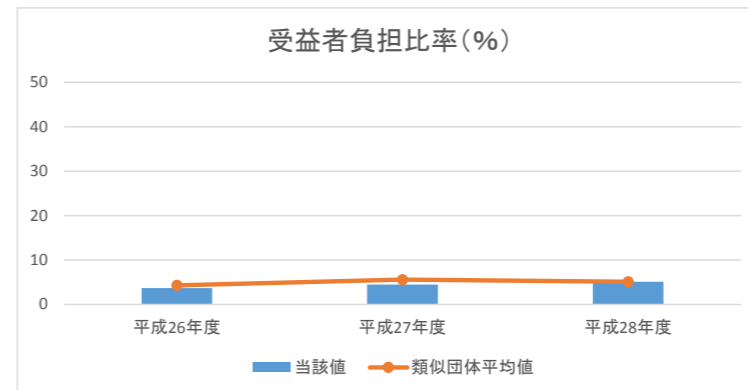
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	501	626	733
経常費用	13,725	13,952	14,273
当該値	3.7	4.5	5.1
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、施設の減価償却による減少に加え、五ヶ山ダムの建設に伴い廃止(除却)された市道の資産額が減少したこと等により、前年度対比1,242百万円減少した。

また、有形固定資産減価償却率については、昭和48年から昭和56年、平成5年から平成9年に整備された資産が多く、整備から20年以上経過して更新時期を迎えていること等から、類似団体より高い水準にある。

公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは資産合計額に対する地方債残高が類似団体より低いこと等によるものであるが、今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見通しをふまえた行財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、近年の状況をふまえると増加傾向にある。(純行政コスト前年度対比+635百万円)

特に、物件費や維持補修費については、各種行政サービスの民間委託の推進や、老朽化した施設の大規模な改修事業の実施により更に増加傾向となる見込みであることから、費用対効果の分析と公共施設等の適正管理によるコスト縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、近年の状況を見ても起債発行額に対し、過去の借入が完済されることによる地方債残高の減少額が上回っていることから、負債の合計額も減少している。

しかしながら、今後実施が予定されている大規模な施設建設・改修事業により、地方債残高は増加する見込みであるため、適切な財政見通しのもとに地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度からは増加している。特に、経常費用が全年度から321百万円増加しており、中でも経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適切な管理を行うことにより経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県宇美町

団体コード 403415

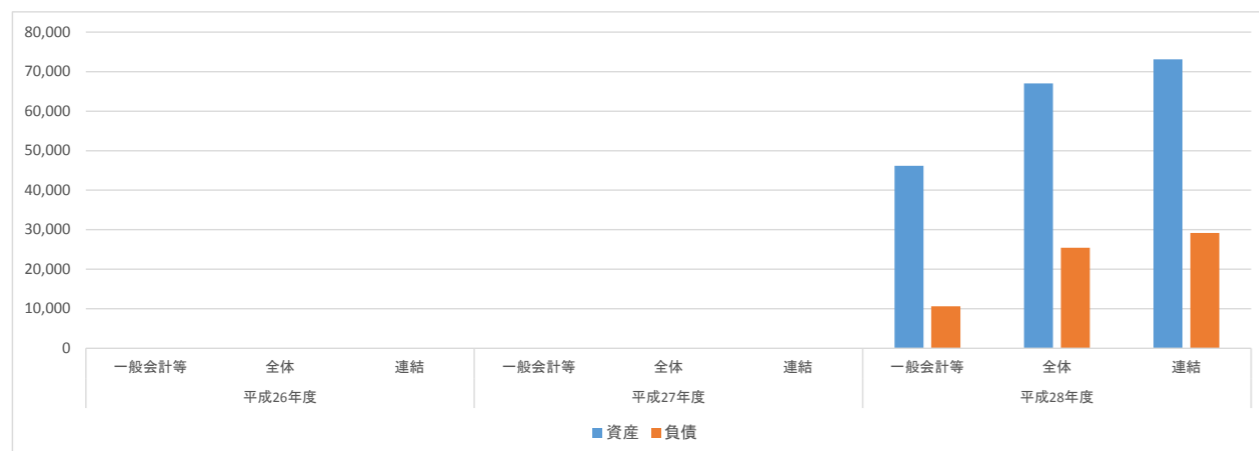
人口	37,288 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	170 人
面積	30.21 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,981.727 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	46.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			46,174
	負債			10,625
全体	資産			66,992
	負債			25,439
連結	資産			73,093
	負債			29,172

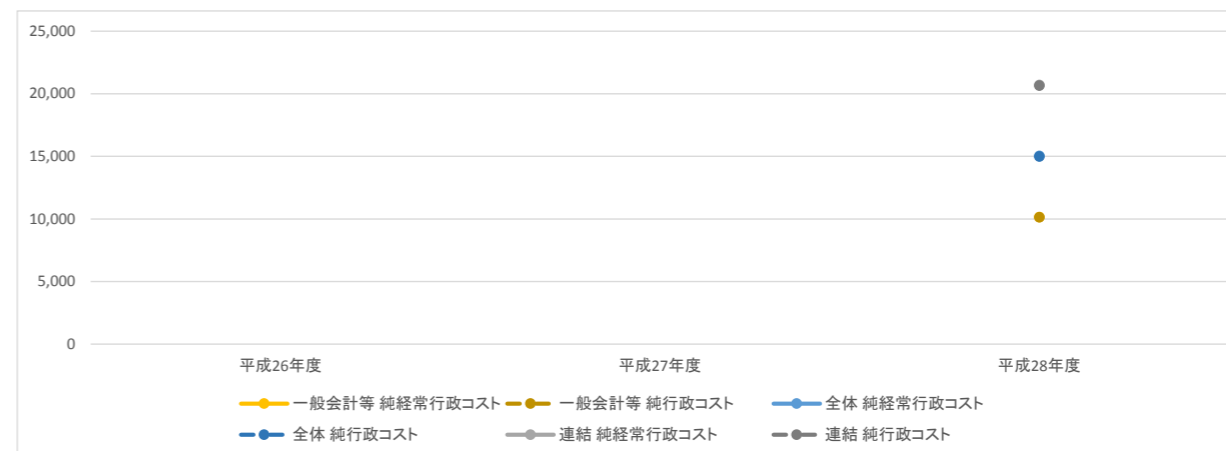


**分析:**  
 これまでに宇美町では、一般会計等ベースで約462億円の資産を形成してきている。その資産のうち、91.7%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約13億円所有しており、資産の2.9%を占めている。  
 一方で、将来世代が負担すべき負債は約106億円となっており、資産に対して23%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債の約103億円で、その中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債約60億円がある。純資産は形成した資産に対して負担の必要がない金額を指しており、資産に対して77%となっている。この中で、余剰分(不足分)が約100億円となっているが、これは基準日時点における金銭必要額を指しており、ほぼ全ての地方公共団体がマイナスになることが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,152
	純行政コスト			10,132
全体	純経常行政コスト			15,032
	純行政コスト			14,979
連結	純経常行政コスト			20,710
	純行政コスト			20,658

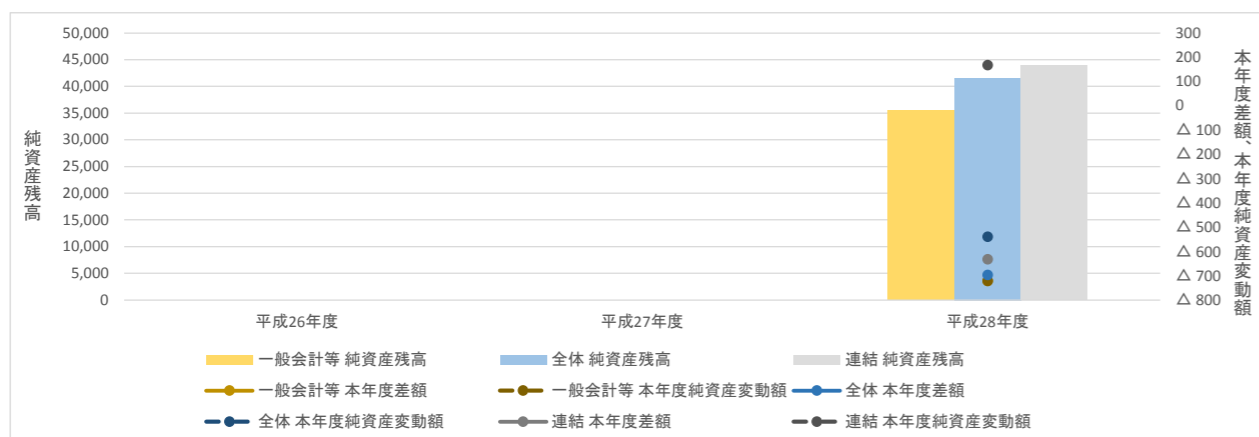


**分析:**  
 毎年継続的に発生する費用である経常費用は約106億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約59億円で55.8%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約47億円で44.2%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約12億円計上されている。  
 一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約4億円となっており、経常費用に対して3.8%となっている。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の一つの材料として使用することが考えられる。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約101億円となった。この純行政コストに対してどのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 721
	本年度純資産変動額			△ 721
	純資産残高			35,549
全体	本年度差額			△ 697
	本年度純資産変動額			△ 539
	純資産残高			41,553
連結	本年度差額			△ 632
	本年度純資産変動額			168
	純資産残高			43,921

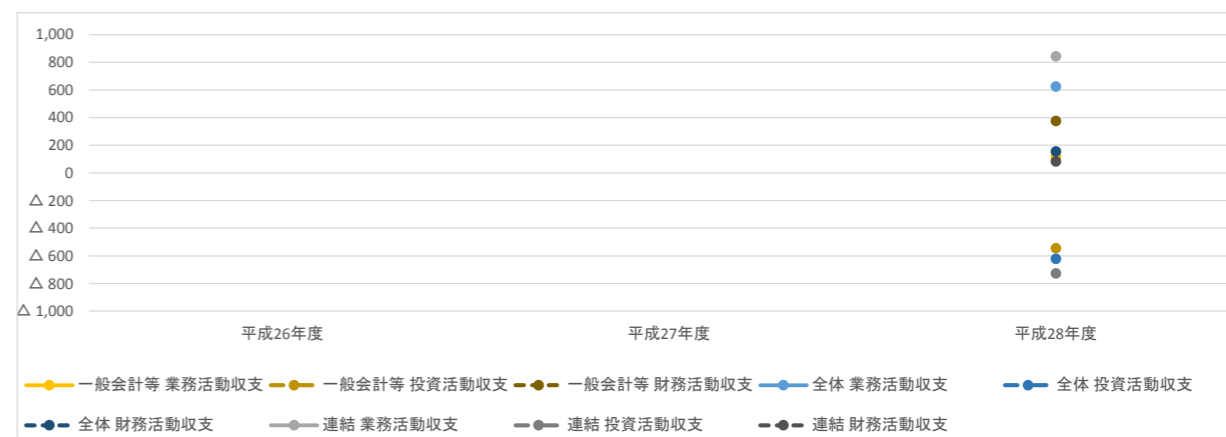


**分析:**  
 行政コスト計算書で計算された純行政コスト約101億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は約71億円、国県からの補助金が約23億円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額は約△7億円となっている。  
 また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動差額は約7億円の減少となっており、過年度までに蓄積してきた資産を現世代で費消し、便益に享受したことを意味している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			117
	投資活動収支			△ 545
	財務活動収支			377
全体	業務活動収支			626
	投資活動収支			△ 621
	財務活動収支			155
連結	業務活動収支			844
	投資活動収支			△ 727
	財務活動収支			84



**分析:**  
 経常的な業務活動収支においては、約1億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約5億円の赤字となった。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出で約10億円、基金積立金支出が約7億円ある。主な投資活動収入として、国県等補助金収入が約3億円、基金の取崩が約4億円ある。  
 財務活動収支は町債の償還額と発行が関わっており、約4億円の黒字となっている。これは、町債を発行した額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。

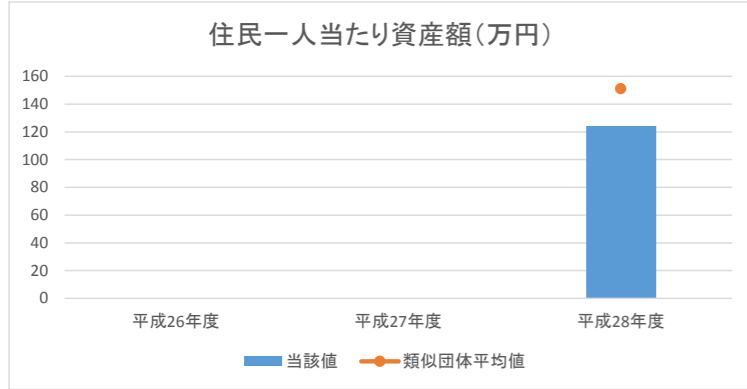


平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

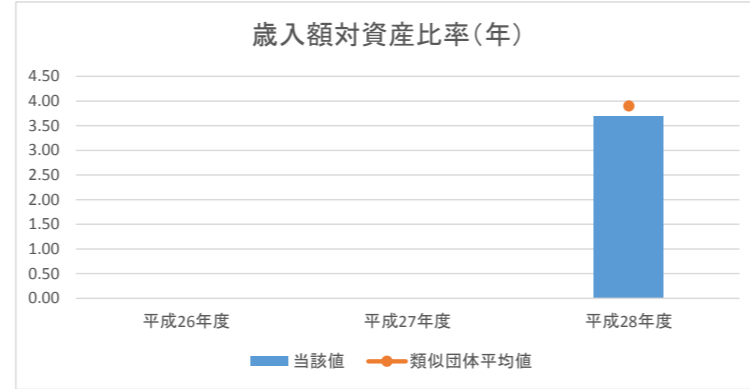
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,617,429
人口			37,288
当該値			123.8
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

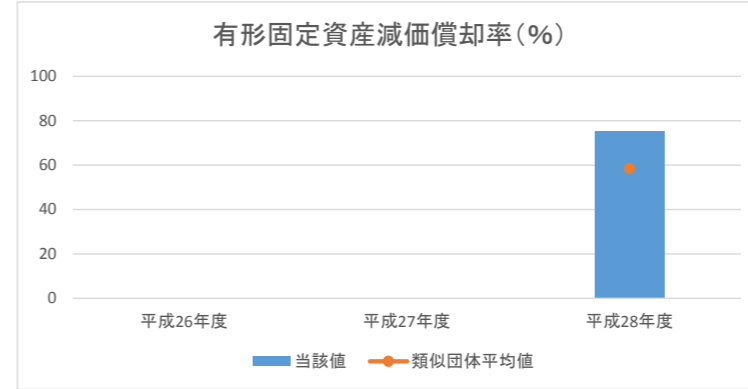
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,174
歳入総額			12,375
当該値			3.7
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			64,972
有形固定資産 ※1			86,140
当該値			75.4
類似団体平均値			58.5

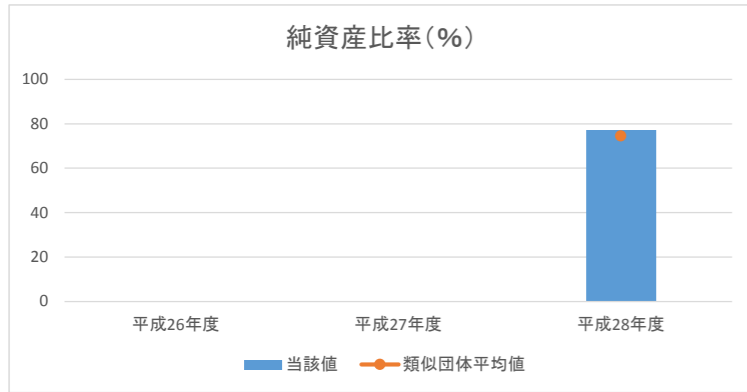
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

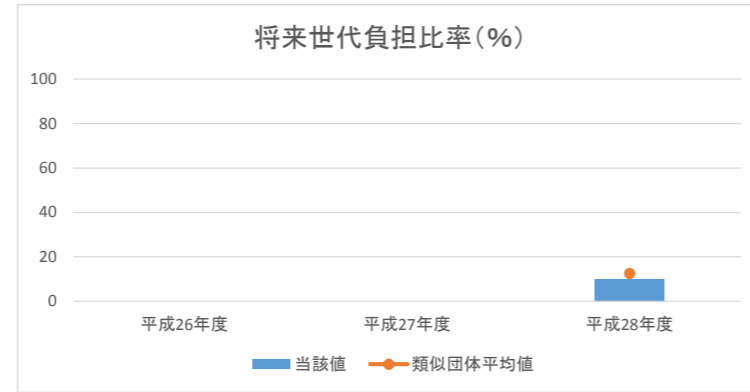
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,549
資産合計			46,174
当該値			77.0
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,243
有形・無形固定資産合計			42,356
当該値			10.0
類似団体平均値			12.6

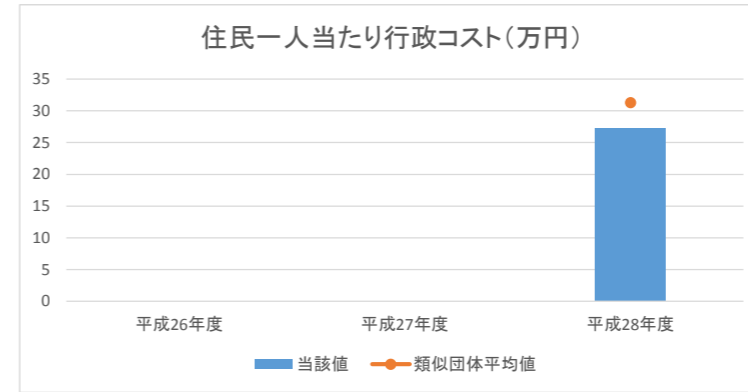
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

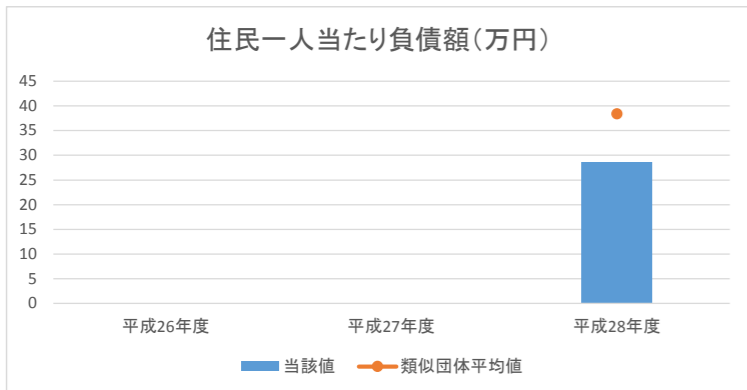
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,013,199
人口			37,288
当該値			27.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

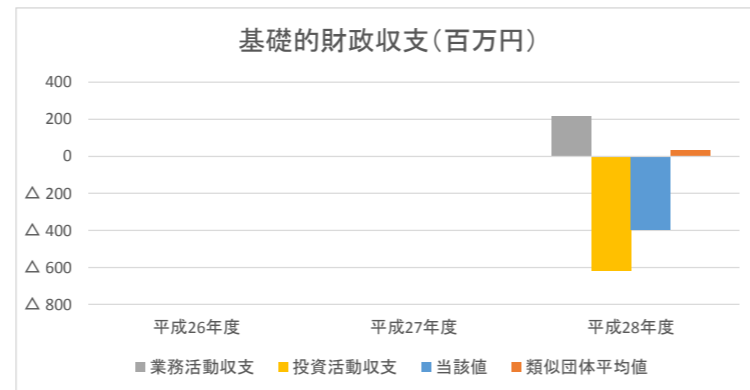
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,062,519
人口			37,288
当該値			28.5
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			219
投資活動収支 ※2			△ 618
当該値			△ 399
類似団体平均値			33.3

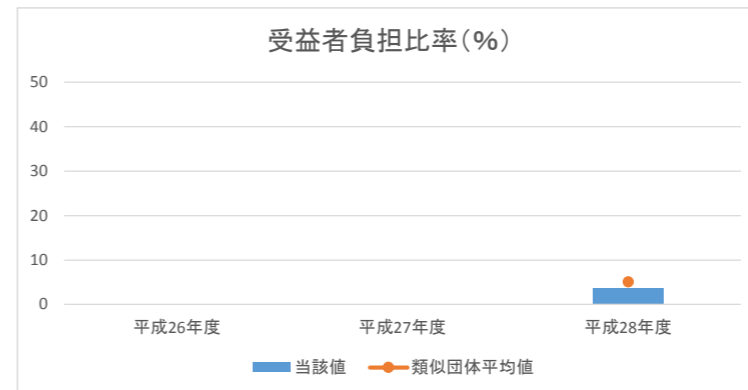
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			401
経常費用			10,553
当該値			3.8
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より27万2千円下回っている。これは、財政調整基金残高が類似団体と比較して少ないことが原因であると考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後は、防災行政無線デジタル化事業が平成28年度に完了したことに伴う地方債の発行総額の減少により、歳入額対資産比率は減少する見込みである。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年に建築された本庁舎をはじめ、老朽化した資産が多く、類似団体より16.9ポイント高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化・複合化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める方針である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「宇美町財政改革推進プラン」に基づく人件費の抑制などにより、行政コストの削減に努めている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。しかし、老朽化した公共施設の改修等が控えているため、新規に発行する地方債の抑制、将来的な見直しを立て、将来世代の負担の減少に努める方針である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも4万1千円下回っているが、近年では社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化を進めるとともに、「宇美町財政改革推進プラン」に基づき、人件費の抑制をはじめとした、行政コストの削減に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を9万9千円下回っているが、今後、町営住宅建設事業をはじめ、多額の地方債の発行を伴う事業を予定しているため、地方債残高の将来的な見直しを立て、新規事業については優先度の高いものに限るなどにより地方債残高の適正管理に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲399百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、防災行政無線デジタル化事業などの地方債を財源とする公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

今後、公共施設等の使用料の見直しの検討をはじめ、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,690百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、137百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、「宇美町財政改革推進プラン」に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県篠栗町  
 団体コード 403423

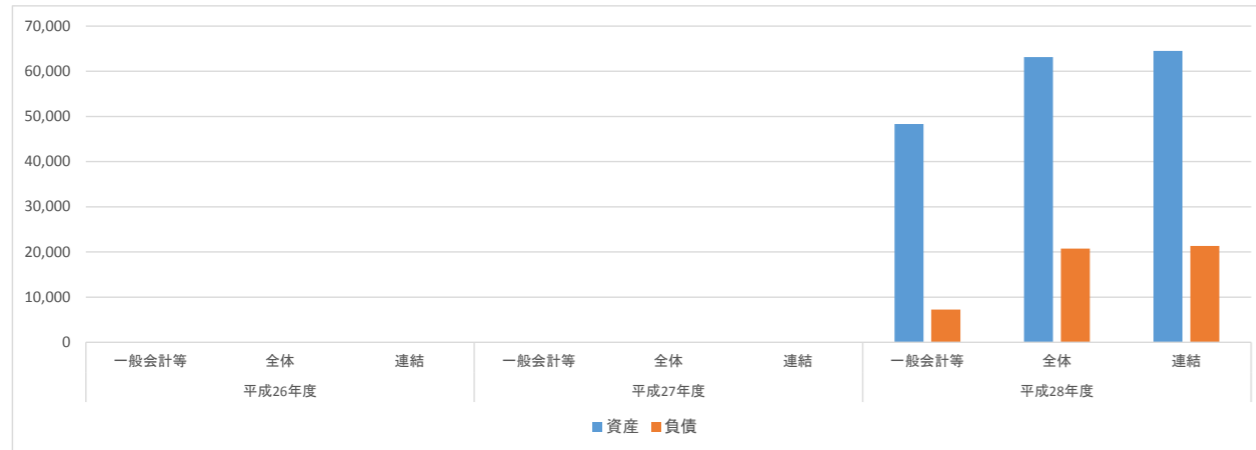
人口	31,644 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	38.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,133,520 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			48,303
資産			7,246
負債			63,124
全体			20,746
資産			64,531
負債			21,335
連結			

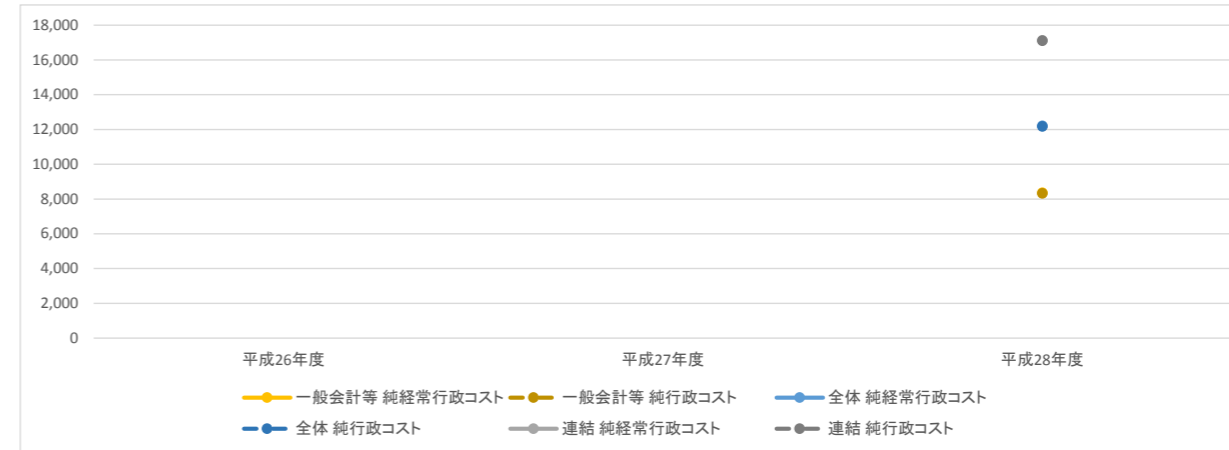


**分析:**  
 一般会計等において、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体会計においては、下水道事業に係る地方債の発行額等が大きく、一般会計等と比較して固定負債が12,895百万円多くなっている。固定資産は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,643百万円多くなる。  
 連結会計においては、粕屋南部消防組合における消防設備整備に係る地方債発行と資産形成が大きく、全体会計との差額のほとんどをこれが占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			8,366
純経常行政コスト			8,329
純行政コスト			12,218
全体			12,181
純経常行政コスト			12,181
純行政コスト			17,136
連結			17,099
純経常行政コスト			17,099
純行政コスト			

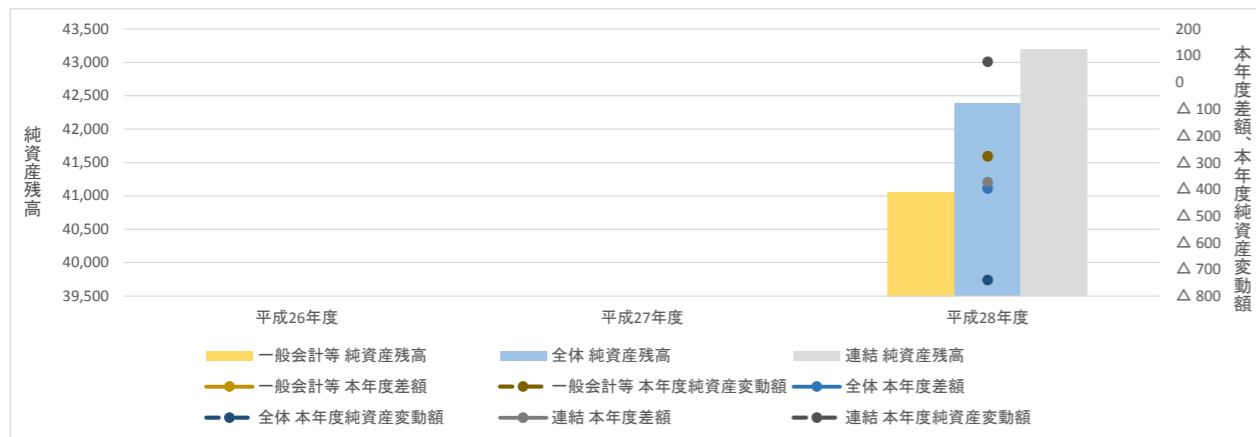


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,892百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,945百万円)であり、純行政コストの47.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を推進し、経費の縮減に努める。  
 全体会計においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,047百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が3,827百万円多くなり、純行政コストは3,852百万円多くなっている。  
 全体会計においては、介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、連結会計と比較して移転費用が4,486百万円多くなり、純行政コストは4,918百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 277
本年度差額			△ 277
本年度純資産変動額			41,057
純資産残高			△ 398
全体			△ 740
本年度差額			42,378
本年度純資産変動額			△ 374
純資産残高			77
連結			43,196
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

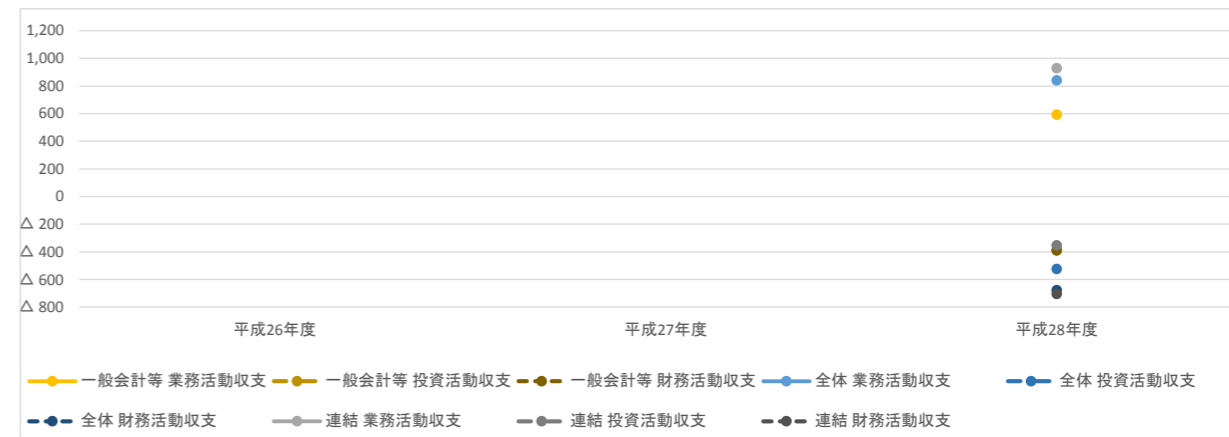


**分析:**  
 一般会計等においては、固定資産への投資よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分が多かったため、純資産については277百万円減少し、41,058百万円となった。  
 全体会計においては、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,680百万円多くなっている。しかしながら、一般会計等と同様に流域関連公共下水道事業会計における固定資産への投資よりも、過去に取得した固定資産の減価償却費などの減少分が多かったため、純資産については740百万円減少し、42,378百万円となった。  
 連結会計においては、福岡県介護保険広域連合や福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,673百万円多くなり、純資産は77百万円増加し、43,196百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			593
業務活動収支			△ 388
投資活動収支			△ 390
財務活動収支			842
全体			△ 524
業務活動収支			△ 677
投資活動収支			929
財務活動収支			△ 353
連結			△ 704
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

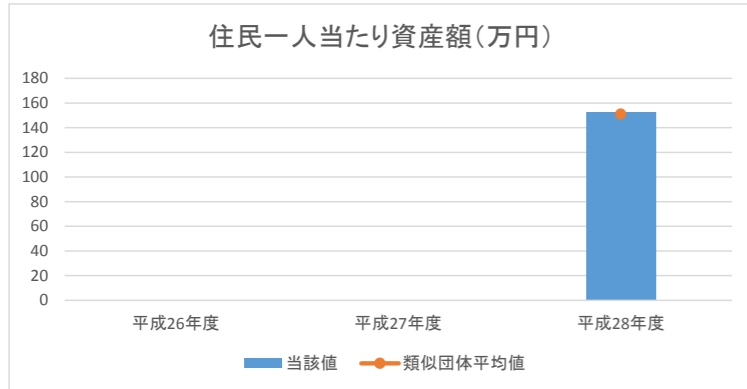


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は593百万円であったが、投資活動収支は篠栗駅東側自由通路整備事業を行ったことから▲388百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから▲390百万円となり、本年度末資金残高は前年度から187百万円減少し、355百万円となった。  
 全体会計については、国民健康保険税や水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より249百万円多い842百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲524百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲677百万円となり、本年度末資金残高は前年度から359百万円減少し、251百万円となった。  
 連結会計においては、福岡県介護保険広域連合における介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より87百万円多い929百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は、全体会計と大きな差異はなく、本年度末資金残高は前年度から359百万円減少し、482百万円となった。

1. 資産の状況

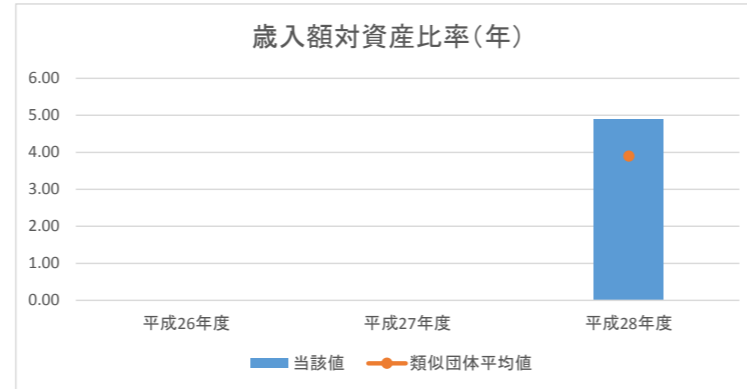
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,830,340
人口			31,644
当該値			152.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

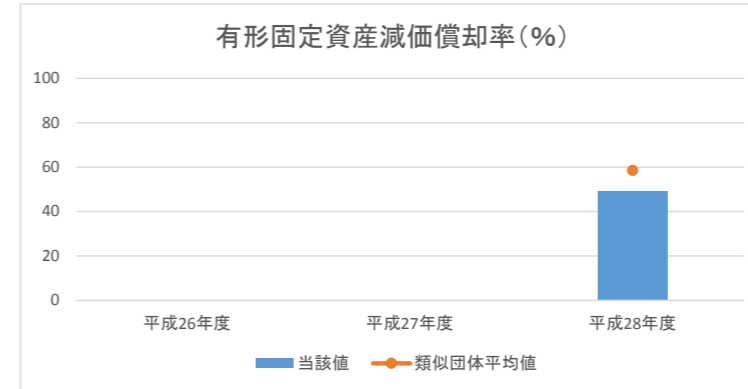
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			48,303
歳入総額			9,830
当該値			4.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,346
有形固定資産 ※1			33,321
当該値			49.1
類似団体平均値			58.5

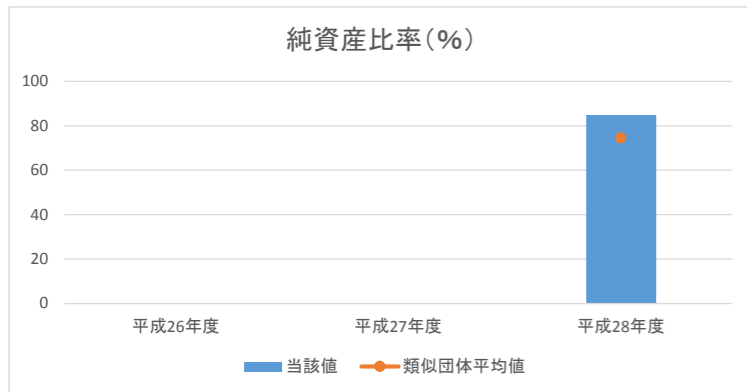
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

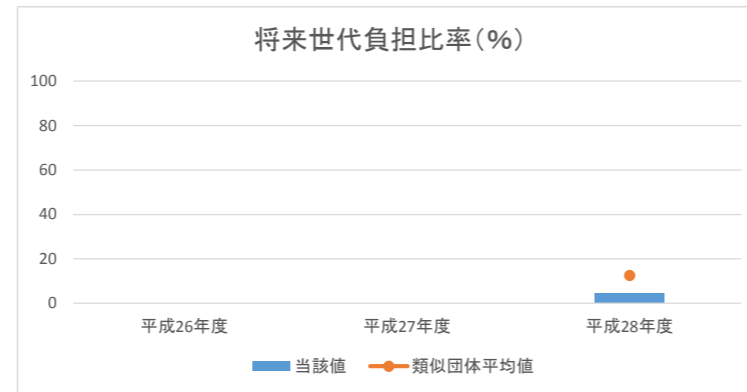
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,057
資産合計			48,303
当該値			85.0
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,916
有形・無形固定資産合計			44,079
当該値			4.3
類似団体平均値			12.6

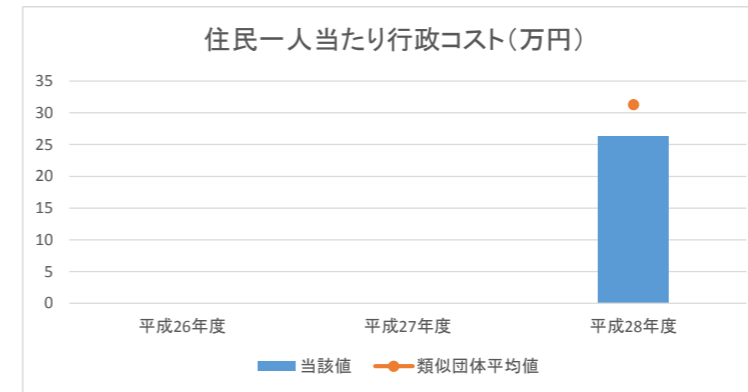
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

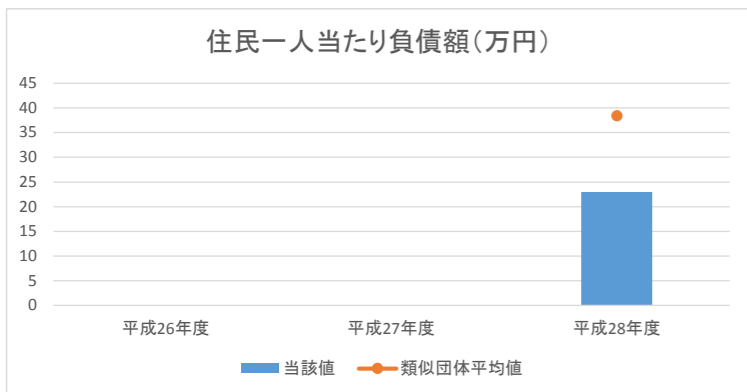
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			832,934
人口			31,644
当該値			26.3
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

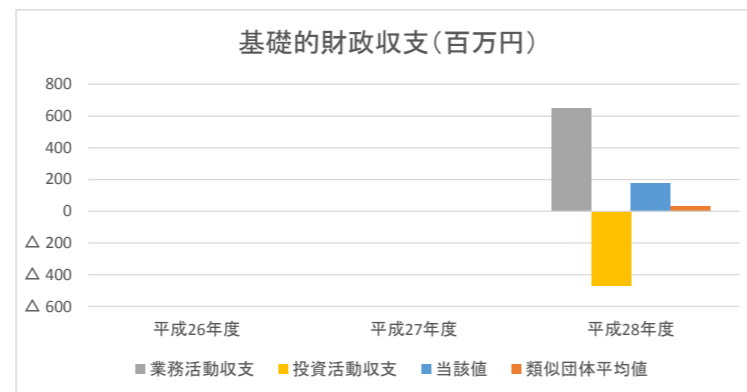
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			724,583
人口			31,644
当該値			22.9
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			652
投資活動収支 ※2			△472
当該値			180
類似団体平均値			33.3

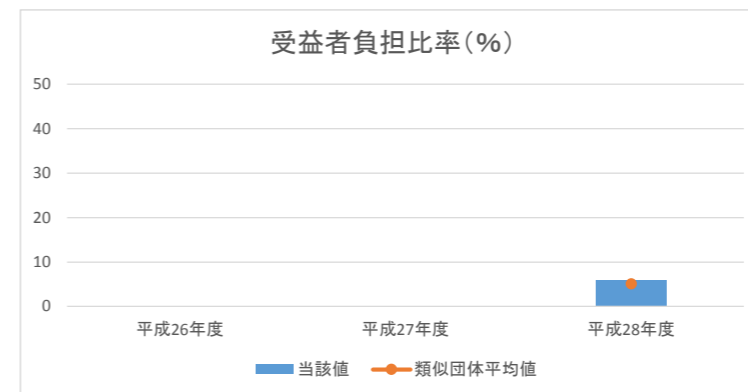
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			526
経常費用			8,892
当該値			5.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均並みである。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となった。今後の公共施設等の老朽化に伴う上昇が予想され、より一層の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率については、庁舎や町営住宅などの老朽化施設があるものの、類似団体より低い水準にある。点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、今後もこの水準を維持できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数の定員管理の適正化に努め、人件費を削減してきた結果であると考えられ、今後もこの水準を維持できるよう努める。

4. 負債の状況

大型事業の取捨選択による地方債発行の抑制及び平成24年度に実施した繰上償還の効果もあり、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は公共施設等の更新に係る地方債発行で上昇することが見込まれる。

基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っている。篠栗駅東側自由通路整備事業などの事業を行ったため投資活動収支が赤字となったが、経常的な支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。平成30年度から各種料金に関する検討委員会を立ち上げており、必要に応じて使用料や手数料を見直すことで、今後も適正な水準を維持できるように努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県志免町

団体コード 403431

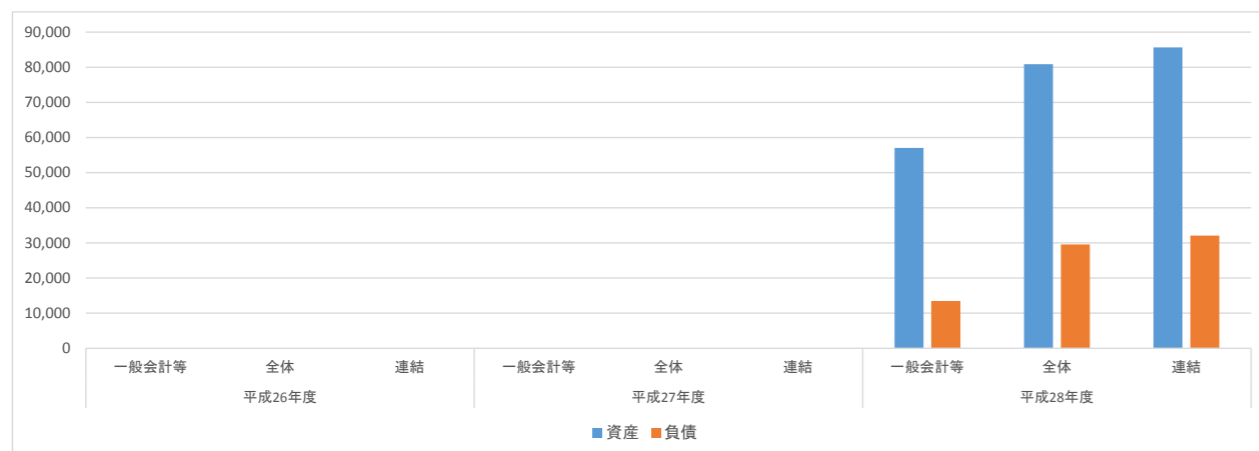
人口	45,675 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	8.69 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,384,002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			57,027
	負債			13,436
全体	資産			80,857
	負債			29,580
連結	資産			85,633
	負債			32,056

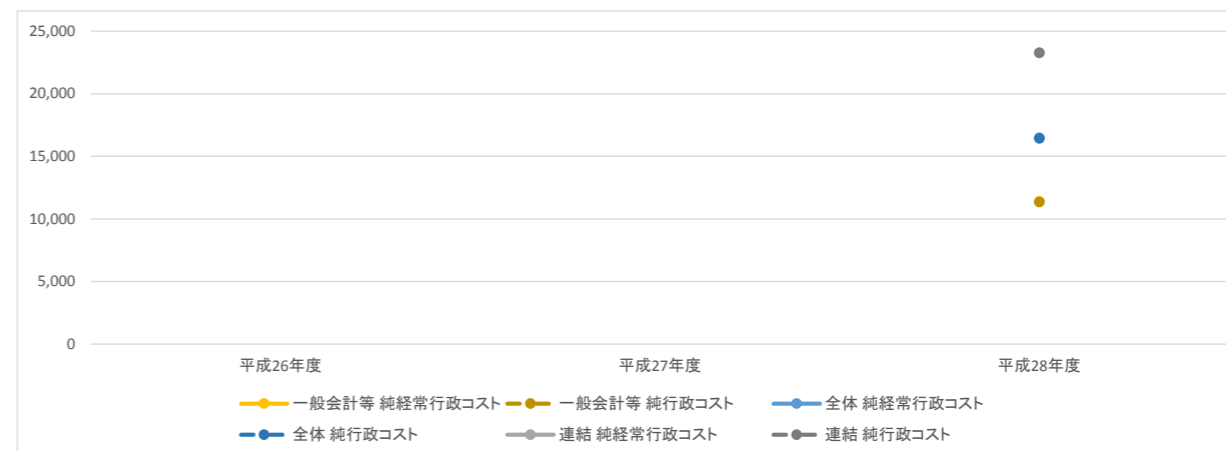


**分析:**  
一般会計等において、資産総額は期首より153百万円減少している。これは、基金に300百万円ほど積み立てるなど増加した資産の額よりも、減価償却に伴い、減少した資産の額が多かったことによる。負債総額は258百万円の減である。これは、地方債の減少及び平成27年度の退職者が多く、職員の平均年齢が引き下がったことに伴い、平成28年度の退職手当引当金と賞与引当金が減少したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,401
	純行政コスト			11,349
全体	純経常行政コスト			16,485
	純行政コスト			16,441
連結	純経常行政コスト			23,265
	純行政コスト			23,274

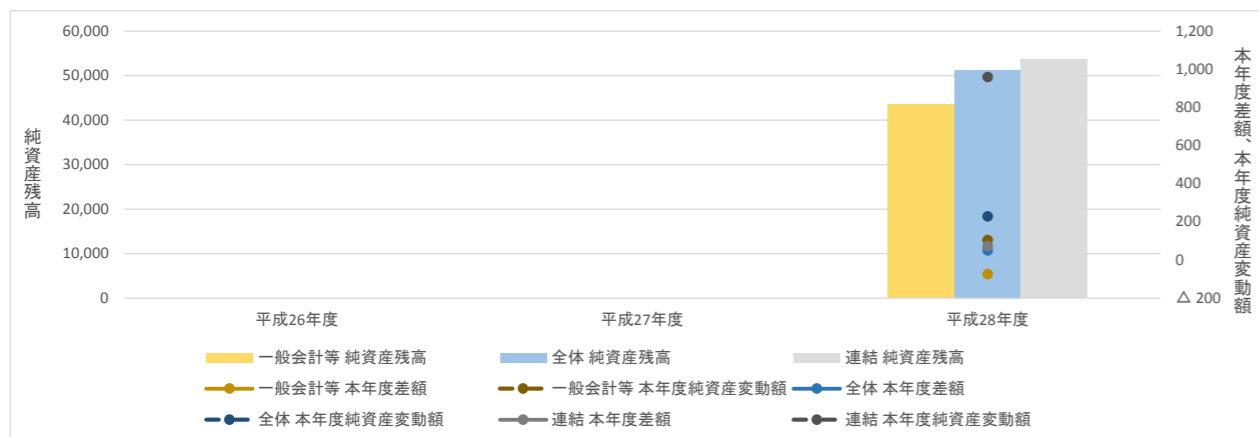


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用12,019百万円のうち、補助金等3,477百万円(28.9%)と社会保障給付2,267百万円(18.9%)で、およそ半分を占める。高齢化に伴い、連結団体等への負担金や社会保障経費が増加することが見込まれる。事業の見直しを含め、経費の抑制に努める。全体では、水道料金等により、経常収益が1,567百万円多くなっているが、純経常行政コストは、国民健康保険特別会計の補助金等で5,084百万円多くなり、純行政コストとしては、5,092百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 75
	本年度純資産変動額			104
	純資産残高			43,592
全体	本年度差額			49
	本年度純資産変動額			228
	純資産残高			51,277
連結	本年度差額			73
	本年度純資産変動額			959
	純資産残高			53,577

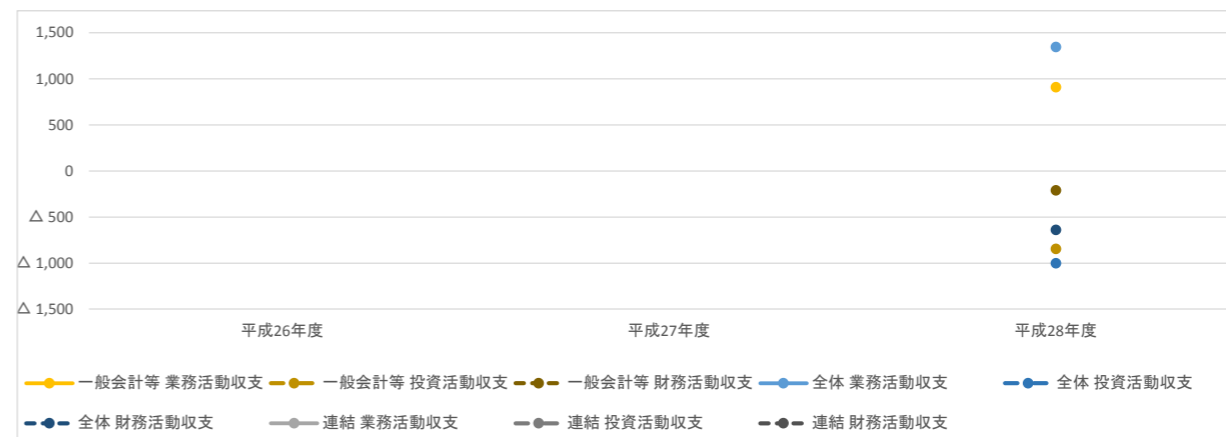


**分析:**  
一般会計等において、財源が純行政コストより少ないため、本年度差額は▲75百万円となっているが、無償所管換等内部変動の増により、本年度純資産変動は104百万円の増となっている。今後、税収の増加等資金調達を強化し、資産が減らないように努める。全体では、上下水道の使用料、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の保険料が財源として計上されることから、差額が49百万円のプラス計上となっている。連結においても同様に、財源の増に伴い、73百万円のプラス計上となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			909
	投資活動収支			△ 846
	財務活動収支			△ 209
全体	業務活動収支			1,345
	投資活動収支			△ 1,002
	財務活動収支			△ 640
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

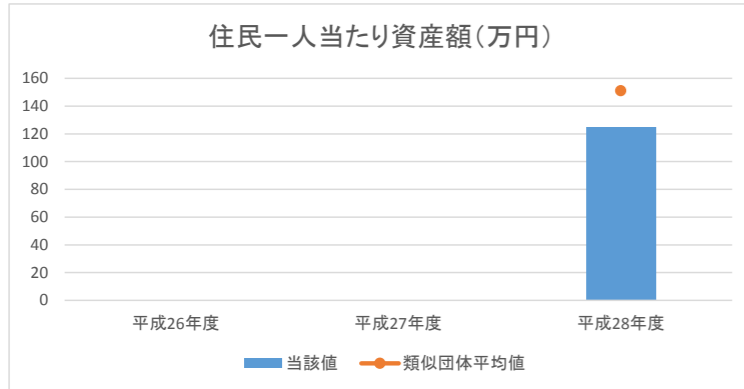


**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は909百万円であったが、投資的活動収支で▲846百万円、財務活動収支で▲209百万円となり、合計すると▲146百万円であった。現在、中期財政計画に基づき、地方債の発行を抑制しており、また町立小中学校の耐震化等大規模工事に関して発行した起債の償還が本格化し、財務活動収支はマイナス傾向が続くと考えられる。しかしながら、公共施設の老朽化も進んできていることから、投資活動支出の増加も見込まれる。そこで、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や今後策定する個別計画に基づき、収支のバランスを取りながら、各事業を進めていく。

1. 資産の状況

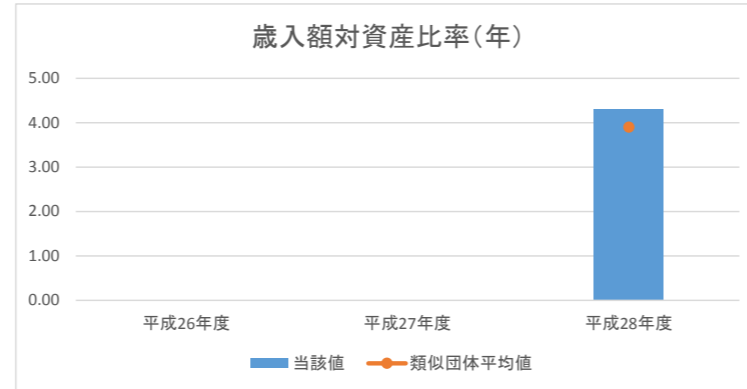
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,702,740
人口			45,675
当該値			124.9
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

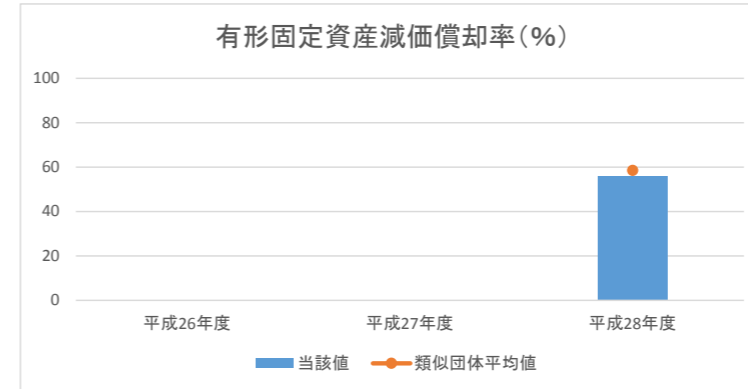
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			57,027
歳入総額			13,380
当該値			4.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			31,104
有形固定資産 ※1			55,477
当該値			56.1
類似団体平均値			58.5

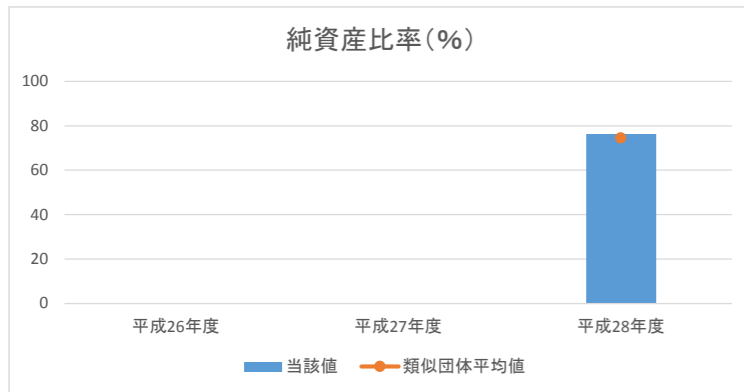
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

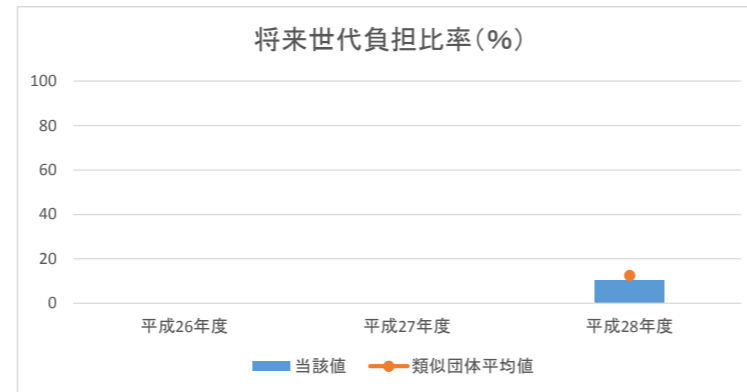
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,592
資産合計			57,027
当該値			76.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,143
有形・無形固定資産合計			49,847
当該値			10.3
類似団体平均値			12.6

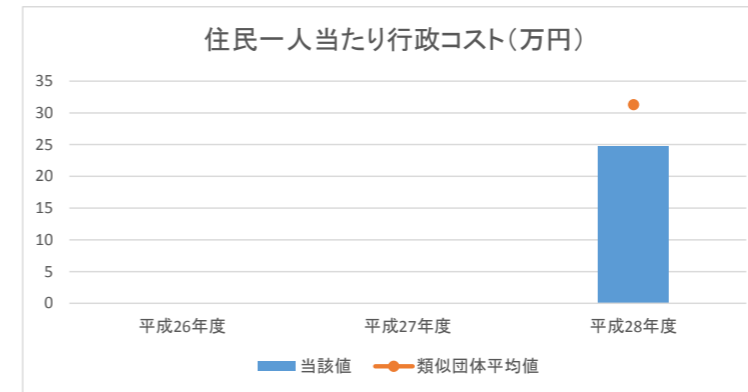
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

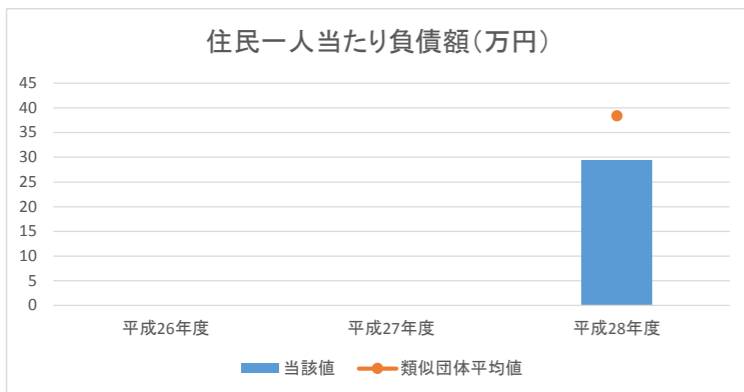
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,134,869
人口			45,675
当該値			24.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

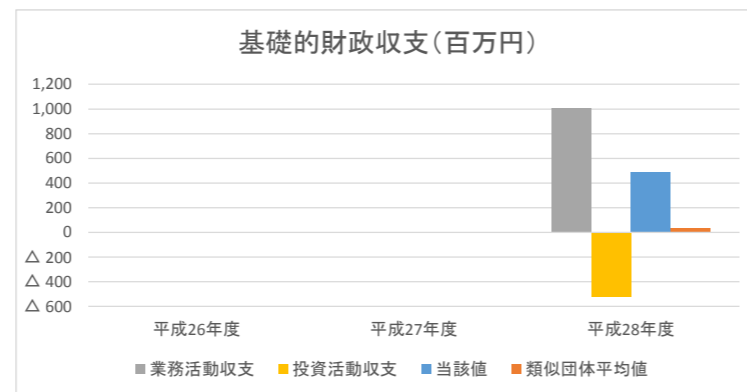
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,343,582
人口			45,675
当該値			29.4
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,007
投資活動収支 ※2			△519
当該値			488
類似団体平均値			33.3

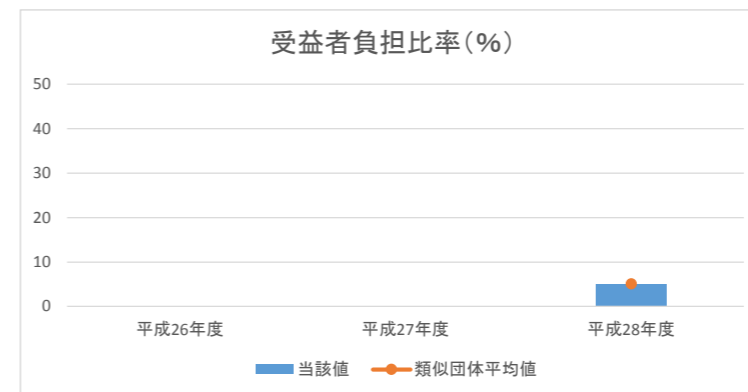
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			619
経常費用			12,020
当該値			5.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っていることから、今後施設の老朽化が進む際に生じる修繕等の費用が、類似団体と比べて、財政圧迫に繋がりと考えられる。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画や今後策定する個別計画に基づき、施設の計画的な長寿命化や保有量の適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。また、地方債に関しても計画的に進めてきた町立小中学校の大規模改造・耐震化が平成28年度に終了したため、大規模な起債借入事業がなくなり、残高の減少に繋がっている。今後も基金等を有効に活用し、地方債の発行に頼ることなく、将来世代への負担の平準化を進めていく。

3. 行政コストの状況

定員適正化計画に基づき、職員採用の抑制等人員費の削減を行ってきたこと等により、類似団体平均を下回る結果となった。しかしながら、人事院勧告を受けた給与改定による人員費の増加や、社会保障経費の増加等行政コストが上昇する要素は多いため、今後も人員の適正管理や社会保障の適正化等に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。町立小中学校の大規模改造・耐震化に際して発行した起債の償還が本格化し公債費が増加したことにより、前年度に比べて残高は200百万円ほど減少している。今後も、起債の新規発行抑制に努め、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。平成28年度より使用料の見直しを行い、10百万円ほど経常収益が増加した。しかしながら、今後も人員費や社会保障給付の増加、施設の老朽化に係る費用などが見込まれるため、財政計画などにより、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県須恵町  
 団体コード 403440

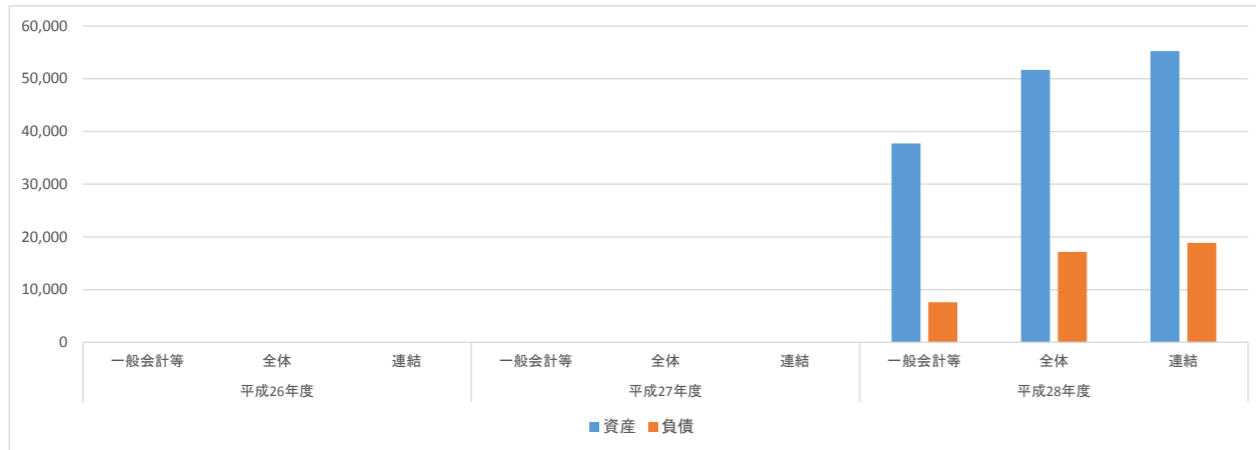
人口	27,894 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	16.31 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,508.646 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	42.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			37,729
	負債			7,576
全体	資産			51,675
	負債			17,168
連結	資産			55,260
	負債			18,853

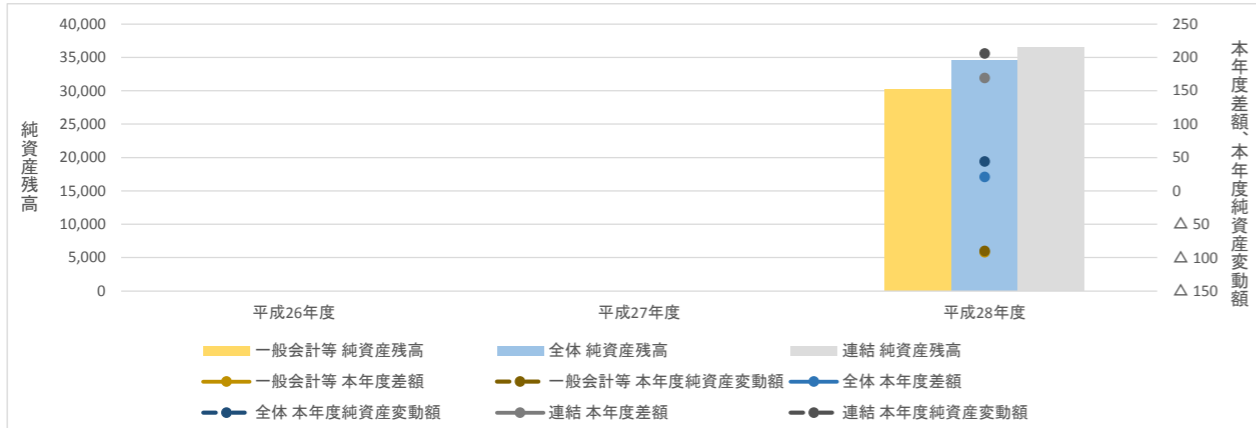


**分析:**  
 当町では、平成27年度までは改定モデルでの財務書類を作成しており、平成28年度が統一的な基準による財務書類の初年度となる。改定モデルでの財務書類では、固定資産台帳の整備がなされておらず、平成28年度分財務書類作成時において固定資産の棚卸をし当町での指標とした。改定モデルの前年度と比較すると資産額において、およそ5,000百万円の増額となった。類似団体と比較すると、低い水準となっているが、10年後には、全施設(延床面積)のうち87.7%(延床面積)の施設が建築から30年を経過した施設となり、大規模改造や更新が次々と控えている。公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 全体では、水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,946百万円多くなるが、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計にかかる地方債額、特に公共下水道事業特別会計は今後も下水道管の延長工事が控えており、管渠築造工事に充当した地方債により、負債総額も9,592百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 92
	本年度純資産変動額			△ 90
	純資産残高			30,153
全体	本年度差額			21
	本年度純資産変動額			44
	純資産残高			34,507
連結	本年度差額			169
	本年度純資産変動額			206
	純資産残高			36,406

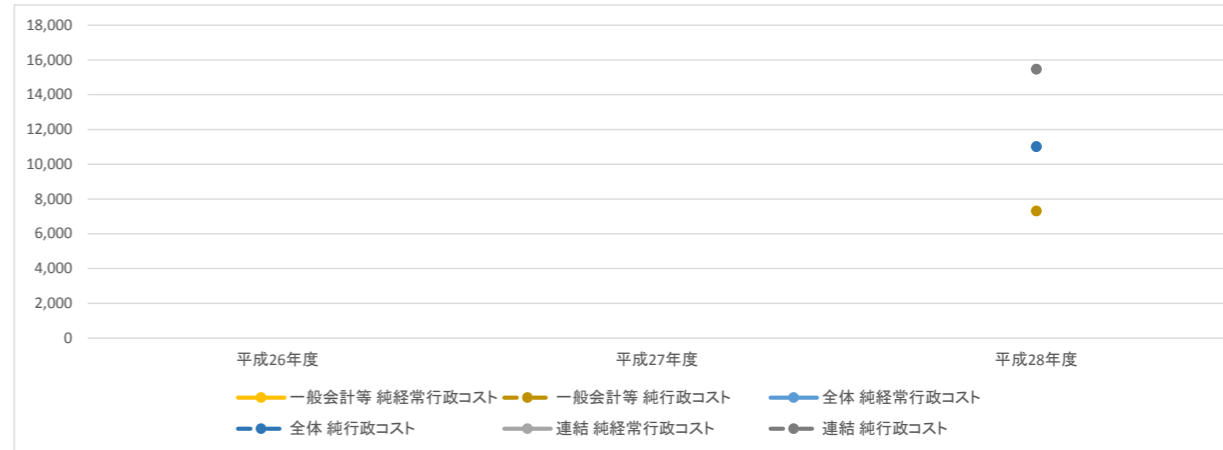


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(7,216百万円)が純行政コスト(7,308百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲92百万円となり、純資産残高は30,153百万円(前年度比▲90百万円)となった。近年では、れいんぼー幼児園やアザレア幼児園建設事業を行ってはいくが、公共事業等を抑制しているため、全体としての行政コストの計上は減価償却の増加により、純資産が減少がしていることが考えられる。  
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や水道事業会計の料金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,604百万円多くなっており、本年度差額は21百万円となり、純資産残高は、4,354百万円の増加となった。  
 連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,421百万円多くなっており、本年度差額は169百万円となり、純資産残高は6,253百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,324
	純行政コスト			7,308
全体	純経常行政コスト			11,026
	純行政コスト			11,012
連結	純経常行政コスト			15,483
	純行政コスト			15,468

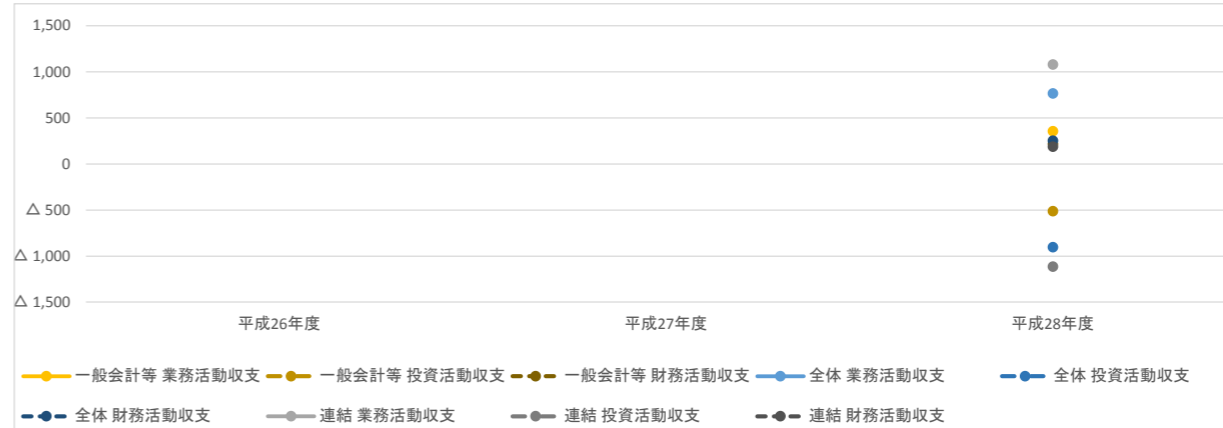


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は7,324百万円となり、前年度比▲298百万円(▲3.9%)となった。これは主に、固定資産台帳の整備により減価償却費の額が適正化され前年度比▲216百万円(▲27.3%)となったためである。最も金額が大きいものは、補助金等で1,833百万円。純経常行政コストの25%を占めている。また、社会保障給付も1,245百万円(純経常行政コストの17%)と大きく、この2つの経費で全体の42%を占めている。年々人口の増加に伴い、児童数の増加や高齢者の進展など、この先この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや健康増進事業の推進等により経費の抑制に努める。  
 全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が854百万円多くなっている一方、国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,447百万円多くなり純行政コストは3,704百万円多くなっている。  
 連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県介護保険広域連合等の移転費用が一般会計等と比べて7,317百万円多くなっており、純行政コストは8,160百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			355
	投資活動収支			△ 512
	財務活動収支			216
全体	業務活動収支			765
	投資活動収支			△ 902
	財務活動収支			252
連結	業務活動収支			1,081
	投資活動収支			△ 1,113
	財務活動収支			189



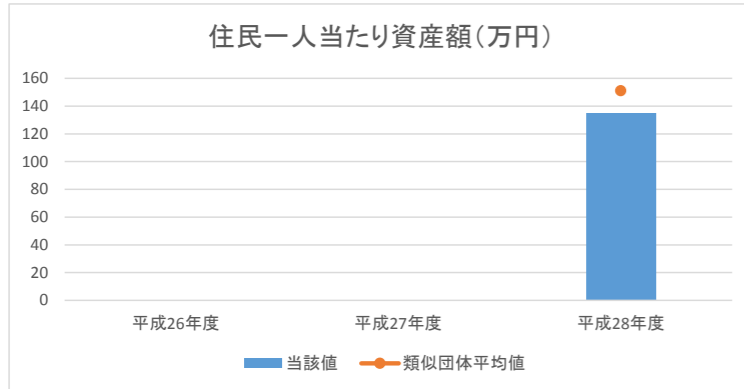
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は355百万円であったが、投資活動収支については、アザレア幼児園建設事業を行ったことから、▲512百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、216百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、320百万円となった。  
 全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より410百万円多い765百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管渠築造工事を実施したため、▲902百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、767百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等にかかる業務収入が一般会計等と比べて9,605百万円多くなっており、業務活動収支は一般会計等より726百万円多い1,081百万円となっている。投資活動収支では、須恵町外二ヶ町清掃施設組合のその他の支出139百万円により▲1,113百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、189百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、1,167百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

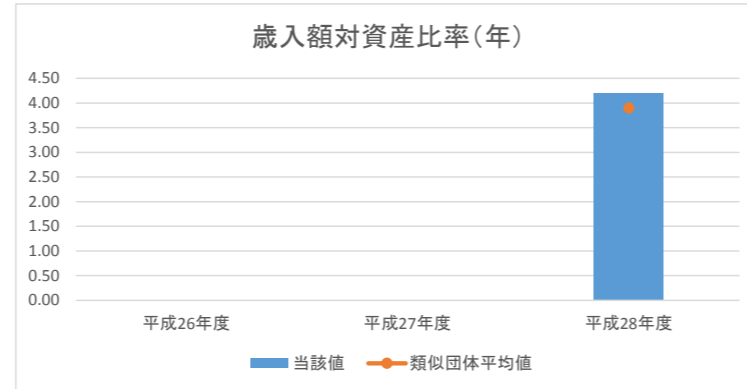
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,772,949
人口			27,894
当該値			135.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

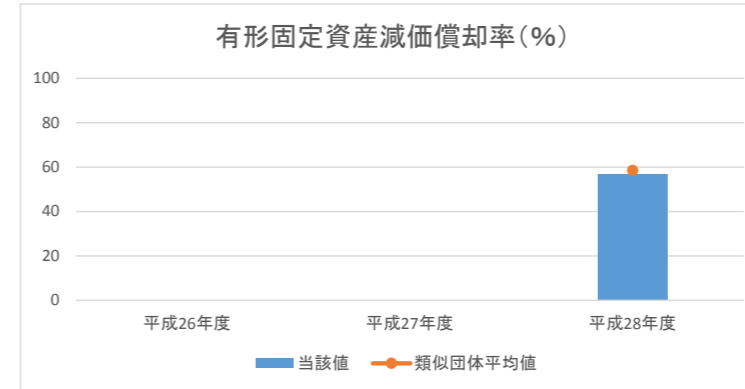
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			37,729
歳入総額			8,982
当該値			4.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,310
有形固定資産 ※1			28,718
当該値			56.8
類似団体平均値			58.5

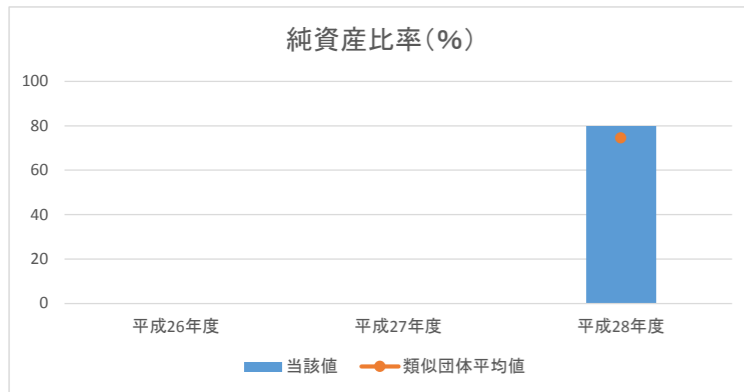
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

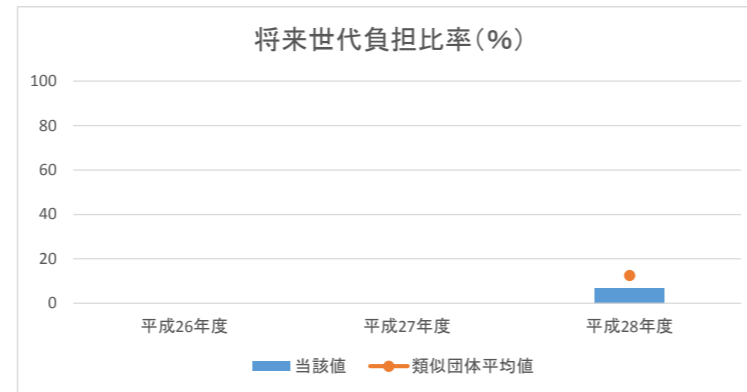
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,153
資産合計			37,729
当該値			79.9
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,267
有形・無形固定資産合計			33,390
当該値			6.8
類似団体平均値			12.6

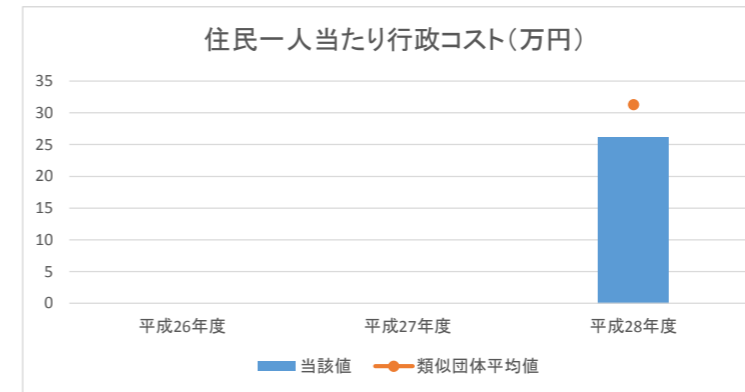
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

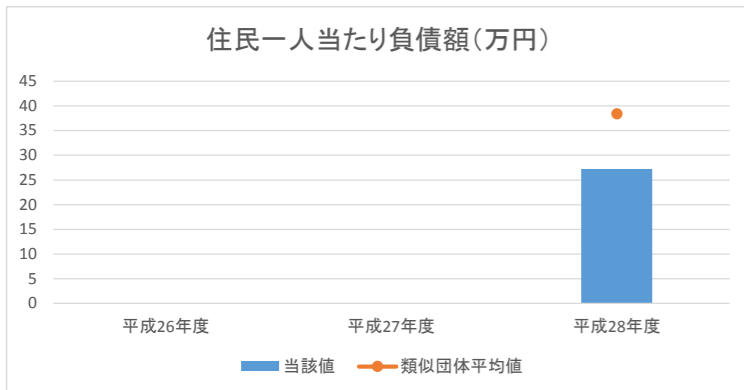
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			730,776
人口			27,894
当該値			26.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			757,647
人口			27,894
当該値			27.2
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			410
投資活動収支 ※2			△ 806
当該値			△ 396
類似団体平均値			33.3

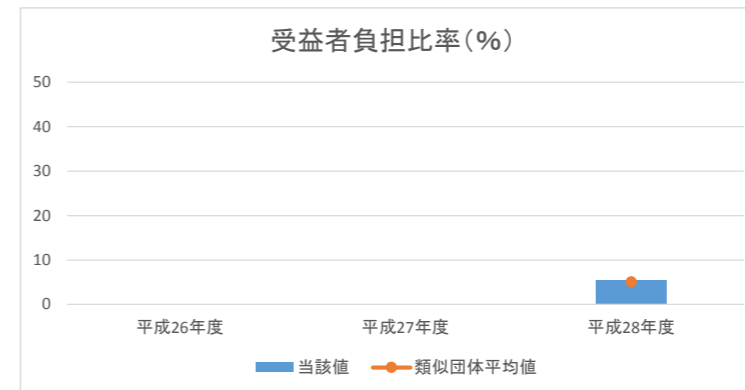
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			427
経常費用			7,752
当該値			5.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、類似団体と比較して公共施設の延床面積が少ないことや公共下水道の管路延長が未だ延長工事の途中であり、全域に渡ってはいないこと等が主な理由と考えられる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。類似団体と比較し、当団体は、税収等の歳入が少なく、歳入総額が少ないこと。また近年、幼保一体化の教育を推進し、れいんぼ一幼稚園、アザレア幼稚園と施設の更新整備を実施した成果と考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度と言えるが、昭和50年以前に整備された資産も幾つか有り、老朽化した施設については、点検・診断後、個別施設計画を策定し長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を5.3ポイント上回っているが、この主な要因は、地方債の額が類似団体と比較して少ないためである。

また将来世代負担比率も、類似団体平均を大きく下回っており、こちらも地方債の額が類似団体と比較して少ないことが要因と言える。

昭和の時代に借入をした比較的金額や利息の大きな地方債の償還が終了してきており、また近年は、地方債の新規発行や大きな公共事業等を抑制してきたため地方債残額は減少してはいる。しかし今後公共施設の更新や公共下水道の管路延長工事に多額の地方債が必要となるため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の整備に努め、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、その主な要因は、経常費用に関しては、類似団体と比較して職員数が少なく人件費を抑制できていることが大きい。また、物件費等についても、委託業務等を極力減らすことで、類似団体よりも低い数値となっている。ただし、補助金等や社会保障給付は、類似団体よりも低い数値ではあるが年々人口増加に伴い増加傾向であることから、保育施設の民営化等や健康増進事業の推進を検討し、補助金等・社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。また、公共下水道事業特別会計への繰出金が増加傾向にあり財政を圧迫している。今後事業計画の見直しを行なう等、繰出金の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも、かなり下回っているが、これは昭和後期に借入した地方債の償還が終了していることが大きい。また、平成10年代から20年代当初にかけては公共事業等の抑制で地方債の新規発行も最低限で抑制できたことも大きな要因となっている。ただし、近年は公共施設の老朽化に伴い大規模改造事業等を実施しており、地方債償還支出よりも地方債発行収入の額が上回る傾向にある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲396百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、須恵東中学校大規模改造工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは増加している。経常収益が昨年度から108百万円、経常費用が昨年度から130百万円増加しているが、これはプレミアム付商品券発行事業を実施したためで一過性の傾向と思われる。類似団体と比較すると、他会計への繰出金が多く一般会計等の財政を圧迫しているため、事業計画の見直しや水道料金の改定等を検討し、財政の健全化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県新宮町  
 団体コード 403458

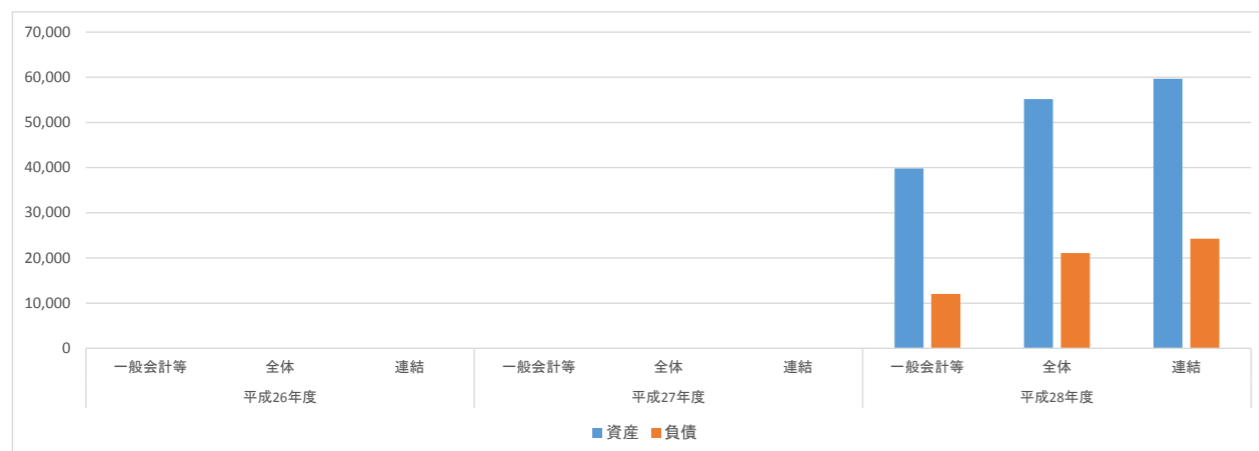
人口	31,950 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	18.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,153,193 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	56.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			39,819
	負債			12,014
全体	資産			55,151
	負債			21,065
連結	資産			59,685
	負債			24,250

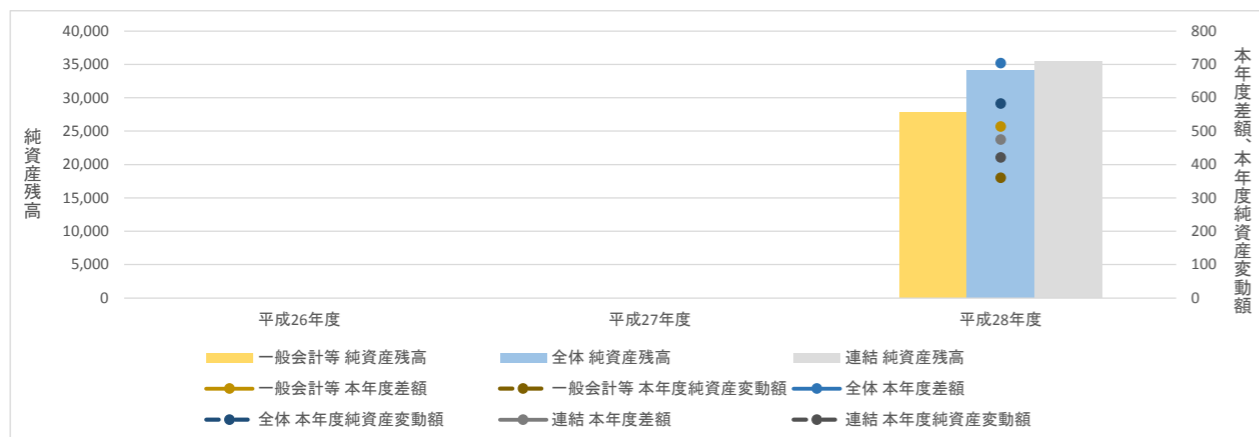


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首から616百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、学校施設整備事業等の実施による資産の取得額(1,005百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから416百万円増加し、基金は、学校施設整備事業のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が206百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			514
	本年度純資産変動額			360
	純資産残高			27,805
全体	本年度差額			704
	本年度純資産変動額			583
	純資産残高			34,086
連結	本年度差額			475
	本年度純資産変動額			421
	純資産残高			35,435

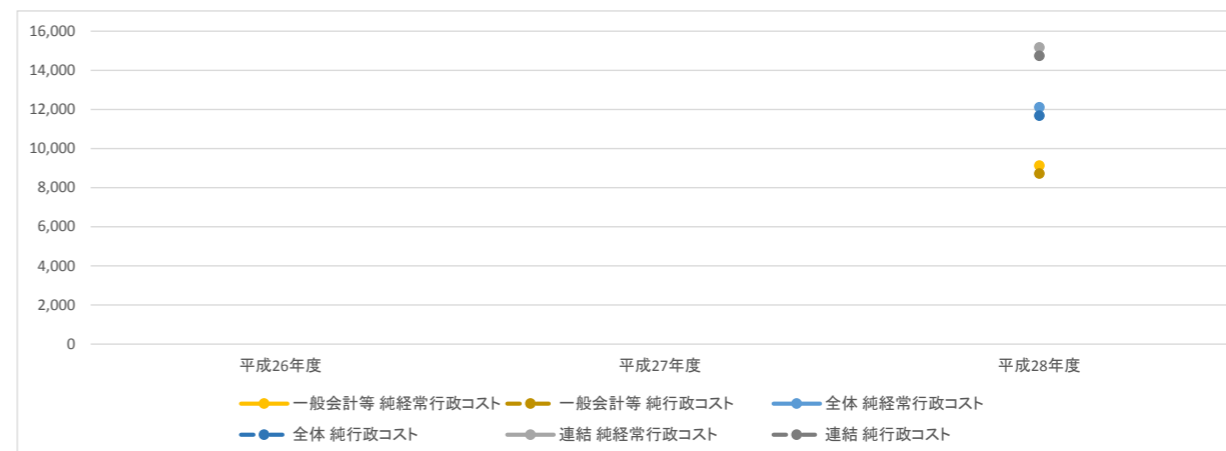


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(9,231百万円)が純行政コスト(8,716百万円)を上回ったことから、本年度の差額は515百万円となり、純資産残高は360百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて小・中学校等の空調設備整備工事等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該設備取得により行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,123
	純行政コスト			8,716
全体	純経常行政コスト			12,106
	純行政コスト			11,685
連結	純経常行政コスト			15,166
	純行政コスト			14,745

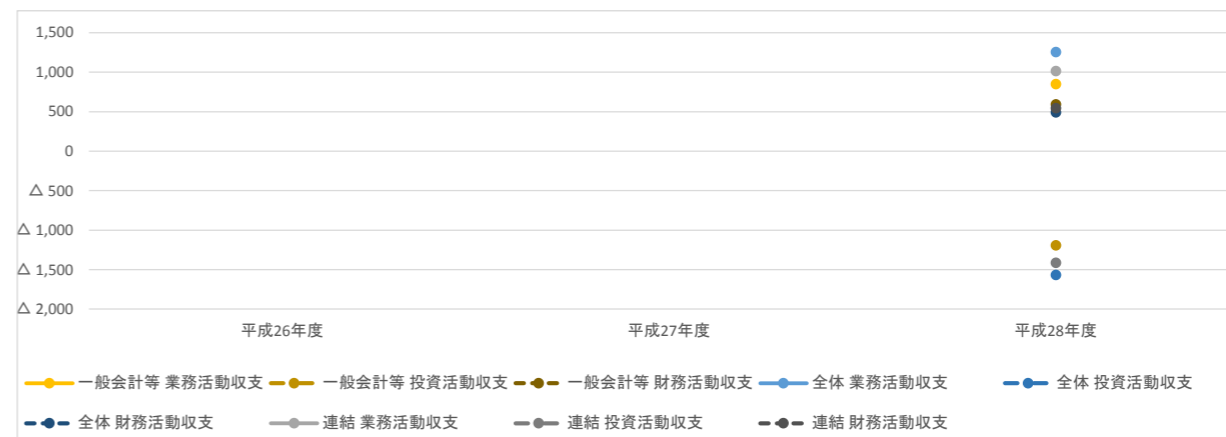


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は9,514百万円となり、人件費等の業務費用は4,917百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,597百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,311百万円)で経常費用の24.3%を占めている。次いで社会保障給付(2,131百万円)、補助金等(2,119百万円)となっており、それぞれ経常経費の22%超を占めている。物件費については、新設小学校が平成28年4月に開校したことが影響しており、平成31年には新設中学校の開校等も予定しているため、今後も増加が見込まれる。また、社会保障給付や補助金等についても、人口増加や高齢化の進展などにより増加の傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			849
	投資活動収支			△1,193
	財務活動収支			593
全体	業務活動収支			1,257
	投資活動収支			△1,566
	財務活動収支			493
連結	業務活動収支			1,016
	投資活動収支			△1,414
	財務活動収支			546



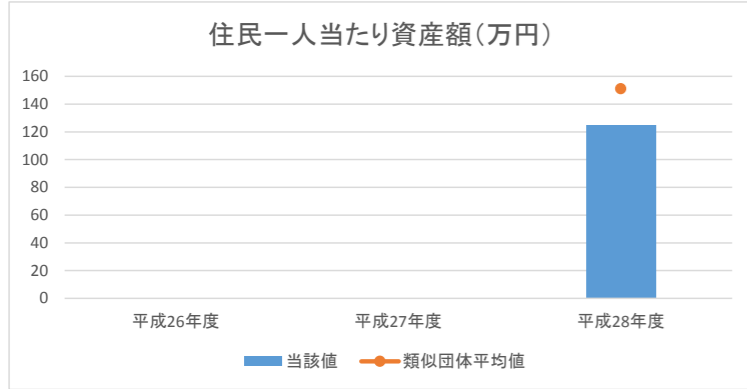
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は849百万円であったが、投資活動収支については、学校施設整備事業等を行ったことから△1,193百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから593百万円となり、本年度末資金残高は前年度から250百万円となった。



1. 資産の状況

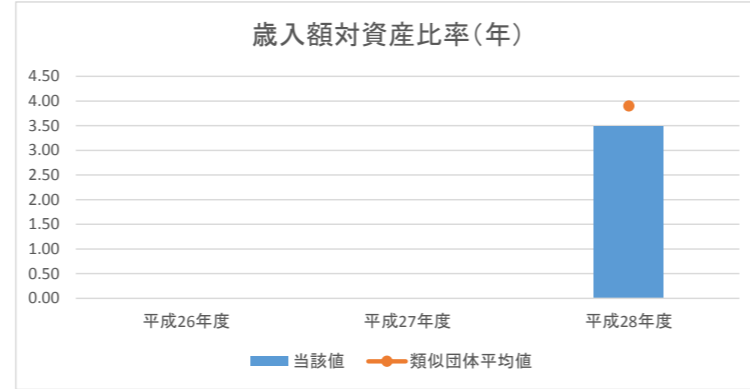
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,981,916
人口			31,950
当該値			124.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

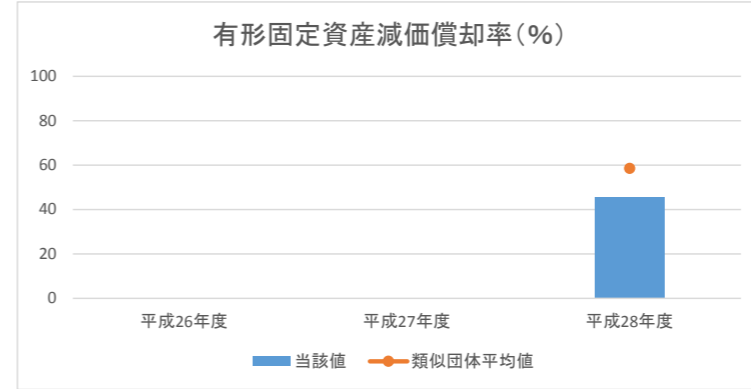
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			39,819
歳入総額			11,534
当該値			3.5
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,317
有形固定資産 ※1			40,261
当該値			45.5
類似団体平均値			58.5

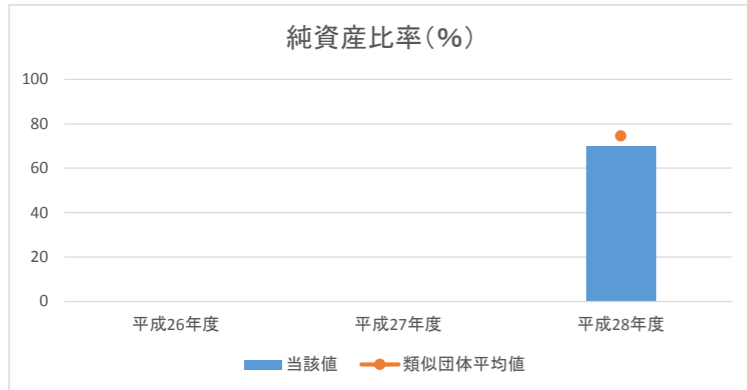
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

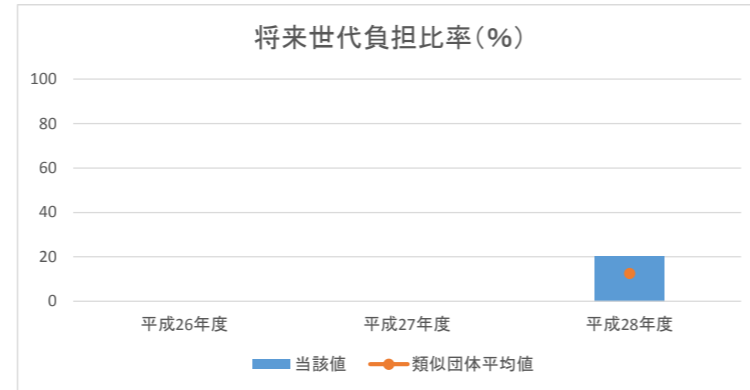
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,805
資産合計			39,819
当該値			69.8
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,974
有形・無形固定資産合計			34,341
当該値			20.3
類似団体平均値			12.6

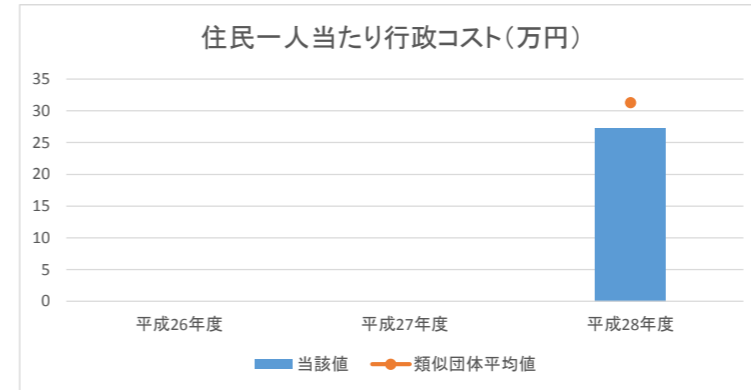
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

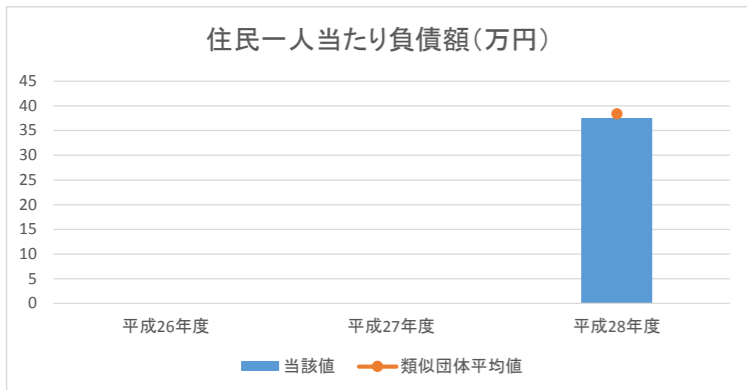
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			871,599
人口			31,950
当該値			27.3
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

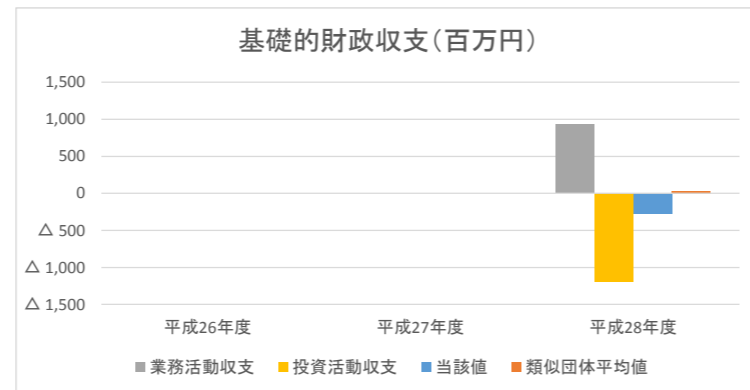
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,201,421
人口			31,950
当該値			37.6
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			929
投資活動収支 ※2			△ 1,199
当該値			△ 270
類似団体平均値			33.3

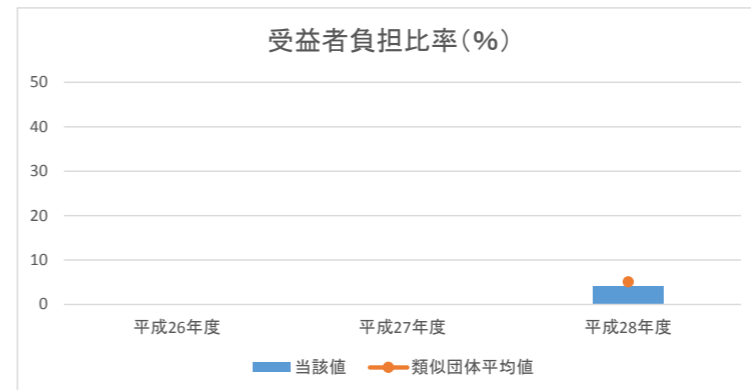
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			390
経常費用			9,514
当該値			4.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価格が不明であるものを備忘価格1円で評価しているものが多く占めているためである。平成28年度～30年度で実施する新設中学校整備事業や公園整備事業により今後増加する見込みである。  
・歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後においても新設中学校整備事業等の大型事業を控えているため減少が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を少し下回る結果となった。今後においても新設中学校整備事業等による新規地方債の発行を予定しているため純資産比率の減少が見込まれる。  
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後、新設中学校整備事業による新規地方債の発行も予定しているが、将来世代の負担を少なくするために、地方債発行の抑制を行い地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

・行政一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回る結果となった。しかし、社会保障給付が年々増加傾向にあることや新設中学校の開校に伴う経常経費の増加により今後、行政コストが高くなっていくことが見込まれる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後新設中学校整備事業による地方債の発行が予定されており、類似団体平均を上回っていくことが見込まれる。  
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△270百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して学校整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料及び手数料については増加の傾向にあるが、公共施設等の使用料の見直しを行い受益者負担の適正化に努める。また、物件費等についても今後も新設中学校の開校等の増加要因があるため、更なる経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県久山町  
 団体コード 403482

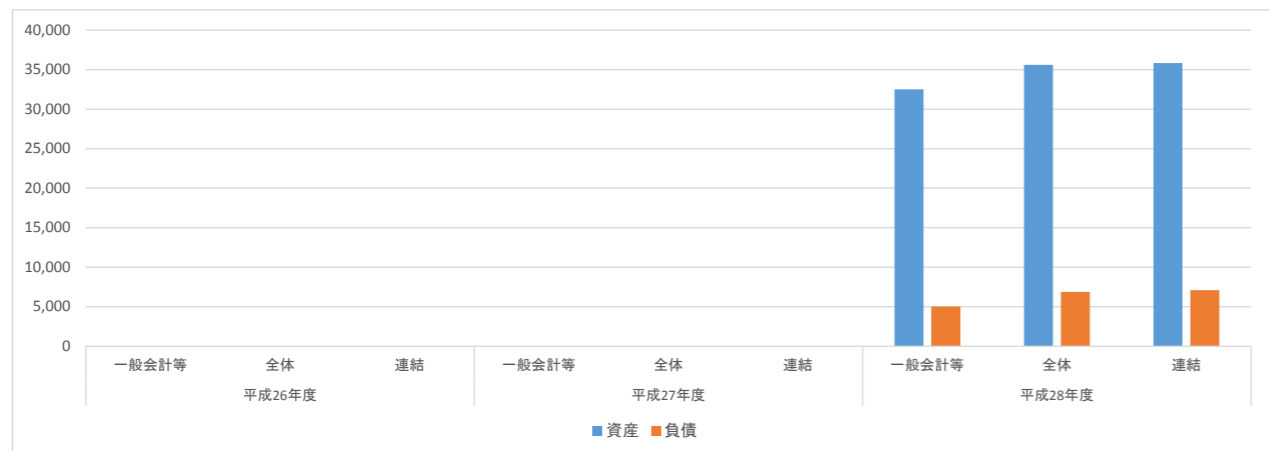
人口	8,597 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	74 人
面積	37.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,792.718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	72.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			32,503
	負債			5,031
全体	資産			35,605
	負債			6,890
連結	資産			35,820
	負債			7,111



**分析:**  
 一般会計等において、資産総額が期首時点から252百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものとしては事業用資産であるが、主な原因としては幼稚園建設事業等の実施により、建物資産の取得額が174百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,633
	純行政コスト			3,634
全体	純経常行政コスト			4,683
	純行政コスト			4,684
連結	純経常行政コスト			4,683
	純行政コスト			4,684

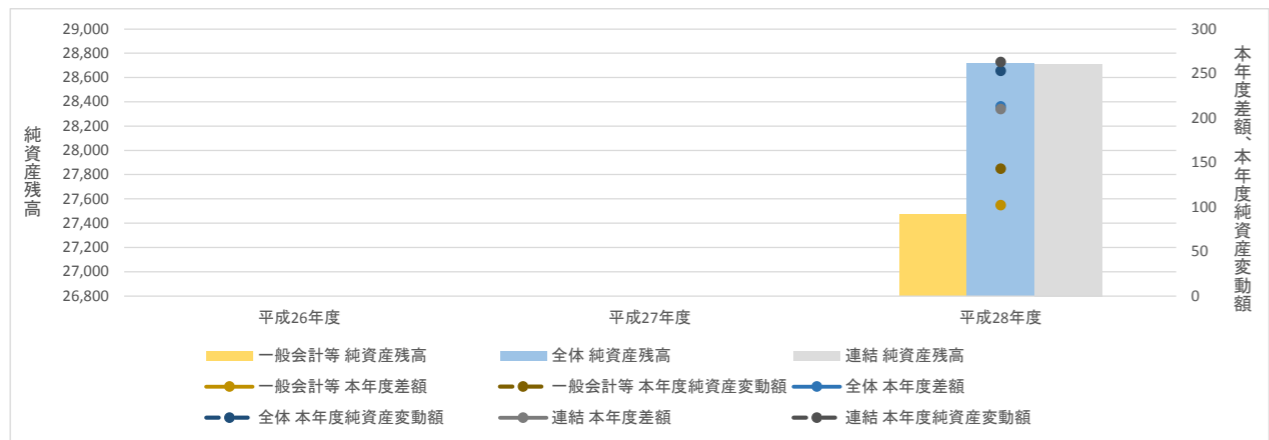


**分析:**  
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が220百万円多くなっている。一方国民健康保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が890百万円多くなり、純行政コストは1,050百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			102
	本年度純資産変動額			143
	純資産残高			27,472
全体	本年度差額			213
	本年度純資産変動額			253
	純資産残高			28,715
連結	本年度差額			210
	本年度純資産変動額			263
	純資産残高			28,710

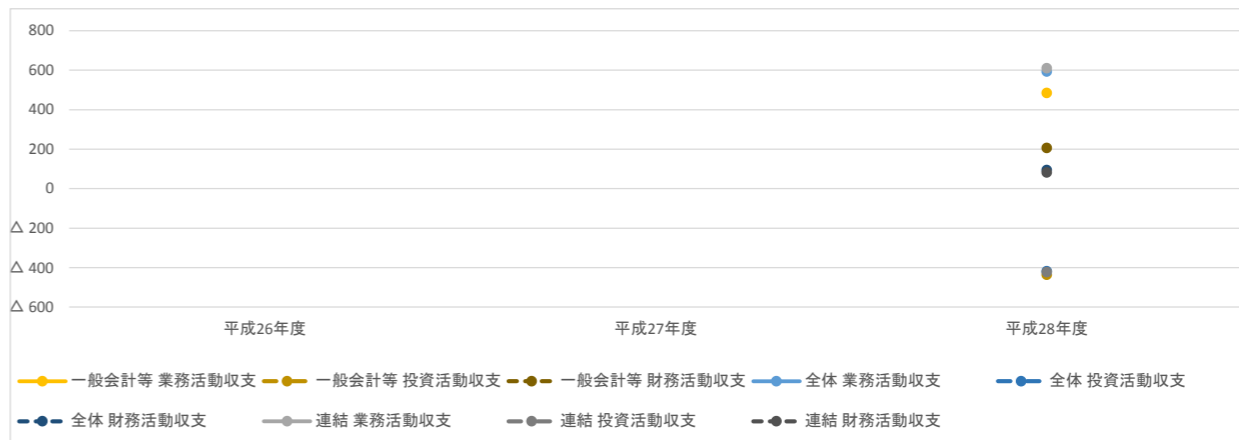


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源3,024百万円および国県等補助金712百万円の計が純行政コスト3,634百万円を上回っており、本年度差額は102百万円となり、本年度純資産残高は143百万円増加となった。税金の現年度分徴収率は99.8%となっており、今後も高い水準を維持するよう努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			485
	投資活動収支			△ 436
	財務活動収支			207
全体	業務活動収支			594
	投資活動収支			△ 418
	財務活動収支			95
連結	業務活動収支			611
	投資活動収支			△ 422
	財務活動収支			83

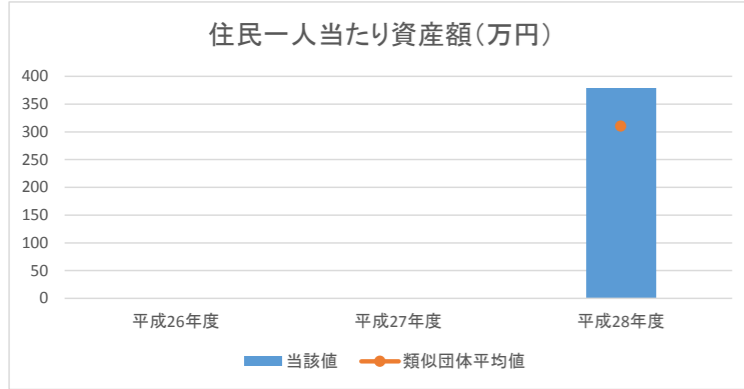


**分析:**  
 全体では、国民健康保険税等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より109百万円多い、594百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の減価償却が進んだことにより投資活動収入が86百万円となっており、一般会計等より18百万円多い▲418百万円となっている。財務活動収支は、水道事業の地方債等償還支出が96百万円となっており、一般会計等より112百万円少ない、95百万円となっている。

1. 資産の状況

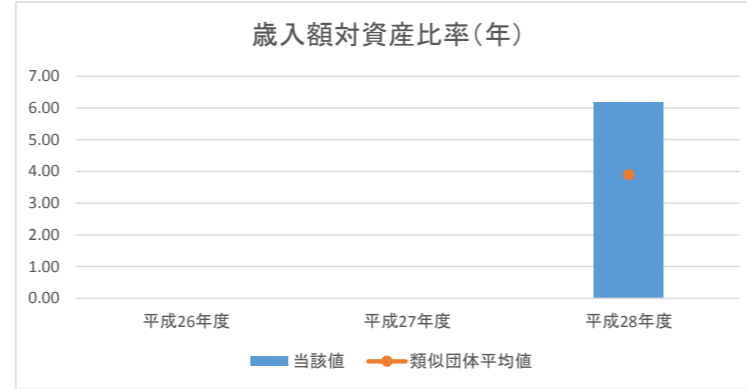
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,250,314
人口			8,597
当該値			378.1
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

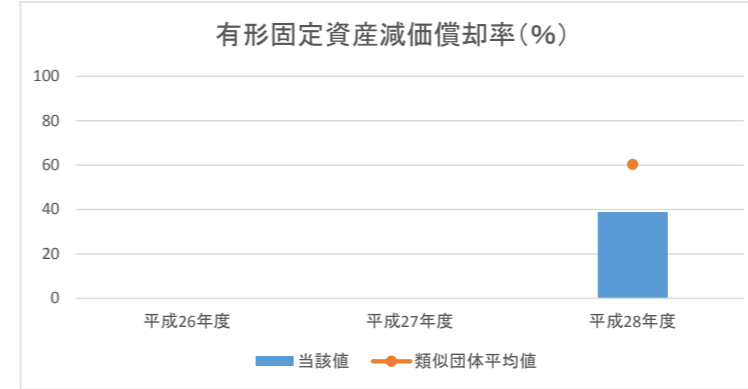
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,503
歳入総額			5,243
当該値			6.2
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			8,640
有形固定資産 ※1			22,133
当該値			39.0
類似団体平均値			60.3

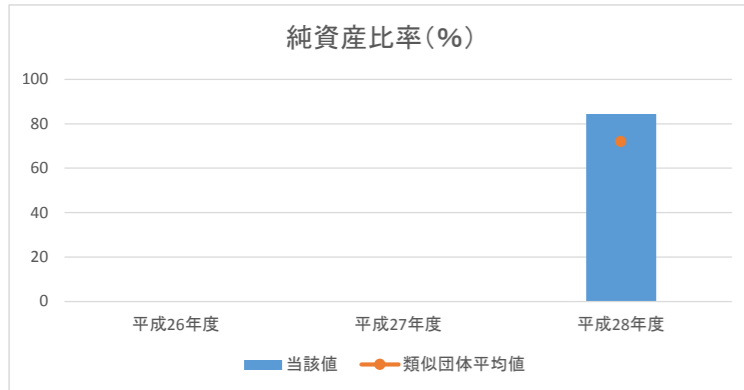
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

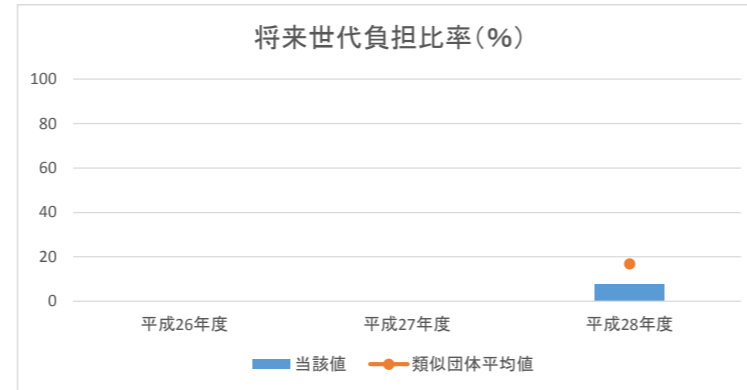
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,472
資産合計			32,503
当該値			84.5
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,283
有形・無形固定資産合計			30,151
当該値			7.6
類似団体平均値			16.9

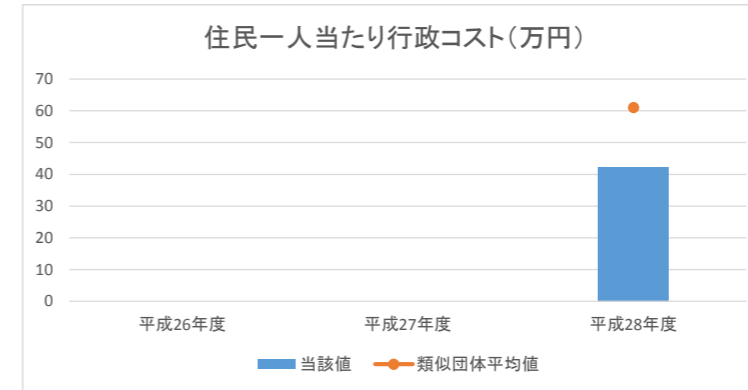
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

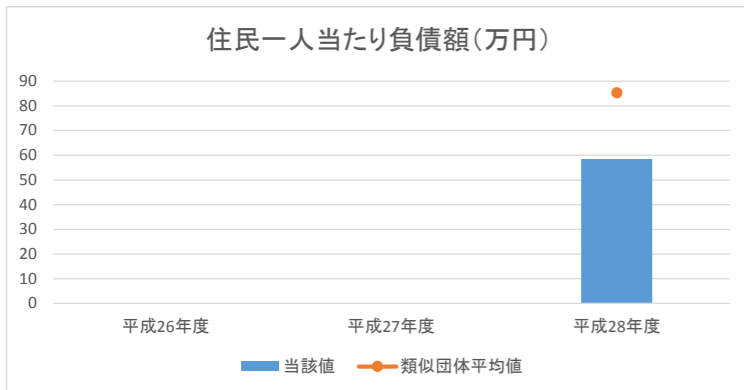
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			363,382
人口			8,597
当該値			42.3
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

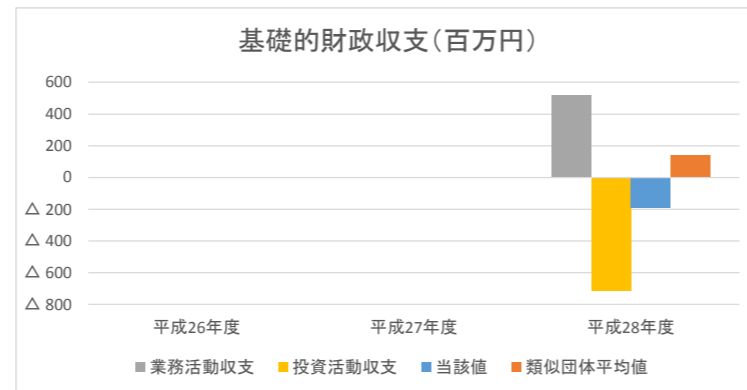
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			503,090
人口			8,597
当該値			58.5
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			520
投資活動収支 ※2			△714
当該値			△194
類似団体平均値			143.3

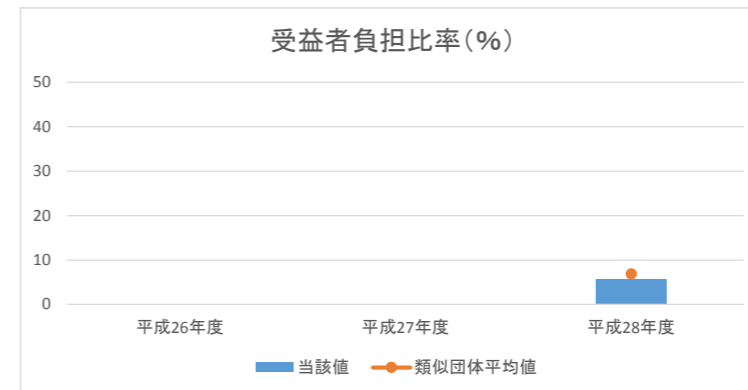
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			221
経常費用			3,854
当該値			5.7
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、小中学校の大規模改修や、幼稚園の統廃合事業などといった大規模な投資的事業を近年行ったためである。

2. 資産と負債の比率

将来負担比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、小中学校の大規模改修や幼稚園の統廃合事業などといった大規模な投資的事業を行うために多額の起債の借入が行われている。事業費の肥大化を抑え、新規の起債発行を抑制するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは職員数を抑制し、人件費の肥大化を抑えているためである。今後も行政サービスに要するコストを意識し、効率的にサービス提供するよう努める。

4. 負債の状況

近年は小中学校の大規模改修や幼稚園の統廃合事業などといった大規模な投資的事業を行うために多額の起債の借入が行われているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後は事業費の肥大化を抑え、新規の起債発行を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっている。今後も公共サービスの公平性・公正性・透明性を維持することに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県粕屋町

団体コード 403491

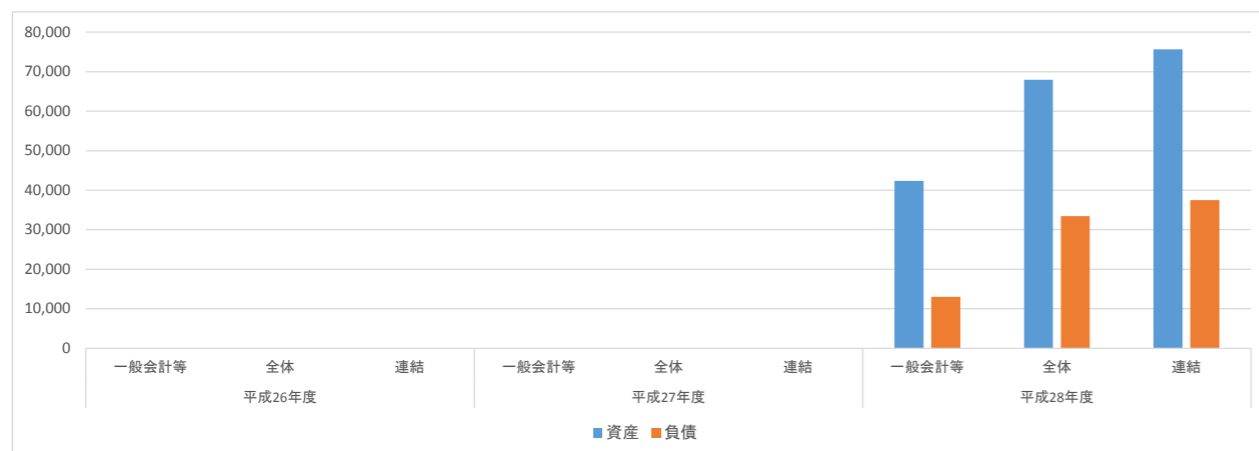
人口	46,374 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	14.13 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,534,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	10.7 %
		将来負担比率	19.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,325
	負債			13,025
全体	資産			67,980
	負債			33,440
連結	資産			75,628
	負債			37,471

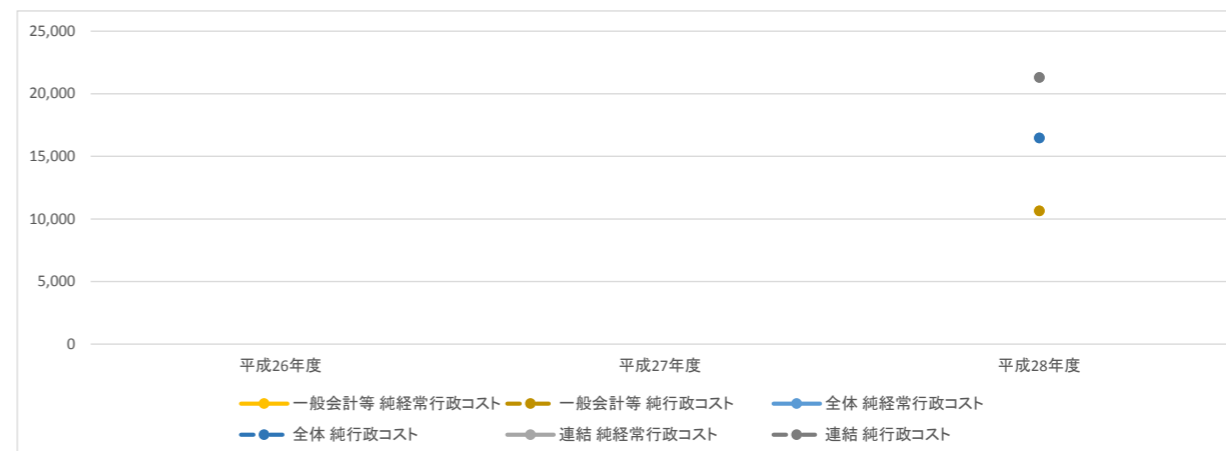


**分析:**  
 一般会計等については、資産総額が42,325百万円、負債総額が13,025百万円であった。従来より基準モデルにより財務書類を作成しており統一基準の適用を期中の処理として実施しているため、期首との単純比較はできないが、平成28年度の主な変動要因として、給食センター整備により資産が2,349百万円増加し、相当する額の整備費の長期未払金及び未払金が増加したことが挙げられる。  
 全体については、主に流域関連公共下水道事業会計の資産19,246百万円及び負債18,405百万円、水道事業会計の資産5,854百万円及び負債2,275百万円が連結された影響が大きく、また、連結については、福岡地区水道企業団の資産4,349百万円及び負債1,797百万円が、連結した一部事務組合や土地開発公社の中で最も大きく影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,641
	純行政コスト			10,641
全体	純経常行政コスト			16,467
	純行政コスト			16,468
連結	純経常行政コスト			21,310
	純行政コスト			21,311

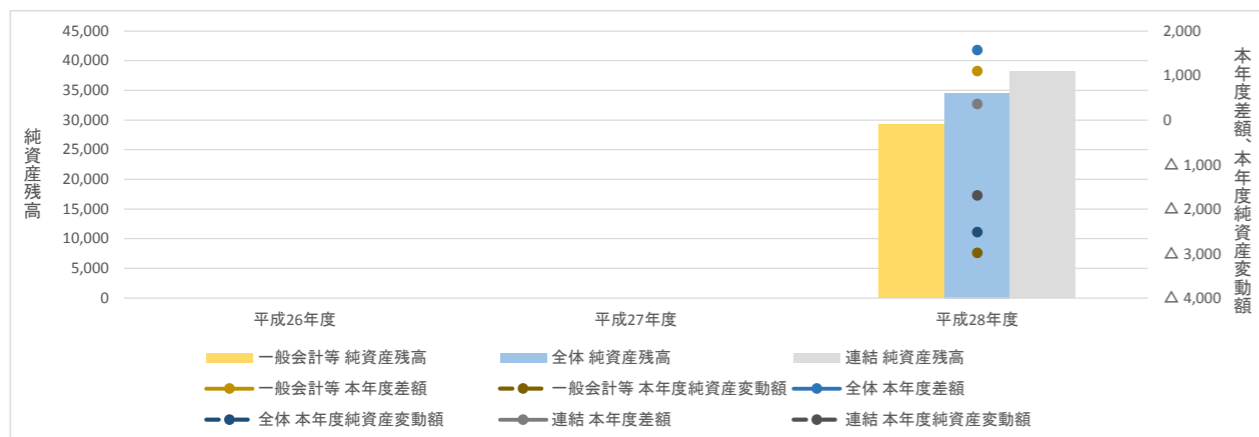


**分析:**  
 一般会計等については、経常費用が12,481百万円、経常収益が1,839百万円であり、純経常行政コストは10,641百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,641百万円(経常費用の53.2%)、補助金や社会保障給付といった移転費用は5,840百万円(経常費用の46.8%)であった。なお、統一基準モデル適用への期中の処理として、退職手当引当金の負債からの取崩しが行われており、経常収益に1,360百万円計上されている。純行政コストについては、資産売却益が3百万円あったものの、資産除売却損も計上されており、臨時損益としてほぼ影響していない。  
 全体については、主に国民健康保険特別会計の純行政コスト4,243百万円、介護保険特別会計(保険事業勘定)の純行政コスト2,008百万円の割合が大きく、また、連結については、福岡県後期高齢者医療広域連合の純行政コスト4,325百万円、福岡県市町村職員退職手当組合の純行政コスト1,368百万円の割合が大きい。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,102
	本年度純資産変動額			△ 2,987
	純資産残高			29,300
全体	本年度差額			1,572
	本年度純資産変動額			△ 2,521
	純資産残高			34,540
連結	本年度差額			359
	本年度純資産変動額			△ 1,696
	純資産残高			38,156

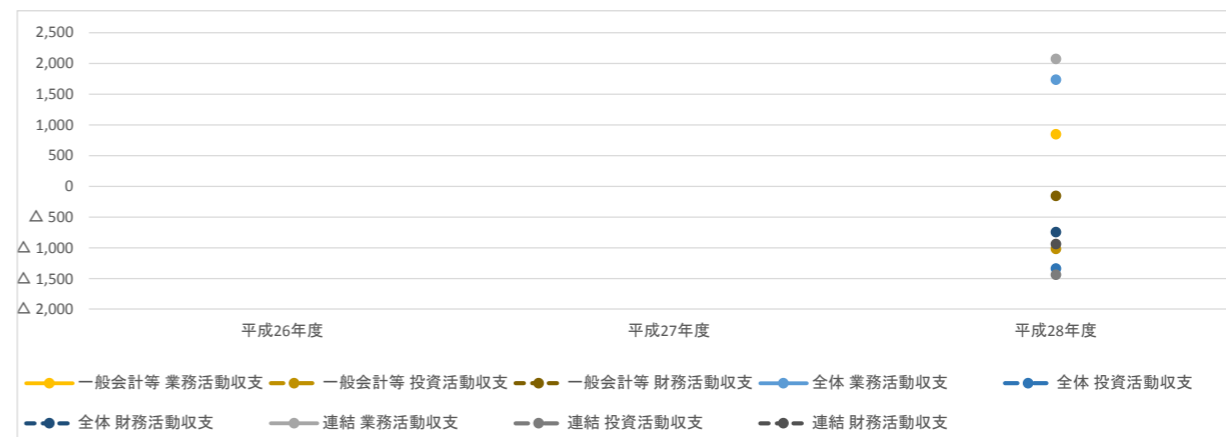


**分析:**  
 一般会計等については、税収等の財源(11,742百万円)が純行政コスト(10,641百万円)を上回っており、本年度差額は1,102百万円であった。ただし、統一基準モデル適用への期中の処理として、退職手当引当金の負債からの取崩しが経常収益に1,360百万円計上されていることは、差額の増加要因となっている。また、資産評価差額についても、統一基準モデル適用による期中の評価替として△4,092百万円が計上されており、給食センター整備による資産増加2,349百万円があるものの、本年度純資産変動額は△2,987百万円となり、本年度末純資産残高は29,300百万円となった。  
 全体については、純資産残高に対して水道事業会計の3,579百万円、流域関連公共下水道事業会計の842百万円の割合が大きく、また、連結については、福岡地区水道企業団の2,551百万円、粕屋南部消防組合の618百万円が割合として大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			850
	投資活動収支			△ 1,020
	財務活動収支			△ 156
全体	業務活動収支			1,737
	投資活動収支			△ 1,339
	財務活動収支			△ 746
連結	業務活動収支			2,075
	投資活動収支			△ 1,438
	財務活動収支			△ 938

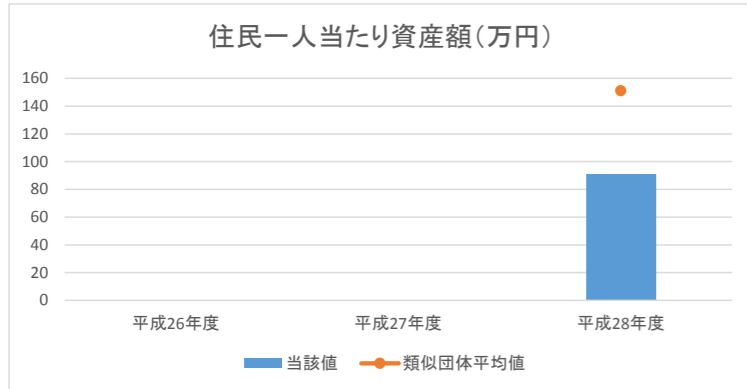


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は850百万円であったが、投資活動収支については、仲原小学校増築工事の中間払や給食センター整備に係る分割払、公共施設整備基金への積立てを行ったことから△1,020百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△156百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から326百万円減少し、621百万円となった。  
 全体については、本年度末資金残高に対して水道事業会計の1,221百万円、流域関連公共下水道事業会計の674百万円の割合が大きい。資金収支額としては、国民健康保険特別会計が△37百万円であり変動が大きい。また、連結については、福岡地区水道企業団の237百万円、福岡県後期高齢者医療広域連合の194百万円の資金残高が大きい。資金収支としては、福岡地区水道企業団の45百万円がほとんどを占める。

1. 資産の状況

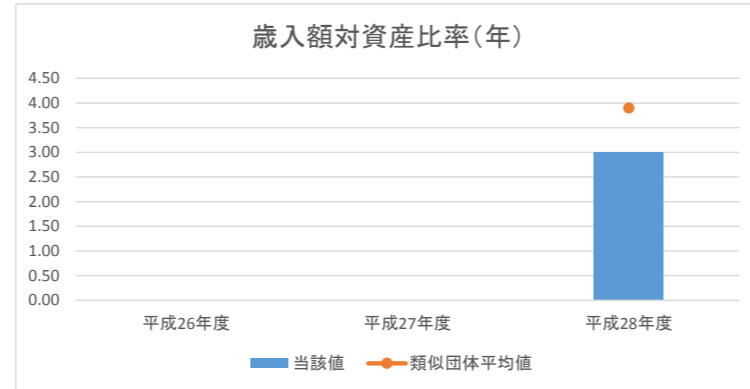
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,232,520
人口			46,374
当該値			91.3
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

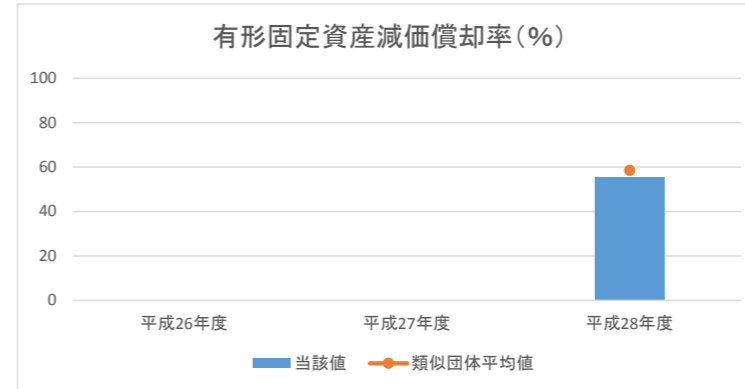
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,325
歳入総額			14,039
当該値			3.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,931
有形固定資産 ※1			55,599
当該値			55.6
類似団体平均値			58.5

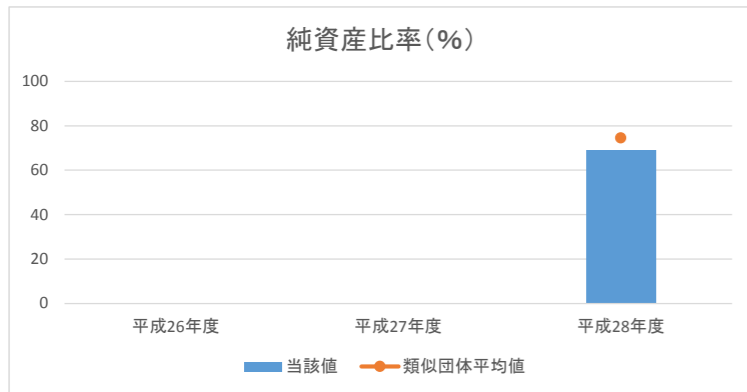
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

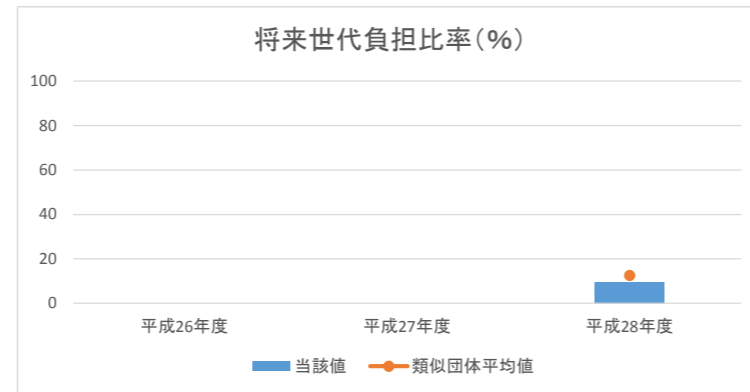
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,300
資産合計			42,325
当該値			69.2
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,591
有形・無形固定資産合計			37,904
当該値			9.5
類似団体平均値			12.6

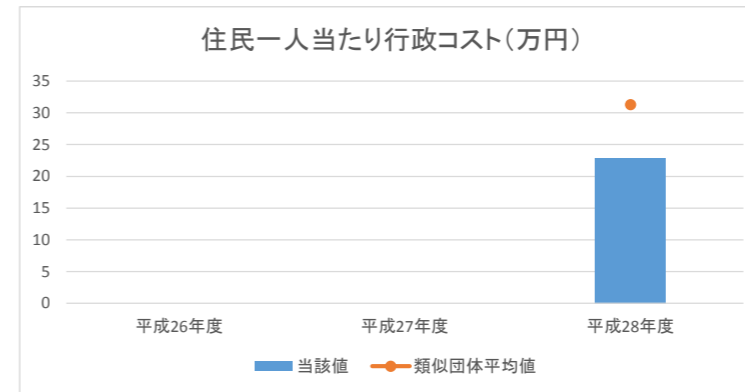
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

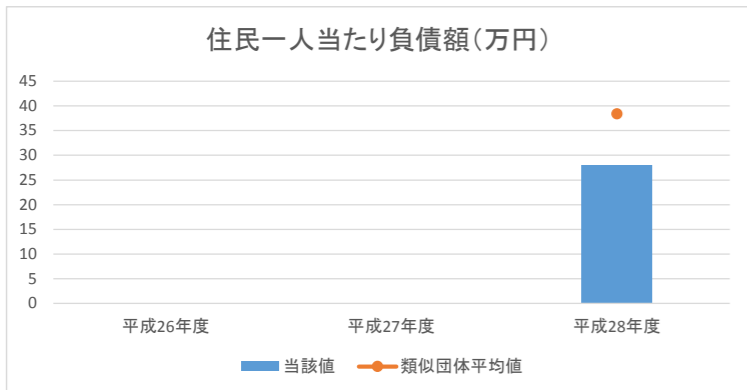
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,064,064
人口			46,374
当該値			22.9
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

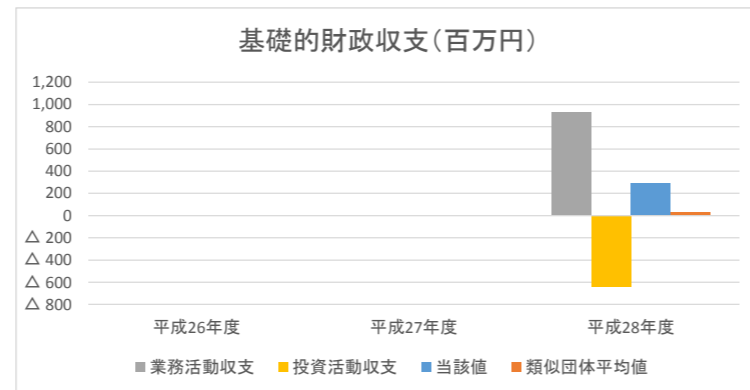
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,302,516
人口			46,374
当該値			28.1
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			930
投資活動収支 ※2			△642
当該値			288
類似団体平均値			33.3

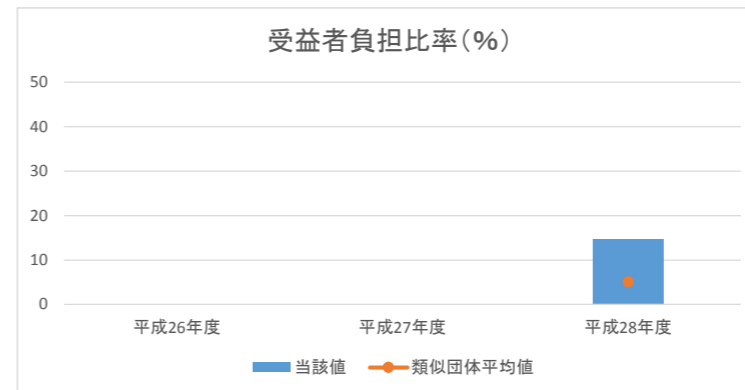
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,839
経常費用			12,481
当該値			14.7
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より59.7万円低く91.3万円であった。これは、類似団体の中でも人口が多く分母(割る数)が大きいこと、町の面積が小さいため事業用土地や道路などのインフラ土地・インフラ工作物の資産額が小さいことが主な要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度であり、公共施設等総合管理計画に基づく施設個別計画に沿って計画的に投資を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均に対し僅かに下回っているが、負債の約半分が地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、9.5%と類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より8.4万円低く22.9万円であった。類似団体と比較して割る数である人口が多いことが主な要因であり、行財政改革による各種使用料・手数料・補助金の見直しも寄与していると考えられる。なお、統一基準モデル適用のため退職手当引当金の負債からの取崩しが行われ、住民一人当たり2.9万円のコスト低下が織り込まれている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比較して10.3万円下回っており、28.1万円であった。負債の大半を占める地方債残高は積極的な償還により縮小傾向にあり、給食センターの整備による分割払は新規計上されたものの、類似団体平均を下回った。

基礎的財政収支について、平成28年度は公共施設等の整備が抑えられていたため、基金への積立を除けば288百万円の黒字であった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より9.6ポイント高く、14.7%であった。ただし、統一基準モデル適用のため、退職手当引当金の負債からの取崩しが行われた影響が経常収益の74%程度を占めており、実質は類似団体平均程度であると考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県芦屋町  
 団体コード 403814

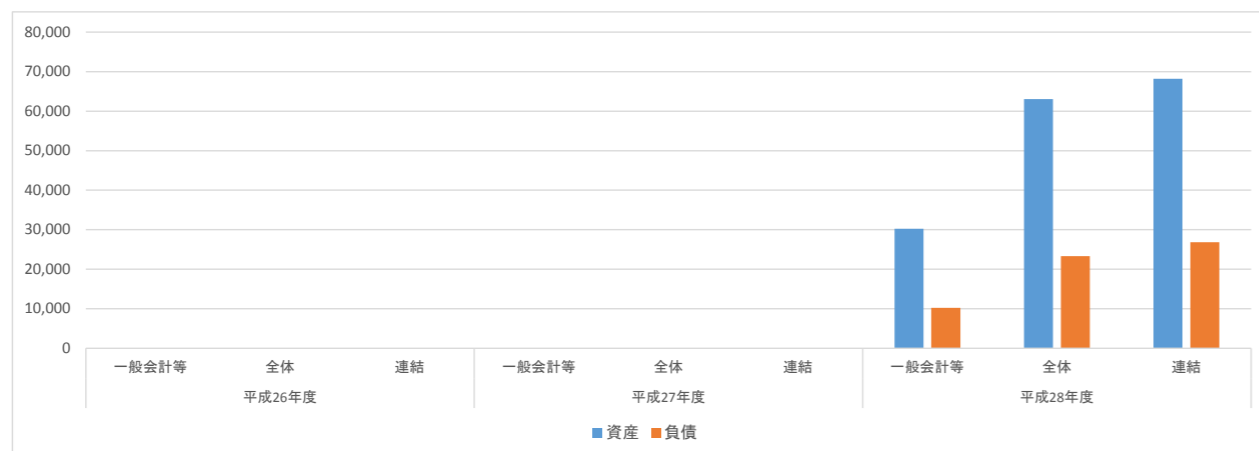
人口	14,353 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	11.60 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,660,084 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,264
	負債			10,242
全体	資産			63,042
	負債			23,301
連結	資産			68,189
	負債			26,818

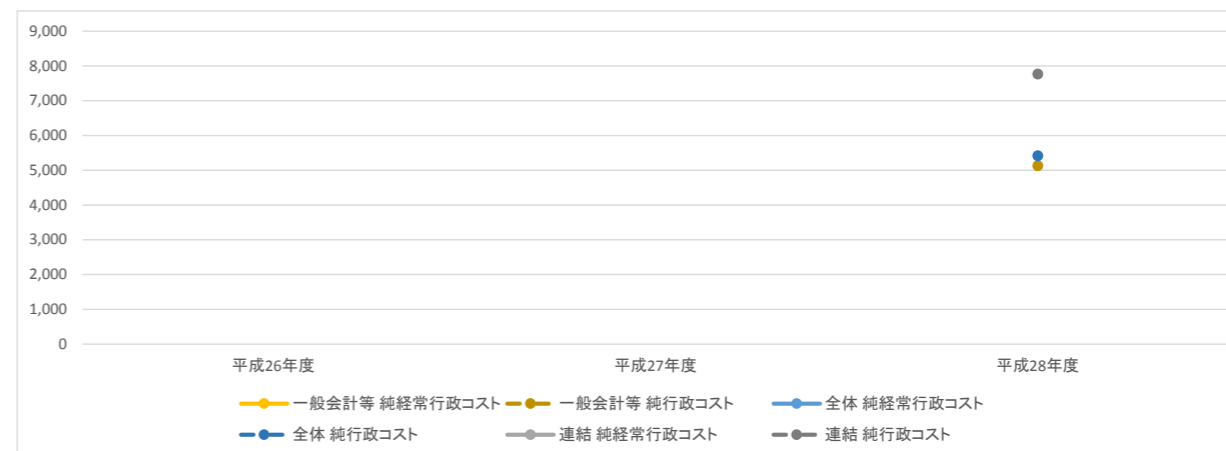


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が30,264百万円となった。そのうち有形固定資産の割合が約70%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,132
	純行政コスト			5,126
全体	純経常行政コスト			5,421
	純行政コスト			5,415
連結	純経常行政コスト			7,772
	純行政コスト			7,767

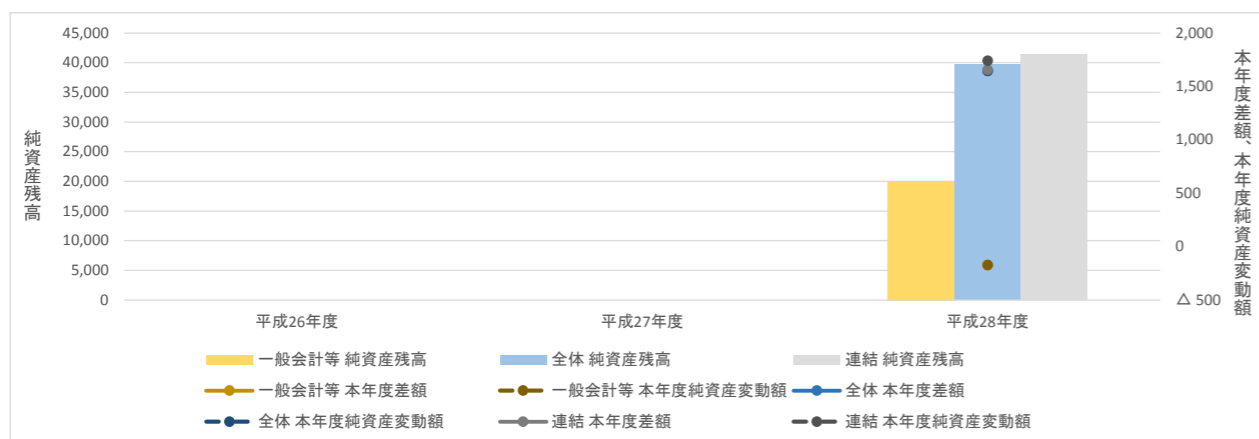


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用が6,095百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,630百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は2,465百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等2,420百万円であり、純経常行政コストの約47%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲173
	本年度純資産変動額			▲173
	純資産残高			20,022
全体	本年度差額			1,645
	本年度純資産変動額			1,646
	純資産残高			39,740
連結	本年度差額			1,656
	本年度純資産変動額			1,740
	純資産残高			41,371

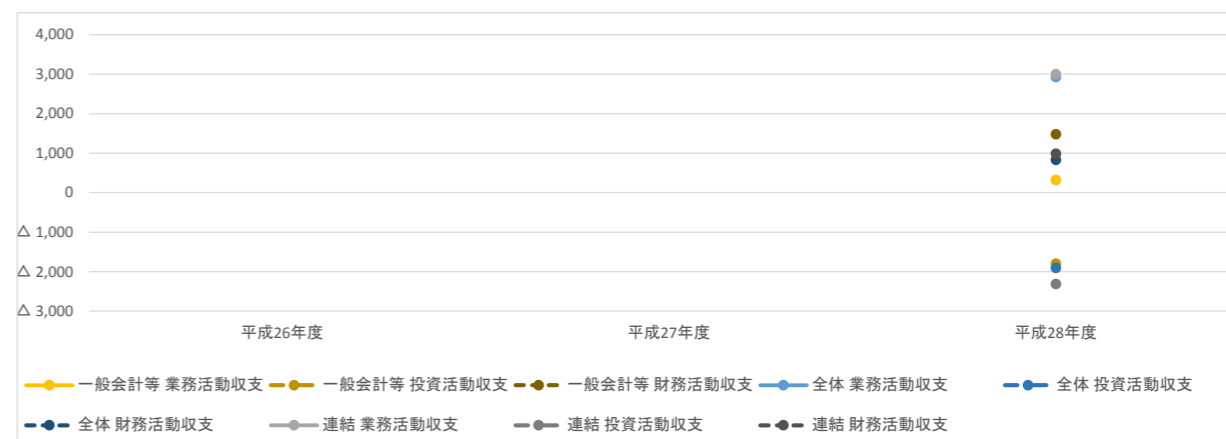


**分析:**  
 一般会計等において、税金等の財源4,953百万円が純行政コスト5,126百万円を下回っており、本年度差額は▲173百万円となり、純資産残高は173百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			325
	投資活動収支			▲1,797
	財務活動収支			1,483
全体	業務活動収支			2,929
	投資活動収支			▲1,902
	財務活動収支			834
連結	業務活動収支			3,000
	投資活動収支			▲2,313
	財務活動収支			987

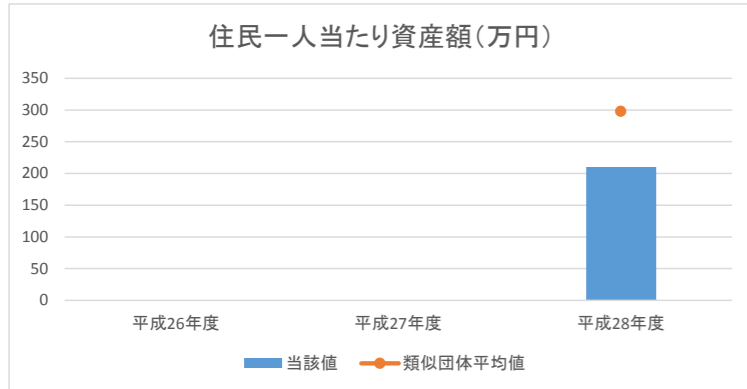


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は325百万円であったが、投資活動収支については、病院建設事業等の大型事業を実施したことから、▲1,797百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、1,483百万円となっており、本年度末資金残高は278百万円となった。来年度以降も、中学校空調設備改修事業や町営住宅建設等の大型事業を実施するため、財務活動収支はプラスのままであることが予想される。

1. 資産の状況

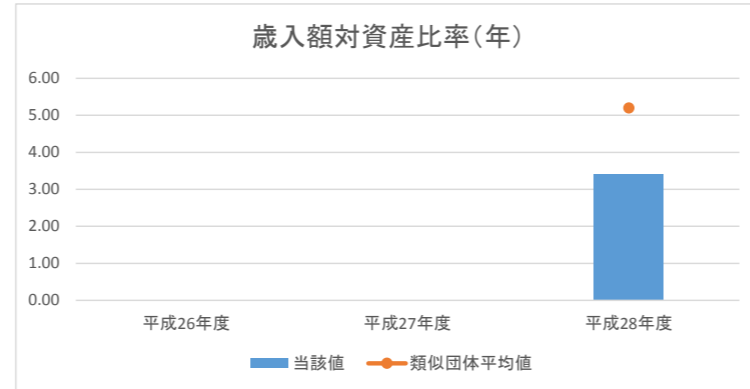
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,026,417
人口			14,353
当該値			210.9
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

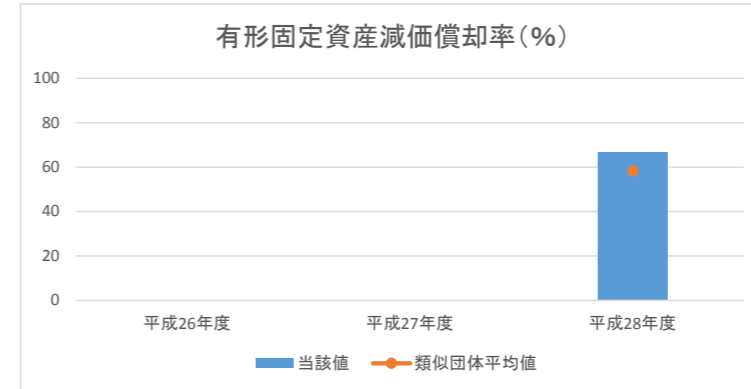
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,264
歳入総額			9,007
当該値			3.4
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			18,835
有形固定資産 ※1			28,120
当該値			67.0
類似団体平均値			58.3

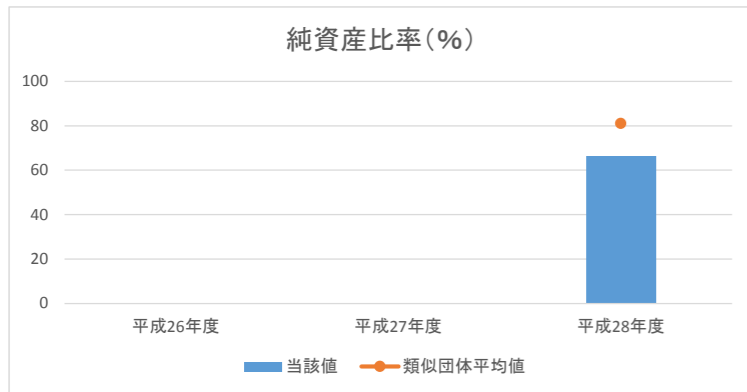
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

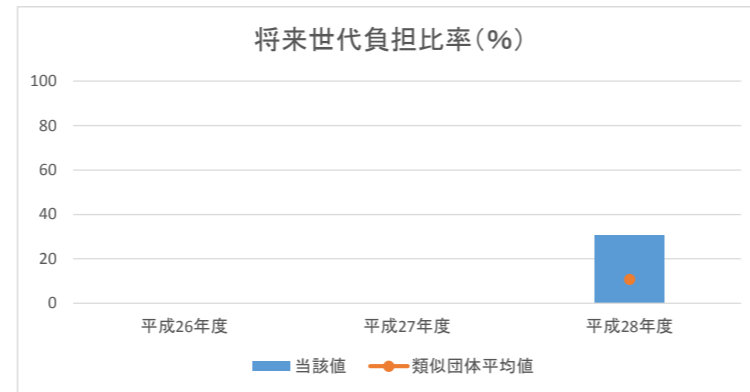
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,022
資産合計			30,264
当該値			66.2
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,485
有形・無形固定資産合計			21,176
当該値			30.6
類似団体平均値			10.8

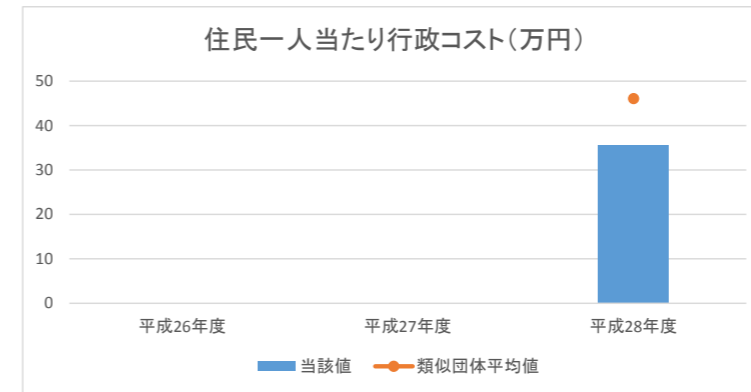
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

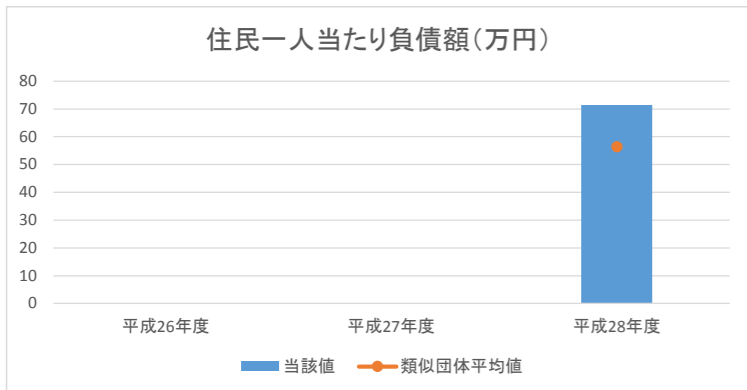
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			512,609
人口			14,353
当該値			35.7
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

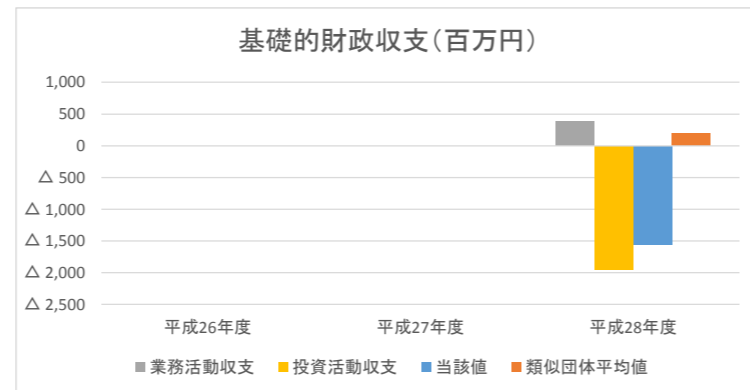
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,024,191
人口			14,353
当該値			71.4
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			389
投資活動収支 ※2			△1,951
当該値			△1,562
類似団体平均値			192.5

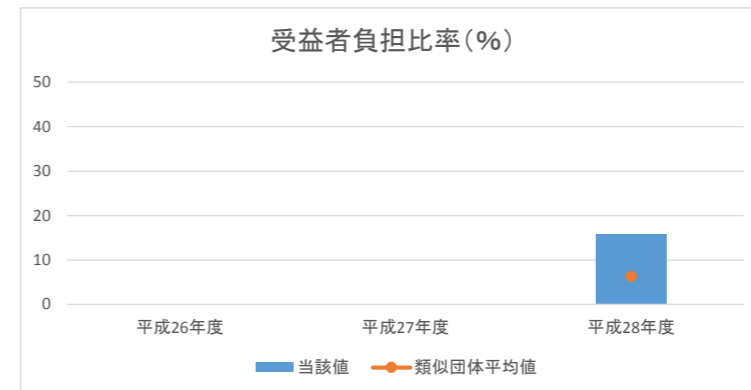
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			964
経常費用			6,095
当該値			15.8
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や公園の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。  
 来年度以降も、中学校空調設備改修事業や町営住宅建設等の大型事業を実施するため、地方債の発行額が増加し、歳入額対資産比率は減少することが予想される。  
 ・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年ほど経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の純資産比率は大幅に削減される。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の大半を占めているのは、過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の将来世代負担は大幅に削減される。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。今後も施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理を行うことにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債と過疎対策事業債等の地方交付税措置率の高い地方債である。このため、実際の住民一人当たり負債額は大幅に削減される。  
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,562百万円となっている。投資活動収支が大幅に赤字となっているのは、地方債を発行して、病院建設事業など公共施設等の整備を行ったためで、地方債に依存する形になっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、諸収入(モーターボート競走事業収入)の400百万円が経常収益に計上されることが挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県水巻町  
 団体コード 403822

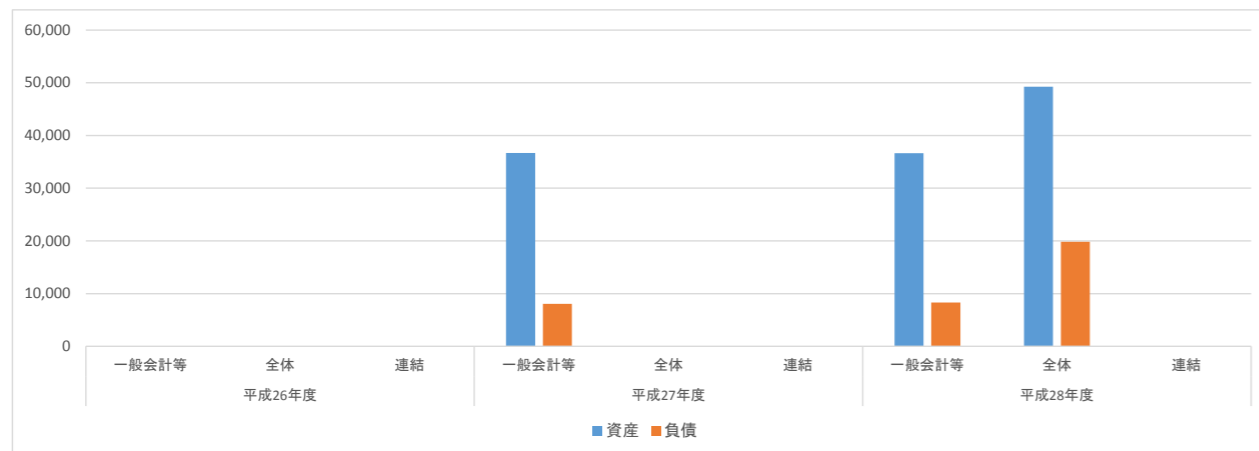
人口	28,982 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	141 人
面積	11.01 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,758,676 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	1.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		36,689	36,636
	負債		8,044	8,286
全体	資産			49,246
	負債			19,817
連結	資産			
	負債			

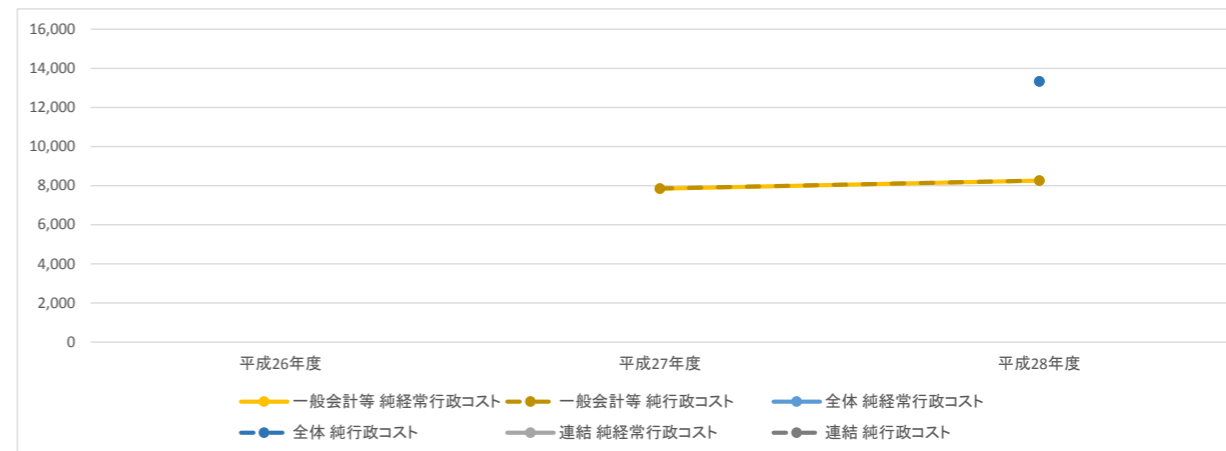


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から53百万円(△0.14%)の減少となった。金額の変動が大きいものは固定資産における事業用資産であり、学校施設等の整備を行ったものの、資産形成費より減価償却費が大きくなり減少することとなった。また、流動資産においても、財政調整基金から2億円の繰入を行ったことなどから、36百万円の減少となり、資産合計が減少することとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,845	8,258
	純行政コスト		7,855	8,261
全体	純経常行政コスト			13,332
	純行政コスト			13,335
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

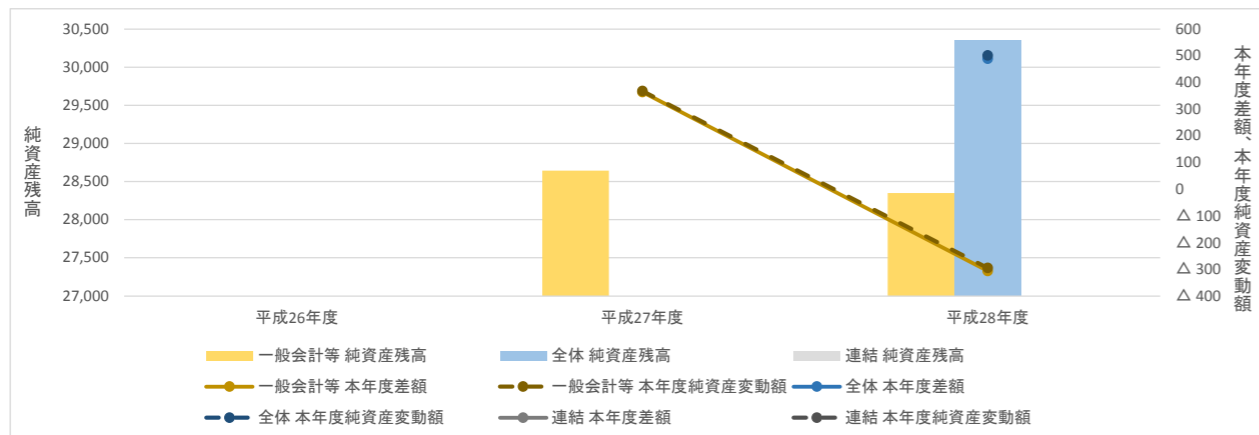


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,839百万円となり、前年度から380百万円(+4.5%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,885百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,954百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,866百万円、前年度比+16%)、次いで他会計への繰出金(1,621百万円、前年度比+0.7%)、社会保障給付(1,461百万円、前年度比+3.7%)となっており、純行政コストの60.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障関連経費や介護保険広域連合への繰出金の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		364	△306
	本年度純資産変動額		368	△295
	純資産残高		28,645	28,350
全体	本年度差額			489
	本年度純資産変動額			501
	純資産残高			30,346
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

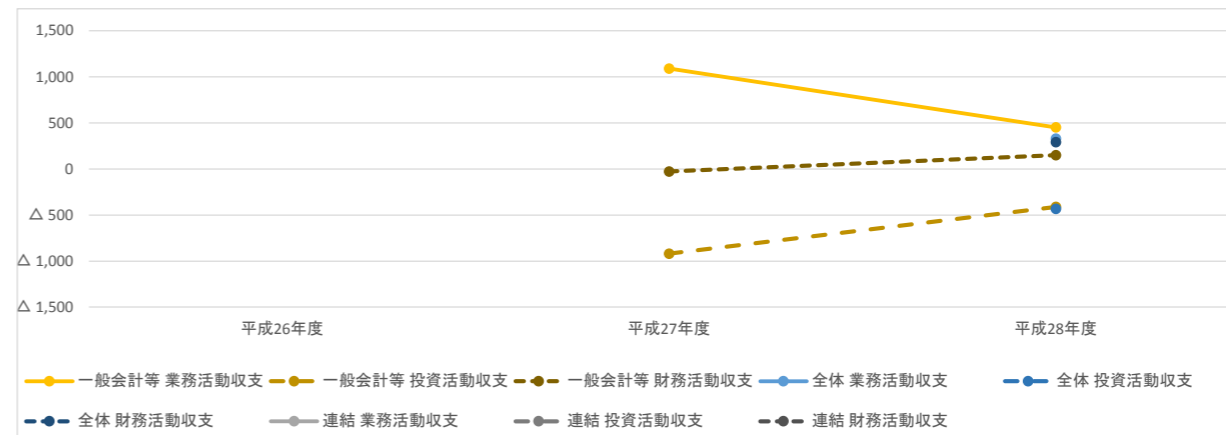


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(5,737百万円)が純行政コスト(8,261百万円)を下回っており、本年度差額は△306百万円となり、純資産残高は295百万円の減少となった。固定資産税などは増収となったが、法人町民税の大幅な減収が要因であり、純行政コストの抑制が今後の課題である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		1,090	452
	投資活動収支		△919	△412
	財務活動収支		△27	150
全体	業務活動収支			330
	投資活動収支			△434
	財務活動収支			292
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



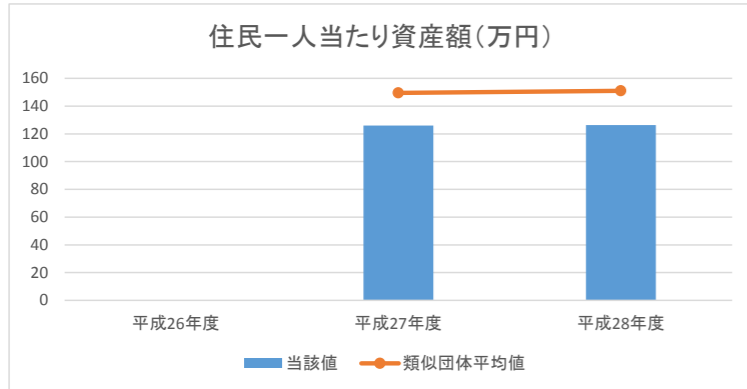
**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は7,697百万円であったが、投資活動収支については、小中学校のエアコン設置工事やトイレ改修工事を行ったことから、△412百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、150百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、389百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、より健全な財政運営を行っていく必要がある。



1. 資産の状況

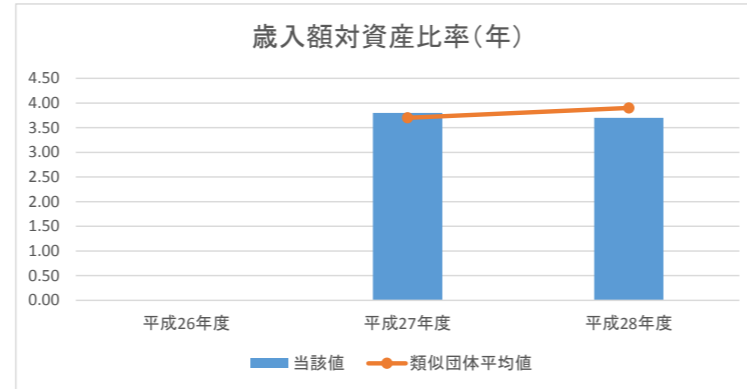
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,668,888	3,663,596
人口		29,148	28,982
当該値		125.9	126.4
類似団体平均値		149.5	151.0



②歳入額対資産比率(年)

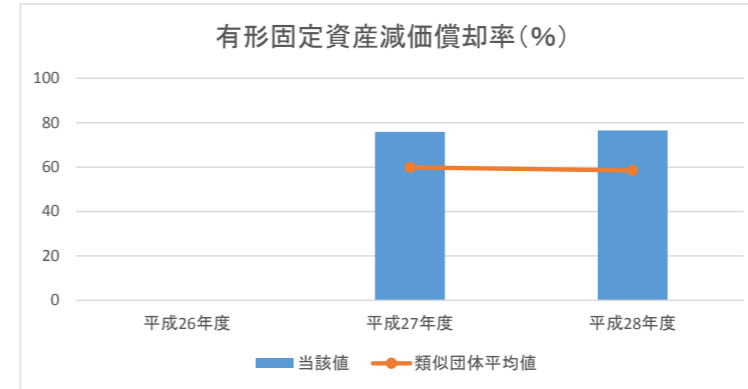
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		36,689	36,636
歳入総額		9,736	9,788
当該値		3.8	3.7
類似団体平均値		3.7	3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		43,127	44,109
有形固定資産 ※1		56,826	57,686
当該値		75.9	76.5
類似団体平均値		59.9	58.5

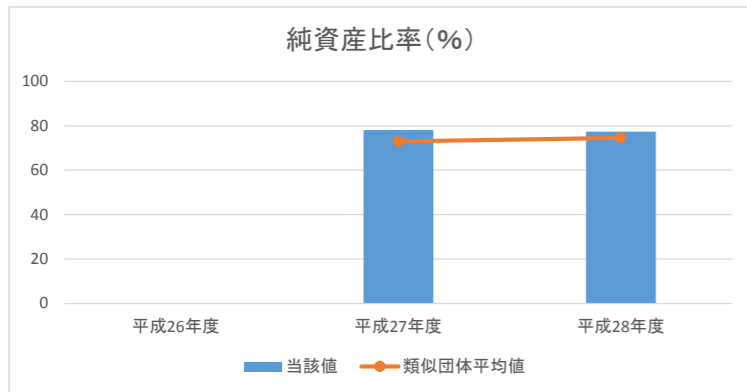
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

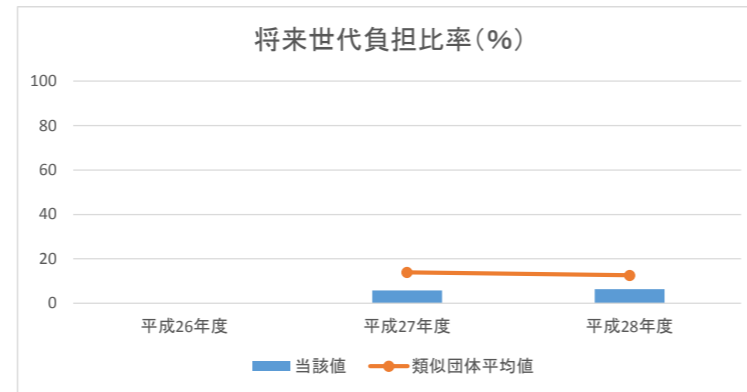
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		28,645	28,350
資産合計		36,689	36,636
当該値		78.1	77.4
類似団体平均値		73.0	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		1,836	2,005
有形・無形固定資産合計		31,619	31,579
当該値		5.8	6.3
類似団体平均値		13.9	12.6

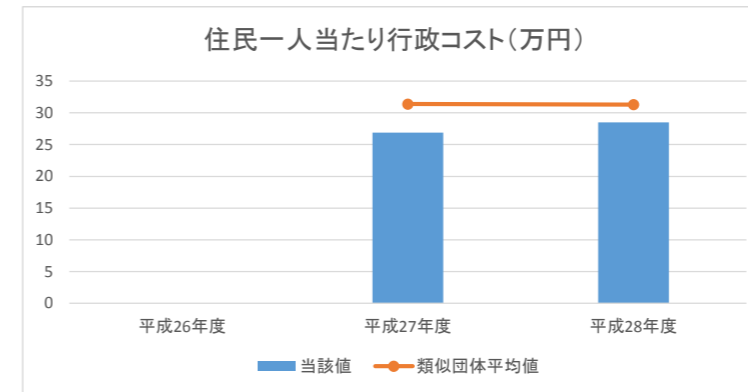
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

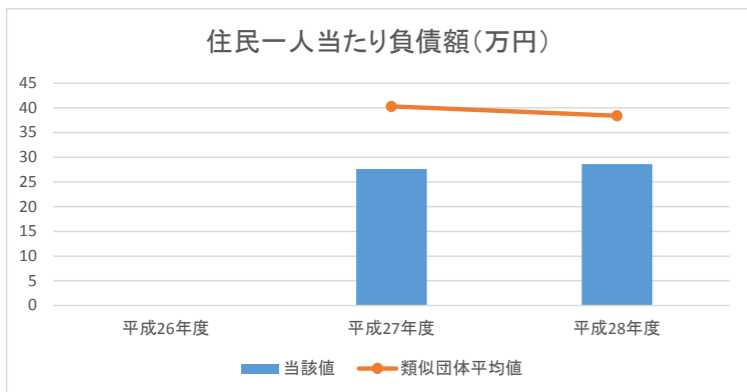
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		785,523	826,052
人口		29,148	28,982
当該値		26.9	28.5
類似団体平均値		31.4	31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

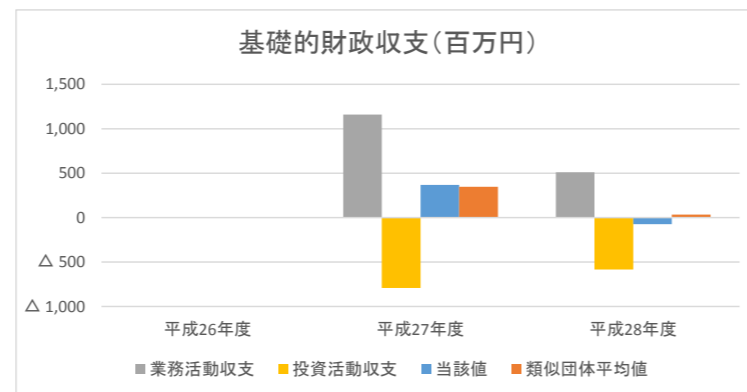
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		804,399	828,590
人口		29,148	28,982
当該値		27.6	28.6
類似団体平均値		40.3	38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,160	510
投資活動収支 ※2		△793	△585
当該値		367	△75
類似団体平均値		346.8	33.3

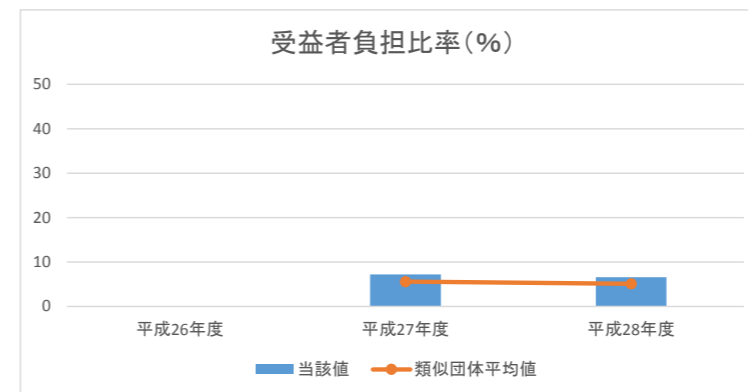
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		613	581
経常費用		8,459	8,839
当該値		7.2	6.6
類似団体平均値		5.6	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。  
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。減価償却による資産の減少が著しく、昨年度を下回る結果となった。  
 有形固定資産減価償却率については、公営住宅など、整備から30年以上経過し、更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6%上昇しており、公共施設の適正な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの抑制に努めていく必要がある。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、現世代の負担が大きいことを表している。しかし、今後は施設整備等により新規に発行する地方債等が増える見込みのため、現世代と将来世代のバランスがとれるような財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度に比べて増加している。人口は減少しているにも関わらず、純行政コストが増加しているためである。人口の増加と行政コストの抑制が今後の課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度からは増加している。人口は減少しているものの、小中学校の施設整備のため、地方債の発行を増やしたためである。今後も施設整備等で地方債の増加が懸念される。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△75百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあるが、昨年度からは減少している。特に、経常費用が昨年度から380百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県岡垣町  
 団体コード 403831

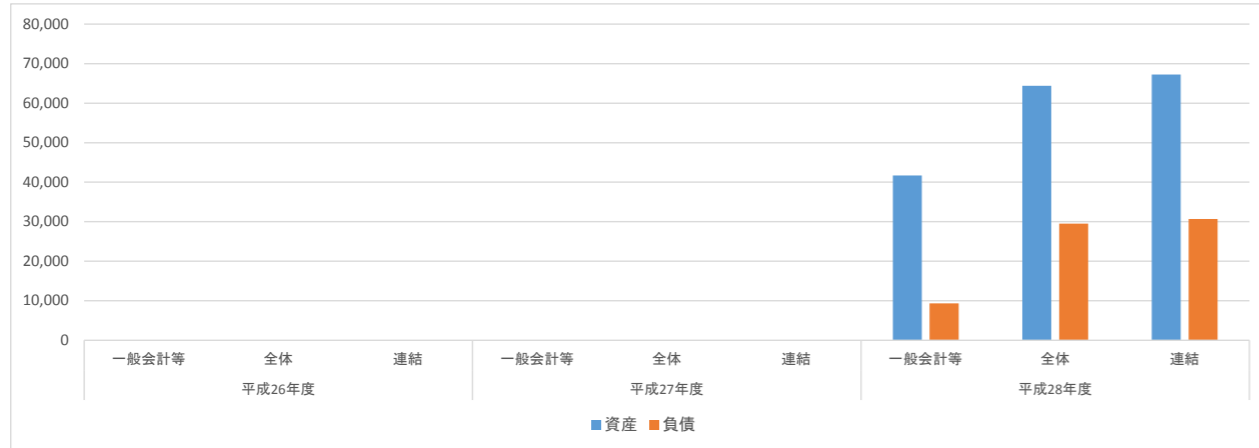
人口	32,153 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161 人
面積	48.64 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,232.841 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			41,683
	負債			9,347
全体	資産			64,392
	負債			29,526
連結	資産			67,235
	負債			30,712

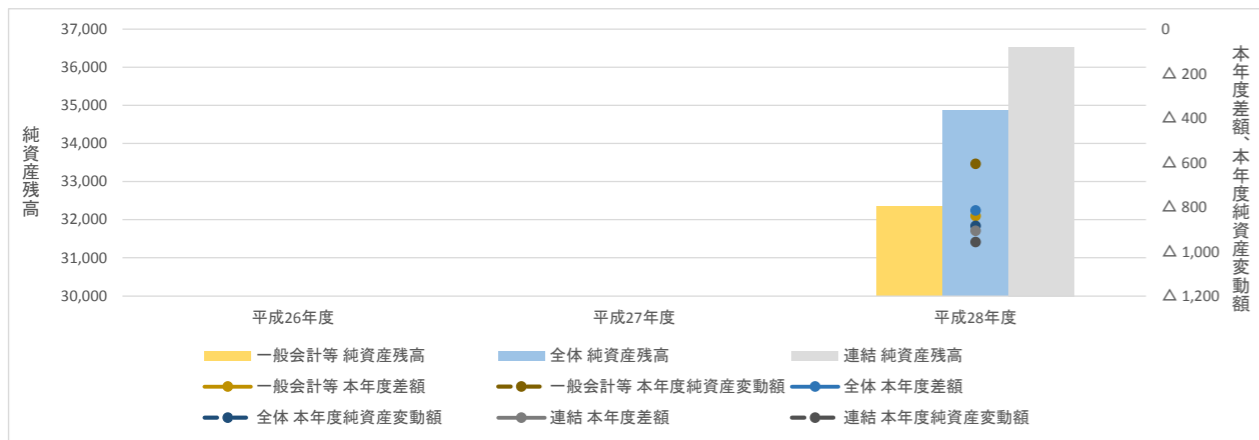


**分析:**  
 一般会計等においては41,683百万円の資産を形成しており、そのうち84.9%は土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されている。基金は固定資産、流動資産合わせて5,185百万円あり、資産の12.4%を占めているが、毎年取崩しており、平成28年度は82百万円減少した。  
 一方、将来世代が負担すべき負債は一般会計等においては9,347百万円あり、資産に対して22.4%となっている。負債の大部分を占める地方債は7,873百万円あり、平成28年度は369百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 840
	本年度純資産変動額			△ 606
	純資産残高			32,336
全体	本年度差額			△ 815
	本年度純資産変動額			△ 885
	純資産残高			34,866
連結	本年度差額			△ 907
	本年度純資産変動額			△ 957
	純資産残高			36,523

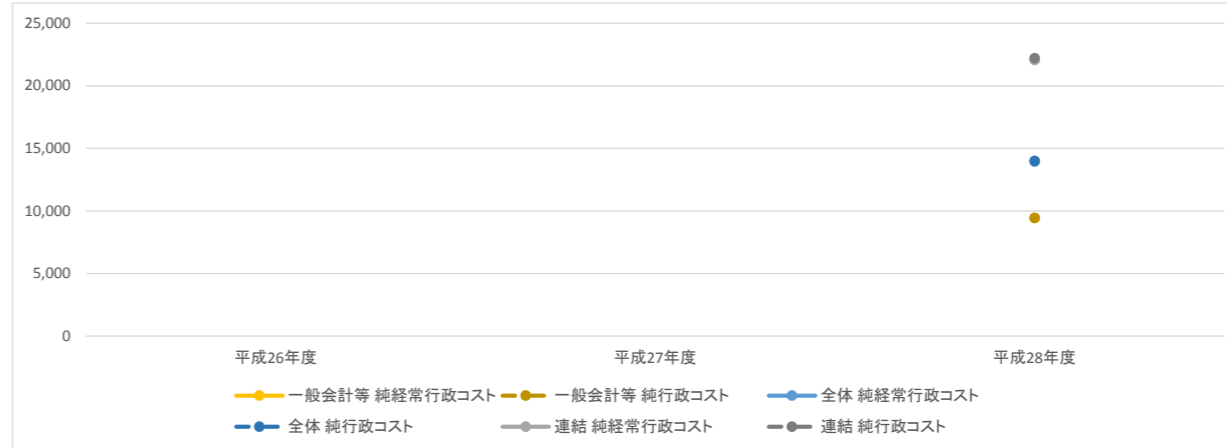


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コストは9,451百万円に対し、町税や交付金等の税込等は6,365百万円、国県等補助金は2,246百万円であり、本年度差額は▲840百万円となり、純資産残高は606百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,426
	純行政コスト			9,451
全体	純経常行政コスト			13,942
	純行政コスト			13,990
連結	純経常行政コスト			22,071
	純行政コスト			22,211

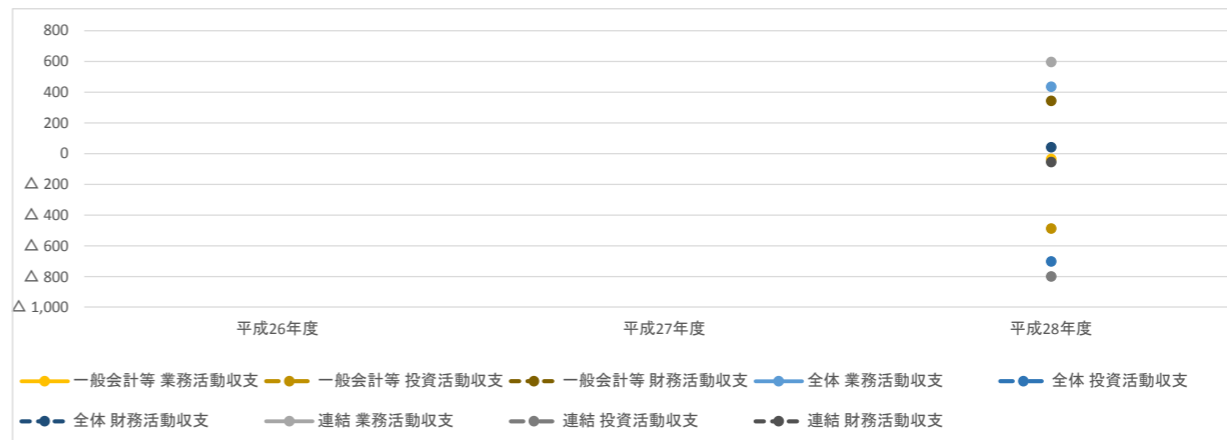


**分析:**  
 一般会計等において、毎年継続的に発生する経常費用は9,578百万円となっている。そのうち、人件費や物件費などの業務費用は4,688百万円、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用は4,890百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額の大きい補助金等は2,776百万円、次いで社会保障給付1,597百万円となり、2つで純行政コストの46.2%を占めている。  
 一方、使用料や手数料、受取利息などの経常収益は152百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			▲ 35
	投資活動収支			▲ 488
	財務活動収支			343
全体	業務活動収支			435
	投資活動収支			▲ 702
	財務活動収支			41
連結	業務活動収支			597
	投資活動収支			▲ 800
	財務活動収支			▲ 55

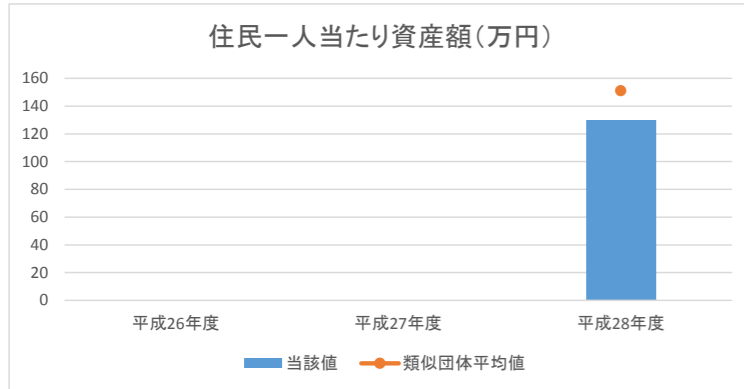


**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は▲35百万円、投資活動収支も▲488百万円、財務活動収支は343百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備費支出は1,078百万円、基金積立金支出は376百万円であり、主な投資活動収入として、国県等補助金収入は488百万円、基金取崩収入は458百万円となっている。

1. 資産の状況

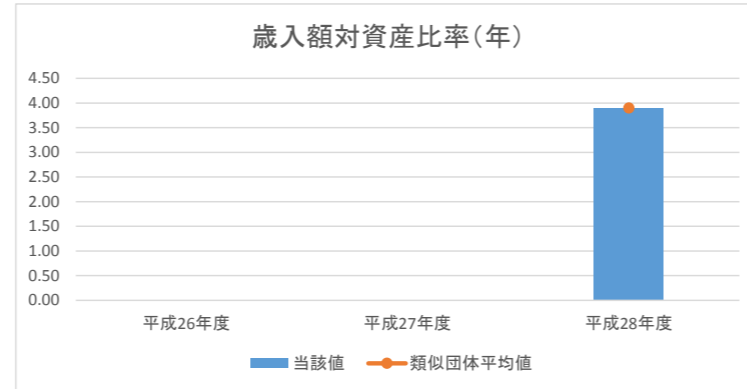
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,168,284
人口			32,153
当該値			129.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

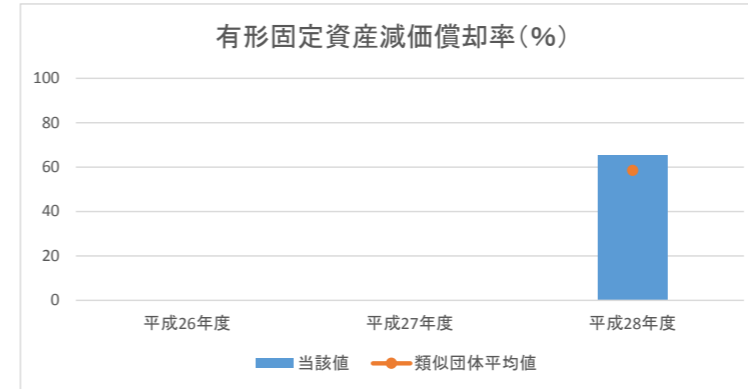
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			41,683
歳入総額			10,611
当該値			3.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			39,150
有形固定資産 ※1			59,834
当該値			65.4
類似団体平均値			58.5

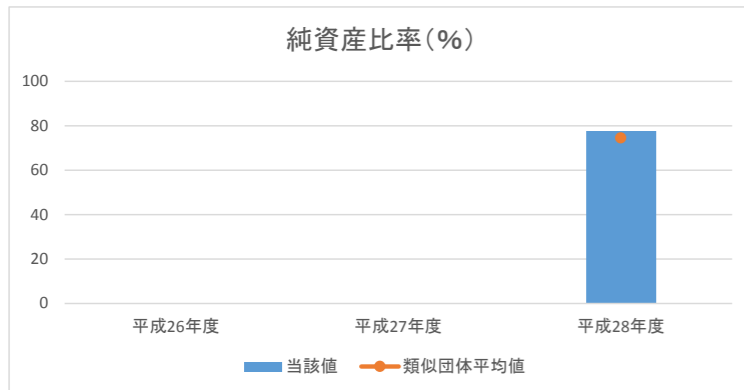
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

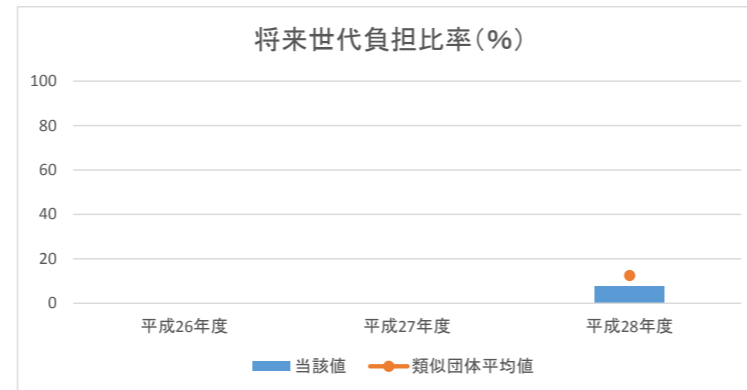
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,336
資産合計			41,683
当該値			77.6
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,703
有形・無形固定資産合計			35,356
当該値			7.6
類似団体平均値			12.6

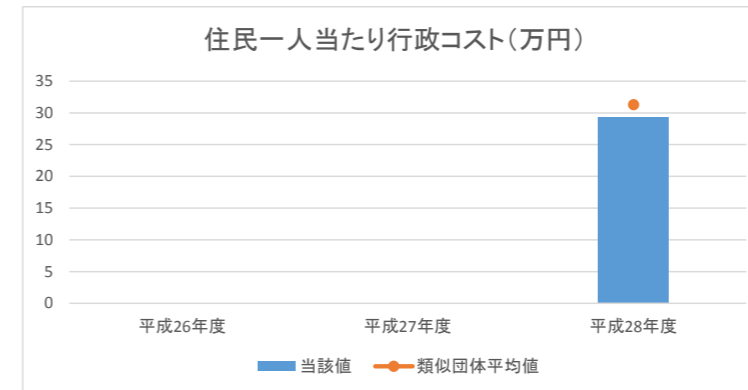
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

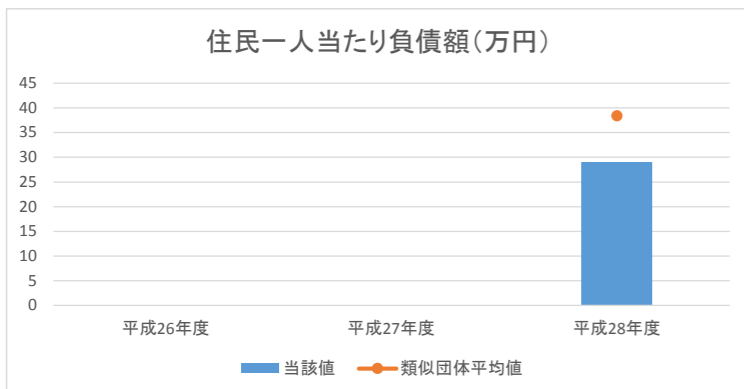
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			945,117
人口			32,153
当該値			29.4
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

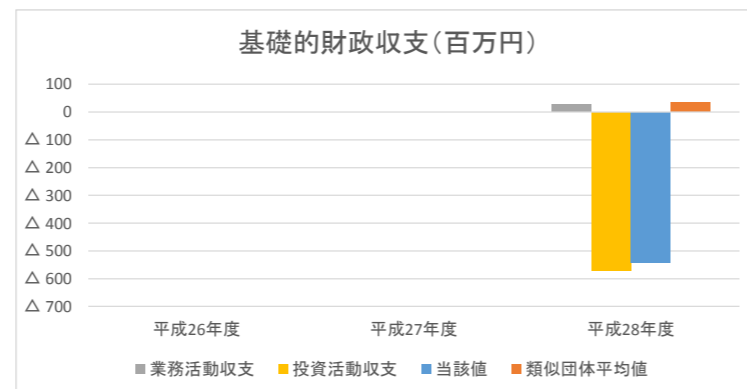
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			934,697
人口			32,153
当該値			29.1
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			27
投資活動収支 ※2			△ 570
当該値			△ 543
類似団体平均値			33.3

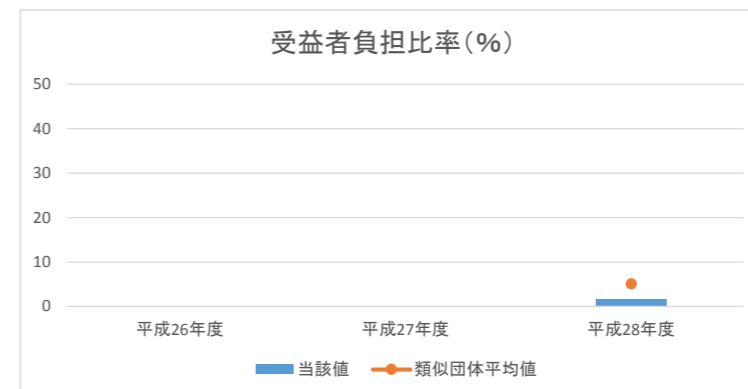
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			152
経常費用			9,578
当該値			1.6
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っているが、当町では、土地の取得価額が不明であるため備忘価格1円で評価しているものが多くあるためだと考えられる。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、すでに築30年以上の建物が約6割を占めていることなど老朽化が進んでいるためだと考えられる。

平成28年度に策定した岡垣町公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延床面積を15%削減する目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることとしており、長期的な視点により適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は類似団体平均よりも良好な結果となっているが、基金の取崩しによる資産の減少や地方債の発行による負債の増加が進んでいるため、今後悪化することが見込まれる。

平成29年度に策定した行政改革推進計画を実行するとともに、PDCAサイクルによる事務事業の改善に着手しており、今後、事業のスリム化と効率的・効果的な行政サービスの提供により改善を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストの約46%を占める補助金等と社会保障費は前年よりも増加している。

第2次健康増進計画等の各種計画に基づき、住民の健康づくりを支援する施策を実施し、医療・介護に係る経費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は類似団体平均より悪く、マイナスとなっている。町内に中心となる産業が少なく財政基盤が弱いため、基金の取崩しを行うことで収支のバランスを保っている状況にある。

平成29年度に策定した行政改革推進計画を着実に実行し、簡素で効率的な行政運営への転換を進め、経常経費の削減を図るとともに、企業誘致や定住人口増加により町税等の歳入経常一般財源を確保し、収支のバランスが取れるよう改善を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っていることから、施設の利用料などの受益者負担が類似団体と比較しても低いことがわかる。

今後、受益者負担について検討を行う必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県遠賀町  
 団体コード 403849

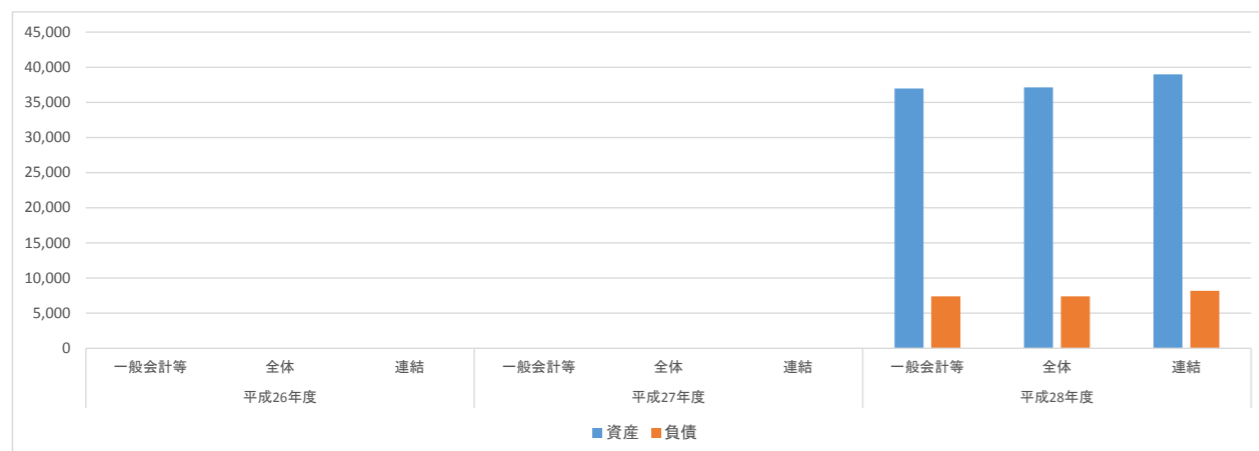
人口	19,382 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	22.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,074.572 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			36,973
資産			
負債			7,404
全体			37,124
資産			
負債			7,404
連結			38,999
資産			
負債			8,181

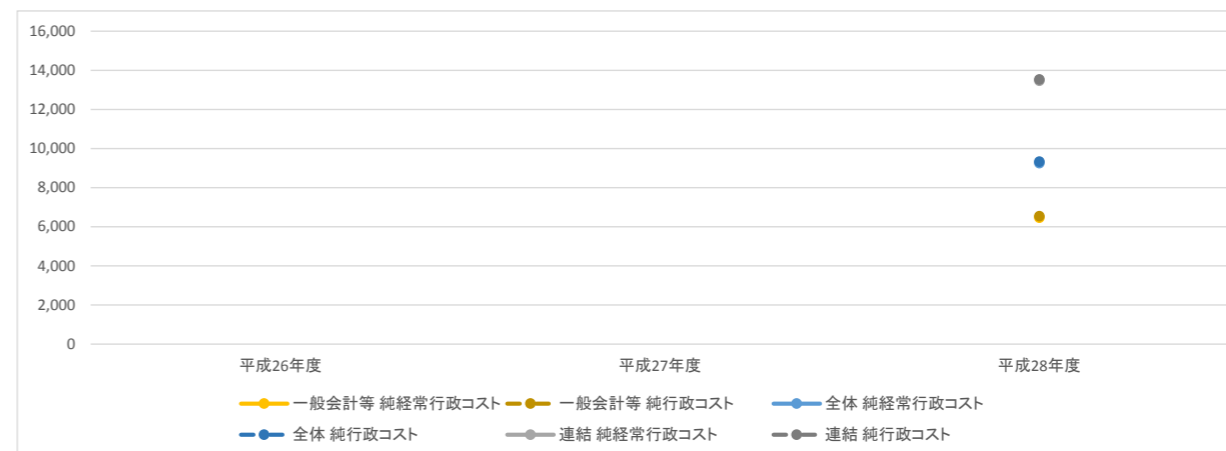


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から105百万円の増加となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,467
純経常行政コスト			
純行政コスト			6,539
全体			9,258
純経常行政コスト			
純行政コスト			9,330
連結			13,464
純経常行政コスト			
純行政コスト			13,530

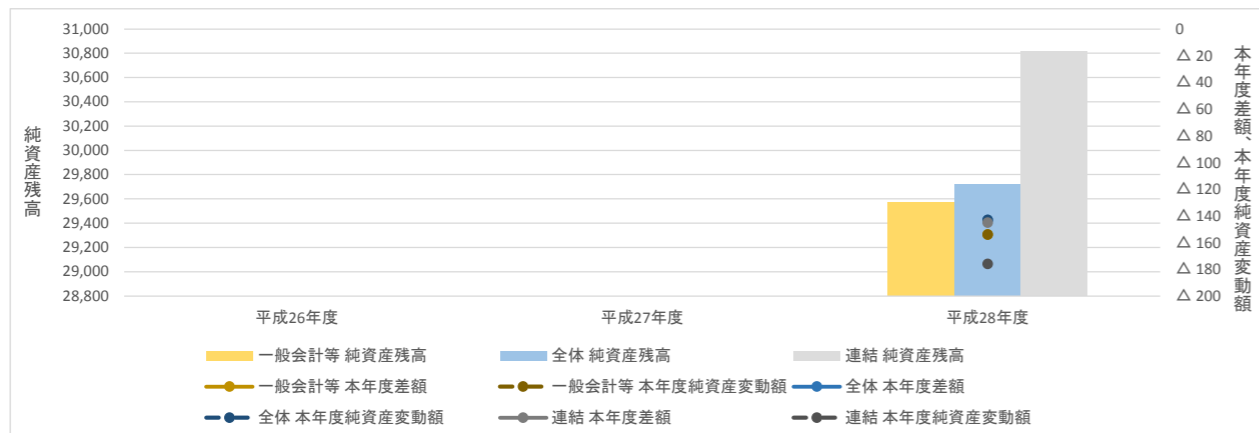


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は6,737百万円となり、前年度比673百万円の増加となった。前年度と比べて大きく増加したものは、維持補修費等を含む物件費等(2,769百万円、前年度比+726百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 154
本年度差額			
本年度純資産変動額			△ 154
純資産残高			29,568
全体			△ 143
本年度差額			
本年度純資産変動額			△ 143
純資産残高			29,720
連結			△ 145
本年度差額			
本年度純資産変動額			△ 176
純資産残高			30,818

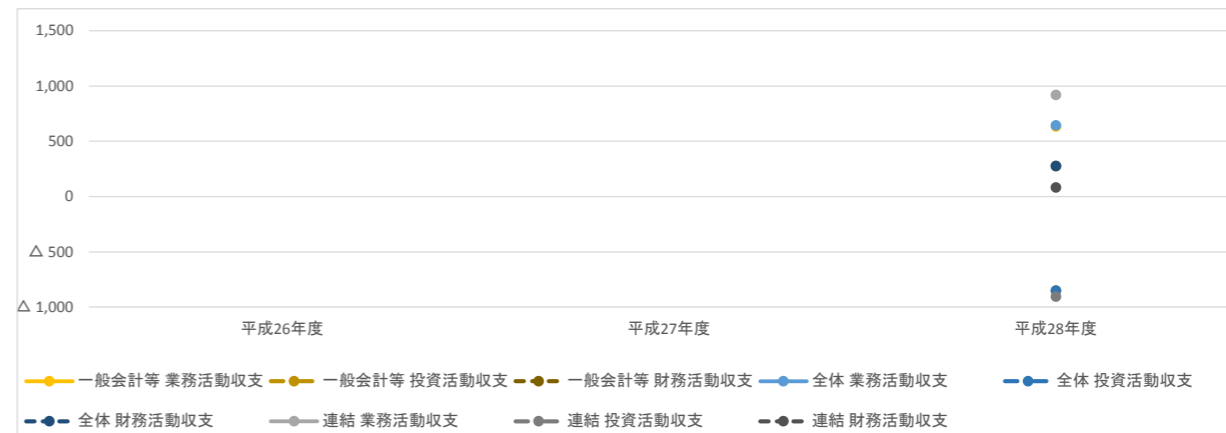


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(6,386百万円)が純行政コスト(6,539百万円)を下回っており、本年度差額は▲154百万円となり、純資産残高は29,568百万円となった。維持補修費等を含む物件費等の純行政コストの増加が大きかったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			635
業務活動収支			
投資活動収支			△ 850
財務活動収支			276
全体			645
業務活動収支			
投資活動収支			△ 850
財務活動収支			276
連結			920
業務活動収支			
投資活動収支			△ 905
財務活動収支			83

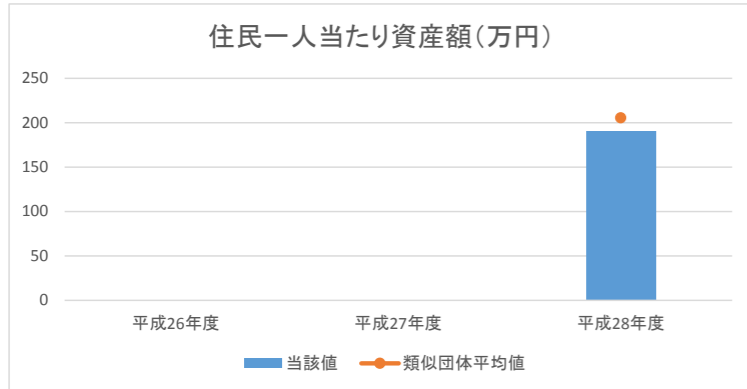


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は635百万円であったが、投資活動収支については、食育交流・防災センター新設事業を行ったことから、▲850百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、276百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、268百万円となった。来年度以降は、公共事業等債(道路整備事業)の償還が始まることから、財務活動収支が減少することが考えられる。

1. 資産の状況

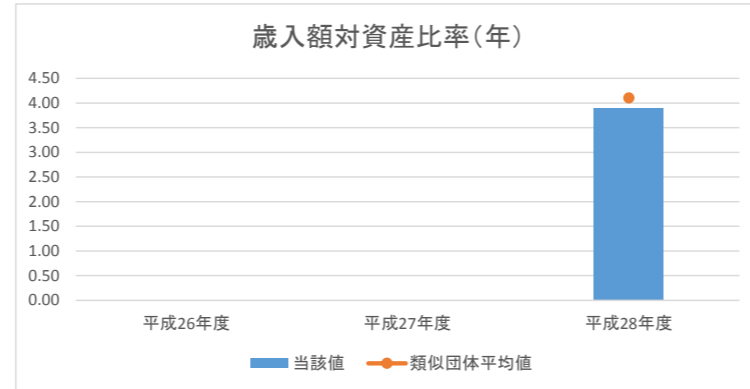
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,697,253
人口			19,382
当該値			190.8
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

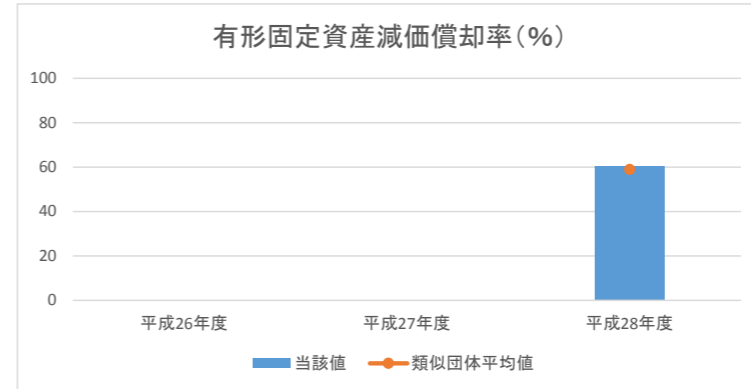
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			36,973
歳入総額			9,380
当該値			3.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			22,601
有形固定資産 ※1			37,304
当該値			60.6
類似団体平均値			59.0

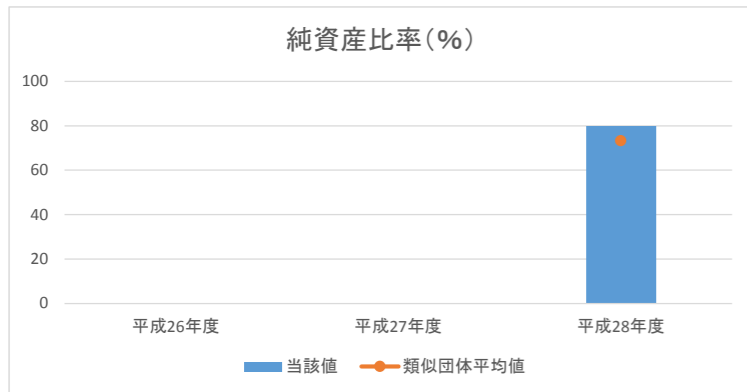
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

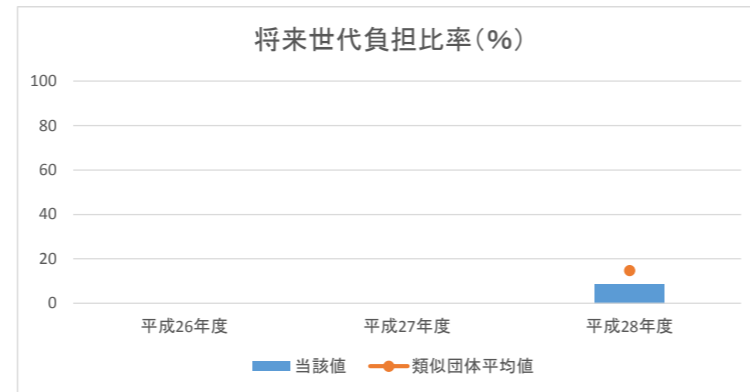
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			29,568
資産合計			36,973
当該値			80.0
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,726
有形・無形固定資産合計			31,564
当該値			8.6
類似団体平均値			14.8

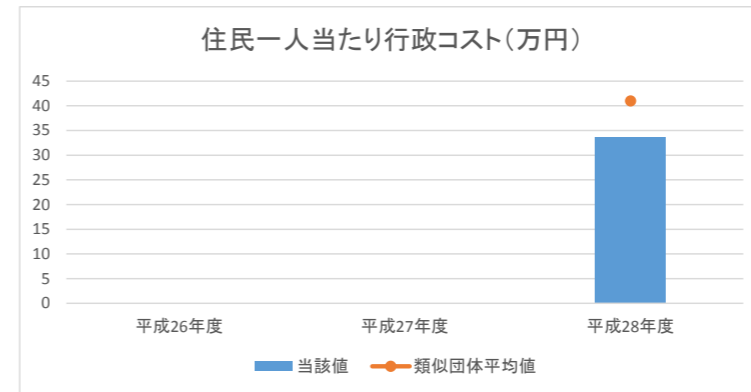
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

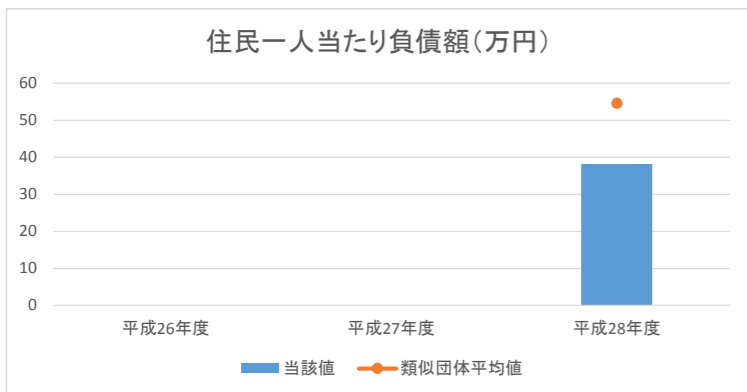
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			653,910
人口			19,382
当該値			33.7
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

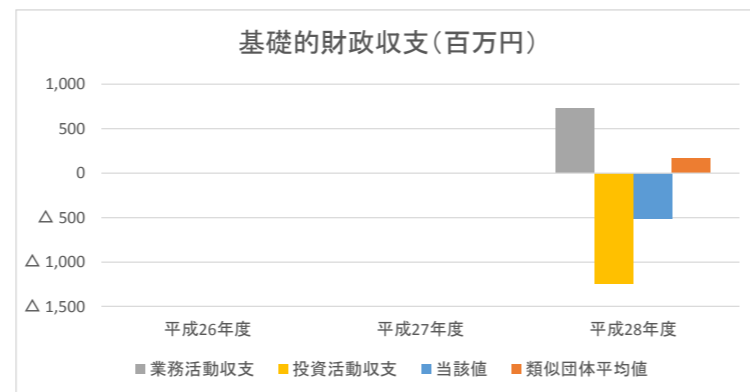
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			740,415
人口			19,382
当該値			38.2
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			726
投資活動収支 ※2			△1,241
当該値			△515
類似団体平均値			161.4

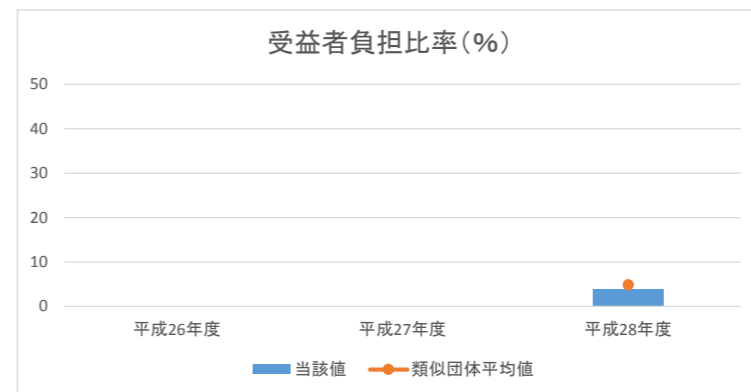
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			270
経常費用			6,737
当該値			4.0
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。今後も公共施設等の老朽化に伴い、上昇していくことが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている結果となった。食育交流・防災センター新設事業に伴い、有形固定資産が増加したためである。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている結果となった。定員管理の適正化及び効率的な行政運営により、限られた職員数で効率的に業務を執行できるよう、適正な定員管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている結果となった。特定財源や基金を活用し、新規に発行する地方債の抑制に努めていることなどがあげられる。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲515百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、食育交流・防災センター新設事業等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より下回っている結果となった。前年度と比べて大きく増加したものは、維持補修費等を含む物件費等であり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県小竹町  
 団体コード 404012

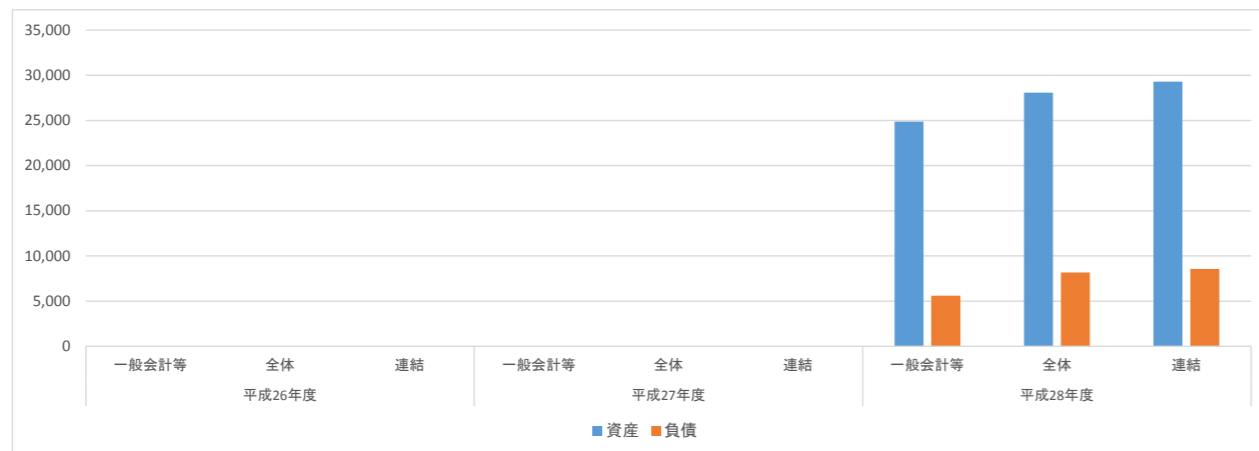
人口	8,014 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	98 人
面積	14.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,724,422 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	74.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			24,863
資産			24,863
負債			5,599
全体			28,065
資産			28,065
負債			8,162
連結			29,286
資産			29,286
負債			8,555

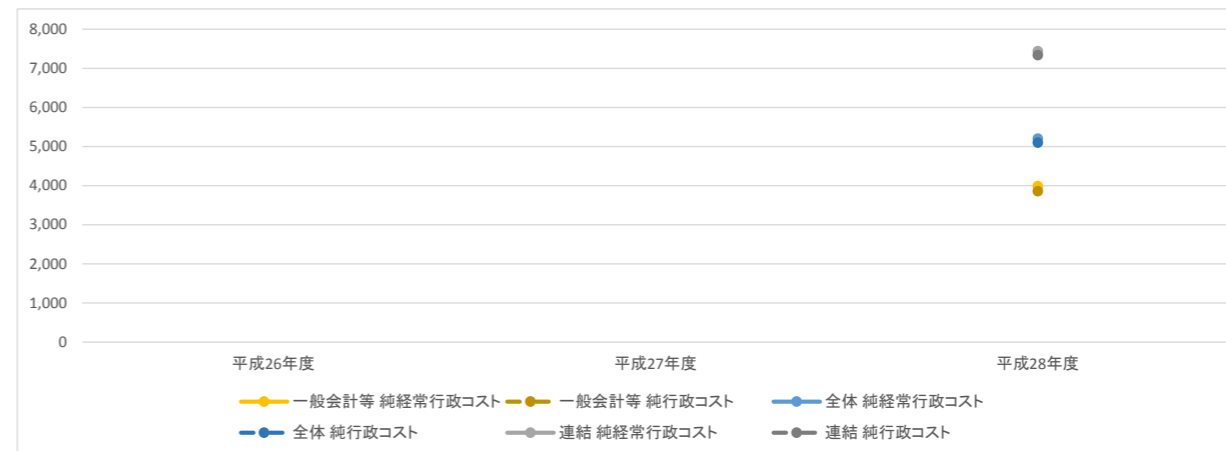


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が24,863百万円で平成26年度末から286百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産はこども園の整備や中学校の大規模改造に係る事業等の実施により411百万円増加し、インフラ資産は減価償却等により460百万円減少した。負債については5,599百万円となっており、資産に対して22.5%となっている。負債の内訳のうち、主なものとしては地方債が4,882百万円、退職手当引当金が622百万円である。また地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債(約1,900百万円)が含まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,988
純経常行政コスト			3,988
純行政コスト			3,859
全体			5,202
純経常行政コスト			5,202
純行政コスト			5,102
連結			7,437
純経常行政コスト			7,437
純行政コスト			7,336

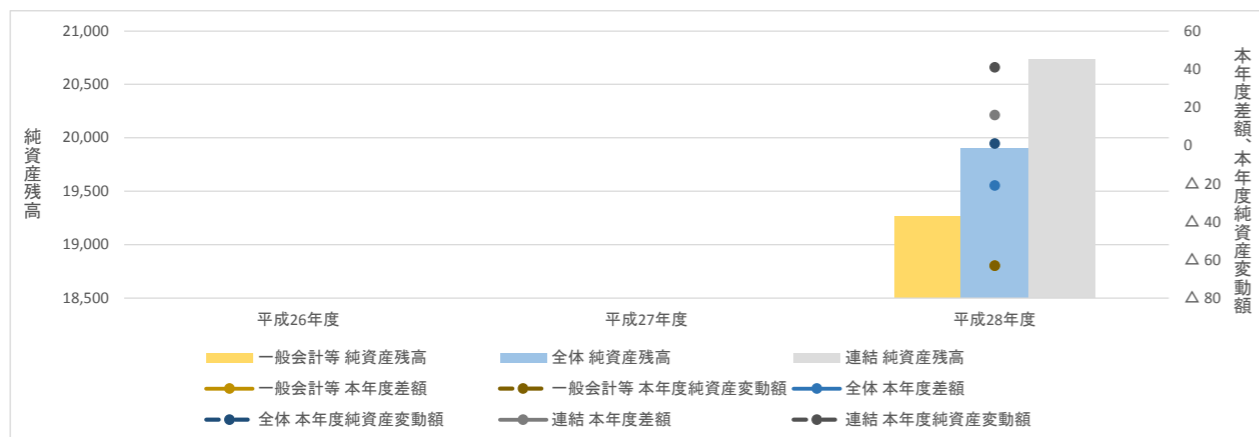


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は4,227百万円となった。経常費用の内訳としては、業務費用(2,549百万円)の方が移転費用(1,678百万円)よりも多く、中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,693百万円)であり、経常費用の40.1%を占めている。公共施設等総合管理計画に則り、公共施設等の適正な管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△63
本年度差額			△63
本年度純資産変動額			△63
純資産残高			19,264
全体			△21
本年度差額			△21
本年度純資産変動額			1
純資産残高			19,902
連結			16
本年度差額			16
本年度純資産変動額			41
純資産残高			20,731

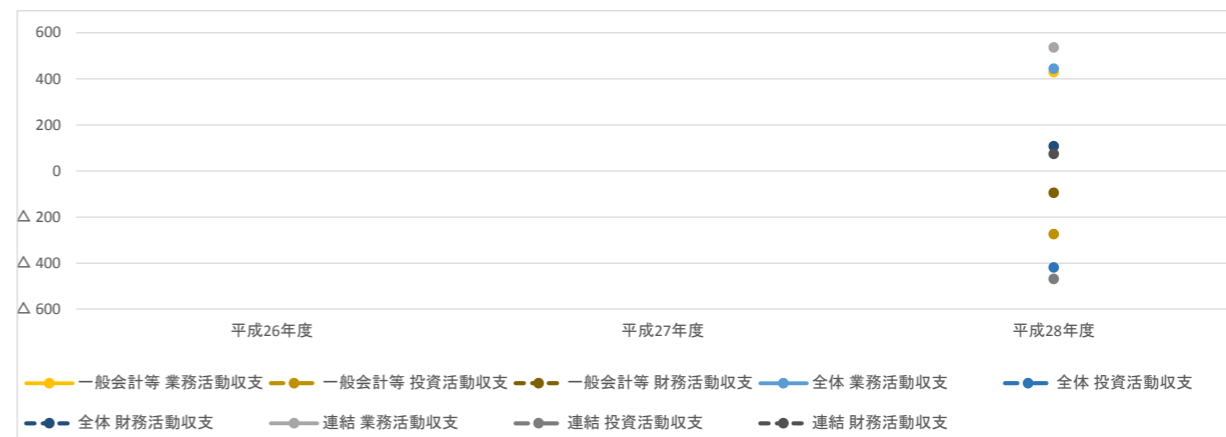


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,796百万円)が純行政コスト(3,859百万円)を下回っており、本年度差額は△63百万円となり、純資産残高は63百万円の減少となった。  
 全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税などが税収等に含まれることから、一般会計等から801百万円多くっており、本年度差額は△21百万円となり、純資産残高は1百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			429
業務活動収支			429
投資活動収支			△274
財務活動収支			△95
全体			444
業務活動収支			444
投資活動収支			△419
財務活動収支			108
連結			536
業務活動収支			536
投資活動収支			△469
財務活動収支			74

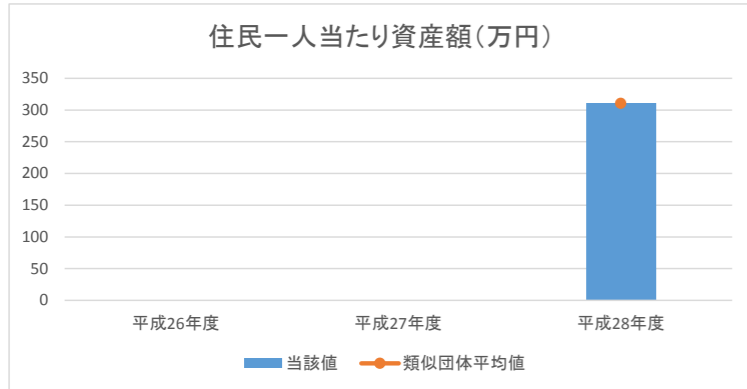


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は429百万円であったが、投資活動収支については、△274百万円となっている。財務活動収支については、町債の償還額が町債の発行額を上回ったことから、△95百万円となっており、本年度末資金残高は271百万円となった。庁舎老朽化に伴う庁舎建設事業が実施された場合には、事業に係る起債が始まるため、事業期間については特に財務活動収支がプラスに転じる事が予想される。

1. 資産の状況

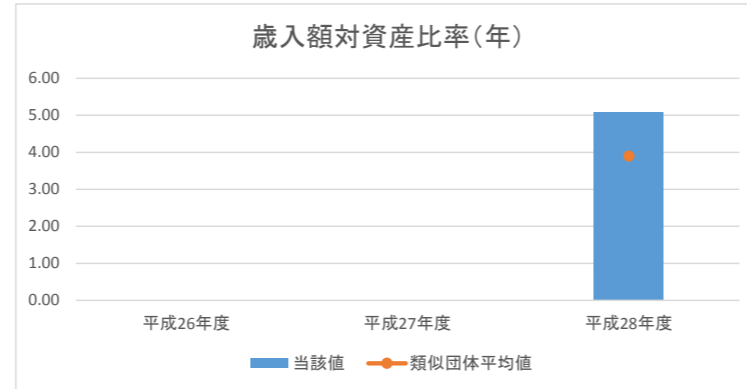
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,486,346
人口			8,014
当該値			310.3
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

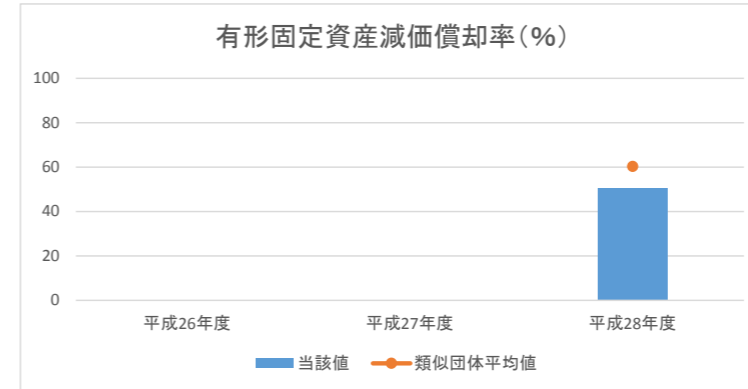
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,863
歳入総額			4,861
当該値			5.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,741
有形固定資産 ※1			38,934
当該値			50.7
類似団体平均値			60.3

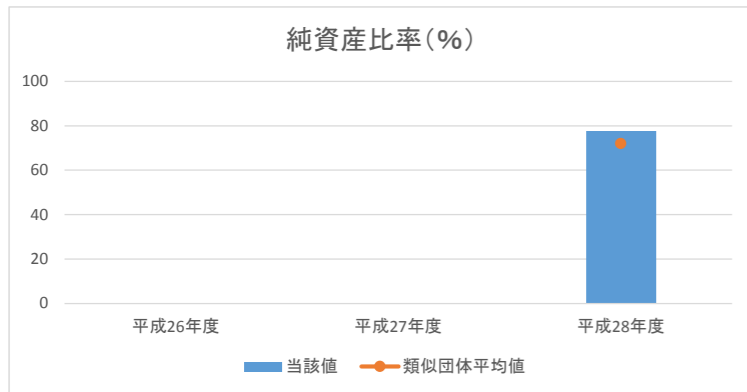
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

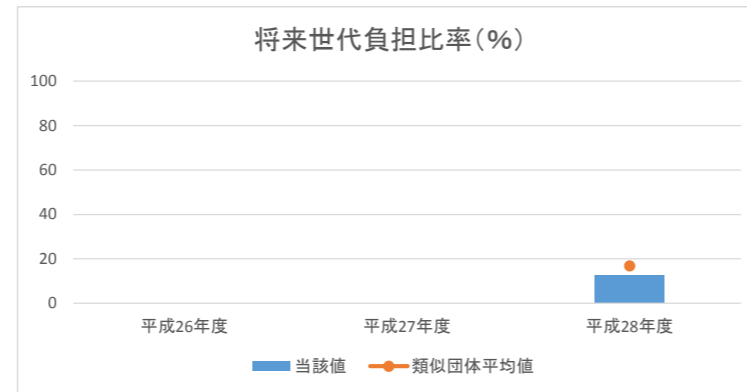
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,264
資産合計			24,863
当該値			77.5
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,910
有形・無形固定資産合計			23,039
当該値			12.6
類似団体平均値			16.9

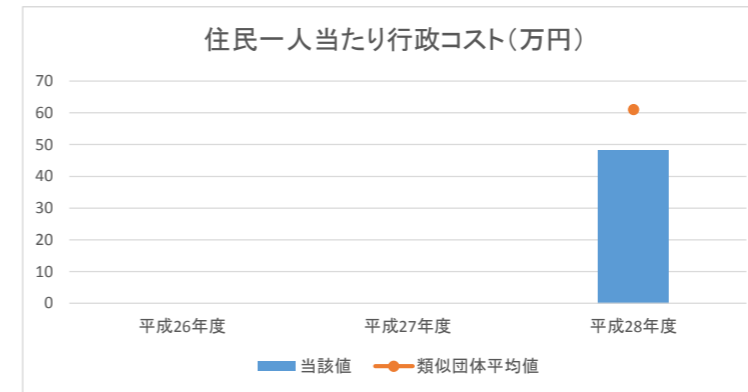
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

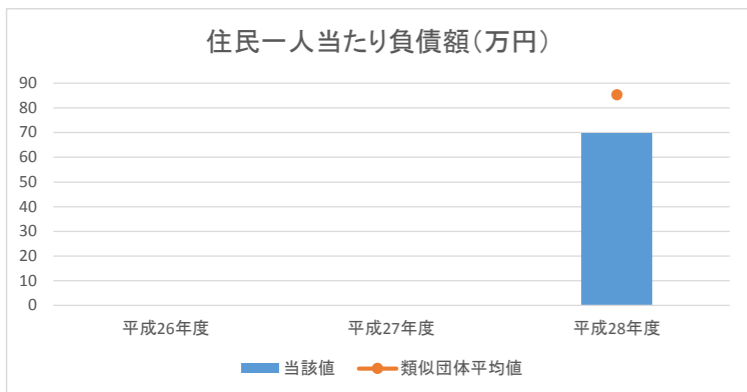
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			385,902
人口			8,014
当該値			48.2
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

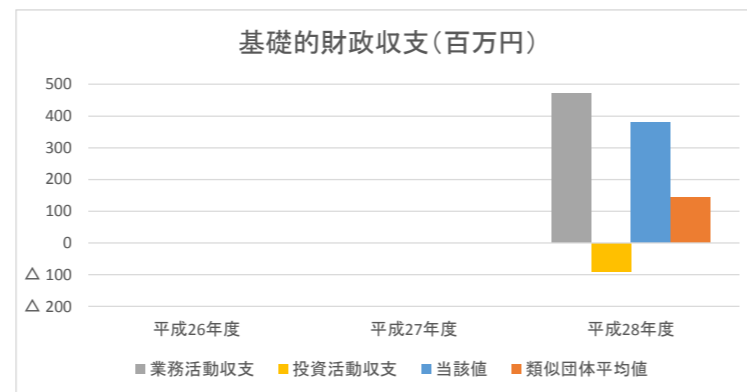
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			559,940
人口			8,014
当該値			69.9
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			471
投資活動収支 ※2			△91
当該値			380
類似団体平均値			143.3

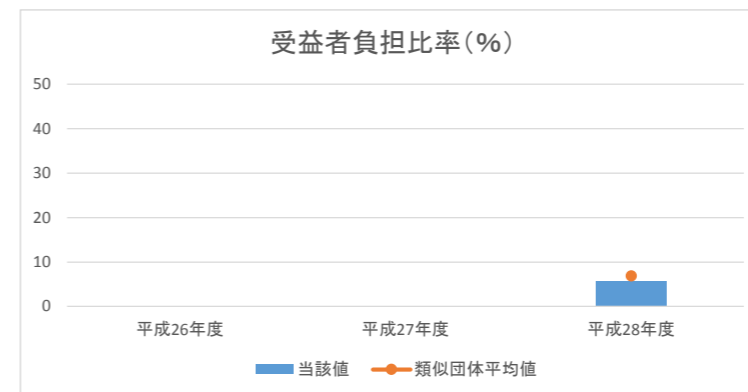
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			239
経常費用			4,227
当該値			5.7
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均とほぼ同額、歳入額対資産比率は類似団体平均を約1年上回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を約10%下回る結果となった。  
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回った要因については、道路等の資産において、地盤の沈下や工業団地に入りする大型車両の通行が多く、耐用年数到来以前に新たに補修や改良等が必要となる事態が生じているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とそれほど差はないが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度より0.3%減少している。  
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、今後、庁舎建設事業に係る起債に伴い、地方債残高の大幅な増加が見込まれることから、新規に発行する地方債を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、社会保障給付は増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くものと思われる。類似団体に比べて高い水準にある土木費等を抑制し、全体コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均に比べて低くなっているが、今後、庁舎建設事業に係る起債が予想され、事業が実施された場合には、負債の大幅な増加が考えられる。  
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、380百万円となった。投資活動収支が赤字となった主な要因としては、地方債を発行して道路をはじめとした公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後も類似団体の動向を踏まえつつ、適正な負担率の維持に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県鞍手町

団体コード 404021

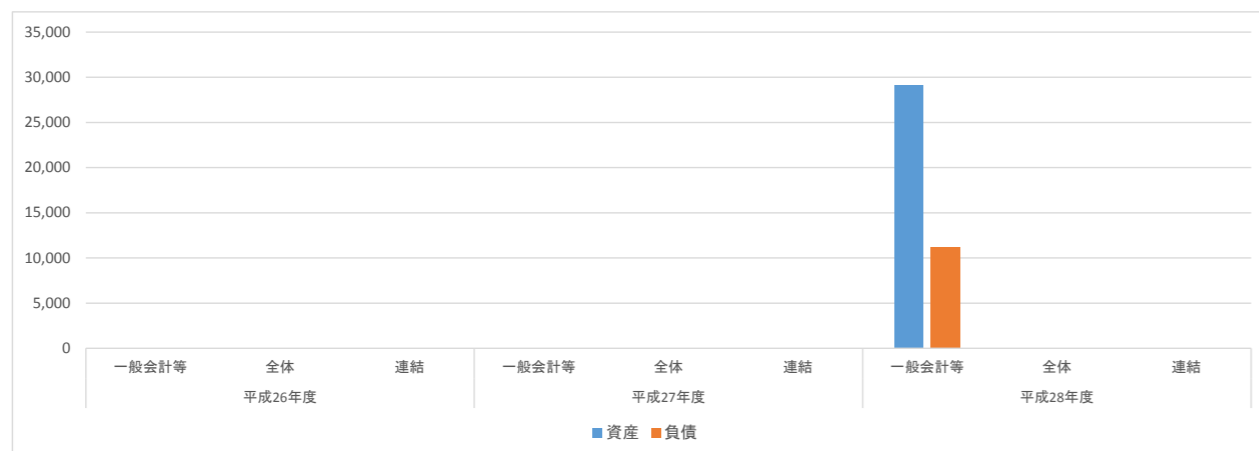
人口	16,527 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	35.80 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,436,600 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			29,183
	負債			11,209
全体	資産			
	負債			
連結	資産			
	負債			

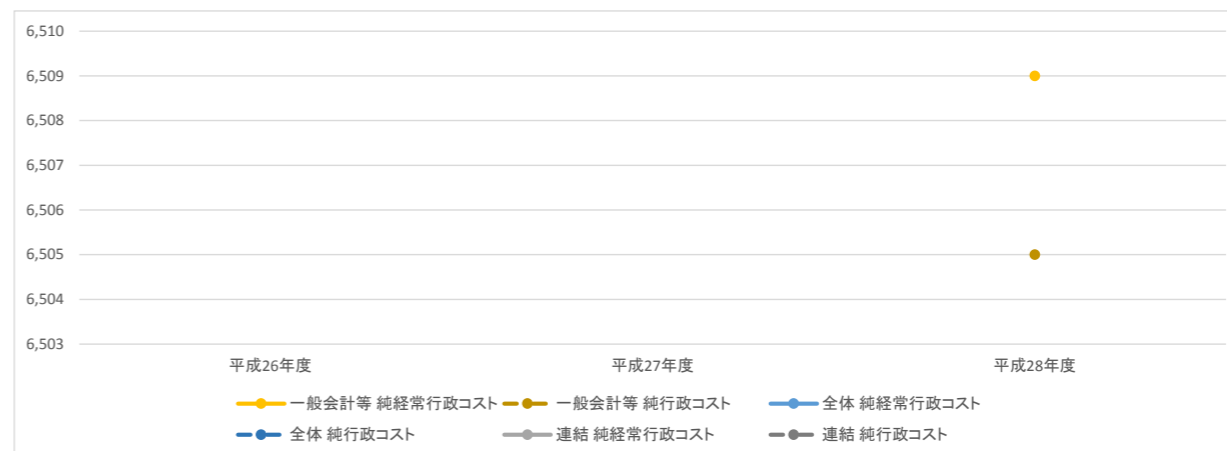


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が期首時点から526百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、物品と基金(固定資産分)の増加及び事業用資産とインフラ資産、長期貸付金の減少である。物品は、リース物件である電算機器の更新を通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理したこと等により246百万円増加(+115.2%)し、基金(固定資産分)は、かんがい施設維持管理運営基金の運用益等により97百万円増加(+2.0%)した。一方、事業用資産とインフラ資産は、必要最小限の小規模な改修等は実施したものの、減価償却による資産の減少額が大きくなったため、合わせて593百万円減少(-3.0%)し、長期貸付金は、地方独立行政法人くらて病院への貸付金の償還が進んでいるため長期203百万円減少(-15.9%)した。今後は、庁舎の移転建替やくらて病院の移転建替等の大規模事業を予定しているため、事業用資産と長期貸付金が大きく増えるとともに地方債も増え、一時的には資産総額の増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,509
	純行政コスト			6,505
全体	純経常行政コスト			
	純行政コスト			
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

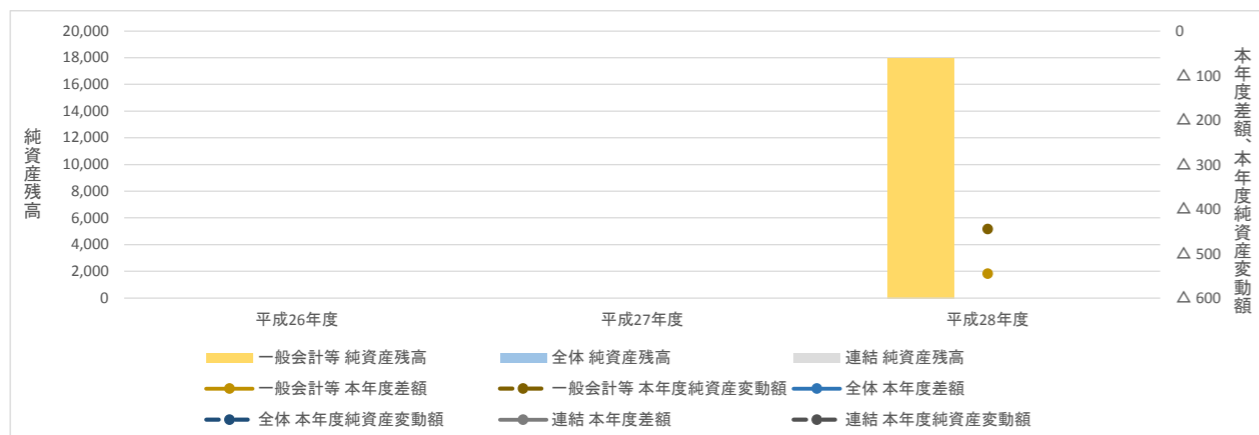


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,868百万円となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等の2,454百万円であり、経常費用の3分の1を超える35.7%を占めている。今後は庁舎の移転建替も予定していることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化も含めて公共施設等の適正管理に努めながら業務経費を抑制し、社会保障給付等で膨らむ移転費用の増加を賄えるよう、経費を削減していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 545
	本年度純資産変動額			△ 445
	純資産残高			17,974
全体	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

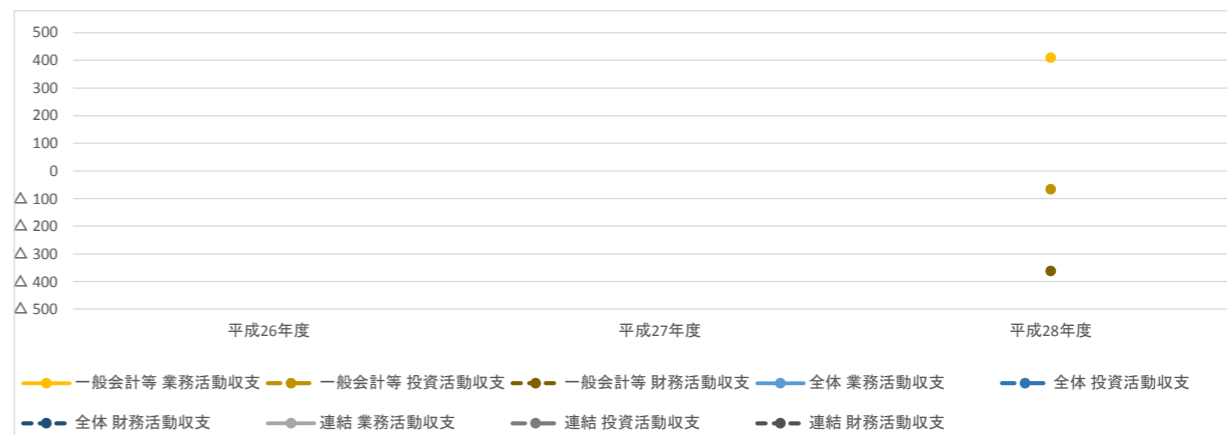


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源5,959百万円が純行政コスト6,505百万円を下回ったため、本年度の差額は-545百万円となった。無償所管換等による増加要因を合計した純資産変動額は-445百万円となり、純資産残高は17,974百万円となった。今後は、町民税等の徴収業務の更なる強化や補助金等の情報収集など財源の確保に努めるとともに、公共施設等の適正管理などにより行政コストの抑制にも取り組み、本年度差額を黒字に近づけていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			410
	投資活動収支			△ 66
	財務活動収支			△ 362
全体	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



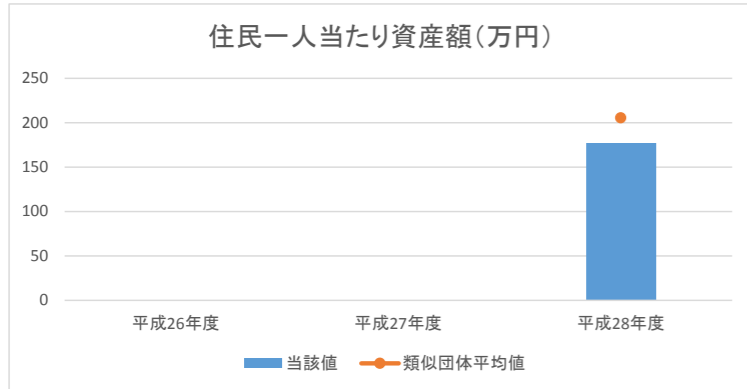
**分析:**  
一般会計においては、業務活動収支は410百万円であったが、投資活動収支は衛生センター(し尿処理施設)の改修等により公共施設等整備費支出等が膨らんだほか、庁舎の移転建替などの公共施設等整備を目的とした基金への積立を行ったことから、-66百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-362百万円となっており、本年度末の資金残高は前年度から18百万円減少して94百万円となった。今後、地方債の償還は、中学校統合整備事業分の元金償還開始によりさらに増加する見込みであるが、今後実施予定の公共施設等の整備・改修に要する財源の大部分を地方債で賄うこととしているため、地方債発行収入も増えることとなり、財務活動収支は一時的にプラスになることも考えられる。一方、公共施設等整備費支出の拡大により投資活動収支はマイナス幅が拡大することが予想されるため、特定目的基金への計画的な積立と取崩しなど、資金需要に対応できるよう手立てを講じておく必要がある。



1. 資産の状況

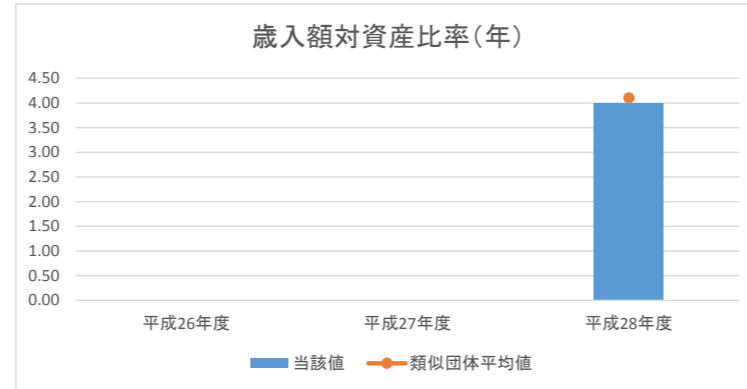
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,918,292
人口			16,527
当該値			176.6
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

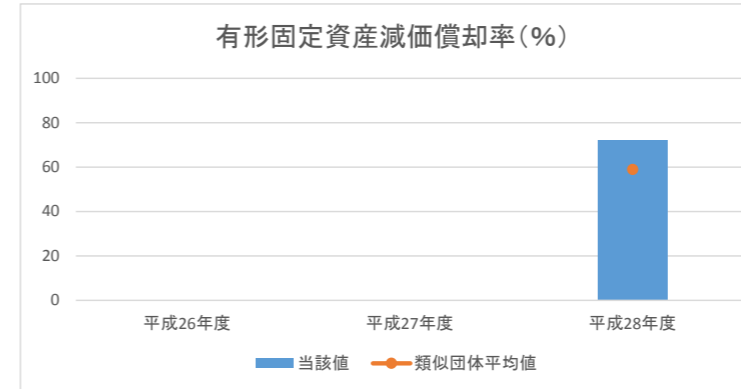
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			29,183
歳入総額			7,313
当該値			4.0
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,389
有形固定資産 ※1			46,376
当該値			72.0
類似団体平均値			59.0

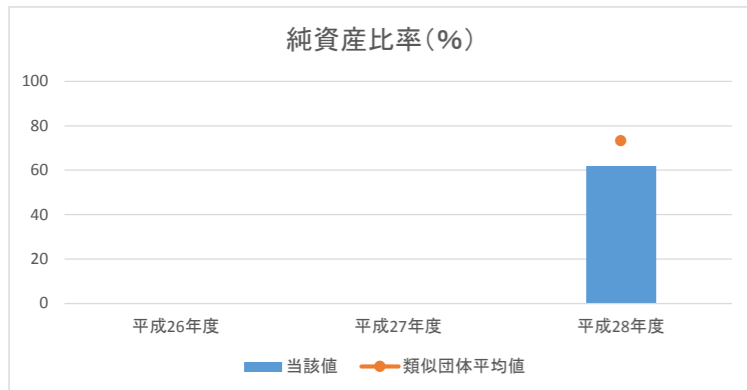
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

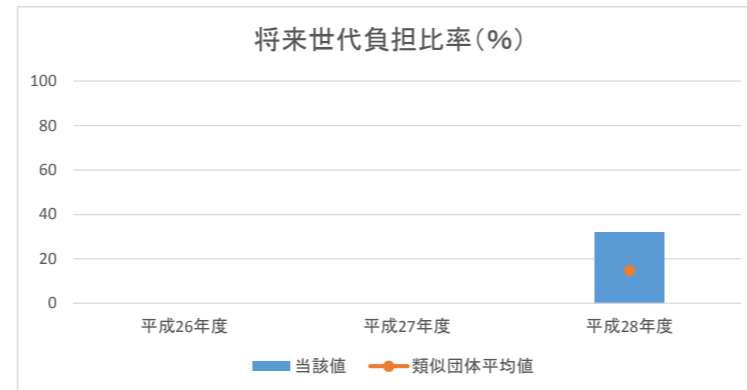
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			17,974
資産合計			29,183
当該値			61.6
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,383
有形・無形固定資産合計			19,850
当該値			32.2
類似団体平均値			14.8

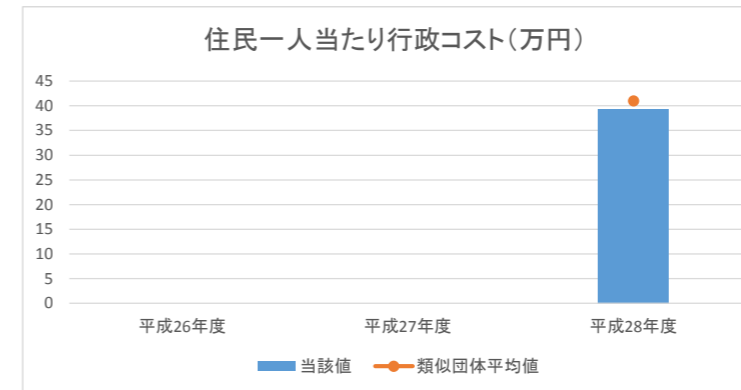
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

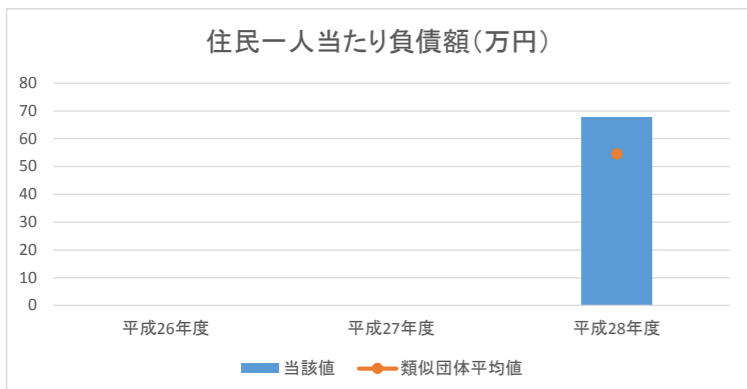
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			650,468
人口			16,527
当該値			39.4
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

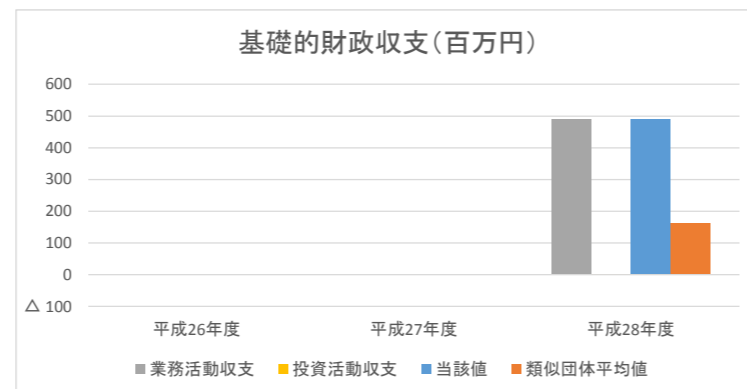
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,120,911
人口			16,527
当該値			67.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			491
投資活動収支 ※2			△2
当該値			489
類似団体平均値			161.4

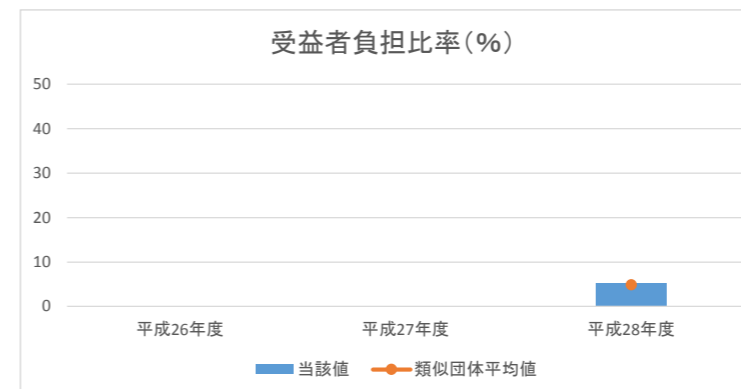
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			359
経常費用			6,868
当該値			5.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

これまで、公共施設等の管理は、維持補修が中心で、更新や大規模改修等には積極的に取り組んでこなかったため、減価償却率は類似団体平均を大きく上回るとともに、住民一人当たりの資産額は同平均を大きく下回っている。今後は庁舎の移転建替や中央公民館の大規模改修等も予定しているため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めることにより施設の若返りを進め、住民サービスの向上に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

地方独立行政法人くらすて病院への転貸債の影響で地方債残高が多くなっているため、資産総額に対する負債の割合が多くなり、類似団体と比較して純資産比率が小さく、将来世代負担比率が大きくなっている。今後は、中学校統合整備事業分の元金償還開始により既発分の地方債残高は減少していく見込みであるものの、庁舎の移転建替や中央公民館の大規模改修など、新規の高額発行も予定しているため、地方債残高は増加に転じる見込みである。これらの事業の実施により、固定資産の新規取得による資産総額の増加はあるものの、財源となる地方債の元金の償還が進むまでは大幅な指標改善が見込めない状況が続く見通しであるため、後の元利金償還に支障を来さないよう、他の事業も含めて身の丈に合った規模で事業を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均をやや下回っているものの、高齢化の進展に伴う社会保障給付の増加など、抑制が困難な費用もあるため、計画的な人事管理による人件費の削減など、工夫により抑制が可能な費用をできるだけ抑えておくことで、行政コストの縮減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債の大部分を占める地方債残高が大きいため、住民一人当たりの負債額が類似団体平均を大きく上回っている。一方、基礎的財政収支は類似団体平均を大きく上回っている。これは、投資活動収支に含まれる地方独立行政法人くらすて病院への地方債の貸付金支出(16百万円)と過去の貸付金の元金回収収入(237百万円)を除くと、同収支は-223百万円となり、基礎的財政収支は268百万円となる。今後予定される庁舎の移転建替等による地方債残高の増加とその後の元利金償還に対応できるよう、基礎的財政収支の黒字確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均をやや上回っているものの、ほぼ同水準となっている。今後は、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が見込まれるため、利用率の向上など、経常収益の増加にも取り組む必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県桂川町  
 団体コード 404217

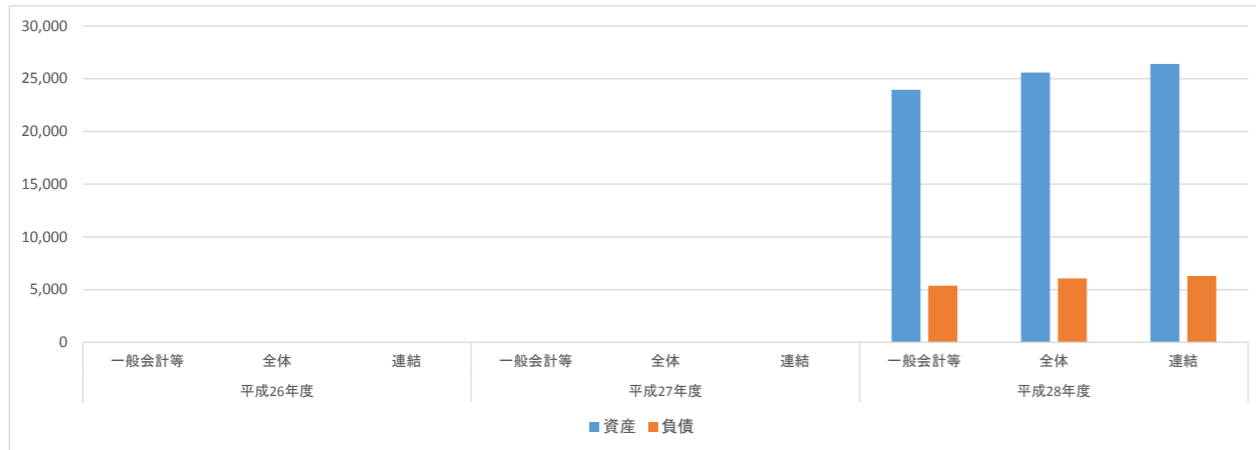
人口	13,815 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	20.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,258,992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,965
	負債			5,366
全体	資産			25,588
	負債			6,068
連結	資産			26,416
	負債			6,300

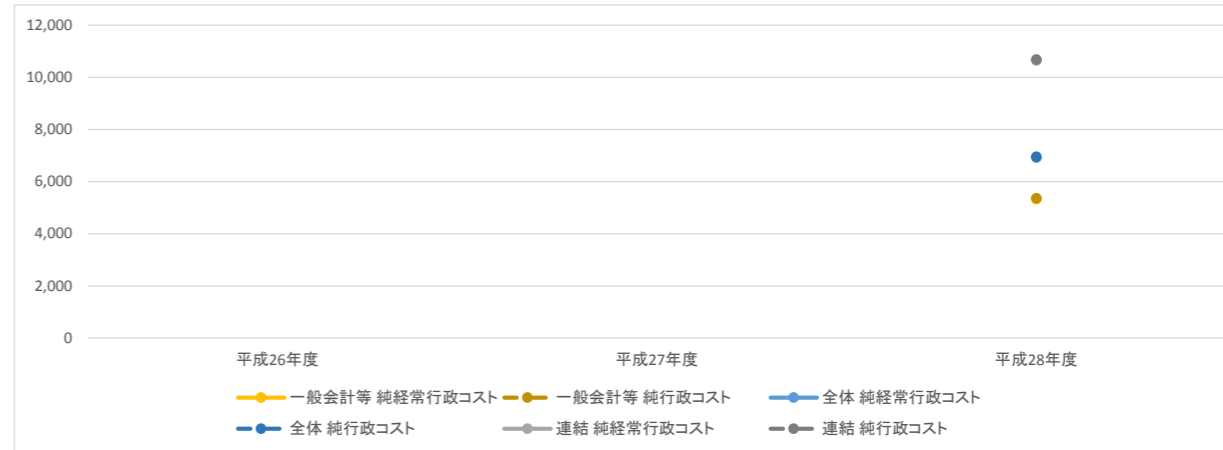


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から758百万円の減少(△3.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が87.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める所存である。一般会計等においては、負債総額が前年度から151百万円減少(△2.7%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(△128百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から850百万円減少(△3.2%)し、負債総額は前年度末から167百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,623百万円多くなるが、負債総額も702百万円多くなっている。  
 一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から758百万円減少(△2.8%)し、負債総額は前年度末から184百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,451百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、934百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,330
	純行政コスト			5,362
全体	純経常行政コスト			6,926
	純行政コスト			6,960
連結	純経常行政コスト			10,646
	純行政コスト			10,680

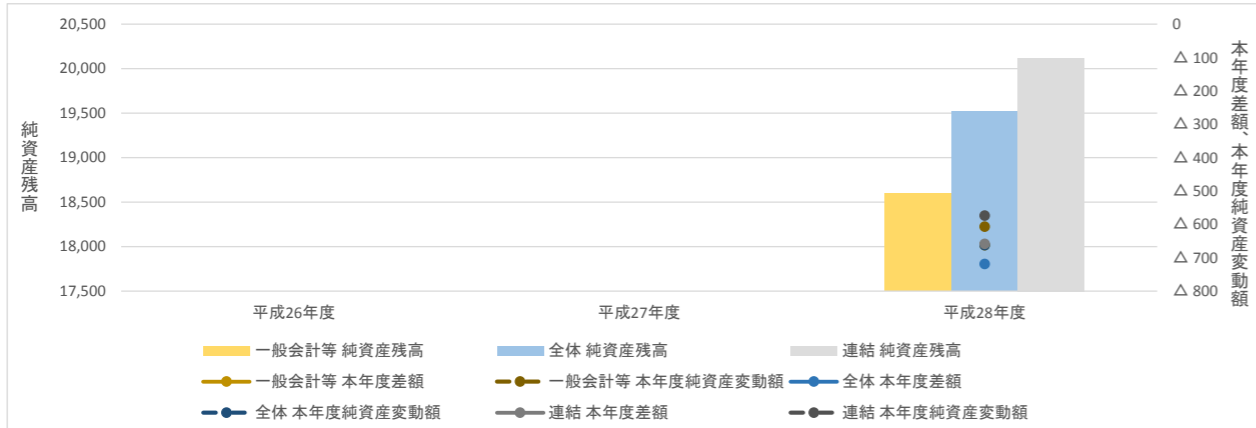


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,579百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(785百万円、前年度比1百万円)であり、純行政コストの14.6%を占めている。即ち785百万円のペースで施設の老朽化が進んでいるともいえることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に繋げたい。  
 全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が592百万円多くなっている。一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,947百万円多くなり、純行政コストは1,598百万円多くなっている。  
 連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が604百万円多くなっている一方、物件費が120百万円多くなっているなど、経常費用が5,921百万円多くなり、純行政コストは5,318百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 663
	本年度純資産変動額			△ 607
	純資産残高			18,599
全体	本年度差額			△ 719
	本年度純資産変動額			△ 663
	純資産残高			19,520
連結	本年度差額			△ 659
	本年度純資産変動額			△ 574
	純資産残高			20,116

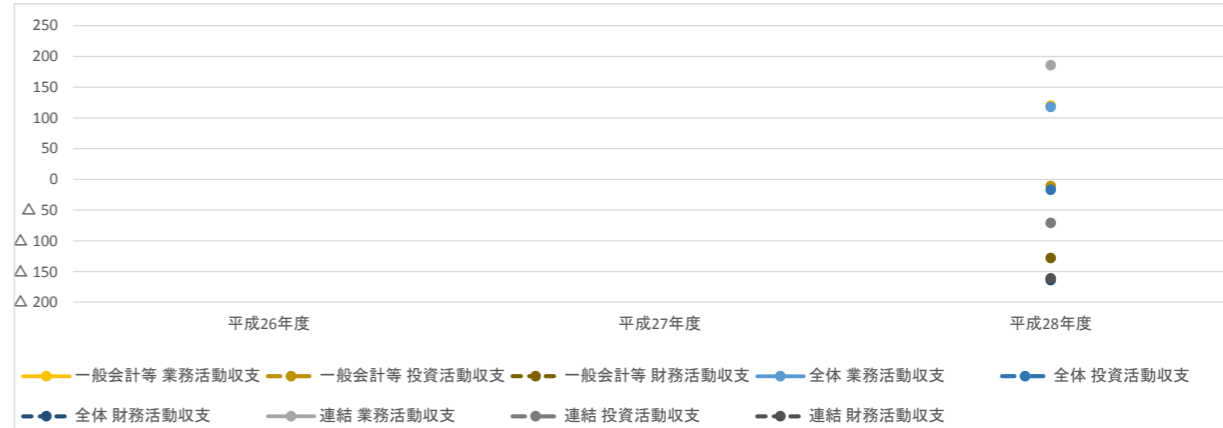


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(3,461百万円)が純行政コスト(5,362百万円)を下回っており、本年度差額は△663百万円、純資産残高は△607百万円となった。今後は、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税の活用等により税収等の増加に努める。  
 全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が929百万円多くなっている。ただし、純行政コストも増加していることから、本年度差額は△719百万円、純資産残高は△663百万円となった。  
 連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,939百万円多くなっている。ただし、純行政コストも増加していることから、本年度差額は△659百万円、純資産残高は△574百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			120
	投資活動収支			△ 11
	財務活動収支			△ 128
全体	業務活動収支			118
	投資活動収支			△ 17
	財務活動収支			△ 164
連結	業務活動収支			186
	投資活動収支			△ 71
	財務活動収支			△ 161

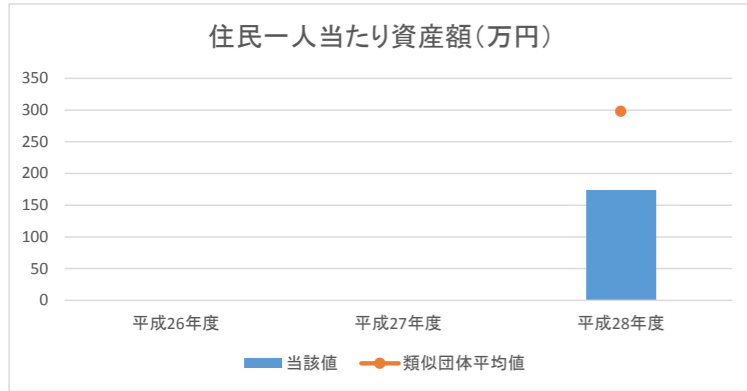


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は120百万円であったが、投資活動収支については、地域商社いいバイ桂川の設立に係る出資や、基金の積立・取崩の収支等により、△11百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△128百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、183百万円となった。  
 全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2百万円少ない118百万円となっている。投資活動収支では、基金の積立・取崩の収支に加え、水道事業会計における公共施設等整備に関する支出により△17百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円減少し、526百万円となった。  
 連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より66百万円多い186百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立のため、△71百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△161百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、699百万円となった。

## 1. 資産の状況

### ①住民一人当たり資産額(万円)

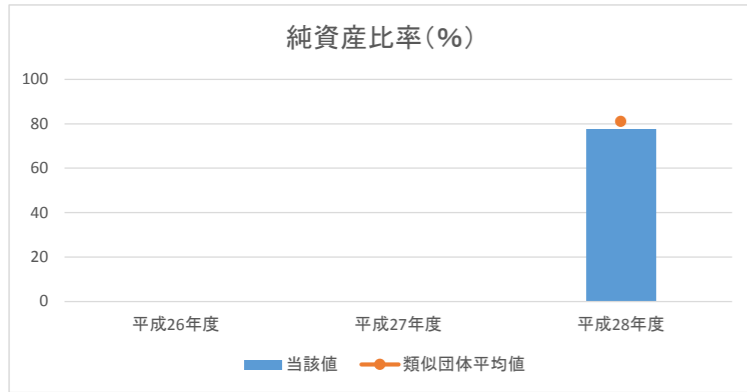
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,396,528
人口			13,815
当該値			173.5
類似団体平均値			298.0



## 2. 資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

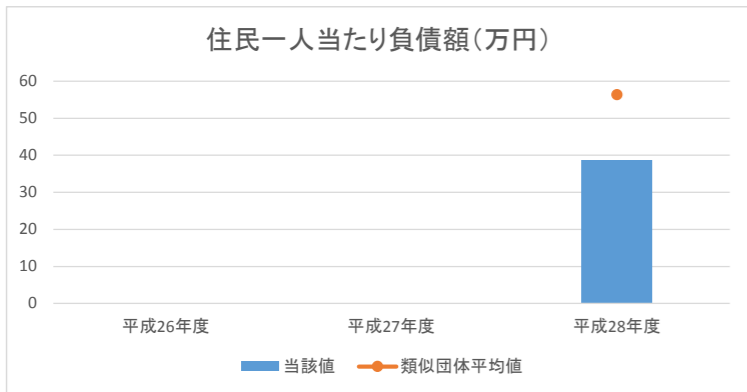
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,599
資産合計			23,965
当該値			77.6
類似団体平均値			81.1



## 4. 負債の状況

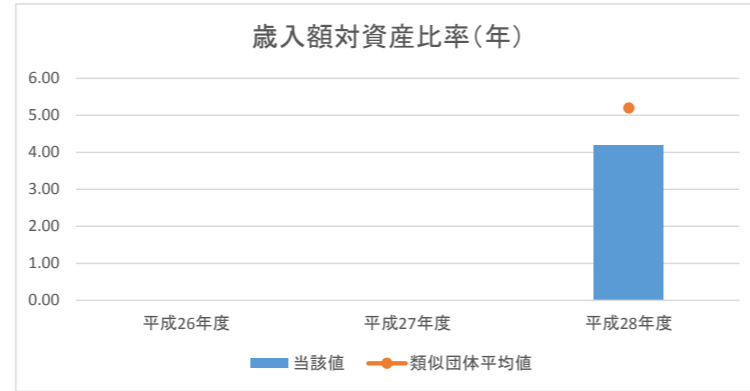
### ⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			536,643
人口			13,815
当該値			38.8
類似団体平均値			56.4



### ②歳入額対資産比率(年)

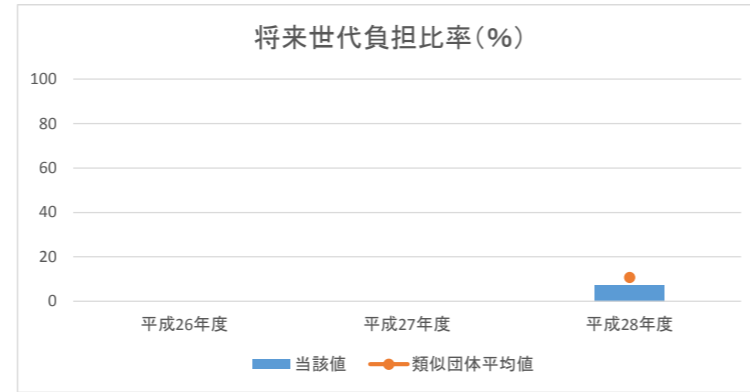
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,965
歳入総額			5,648
当該値			4.2
類似団体平均値			5.2



### ⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,518
有形・無形固定資産合計			21,023
当該値			7.2
類似団体平均値			10.8

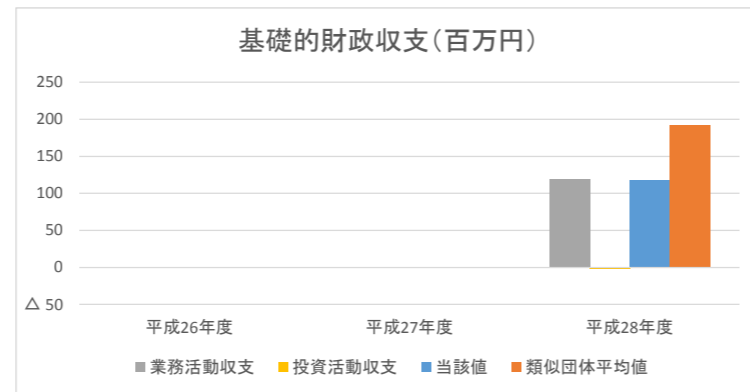
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			120
投資活動収支 ※2			△ 2
当該値			118
類似団体平均値			192.5

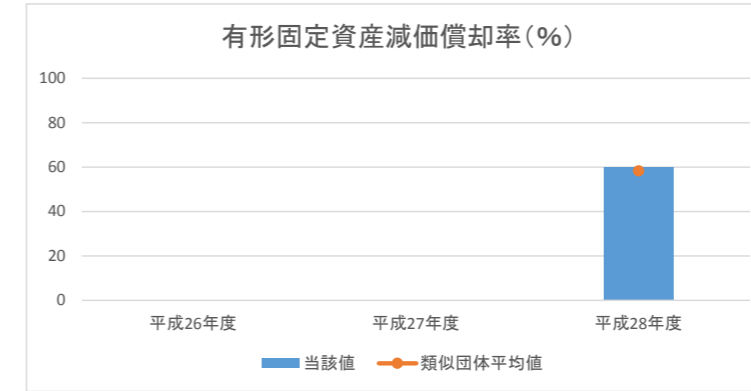
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			23,010
有形固定資産 ※1			38,320
当該値			60.0
類似団体平均値			58.3

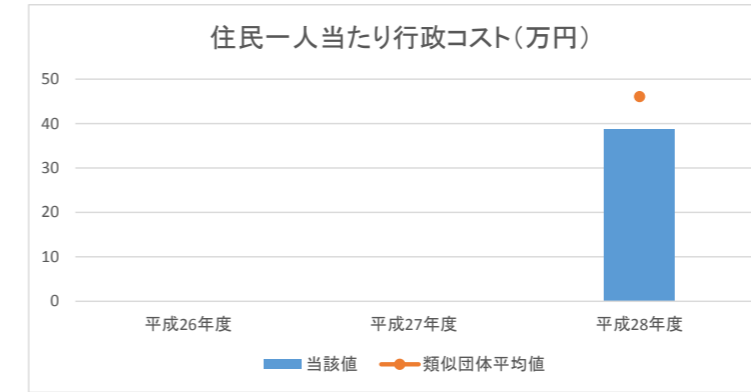
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



## 3. 行政コストの状況

### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

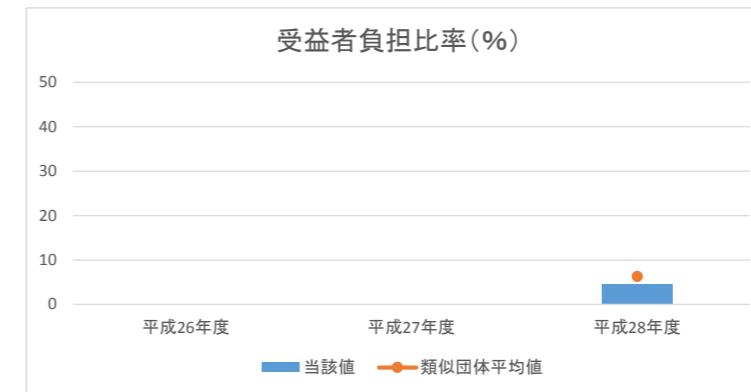
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			536,152
人口			13,815
当該値			38.8
類似団体平均値			46.1



## 5. 受益者負担の状況

### ⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			250
経常費用			5,579
当該値			4.5
類似団体平均値			6.3



## 分析欄:

### 1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、基金積立額が類似団体よりも少ないこと等から、類似団体平均を下回っている。また、施設の老朽化が進んだこともあり、前年度末に比べて9.6万円減少している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっている。また、前年度と比較すると歳入額対資産比率は0.3年減少している。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体よりやや高い水準にある。また、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.8%上昇している。今後は将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、更新を行う施設の取捨選択、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

### 2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりもやや低く、前年度から0.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も不断な財政運営の見直しにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、現在進行している駅前再整備事業等大型プロジェクトの元金償還の開始により増加が見込まれるため、今後は事業効果及び償還とのバランスを十分に検討・勘案した上での地方債の発行を行うことで地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

### 3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち14.6%を占める減価償却費が、今後の住民一人当たり行政コストが高くなる可能性もあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は町有施設の適正な管理に取り組む。

### 4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債の償還等も進んでいることから、前年度から2.1万円減少している。しかし、現在進行している駅前再整備事業等大型プロジェクトの元金償還の開始により増加が見込まれるため、今後は事業効果及び償還とのバランスを十分に検討・勘案した上での地方債の発行を行うことで地方債残高の適正管理を図り、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、118百万円となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備のための地方債の発行が原因と考えられる。

### 5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。受益者負担比率が低いということは、受益者がより少ない負担で行政サービスを利用できているという見方もある一方、当該行政サービスに係るコストを非受益者が負担している可能性を意味する。今後も、行政サービスに係るコストパフォーマンスの向上に努めるとともに、適正な受益者負担に向けた見直しも検討していく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県筑前町

団体コード 404471

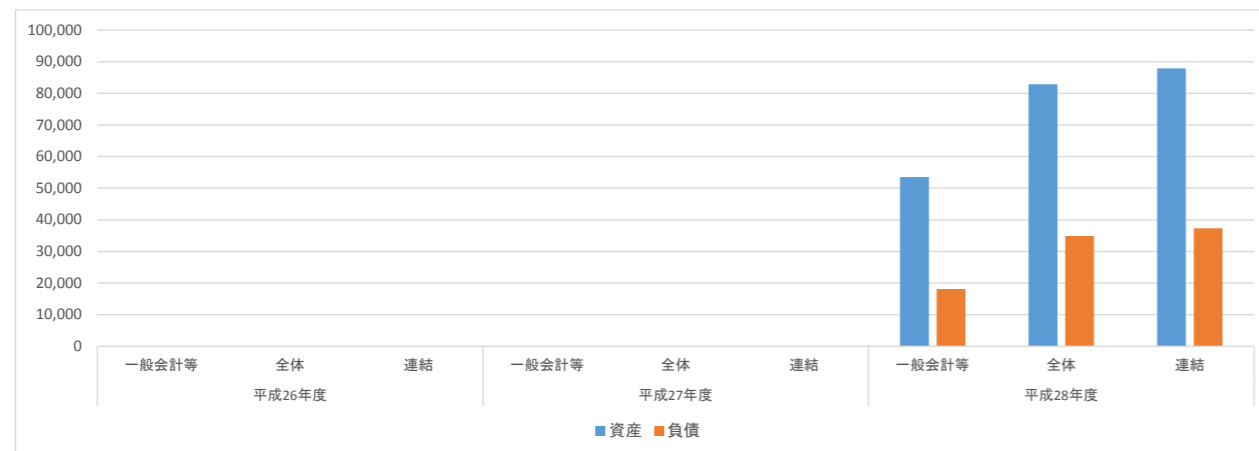
人口	29,653 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	148 人
面積	67.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,422.823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	106.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			53,498
	負債			18,080
全体	資産			82,868
	負債			34,855
連結	資産			87,889
	負債			37,321

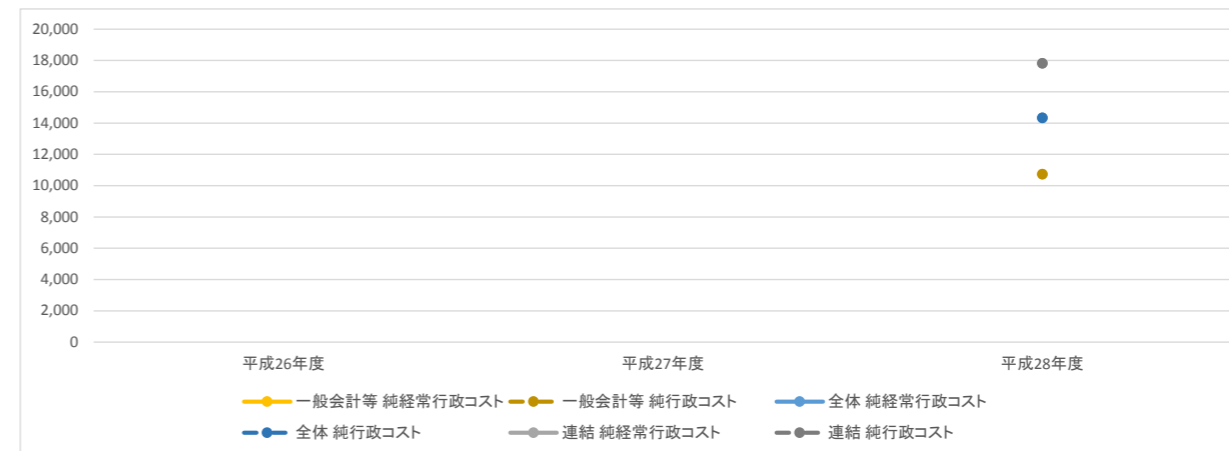


**分析:**  
一般会計等において、負債の地方債については298百万円ほど減少しており、地方債の償還が進んでいる。資産については、有形固定資産の減価償却が進む一方で、取得した資産(多目的運動公園整備事業、大刀洗平和記念館の増築、三輪中学校給食調理室改修事業など)も多く、固定資産は開始貸借対照表と比較して、344百万円の増となった。一方で流動資産は財政調整基金や減債基金の減により、433百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,738
	純行政コスト			10,735
全体	純経常行政コスト			14,336
	純行政コスト			14,333
連結	純経常行政コスト			17,820
	純行政コスト			17,825

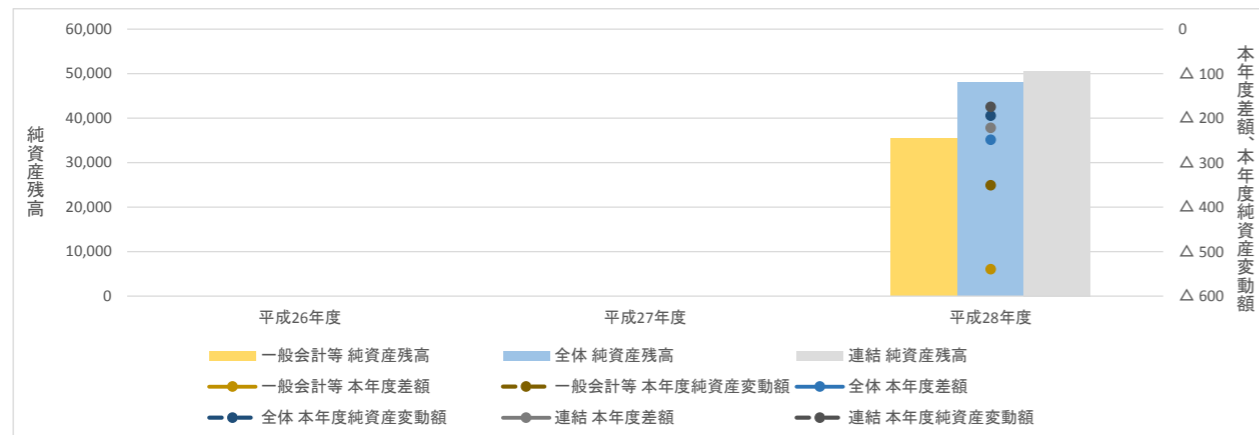


**分析:**  
一般会計等においては、毎年継続的に発生する経常費用は11,211百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,670百万円、補助費や社会保障給付等の移転費用は5,541百万円であり、業務費用のほうが移転費用より多い。要因として、減価償却や維持補修を含む物件費等3,713百万円があり、経常費用の33.1%を占めている。公共施設等総合管理計画を踏まえた公共施設の適正管理を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 540
	本年度純資産変動額			△ 351
	純資産残高			35,419
全体	本年度差額			△ 249
	本年度純資産変動額			△ 195
	純資産残高			48,013
連結	本年度差額			△ 222
	本年度純資産変動額			△ 175
	純資産残高			50,569

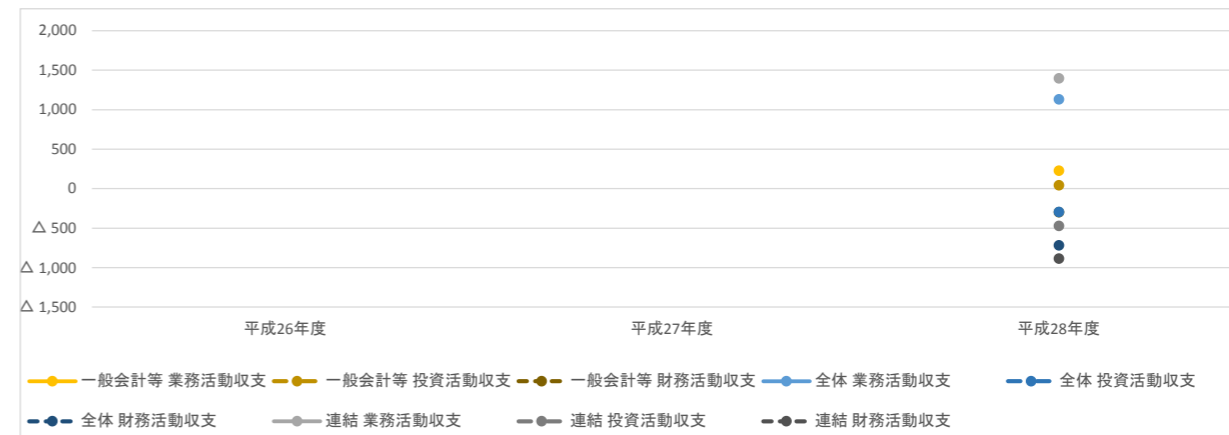


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(10,196百万円)が純行政コスト(10,735百万円)を下回っており、本年度の差額は▲540百万円となり、純資産残高は351百万円の減少となった。地方交付税と臨時財政対策債の減少額の合計が297百万円となっており、合併団体の経過措置である合併算定替の縮減も要因の一つである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			229
	投資活動収支			43
	財務活動収支			△ 298
全体	業務活動収支			1,132
	投資活動収支			△ 294
	財務活動収支			△ 718
連結	業務活動収支			1,399
	投資活動収支			△ 472
	財務活動収支			△ 886

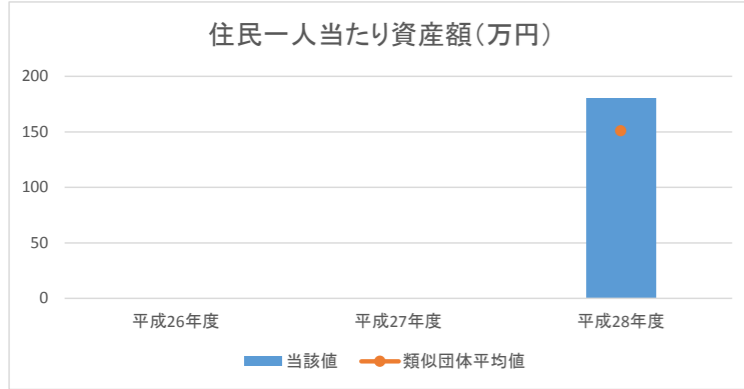


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は229百万円となり、投資活動収支も43百万円となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出、基金の積立支出があり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助、基金の取り崩しがある。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲298百万円となった。

1. 資産の状況

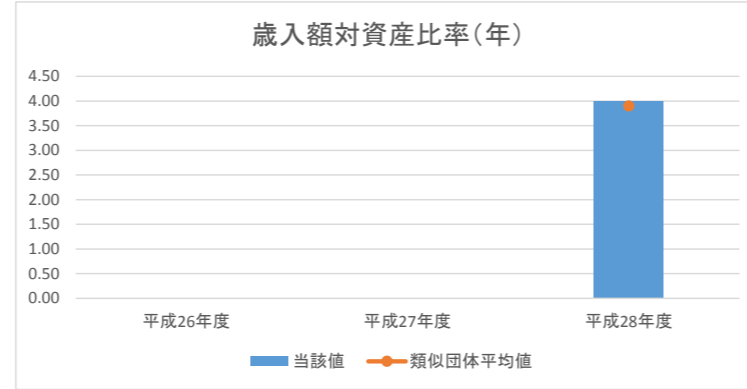
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,349,829
人口			29,653
当該値			180.4
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

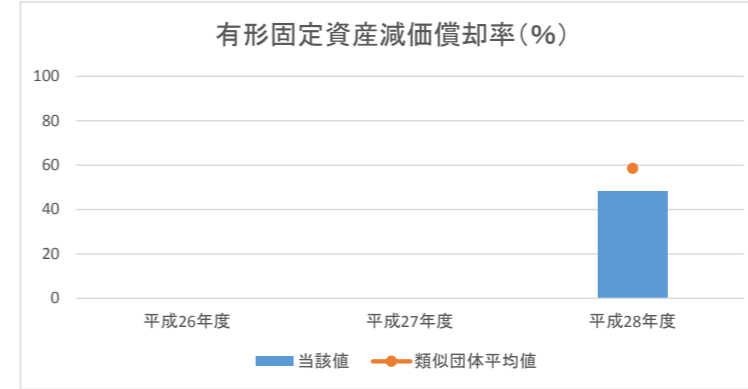
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			53,498
歳入総額			13,380
当該値			4.0
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			27,941
有形固定資産 ※1			57,917
当該値			48.2
類似団体平均値			58.5

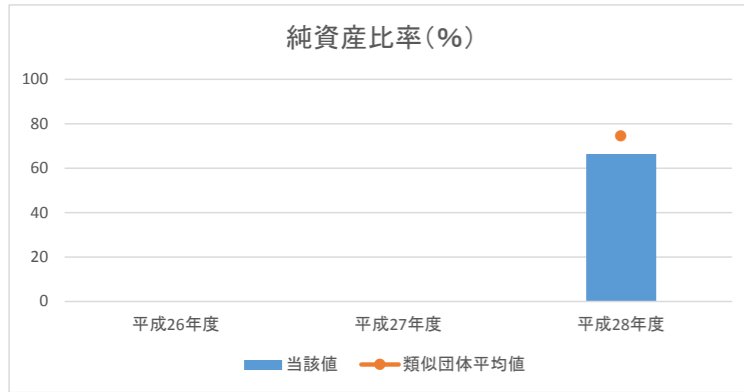
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

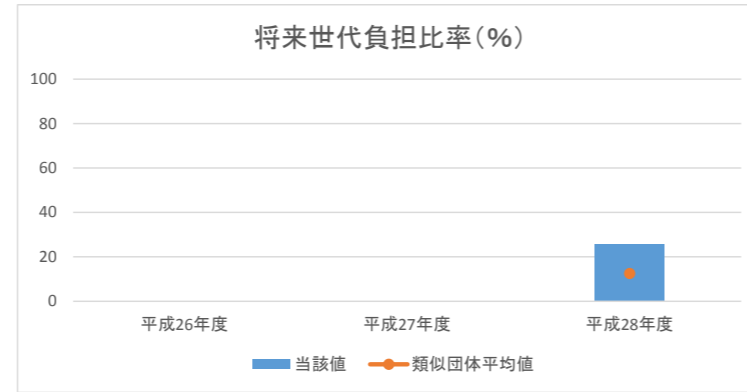
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			35,419
資産合計			53,498
当該値			66.2
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			11,044
有形・無形固定資産合計			43,305
当該値			25.5
類似団体平均値			12.6

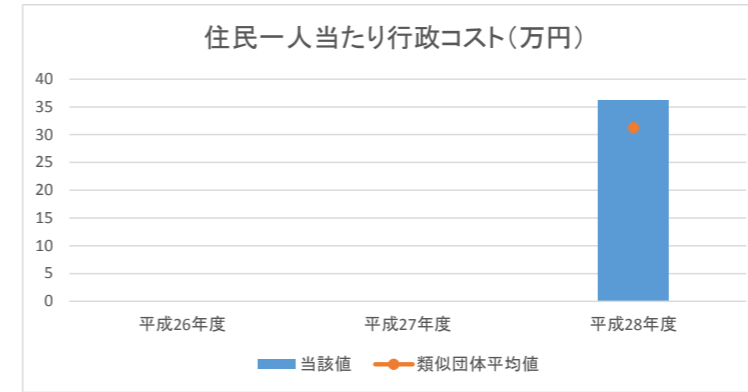
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

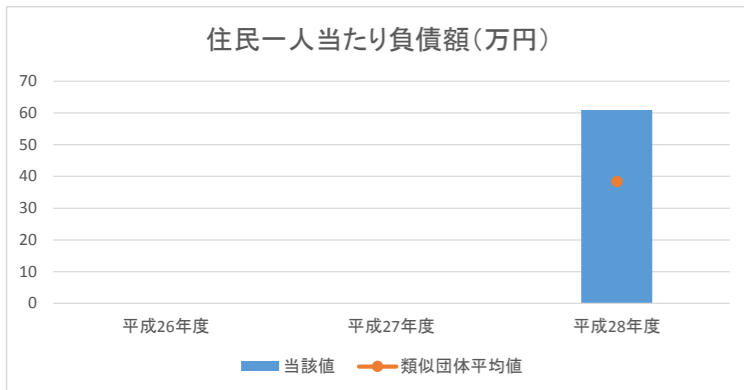
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,073,546
人口			29,653
当該値			36.2
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,807,960
人口			29,653
当該値			61.0
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			456
投資活動収支 ※2			△ 808
当該値			△ 352
類似団体平均値			33.3

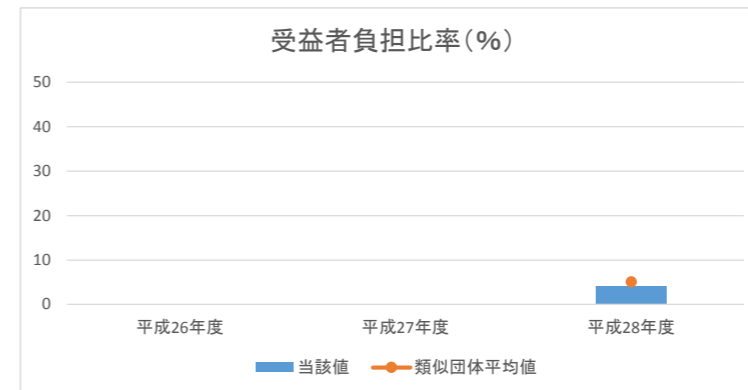
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			473
経常費用			11,211
当該値			4.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、新しい施設が比較的多く、類似団体平均を下回っている。今後については、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の多くを占めているのは地方税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債、合併団体に発行が認められている合併特例債である。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を計画的に減少させていくことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。要因としては、合併団体であるため保有する施設数が多いかつ比較的新しい施設であることから減価償却費が大きいこと、国民健康保険や下水道会計等の他会計への繰出金が多いことがある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、そのうち地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が5,511百万円、合併団体に発行が認められている合併特例債が5,323百万円を占めている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を若干下回っている。今後は消費税の増税も踏まえた公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大刀洗町

団体コード 405035

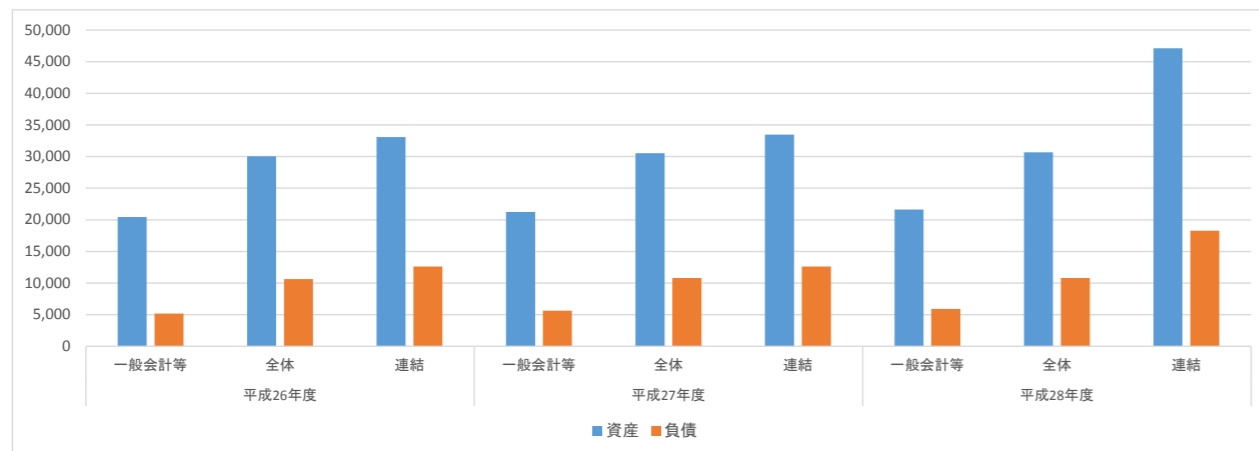
人口	15,618 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	22.84 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,752,132 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	20,440	21,226	21,634
	負債	5,170	5,612	5,912
全体	資産	30,046	30,517	30,668
	負債	10,627	10,787	10,800
連結	資産	33,084	33,468	47,120
	負債	12,604	12,626	18,286

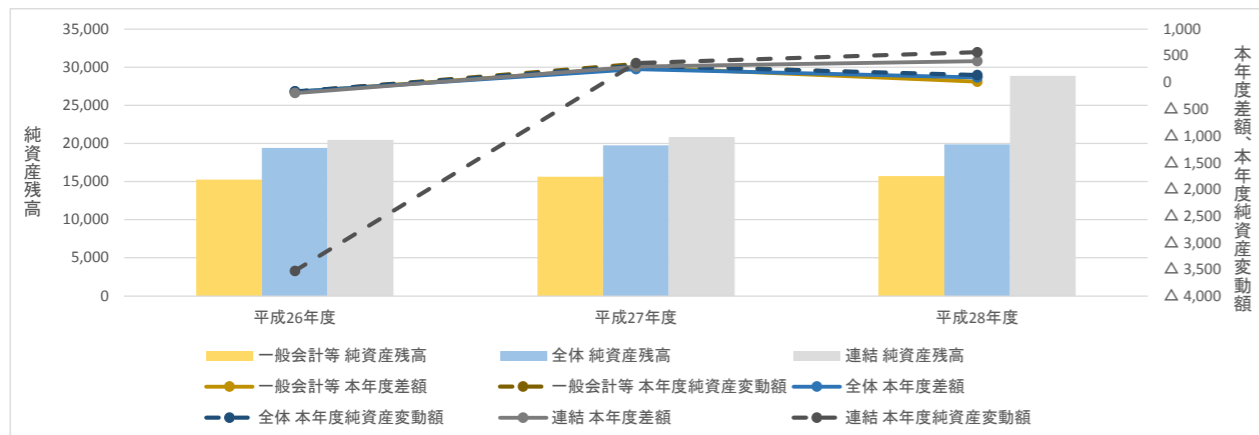


**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度末から407百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは、無形固定資産と現金預金であり、無形固定資産は、教育システムの再構築による30百万円(+315%)の増加、現金預金については国債売却等による451百万円(+87%)の資金の増加がある。負債総額については前年度末から300百万円増加(+5.4%)しているが、最も金額が大きいものは預り金(426百万円)である。特別会計を含む全体では、前年度末から、資産総額は151百万円増加(+0.5%)、負債総額は13百万円(0.1%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 176	283	14
	本年度純資産変動額	△ 176	345	107
	純資産残高	15,270	15,615	15,722
全体	本年度差額	△ 170	250	92
	本年度純資産変動額	△ 170	312	138
	純資産残高	19,419	19,730	19,868
連結	本年度差額	△ 199	295	400
	本年度純資産変動額	△ 3,530	362	566
	純資産残高	20,480	20,842	28,834

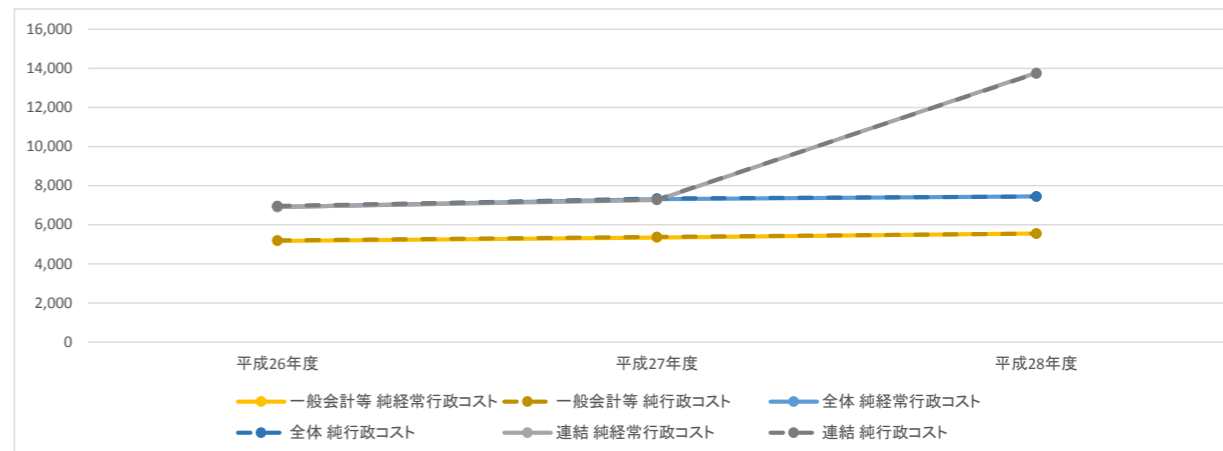


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(5,561百万円)が純行政コスト(5,547百万円)を上回ったことから、本年度差額は14百万円(前年度比▲268百万円)となった。大刀洗診療所特別会計を平成27年度末に廃止し一般会計に所管換えしたことによる無償所管換え等の47百万円(前年度比+15百万円)の増額、やその他の増額も含めると、純資産残高において107百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,362百万円多くなっており、本年度差額は92百万円の増額、PFI事業での前年度資産計上過多による調整分と合わせると、純資産残高は138百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,172	5,347	5,555
	純行政コスト	5,200	5,376	5,547
全体	純経常行政コスト	6,907	7,315	7,450
	純行政コスト	6,935	7,344	7,441
連結	純経常行政コスト	6,912	7,263	13,767
	純行政コスト	6,963	7,292	13,741

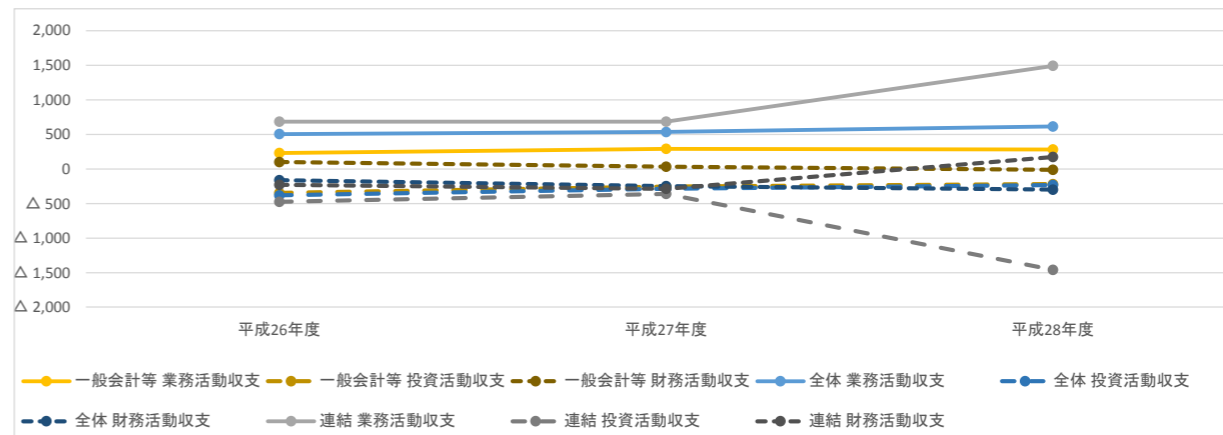


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストは5,555百万円となり、前年度比208百万円の増加(+3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,519百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,201百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(1,556百万円、前年度比+68百万円)、次いで補助金等(872百万円、前年度比-10百万円)であり、純経常行政コストの42.4%を占めている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	230	293	283
	投資活動収支	△ 346	△ 255	△ 218
	財務活動収支	101	34	△ 12
全体	業務活動収支	505	535	614
	投資活動収支	△ 381	△ 285	△ 233
	財務活動収支	△ 162	△ 248	△ 298
連結	業務活動収支	684	686	1,493
	投資活動収支	△ 476	△ 361	△ 1,459
	財務活動収支	△ 228	△ 288	173

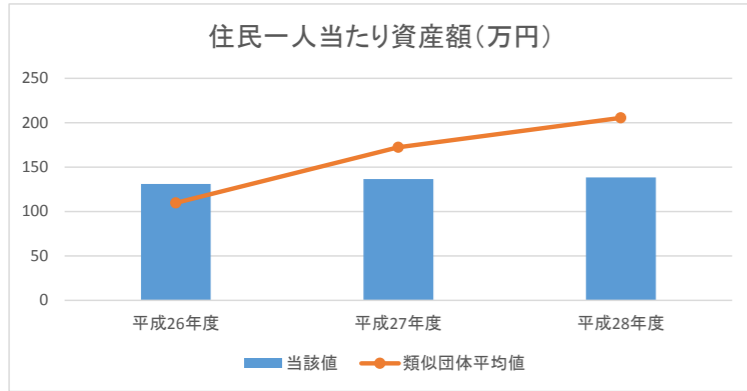


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は283百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金が前年度より226百万円減少したことから▲218百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲12百万円となっている。本年度末資金残高については前年度から54百万円増加し、545百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

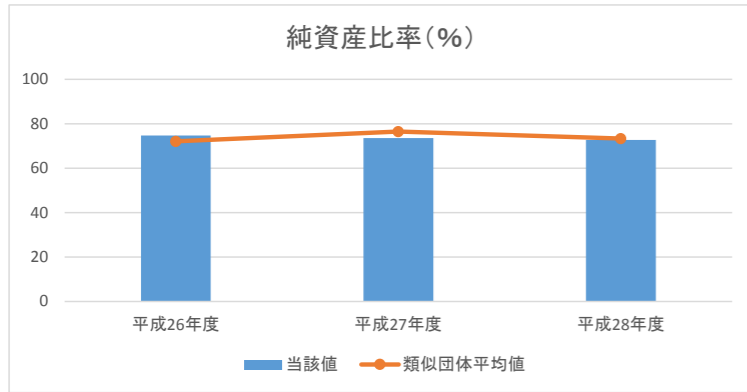
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	2,043,950	2,122,631	2,163,382
人口	15,600	15,533	15,618
当該値	131.0	136.7	138.5
類似団体平均値	109.8	172.5	205.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

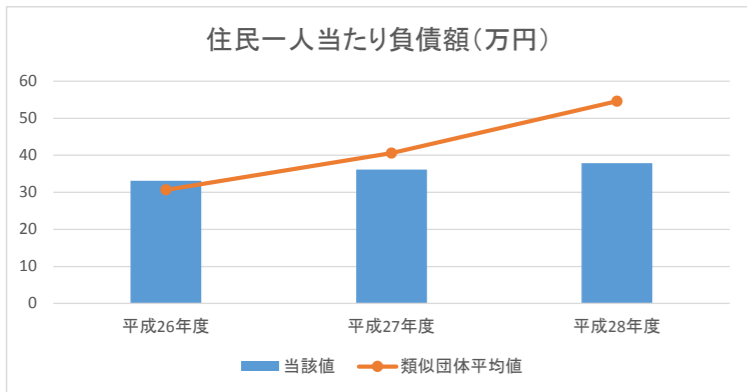
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	15,270	15,615	15,722
資産合計	20,440	21,226	21,634
当該値	74.7	73.6	72.7
類似団体平均値	72.1	76.5	73.4



4. 負債の状況

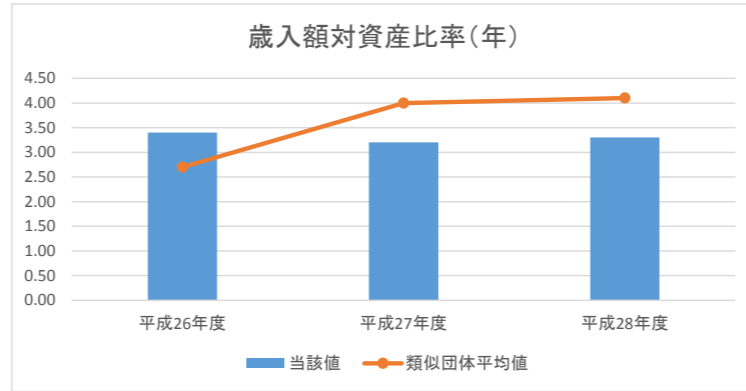
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	516,989	561,180	591,206
人口	15,600	15,533	15,618
当該値	33.1	36.1	37.9
類似団体平均値	30.7	40.6	54.6



②歳入額対資産比率(年)

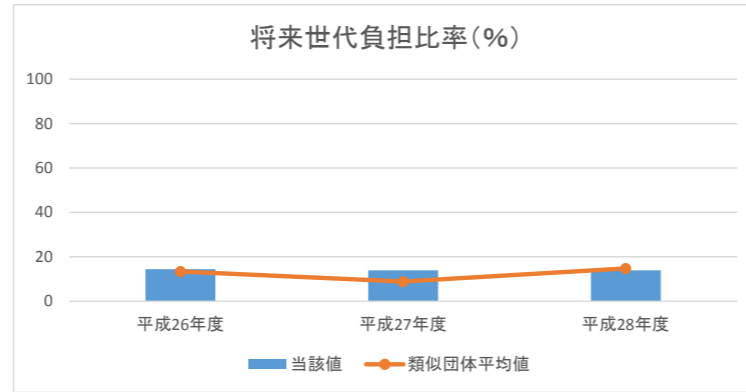
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	20,440	21,226	21,634
歳入総額	6,095	6,712	6,642
当該値	3.4	3.2	3.3
類似団体平均値	2.7	4.0	4.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	2,179	2,157	2,150
有形・無形固定資産合計	15,077	15,518	15,503
当該値	14.5	13.9	13.9
類似団体平均値	13.4	8.9	14.8

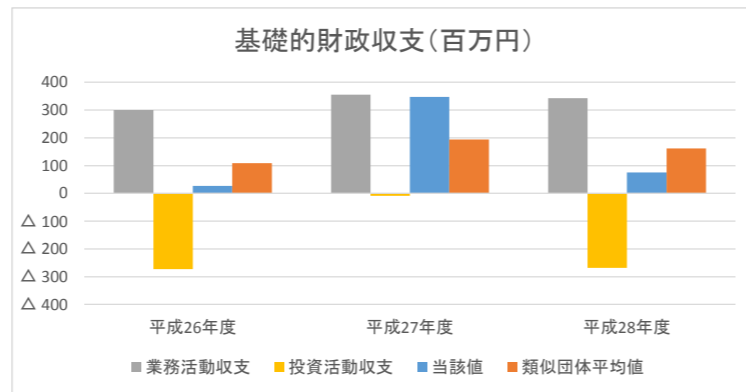
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	300	356	343
投資活動収支 ※2	△ 273	△ 9	△ 268
当該値	27	347	75
類似団体平均値	108.5	194.3	161.4

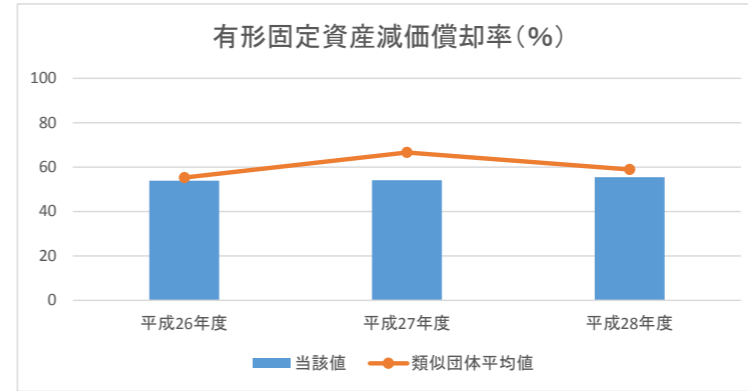
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	12,313	12,846	13,484
有形固定資産 ※1	22,844	23,739	24,274
当該値	53.9	54.1	55.5
類似団体平均値	55.3	66.6	59.0

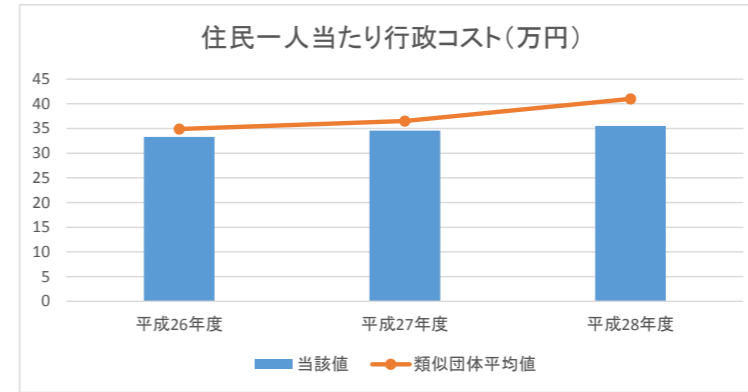
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

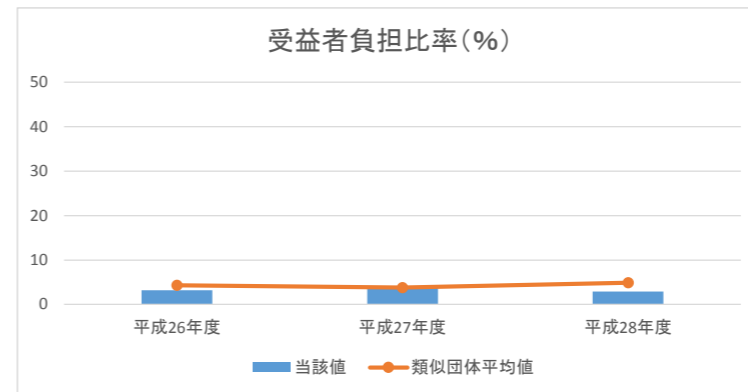
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	520,004	537,617	554,695
人口	15,600	15,533	15,618
当該値	33.3	34.6	35.5
類似団体平均値	34.9	36.5	41.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	170	230	165
経常費用	5,342	5,577	5,720
当該値	3.2	4.1	2.9
類似団体平均値	4.3	3.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明なものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税金等の財源が純行政コストを上回っているため、前年度から純資産は107百万円増加したが、資産合計額も408百万円増加しているため純資産比率では0.9%減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、開始時点と比べて0.6%減少している。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+0.9万円)している。これは人件費や物件費等の業務費用や、社会保障給付費が増加しているためである。引き続き類似団体平均値を下回れるように、職員数の抑制等に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、昨年度から増加(+1.8万円)している。増額の主な要因としては、流動負債における預り金の増加(+398百万円)がある。地方債残高については、昨年度よりも減少(▲81百万円)しているため、今後も地方債の借入抑制を行うなど地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度から、経常収益は65百万円、経常費用は143百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,353百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、115百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大木町

団体コード 405221

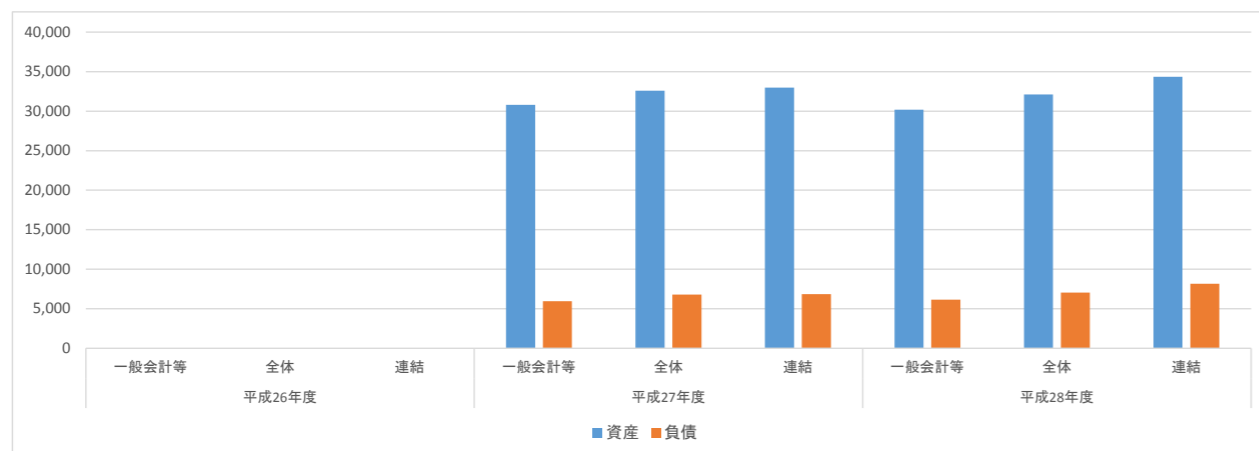
人口	14,338 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94 人
面積	18.44 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,184,863 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		30,807	30,196
	負債		5,968	6,141
全体	資産		32,574	32,124
	負債		6,783	7,046
連結	資産		32,971	34,347
	負債		6,838	8,155

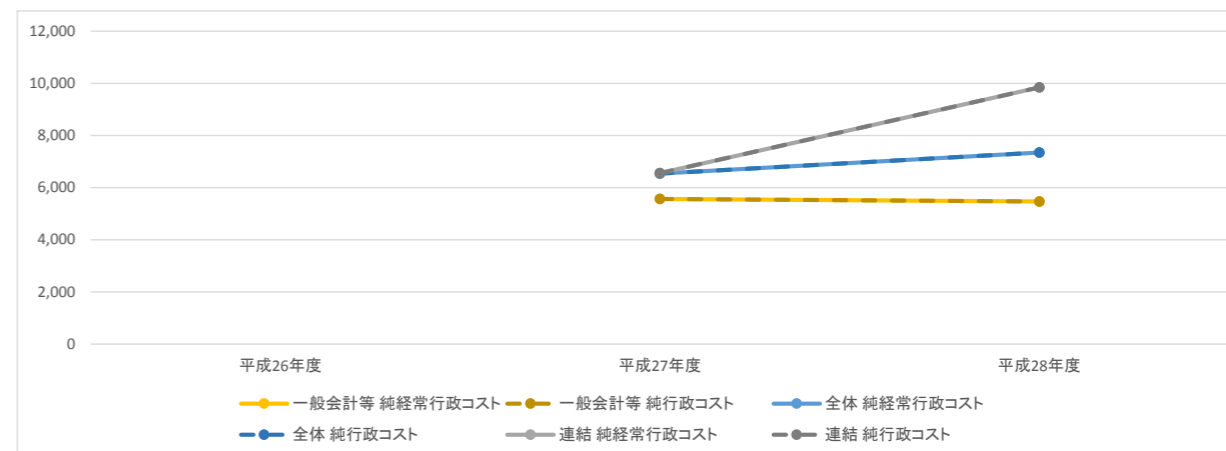


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から611百万円の減少(-2%)となった。金額の変動が最も大きいものはインフラ資産の工物であり、減価償却による資産の減少(▲517百万円)が、道路・水路整備の実施による資産の取得額(131百万円)を上回ったため、386百万円減少した。その他の有形固定資産についても、減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,566	5,470
	純行政コスト		5,566	5,469
全体	純経常行政コスト		6,539	7,346
	純行政コスト		6,539	7,347
連結	純経常行政コスト		6,557	9,845
	純行政コスト		6,557	9,845

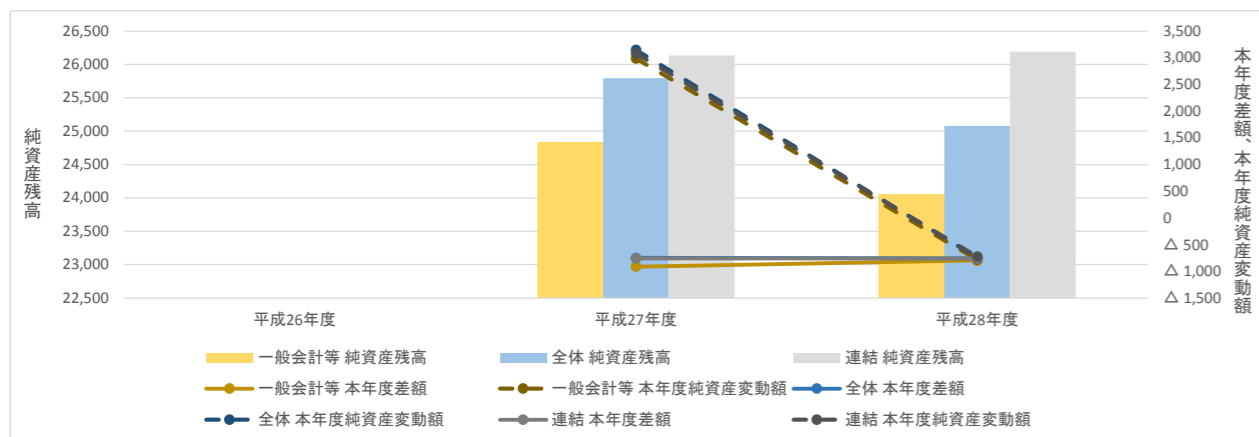


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,721百万円となり、前年度比63百万円の減少(-1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,443百万円、前年度比+154百万円)であり、純行政コストの26%を占めている。地方創生加速化事業委託料の皆増や臨時・非常勤職員賃金の増が主な理由である。地方創生加速化事業は単年度事業であることから、次年度は減少することが見込まれる。連結では、補助金等が2,270百万円多くなっているなど、経常費用が2,542百万円多くなり、純行政コストが一般会計等に比べ4,376百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 913	△ 798
	本年度純資産変動額		2,985	△ 783
	純資産残高		24,838	24,056
全体	本年度差額		△ 749	△ 761
	本年度純資産変動額		3,145	△ 744
	純資産残高		25,791	25,078
連結	本年度差額		△ 759	△ 757
	本年度純資産変動額		3,079	△ 727
	純資産残高		26,133	26,192

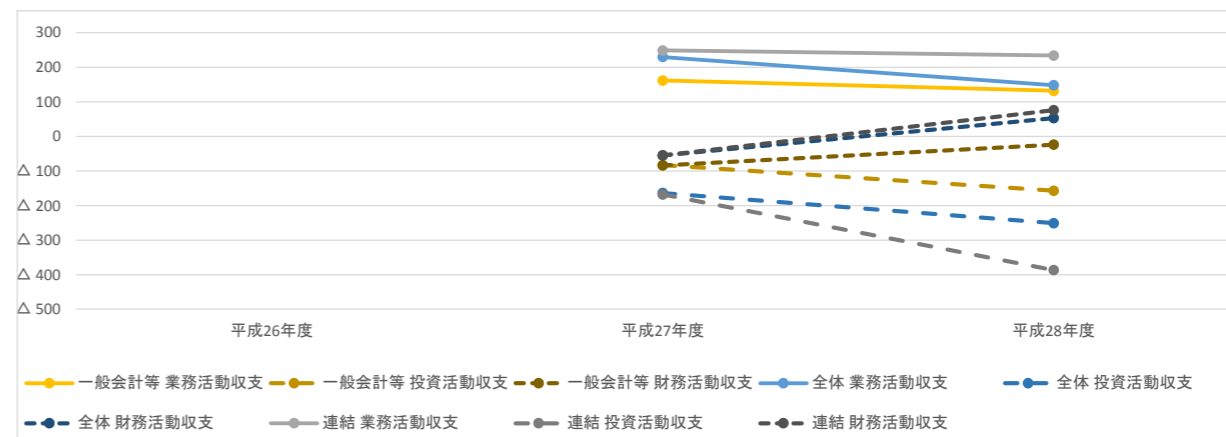


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(4,671百万円)が純行政コスト(5,469百万円)を下回っており、本年度差額は▲798百万円となり、純資産残高は783百万円の減少となった。委託業務の精査や補助金の適正化による行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		162	132
	投資活動収支		△ 83	△ 157
	財務活動収支		△ 84	△ 24
全体	業務活動収支		230	148
	投資活動収支		△ 164	△ 251
	財務活動収支		△ 55	53
連結	業務活動収支		249	234
	投資活動収支		△ 168	△ 387
	財務活動収支		△ 55	76



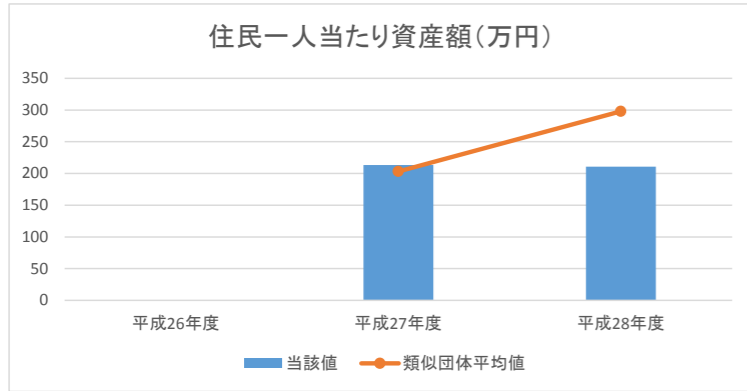
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は132百万円であったが、投資活動収支は小学校屋内運動場の大規模改修事業を行ったことから、▲157百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲24百万円となっており、本年度末資金残高は▲49百万円減少し、178百万円となった。地方債償還額が地方債発行額を超えないよう、地方債残高の抑制を行ってきた結果、地方債の償還が進んでいる。全体では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、財務活動収支が53百万円となった。これは平成27年度より取り組んできた水道管路耐震化事業に伴うもので、平成33年度から償還が始まるため、財務活動収支はマイナスに転じる見込。



1. 資産の状況

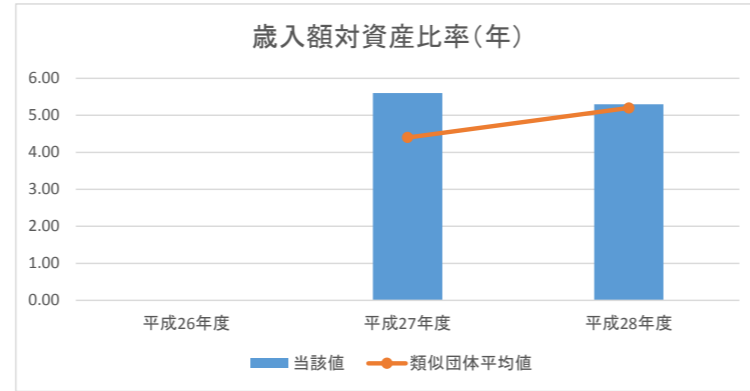
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,080,654	3,019,641
人口		14,438	14,338
当該値		213.4	210.6
類似団体平均値		203.2	298.0



②歳入額対資産比率(年)

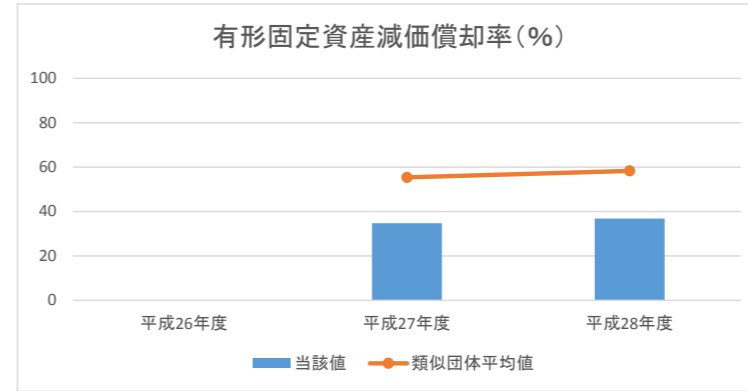
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		30,807	30,196
歳入総額		5,479	5,668
当該値		5.6	5.3
類似団体平均値		4.4	5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		12,208	13,043
有形固定資産 ※1		35,154	35,418
当該値		34.7	36.8
類似団体平均値		55.4	58.3

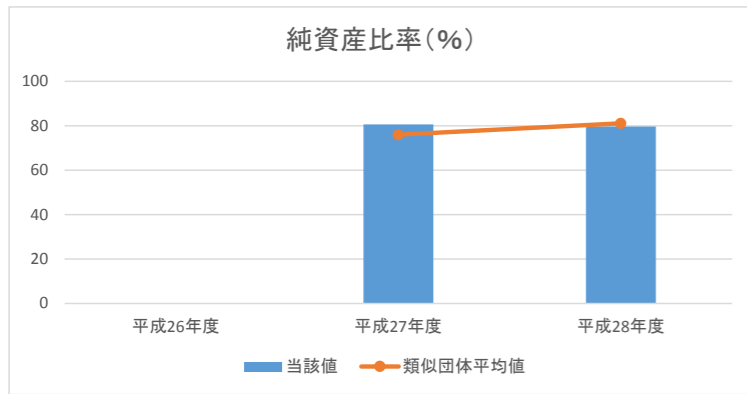
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

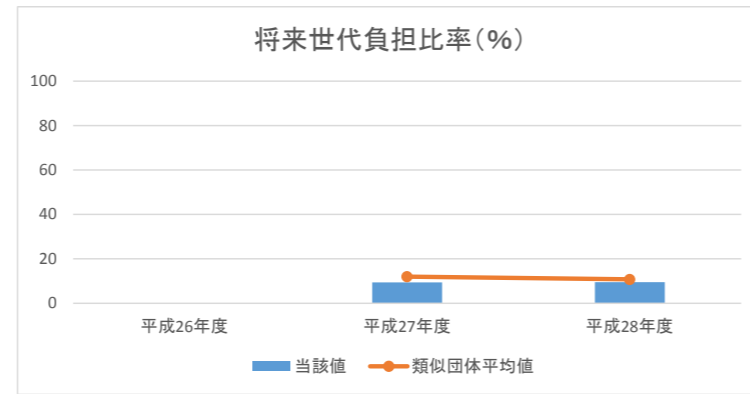
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		24,838	24,056
資産合計		30,807	30,196
当該値		80.6	79.7
類似団体平均値		76.0	81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		2,416	2,387
有形・無形固定資産合計		25,621	25,056
当該値		9.4	9.5
類似団体平均値		12.0	10.8

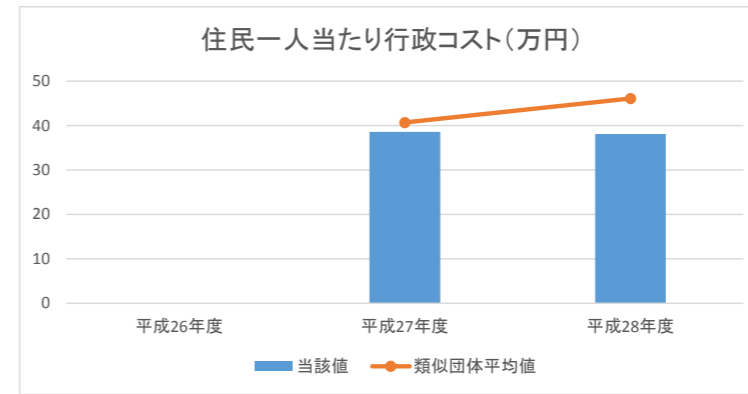
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

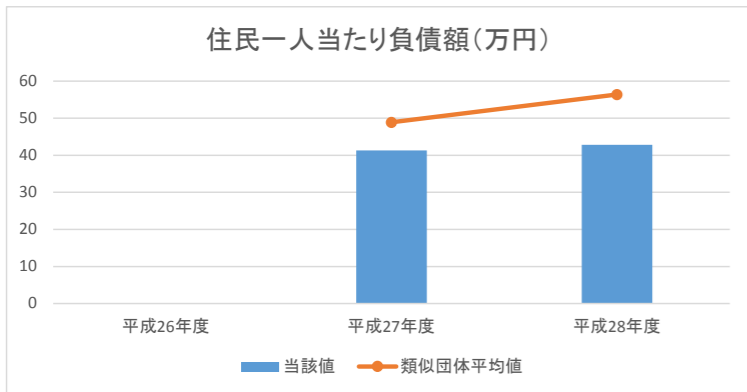
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		556,606	546,882
人口		14,438	14,338
当該値		38.6	38.1
類似団体平均値		40.7	46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

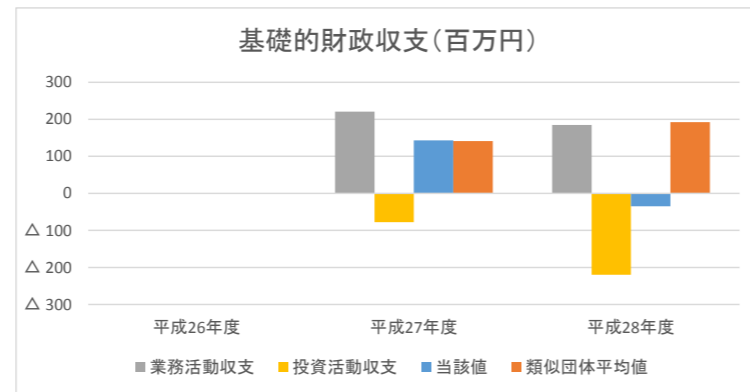
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		596,822	614,066
人口		14,438	14,338
当該値		41.3	42.8
類似団体平均値		48.9	56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		221	185
投資活動収支 ※2		△78	△220
当該値		143	△35
類似団体平均値		141.5	192.5

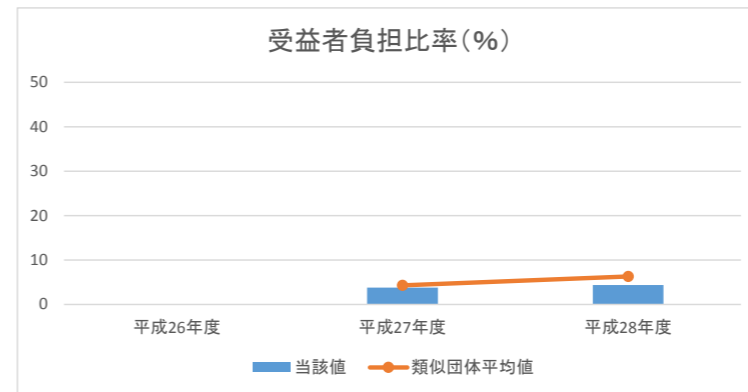
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		218	252
経常費用		5,784	5,721
当該値		3.8	4.4
類似団体平均値		4.3	6.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本町が非合併団体であるため、保有する施設数が合併団体よりも少なく、類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率は、ふるさと納税や地方債による歳入の増(110百万円)と減価償却による資産の減(852百万円)により、0.3年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を大きく下回っているが、新しい施設が多いわけではなく、有形固定資産の多くを占める水路を、台帳が整理された平成16年に取得した資産として資産計上しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をわずかに下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る9.5%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は88.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べても低下している。減価償却費の減(258百万円)が主な要因であり、今後も低下が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、退職手当引当金の増(197百万円)により、前年度から1.5万円増加している。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲35百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、小学校屋内運動場の大規模改修事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。財産運用収入の増(10百万円)等により、経常収益が34百万円増加しているため、昨年度より増加している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、108百万円経常収益を増加させる必要がある。今後、使用料の見直しや基金財源を活用した財産運用等、経常収益確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県広川町  
 団体コード 405442

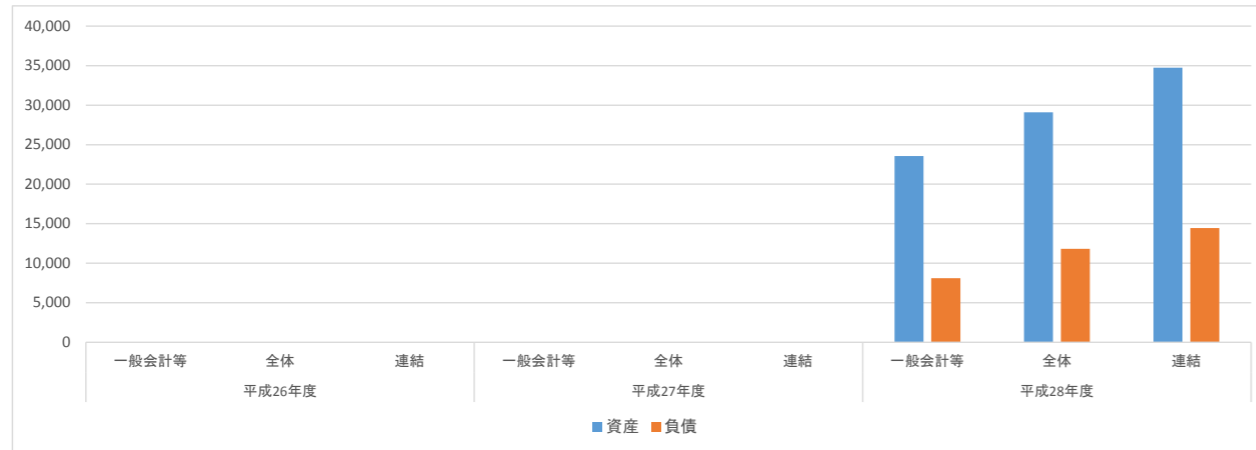
人口	19,882 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	37.94 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,501.494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			23,571
	負債			8,104
全体	資産			29,103
	負債			11,813
連結	資産			34,747
	負債			14,443

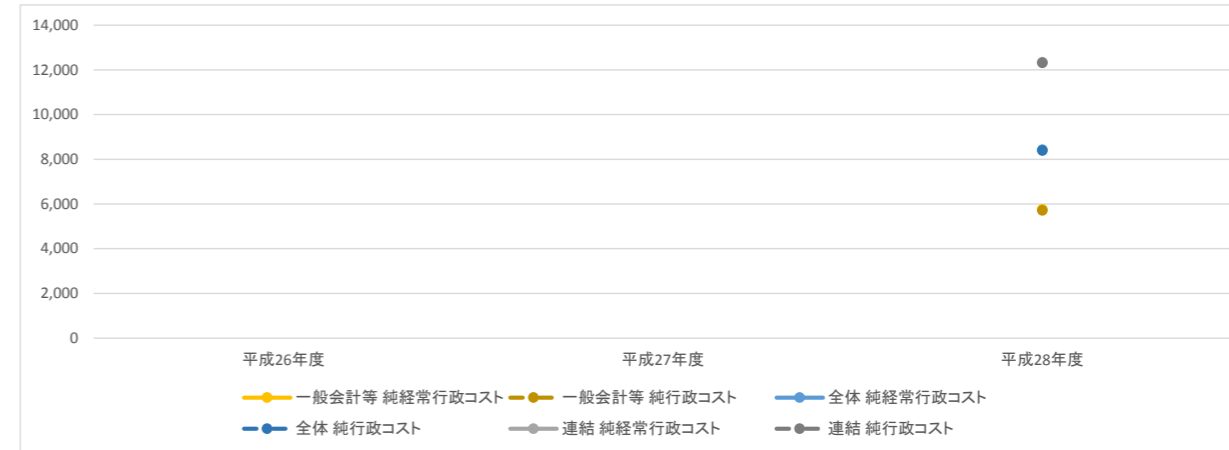


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額を期首と期末と比較すると592百万円増加している。増加が大きい分については、小学校校舎建設に伴い建設仮勘定が455百万円と増加している。インフラ資産についても、道路、水路、下水道の整備に伴い取得額(553百万円)が減価償却による資産の減少(▲261百万円)を上回ったことにより292百万円は増加している。今後小学校校舎・体育館建設・役場庁舎建設・インフラ資産の更新に伴い増加していくと見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど計画的に実施していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,765
	純行政コスト			5,718
全体	純経常行政コスト			8,436
	純行政コスト			8,394
連結	純経常行政コスト			12,347
	純行政コスト			12,314

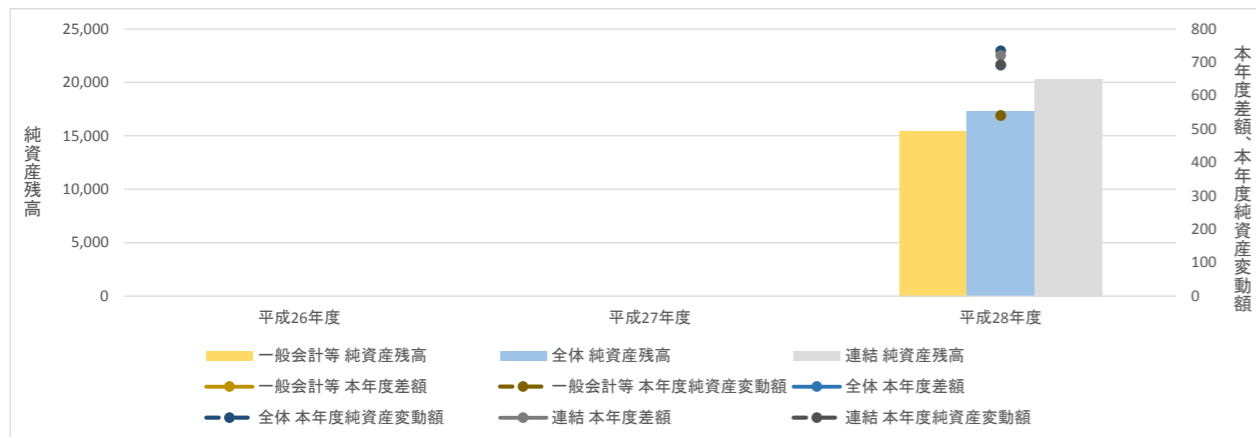


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は5,953百万円となり前年度とほぼ同額であった。その内、人件費等の業務費用は、2,620百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,333百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。業務費用では、人件費が1,052百万円、物件費等が1,443百万円、物件費等の内減価償却費が525百万円となっています。移転費用では、補助金等が2,008百万円で最も多く、次に社会保障給付が909百万円となっています。今後、人件費については、定員管理計画に基づき、物件費については公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めることとする。補助金等については、集中化・見直しなどにより経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			540
	本年度純資産変動額			541
	純資産残高			15,467
全体	本年度差額			691
	本年度純資産変動額			735
	純資産残高			17,289
連結	本年度差額			721
	本年度純資産変動額			693
	純資産残高			20,305

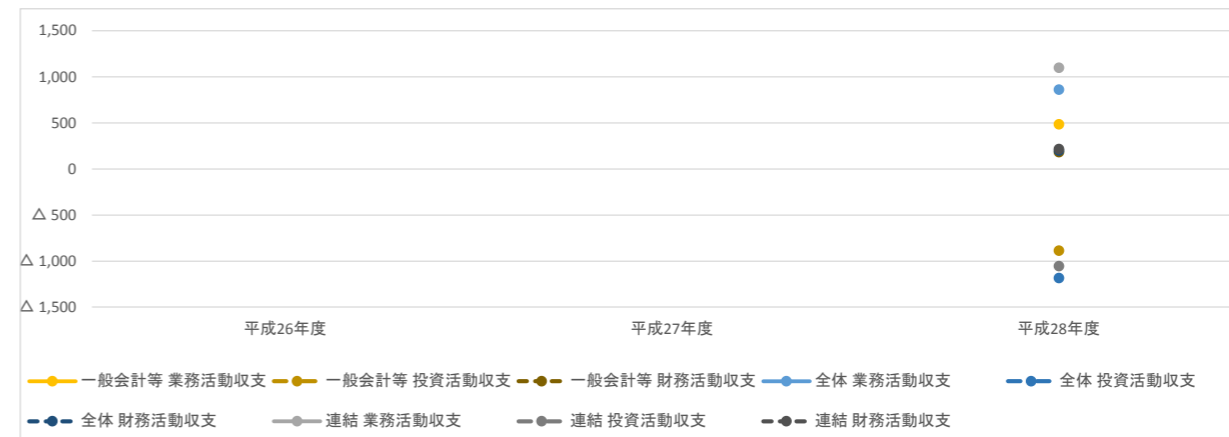


**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源が4,474百万円、国県等補助金が1,784百万円となっている。純行政コストが▲5,718百万円となっているため差額が540百万円となっている。国県補助金により整備されるインフラ資産等について、行政コストの計上は減価償却により徐々に上回られるため純資産が増加していることが考えられる。そのため、税収等の財源確保が重要になってくるため、徴収業務の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			484
	投資活動収支			▲886
	財務活動収支			182
全体	業務活動収支			862
	投資活動収支			▲1,183
	財務活動収支			201
連結	業務活動収支			1,100
	投資活動収支			▲1,055
	財務活動収支			217



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支においては484百万円、投資活動収支は▲886百万円となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出に約1,000百万円、基金の積立支出に約400百万円となっています。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約400百万円、基金の取崩が約200百万円となっています。財務活動収支は、町債の発行額が償還を上回っていたため182百万円となっています。今後も学校債・緊急減災防災事業債等の発行を見込んでおり、償還額を上回る状況が続いていきます。

1. 資産の状況

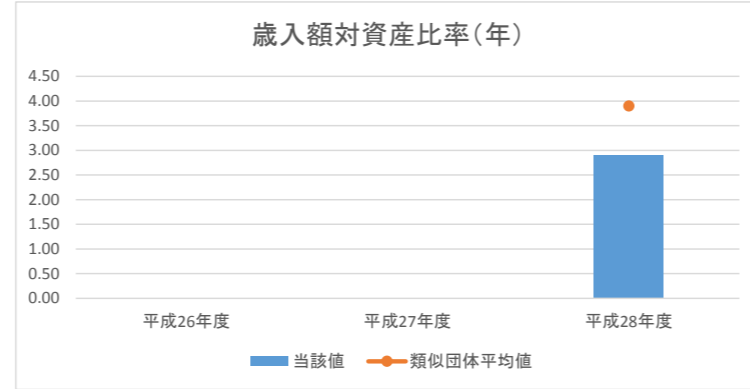
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,357,083
人口			19,882
当該値			118.6
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

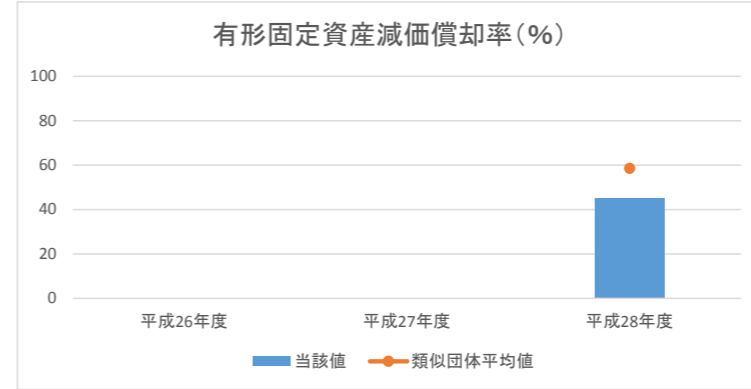
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			23,571
歳入総額			8,160
当該値			2.9
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,812
有形固定資産 ※1			21,726
当該値			45.2
類似団体平均値			58.5

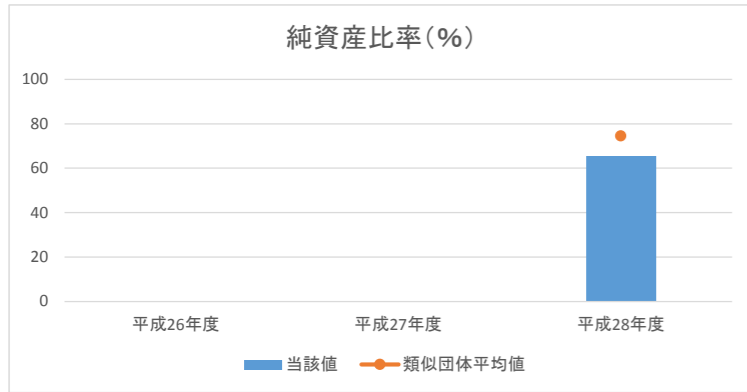
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

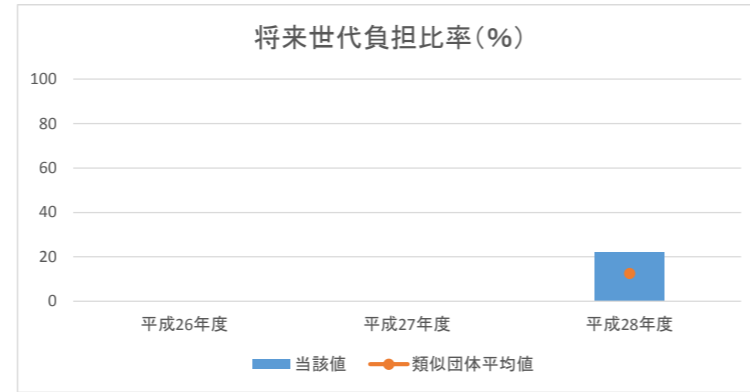
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			15,467
資産合計			23,571
当該値			65.6
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,695
有形・無形固定資産合計			16,795
当該値			22.0
類似団体平均値			12.6

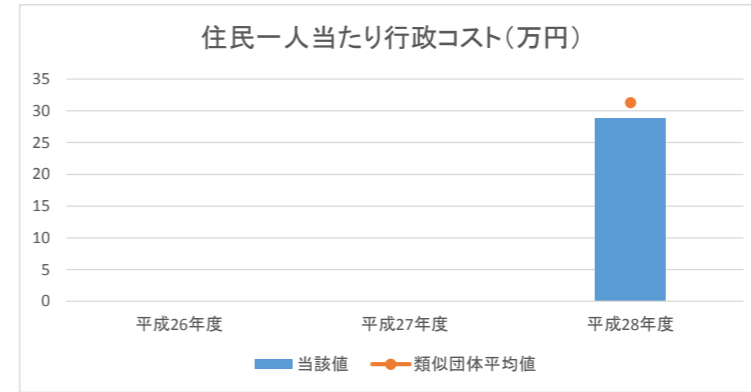
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

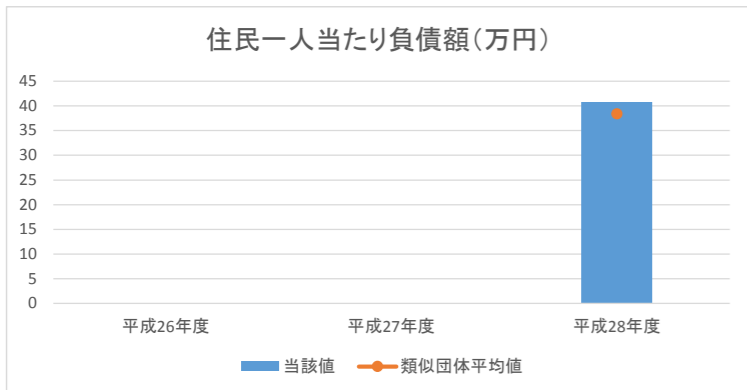
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			571,788
人口			19,882
当該値			28.8
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

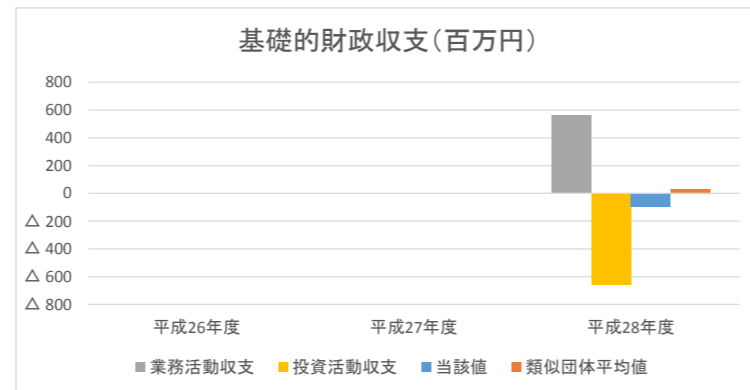
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			810,423
人口			19,882
当該値			40.8
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			562
投資活動収支 ※2			△660
当該値			△98
類似団体平均値			33.3

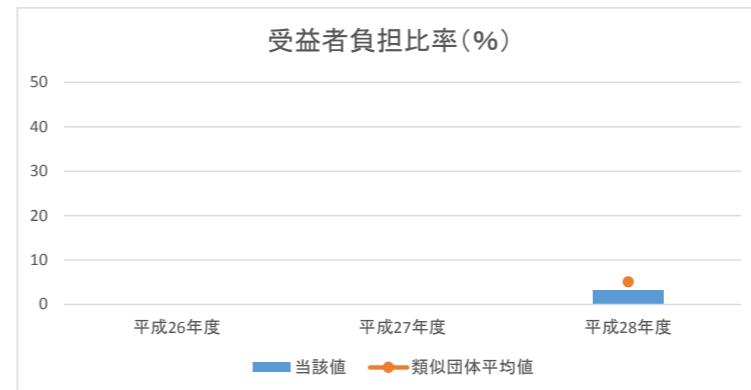
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			188
経常費用			5,953
当該値			3.2
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は、類似団体と比べ低い状況にあります。要因としては、大型公共工事の実施を近年まで行ってきていること及び道路・河川の大半が備忘価額1円で評価していること上げられます。今後は、小学校の校舎・体育館の建設や役場庁舎の建設が控えているため増加していく見込みです。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来負担比率は類似団体を上回る状況となっています。純資産比率及び将来負担比率については、負債の大半を占める地方債について、近年は交付税措置がある地方債を発行しているため、実質的には類似団体との差は少ないと見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている状況です。今後も定員管理計画に基づく人件費の適正管理や、事業の集約化・見直しなどを行ってまいります。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況である。近年投資的経費が増加しているため、それに伴う地方債が増加している。今後も庁舎建設に伴い、地方債の発行を多額に行う予定のため増加する見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、消費税増税のタイミング等を見て、使用料の見直しを行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県香春町

団体コード 406015

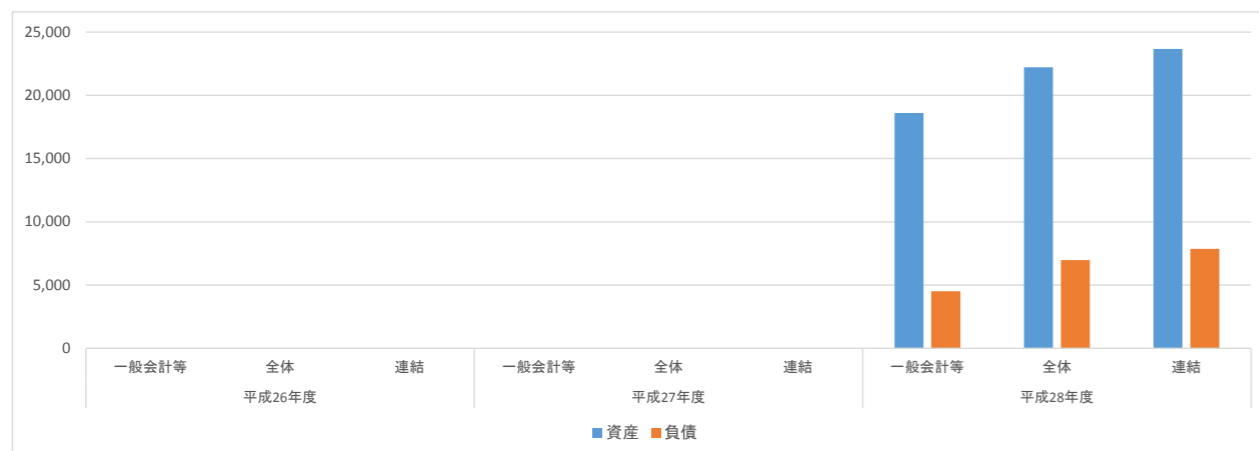
人口	11,407 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	44.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,168,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			18,596
	負債			4,510
全体	資産			22,218
	負債			6,978
連結	資産			23,664
	負債			7,866

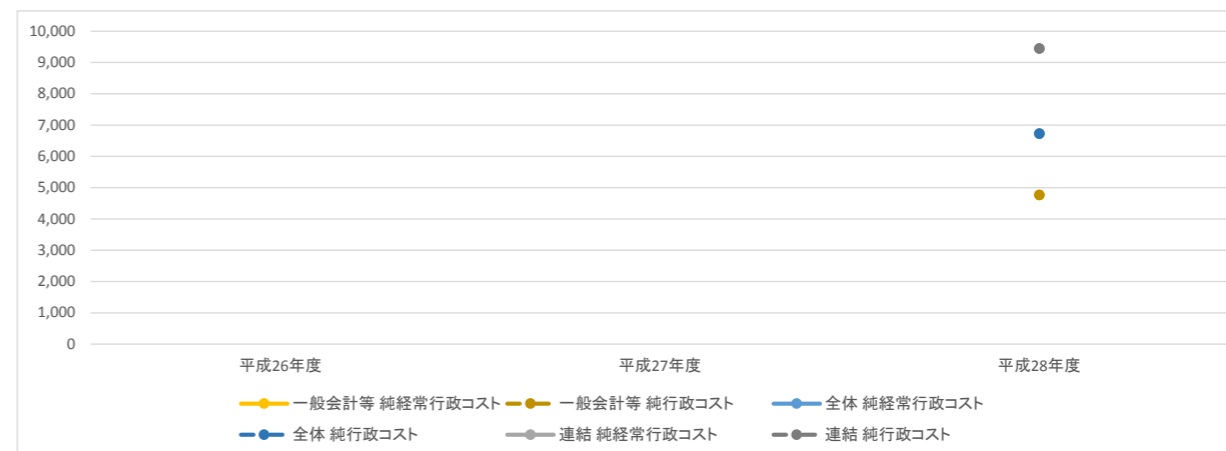


**分析:**  
一般会計等、全体、連結ともに負債よりも資産が大幅に多い状況です。これは今までに投資的事業を抑制してきたことによるもので有形固定資産の償却率は全国平均と比較しても高い状況で、今後の公共施設の更新には多くの経費支出が見込まれています。また、平成31年度以降はハード事業を計画しており、その財源は過疎債を予定していることから、今後は負債が大幅に増加していきます。有形固定資産のうち、土地が6,807,904千円がありますが、積極的に処分を検討して必要があります。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,763
	純行政コスト			4,767
全体	純経常行政コスト			6,723
	純行政コスト			6,726
連結	純経常行政コスト			9,443
	純行政コスト			9,443

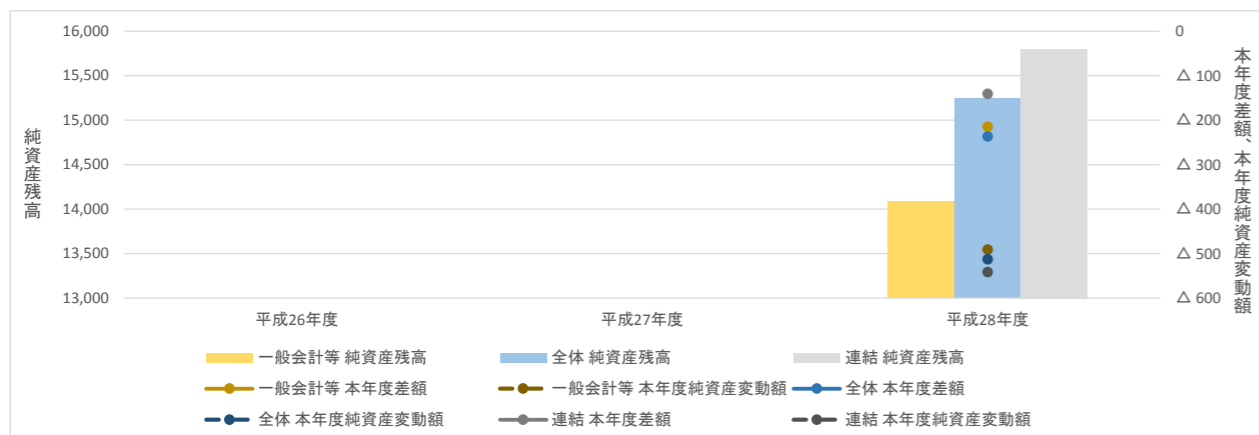


**分析:**  
一般会計等の純行政コストは全国平均と比しても▲4.8万円と少ない状況にあります。連結においては一般会計等から4,676百万円と上昇しており、介護広域連合、後期高齢広域連合、消防組合等の連結による影響です。一般会計等の経常費用の割合は人件費が19%、物件費が40%、その他業務費用が2%、移転費用が39%となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 215
	本年度純資産変動額			△ 491
	純資産残高			14,086
全体	本年度差額			△ 237
	本年度純資産変動額			△ 513
	純資産残高			15,240
連結	本年度差額			△ 141
	本年度純資産変動額			△ 542
	純資産残高			15,798

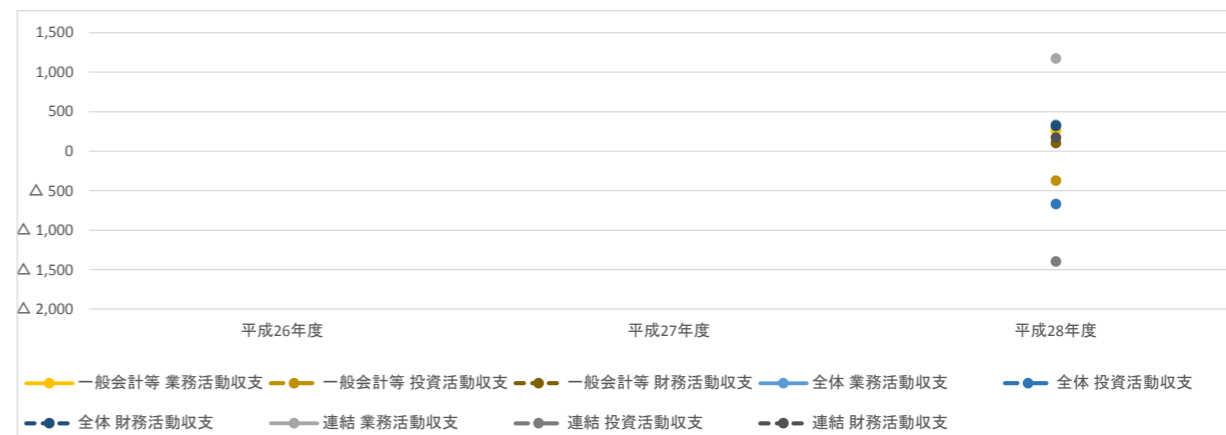


**分析:**  
一般会計等においては余剰分は前年度と比して更に減少しており、将来への負担はない状況です。今後は負債(過疎債の起債増)の大幅な増加が見込まれ、将来世代への負担増が見込まれているため、注意していく必要があります。純資産残高の状況についても、投資的経費を抑制し、基金への積立を行ってきたことが要因にあります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			266
	投資活動収支			△ 373
	財務活動収支			103
全体	業務活動収支			335
	投資活動収支			△ 668
	財務活動収支			321
連結	業務活動収支			1,176
	投資活動収支			△ 1,397
	財務活動収支			174

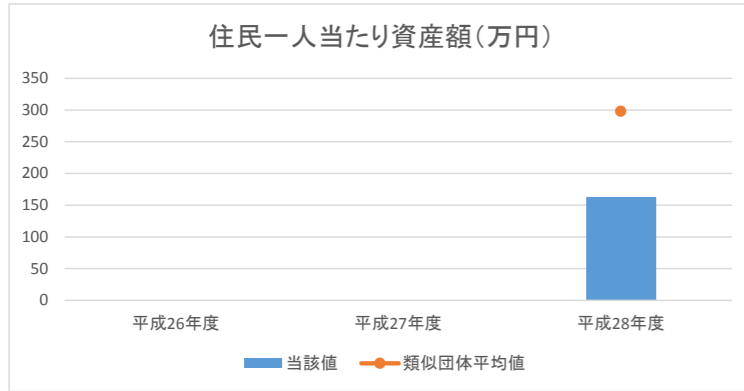


**分析:**  
一般会計等における業務活動収支については、物件費の増加、補助費や社会保障給付支出の増加が進んでいる中で、業務収入における税収等収入は人口減少により減少傾向にあります。今後は業務活動収支の悪化がしていくことから、人件費や物件費等の抑制が必要となります。投資活動収支については国県等補助金事業を中心に行っていることから、投資活動支出の43%の補助金収入を確保しています。今後も積極的に投資活動収入を確保していきます。財務活動収支では基本的には交付税算入のある起債事業のみ行っていることから、地方債償還支出は他団体と比較しても少ない状況です。ひとり当たりの負債額を見ても類似団体と比して▲16.9万円少ない状況です。

1. 資産の状況

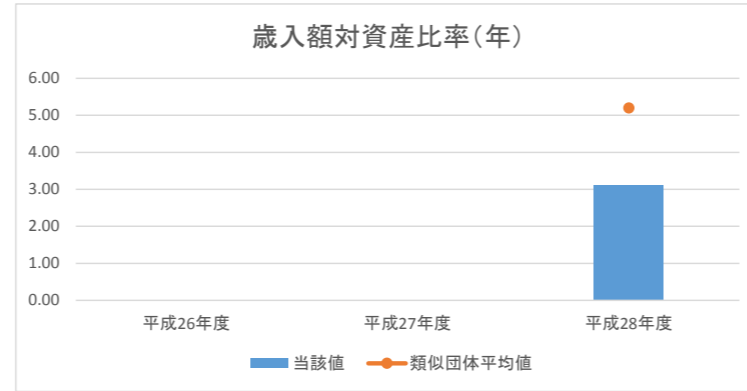
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,859,598
人口			11,407
当該値			163.0
類似団体平均値			298.0



②歳入額対資産比率(年)

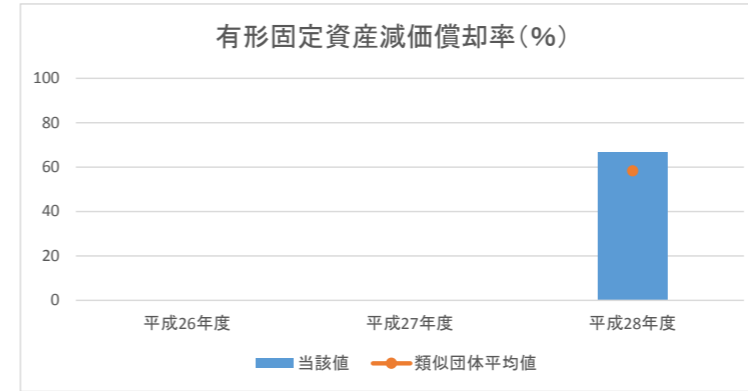
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			18,596
歳入総額			5,924
当該値			3.1
類似団体平均値			5.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,751
有形固定資産 ※1			16,087
当該値			66.8
類似団体平均値			58.3

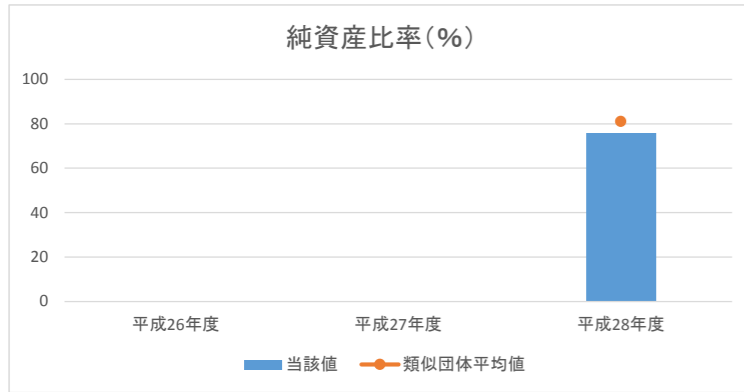
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

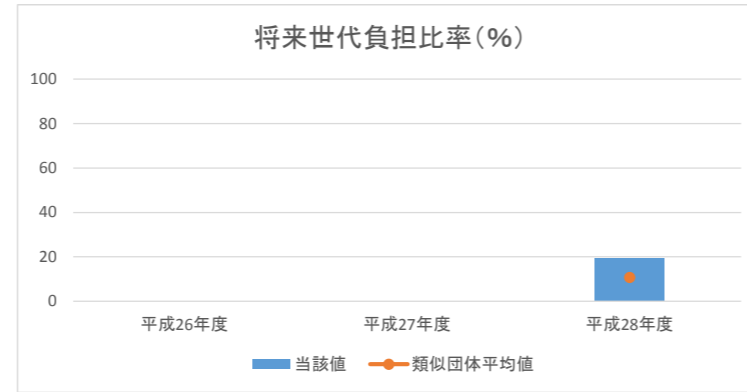
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,086
資産合計			18,596
当該値			75.7
類似団体平均値			81.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,478
有形・無形固定資産合計			12,876
当該値			19.2
類似団体平均値			10.8

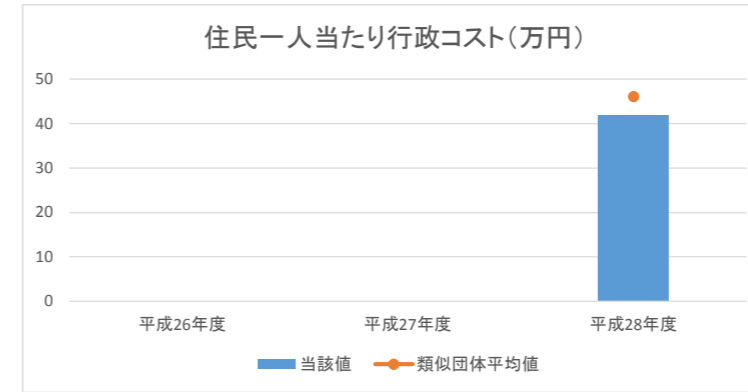
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

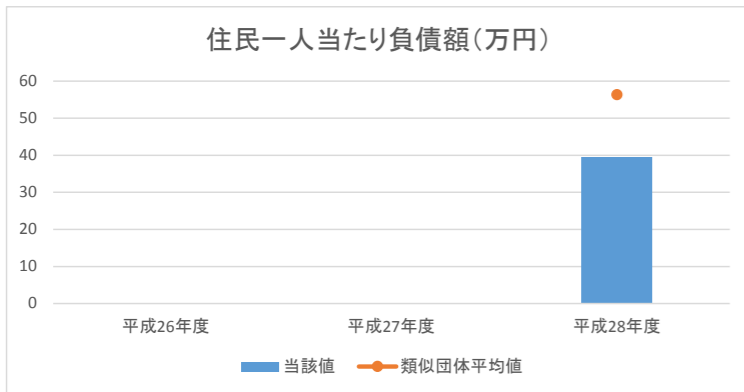
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			476,694
人口			11,407
当該値			41.8
類似団体平均値			46.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

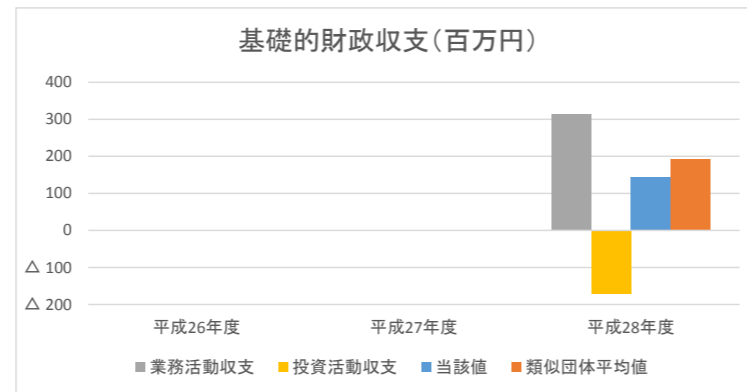
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			450,978
人口			11,407
当該値			39.5
類似団体平均値			56.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			315
投資活動収支 ※2			△172
当該値			143
類似団体平均値			192.5

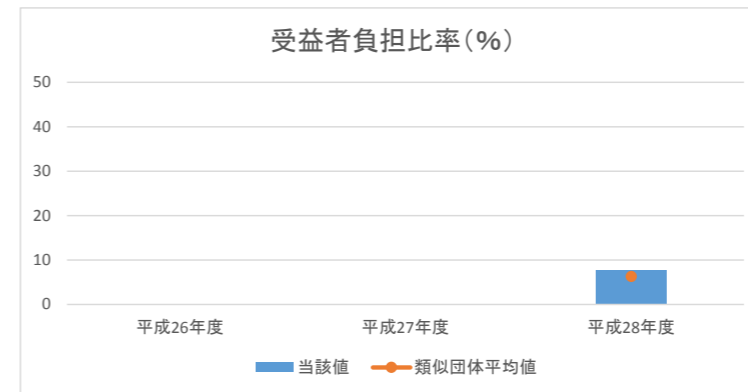
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			399
経常費用			5,162
当該値			7.7
類似団体平均値			6.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体比較で▲135万円となっている。原因としては町営住宅や庁舎の老朽化によると思われる。H29では町営住宅建替があり、今後は学校建設事業も控えていることから、上昇するものと思われる。

2. 資産と負債の比率

類似団体比較で5.4%低くなっている。負債額が多く見えるが、交付税算入のある地方債がほとんどであることから実際の財務状況は良いと考えられる。

3. 行政コストの状況

類似団体比較で4.3%低くなっている。現在の人件費が職員の平均年齢が低くなっているため、経常費用が少なくなっているが、今後、年齢上昇に伴い人件費が上昇するため、行政コストも上昇すると思われる。経常収益の使用料は住宅の建替えをH29年に行ったことから収益増が期待される。

4. 負債の状況

類似団体比較で16.9万円低くなっている。投資的事業を控えていること、交付税算入のある起債しか行わなかったことによるが、過疎債の借入をH26年から行っており、償還金の増加が見込まれる。また、学校再編事業を控えていることから、H35年からは大幅に増加すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

類似団体比較1.4%高くなっている。経常収益のうち、住宅使用料が住宅老朽化のため収入が低くなっている。住宅建替えをH29年に実施しているため、若干の改善は予想される。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県添田町  
 団体コード 406023

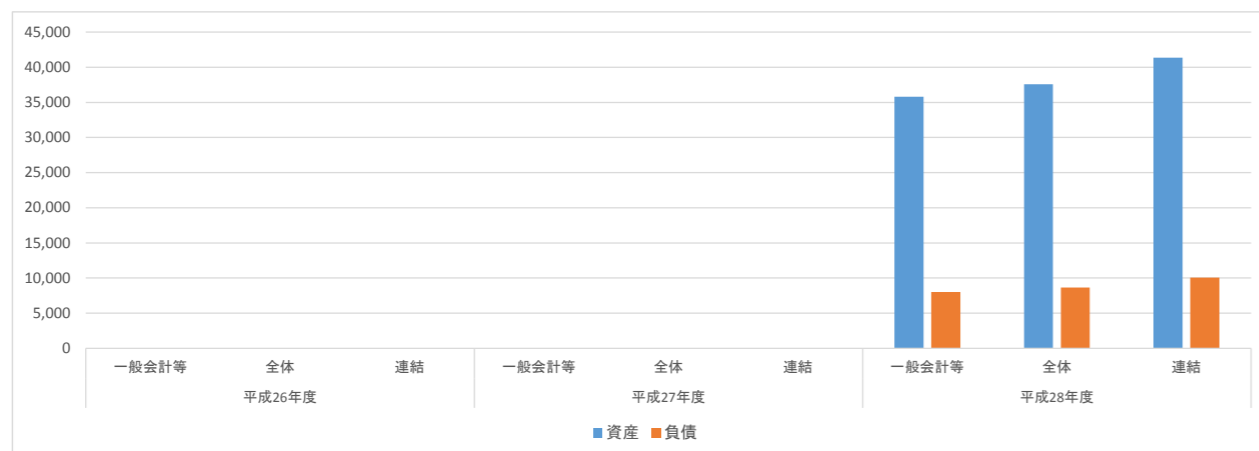
人口	10,374 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	132.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,739,254 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			35,805
資産			8,004
負債			37,577
全体			8,638
資産			41,376
負債			10,067
連結			

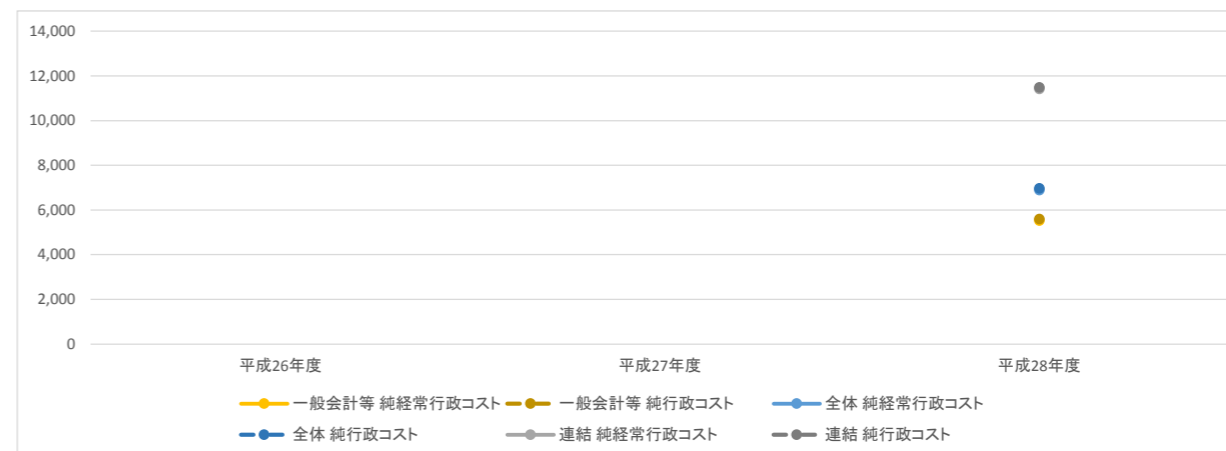


**分析:**  
 一般会計における資産総額が前年度より△388百万円となっている。主な原因は有形固定資産における減価償却額約(約△984百万円)が資産取得額(約437百万円)を上回ったためである。  
 一般会計における負債総額については、大規模事業の財源として借入れた過疎債などの地方債の償還が終わり地方財現在高が減少したことにより、前年度より△361百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,522
純経常行政コスト			5,598
純行政コスト			6,888
全体			6,965
純経常行政コスト			11,413
純行政コスト			11,490
連結			

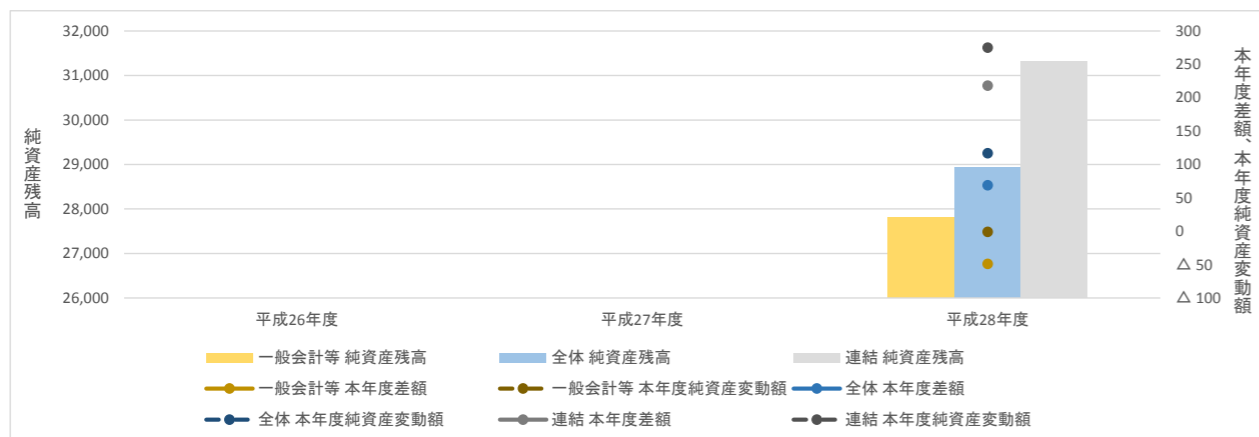


**分析:**  
 一般会計における経常経費は5,879百万円となった。そのうち人件費(990百万円)を含む業務費用は4,012百万円、補助費等(1,078百万円)を含む移転費用は1,867百万円となっている。経常コストから経常収益を差し引いた純計上行政コストは5,495百万円となっており、この不足分は地方交付税等で賄うこととなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△49
本年度純資産変動額			△1
純資産残高			27,802
全体			69
本年度純資産変動額			117
純資産残高			28,939
連結			218
本年度純資産変動額			275
純資産残高			31,308

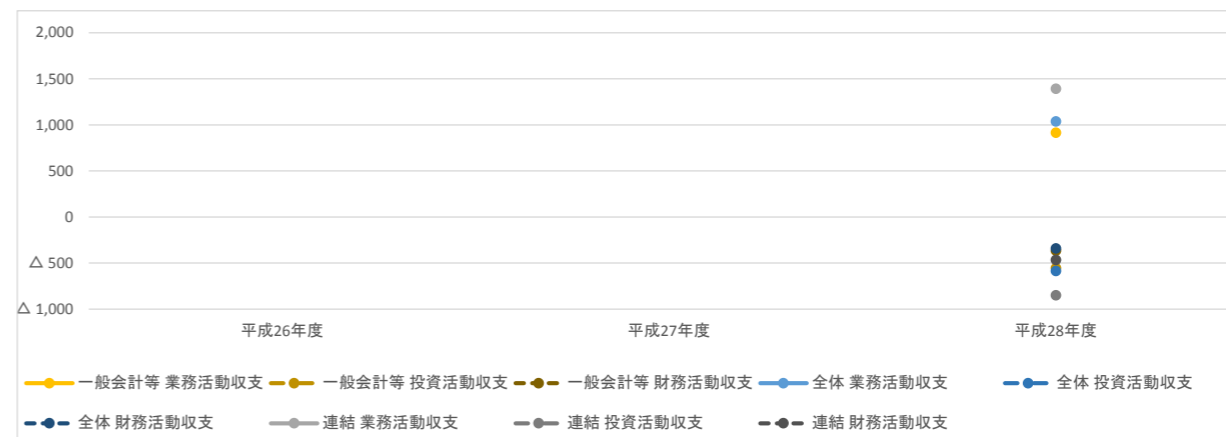


**分析:**  
 一般会計において、税収等の財源5,517百万円が純行政コスト5,572百万円を下回っており、純資産残高は前年度に比べ△7百万円となった。人口減少が見込まれているため、今後は各種使用料の見直しや税率の見直し、滞納対策等による税収の増加に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			915
業務活動収支			△554
投資活動収支			△365
財務活動収支			1,038
全体			△586
業務活動収支			△341
投資活動収支			1,392
財務活動収支			△848
連結			△465



**分析:**  
 一般会計において、業務活動収支は4,797百万円であったが、投資活動収支は△548百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△365百万円。本年度末資金残高は142,417百万円となり前年度より△9,947百万円となった。地方債償還は進んでいるものの投資活動収支のマイナスを業務活動収支にて賄っている状況となった。

1. 資産の状況

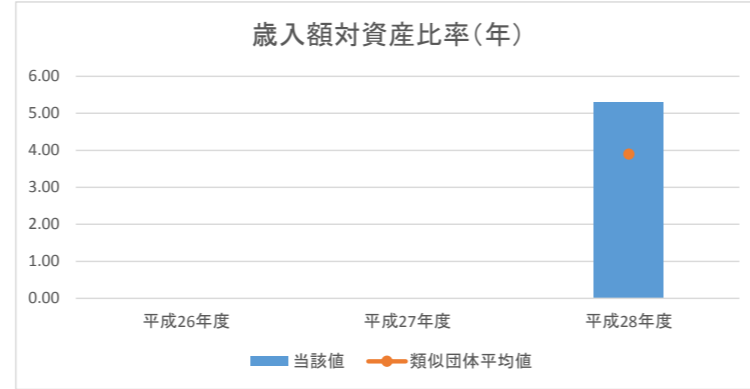
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,580,539
人口			10,374
当該値			345.1
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

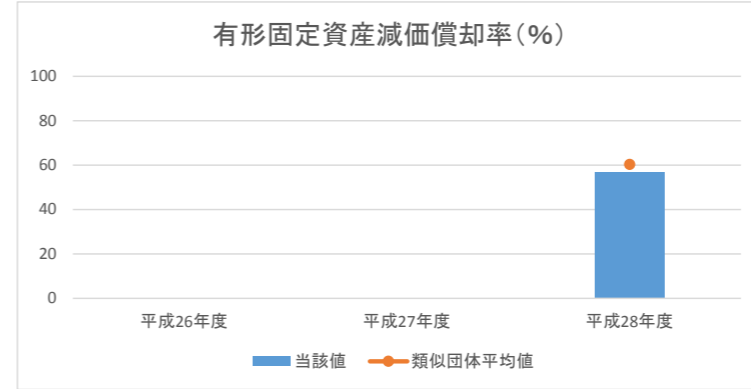
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			35,805
歳入総額			6,707
当該値			5.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,600
有形固定資産 ※1			54,085
当該値			56.6
類似団体平均値			60.3

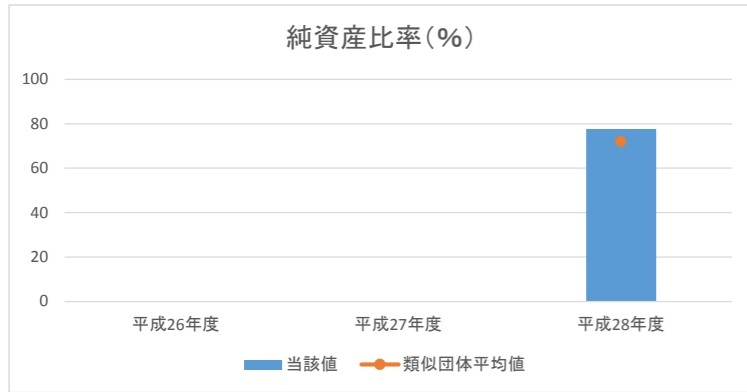
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

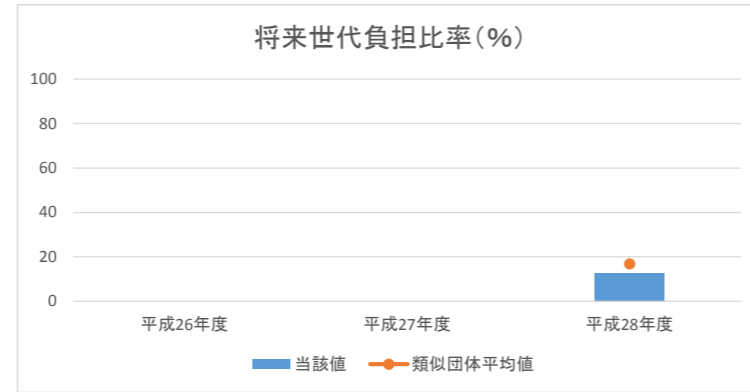
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,802
資産合計			35,805
当該値			77.6
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,909
有形・無形固定資産合計			30,348
当該値			12.9
類似団体平均値			16.9

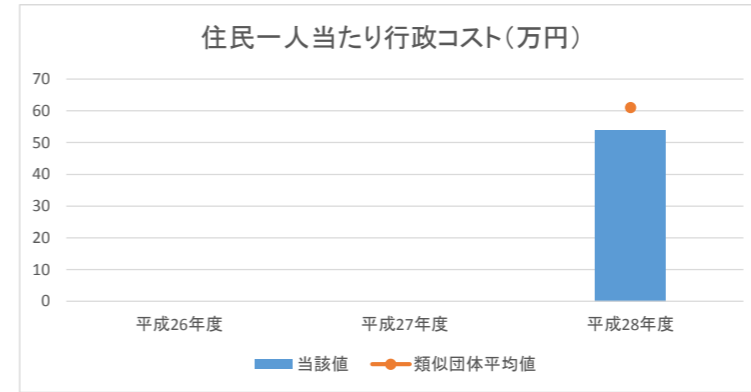
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

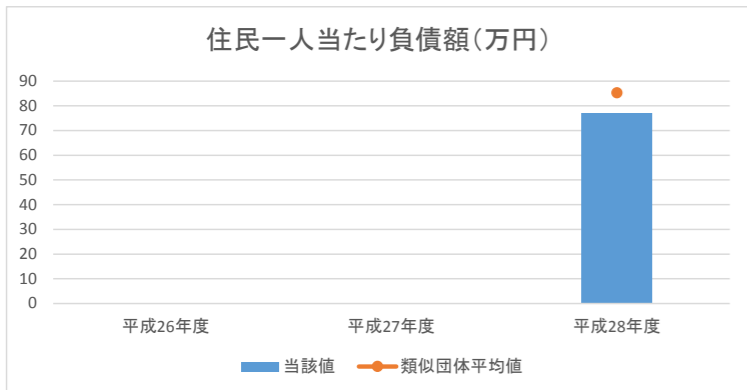
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			559,791
人口			10,374
当該値			54.0
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

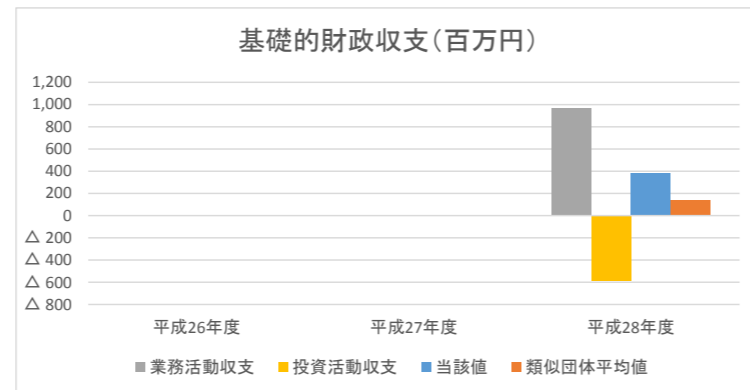
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			800,378
人口			10,374
当該値			77.2
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			972
投資活動収支 ※2			△ 588
当該値			384
類似団体平均値			143.3

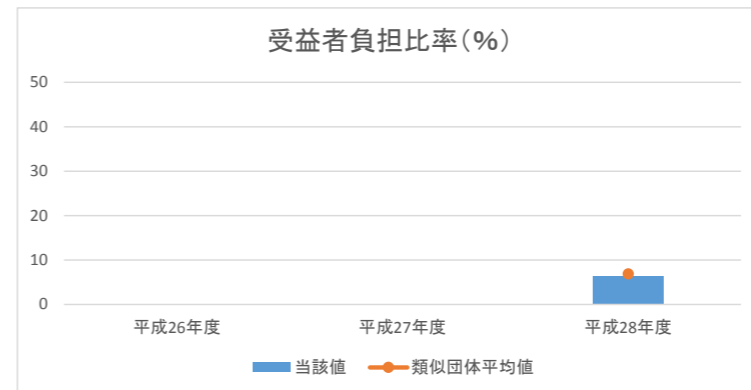
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			386
経常費用			5,908
当該値			6.5
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均値を超えている。人口減少、自主財源の伸び悩み、交付税等の減少を鑑みると今後数値の悪化が見込まれるため、公共施設管理計画に基づき適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率を見ると類似団体と比較して将来世代の負担は小さい。これは、大型事業に充当した地方債残高減少に伴うものであり、今後は住宅建設事業や学校建設事業が控えており、その財源として地方債借入を予定しているため、将来世代の負担比率は増える見通しとなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均を下回っている。今後は人口減少等を要因とした数値の悪化が見込まれるため、行政コストの軽減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。過去に借入れた大型事業分の地方債償還により数値は改善されているが、今後見込まれる大型事業や人口減少により数値の悪化が予想されることから、地方債の発行については慎重に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益は低く、受益者負担比率は類似団体平均と比較しても若干低い。各使用料を見直す等経常収益の増額に向けての取り組みと併せ、人件費など経常費用の削減に取り組む必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県糸田町  
 団体コード 406040

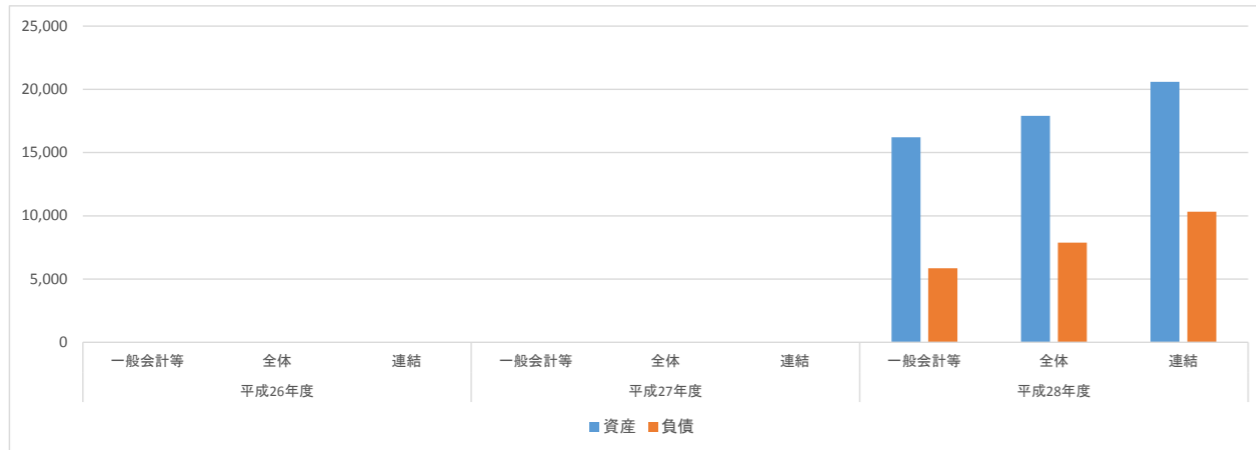
人口	9,311 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	8.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,696.253 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			16,204
	負債			5,847
全体	資産			17,905
	負債			7,874
連結	資産			20,589
	負債			10,322

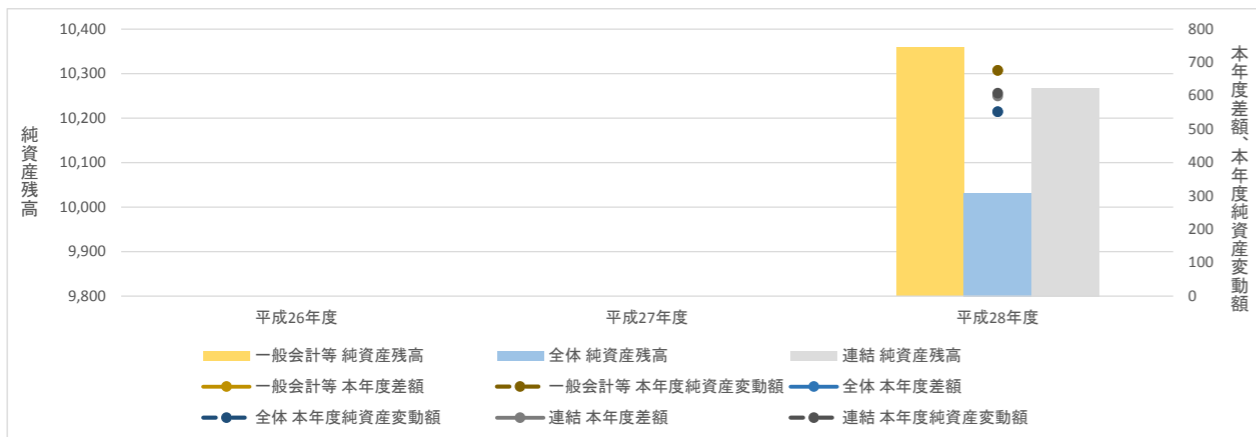


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から751百万円の増加(+4.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、町営住宅建替事業等の実施による資産の取得額(955百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から781百万円増加した。負債総額が前年度から75百万円増加(+1.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、リース資産の増加(11百万円)である。  
 ・水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から268百万円減少(▲1.5%)し、負債総額は前年度末から1,196百万円減少(▲17.9%)した。資産総額は、上水道管のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて1,701百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			676
	本年度純資産変動額			676
	純資産残高			10,358
全体	本年度差額			552
	本年度純資産変動額			552
	純資産残高			10,031
連結	本年度差額			599
	本年度純資産変動額			608
	純資産残高			10,267

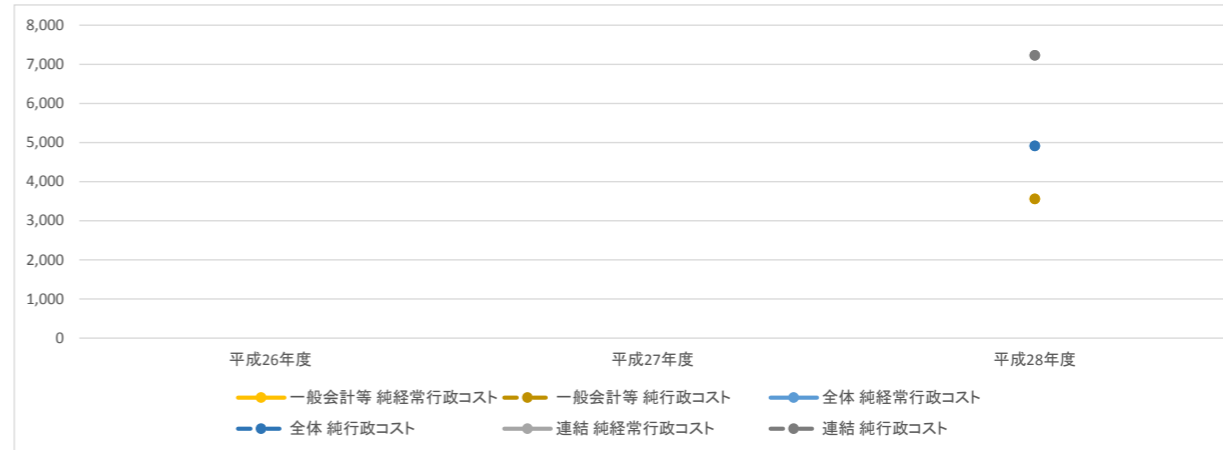


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,977百万円)が純行政コスト(3,558百万円)を下回っており、本年度差額は676百万円となり、純資産残高は676百万円の増加となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が561百万円多くなっており、本年度差額は552百万円となっているが、純資産残高は一般会計等と比べて327百万円の減少となった。  
 ・連結では、福岡県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,595百万円多くなっており、本年度差額は599百万円となっているが、純資産残高は一般会計等と比べて91百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,558
	純行政コスト			3,558
全体	純経常行政コスト			4,916
	純行政コスト			4,916
連結	純経常行政コスト			7,230
	純行政コスト			7,230

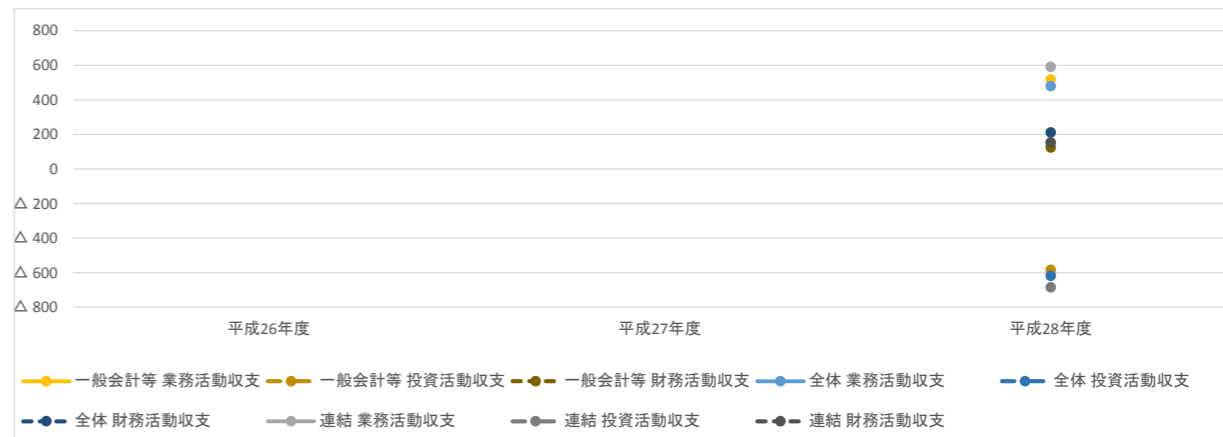


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は4,044百万円となり、前年度比192百万円の減少(▲4.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,011百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,033百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額が大きいのは社会保障給付(809百万円)となっており、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付が増加していくことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が796百万円多くなっている一方、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,138百万円多くなり、純行政コストは1,358百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が954百万円多くなっている一方、人件費が715百万円多くなっているなど、経常費用が4,626百万円多くなり、純行政コストは3,672百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			518
	投資活動収支			△584
	財務活動収支			125
全体	業務活動収支			480
	投資活動収支			△618
	財務活動収支			212
連結	業務活動収支			591
	投資活動収支			△685
	財務活動収支			154



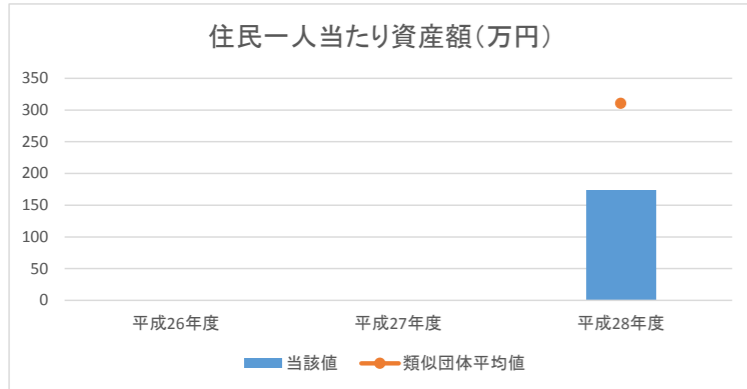
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は518百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建替事業を行ったことから、▲584百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、125百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、562百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務活動収支は一般会計等より38百万円少ない480百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲618百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、212百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、973百万円となった。  
 ・連結では、介護保険広域連合の保険料の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より73百万円多い591百万円となっている。投資活動収支では、田川地区水道企業団の伊良原ダム建設等により、▲685百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、154百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、1,210百万円となった。



1. 資産の状況

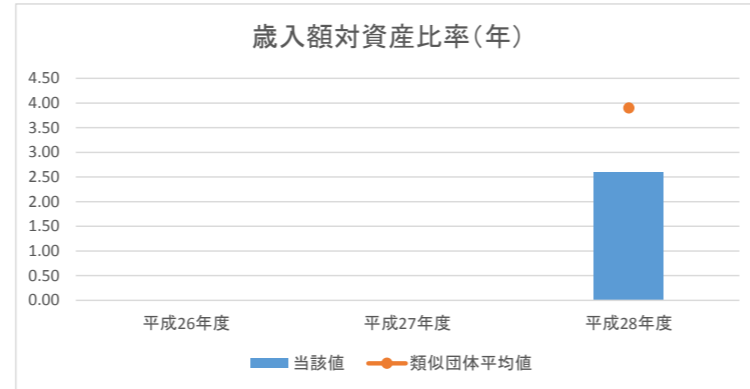
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,620,426
人口			9,311
当該値			174.0
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

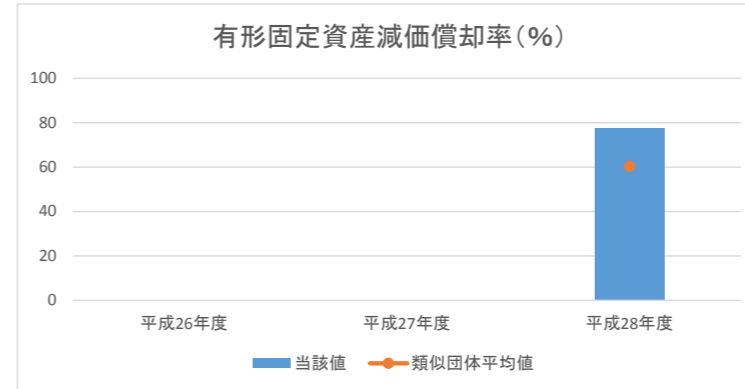
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,204
歳入総額			6,287
当該値			2.6
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			19,011
有形固定資産 ※1			24,461
当該値			77.7
類似団体平均値			60.3

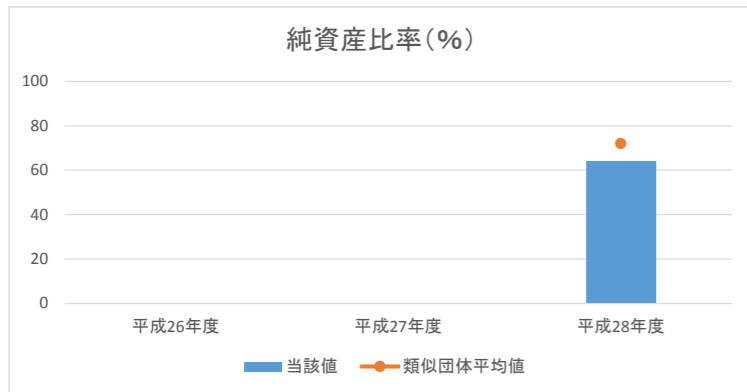
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

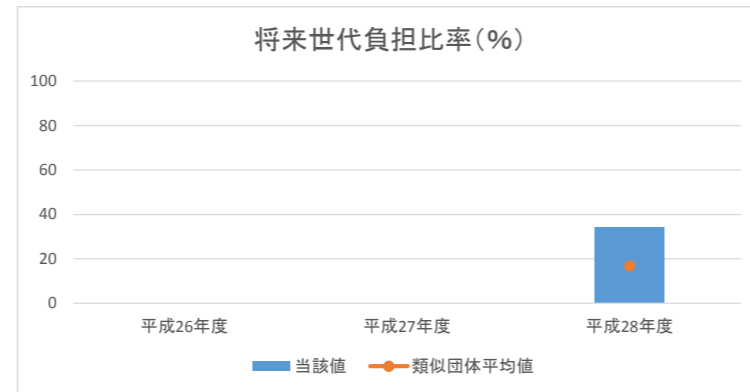
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,358
資産合計			16,204
当該値			63.9
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,780
有形・無形固定資産合計			8,146
当該値			34.1
類似団体平均値			16.9

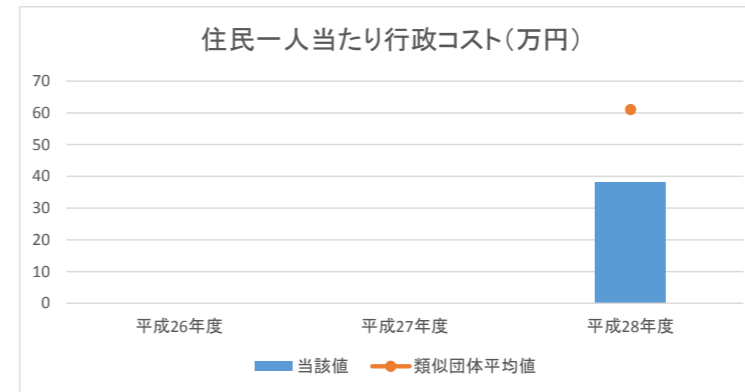
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

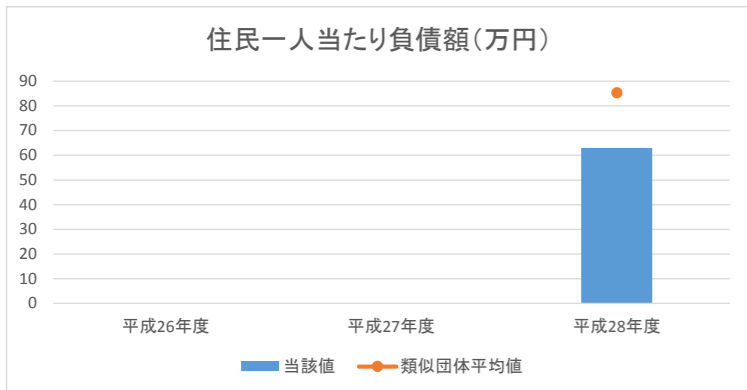
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			355,806
人口			9,311
当該値			38.2
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

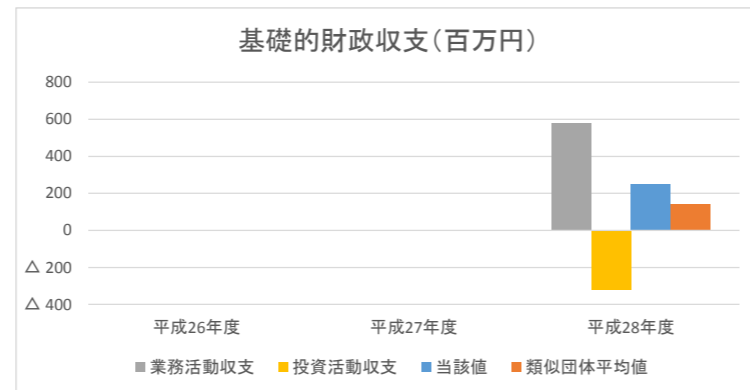
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			584,663
人口			9,311
当該値			62.8
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			577
投資活動収支 ※2			△ 324
当該値			253
類似団体平均値			143.3

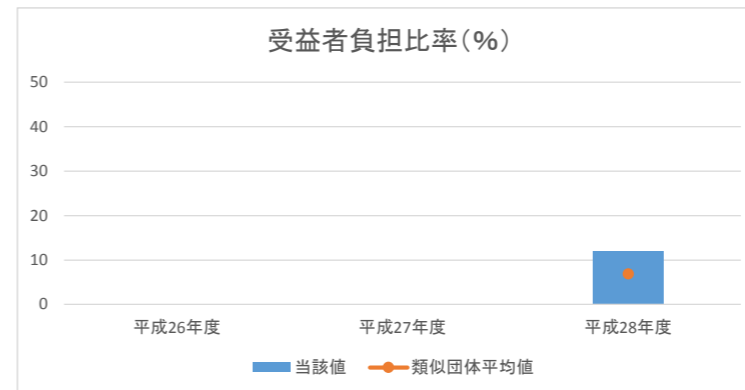
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			487
経常費用			4,045
当該値			12.0
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等、取得価額が不明なものがあり、備忘価額1円で評価しているものが多いことや施設の老朽化に伴い資産額が低いためである。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、町営住宅建替や町民体育館等施設統合事業を予定しており、事業実施に伴い歳入額も増えるが、歳入額対資産比率は少し増加する見込みとなる。

③有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上経過した公共施設が多く、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を少し下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均の2倍の34.1%と高い比率となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は76%となる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、公営住宅建替事業の実施が要因の一つとなっている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストが類似団体平均値より低くなっている。これは、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多く、収入が比較的多くになっていることが要因のひとつである。現在、町営住宅の建替をしており、今後、公営住宅に係る維持補修費が減少していく見込みである。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は、類似団体平均より低くなっているが、負債額は前年度から増加している。負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、リース資産の増加である。

⑧基礎的財政収支は業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字分を上回っているため、253百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、町営住宅建替事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県川崎町  
 団体コード 406058

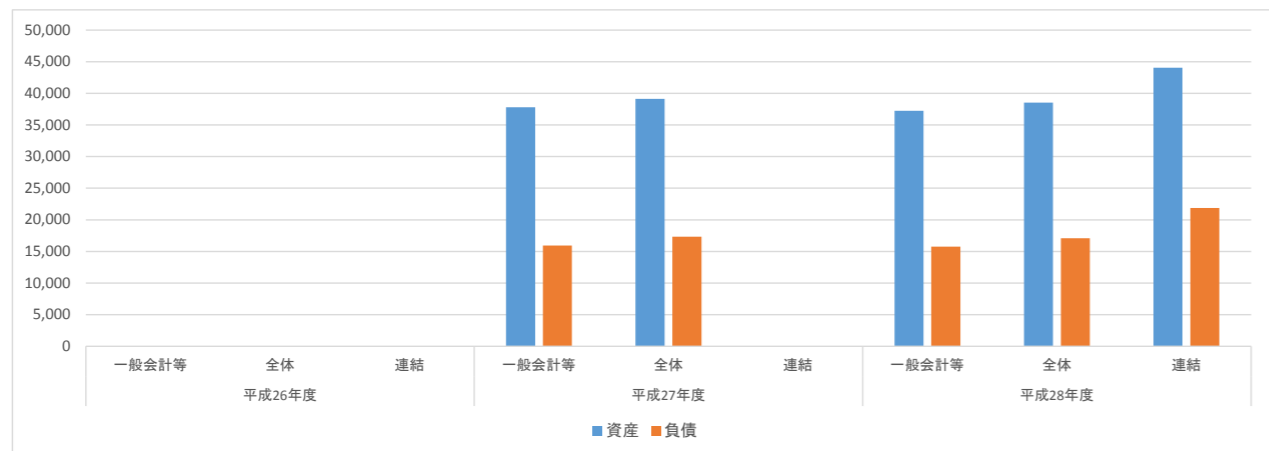
人口	17,531 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	36.14 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,813,910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	67.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		37,812	37,247
資産		15,934	15,772
負債		39,136	38,522
全体		17,335	17,081
資産		44,048	44,048
負債		21,880	21,880
連結			

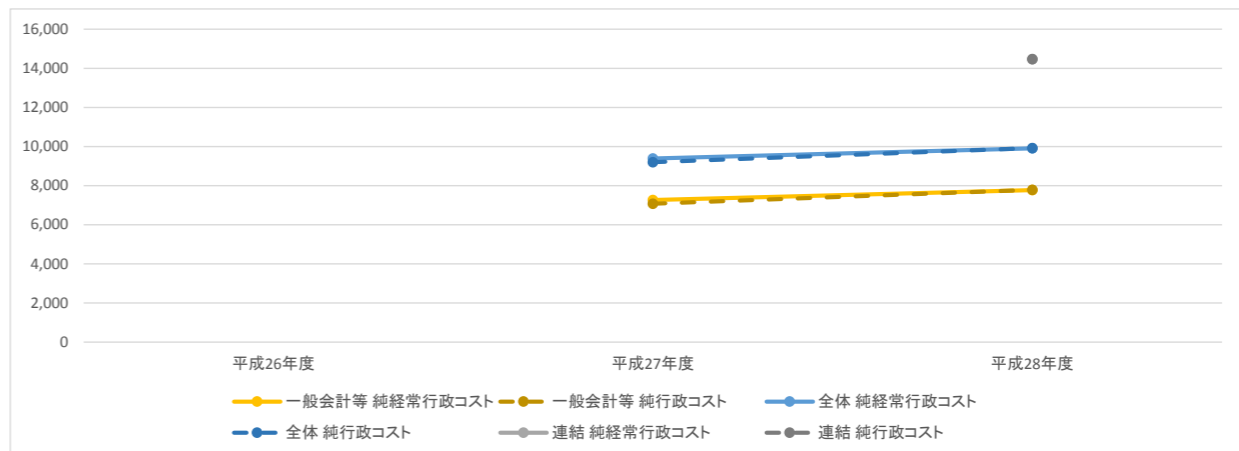


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から163百万円の減少(-1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した一般廃棄物処理施設建設事業に係る地方債の繰上償還を行ったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		7,265	7,772
純経常行政コスト		7,075	7,786
純行政コスト		9,388	9,907
全体		9,199	9,921
純経常行政コスト			14,455
純行政コスト			14,468
連結			

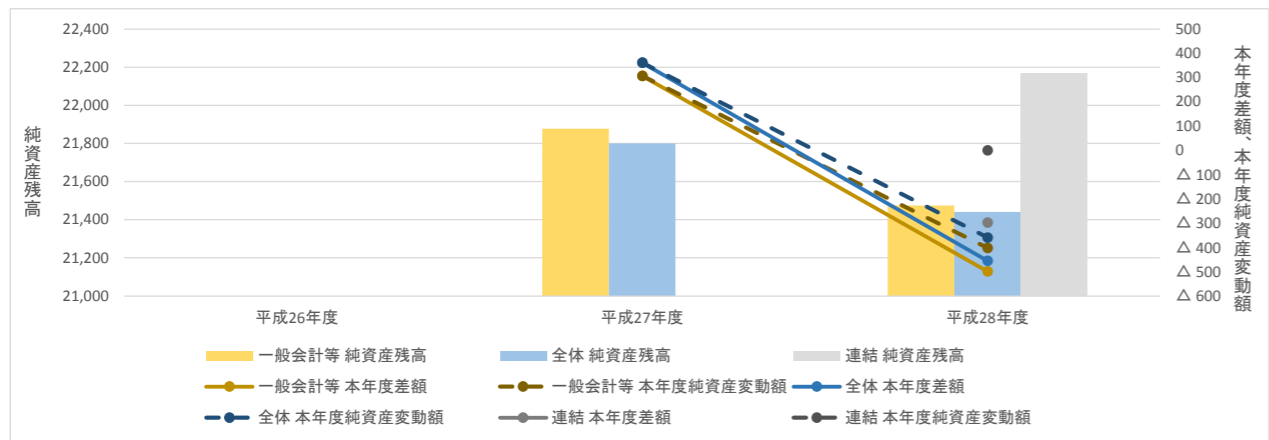


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,633百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,247百万円、前年度比+319百万円)であり、純行政コストの42%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		307	△ 499
本年度純資産変動額		307	△ 402
純資産残高		21,877	21,475
全体		361	△ 455
本年度純資産変動額		361	△ 359
純資産残高		21,800	21,441
連結			△ 298
本年度純資産変動額			0
純資産残高			22,168

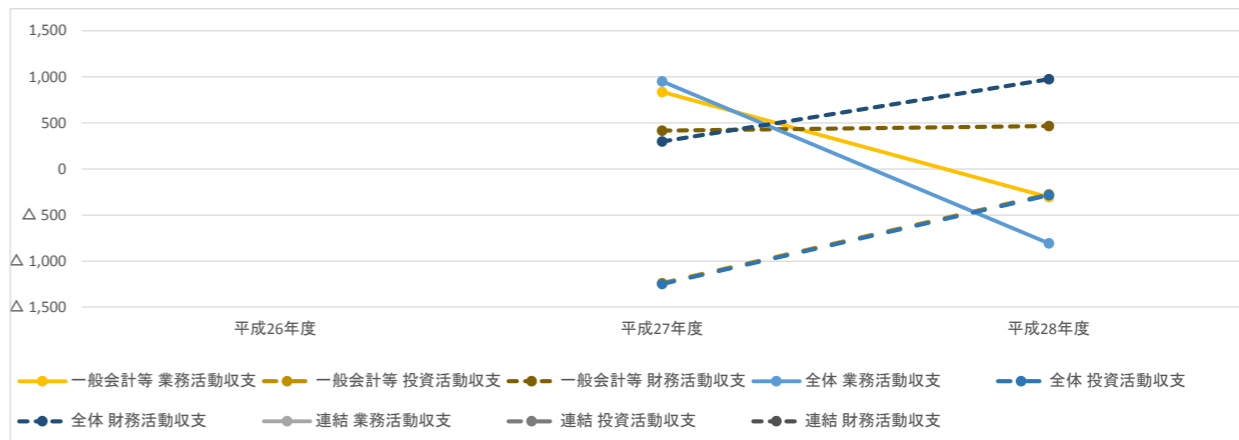


**分析:**  
 一般会計等においては、財源(7,287百万円)が純行政コスト(7,786百万円)を下回っており、本年度差額は▲499百万円となり、純資産残高は402百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等		836	△ 307
業務活動収支		△ 1,239	△ 274
投資活動収支		416	466
財務活動収支		951	△ 808
全体		△ 1,249	△ 284
業務活動収支		298	974
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

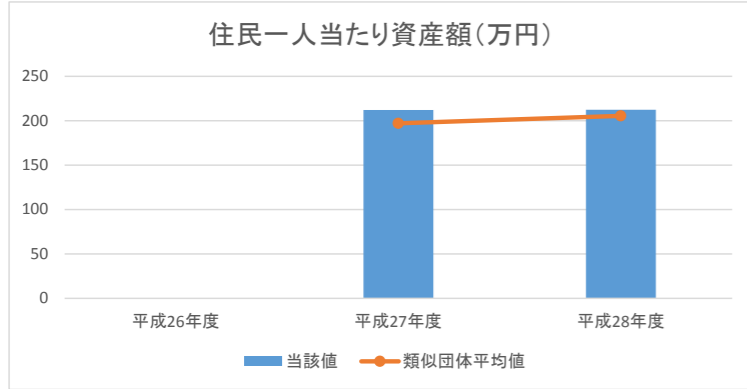


**分析:**  
 業務支出の主な増加の要因は業務費用支出の増加509百万円、移転費用支出の増加594百万円となった。財務活動収入の減少は地方債発行収入の減少によるもの。

1. 資産の状況

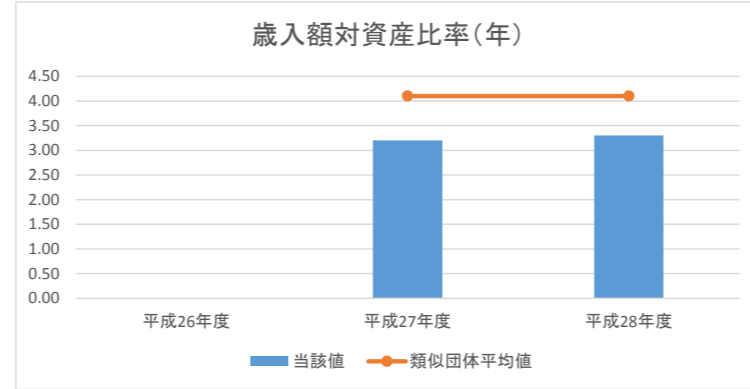
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		3,781,169	3,724,670
人口		17,825	17,531
当該値		212.1	212.5
類似団体平均値		197.1	205.5



②歳入額対資産比率(年)

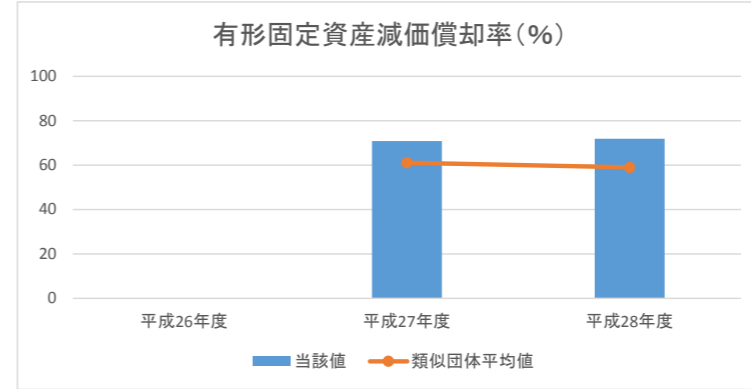
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計		37,812	37,247
歳入総額		11,835	11,368
当該値		3.2	3.3
類似団体平均値		4.1	4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額		40,264	41,334
有形固定資産 ※1		56,906	57,507
当該値		70.8	71.9
類似団体平均値		61.1	59.0

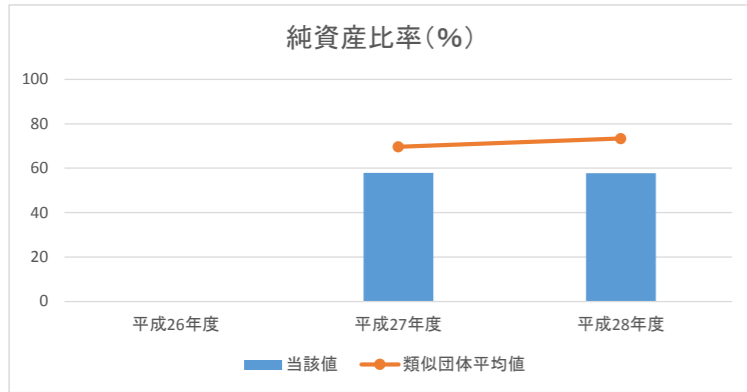
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

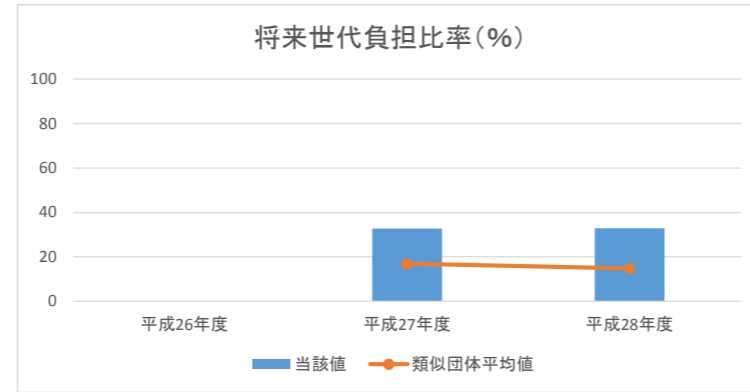
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産		21,877	21,475
資産合計		37,812	37,247
当該値		57.9	57.7
類似団体平均値		69.7	73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1		9,610	9,524
有形・無形固定資産合計		29,401	28,907
当該値		32.7	32.9
類似団体平均値		16.9	14.8

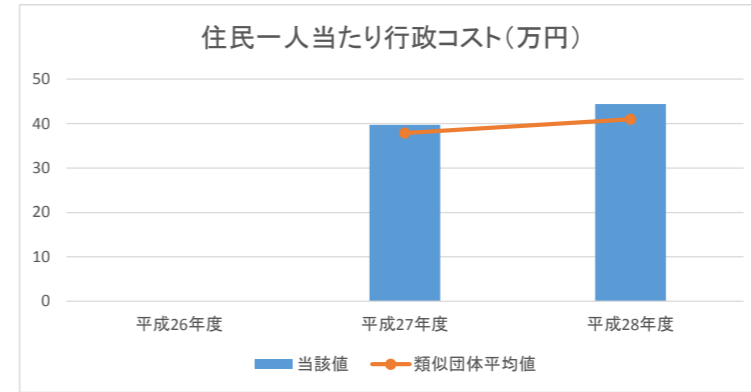
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

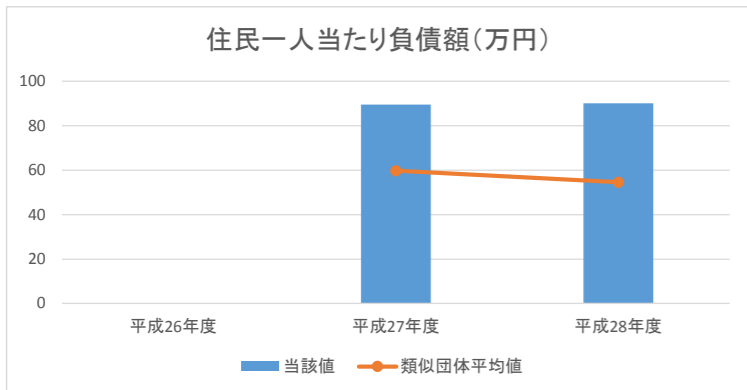
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト		707,504	778,586
人口		17,825	17,531
当該値		39.7	44.4
類似団体平均値		37.9	41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

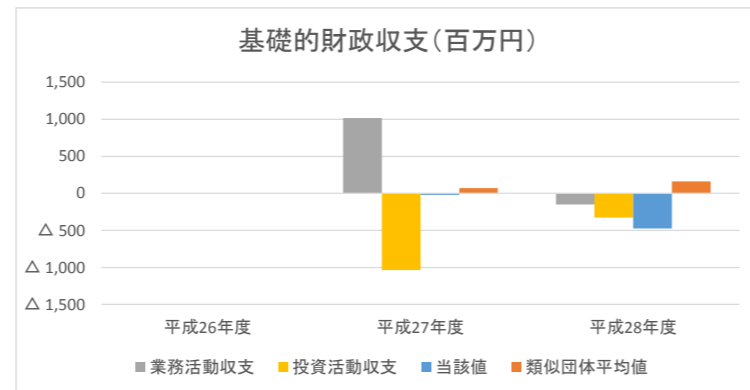
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計		1,593,435	1,577,180
人口		17,825	17,531
当該値		89.4	90.0
類似団体平均値		59.7	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1		1,017	△150
投資活動収支 ※2		△1,036	△325
当該値		△19	△475
類似団体平均値		70.6	161.4

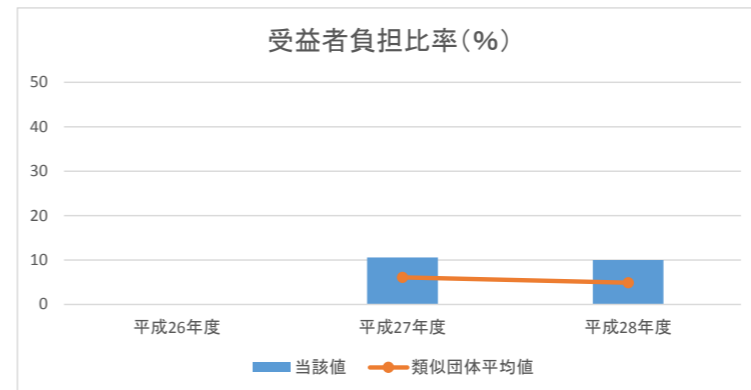
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益		860	861
経常費用		8,124	8,633
当該値		10.6	10.0
類似団体平均値		6.1	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産の増加 981 百万円  
減価償却による減少 △1,083 百万円  
資産形成度に関して、資産老朽化比率は71.9%であり、保有する資産の耐用年数の7割以上を経過している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は57.7%であり保有する資産の6割弱を自己財源で賄っている状況である。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コスト対税収等比率が100%を上回っている。資産形成を伴わない行政コストに費消される金額を抑え、住民に役立つ資産の取得・維持のための財源の確保に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から16,255万円減少している。団塊世代の定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少したため、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入が近年増加していることが挙げられる。今後も継続して税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県大任町  
 団体コード 406082

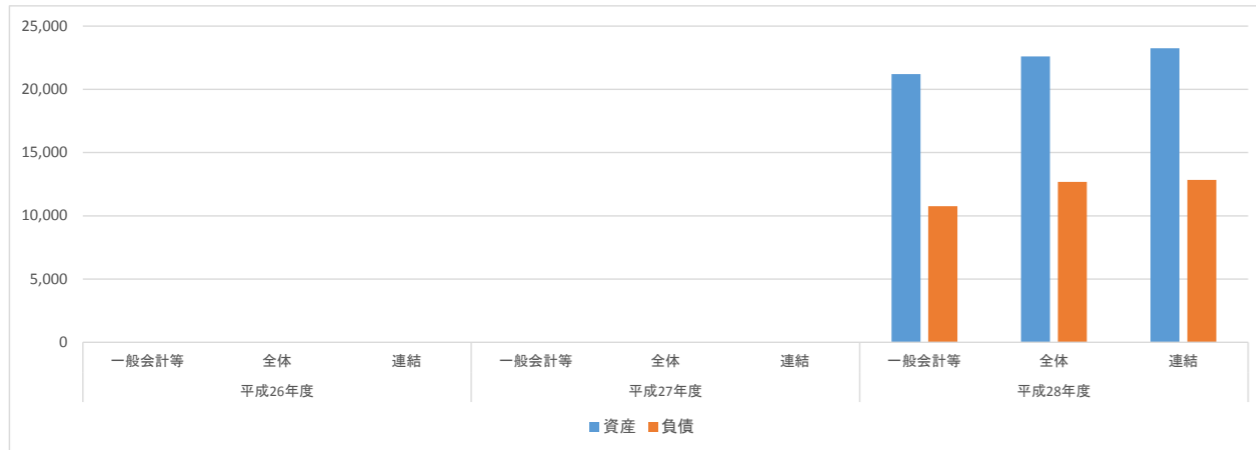
人口	5,288 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	14.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,294,611 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	15.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			21,198
	負債			10,769
全体	資産			22,601
	負債			12,675
連結	資産			23,253
	負債			12,842

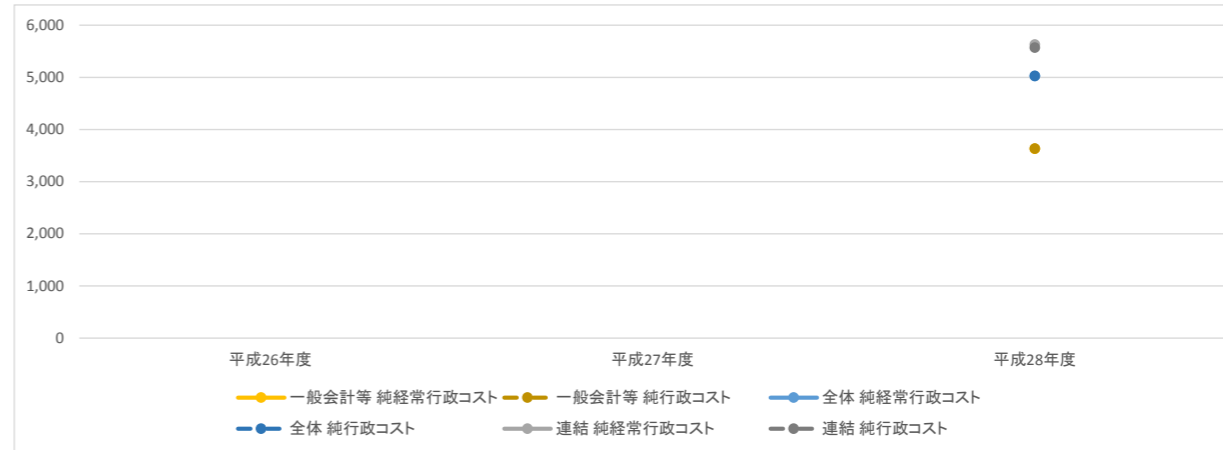


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から102百万円の減少(-0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度から502百万円減少(-4.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-483百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。  
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から341百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から118百万円減少(-1%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて1,403百万円多くなるが、負債総額も1,906百万円多くなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から126百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から33百万円減少(-0.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて2,055百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,073百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,631
	純行政コスト			3,633
全体	純経常行政コスト			5,025
	純行政コスト			5,027
連結	純経常行政コスト			5,631
	純行政コスト			5,571

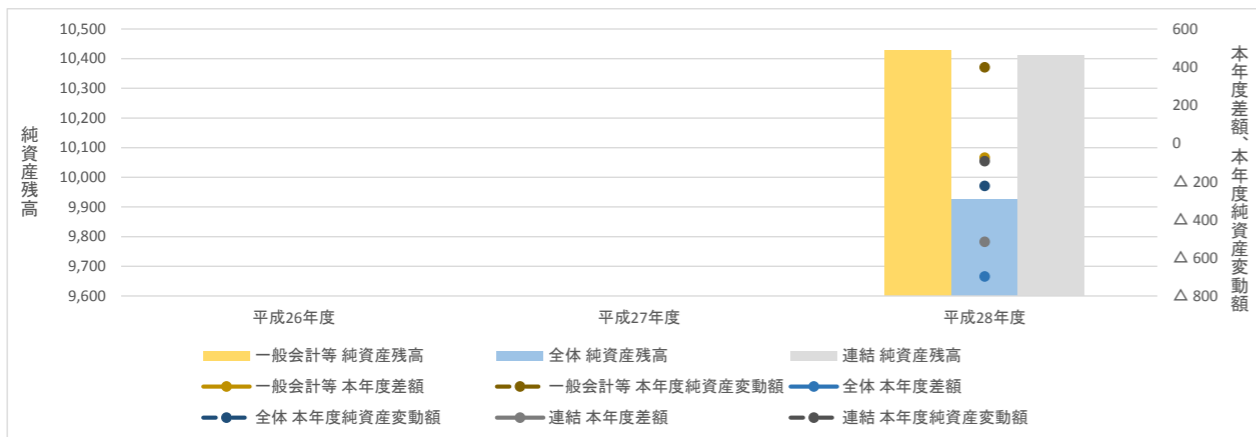


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は3,886百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(732百万円)であり、純行政コストの20.2%を占めている。即ち732百万円のペースで試算の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が128百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が670百万円多くなり、最終的な純行政コストは1,394百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が893万円多くなっている一方、物件費が206百万円多くなっているなど、経常費用が2,892百万円多くなり、最終的な純行政コストは1,938百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 75
	本年度純資産変動額			399
	純資産残高			10,429
全体	本年度差額			△ 698
	本年度純資産変動額			△ 223
	純資産残高			9,926
連結	本年度差額			△ 516
	本年度純資産変動額			△ 93
	純資産残高			10,411

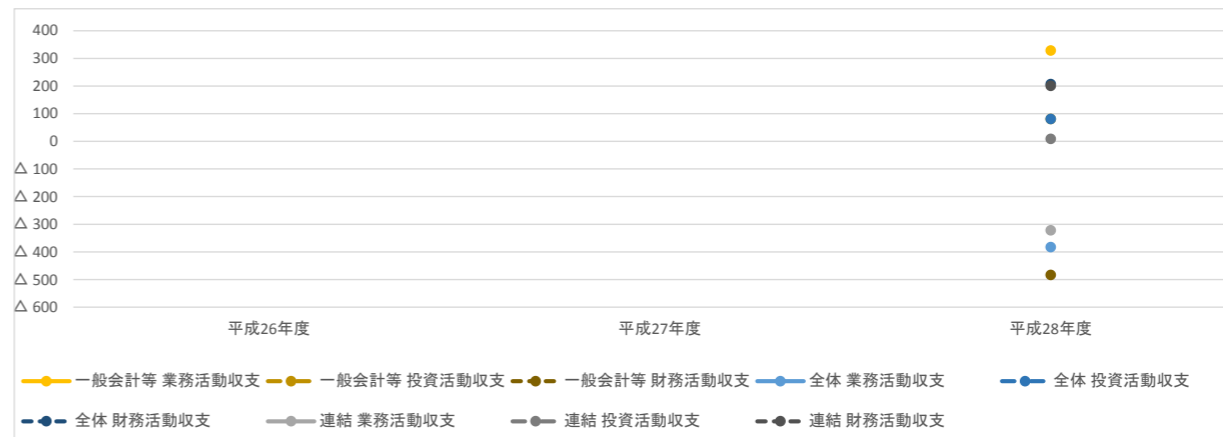


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税金等の財源(2,605百万円)が純行政コスト(3,633百万円)を下回っており、本年度差額は-75百万円となっているものの、純資産残高は最終的に無償所管換えによる資産の増加等が要因となって399百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税金等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が税金等特別会計の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税金等が458百万円多くなっているものの、特別会計の行政コストも増加したことから、最終的な本年度差額は-698百万円となり、純資産残高も223百万円の減少となった。  
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,344百万円多くなっており、最終的な本年度差額は-516百万円となり、純資産残高は-93百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			329
	投資活動収支			81
	財務活動収支			△ 483
全体	業務活動収支			△ 383
	投資活動収支			81
	財務活動収支			207
連結	業務活動収支			△ 322
	投資活動収支			9
	財務活動収支			201

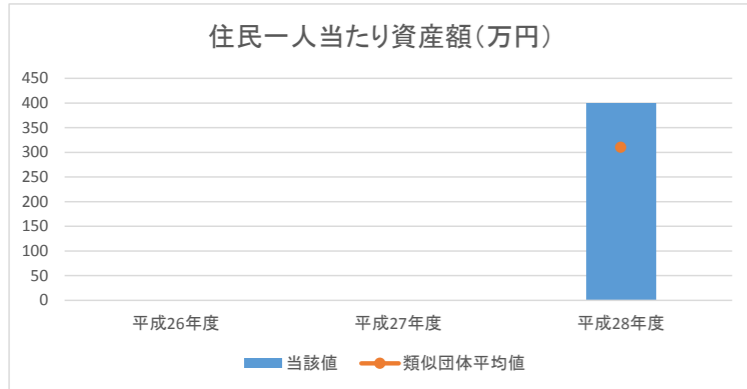


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は329百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、81百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-483百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-72百万円減少し、439百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。  
 ・全体では、国民健康保険税が税金等収入に含まれること等特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より-712百万円少ない-383百万円となっている。投資活動収支では特に変化は見られないが、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、207百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-95百万円減少し、457百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より-651百万円少ない-322百万円となっている。投資活動収支では、組合としての資産形成が行われているため、9百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、201百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-112百万円減少し、549百万円となった。

1. 資産の状況

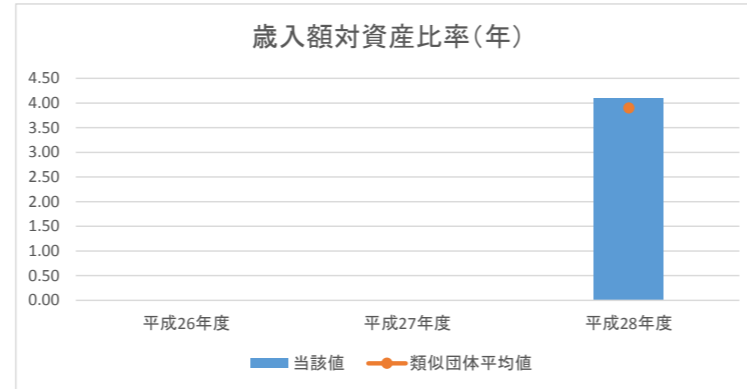
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,119,819
人口			5,288
当該値			400.9
類似団体平均値			310.5



②歳入額対資産比率(年)

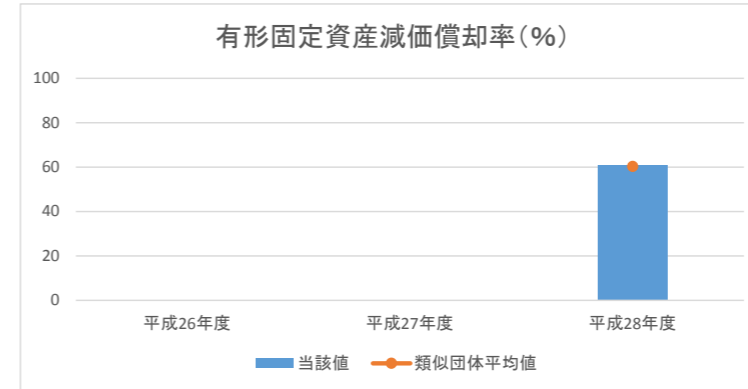
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			21,198
歳入総額			5,129
当該値			4.1
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,177
有形固定資産 ※1			28,106
当該値			61.1
類似団体平均値			60.3

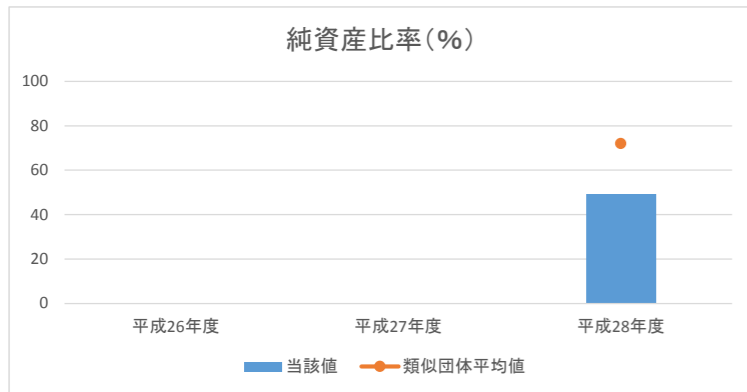
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

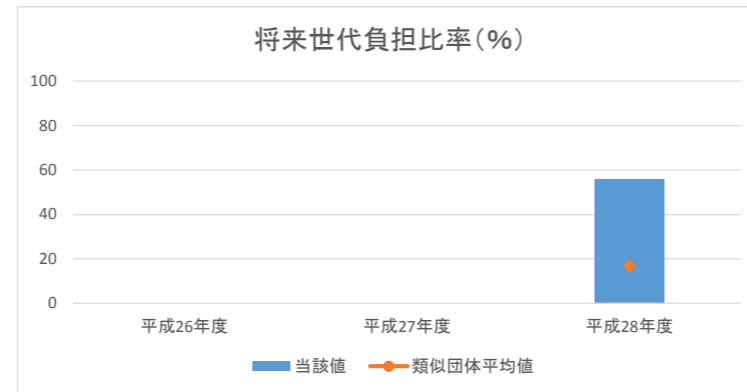
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,429
資産合計			21,198
当該値			49.2
類似団体平均値			72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			9,260
有形・無形固定資産合計			16,616
当該値			55.7
類似団体平均値			16.9

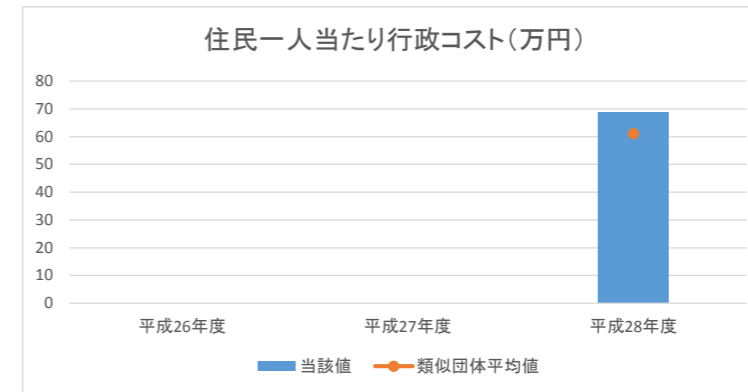
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

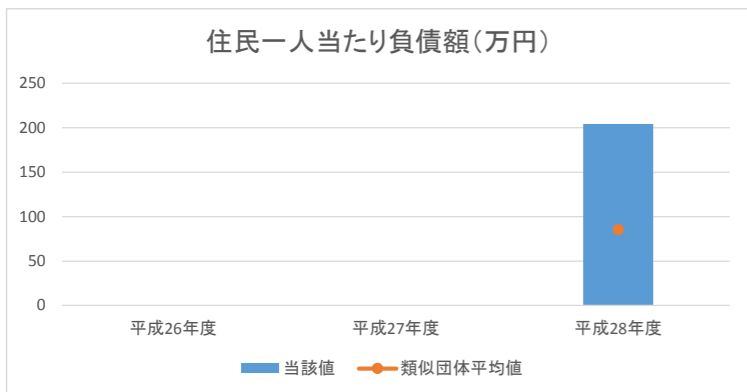
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			363,282
人口			5,288
当該値			68.7
類似団体平均値			61.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

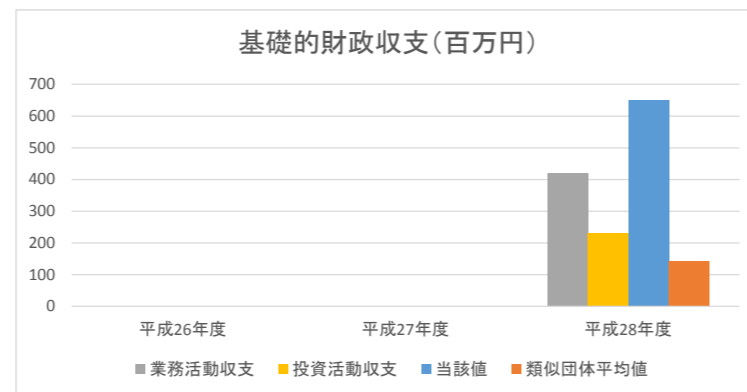
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,076,892
人口			5,288
当該値			203.6
類似団体平均値			85.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			419
投資活動収支 ※2			231
当該値			650
類似団体平均値			143.3

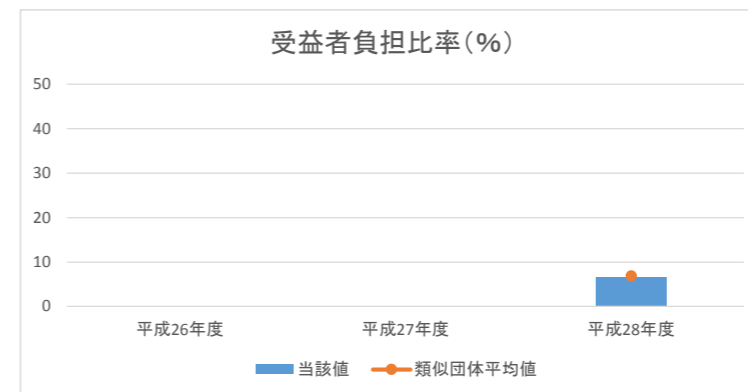
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			254
経常費用			3,885
当該値			6.5
類似団体平均値			6.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、本町は合併団体ではないものの類似団体平均を上回っている。また、施設の老朽化が進んだこと等が主な要因となっており、前年度末に比べて-10.0万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。  
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度からの変動はない。  
 ・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、地方債の償還が進んだこと等もあって、昨年度から2%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、地方債の償還や人件費の削減、公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。  
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から-14万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。  
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支及び業務活動収支がともに黒字で650百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。今後も経常費用の削減に努めるとともに適正な受益者負担に向けた見直しを検討する。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県赤村  
 団体コード 406091

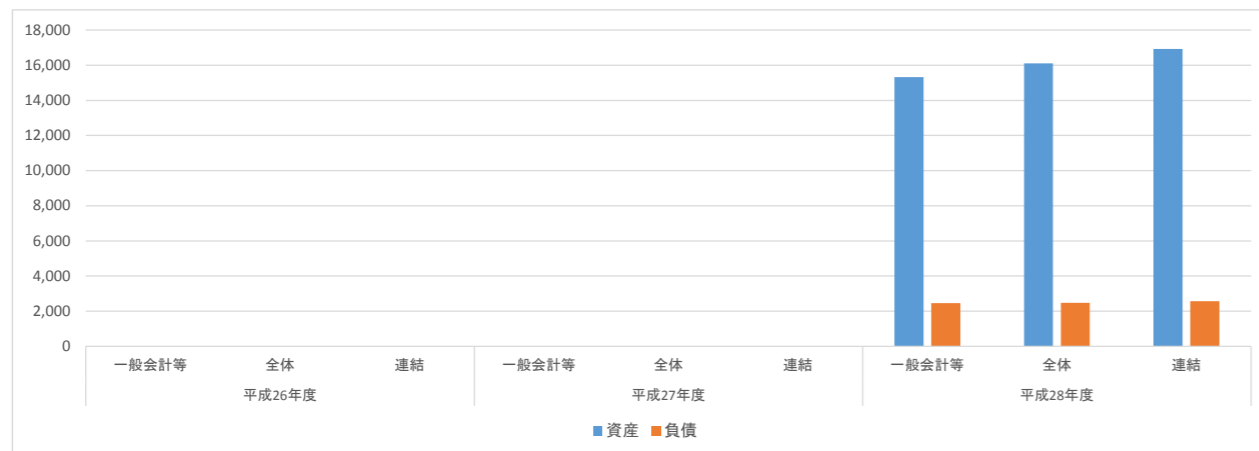
人口	3,248 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	45 人
面積	31.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,433,561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	△ 3.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,322
	負債			2,462
全体	資産			16,100
	負債			2,467
連結	資産			16,920
	負債			2,571

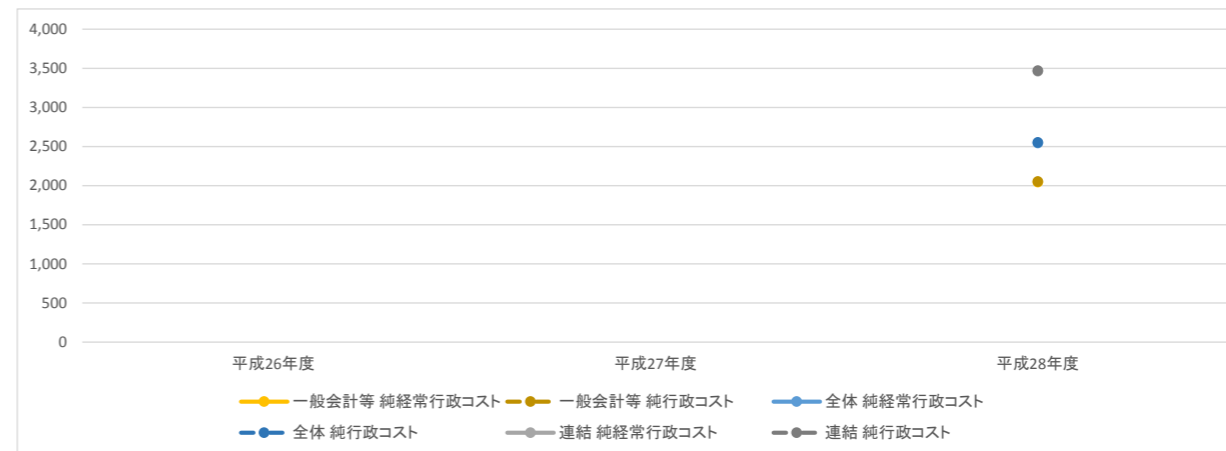


**分析:**  
 一般会計等では、開始貸借対照表から資産総額が438百万円増加し、負債総額も223百万円増加している。増減が大きいものとして、事業用資産が259百万円増加、基金が163百万円増加、地方債が248百万円増加している。事業用資産及び地方債については、住宅建設が原因であると考えられる。  
 全体では、資産は416百万円の増加、負債は221百万円の増加となっている。一般会計等からの増減は、資産は22百万円の減少、負債は2百万円の減少となっており、特別会計で大きな動きが無いことが伺える。  
 連結では、資産が16,920百万円、負債が2,571百万円となっている。連結については今回は比較が難しい状況であり、経年比較については今後行っていく予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,044
	純行政コスト			2,053
全体	純経常行政コスト			2,545
	純行政コスト			2,554
連結	純経常行政コスト			3,463
	純行政コスト			3,471

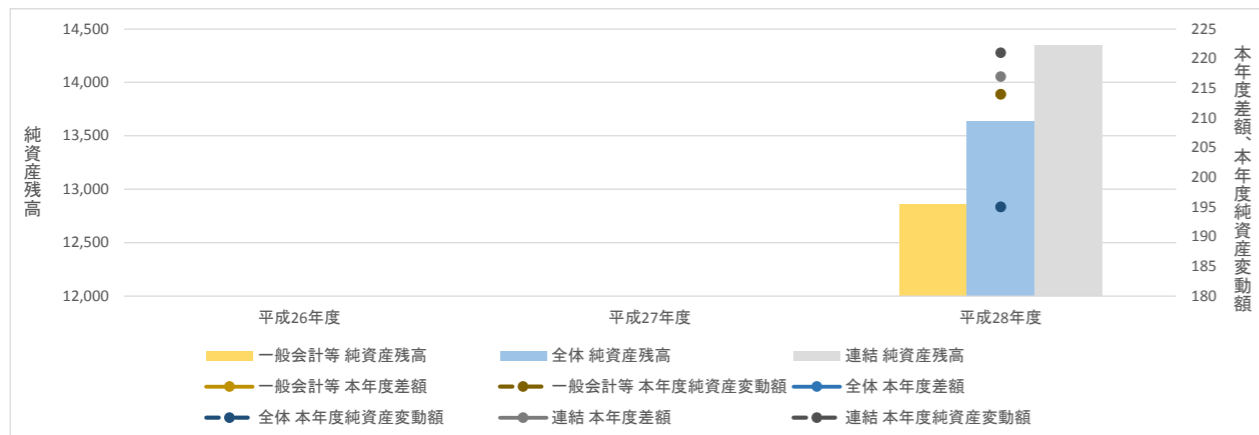


**分析:**  
 一般会計等では、経常費用は2,144百万円となっている。業務費用が1,504百万円で70.1%、移転費用が640百万円で29.9%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は487百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は100百万円となっており、経常費用に対して4.6%となっている。臨時的に発生した損益を含めて、純行政コストは2,053百万円となっている。  
 全体では、純行政コストが一般会計等より501百万円増加しており、国民健康保険特別会計の純行政コストが501百万円となっているところが主な原因である。  
 連結では、介護保険広域連合の純行政コストが553千円、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが551千円発生している。今後は経年比較を行っていき、適切なコスト管理を実施していく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			214
	本年度純資産変動額			214
	純資産残高			12,860
全体	本年度差額			195
	本年度純資産変動額			195
	純資産残高			13,633
連結	本年度差額			217
	本年度純資産変動額			221
	純資産残高			14,349

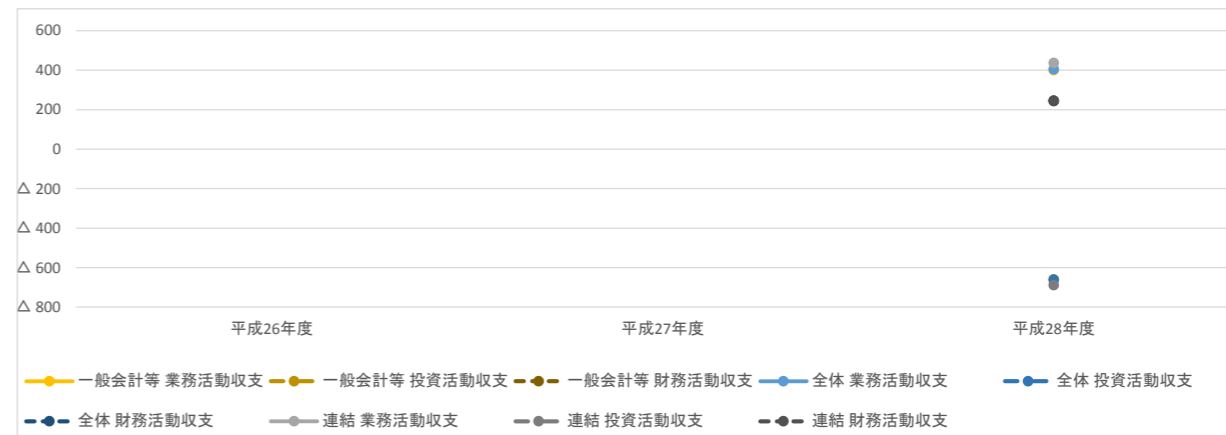


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コスト2,053百万円に対し、財源が2,267百万円であったため、本年度差額は214百万円となった。財源については、税収等が1,614百万円、国県等補助金が653百万円となっている。  
 全体では、簡易水道特別会計の本年度差額が△19百万円となっており、その差が一般会計等と全体の差になっている。  
 連結については、田川郡東部環境衛生施設組合の本年度差額18百万円、介護保険広域連合の本年度差額が6百万円になっており、最終的に全体よりも22百万円増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			401
	投資活動収支			△ 659
	財務活動収支			246
全体	業務活動収支			405
	投資活動収支			△ 661
	財務活動収支			244
連結	業務活動収支			437
	投資活動収支			△ 688
	財務活動収支			246

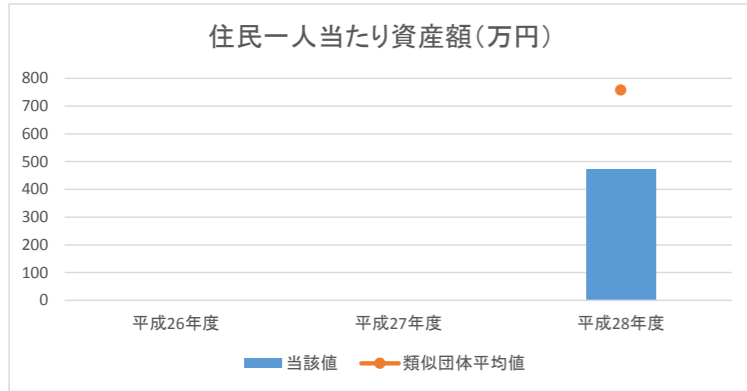


**分析:**  
 一般会計等では、業務活動収支は401百万円であったが、投資活動収支は、主に住宅建設により、△659百万円となった。財務活動収支は246百万円となり、地方債総額の増加につながっている。  
 全体、連結については、一般会計等からほぼ増減なしになっていることが読み取れる。

1. 資産の状況

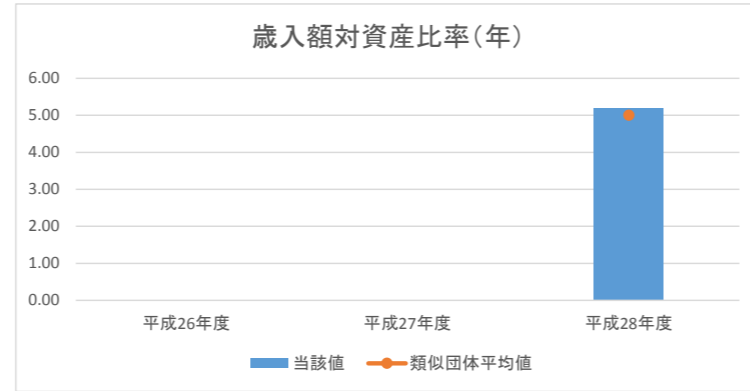
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,532,204
人口			3,248
当該値			471.7
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

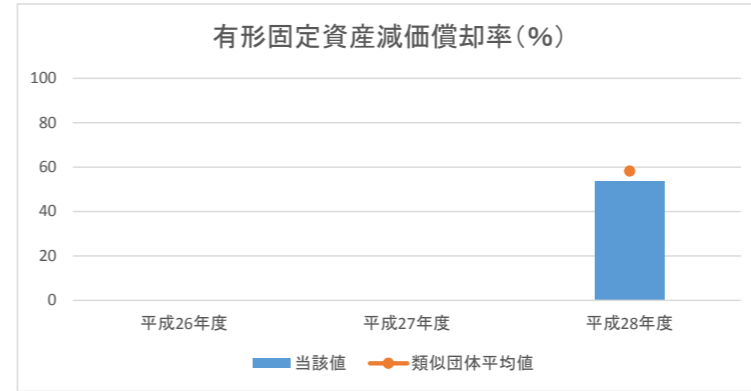
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,322
歳入総額			2,966
当該値			5.2
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,205
有形固定資産 ※1			20,935
当該値			53.5
類似団体平均値			58.2

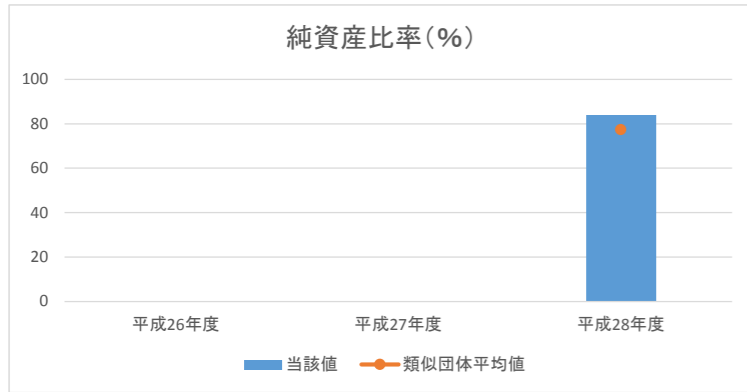
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

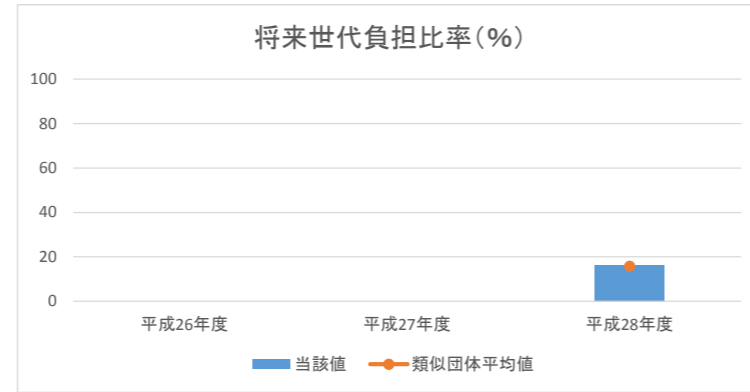
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,860
資産合計			15,322
当該値			83.9
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,830
有形・無形固定資産合計			11,131
当該値			16.4
類似団体平均値			15.8

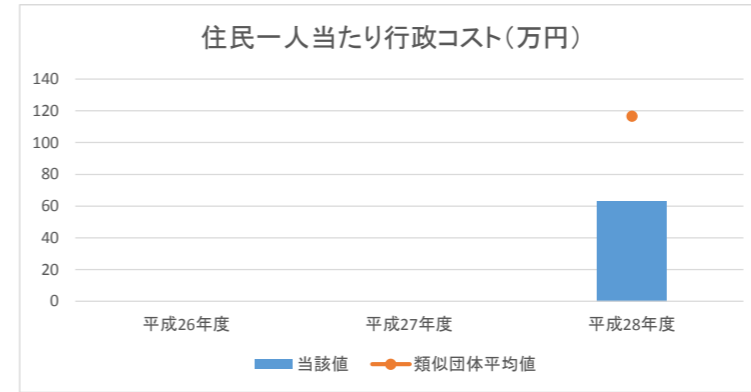
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

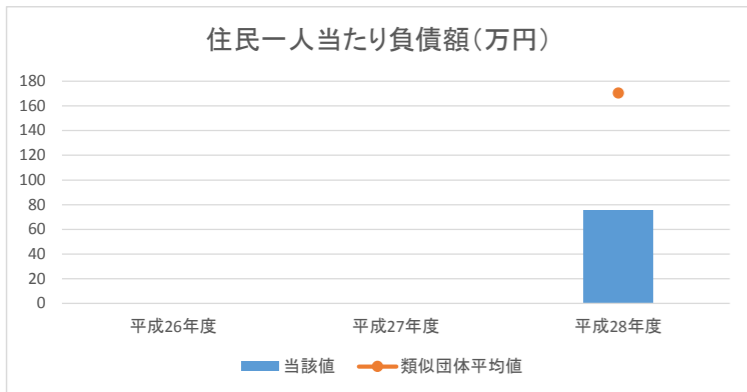
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			205,261
人口			3,248
当該値			63.2
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

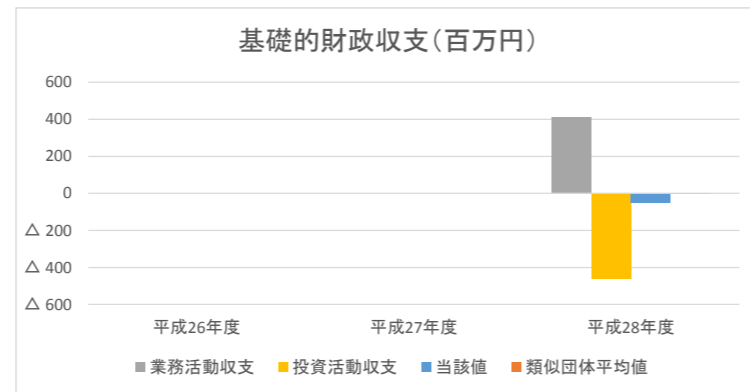
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			246,227
人口			3,248
当該値			75.8
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			413
投資活動収支 ※2			△462
当該値			△49
類似団体平均値			2.3

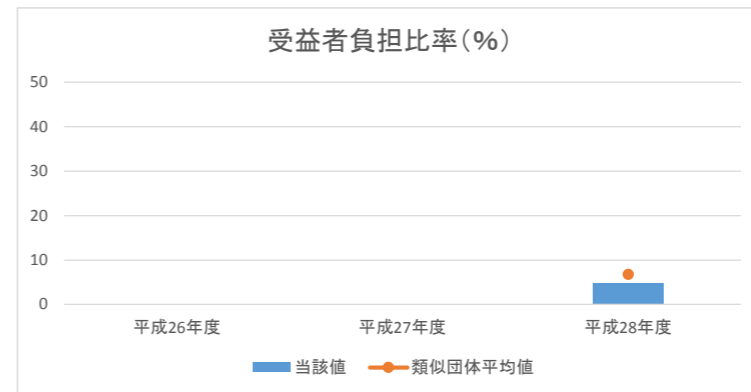
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			100
経常費用			2,144
当該値			4.7
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、類似団体の中で1,000人以下の、人口が少ない団体が多数あり、それらの団体が平均を押し上げていることが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率については類似団体平均とほぼ同じとみることが出来る。有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも下回っている結果となった。これは、住宅において、老朽化した建物を取壊し、新設の住宅を建設していることが原因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は他団体平均よりも6.4%高くなっている。一方で、将来世代負担比率も他団体平均よりも0.6%高くなっている。一般的に、純資産比率が高いと、将来世代負担比率が低くなる傾向にあると考えられるが、考えられる原因として、資産の中で有形固定資産以外の資産(基金や現金預金など)を他団体よりも多く所有している可能性が高いことが挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体との比較では大きく下回っている。今後も人口推移や行政規模に応じたコスト管理を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、住宅建設などにより増加しているが、類似団体平均よりは大きく下回っている。理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。

基礎的財政収支はマイナスになっている。特に地方債に関して、発行した額が償還した額よりも大きかったためであり、公共施設に関する地方債発行が489百万円、臨時財政対策債の発行が54百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも下回っている状況である。これは行政サービスという点で住民視点に立てば、長所と考えることも可能であるが、財政面で考えると、適正な使用料であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県福智町

団体コード 406104

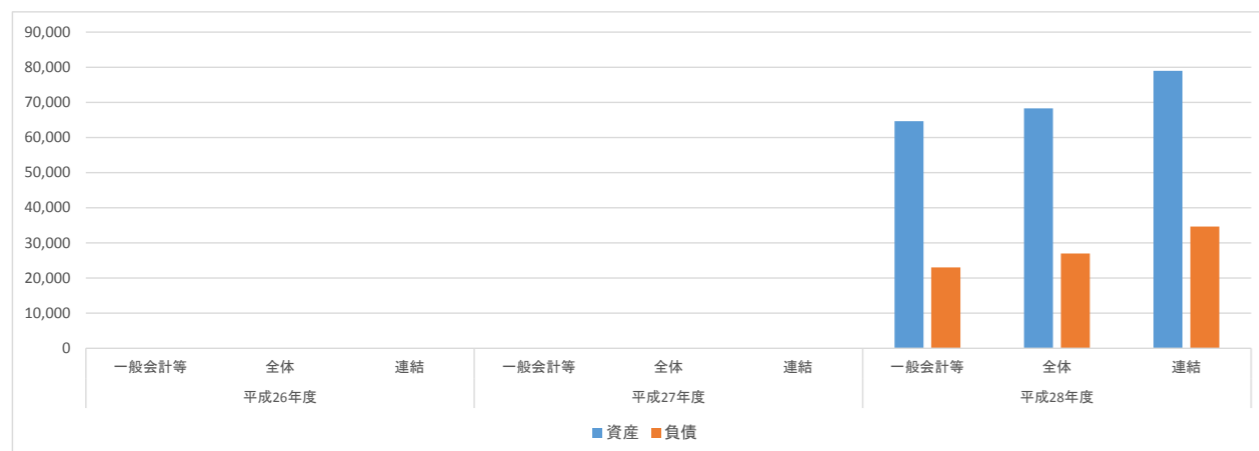
人口	23,547 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	205 人
面積	42.06 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,553,152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			64,641
	負債			23,015
全体	資産			68,315
	負債			26,993
連結	資産			79,005
	負債			34,665

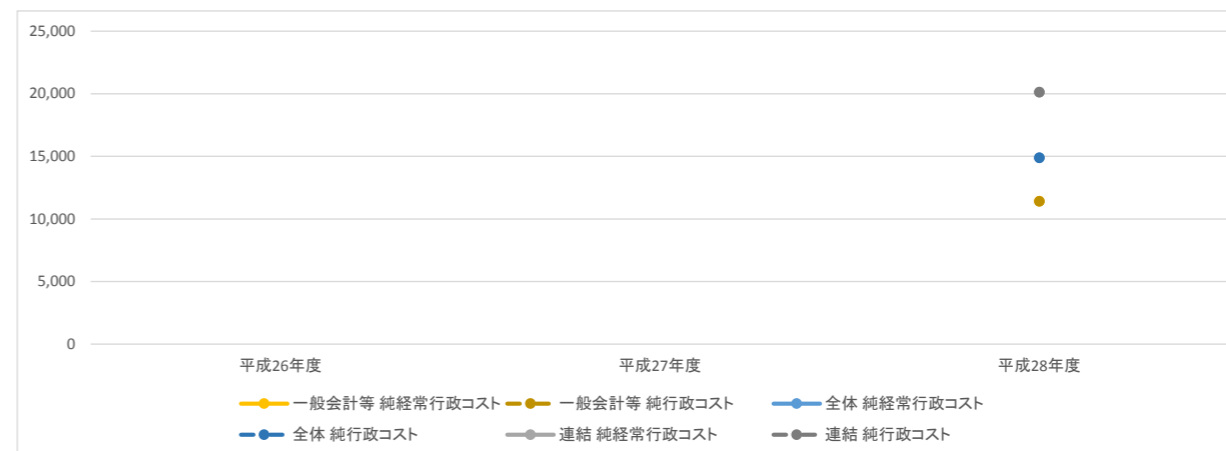


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末(開始貸借での平成27年度末)から328百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、図書館・歴史資料資料館整備事業の実施による資産の取得額(建物付属設備473百万円、物品143百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から226百万円増加した。  
また、負債総額が前年度末から893百万円の減少(△3.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成28年度に実施した合併特例債事業に係る地方債の繰上償還(905百万円)を行ったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、923百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,415
	純行政コスト			11,396
全体	純経常行政コスト			14,906
	純行政コスト			14,887
連結	純経常行政コスト			20,135
	純行政コスト			20,118

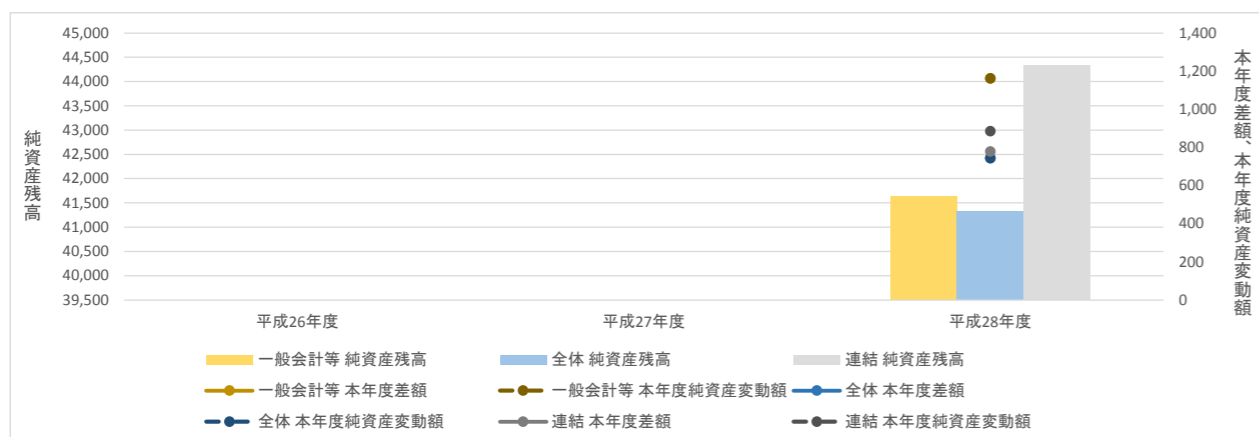


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は12,424百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(4,879百万円)であり、純行政コストの42.8%を占めている。今後、公共施設等の適正管理のため施設や事業の統廃合等に着手する予定であり、より一層の経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,162
	本年度純資産変動額			1,162
	純資産残高			41,626
全体	本年度差額			744
	本年度純資産変動額			744
	純資産残高			41,322
連結	本年度差額			779
	本年度純資産変動額			885
	純資産残高			44,340

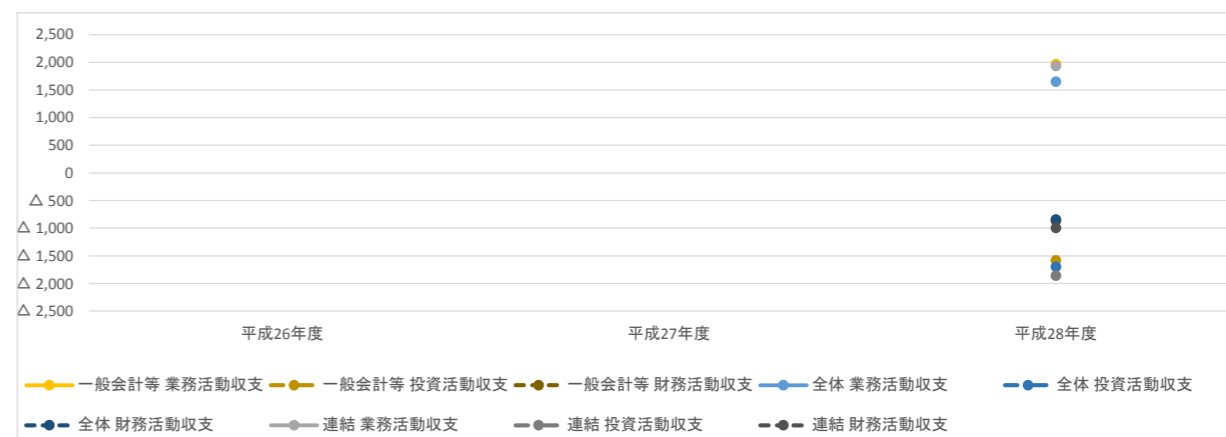


**分析:**  
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(12,558百万円)が純行政コスト(11,396百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,162百万円となり、純資産残高は41,626百万円となった。特に、本年度はふるさと納税に係る寄附金が1,379百万円(前年度比216百万円増)となったことや、行政コストの他会計繰出金による赤字補てん分が700百万円(前年度比300百万円減)であったこと等が主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,970
	投資活動収支			△1,583
	財務活動収支			△864
全体	業務活動収支			1,652
	投資活動収支			△1,698
	財務活動収支			△843
連結	業務活動収支			1,936
	投資活動収支			△1,858
	財務活動収支			△994



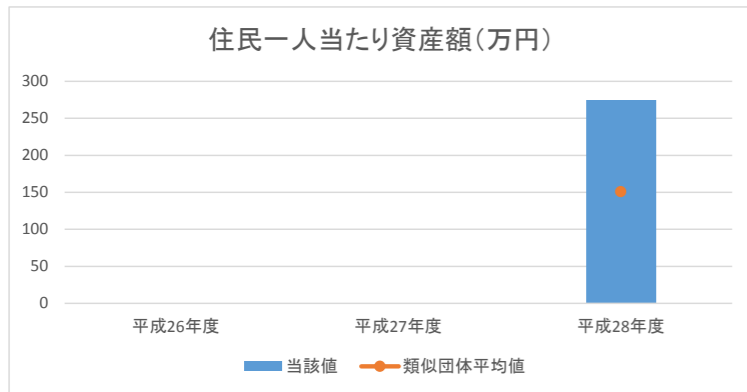
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,970百万円であったが、投資活動収支については、地方債を発行して、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったことから△1,583百万円となった。財務活動収支については、地方債の繰上償還905百万円を行ったことにより地方債の償還額が地方債の発行収入を上回り、△864百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から476百万円減少し、656百万円となった。なお、繰上償還には投資活動収入の基金取崩収入で賄っており、その分を除いた投資活動収支は△2,488百万円になり、施設や工作物の老朽化に伴う整備費用が今後の財政状況を圧迫していくと考えられる。



1. 資産の状況

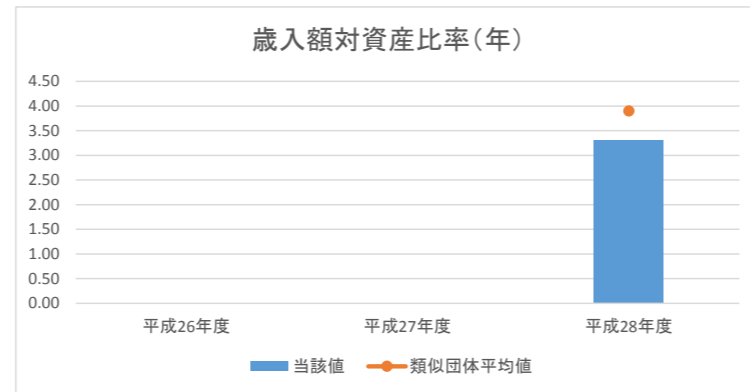
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,464,111
人口			23,547
当該値			274.5
類似団体平均値			151.0



②歳入額対資産比率(年)

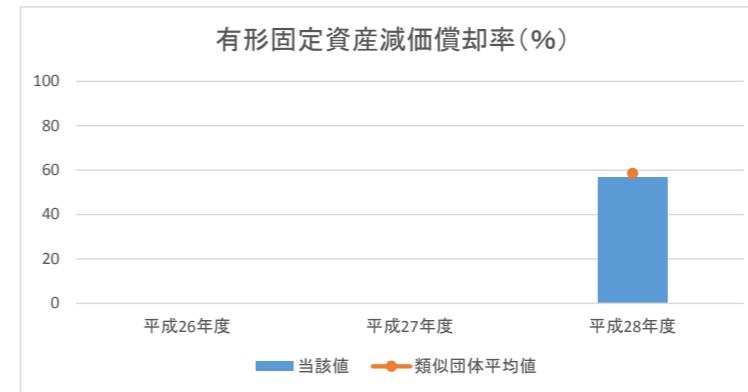
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			64,641
歳入総額			19,331
当該値			3.3
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			35,134
有形固定資産 ※1			61,837
当該値			56.8
類似団体平均値			58.5

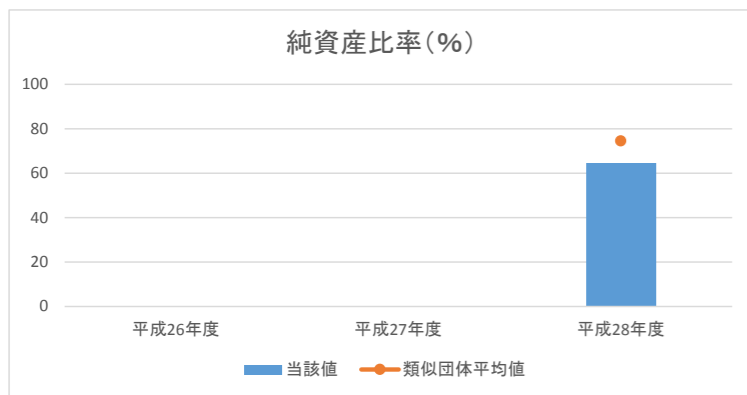
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

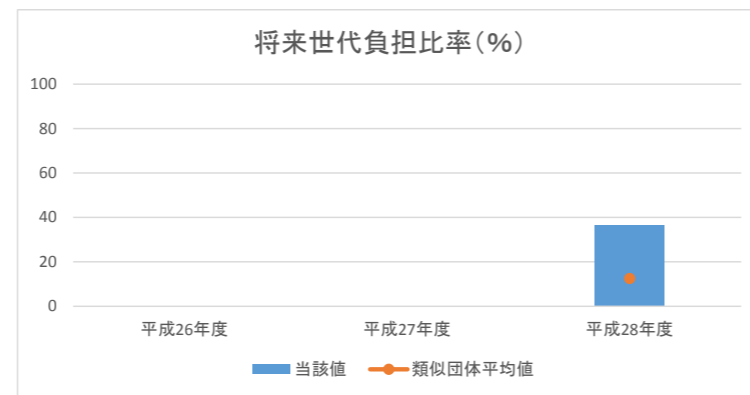
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			41,626
資産合計			64,641
当該値			64.4
類似団体平均値			74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			15,020
有形・無形固定資産合計			41,429
当該値			36.3
類似団体平均値			12.6

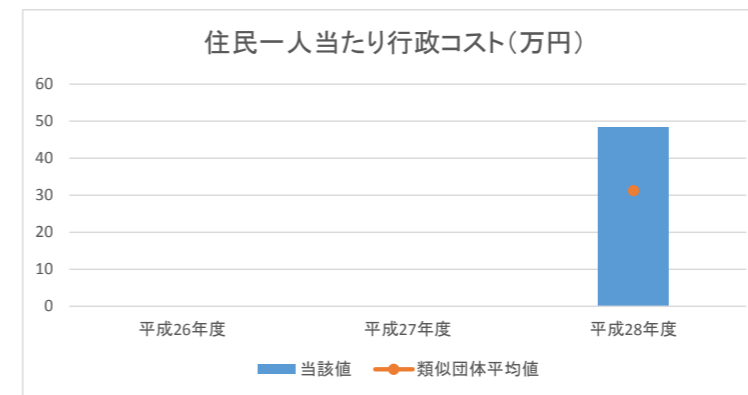
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

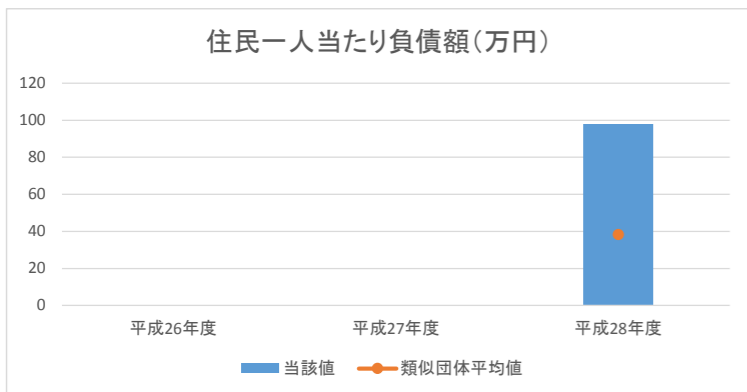
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,139,583
人口			23,547
当該値			48.4
類似団体平均値			31.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

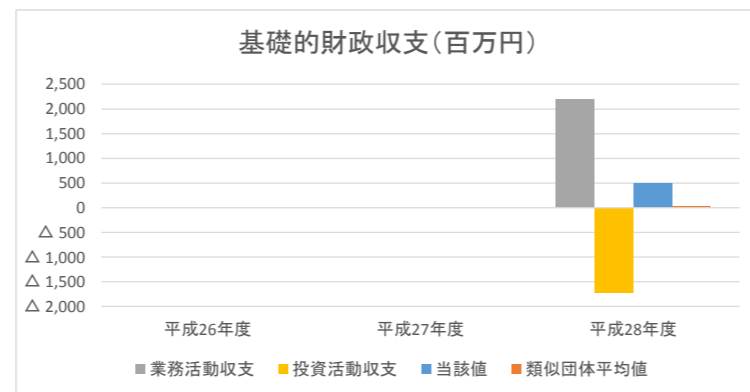
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			2,301,533
人口			23,547
当該値			97.7
類似団体平均値			38.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,205
投資活動収支 ※2			△1,714
当該値			491
類似団体平均値			33.3

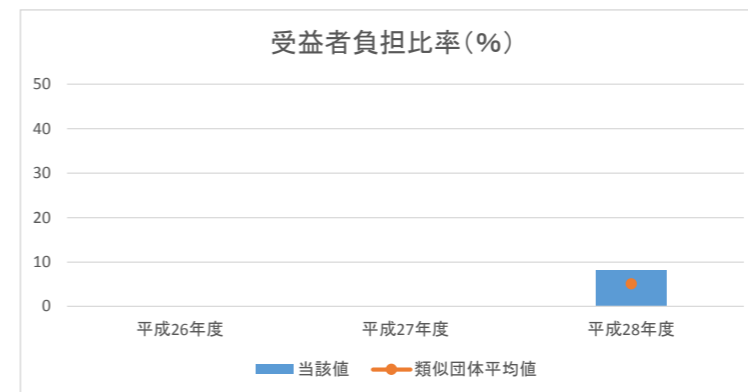
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,009
経常費用			12,424
当該値			8.1
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり試算額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設が統廃合されずに存続しているため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。一方、資産に対する歳入総額は、分母である資産数の多さから類似団体平均値を下回る結果となった。また保有施設数の多くは老朽化している施設であるが、現状統廃合をせずに改修や改築を行っている状況であるため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を少し下回っている程度である。今後、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合監理計画に基づき、全体的な事業や施設の集約化・統廃合を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち大半を占めているのが地方債であり、地方債のうち25%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回った36.3%となっている。今後、小中学校整備等により地方債残高は増加する傾向にあることから、必要に応じて繰上償還等を行うことにより地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。なお、仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は72.3%とほぼ類似団体平均値と同程度である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成28年度に国民健康保険特別会計や国民健康保険福智町立診療所事業特別会計の赤字補てんによる繰出金を700百万円支出したことにより、類似団体平均を大幅に上回る事となった。ただし、平成27年度に比較して300百万円繰出金が減少していることや、一過性の繰出金であり、今後は赤字状況に応じて繰り出しとなるため、翌年度以降は類似団体平均を下回る見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成24年度や28年度に行った合併特例事業債の繰上償還により、前年度から864百万円減少している。今後も、小中学校施設整備事業等による地方債の増が予定されていることから、地方債の抑制や繰上償還による縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことにより、類似団体平均値を大幅に上回っている。これは業務活動収入内のふるさと納税寄附金1,379百万円(前年度比218百万円の増)により賅われている状況であり、今後の状況次第で変動する可能性が高い。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、老朽化による施設や道路や農道等の改良事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を少し上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。しかしながら、老朽化している施設が多く、段階的に改修・建替を行っていることから、維持補修費の増加が顕著である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

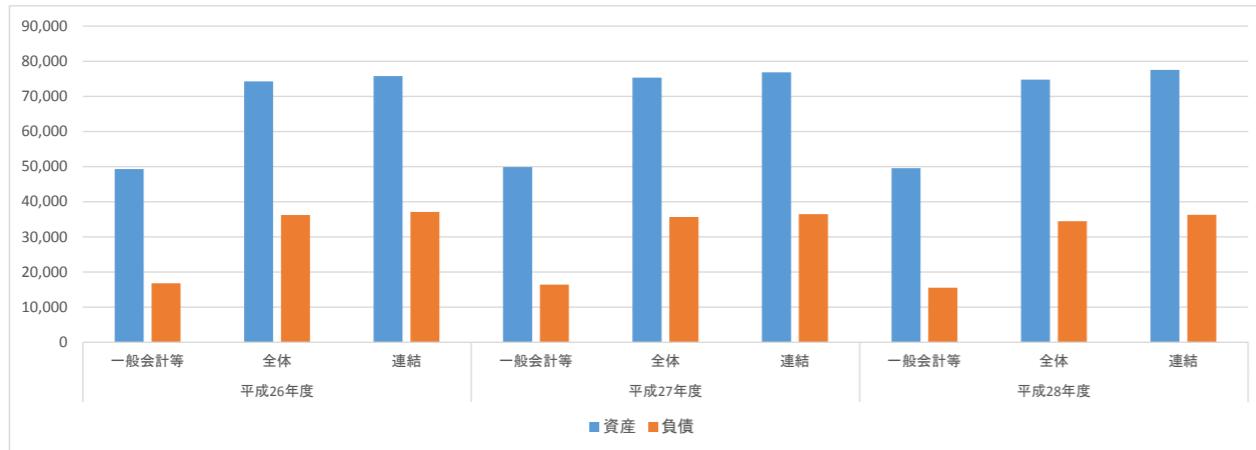
団体名 福岡県苅田町  
 団体コード 406210

人口	36,939 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	48.88 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,422.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	105.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

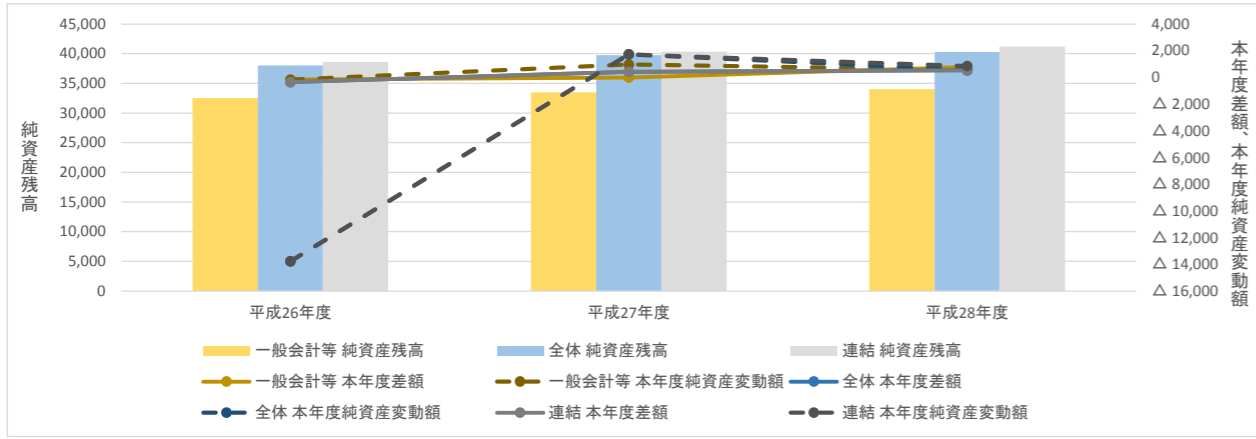
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産	49,280	49,860	49,570
	負債	16,790	16,400	15,533
全体	資産	74,237	75,357	74,765
	負債	36,232	35,631	34,463
連結	資産	75,754	76,863	77,532
	負債	37,120	36,504	36,318



**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から290百万円の減少(△0.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産は、新たな資産の取得額が減価償却による資産の減少より下回ったこと等から985百万円減少し、基金は企業誘致により土地の売却益420百万円を基金に積立てたことや、公共施設の老朽化対策のための基金を創設し100百万円を積立てたこと等から572百万円増加したが、資産全体では減価償却による減少の方が大きい状況となった。公共施設の老朽化が進んでおり、今後も減価償却による資産の減少が見込まれるが、公共施設等総合管理計画に基づき、大規模な改修や長寿命化を図る改修、施設の統廃合等を検討し、公共施設等の適正管理に努める。負債総額については、前年度末から867百万円の減少(△5.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新発債の抑制等により818百万円の減少となった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から592百万円減少(△0.8%)した。公共下水道の新規整備によりインフラ資産のうち工作物が1,464百万円増加しているが、建物や管渠等の減価償却による資産減少が大きい状況となっている。今後も管渠や施設の老朽化状況を注視し、ストックマネジメント計画の策定等により社会資本の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

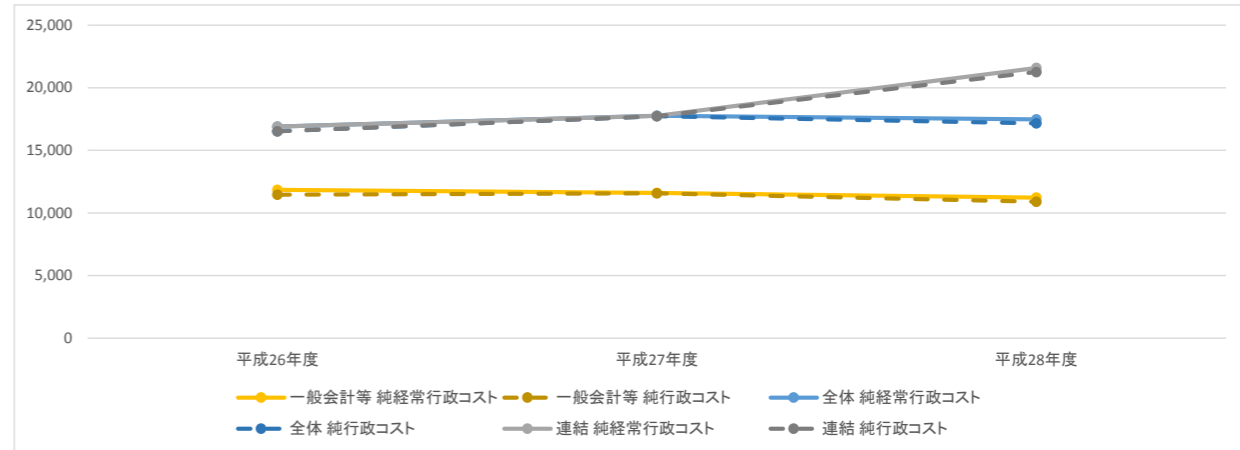
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 18	783
	本年度純資産変動額	△ 169	970	576
	純資産残高	32,490	33,461	34,037
全体	本年度差額	△ 351	415	526
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,721	575
	純資産残高	38,006	39,726	40,302
連結	本年度差額	△ 351	419	534
	本年度純資産変動額	△ 13,779	1,725	855
	純資産残高	38,634	40,359	41,214



**分析:**  
 一般会計等においては、税収等の財源(11,680百万円)が純行政コスト(10,898百万円)を上回ったことから、本年度差額は783百万円となり、純資産残高は576百万円の増加となった。これは、行財政改革による業務費用の削減や資産の売却により純行政コストが前年度より671百万円減少した一方で、景気の回復を受けて税収等が町民税及び固定資産税の増加により、183百万円増加したことによるものである。全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,646百万円多くっており、本年度差額は526百万円となり、純資産残高は575百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

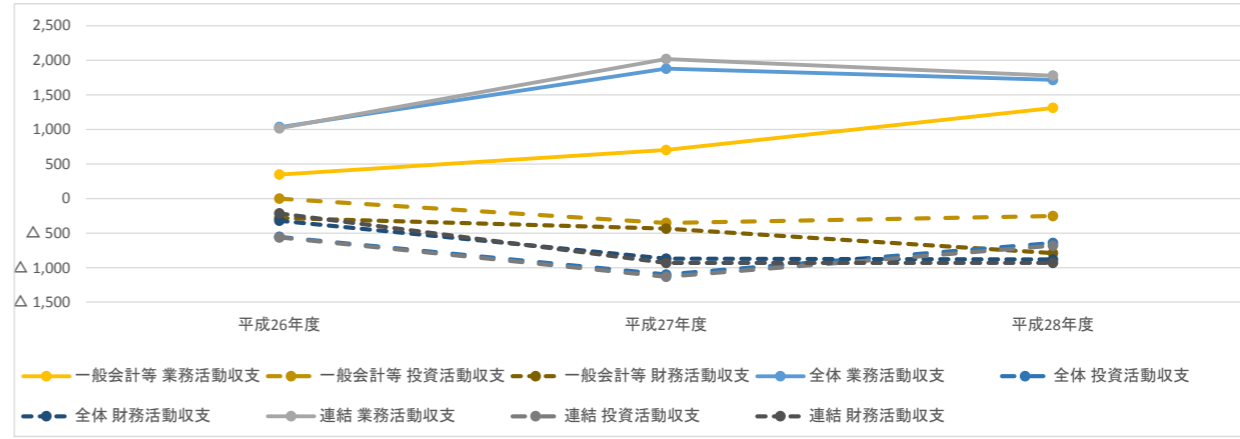
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,845	11,606	11,223
	純行政コスト	11,459	11,569	10,898
全体	純経常行政コスト	16,900	17,765	17,473
	純行政コスト	16,526	17,731	17,152
連結	純経常行政コスト	16,900	17,760	21,580
	純行政コスト	16,526	17,727	21,259



**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は11,663百万円となり、前年度比329百万円の減少(△2.7%)となった。これは、行財政改革により、業務費用において、町雇用教員制度の見直しや職員数の削減により職員給が102百万円減少し、臨時職員等の配置の見直しや各種委託料の削減等により物件費が230百万円減少したこと等によるものである。経常費用の減少により純経常行政コストも前年度より383百万円減少したことに加え、臨時的な資産の売却等もあったため、最終的な純行政コストは前年度より671百万円の減少となった。しかし、物件費等のうち減価償却費や移転費用のうち社会保障給付については今後も増加する見込みであるため、計画的な改修や統廃合等の検討も含めた公共施設の適正管理の推進や健康増進及び介護予防等の推進等により経費の抑制により努めていく。全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,157百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の特別会計等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,355百万円多くなり、純行政コストは6,254百万円多くしている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支	347	702	1,312
	投資活動収支	△ 2	△ 354	△ 254
	財務活動収支	△ 282	△ 437	△ 790
全体	業務活動収支	1,034	1,879	1,716
	投資活動収支	△ 555	△ 1,099	△ 642
	財務活動収支	△ 321	△ 869	△ 882
連結	業務活動収支	1,017	2,020	1,779
	投資活動収支	△ 562	△ 1,133	△ 681
	財務活動収支	△ 216	△ 932	△ 930

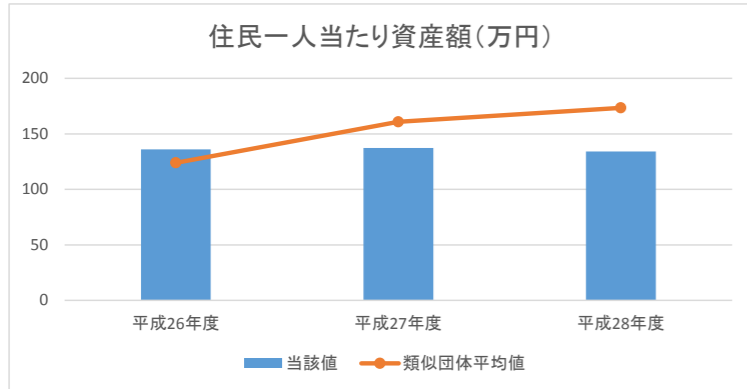


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支が行財政改革により業務支出が減少する一方、税収の増加により1,312百万円となり、前年度と比べて610百万円の増加となった。投資活動収支については、消防本部庁舎改修や消防・救急デジタル無線整備事業費等の大型事業が終了した一方、京築地区水道企業団への出資金や基金再編や新規基金設置による積立を行ったことから△254百万円となっている。財務活動収支においては、地方債残高を減少させるため、新発債を抑制したことにより、地方債の償還が進み、△790百万円となった。今後も新発債は抑制する方針であるため、財務活動収支はマイナスになる見込みである。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より404百万円多い1,716百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道の新規整備や老朽管の更新、区画整理事業に伴う新規水道管敷設等を実施したため、△642百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△882百万円となり、最終的に本年度末資金残高は前年度から192百万円増加し、2,416百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

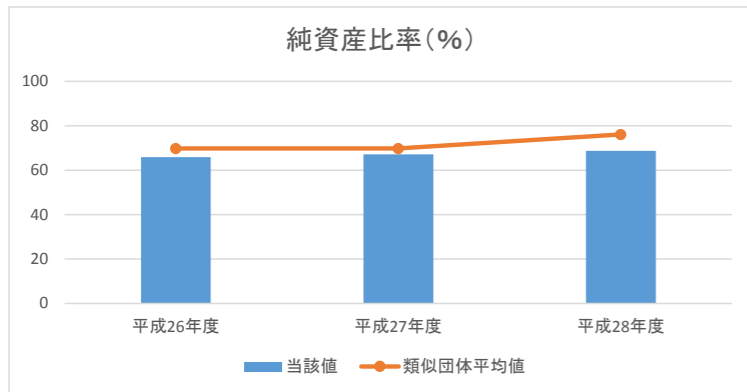
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	4,928,019	4,986,049	4,957,021
人口	36,200	36,307	36,939
当該値	136.1	137.3	134.2
類似団体平均値	123.9	160.9	173.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

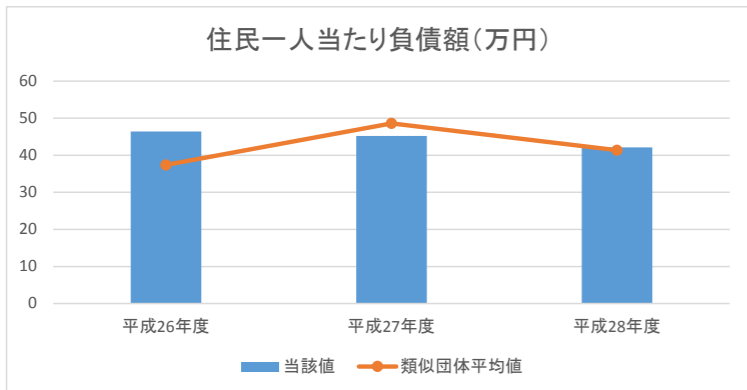
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	32,490	33,461	34,037
資産合計	49,280	49,860	49,570
当該値	65.9	67.1	68.7
類似団体平均値	69.8	69.8	76.1



4. 負債の状況

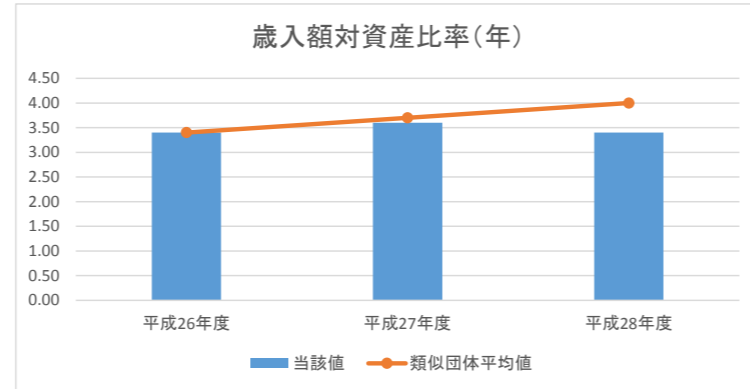
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計	1,678,972	1,639,953	1,553,329
人口	36,200	36,307	36,939
当該値	46.4	45.2	42.1
類似団体平均値	37.4	48.6	41.4



②歳入額対資産比率(年)

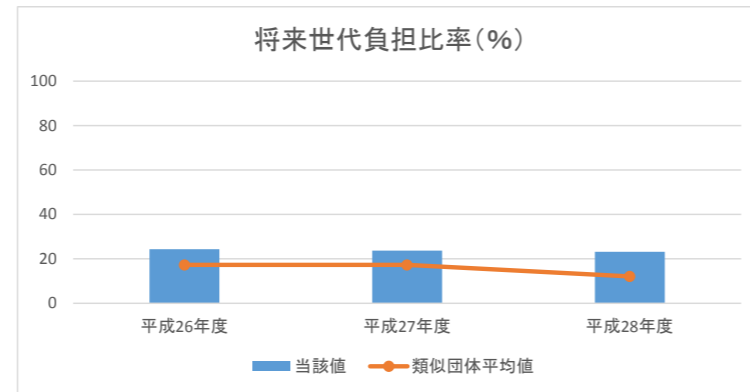
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計	49,280	49,860	49,570
歳入総額	14,362	13,958	14,453
当該値	3.4	3.6	3.4
類似団体平均値	3.4	3.7	4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1	10,135	10,088	9,608
有形・無形固定資産合計	41,658	42,568	41,450
当該値	24.3	23.7	23.2
類似団体平均値	17.3	17.3	12.1

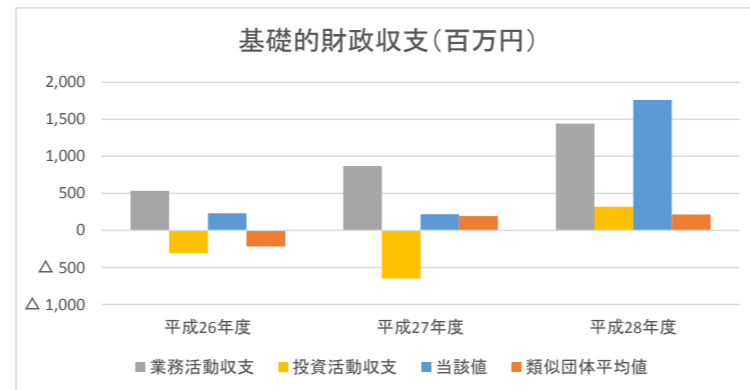
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1	535	869	1,443
投資活動収支 ※2	△304	△649	319
当該値	231	220	1,762
類似団体平均値	△217.1	191.9	214.0

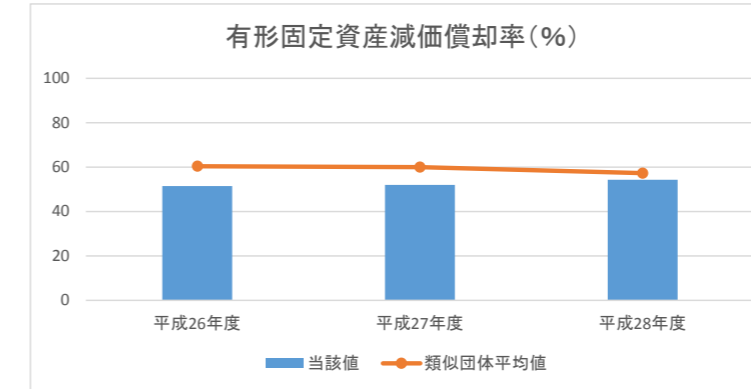
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額	22,922	23,895	25,038
有形固定資産 ※1	44,481	45,971	46,136
当該値	51.5	52.0	54.3
類似団体平均値	60.4	60.0	57.3

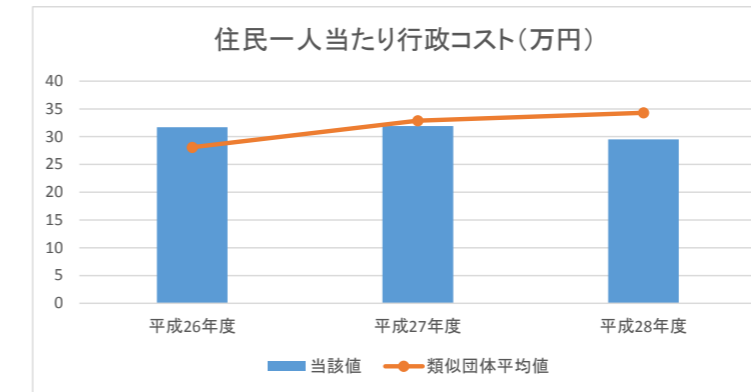
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

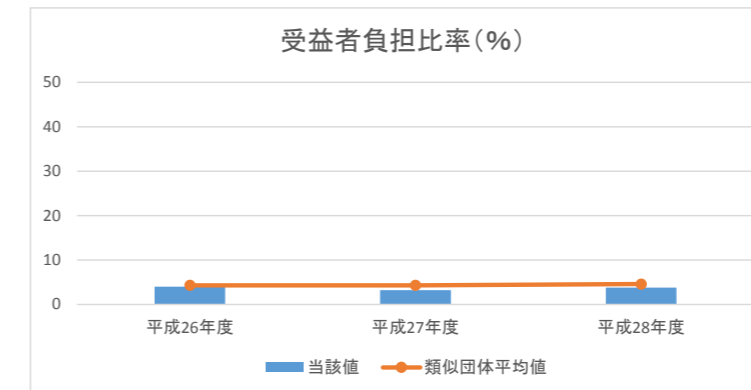
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト	1,145,946	1,156,873	1,089,758
人口	36,200	36,307	36,939
当該値	31.7	31.9	29.5
類似団体平均値	28.1	32.9	34.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	498	386	440
経常費用	12,342	11,992	11,663
当該値	4.0	3.2	3.8
類似団体平均値	4.3	4.3	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比べ下回っているが、本町は非合併団体であるため合併団体に比べると施設やインフラ等の資産数が少ない状況にある。また、町道や河川の底地については取得原価が不明であるものも多く、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。本町が公表している数値と差異があるのは、本町の算定は人口をH29.3.31現在で行っているためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均より若干下回る結果となった。本町は空港や港湾が立地しており、本町の資産形成にならない社会資本整備支出も多いが、今後は施設の老朽化対策のため、計画的に社会資本の整備を行う必要がある。有形固定資産減価償却率は54.3%となり、類似団体平均よりも下回る結果となったが、個別施設ごとに見てみると減価償却率にばらつきが見られ、更新時期を迎えている施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の計画的な管理に努める。本町が公表している数値と差異があるのは、本町の算定は物品の減価償却累計額も含めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回る結果となったが、これは過去の大規模なインフラや公共施設の整備の財源に地方債を発行したため、負債が多いことが原因である。しかし、前年度と比較すると、新発債の抑制により地方債の償還が進んだことで負債が減少し、純資産比率は1.6%増加している。将来世代負担比率においても、地方債残高が多いことから類似団体平均よりも将来世代が負担する割合が多くなっているが、地方債残高の減少に伴い、前年度に比べ0.5%減少している。今後も地方債残高の減少に努めていることから、比率は下がっていくものと見込まれるが、公共施設の老朽化対策のための長寿命化改修等も実施していく必要があるため、地方債に過度に依存しない計画的な改修を行っていく。本町の公表している数値と差異があるのは、本町の算定は有形固定資産と投資及び出資金の合計で算定しているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度と比較しても2.4万円減少しているが、これは行財政改革による人件費や物件費等の削減に加え、景気回復による税収の増加により純行政コストが減少したことが要因である。しかし、減価償却費は増加していることから、今後施設等の維持管理費や修繕が多くなることが見込まれるため、公共施設等の計画的な管理に努めていく。本町の公表している数値と差異があるのは、本町の算定は人口をH29.3.31現在で行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成26年度と比較して、4.3万円減少している。これは地方債残高の減少が要因であり、今後も減少する見込である。しかし、施設の更新や長寿命化を図る大規模改修等の事業を行った際は、その財源として地方債を充てることとなるため、地方債残高については今後も留意していく。基礎的財政収支は、業務活動収支で1,443百万円の黒字となり、投資活動収支においても319百万円の黒字となり、類似団体平均を大きく上回った。行財政改革による支出削減及び税収の増加により業務活動収支は大きな黒字となっているが、引き続き地方債に過度に依存しない行政運営に努める。本町の公表している数値と差異があるのは、本町の算定は投資活動収支において基金の積立支出及び取崩収入を含めて算定しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。行財政改革の取組みの中で、使用料等の見直しを行ったため、平成29年度以降は受益者負担比率は増加する見込みである。しかしながら、施設の老朽化により機械設備等の修繕箇所も増加してきており、今後も施設運営のためのコストは増加すると思われる。公共施設等総合管理計画に基づき適切な管理を行うとともに、利用者ニーズの把握に努め、施設の利用回数を上げるための取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県みやこ町

団体コード 406252

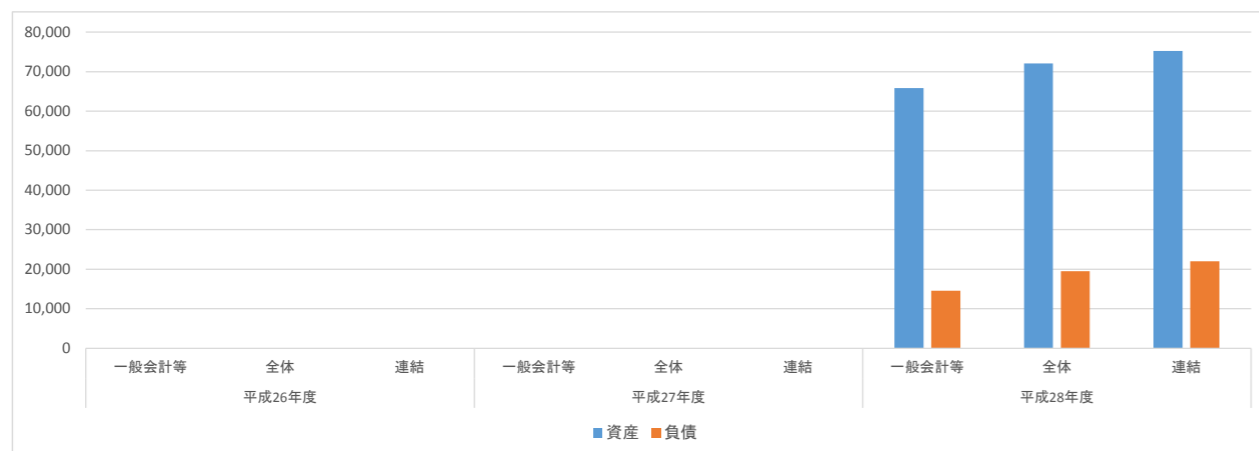
人口	20,454 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	151.34 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,822,121 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			65,874
	負債			14,569
全体	資産			72,050
	負債			19,514
連結	資産			75,268
	負債			21,979

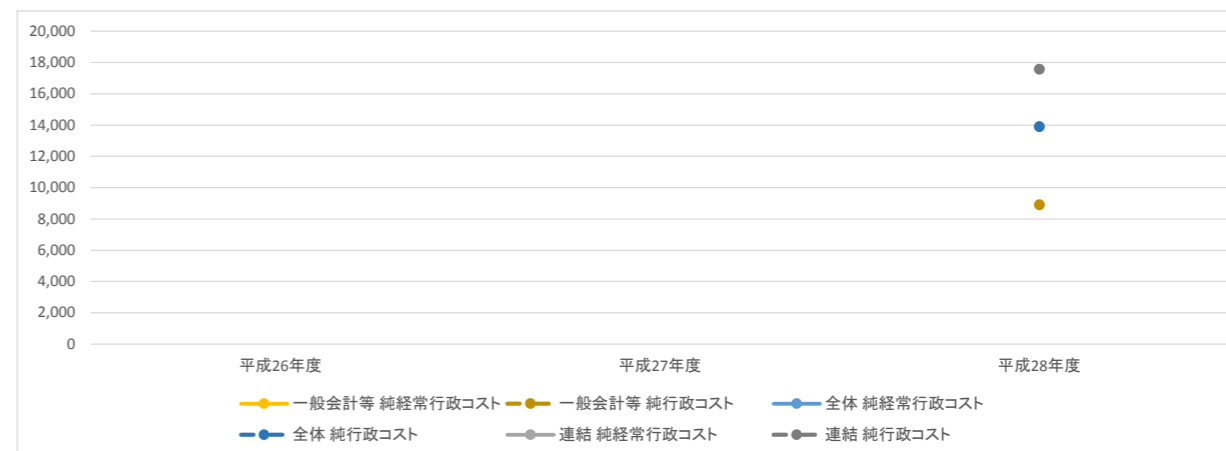


**分析:**  
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から973百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は防災行政無線のデジタル化等の実施による資産の取得額(310百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから増加し、基金は今後、見込まれる施設の統廃合等のために積み立てた公共施設整備基金(827百万円)が増加した。  
 また、資産総額にしろ有形固定資産の割合が73.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、みやこ町公共施設再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 負債総額は期首時点から78百万円の増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは地方債(固定負債)であり、防災行政無線のデジタル化等の資産の取得に地方債を充当したこと等により増加した。  
 水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は開始時点から964百万円増加した。資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上しているが、その取得額を減価償却による資産の減少が上回ったことから一般会計等に比べて7百万円少なくなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,920
	純行政コスト			8,904
全体	純経常行政コスト			13,912
	純行政コスト			13,896
連結	純経常行政コスト			17,576
	純行政コスト			17,560

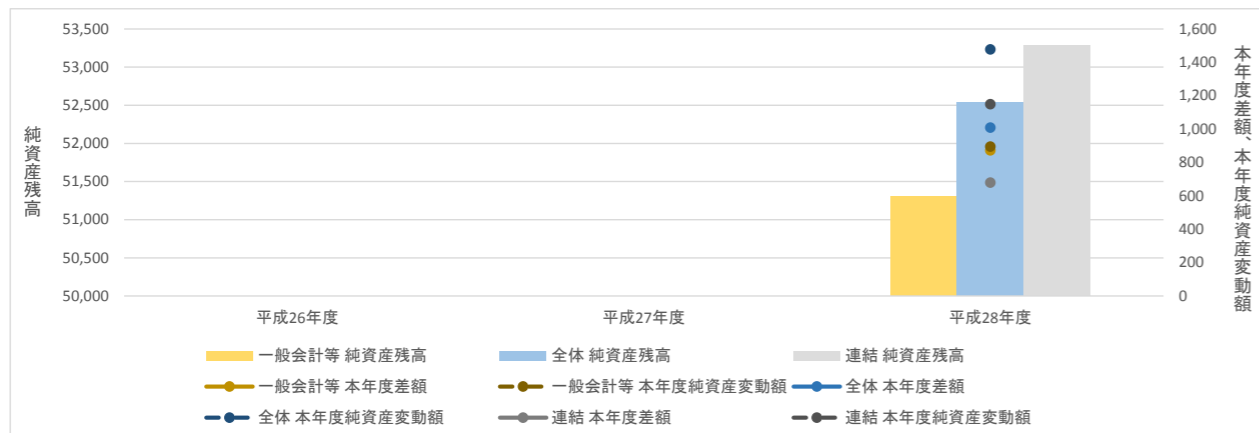


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は937百万円となった。このうち人件費等の業務費用は5,767百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用3,606百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もともと金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,966百万円)であり、純行政コストの44.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			873
	本年度純資産変動額			895
	純資産残高			51,306
全体	本年度差額			1,009
	本年度純資産変動額			1,478
	純資産残高			52,536
連結	本年度差額			680
	本年度純資産変動額			1,149
	純資産残高			53,288

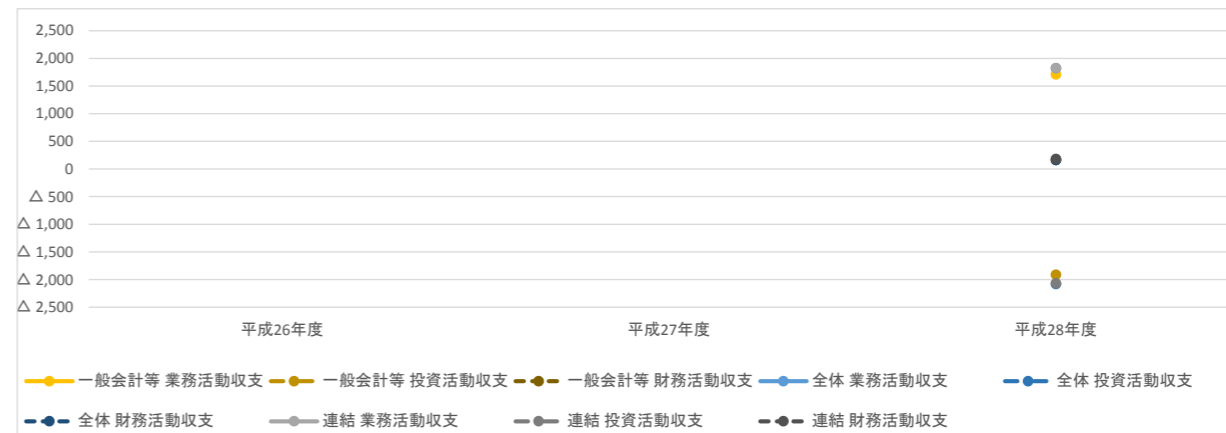


**分析:**  
 一般会計等においては、税金等の財源(9,777百万円)が純行政コスト(8,903百万円)を上回ったことから、本年度差額は873百万円となり、純資産残高は895百万円の増加となった。  
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計と比べて税金等が1,688百万円多くっており、本年度差額は1,009百万円となり、純資産残高は1,478百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,711
	投資活動収支			△1,913
	財務活動収支			164
全体	業務活動収支			1,822
	投資活動収支			△2,082
	財務活動収支			161
連結	業務活動収支			1,823
	投資活動収支			△2,070
	財務活動収支			180

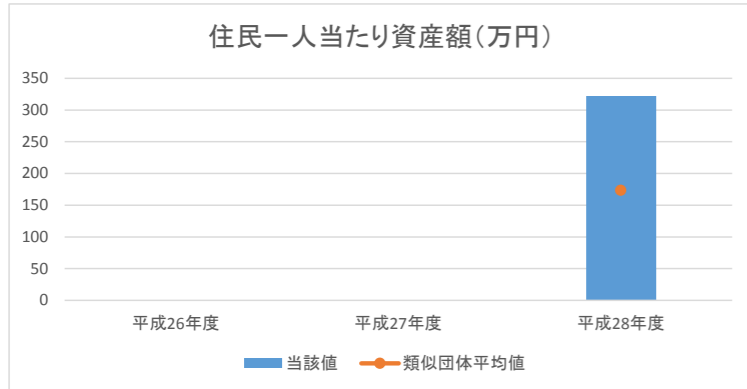


**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,711百万円であったが、投資活動収支については、伊良原ダム関連のインフラ資産の整備等の事業を行ったことから、▲1,913百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、164百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、1,285百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より111百万円多い1,822百万円となっている。投資活動収支では、上水道管の事業を実施したため▲2,082百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回ったことから161百万円の増となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、2,002百万円となった。

1. 資産の状況

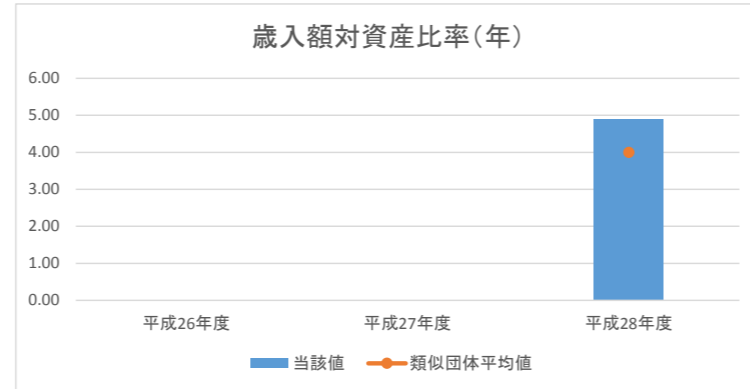
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,587,430
人口			20,454
当該値			322.1
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

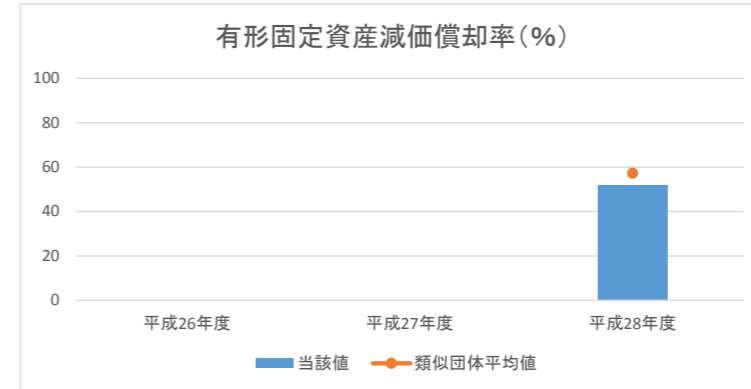
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			65,874
歳入総額			13,376
当該値			4.9
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			38,642
有形固定資産 ※1			74,195
当該値			52.1
類似団体平均値			57.3

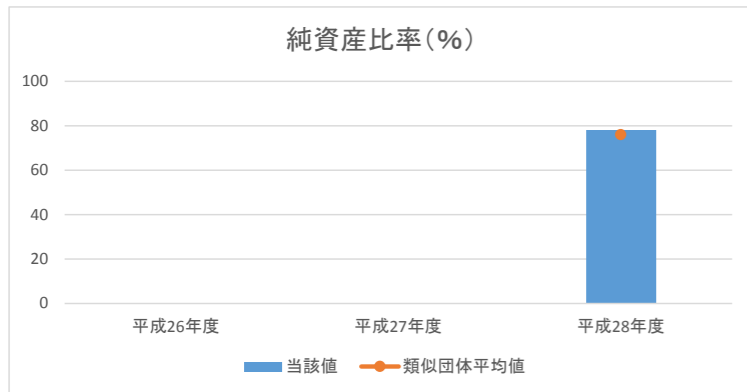
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

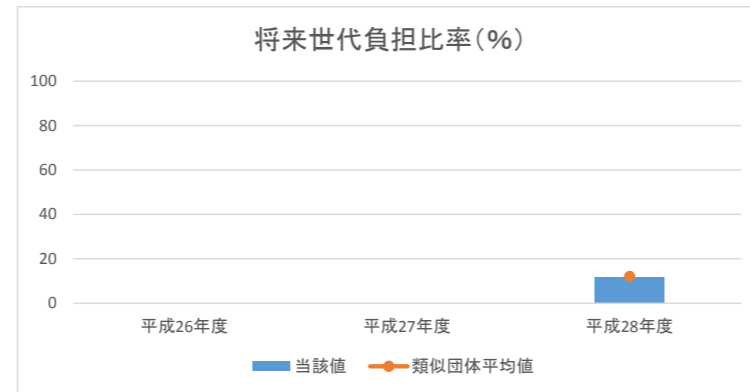
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			51,306
資産合計			65,874
当該値			77.9
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,691
有形・無形固定資産合計			48,671
当該値			11.7
類似団体平均値			12.1

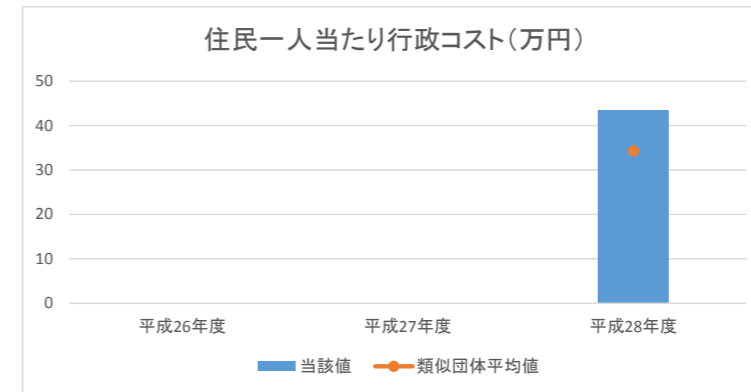
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

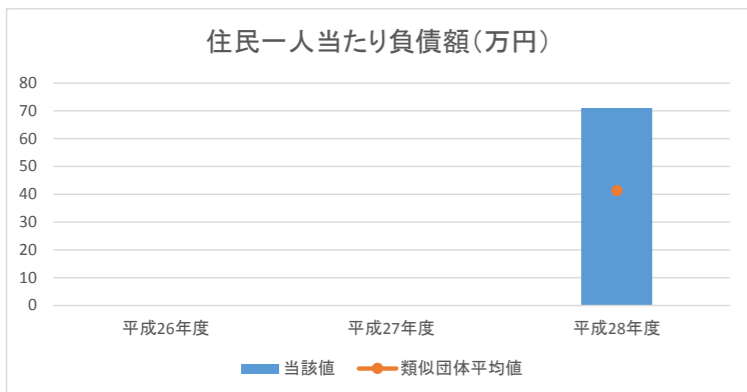
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			890,373
人口			20,454
当該値			43.5
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

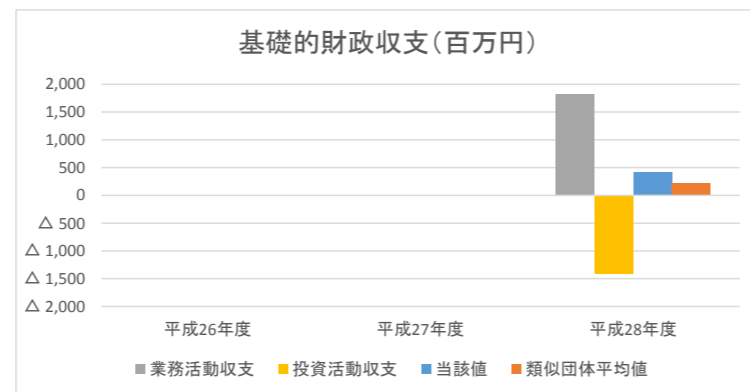
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,456,869
人口			20,454
当該値			71.2
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,816
投資活動収支 ※2			△1,405
当該値			411
類似団体平均値			214.0

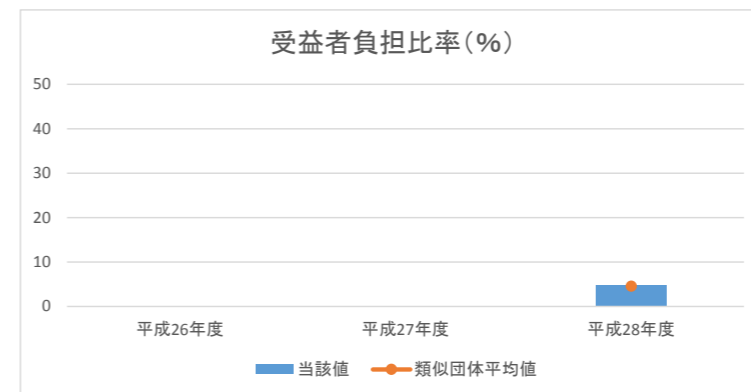
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			453
経常費用			9,373
当該値			4.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため平成30年度に策定したみやこ町公共施設再配置計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率は、類似団体と同程度であるが負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86%となる。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後はみやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化複合化を進めることで減価償却費や維持補修費等の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行していることによる。臨時財政対策債は、残高が5,326百万円となっており地方債残高の47.9%を占めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため411百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災無線デジタル化など必要な整備を行ったためであるが、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用のうち維持補修費などの物件費が占める割合が大きい。今後はみやこ町公共施設再配置計画に基づき公共施設等の集約化複合化を進めることで経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県吉富町

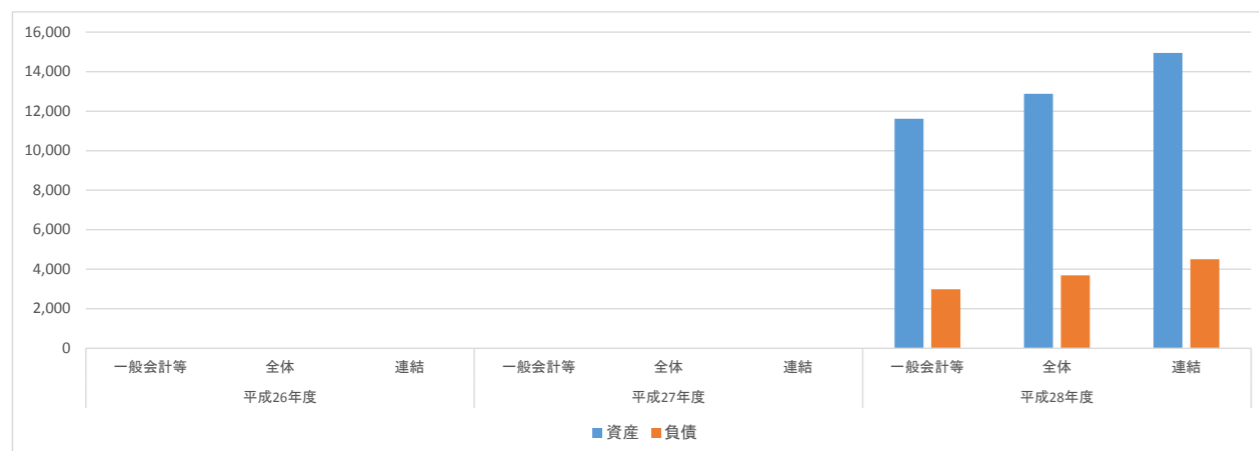
団体コード 406422

人口	6,846 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	66 人
面積	5.72 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,062,463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

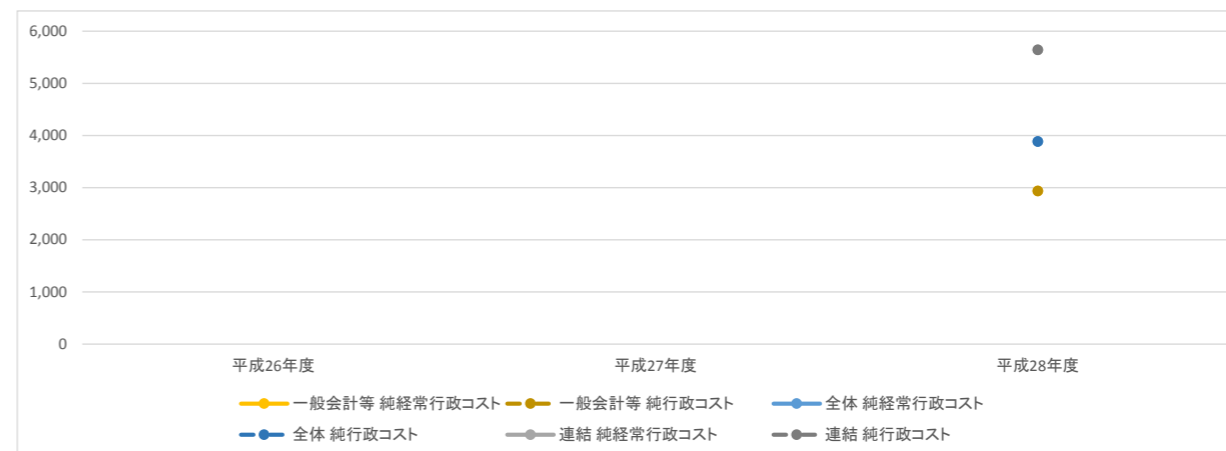
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			11,613
	負債			2,985
全体	資産			12,873
	負債			3,687
連結	資産			14,950
	負債			4,507



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が平成28年度の期首時点からみて215百万円の減少(△1.8%)となった。変動が大きいのは事業用資産とインフラ資産、基金(流動資産)であり、事業用資産は建物や工作物の資産の取得に比べ減価償却による資産の減少が上回ったことから69百万円減少した。インフラ資産は事業用資産と同様の理由で94百万円の減となった。基金については、一般会計の財源不足を補うため財政調整基金の取り崩しを行った関係で75百万円の減となった。  
国民健康保険特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が12,873百万円となった。そのほとんどが水道事業会計の資産である。なお、平成28年度は公営企業会計に移行中の公共下水道事業特別会計が対象から外れており、実際は資産・負債共に総額が大きく増加する。  
土地開発公社や一部事務組合を加えた連結では、資産総額は14,950百万円となった。一部事務組合の資産等が加算されることで資産、負債共に総額が増加となっている。

2. 行政コストの状況

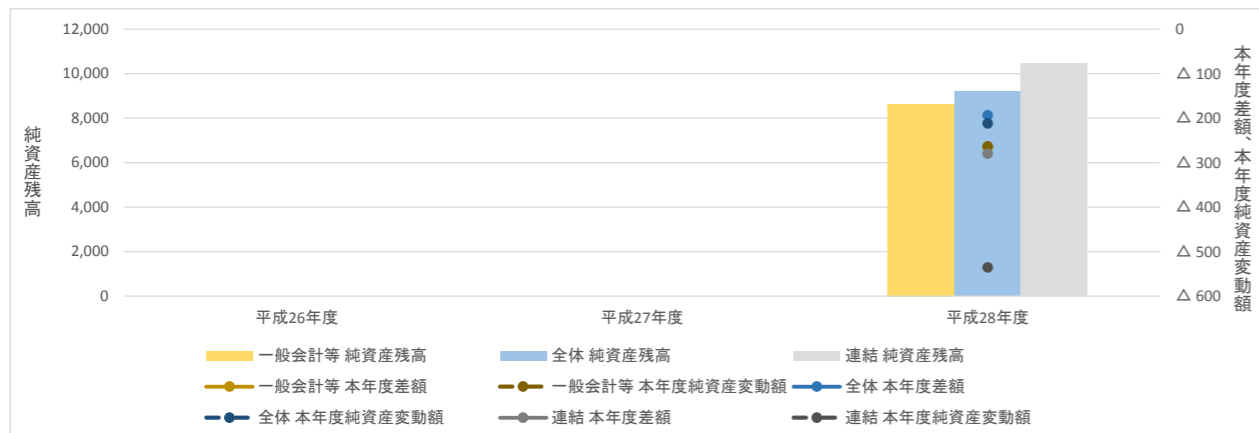
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,937
	純行政コスト			2,937
全体	純経常行政コスト			3,884
	純行政コスト			3,884
連結	純経常行政コスト			5,641
	純行政コスト			5,641



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,073百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,848百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,224百万円であり、業務費用の方が移転費用より多い。最も金額が大きいのは物件費(739百万円)、次いで補助金等(647百万円)であり、純行政コストの47.2%を占めている。  
全体では、一般会計に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が121百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が930百万円多くなり、純行政コストは947百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて補助金等が2,329百万円増加するなど経常費用が2,859百万円増加し、純経常コストは2,704百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

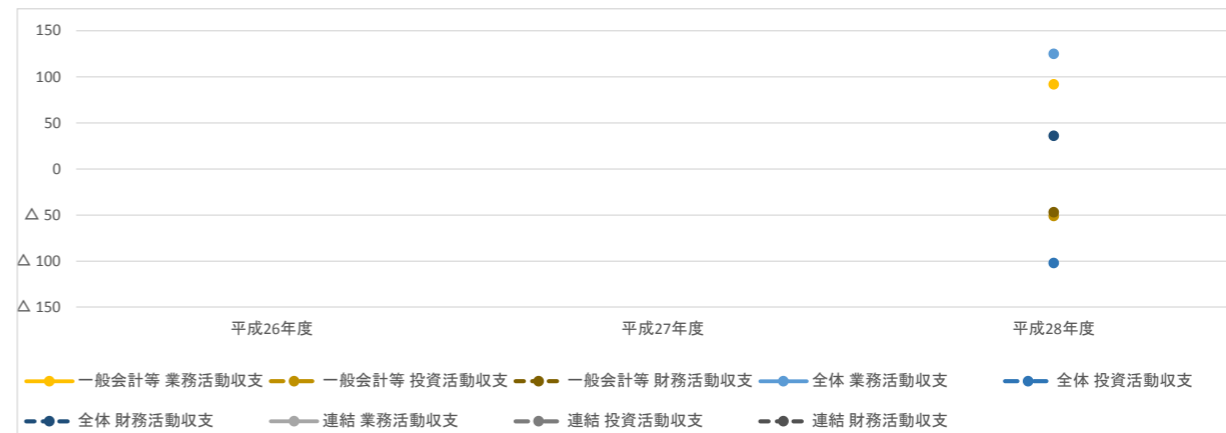
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△266
	本年度純資産変動額			△264
	純資産残高			8,628
全体	本年度差額			△194
	本年度純資産変動額			△212
	純資産残高			9,186
連結	本年度差額			△280
	本年度純資産変動額			△536
	純資産残高			10,442



**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,672百万円)が純行政コスト(2,937百万円)を下回っており、本年度差額は△266百万円で純資産残高は264百万円の減少となった。純資産の減少に歯止めをかけられるよう、税収等の自主財源の確保や行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べ税収等が695百万円多くなっている。その結果、本年度差額は△194百万円と一般会計等に比べ減少し、純資産残高は212百万円の減にとどまった。  
連結では、介護保険広域連合や後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,689百万円多くなっている。一方で連結対象の会計において差額がマイナスとなる会計も複数あったことから連結での本年度差額は△280百万円となり、純資産残高は536百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			92
	投資活動収支			△51
	財務活動収支			△47
全体	業務活動収支			125
	投資活動収支			△102
	財務活動収支			36
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

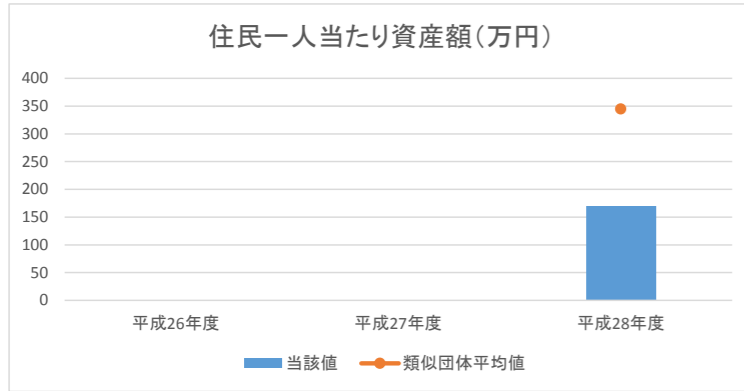


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は92百万円となり、投資活動収支は別府団地建設事業など多くの建設事業を進めたことから△51百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△47百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、300百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より33百万円多い125百万円となっている。投資活動収支は水道事業で配水池の更新事業を実施していることから、△102百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、36百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から58百万円増加し、649百万円となった。

1. 資産の状況

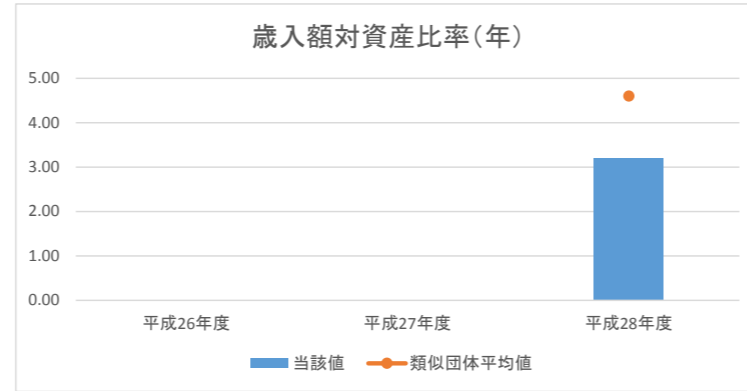
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,161,302
人口			6,846
当該値			169.6
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

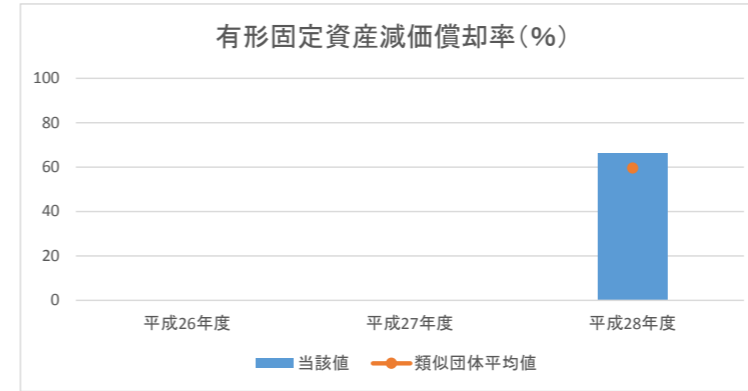
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			11,613
歳入総額			3,675
当該値			3.2
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,589
有形固定資産 ※1			15,922
当該値			66.5
類似団体平均値			59.6

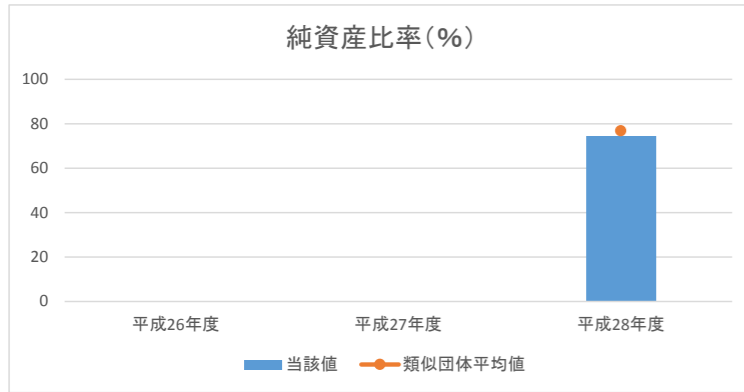
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

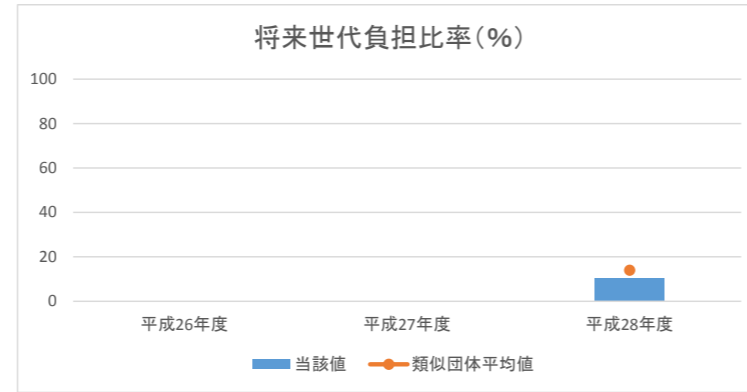
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,628
資産合計			11,613
当該値			74.3
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			881
有形・無形固定資産合計			8,415
当該値			10.5
類似団体平均値			14.0

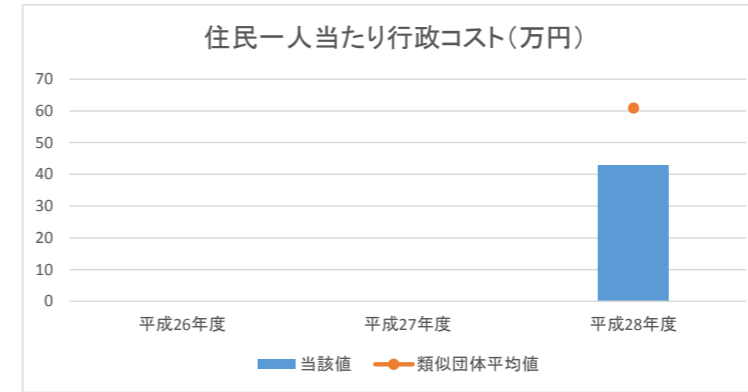
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

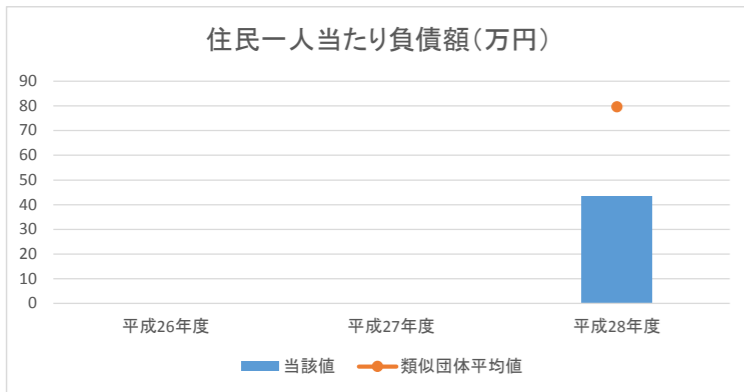
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			293,709
人口			6,846
当該値			42.9
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

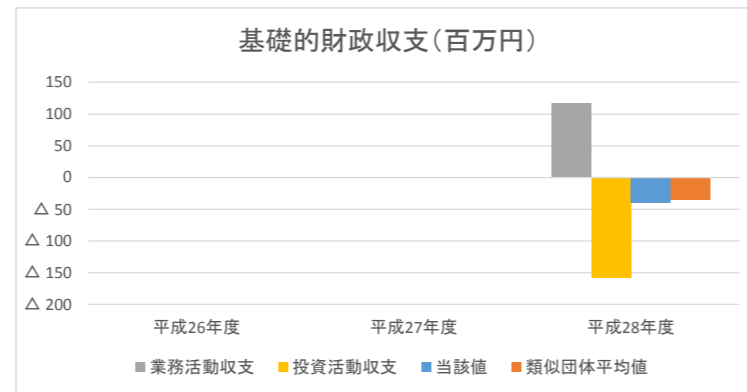
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			298,472
人口			6,846
当該値			43.6
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			118
投資活動収支 ※2			△158
当該値			△40
類似団体平均値			△35.2

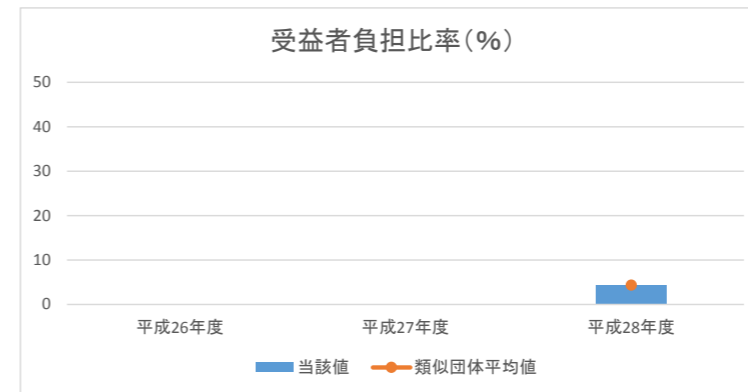
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			135
経常費用			3,073
当該値			4.4
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本町は面積が狭く道路等のインフラ資産が少ないことや、取得価格不明な道路、河川等の敷地について備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

歳入対資産比率についても同様に資産額が相対的に少ないため、類似団体に比べ下回っている。

有形固定資産減価償却率については、道路等のインフラ資産について昭和40年代以前に整備された資産が多く、類似団体より高い水準にある。なお、道路は下水道整備に合わせて随時舗装が改良されており、実態としては類似団体と大きな差はないと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均よりやや低い水準にあるが、他の団体に比べ面積が狭く、資産が少ないことが影響していると考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。町域が狭く公共施設等が比較的少ないため、事業等に要した地方債の残高が少ないことが要因と考えられるが、今後町営団地の建替えをはじめ公共施設の更新や長寿寿命化のための事業が続き地方債の残高も大幅に増加する見込みであり、できるだけ地方債の発行を抑制し、将来世代への負担を減らすよう努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均に比べ△18万円と大きく下回っている。本町は面積が狭く、人件費や公共施設の管理コスト等が類似団体に比べ低抑えられていることが要因と考えられる。今後も効率的な行政運営に努め、現状を維持していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均に比べ△36万円と大きく下回っている。町域が狭く公共施設等が比較的少ないため、事業等に要した地方債が少ないことが要因と考えられるが、今後は町営団地の建替えをはじめ公共施設の更新や長寿寿命化のための事業が続き地方債の残高も大幅に増加する見込みであり、できるだけ地方債の発行を抑制するよう努める必要がある。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため△40百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公営住宅建設事業などの公共施設等の整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同水準にある。受益者負担の水準についてはこれまで明確な基準がなかったが、今後は公共サービスに要する費用に対する受益者負担の在り方を明確にし、住民負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県築上町

団体コード 406473

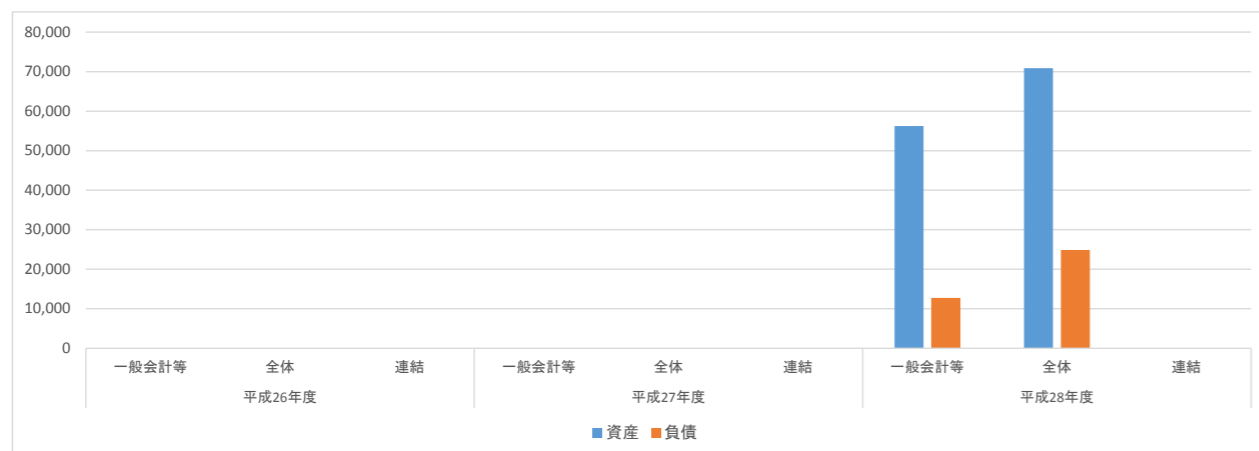
人口	19,063 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	119.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	— %
標準財政規模	5,854,748 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	63.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			56,209
	負債			12,735
全体	資産			70,892
	負債			24,893
連結	資産			
	負債			

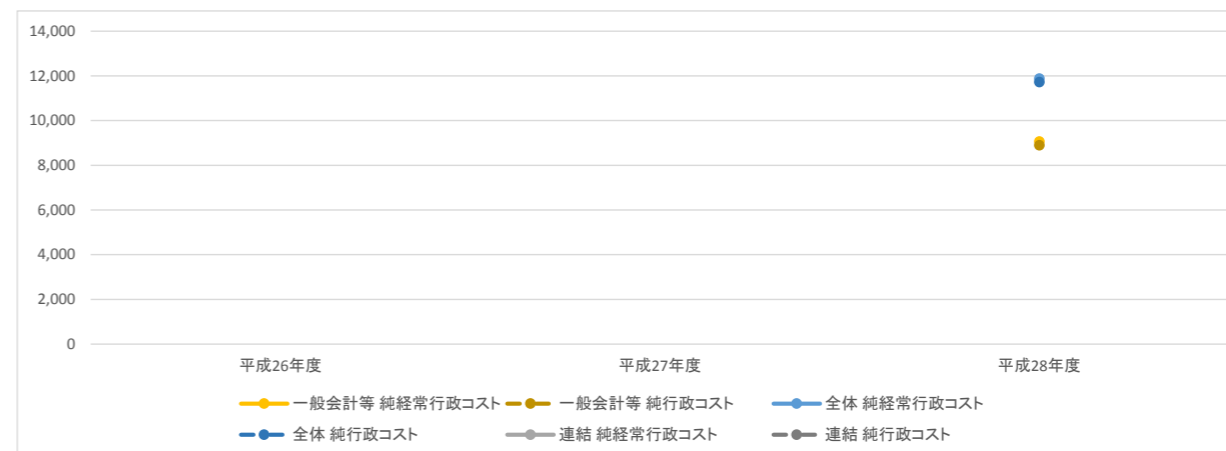


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,757百万円の増加(+3.23%)となった。増加の要因は、中学校・保育園・液肥施設建設によるものであるが、資産総額のうち有形固定資産の割合が82%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額等が前年度から1,052百万円増加(+9%)しているが、負債増加額のうち最も金額が大きいものは過疎対策事業債の増加670百万円である。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から4,442百万円増加(+6.68%)し、負債総額は前年度末から7,409百万円増加(+42.38%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,683百万円多くなるが、負債総額も固定負債(その他)増加したこと等から12,158百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,066
	純行政コスト			8,896
全体	純経常行政コスト			11,885
	純行政コスト			11,719
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

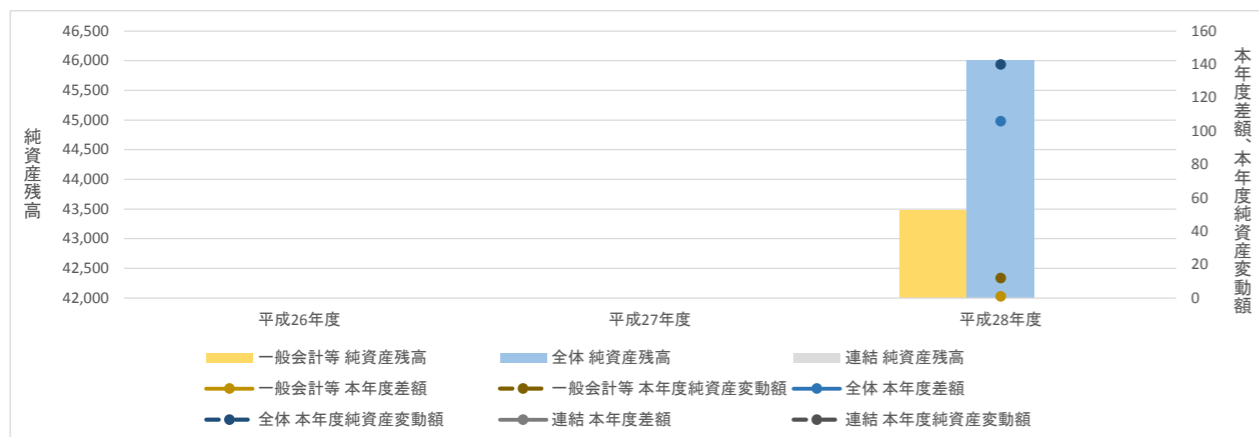


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,462百万円となり、前年度比1,109百万円の増加(+13.28%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,032百万円、前年比+2,582百万円)であり、経常費用の42.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が436百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,283百万円多くなり、純行政コストは2,823百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1
	本年度純資産変動額			12
	純資産残高			43,474
全体	本年度差額			106
	本年度純資産変動額			140
	純資産残高			45,999
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

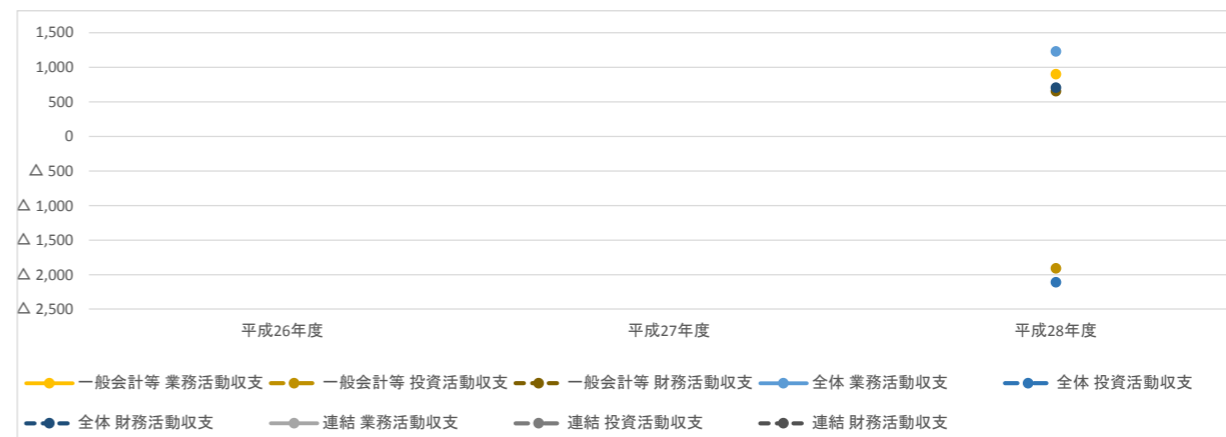


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(8,897百万円)が純行政コスト(8,896百万円)をわずかに上回ったことから、本年度差額は1百万円となり純資産残高は12百万円の増加となった。  
 ・全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,186百万円多くなっており、本年度差額は106百万円となり、純資産残高は140百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			902
	投資活動収支			△1,909
	財務活動収支			655
全体	業務活動収支			1,232
	投資活動収支			△2,110
	財務活動収支			707
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



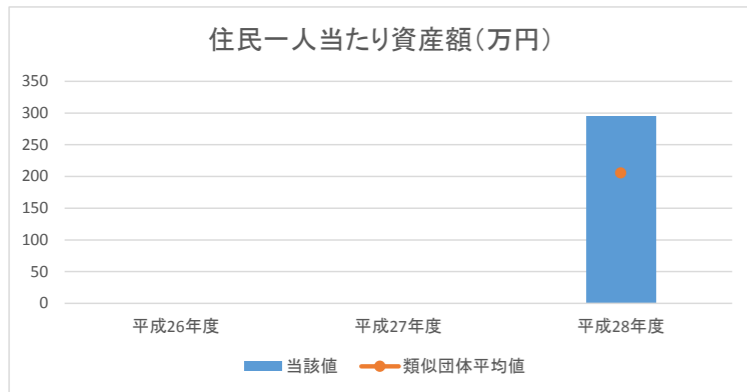
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は902百万円であったが、投資活動収支については、中学校・保育園・液肥施設の建設事業を行ったことから、▲1,909百万円となった。また財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、655百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から352百万円減少し、1,571百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より330百万円多い1,232百万円となっている。投資活動収支では、上下水道の整備事業を実施したため、▲201百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから707百万円となり、本年度末資金残高は前年度から171百万円減少し、2,083百万円となった。



1. 資産の状況

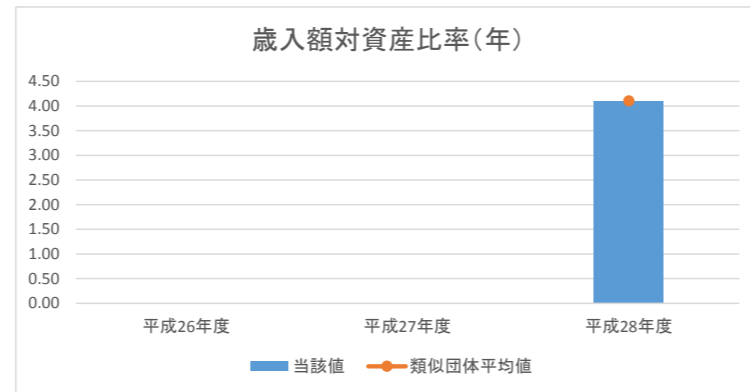
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,620,856
人口			19,063
当該値			294.9
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

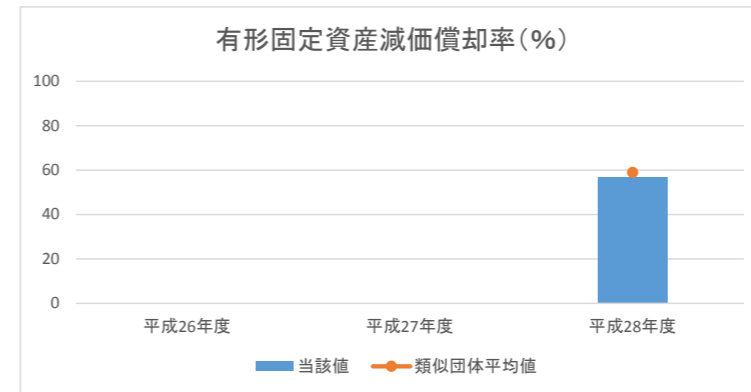
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			56,209
歳入総額			13,554
当該値			4.1
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,586
有形固定資産 ※1			87,510
当該値			56.7
類似団体平均値			59.0

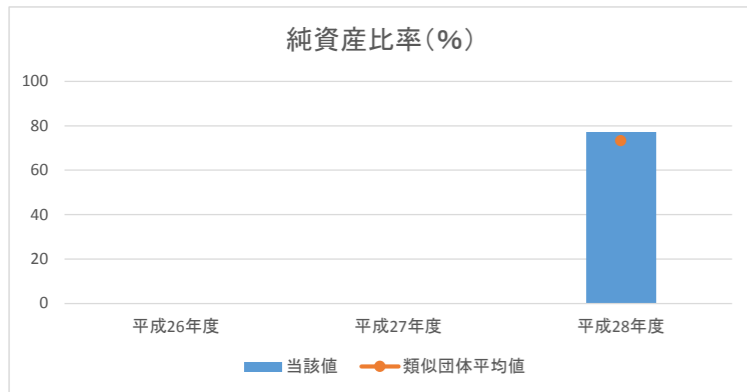
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

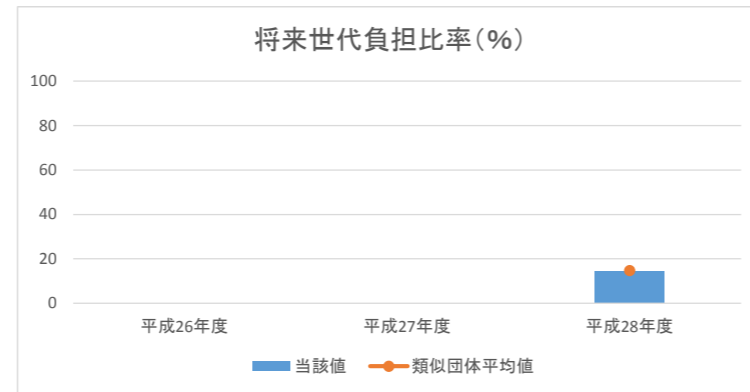
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			43,474
資産合計			56,209
当該値			77.3
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,635
有形・無形固定資産合計			46,262
当該値			14.3
類似団体平均値			14.8

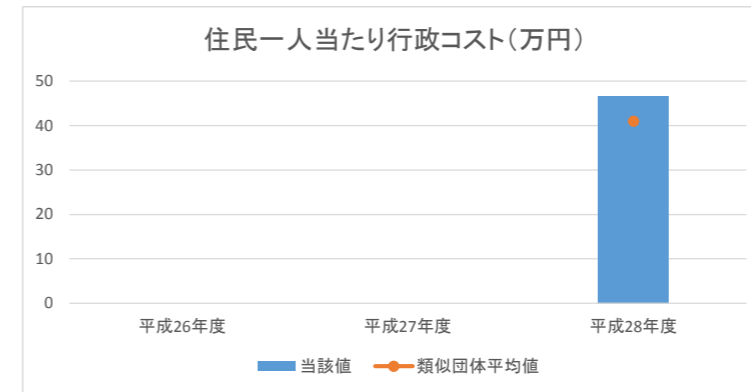
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

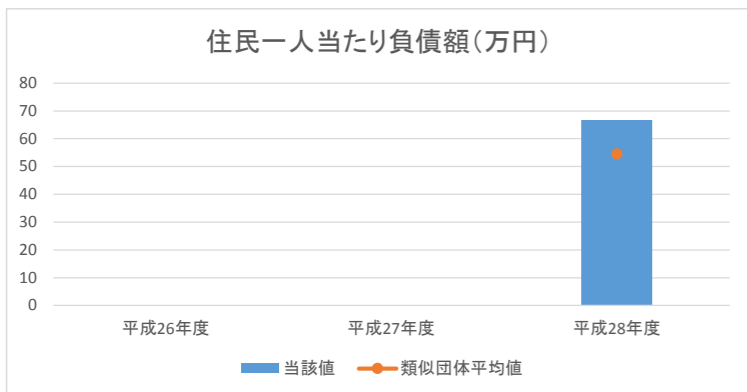
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			889,620
人口			19,063
当該値			46.7
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

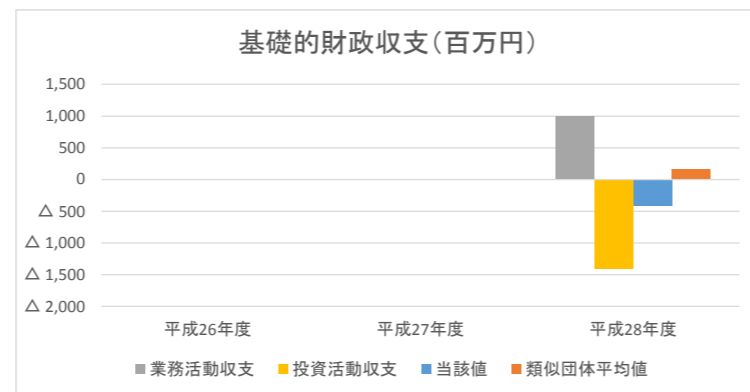
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,273,517
人口			19,063
当該値			66.8
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			996
投資活動収支 ※2			△ 1,403
当該値			△ 407
類似団体平均値			161.4

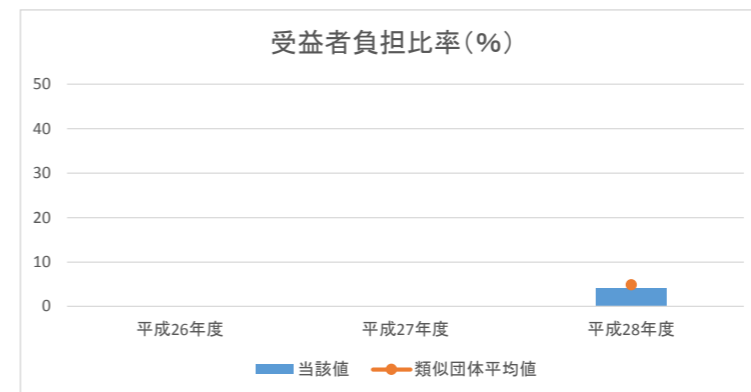
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			396
経常費用			9,462
当該値			4.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人の資産額は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化の取組む。  
・歳入額対資産比率については、類似団体と同じ結果となった。  
・有形固定資産原価消化率については、類似団体を少し下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税収等の財源が純行政コストを1百万円上回り、純資産が昨年度から純資産が12百万円増加(0.03%)している。物件費等が前年度から増加しているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、経常費用のうち42.6%を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。成27年度に中学校・保育園建設のために発行した過疎対策事業債、平成28年度に液肥施設建設のために発行した合併特例債があり、また今後は庁舎建替え等、地方債残高が増加する。地方債の繰上償還を行なう等、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲407百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、中学校・保育園・液肥施設の建設を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一方で、特に経常収益が昨年度から123百万円減少している。なお、類似団体平均まで受益者負担率を上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,362百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、68百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、薬上町行政改革大綱により経費の削減に努める。